



最終報告書

これまでの人口減少対策に関する効果的
なモニタリング調査及び分析等業務

2026年3月31日

合同会社デロイト トーマツ

目次

はじめに		調査・分析の結果詳細	
・ 本業務の背景・目的	4	(1) さっぽろ未来創生プラン (第1、第2期) の 人口減少対策に関する施策の分析	118
・ 業務の実施概要	5	(2) 子育てに係る費用の経年変化の整理・分析	252
人口減少対策における施策の方向性		(3) アンケート調査の実施・分析	321
・ 調査・分析結果と課題	8	(4) インタビュー調査の実施・分析	406
・ 施策の方向性	41		
・ 成果指標の管理	109		

はじめに

本調査は、これまでの施策の効果を検証し、他都市や過去調査との比較で、地域特性や経年変化を把握、強みと見直しを明確化して、今後の効果的な施策の実施に繋げていくことを目的とする

本業務の背景と目的

札幌市では、2016年から5か年計画を策定し、人口減少対策に資する取組を進めてきた。直近の第3期計画では、「質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり」「結婚・出産・子育てを支える環境づくり」に加え、新たに「若い世代へ向けたアプローチの強化」を柱として掲げた。

平成28年（2016年）：「さっぽろ未来創生プラン」策定
令和 2年（2020年）：「第2期さっぽろ未来創生プラン」策定
令和 7年（2025年）：「第3期さっぽろ未来創生プラン」策定

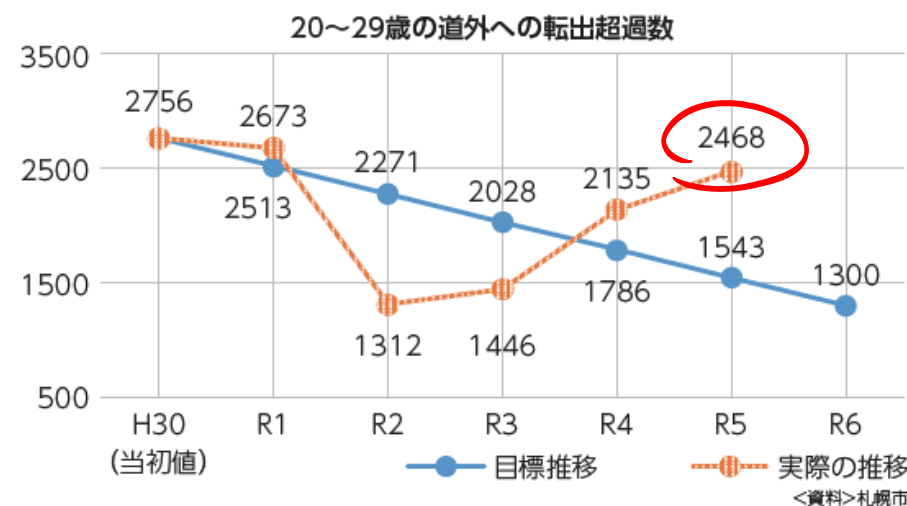
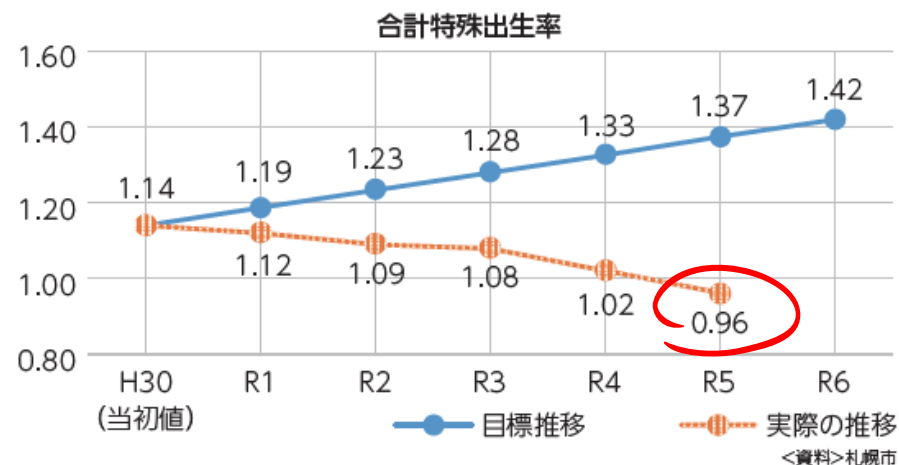
しかし、2021年をピークとして人口減少局面に入るとともに、**合計特殊出生率は右肩下がり**であり、その数値は、政令指定都市の中でも低位に位置し、令和5年は、「**0.96**」と過去最低という非常に厳しい状況にある。

この他、札幌市は道内各市町村からの転入により社会増加を続けているが、**20代の道外への転出超過数は依然として2,000人を超えている状況にあり、若い世代の道外への流出が続いている。**

今後の効果的な施策の推進に当たっては、これまでの人口減少対策に資する施策について、ある施策がどのような分野や属性に対してどういった効果を示しているのかといった調査・分析を行い、札幌市の強みとして伸ばすべき部分や施策のあり方を見直す部分を明確化することで、今後の効果的な施策の構築につなげていくことが重要である。

本業務は、これまでの札幌市における人口減少対策に資する取組の効果的なモニタリングのための各種調査を実施し、その調査結果を分析したうえで、今後の効果的な施策の在り方を検討・構築するための基礎資料を作成する。

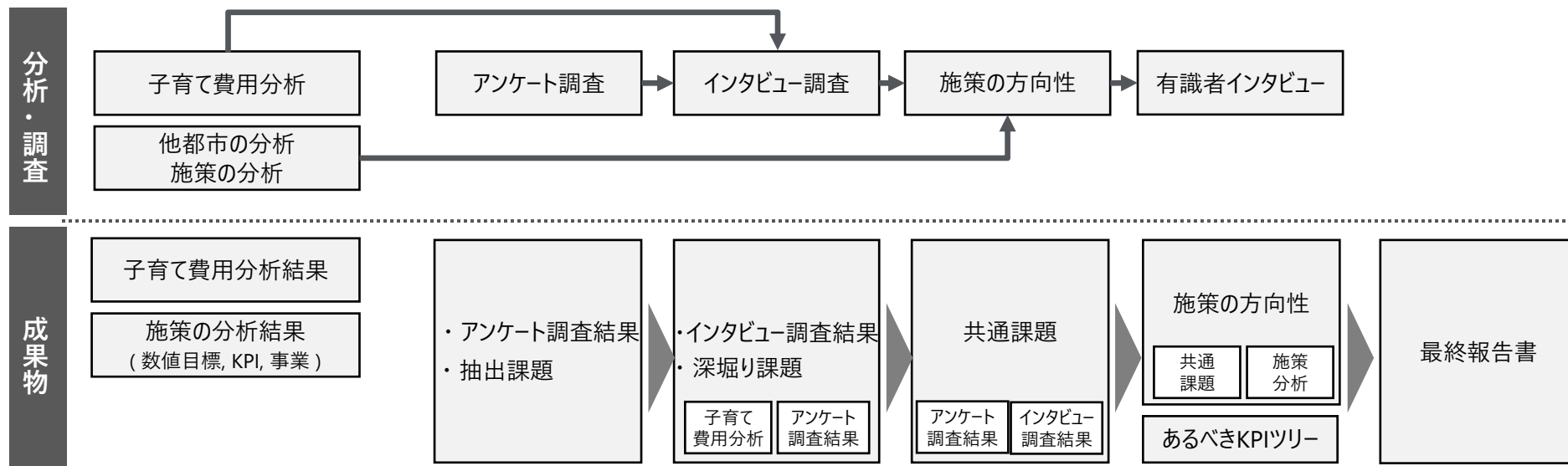
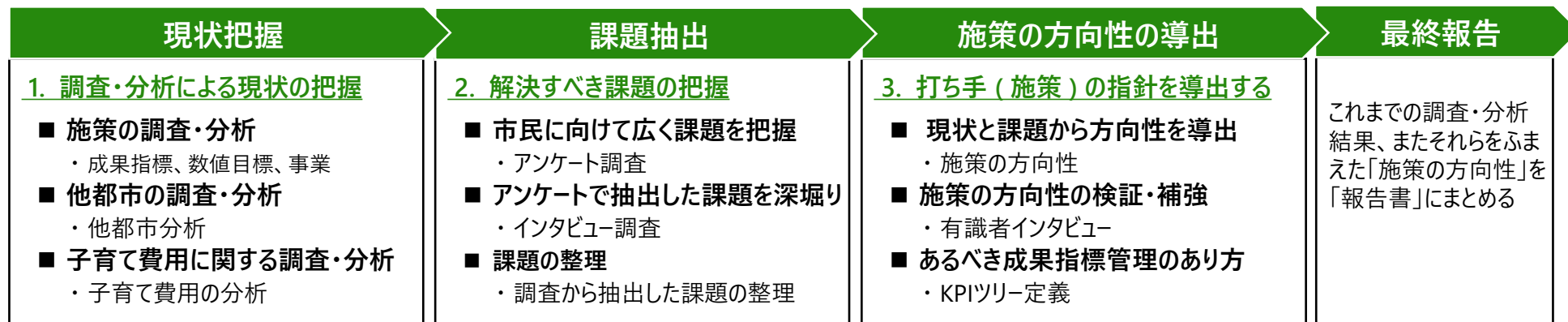
※引用元：「これまでの人口減少対策に関する効果的なモニタリング調査及び分析等業務」業務仕様書



貴市の強みとして伸ばすべき部分や、施策のあり方を見直す部分を明確にすることで、今後の効果的な施策の構築に繋げていくことを目的に、各種調査と結果分析を行う

業務の実施概要

札幌市が手掛ける施策の方向性を「現状把握」→「課題抽出」→「施策の方向性の導出」の各ステップで調査・分析を通して導出する。



貴市は人口減少に繋がる4つの壁があり、施策の方向性を検討するには、これらの壁にぶつかっている市民をペルソナを通じて解像度を高め、共感することで、その要因の把握を正しく理解する

札幌市の人口減少に繋がる「4つの壁」とその要因（提案書再掲）

					【第4の壁】第二子の壁 (非複数子の壁)				
					【第3の壁】第一子の壁 (既婚非出産の壁)				
					【第2の壁】未婚・晩婚化 (結婚への壁)				
					【第1の壁】若者の市外流出 (産む世代の流出)				
少子化への影響	将来の親となる20代の若者、特に高い専門性を持つ人材が、より良いキャリアと経済的機会を求めて札幌を離れる...		市内に残った若者も、経済的な不安や出会いの機会の減少により、結婚というライフステージに進むことが困難になる...		結婚後も、特に女性がキャリアを中断せざるを得ない職場環境や家庭内に偏る育児負担が子どもを持つことへの躊躇い...		第一子を授かった後、伸び悩む所得と高騰し続ける住宅・教育費という経済的圧迫が、第二子以降の出産を断念...		
貴市の現状	➢ 20代の若者が、毎年2,000人以上が道外へ転出超過 ➢ 特に男性の理系大卒者の6割以上が道外へ就職		➢ 結婚の最大の障壁として男女ともに「経済的な不安」が一貫して挙げられている ➢ 「適当な相手にめぐり会わない」ことが主な独身理由		➢ M字カーブが全国平均以下に落ち込んでいる ➢ 6歳未満の子を持つ母親の家事・育児時間は父親の5倍以上と負担が偏っている		➢ 札幌市は、第二子以上の子どもを持つ世帯の割合が全国21大都市で最下位 ➢ 理想の子ども数を持てない最大の理由は養育費		
現状を引き起こしている主な要因	➢ 20代の若者が、毎年2,000人以上が道外へ転出超過 ➢ 特に男性の理系大卒者の6割以上が道外へ就職		1. 不安定な男性の雇用 2. 経済的な将来不安 3. 若年層の男女比不均衡 4. 出会いの機会の構造的減少 5. 結婚価値観の多様化		1. 深刻なM字カーブ問題 2. 女性のキャリアの中断 3. 女性に偏る家事育児負担 4. 男性の育児参加の障壁 5. 職場・社会の無意識の偏見		➢ 停滞する所得 ➢ 不透明な子育て費用 ➢ 高騰し続ける住宅価格 ➢ キャリアとジェンダーの壁		

人口減少対策に関する施策の方向性

- ・ 調査・分析結果と課題
- ・ 施策の方向性
- ・ 成果指標の管理

調査・分析結果と課題

- (1) さっぽろ未来創生プラン (第1、第2期) の
人口減少対策に関する施策の分析
- (2) 子育てに係る費用の経年変化の整理・分析
- (3) アンケート調査の実施・分析
- (4) インタビュー調査の実施・分析
- (5) 課題を抱える市民像 (ペルソナ)

札幌市の合計特殊出生率（TFR）は全国と同様に低下傾向にあり、特に市内で進行する晩婚・晩産化が顕著である。背景には、所得の伸び悩みや住宅費の高騰といった経済的障壁に加え、女性の正規雇用化と父親の育児参加の伸び悩みという、就労・育児環境の変化が見られる。

人口減少対策に関する施策の分析結果 | 数値目標 (1/2)

調査結果サマリー

示唆

数値目標：「合計特殊出生率」に関する分析

➤ 婚姻動向

- 全国の妻の初婚年齢が横ばい傾向であるのに対し、札幌市では2020年以降上昇。第2子出生時の平均年齢も2015年比で「+0.6歳」以上上昇し、晩婚・晩産化が進行している。

➤ 世帯形成における経済的障壁

- 夫婦が理想の子ども数を持たない最大の理由は「子育てや教育にお金がかかりすぎる（52.6%）」。また、男性が結婚しない理由として「結婚資金が足りない」が多く挙げられている。
- 単身世帯の可処分所得が伸び悩む（2014年比+4.6%）一方、不動産価格は高騰（同+31.8%）しており、若年層の世帯形成における経済的ハードルが高まっている。

➤ 女性の就労と育児環境の変化

- 女性の大学進学率の上昇に伴い正規雇用化が加速しており、札幌市でも専業主婦・非正規の割合が減少し、正規雇用の割合が増加している。
- 全国的・主要都市で上昇傾向にある中、札幌市の父親の育児参加率は横ばい状態である。

- 札幌市で他都市以上に進行する晩婚化の背景には、結婚・子育て期にあたる30代男性の年収が特に低いという経済的事情がある。この所得の問題が、男性が結婚を躊躇する「資金的懸念」を強め、世帯形成の遅れや断念に直結していると考えられる。
- 札幌市では女性の正規雇用化が進む一方、男性の育児参加が伸び悩んでいる。このギャップは、共働き世帯における母親の負担増につながり、二人目以降の出産をためらわせる一因となっている可能性がある。

札幌市では、就職期・キャリア形成期にあたる20代を中心とした首都圏への人口流出が継続している。道内からの転入も頭打ちとなる中、他都市と比較して低い賃金水準が若者の定着を妨げる大きな要因となっている

人口減少対策に関する施策の分析結果 | 数値目標 (2/2)

調査結果サマリー

示唆

数値目標：「20～29歳の道外への転出超過数」に関する調査

➤ 若年層を中心とした人口流入の動向

- 20代の転出超過が全体の約8割を占め、近年は「25-29歳」男性のキャリアアップを目的とした転出が顕著になっている。
- 20代の転入が年間4,000人を超える市の人口の受け皿となってきたが、道内全体の人口減少を背景に、近年は減少・頭打ち傾向にある。

➤ 他都市比較で見る札幌市の課題

- コロナ禍で一時的に減少した首都圏への転出超過数は回復傾向にあるが、札幌市はその戻りが他の地方都市に比べて緩やかである。
- 福岡市がUターン等により30代で転入超過に転じているのに対し、札幌市は転出超過が続いており、若者の定着力に課題が見られる。

➤ 流出の背景にある賃金水準

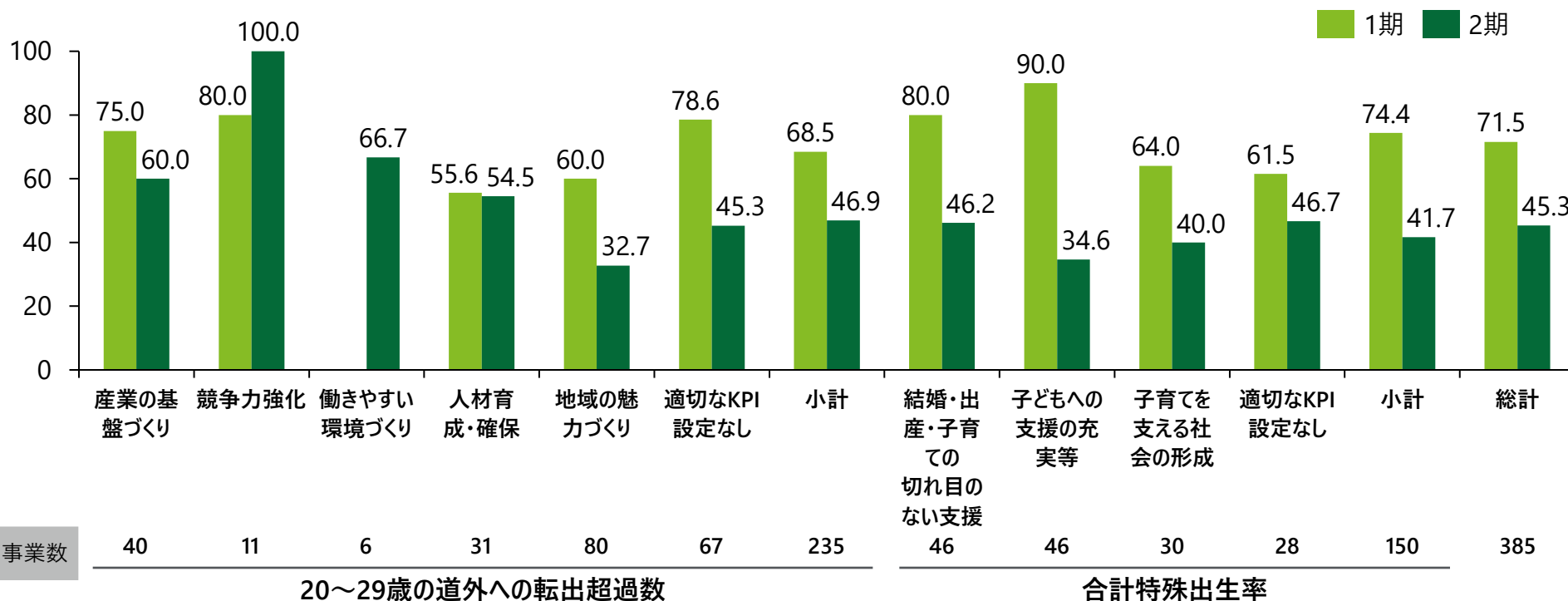
- 札幌市の男性年収は全世代で東京・福岡を下回り、特に結婚・子育て期と重なる「30-34歳」でその格差が大きい。
- 東京や福岡と異なり、札幌市の女性年収は「30歳手前」で賃金カーブがピークを迎える構造となっており、キャリア志向を持つ女性の市外流出の一因と考えられる。

- 札幌市と福岡市の差は、キャリア形成期にあたる25-29歳男性と就職期の20-24歳女性の定着力にある。キャリアアップを目指す若手人材を受け止めるだけの魅力ある産業の質・量において、札幌市が福岡市に劣後している可能性がある。
- 札幌市の男性年収は、特に結婚・子育て期と重なる30-34歳で他都市との格差が大きい。これがキャリア志向層の市外流出を促すと同時に、市内に残った男性の経済的な理由による未婚化・少子化を引き起こす要因となっていると考えられる。

●人口減少対策に関する施策の方向性 | 調査・分析結果と課題 | (1) さっぽろ未来創生プラン (第1、第2期) の人口減少対策に関する施策の分析
 1～2期に実施された人口減少対策事業の平均達成率は、1期は71.5%だったが2期に44.9%へ低下した。特に合計特殊出生率
 関連施策の低下が顕著であり、子どもへの支援等は34.6%に留まる。競争力強化関連事業を除く全ての項目において達成率が
 1期を下回っており、施策の実行・運用における課題が顕在化している。

人口減少対策に関する施策の分析結果 | 事業分析 (1/4)

- どちらの数値目標においても、2期の事業は、達成率が大幅に低下している。コロナ禍の影響である可能性がある。
- KPIが紐づけられていないKPIが両方の数値目標とも多数あり、これらの事業の達成率が全体の事業達成率を押し下げている。
- KPIが設定されていない事業を除けば、20～29歳の道外への転出超過数に関連する事業は、地域の魅力づくり以外の達成率は、1期とほぼ同等である。
- 一方、合計特殊出生率に関連する事業は、全項目で達成率が4割程度と、事業の推進・運用が計画通りに進捗していない。



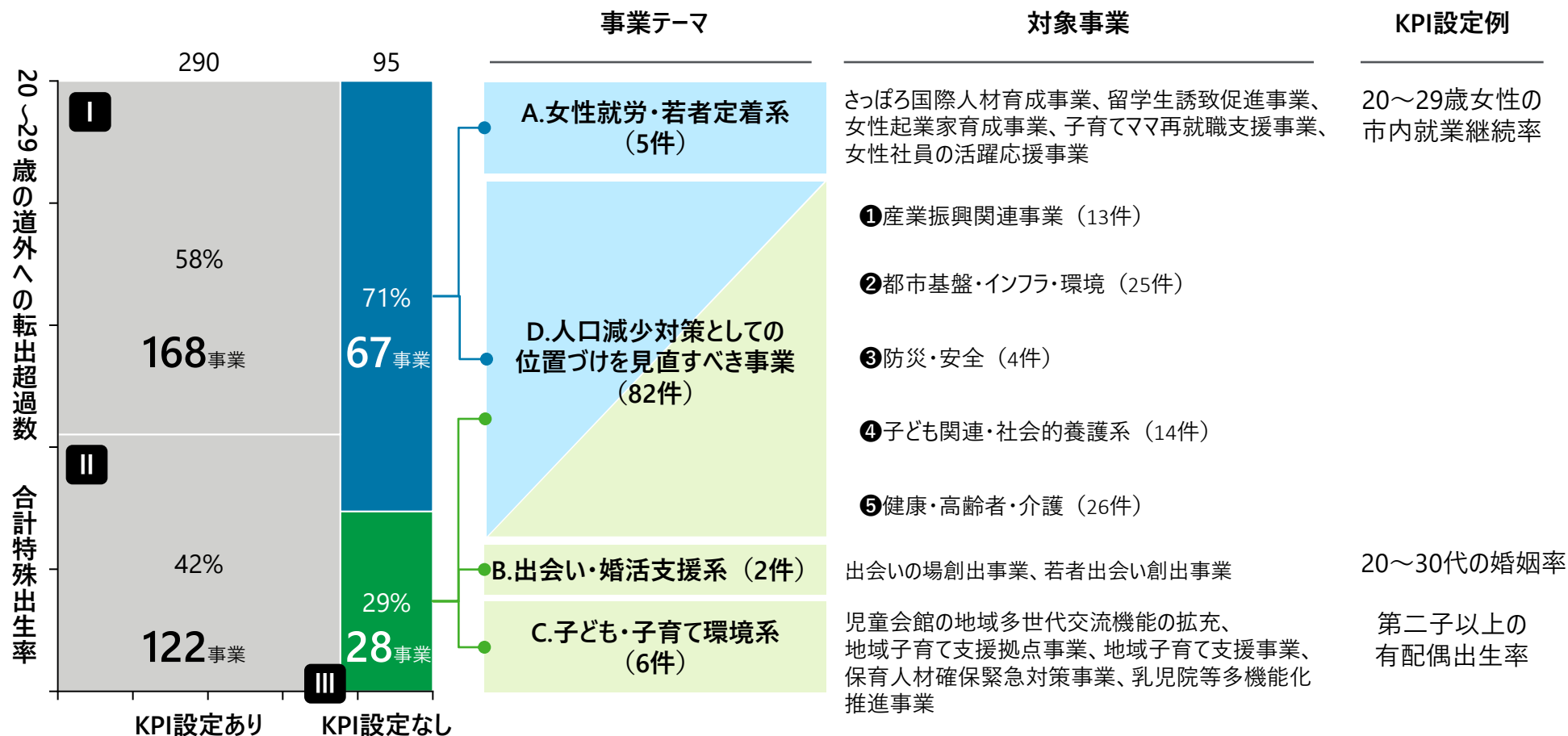
※事業の達成率は、該当事業の総数のうち、活動目標を達成した数で除して算出。

※「大学発ベンチャー企業数」は、第1期さっぽろ未来創生プランにKPIとして記載されていたが第2期さっぽろ未来創生プランでの第1期さっぽろ未来創生プランの評価対象となっていない。また、KPI実績も入手できていないため、KPI及び事業の分析対象外としている

※2期事業の活動目標の達成率は、2022～2024年度の実績報告が入手できなかったため、2022年度の目標を達成したか否かで判断。詳細は、人口減少対策指標一覧を参照

●人口減少対策に関する施策の方向性 | 調査・分析結果と課題 | (1) さっぽろ未来創生プラン(第1、第2期)の人口減少対策に関する施策の分析
一方で、人口減少対策事業として実施された95事業は適切なKPIが設定されていない。このうち、13事業は人口減少対策として適切なKPIを設定すべき事業であり、残る82件は重要な市の施策ではあるものの、人口減少対策としての位置づけを見直す必要があると考えられる。

人口減少対策に関する施策の分析結果 | 事業分析 (2/4)



※「大学発ベンチャー企業数」は、第1期さっぽろ未来創生プランにKPIとして記載されていたが第2期さっぽろ未来創生プランでの第1期さっぽろ未来創生プランの評価対象となっていない。また、KPI実績も入手できていないため、KPI及び事業の分析対象外としている

実施された事業効果として、経済的支援や就職マッチング事業は一定の成果を上げたが、賃金水準の引き上げや結婚支援センターの認知向上など、若者の定着・結婚決断に直結する課題への対応が不十分であると考えられる。

人口減少対策に関する施策の分析結果 | 事業分析 (3/4)

- ポイントに対する事業が充足している
- ポイントに対して一部・あるいは間接的に対応する事業がある
- ポイントに対する事業がない

解決テーマ	解決に向けたポイント	事業対応状況	事業評価
20代 転出抑制・ 転入促進	就職機会の 質・量の拡充	●	「企業立地促進事業」「ローカルマッチプロジェクト事業」「フレッシュスタート塾事業」「若年層ワークトライアル事業」などの事業は、企業誘致・地元就職マッチングの基盤として機能 - キャリア形成の観点で首都圏と競合できる質の高い求人を生み出す事業、特に理系・専門職の地元就職を実現する産学連携型の受け皿整備の事業が必要
	若年層の 賃金水準の引き上げ	●	賃金水準の引き上げを直接目的とした事業が存在しない。「中小企業採用力等強化事業」「さっぽろ女性活躍・働き方改革応援事業」はいずれも未達成。中小企業の生産性向上・高付加価値化を通じた賃上げ促進や、企業誘致条件に賃金水準を組み込む仕組みづくりの事業が必要
	Uターン促進のための 情報・住居支援	●	「首都圏シティブロモート推進事業」「奨学金返還支援事業」「札幌Uターン就職支援事業」などの事業は、首都圏への認知向上と若年層の経済的負担軽減として事業効果あり - Uターン希望者が最も求める住居情報・冬季生活コスト情報をワンストップで提供する事業が存在しない。求人情報と生活情報をセットで届ける一元的な情報発信の仕組みづくりの事業が必要
結婚	出会い機会の創出	●	「出会いの場創出事業」は、出会いの機会創出という方向性は市民ニーズ（独身継続の最大理由が「出会いのなさ」と合致 - 長期的な関係構築を可能にするコミュニティ型の出会いの場を市全体に拡充する事業が必要
	若年男性の 経済的障壁の解消	●	「奨学金返還支援事業」は、インタビューにて「月3万円の返済がなければ子どもはすぐにでも持っていた」という声が示すように若年層の経済的負担軽減として事業効果あり - アンケートで独身正規男性の40.5%が「結婚後の生活費」を最大障壁に挙げているが、結婚資金・結婚後の生活費という結婚固有の経済的障壁に対応する直接的な給付・補助事業が欠落
	さっぽろ結婚支援センターの 認知度向上	●	「さっぽろ結婚支援センター」はインタビューにて「身元確認がしっかりしている点に安心感がある」と高評価 - 若者の85.4%が「知らない」という深刻な認知不足に対し、SNS・プッシュ型広報・利用体験の改善を目的とした専用の周知事業が存在しない。センターの強みを活かした認知拡大と利用ハードル低減の事業化が必要
	女性のキャリアと 結婚の両立支援	●	「テレワーク・業務管理システム普及促進事業」「女性の多様な働き方支援窓口運営事業」などの事業は、就業継続の選択肢拡大として機能 - キャリアの節目と結婚を天秤にかける心理的葛藤や、家事分担の対等性に関する価値観転換に直接アプローチする事業が必要

子育て世代に対する事業では、保育料無償化・医療費助成など経済的支援は多子世帯に効果が確認された一方、復職制度の改善や職場文化の変容、支援情報のプッシュ型整備など、出産・多子の意思決定を直接後押しする事業が課題である。

人口減少対策に関する施策の分析結果 | 事業分析 (4/4)

- ポイントに対する事業が充足している
- ポイントに対して一部・あるいは間接的に対応する事業がある
- ポイントに対する事業がない

解決テーマ	解決に向けたポイント	事業対応状況	事業評価
出産 (第一子)	経済的不安の解消 (妻収入減×育児費用増)	●	「子ども医療費助成制度の拡充」「妊娠・出産包括支援事業」は子育て世帯の経済的安心感に貢献 - 第一子出産時に固有の妻の収入減という一時的リスクに対応する所得補填・出産祝い金や、「費用の見通しが立たないこと自体が判断のブレーキ」という漠然とした不安を解消するシミュレーション提供の事業が必要
	職場文化の実質変容 (育休取得・就業継続)	●	「男女が共に活躍できる職場づくり応援事業」などの事業は、制度整備の裾野拡大として機能 「男性育休取得が当たり前」の職場はわずか22.8%という実態が示すように制度整備が職場文化変容に至っていない。育休取得実績の可視化・評価や、取得を促す実効性ある手段が必要
	復職制度の改善	●	保育園入園から職場復帰まで2週間以内という札幌市独自のルールが「他市では1～2か月の猶予がある」と比較されており、この制度的障壁の改善を正面から検討する事業・制度見直しが必要
	行政支援情報の プッシュ型アクセス整備	●	「妊娠・出産包括支援事業」「区保育・子育て支援センター整備事業」などの事業は相談窓口としての機能 - 支援を必要なタイミングで当事者に届ける属性別プッシュ型情報配信の専用事業が必要
多子 (第二子以降)	経済的負担の軽減 (教育費・食費)	●	「第2子以降の保育料無料化事業」「子ども医療費助成制度の拡充」「私立幼稚園等補助事業」などの事業は、インタビューにて必要な事業として評価されており、多子世帯の経済的後押しとして機能 - 理想の子ども数断念理由の52.6%を占める「学校外教育費・食費の増大」に対応する事業が不足しており年収400～600万円帯の中間層への追加支援が次の課題
	職場理解・連続育休への 障壁解消	●	「仕事と子育ての両立支援事業」は、育休取得促進の基盤として機能 「職場の雰囲気でもう一人はあきらめた」(インタビュー-D・女性)という声が示すように、連続育休・復帰後再産休への職場の暗黙の抵抗を解消する、企業文化変容に踏み込んだ事業が必要
	夫婦協力・ コミュニティ形成支援	●	「地域子育て支援拠点事業」「地域子育て支援事業」などの事業は、子育てサロンが「精神的支えになった」(インタビュー-D・女性)と評価されコミュニティ形成の核として機能 「子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)」は「登録したが活用できなかった」(インタビュー-D・女性)という手続き煩雑さの問題が継続。登録から利用までのハードルを下げる改善事業が必要
	保育・支援サービスの 使いやすさ改善	●	「一時預かり事業の拡充」は1期・2期ともに活動目標を達成しており、量的整備として機能 「産後は体力・メンタルへの負荷が高く予約・利用まで至らない」(インタビュー-D・女性)という声が示すように、当日対応・電話予約・訪問型サポートなど即応性の高い利用形態への転換事業が必要
	若年層の 多子希望意欲の醸成	●	「育児は大変というSNSの先入観が若い世代に植え付けられている」(インタビュー-C・女性)という課題に対し、育児の楽しさ・多子家庭のロールモデルを若年層に届ける広報・啓発事業の新設が必要

●人口減少対策に関する施策の方向性 | 調査・分析結果と課題 | (1) さっぽろ未来創生プラン(第1、第2期)の人口減少対策に関する施策の分析
第1・2期において設定されたKPIについて、KGIとの論理的・統計的相関性の評価結果をもとに5つに分類した。各分類の意味合いと今後の方針は以下のとおりである。統計的な相関性が認められるKPIは少なく、人口減少対策の有効性のモニタリングが難しい施策体系となっている。

人口減少対策に関する施策の分析結果 | KPI分析 (1/2)

論理的な相関性

統計的な相関性

	「弱」	「中」以上
「中」以上	モニタリングが困難なKPI ② (4件) KPI改善がKGI改善に繋がるまでに複数の介在要因が必要であるが、統計上の連動は確認できたKPI ➡KGIと現KPIの間にある介在要因をKPIとして設定し、第3期においても引き続きモニタリングを継続 (次頁参照) - IT・コンテンツを活用して高付加価値をつけようと思っている企業の割合 - 難しいことでも、失敗を恐れないで挑戦している子どもの割合 (小5、中2) - 将来の夢や目標をもっている子どもの割合 (小5、中2)	数値目標 (KGI) との相関性が確認できたKPI (5件*) KPI改善がKGI改善に繋がる論理経路がシンプルで、統計上も相関性が確認できるKPI ➡人口減少対策のKPIとして適切に機能していたと評価できるため、第3期においても引き続きモニタリングを継続 - 誘致施策を活用した立地企業数 (累計) - 子どもを生み育てやすい環境だと思う市民の割合 20～29歳の首都圏からの転入者数 - 仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合
「弱」 Or 「-」	KGIとの相関が認められないKPI (33件) KPI改善がKGI改善に繋がるまでに複数の介在要因が必要であり、統計上の相関性もない/弱いKPI (人口減少対策のKPIではなく、産業振興やまちづくり、子ども支援として設定されたKPIである可能性が高い) ➡適切な計画でモニタリングを継続 - 産業の競争力強化(全KPI) - 地域の魅力づくり(全KPI) - 子どもへの支援の充実・子どもが健やかに育つ環境の充実 など	モニタリングが困難なKPI① (7件) KPI改善がKGI改善に繋がる論理経路が間違っている可能性のあるKPI ➡KGI改善に求められる本質的な課題に対してKPIを再設定し、人口減少対策としての適切なKPIか否かを検証 (次頁参照) - PR活動等により立地した企業数 (累計) - 開業率 - 仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合 - 札幌市ワークライフバランスplus認証企業数 「父親と母親がともに子育ての担い手である」と答えた保護者の割合 - 保育所等待機児童数 - 希望に応じた保育サービスを利用することができた人の割合
参考扱い	データ不足で相関性を判断が難しいKPI (3件) KGIへの論理経路は存在し、論理的相関性も中程度と評価されているが、実績値の取得が2～3時点にとどまっており、統計的評価に必要なデータが蓄積されていない。 ➡人口減少対策に必要なKPIであれば、実績値を蓄積しモニタリングを継続	- 札幌市内のIT産業売上高 - 医療・福祉産業の従業者数 - クリエイティブ産業の従事者数

モニタリングが困難なKPIは、今後も人口減少対策のKPIとするのであれば、現行KPIの問題点を踏まえ、より具体的なKPIを再設定設定することを推奨する。

人口減少対策に関する施策の分析結果 | KPI分析 (2/2)

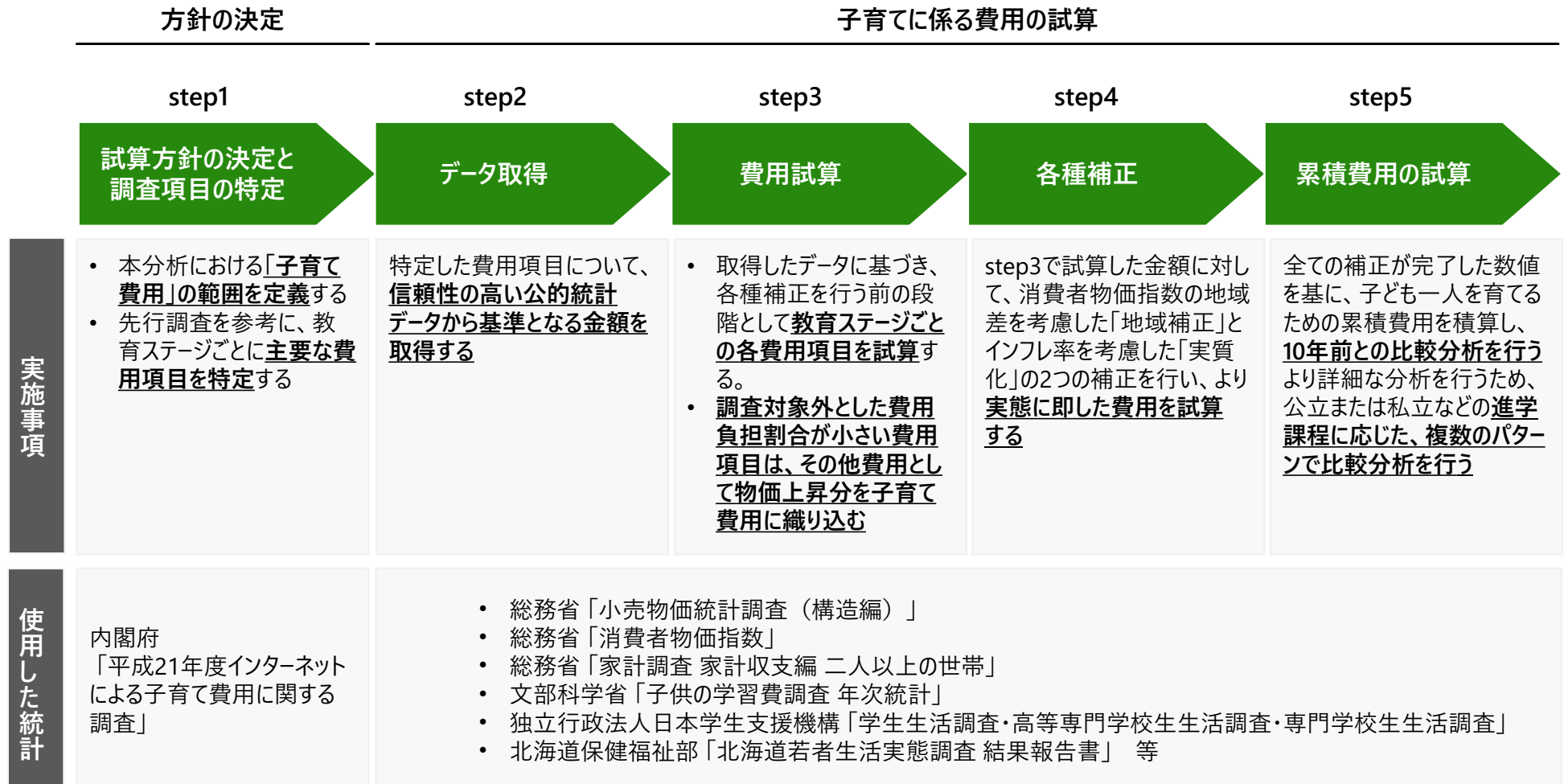
KGI	現行KPI	現行KPIの問題点	新KPI案
20～29歳の道外への転出超過数	IT・コンテンツを活用して高付加価値をつけようと思っている企業の割合	企業の意欲のKPIであり、企業経営が伴っているか測っていない それら企業と若者定着の関係性が不透明	企業の意欲別の付加価値増加率 当該企業の20代雇用者数
	PR活動立地企業数（累計）	事業の実施量（何社誘致活動したか）を測っており、若者定着への波及を測っていない	立地企業における20～29歳の新規採用者数 立地企業の平均賃金水準（市内平均との比較） 立地企業への市内新卒就職者数・割合
	子育てのソフト的支援・意識	個人事業主・小規模開業を含む全開業を一律に計上しており、若者定着へのインパクトが小さい開業も同等に評価されている	従業員5人以上の新規創業企業数 スタートアップ企業の20～29歳雇用者数 創業5年後の企業存続率
	仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合	道外に流出している20代にとって、ワークライフバランスは転出理由ではない可能性が高い	20～29歳の市内平均賃金水準 20～29歳の正規雇用率
	札幌市ワークライフバランスplus認証企業数	認証取得数はアウトプット指標に近く、実際に働く人のWLBが改善されているかを測っていない	認証企業における育休取得率（男女別） 認証企業における20～29歳の離職率 市内企業の年次有給休暇取得率
合計特殊出生率	「父親と母親がともに子育ての担い手である」と答えた保護者の割合	実際の育児負担分担の実態を測っていない	男性の育児休業取得率（中小企業含む） 第2子出産後の母親の就労継続率
	難しいことでも、失敗を恐れずに挑戦している子どもの割合（小5、中2） 将来の夢や目標をもっている子どもの割合（小5、中2）	子どもの意識・意欲のKPIであり、親世代の子どもを持つことに対する意識や行動変容を測っていない	子どもをもつことへの希望人数（市民調査）
	保育所等待機児童数 希望に応じた保育サービスを利用することができた人の割合	利用割合が高まるほど、合計特殊出生率が低下している状況であり、保育サービスの充足は本質的課題ではなくなったことを統計上も示している	KPI管理の終了（第3期さっぽろ未来創生プランのKPIから除外済み）

調査・分析結果と課題

- (1) さっぽろ未来創生プラン (第1、第2期) の
人口減少対策に関する施策の分析
- (2) 子育てに係る費用の経年変化の整理・分析
- (3) アンケート調査の実施・分析
- (4) インタビュー調査の実施・分析
- (5) 課題を抱える市民像 (ペルソナ)

公的統計に基づいて子育て費用の経年変化を試算し、消費者物価指数の地域差やインフレ率といった経済動向を反映させることで、札幌市における実質的な子育て費用の変化を試算した

子育てに掛かる費用の試算手順



子育てに係る費用の試算にあたって、「子育て」に係る期間を大学卒業までの22年間とした。各教育ステージごとに係る費用を試算し、教育ステージごとの費用を積算することで子育て費用を試算した

用語定義と試算方針

■ 子育てに係る費用の範囲：

生まれてから大学卒業までの22年間に掛かる費用を子育てに係る費用とした。

なお、大学卒業までに要する年数は4年間とし、進学準備等により、卒業までの期間が延長する場合は考慮していない。

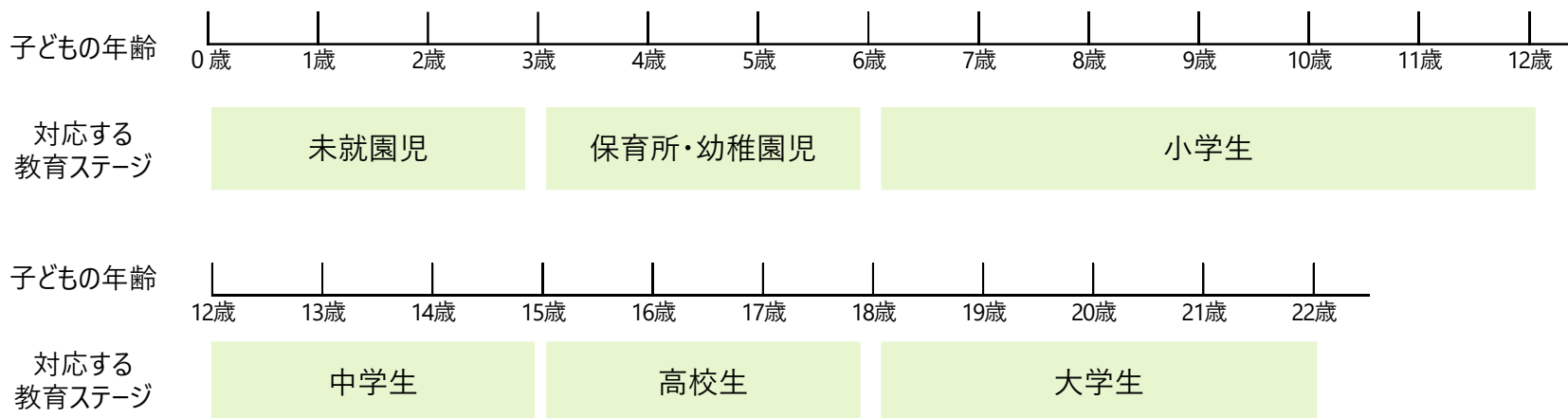
また、中学校卒業後、あるいは高等学校卒業後に就職する場合についても同様に考慮していない。

■ 試算方針：

各教育ステージごとに1年間に掛かる費用を試算した後に、教育ステージごとの費用を積算することで子育て費用を試算した。

教育ステージとそれに対応する子どもの年齢は以下の通り。

本分析における保育施設の利用期間は、3歳から6歳までの3年間とした。



子育て費用は増加傾向だが、大学生への親の負担は減少傾向にある。これは奨学金等の形で子どもへ負担が引き継がれていることが伺える。また親の雇用形態が教育機会や子どもを持つ意思決定に影響すると考えられる

子育て費用に関する調査・分析結果

調査結果サマリー

得られた示唆



概観

- 子育てに係る費用は、公立校に通う場合、2014年は「**24,783千円**」であったが、2024年では、「**25,930千円**」に増加している。他の進学ケースについても同様に、2014～2024年の間で費用は増加している。
- 大学卒業まで、全て公立校に進学するケースと、全て私立校に進学するケースでかかる費用の差額は、10年間で「**1,194千円**」拡大している。
- 中高生に係る学校教育費、および学校外教育費は、年平均成長率が「**2.4%~3.7%**」であり、これは他の費目と比較して高い数値である。
- 大学生に係る子育て費用は減少しているが、大学生の収入源の内訳としてアルバイト代や奨学金の割合が上昇している。

① 子育て費用の高騰がもたらす負担の連鎖

- 大学の学費など、子育てに係る費用の一部を子ども自身のアルバイト代や奨学金に頼るケースが増えている。
- 上記に伴い、子ども世代に奨学金という形で負担が引き継がれ、次世代のライフプランにも影響があるのではないかと

第一子の経済的負担

- 「**正規×正規**」および「**正規×非正規**」の夫婦では、第一子育成後も経済的な余力を有すると考えられる。
- 「**非正規×非正規**」の夫婦では、第一子の育成に伴う経済的負担は大きく、交際費等の裁量的な費用を調整するなど、家計全体の収支バランスを確保することが求められると考えられる。

② 雇用形態がもたらす教育機会や子どもを持つことへの意思決定への影響

- 公立と私立の費用差額が拡大していることから、教育機会の格差が生まれている。
- 何人の子どもを持つかというライフプランの実現にあたっては、雇用形態や年収という社会経済的な要因が大きい

第二子の経済的負担

- 「**正規×正規**」の夫婦は、年齢階層の上昇に伴う昇給を見込むと、進学ケースによらず、第二子を第一子と同様の条件で育成するための経済的余力を有すると考えられる
- 「**正規×非正規**」の夫婦で昇給を見込んだ場合、全て公立または平均的な進路であれば、第二子も第一子と同様の条件で育成できる経済的余力が見込まれる。一方、全て私立校に進学する場合は経済的負担が大きく、家計全体の収支バランスを確保することが求められると考えられる。
- 「**非正規×非正規**」の夫婦の場合は、進学パターンに関わらず第二子の育成に伴う経済的負担は大きく、家計全体の収支バランスを確保するなど、より一層の費用管理が求められると考えられる。

調査・分析結果と課題

- (1) さっぽろ未来創生プラン (第1、第2期) の
人口減少対策に関する施策の分析
- (2) 子育てに係る費用の経年変化の整理・分析
- (3) アンケート調査の実施・分析
- (4) インタビュー調査の実施・分析
- (5) 課題を抱える市民像 (ペルソナ)

アンケートは、調査の目的が異なる4つの個別アンケートが相互に補完し合う形で構成。各仮説を検証する形で実施している

アンケート全体像（提案書再掲）

アンケート名称	アンケートの目的	対象者				仮説
		性別	年齢	婚姻状況	子供有無	
ア. 10年間の ライフコース変化 → 時間軸	10年前の希望と現在の現実の間にギャップが生じた（あるいは生じなかった）理由を深掘りし、ライフイベントの転換点における意思決定の背景を探る	男女	30歳以上	全て	全て	✓ 所得伸び悩み・住宅価格高騰を実感する層ほど、理想の子ども数や結婚を実現できていない ✓ 子育て支援は負担感を緩和したが、働き方の課題が解消されず第二子以降に繋がりにくかった ✓ 既婚化の要因は経済的安定であり、独身継続は価値観の変化も影響している
イ. 子育てに係る費用 → 経済的負担	家計における各費用項目がどの程度の「負担」として認識されているかを測定し、国や市の経済的支援策の「実感値」を評価する	男女	全て	全て	有	✓ 最も圧迫感があるのは支援が手薄な「学校外教育費」や「食費・日用品費」である ✓ 費用高騰に対応するため「親自身の支出」を削減しており、親世代の生活の質が犠牲になっている ✓ 市の支援策は「あって当たり前」と認識され、第二子出産などの積極的な意思決定には至っていない
ウ. 若い世代 → 未来軸	若者の視点から見た札幌で「働く」「暮らす」ことの魅力と不満点を聴取し、彼らが将来のライフプランについてどのような希望や不安を抱いているのかを確認する	男女	29歳以下	全て	全て	✓ 転出理由は「暮らしやすさ」でなく「給与水準の低さ」と「希望職種の不足」である ✓ キャリアや自己実現を優先し、ライフスタイルの選択として結婚・出産を選ばない層が存在する ✓ 市の支援策や企業魅力の情報が届いておらず、子育てへの漠然とした不安がある
エ. 女性 → ジェンダー軸	結婚や出産によるキャリア中断の経験、家庭内での役割分担、職場での見えない壁まで、女性のライフコースを一気通貫で捉え、男性とは異なる特有の障壁を明らかにする	女性	全て	全て	全て	✓ キャリア中断の理由は「保育所不足」より「長時間労働文化」や「ワンオペ育児」である ✓ 無意識の偏見による機会損失が、女性の就業継続意欲を削いでいる ✓ 身近に両立するロールモデルが少なく、キャリアパスを描きにくい

以下調査概要に基づき、札幌市在住の計5,866名からアンケート回答を収集

調査概要

調査概要

調査目的	札幌市の人口減少対策が市民の意識や行動に与えた影響を多角的に検証し、主観的な障壁を明らかにする							
調査方法	札幌市公式LINE、公式X（旧Twitter）、郵送、調査会社パネル等、複数方法で配信し、アンケートを実施した							
回答方式	WEB（オンラインアンケートツール）							
合計	5,866件（市外回答者を含めた場合5,900名）							
属性 回答数	年齢	18-24	25-29	30-34	35-40	40-45	45-50	50-
	男	210	432	578	576	522	414	931
	女	239	387	371	451	130	135	490
男性には、その他・回答なしも含む								
調査対象	- 札幌市内在住の市民 18歳以上							
調査期間	令和7年10月24日（金）～令和8年2月8日（日）							

設問項目概要

セクション	設問概要
基本情報	☐ 性別/年齢 ☐ 現在の家族構成 ☐ 10年前の状況 ☐ 収入/就業状況 ☐ 出身地 ☐ 居住形態 ☐ 最終学歴
ア. 10年間のライフコース変化	☐ キャリアの変化 ☐ ライフスタイルの変化 ☐ 結婚・出産に関する意思決定 ☐ 札幌市の「暮らしやすさ」の変化実感 ☐ 市の施策との関わり
イ. 子育てに係る費用	☐ 日々の費用の主観的負担感 ☐ 教育・住居費の負担感 ☐ 家計の防衛策と行動変容 ☐ 将来の費用への不安 ☐ 市の支援策の評価と影響
ウ. 若い世代	☐ 札幌への定着・流出意向 ☐ 職業観とキャリアプラン ☐ 結婚観・子ども観 ☐ 「暮らしの場」としての札幌の評価 ☐ 市の若者向け施策の認知度とニーズ
エ. 女性	☐ ライフイベントとキャリアパス ☐ ワーク・ライフ・インテグレーションの制度と実態 ☐ 職場におけるジェンダー環境 ☐ 家庭内での役割分担 ☐ 育児期の社会的サポート

札幌市民へのアンケート調査実施により、結婚・出産への様々なハードル、若い世代を支配する漠然とした不安、そして、仕事と結婚や家事・育児の板挟みにあう女性像が明らかになった

市民アンケート調査の結果

調査結果サマリー

深掘りすべき課題

ア. ライフコース

- 30代以上では結婚への最大の障壁は“出会い”である一方、結婚について現実味をもって検討した際の第2のハードルとして経済的要因が存在する可能性を確認。
- 晩婚化の影響や、出産・子育てを機に現実味を帯びて膨らむ経済不安が、複数子も含む出産への障壁になっていると分析。
- 結婚等の各種施策も理解・評価共に限定的。うまく周知できていない可能性も示唆された。

- A) 出会いの不足（特に女性）
- B) 現実味を帯びて膨らむ経済不安
- C) 晩婚化
- D) 知らない、見つからない施策

イ. 子育て費用

- 子育て費用としては、全体的に食費、教育費の負担意識が強い。これらは複数子世帯でより強くなり、削減しにくい性質もあり、負担意識を抱きやすいと考えられる。
- また費用補填の考えでも、そもそも子育てとの両立で、正規労働での勤務は難しいということも明らかになった。

- E) 不透明な子育て費用
- F) 複数子での食費・教育費負担
- G) 子育てで減ってしまう給与

ウ. 若い世代

- 結婚への最大の障壁は、“出会いの有無”から“金銭的余裕”に変化している。結婚は金銭的余裕がある人向けと認識されている可能性も考えられる。
- 独身・正規雇用の男性でも、結婚の主障壁は費用。定住意向は半数程度にとどまり、移住意欲の主因は就労。重回帰分析では教育満足が流出を招くジレンマの可能性も示唆。
- 施策評価は都市機能・観光は高いが、就職・企業誘致は限定的。定住に寄与する施策は、男性-正規は奨学金返済・非正規で就職支援、子育て世帯では住宅支援が評価される。

- H) 漠然とした将来（経済）不安
- I) 限定的な定住意向
- J) 学んでも活躍できない環境

エ. 女性

- 結婚を機に、働き方を変える女性が多く、ある程度、出産や家事の負担増に備えての自主的に行動をとっている可能性が高い。
- 一方で、非正規でも職場での融通が利きにくいという回答もみられ、キャリアアップの機会に不平等感を抱いていることも明らかとなった。

- K) 育児期間の働きにくさ
- L) 女性にかかる育児・家事負担

調査・分析結果と課題

- (1) さっぽろ未来創生プラン (第1、第2期) の
人口減少対策に関する施策の分析
- (2) 子育てに係る費用の経年変化の整理・分析
- (3) アンケート調査の実施・分析
- (4) インタビュー調査の実施・分析
- (5) 課題を抱える市民像 (ペルソナ)

アンケート調査でインタビュー対応可と回答した方の中から対象者を選定し、以下の要領でインタビューを実施

実施概要

形式	1対1のデプスインタビュー
場所	オンライン（Microsoft Teams）、デロイト新札幌オフィス（SSIH）
時間	60～90分 ※平日夜や土日も含め、候補者の希望に合わせて設定
人数	・合計：34名 ・内訳：A：独身継続（14名）B：夫婦のみ（5名）C：第一子誕生（8名）D：第二子以降誕生（7名）
謝礼	Amazonギフトカード5,000円分（総額17万円）
インタビュアー	畑中、加川、大槻、渡邊 ※ 基本はインタビュー対象者と年齢・性別に近い人が担当

インタビューの属性内訳

■A：独身継続（14名）

男性 18～24歳 1名（※）
25～29歳 6名
30～34歳 3名
女性 25～29歳 4名

■B：夫婦のみ（5名）

男性 25～29歳 1名
30～34歳 2名
女性 30～34歳 2名

■C：第一子誕生（8名）

男性 35～39歳 2名
40～44歳 1名
45～49歳 1名
女性 30～34歳 2名
35～39歳 1名
45～49歳 1名

■D：第二子以降誕生（7名）

男性 30～34歳 1名
35～39歳 2名
女性 30～34歳 1名
35～39歳 2名
40～44歳 1名

※ 有益な聴取が困難であったため参考情報として分析対象外

インタビューで深掘りするポイント

	A:独身継続 (独身→独身) ...④	B:夫婦のみ (独身/既婚→既婚) ...①⑤	C:第一子誕生 (独身/既婚→既婚出産) ...②⑥	D:第二子以降誕生 (独身/既婚→既婚複数子) ...④⑦
主な属性	男性(31歳) 正規雇用:IT企業 年収400万円 女性(28歳) 契約社員:サービス業 年収320万円	男性(35歳)・正規雇用:公務員 女性(33歳)・正規雇用:サービス業 世帯年収750万円	男性(38歳)・正規雇用:建設業 女性(36歳)・無職 子1人(4歳)、世帯年収520万円	男性(40歳)・正規雇用:サービス業 女性(39歳)・パート勤務 子2人(8歳・4歳)、世帯年収720万円
価値観	・地元札幌で安定した生活を送りたい ・友人や家族との繋がりも大切にしたい ・自分の仕事や趣味、自由な時間を大切にし、自分らしい生き方を重視したい ・パートナーと対等な関係を築きたい ・将来的なキャリアアップも諦めたくない	・仕事も家庭も大切にしたい ・パートナーとの時間や趣味も充実させたい ・子どもがいる生活にも興味はあるが、現状に大きな不満はない	・家族の幸せや、子どもの成長を第一に考えたい（子供の数より、今いる子を大切に育てたい） ・安定した生活を維持し、親としての役割をしっかりと果たしたい ・夫婦で協力し子育てをしていきたい	・兄弟姉妹がいることで子どもの社会性や成長に良い影響があると考えている ・家族みんなで協力し合い、幸せな家庭を築きたい ・限られた予算でも工夫して豊かな子育てをしたい
人物像	【男性】札幌は好きだが、首都圏で成功する友人との比較で、結婚や家庭を持つことに自信が持てない。 【女性】自分のライフスタイルを理解してくれる相手との出会いや、結婚によるキャリアへの影響に葛藤している。	夫婦二人の生活に満足しつつも、年齢的なリミットや親からの期待にプレッシャーを感じている。しかし、出産によるキャリア中断や経済的負担を考えると、決断に踏み切れない。	経済的な不安を乗り越え、親になる決断をした。子どもの可愛さに喜びを感じる一方、本当に家族を支えていけるのか、親としての責任の重さに日々向き合っている。	「一人っ子では可哀想」という思いと、経済的な現実との間で葛藤があったが、家計の見直しや行政の子育て支援制度の活用、両親のサポートを受けながら、最終的に第二子を持つ決断をした。現在は、日々忙しくも充実した生活を送っている。
深掘りポイント	未婚層の障壁は「経済不安」と「価値観」が主だが、どちらが真のボトルネックか、またどう相互作用しているか ▼ (男性) ● 経済不安とお金の使い道 ● 家族形成と価値観 ● 札幌の暮らしと雇用 ● 行政に対する認識と期待 (女性) ● 不安定な雇用と結婚意欲 ● 結婚と仕事の両立 ● 家族形成と価値観 ● 行政に対する認識と期待	第一子の壁の主因は、女性の「キャリア中断リスク」か、夫婦共通の「経済的負担」か、その葛藤の実態はどうか？ ▼ ● 社会の変化 ● 経済的不安と生活設計 ● 家族観と社会からの影響 ● 行政に対する認識と期待	多くの人が不安を感じる中での出産には、経済合理性を超えた「決断のトリガー」があるはずだが、それは何か ▼ ● 経済的な負担と今後の見通し ● 育児サポート ● 高齢出産と家族計画・周囲の影響 ● 行政に対する認識と期待 ● 出産後のマインドの変化	第二子の壁を越える層は、単純な所得の高さだけでなく、「時間的・精神的サポート」という無形の資産が豊富なのではない ▼ ● 無形資産の価値 ● 壁を乗り越えた要因 ● 多子家庭の経済的不安 ● 行政に対する認識と期待 ● 第二子以降出産後のマインドの変化

独身男性は、キャリアの上限感や賃金水準の低さが、結婚・出産の意思決定だけでなく道外転出の判断にも影響している。更に、奨学金返済等も可処分所得を圧迫し、経済的な不安が結婚意欲を阻害している

インタビュー調査の結果サマリー | A：独身継続 (男性)

■ 生活環境

- 都市機能がコンパクトで、交通・医療・福祉などの集積による安心感があり、住みやすい。
- 首都圏と比べても大きな不便が少なく、日常生活の利便性が高い。
- バス路線の本数など改善の期待もあるが、公共交通の利便性への満足度も高い。
- 人混みが少なく、落ち着いて暮らすことができ、定住の意向が強い。
- 雪は、生活前提として受容されており、それより暮らしの魅力の方が上回る。
- 札幌の暮らしやすさを理由に、Uターン・移住を選ぶ人が見られる。
- 交通、除雪など基盤サービスの弱体化（バス本数減、混雑、雪による通勤・通学の不便）への不安がある。

■ 経済

- 賃金水準の低さと物価高による強い経済的不安がある。
- 奨学金返済の負担が重く、結婚や子供を持つことの意味決定をためらわせる要因になっている。
- 子育て・教育費など将来の固定費の見通しが不透明で、結婚・出産に踏み出しにくい。

■ 仕事

- 高付加価値なキャリアの機会不足や本社機能の不足、首都圏の本社所属と比較して地方だと昇進機会に差があると考えられており、若者の道外流出を招いている。

■ 結婚

- 結婚、育児に伴い、趣味が制約されることが心理的なハードルになっている。
- 住居費が上昇していることに懸念はあるが、結婚の決定的障害とまでは捉えていない。
- 育休取得時の代替負担など、仕事と育児の両立に関する職場の受容性・体制が不十分で、制度の実効性に課題がある。

■ 情報

- 行政施策の周知が、当事者にタイムリーに届きにくく、情報断絶や成果が見えにくさがある。
- 観光者が優遇されており、街の混雑や物価の上昇など市民のメリットが見えにくい。



※ 本資料の画像はAIにて作成

独身女性は、気軽に出会える場を求めている。また、将来の経済的不安に加え、仕事と家庭を両立する良いロールモデルがおらず、結婚や子どもを持つことに前向きなイメージを描けないことが意思決定の阻害要因になっている

インタビュー調査の結果サマリー | A：独身継続 (女性)

■ 生活環境

- ・ 首都圏のような混雑がなく、暮らしやすい。
- ・ 札幌で暮らし続けたいという定住志向である。
- ・ 公共交通の利便性や都市機能への満足度は総じて高い
- ・ 若者向けの娯楽・交流拠点の減少や冬期の排雪遅延が、生活満足度を下げている。

■ 経済

- ・ 子育て費用や教育費を中心とした 将来の固定費の見通しが不透明で、強い経済的不安がある。
- ・ 奨学金返済の負担が重く、結婚や子供を持つことをためらわせる要因になっている。

■ 仕事

- ・ 非正規雇用のため、妊娠・育児期の契約終了リスクが高く、安心感がない。
- ・ 在宅やハイブリッド勤務など、柔軟な働き方の選択肢が乏しく、就業の継続に不安がある。
- ・ 高付加価値なキャリア機会や本社機能が不足している

■ 結婚

- ・ 職場等、出会いの機会が不足しており、婚活アプリの利用にも疲弊感がある。気軽な交流の場が求められている。
- ・ 育休や時短勤務の取りにくさ、男性の定時退社が進まないなど、仕事と育児・家事の両立への協力的な職場文化・体制が不十分である。
- ・ SNS等の影響で「結婚＝苦労」という負のイメージが先行している。結婚や子育てのポジティブなロールモデルに触れる機会や独身生活を上回るメリットの提示の必要性を感じている
- ・ 家事・育児に対する固定的な役割分担への拒否感が強く、男女が平等に担える環境整備を求めている

■ 情報

- ・ SNS等のプッシュ型発信の不足など、行政支援の情報が当事者にタイムリーに届きにくい



夫婦のみ世帯では、出産・育児に伴う経済負担への漠然とした不安がある。背景には、職場での柔軟な働き方の実現性への懸念がある。加えて、子どもと暮らすための広い間取りの住宅供給が不足していると感じている

インタビュー調査の結果サマリー | B：夫婦のみ

■ 生活環境

- 都会過ぎず不便が少ない。治安が良く、交通や買い物の利便性が高く、住みやすい。
- 少し収入が増えるくらいでは、道外への移住は検討しない。定住志向が強い
- 広めの間取りの住宅供給不足、また受託ローン負担への不安がある。
子育て世帯向け広めの住宅供給を求めている。
- 雪による都市機能の麻痺や、車が必要な環境による移動、維持費の負担が重い

■ 経済

- 出産前後に妻が働けなくなる時期や産育休や時短勤務により収入減。
また、乳幼児の消耗品や冬の電光熱費の負担等、経済的な不安がある。
- 奨学金返済が家計を圧迫し、出産の意思決定を遅らせる要因になり得る。
- 子育てや教育に必要な費用が不透明で、具体的に試算、収支シミュレーションできると良い。
- 夫婦で共働きが前提になるため、妊娠、出産、子育て時期の就業継続に不安がある。

■ 仕事

- 病児の対応や急な休みが必要になった際に、職場における休みづらい空気や罪悪感、同僚に負担をかける懸念が強く、仕事と家事・育児の両立に協力的な職場風土の醸成されていない。
- 男性の定時退社や育休の取得など、働き方の改善が必要。テレワークやハイブリッド勤務など、柔軟な働き方の選択肢の拡充してほしい。

■ 行政支援

- 子供の「医療費補助」「保育料の無償化」等、子育て施策は手厚い。
- 第二子以降も見据えた保育、教育支援の拡充、必ず必要となる支出への支援、祝い金・奨学金返還支援など手触り感のある支援を求めている。

■ 情報

- 行政情報が当事者にタイムリーに届かず、どんな施策があるのかわからない。個々の属性に応じてプッシュ通知するなど情報が見える化されると良い。



第一子誕生世帯では、子育て・教育費、物価高による実質賃金の目減り、冬季の光熱費負担など、経済的負担を具体的に実感。更に、家事・育児分担の偏りや高齢出産への不安が、第二子以降のハードルになっている

インタビュー調査の結果サマリー | C：第一子誕生

■ 生活環境

- 都市機能がコンパクトで、交通、買い物の利便性、治安など、総合的に住みやすい。
- 家賃が東京より低く、広さを確保しやすいなど、住居コスト面の優位性が感じられる。
- 道内では札幌の就業機会は多く、札幌への愛着と定住志向が強い。
- 除雪、暖房費負担や公共交通の利便性には改善の期待もあるが、総体としては生活満足度は高い。

■ 経済

- 子育て費、教育費への将来不安が強い。
- 給付や金券より、電光熱費、ガソリン代、乳幼児消耗品等の減税や必ず必要な支出への支援を求めている。
- 一時保育の枠不足、当日や短時間での預かり保育等、保育の受け皿の柔軟性の不足が安心な出産・育児計画の妨げになっている。
- 不妊治療、出生前検査の高額負担が、負担感を高めている。
- 物価高による実質賃金の目減り、冬の電光熱費の高騰等、経済的な不安が第二子以降の判断に影響している。

■ 仕事と家庭

- 仕事と育児の両立では、休みづらい空気、休むことで同僚に負担が掛かることに対する罪悪感、男性育休や定時退社の浸透不足など、職場文化や制度の運用面の壁が大きい。
- 夫の協力体制や正社員で共働きすることによる雇用安定性が、二人目以降の意思決定に影響している一方、女性ワンオペ化への懸念が強い。
- 高齢出産やキャリアの節目と出産適齢期の重なりが、第二子以降の心理的・制度的ハードルになっている。

■ 行政支援

- 子供の医療費助成、保育の無償化、子育てサロン、公園の充実など、子育て関連施策の恩恵を実感する声が多い。
- 病児保育やファミリーサポート等は、手続きが煩雑で即応性が低く、利便性が低い。訪問型の家事や育児支援への助成の拡充に期待がある。
- 特別支援や放課後デイサービスの利便性不足（午前中の開所や送迎等）、支援級からの進学する際の受け皿不足が課題。
- 近隣の自治体に比べて、札幌市の子育て支援が見劣りするとの認識もある。

■ 情報

- 行政の情報は分散しており、当事者にタイムリーに届きにくい。公式LINE等による属性別プッシュ配信が必要なのではないか。



※ 本資料の画像はAIにて作成

第二子以降誕生の世帯でも、第一子誕生世帯と同様に経済的不安や仕事と家庭の両立の難しさ、広い間取りの住宅供給不足を実感している。また、高齢出産不安や出産に伴う母親の身体的・精神的負担を懸念している

インタビュー調査の結果サマリー | D：第二子以降誕生 [1/2]

■ 生活環境

- 都市機能がコンパクトで利便性が高く、子育て時代に暮らしやすい。
- 首都圏と比べて家賃が低く、広さを確保しやすい。
- 第二子以降の保育料の無償化、子供の医療費の助成、子育てサロン、公園等の子育て施策が役に立っている。
- 道内では就業機会が多く、道内に住む親族の支援も得やすいこともあり、定住志向が強い。
- 除雪は概ね良好である。移動手段は車中心だが、地下鉄等で補完できている。
- 総じて生活満足度は高いが、固定費負担の軽減と子育て関連サービスの利便性向上には、継続的な改善を期待する。
- 札幌市内の広い間取りの住宅不足、住宅費の負担が、多子化のハードルになっている。

■ 経済

- 物価高による実質賃金目減り、冬の暖房費高騰、教育・習い事等の固定費の増加が、二人目の子供を持つことの壁になっている
- 教育費を含む、将来の費用の見通しが不透明である。

■ 仕事と家庭

- 夫婦間における家事や育児の負担の偏りやワンオペ化、男性育休や定時退社の浸透不足等、旧来の意識・職場文化の壁が、仕事と育児・家事と両立の障害になっている
- 父親の実践的育児スキル習得機会の不足が、家庭における育児の分担と多子化のボトルネックになっている。

■ 行政支援

- 保育料、医療費、電光熱費、乳幼児の消耗品等の恒常的な費用の軽減を重視する。
- 保育園受け入れの点数制、空き枠の不確実、一時保育、当日保育、短時間預かり、利用時間帯の柔軟化等、保育の受け皿と柔軟性が不足している。
- こども園の受け皿拡充、放課後の居場所、学習サポート、子供の送迎の負担軽減など、就学期以降の支援が不足している。
- 特別支援学級の選択肢が少なく、進学先の受け皿が不足している。
- 病児保育、ファミリーサポートは手続きが煩雑で即応性が低く、訪問型のシッターや家事代行への助成の拡充が望まれる。
- 産後ケア、産後うつ傾向等、母親の身体的・精神的負担が大きく、三人目の壁になっている。高齢出産への不安も強い。

■ 情報

- 行政の支援情報は届いていない。UI/UX改善やスマホ完結、属性別配信等を要望。

※ 本資料の画像はAIにて作成



調査・分析結果と課題

- (1) さっぽろ未来創生プラン (第1、第2期) の
人口減少対策に関する施策の分析
- (2) 子育てに係る費用の経年変化の整理・分析
- (3) アンケート調査の実施・分析
- (4) インタビュー調査の実施・分析
- (5) 課題を抱える市民像 (ペルソナ)

本報告では、アンケート・インタビュー調査で把握した札幌市の「独身継続者(男性)」の課題を踏まえ、以下の象徴的な市民像（ペルソナ）を設定し、今後貴市が講じるべき施策の方向性を示す

課題を抱える象徴的な市民像 | 独身継続 (男性)

※ 本資料の画像はAIにて作成

独身継続	①-1 都会への憧れと遊び・学べる環境を求めて道外の大学進学を望む男子高生		18歳, 男性, 高校3年生(市内の進学校) 札幌生まれ、札幌育ち ・家族構成：両親、弟の4人家族 ・将来目標：総合商社の企画職でグローバルで働き活躍する ・希望の進学先：首都圏にある国際教養系の難関大学	渋谷の交差点の人波や夜景、深夜まで開く本屋やカフェ、週末の展示会やライブに触れるたびに、「 都会は楽しそうだ 」と強く惹かれてきた。 札幌は好きだが、学べる分野の幅や就職まで見据えると、本社直結の研究や長期インターンの 選択肢は首都圏に集中 している。最先端のイベントや企業カンファレンスに足を運べる環境で、遊びも学びも全力で吸収したい。奨学金を借りて進学する以上、 将来はできるだけ給与水準の高い企業に就職したい 。
	①-2 希望する職種が道内の企業ではなく、首都圏での就職を考えている男子大学生		22歳, 男性, 市内の国立大学4年生 札幌生まれ、札幌育ち ・家族構成：両親、妹の4人家族 ・将来目標：先端企業の研究開発職で人の生活に影響を与えるような価値ある商品を生み出し社会に貢献する ・希望の就職先：首都圏本社の先端テック企業(半導体, AI, デジタルプロダクト)の研究開発職	高校の頃から、 東京のスピード感と最先端への近さに強く惹かれてきた 。 就職活動の企業説明会やOB訪問を通じて、道内は支社業務中心で裁量が限られる一方、 首都圏の企業では企画・R&D職があり 、意思決定の中枢に早くから関われると確信した。首都圏本社でジョブ型配属や長期インターンに挑み、一流の人材に揉まれて実力とネットワークを最速で伸ばしたい。 奨学金の返済を考えると、報酬水準と成長機会の差は無視できない 。最も厳しい環境に身を置き、自分を鍛えたい。
	①-3 将来の経済的不安から結婚を考えられない独身男性		29歳, 男性, 独身, 会社員 札幌生まれ、札幌育ち ・賃貸(北区の1LDKマンション) ・東京に本社を置くIT企業の札幌支社(営業職) ・年収380万円	札幌の大学を卒業後、暮らしやすさから現在の会社に就職7年目。仕事には慣れたが 給与は伸び悩み 、東京本社勤務の同期との差を感じている。 毎月の 奨学金返済 と、冬の光熱費高騰が家計を圧迫。札幌は好きだが、このままでは 結婚して家族を養う経済的自信が持てず 、キャリアの先行きも見えないため、 将来への漠然とした不安 を抱えている。

①-1、①-2の人口減少は、ペルソナの挑戦意欲に起因。挑戦意欲は尊重しつつも、札幌での暮らしの魅力を継続的に発信すべき。①-3は、課題解決が人口減抑制に直結する為、更なる施策方向性の検討余地がある

課題を抱える象徴的な市民像 | 独身継続 (男性) | 課題分析と施策方針

市民像	人口減少要因 (課題)		状況の詳細	施策方針
独身継続	社会増流出 (進学)	都会への憧れと進学の魅力	学びたい専門分野だけでなく、将来のキャリアや自己成長に繋がる刺激的な機会の全てが都心に凝縮されていると感じ、自分の可能性を最大限に試すためには、札幌を離れ都心へ行くことが最適解だと考えている状態。	道外流出の主因はペルソナの <u>挑戦意欲</u> にあり、その <u>意欲自体は尊重すべき</u> である。 一方で、 <u>札幌での暮らしの魅力を継続的に発信し、転出抑制を目指す施策</u> は進める必要がある。
		都会就職の魅力	専門性や能力が、首都圏の高い給与水準も含め、正当に評価されると感じ、強い魅力を感じている状態。	
	社会増流出 (就職)	都会特有の職種の多さ	最先端の分野やグローバルな舞台で自分の専門性を試したいという強い想いから、挑戦の機会に溢れる首都圏の企業に惹きつけられている状態。	
		年齢を経て感じるキャリア停滞感	どれだけ成果を上げて、重要な役職が限られており、キャリアに停滞感を感じている。仕事に熱を入れるなら、本社のある首都圏への移住を考えざる負えない状態。	
	自然増 (結婚のハードル)	出会いのハードル	日々に忙殺され、新たな出会いを求める意欲がそがれている。「いい人」がほしいとは考えるものの、行動に移せず、恋愛や結婚への第一歩を踏み出せずに社会的に孤立してしまっている状態。	<u>独身継続 (男性) の課題が道外流出の要因。</u> <u>課題解消により人口減抑制に繋げる。具体施策の方向性をさらに検討する余地がある。</u>
		意思決定のハードル	結婚の前段階の結婚式、同棲費用などに、必要な費用を捻出することすら負担に感じてしまう。そのため、結婚を現実的な選択肢として捉えられない状態。	
		先が見えないキャリアと孤独な未来	自身の昇進や結婚費用の見通しが立たず、社会全体の先行きにも希望を持ってない。パートナーの人生をも背負う結婚は選択できないと感じてしまっている状態。	
①-1 都会への憧れと遊び・学べる環境を求めて道外の大学進学を望む男子高生				
①-2 希望する職種が道内の企業ではなく、首都圏での就職を考えている男子大学生				
①-3 将来の経済的不安から結婚を考えられない独身男性				

アンケート・インタビュー調査で把握した札幌市の「独身継続者 (女性)」の課題を踏まえ、以下の象徴的な市民像 (ペルソナ) を設定し、今後貴市が講じるべき施策の方向性を示す

課題を抱える象徴的な市民像 | 独身継続 (女性)

※ 本資料の画像はAIにて作成

独身継続	②-1 都会への憧れと将来の就職を見据えて首都圏の大学に進学したい女子高生		18歳, 女性, 高校3年生(市内の進学校), 北見市生まれ, 札幌育ち ・家族構成: 会社員の父、フルタイム勤務の母、妹の4人家族 ・将来目標: 有名企業の本社でマーケティング職でバリバリ働くキャリアウーマン。若手から裁量を持ち、海外案件にも挑戦したい ・希望の進学先: 首都圏の難関総合大学(経済・経営, データサイエンス系)	高校2年の夏、首都圏の大学のオープンキャンパスと学外の勉強会に参加し、夜まで議論が続く熱気に圧倒された。 <u>都会は刺激的で学びの機会も多くある</u> と感じ、憧れが芽生えた。また、首都圏の有名大学のブランドにも惹かれ、OB訪問などを通じて、 <u>魅力的な就職先は道内の企業より首都圏の方が圧倒的に多い</u> と実感した。大学4年間は勉強も遊びも全力で、都会のカルチャーに触れながら <u>多様な人脈を築きたい</u> 。将来はキャリアウーマンとして活躍するため、その基盤づくりとして首都圏の大学に進学したい。
	②-2 より高い成長環境を求めて首都圏での就職を検討している女子大学院生		24歳, 女性, 市内の大学院生2年生 ・家族構成: 両親と妹の4人家族 ・将来目標: 若手から責任あるポジションで働くキャリアウーマンとして活躍する ・希望の就職先: 首都圏本社の大手IT・コンサル/デジタル系企業(プロダクトマネジメント/データアナリスト職), 女性活躍できる会社(えるぼし等)	大学生のとき旅行で触れた都会の光と雑踏、毎週開かれる展示やライブなど、 <u>都会の刺激に胸が躍った</u> 。札幌は好きだが、 <u>道内の企業は支社機能が中心で、先端職種や報酬水準に差があると実感</u> している。奨学金を早く返すには、 <u>高待遇と成長機会の両立が不可欠</u> 。女性が活躍でき、 <u>成長を実感できるレベルの高い環境に挑戦</u> し、成果で正当に評価される企業で若手のうちから裁量を持って働きたい。
	②-3 結婚後の生活に前向きなイメージが持てない独身女性		27歳, 女性, 独身, 派遣社員 札幌生まれ, 札幌育ち, 一人暮らし ・賃貸(中央区の1Kマンション) ・IT関連企業(事務職) ・年収280万円	地元の専門学校を卒業後、事務職の派遣社員として市内の数社で勤務。正社員を目指したが叶わず、現在の会社で3年目。札幌の暮らしやすさは気に入っているが、派遣という立場上、 <u>いつ契約が終了するか分からない不安</u> が常にある。結婚願望はあるものの、 <u>自分の収入の低さと、出産・育児でキャリアが途絶えることへの恐怖から、一歩踏み出せずにいる</u> 。

②-1、②-2の人口減少は、ペルソナの挑戦意欲に起因。挑戦意欲は尊重しつつも、札幌での暮らしの魅力を継続的に発信すべき。②-3は、課題解決が人口減抑制に直結する為、更なる施策方向性の検討余地がある

課題を抱える象徴的な市民像 | 独身継続 (女性) | 課題分析と施策方針

市民像		人口減少要因（課題）		状況の詳細	施策方針
独身継続	②-1 都会への憧れと将来の就職を見据えて首都圏の大学に進学したい女子高生	社会増流出（進学）	都会への憧れと進学の魅力	学費や生活費といった現実的な負担は認識しつつ、都会への憧れと将来の選択肢や成長機会を広げたいという気持ちが上回り、困難を前提にしながらも首都圏での進学を志向している	道外流出の主因は <u>ペルソナの挑戦意欲</u> にあり、その <u>意欲自体は尊重すべき</u> である。
	②-2 より高い成長環境を求めて首都圏での就職を検討している女子大学院生	社会増流出（就職）	都会特有の職種の多さ 都会の高い給与水準	女性が活躍しやすいマケや企画などの本社機能や先端職種は首都圏に集中していて、地元では機会が限られている 地元企業で評価を得ているが、奨学金返済も続く中、東京本社勤務の同年代と比べて給与や昇給スピードに差を感じている	
	②-3 結婚後の生活に前向きなイメージが持てない独身女性	社会増流出（転職）	正社員雇用の機会の壁によるキャリア不安	市内で正社員を目指しても結果が出ない中、27歳というタイミングでキャリアが固定される前に環境を変える必要性を感じ、将来の選択肢を広げるために都心でキャリアに挑戦しようと考え始める	一方で、 <u>札幌での暮らしの魅力</u> を継続的に発信し、 <u>転出抑制を目指す施策</u> は進める必要がある。
		自然増（結婚のハードル）	出会うためのコストとミスマッチリスクの高さ	- 不安定な収入と限られた生活余力の中で、出会いは時間・金銭・感情を消費する高コストな行為と認識 - どこで理想の相手に出会えるかわからないまま一人一人を見極める負担が大きく、さらにミスマッチに終わる不確実性が重なり、出会い自体が消耗的と感じ消極的になる	
			意思決定のハードル	リスク耐性の低さにより選択が難しくなる	



アンケート・インタビュー調査で把握した札幌市の「夫婦のみ」「第一子誕生」「第二子以降誕生」世帯の課題を踏まえ、以下の象徴的な市民像（ペルソナ）を設定し、今後貴市が講じるべき施策の方向性を示す

課題を抱える象徴的な市民像 | 夫婦のみ・第一子誕生・第二子以降誕生

※ 本資料の画像はAIにて作成

夫婦のみ	③ 子供を持つことによる経済的負担に漠然とした不安を抱える夫婦		【夫】32歳, 市内食品メーカー（技術職）、年収500万円 【妻】31歳, サービス業（事務職）、年収350万円 ・賃貸（2LDKマンション） ・世帯年収850万円	夫婦ともに道内出身で、大学卒業後から札幌で就職。結婚3年目で、そろそろ子供が欲しいと考え始めている。しかし、夫の奨学金返済が月3万円あり、家計に余裕はない。妻の産休・育休による収入減と、将来の教育費など具体的な金額が見えない子育て費用の増加という「ダブルパンチ」を考えると、漠然とした不安から妊活に踏み切れないでいる。今の2LDKでは手狭になる懸念もあるが、住宅購入はローンが怖くて決断できない。
第一子誕生	④ 家事・育児の役割分担、仕事との両立に悩む母親		【夫】40歳, 教員, 年収550万円 【妻】37歳, 市内の総合病院（看護師・時短勤務）、年収400万円 【子】3歳（保育園児） ・分譲（市内の3LDKマンション） ・世帯年収950万円	道内の大学看護学部を卒業後、現在の病院に就職。32歳で結婚し、34歳で第一子（現在3歳）を出産。1年間の育休を経て時短勤務で復職した。夫は協力的だが仕事が多忙で不在がち、両親も遠方のため頼れないワンオペで育児している状態である。仕事と育児の両立に日々奮闘しており、心身ともに余裕がない。理想は子供二人だが、今の状況では難しいと感じている。
第二子以降誕生	⑤ 今後の経済的不安を抱きつつ、共働きでどうにかやりくりして生活している夫婦		【夫】39歳, ITエンジニア, 年収600万円 【妻】38歳, メーカー（事務職・時短勤務）、年収380万円 【子】7歳（小学生）、3歳（保育園児） ・分譲（市内の3LDKマンション） ・世帯年収980万円	夫婦ともに札幌近郊出身。夫は転職で年収が上がったことを機に結婚。共働きで住宅ローンを返済しながら、7歳と3歳の子供を育てている。夫は育児に協力的なつもりだが、平日は妻がワンオペ状態。保育料無償化や医療費助成に助けられつつも、日々の食費や冬の光熱費、将来の教育費を考えると常に不安がつかまとう。NISAなどで必死に資産形成をしているが、生活はギリギリである。

アンケート・インタビュー調査で把握した札幌市の「道外転出者」の課題を踏まえ、以下の象徴的な市民像（ペルソナ）を設定し、今後貴市が講じるべき施策の方向性を示す

課題を抱える象徴的な市民像 | 道外転出者

※ 本資料の画像はAIにて作成

道外転出者

⑥ 将来は札幌で結婚・子育てしたいと考えている独身者



28歳, 男性, 独身, 札幌生まれ, 札幌育ち, 年収650万円

- ・大手コンサル企業のIT職
- ・都内在住
- ・賃貸 (都内1Kマンション)

東京の大手コンサルティング会社に就職して5年。仕事では案件のリードを任されるようになり、成長を実感している。そろそろ結婚して家庭を築きたい。

将来、自分の子供は自然豊かな環境で伸び伸びと育てたい と思い、地元の札幌の求人を見ると、運用・受託色が強く、本社級の裁量や年収を維持できるポストは稀で、給料も2～3割下がる可能性が高い。

道内で本社直轄のポジションに就き、リモートで東京案件に関われ、移住支援があるなら踏み切れるが見つからない。Uターンの支援情報も集めたいが、日々の忙しさに追われ、何となく時間だけが過ぎている。

人口減少対策に関する施策の方向性

- ・ 調査・分析結果と課題
- ・ 施策の方向性
- ・ 成果指標の管理

施策の方向性

- ・ 独身継続 (男性)
- ・ 独身継続 (女性)
- ・ 夫婦のみ
- ・ 第一子誕生
- ・ 第二子誕生以降
- ・ 道外転出者
- ・ 有識者インタビュー

独身継続者 (男性) は、キャリアの停滞などによる将来不安と、将来費用の不透明感もあいまり、漠然とした将来不安を抱えて、出会い・結婚に踏み出せずにいる

課題の全体像 | 独身継続 (男性) | ①-3 将来の経済的不安から結婚を考えられない独身男性

1

年齢を経て感じるキャリア停滞感

どれだけ成果を上げて、重要な役職が限られており、キャリアに停滞感を感じている。仕事に熱を入れるなら、本社のある首都圏への移住を考えざる負えない状態。

2

結婚への受け身の姿勢と自信の無さ

日々に忙殺され、新たな出会いを求める意欲がそがれている。「いい人」がほしいとは考えるものの、行動に移せず、恋愛や結婚への第一歩を踏み出せずに社会的に孤立してしまっている状態

3

結婚に踏み出すための資金力不足

結婚の前段階の結婚式、同棲費用などに、必要な費用を捻出することすら負担に感じてしまう。そのため、結婚を現実的な選択肢として捉えられない状態。

4

先が見えないキャリアと孤独な未来

自身の昇進や結婚費用の見通しが立たず、社会全体の先行きにも希望を持ってない。パートナーの人生をも背負う結婚は選択できないと感じてしまっている状態。

独身継続者 (男性) は、キャリアに停滞感を感じており、定住意向がぼやけている。また、出会いに対しても気力を失い、前のめりにはなれないでいる可能性が高い

課題の詳細 | 独身継続 (男性) | ①-3 将来の経済的不安から結婚を考えられない独身男性

1. 年齢を経て感じるキャリア停滞感

No	課題詳細	概要	調査結果
1-1	本社機能がないことによる昇進機会の不足	本社機能といった高付加価値な部門が道内に不足している。現在の職場で経験を積んでも、市場価値の向上や将来的なキャリアアップへの展望が描きづらく、成長が頭打ちになることへの強い不安と焦りを抱えている。	【インタビュー】旅行会社勤務（本社東京）で、全国同水準の給与制度だが、 拠点規模によりキャリア機会に差が出る 可能性がある。（A：男性30-34歳） 【インタビュー】札幌が好きだが、キャリアを考えると一度は東京で働くのも面白いと思っている。特に、現在の会社の 本社（東京）でしか経験できない「本社業務」に魅力 を感じている。（A：男性25-29歳）
2-2	職種の質の不足	若者が志向する、職業選択における魅力的な選択肢そのものが不足。若者は自身の能力や興味を活かせる場を求めて市外へ流出せざるを得なくなっていると思料。	【アンケート】独身の正規労働者では、「 刺激のある環境で自己成長したい 」という回答がTOP回答（ 移住意向の27.6% ）であり、非正規でも「 魅力的な仕事がないから 」という回答がTOP回答（ 移住意向の25% ）としてあげられる。 【インタビュー】札幌に誘致される企業はコールセンターなどが多く、 キャリア形成における「質」の面で魅力が低い （A：男性25-29歳）

2. 結婚への受け身の姿勢と自信の無さ

2-1	出会いに受け身な姿勢	傷つくことを恐れ、理想の相手が現れるのを待つだけの姿勢。主体性の欠如が、貴重な出会いの機会そのものを奪ってしまっている。	【インタビュー】 結婚したい気持ちは強い 。若い頃は周囲に流されていたが、今は親がいなくなった後の将来を考えた時に、一人でいることに不安を感じる。（A：男性30-34歳） 【インタビュー】「 いい人がいれば結婚したい 」と考えている。周囲の友人は結婚している人の方が多い印象。（A：男性25-29歳）

独身継続者 (男性) は、キャリアと将来費用の不透明さから漠然とした不安を抱き、そもそもの資金不足もあり、結婚を考えられないでいる

課題の詳細 | 独身継続 (男性) | ①-3 将来の経済的不安から結婚を考えられない独身男性

3. 結婚に踏み出すための資金力不足

No	課題詳細	概要	調査結果
3-1	所得に対する不満	自身の所得が将来的に増加するという展望を描けない状態。これが消費や自己投資、ライフイベントへの前向きな意思決定を抑制していると思料。	【インタビュー】人間関係・環境・やりがいは良好だが、 <u>賃金に不安があり将来的に転職も検討する可能性がある</u> 。(A：男性25-29歳) 【インタビュー】 <u>一番の不安は金銭面</u> であるため、「結婚祝い金」や「出産祝い金」のような、ライフイベントに直結する直接的な金銭支援をアピールしてもらえれば、結婚への判断を踏み切りやすくなる。(A：男性25-29歳)
3-2	奨学金返済等の固定費の圧迫	現下の賃金水準に対し、固定債務である奨学金返済が重荷となり、将来に向かうべき経済的・精神的余力を奪っている。	【インタビュー】自身は受給していないが、もし毎月3万円の <u>奨学金返済があれば、貯金を優先して結婚を遅らせるか、返済完了後に結婚を考える</u> など、ライフプランに影響が出るだろうと推測している。(A：男性25-29歳) 【インタビュー】若者の道外流出という課題を踏まえると、自身も返済している「 <u>奨学金</u> 」への支援策を拡充し、その周知を徹底してほしい。それが若者の札幌定着に繋がると思う。(A：男性25-29歳)

4. 先が見えないキャリアと孤独な未来

4-1	将来費用への漠然とした不安	特に経済における断片的な情報に惑わされ、自身に合った将来像を描き切れず、結果として解像度の低いまま漠然とした不安だけが増幅。これが主体的な意思決定を困難にしていると思料。	【インタビュー】具体的な政策要望を強く持っているわけではないが、 <u>将来の不安として大きいのはやはり教育費</u> である。(A：男性25-29歳) 【インタビュー】結婚・子育て後に現在収入で十分賄えるか、 <u>具体額は示せないが「漠然とした不安」</u> を抱える。(A：男性25-29歳)
4-2	キャリア形成への行き詰まり	自身のキャリアが停滞し、昇進や昇給による経済基盤の安定が見通せない。パートナーの人生まで背負う結婚は、共倒れのリスクに感じてしまう。	【インタビュー】 <u>札幌は首都圏より給与水準が低い</u> という認識があり、将来の結婚・子育てに対する不安の主要因である。(A：男性25-29歳)

本調査を通して、将来への不安に悩む独身男性像が明らかになった。今後の施策方向性としては、結婚の後押しや、将来不安を解消できるような環境創りといった背景・きっかけ創りを目的とした施策が求められる

施策の方向性 | 独身継続 (男性) | ①-3 将来の経済的不安から結婚を考えられない独身男性

※ 本資料の画像はAIにて作成



29歳, 男性, 独身, 会社員
札幌生まれ, 札幌育ち
賃貸 (北区の1LDKマンション)
東京に本社を置くIT企業の札幌支社 (営業職)
年収380万円

札幌の大学を卒業後、暮らしやすさから現在の会社に就職し7年目。仕事には慣れたが給与は伸び悩み、東京本社勤務の同期との差を感じている。毎月の奨学金返済と、冬の光熱費高騰が家計を圧迫。札幌は好きだが、このままでは結婚して家族を養う経済的自信が持てず、キャリアの先行きも見えないため、将来への漠然とした不安を抱えている。

抱える課題	目指すべき姿 (CSF)	施策の方向性
年齢を経て感じる キャリアの停滞感	市内に求める魅力的な産業・企業が十分に存在し、地元で挑戦し、成長できるというキャリア展望を具体的に描ける状態	特定業界・業種の 移転優遇支援
結婚への受け身の姿勢 と自信の無さ	「いい人がいれば」という漠然とした状態から脱し、自分が望む関係性を言語化できる状態	出会いに前向 きになれる場の提供
結婚に踏み出すための 資金力不足	経済的な支援によって結婚の行動を具体的に検討できる状態	カップルの 結婚を後押しする 経済支援
先が見えないキャリア と孤独な未来	漠然とした不安が解消し、結婚を前向きな選択肢として描ける状態	将来不安を考える タイミングの提供 と不安可視化

将来の経済的不安から結婚をためらう独身男性には、安定した雇用やキャリア形成につながる支援が不可欠である。また、将来設計やライフプランについて情報提供を行い、不安に寄り添ったサポートを進めることが重要となる

施策の方向性 | 独身継続（男性） | ①-3 将来の経済的不安から結婚を考えられない独身男性

施策の方向性	対応方針
特定業界・業種の 移転優遇支援	インタビュー調査の結果、市内の独身男性からは、 <u>拠点規模によるキャリア機会の差や本社でしか得られない経験への関心</u> 、さらに <u>高付加価値部門が少ないことへの不安</u> が示された。 札幌市内では、昇進や専門的なスキルアップの機会が限られていると感じており、 <u>都市部や本社勤務との格差を強く意識している</u> ことがうかがえた。こうした声を踏まえ、道内でのキャリア形成を支援するために、特定業界・業種の移転優遇支援が有効である。
出会いに前向きになれる場の提供	インタビュー調査の結果、出会いを求めるものの、 <u>理想の相手をただ待つ姿勢に留まる傾向</u> が見られた。「いい人がいれば結婚したい」といった声も多く周囲の結婚状況を意識しながらも、一歩を踏み出せずにいる様子が見え、こうした現状から、 <u>安心して参加でき、出会いに前向きになれる場の提供</u> が重要である。
カップルの 結婚を後押しする 経済支援	インタビュー調査の結果、将来的な所得増加が見込めないことや奨学金等の固定費の圧迫が、 <u>結婚などのライフイベントへの前向きな意思決定を妨げている可能性</u> が明らかとなった。 「賃金に不安があり転職も考えている」「結婚祝い金など直接的な支援があれば結婚を決断しやすい」「奨学金返済が結婚を遅らせる要因になる」といった声もあり、カップルの結婚を後押しする経済支援が重要である。
将来不安を考える タイミングの提供 と不安可視化	札幌で生活する独身男性のなかには、 <u>断片的な経済情報や将来の見通しの不透明さから、漠然とした不安に支配</u> され、具体的な将来像を描き切れていない人がいることが確認された。 また、「教育費や生活費など、将来の具体的な金額は分からないが不安がある」といった声も確認された。こうした現状を踏まえ、 <u>不安を可視化し、将来について主体的に考えるタイミングを提供</u> することが有効である。

静岡県は、創業支援を通じて、将来に前向きになれる場を醸成するアプローチを採用している。また、埼玉県では、パートナーシップ形成そのものを直接的に支援するアプローチを採っている

施策の方向性 | 独身継続（男性） | ①-3 将来の経済的不安から結婚を考えられない独身男性

特定業界・業種の移転優遇支援

具体的な施策案

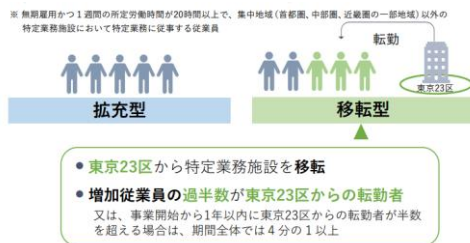
- 東京からの一部移転支援
- 東京23区企業向け「給与水準維持」特化型補助金
- 移転する機能を特定した支援（研究開発等）

参考事例

静岡県「本社機能の移転・拡充に対する支援制度」

県外から本社や研究開発などの高付加価値部門を誘致するため、投資額や雇用増に応じた補助金や税制優遇をパッケージで提供する制度。

URL : [250401kyotenzei.pdf](#)



出会いに前向きになれる場の提供

具体的な施策案

- 結婚相手探しと同時に自分自身の解像度も挙げられる支援
- 結婚相手探しと同時にマナーなど、自信をつけられる支援
- 企業連携などによる参加の心理コストを低減させたマッチング支援

参考事例

埼玉県「SAITAMA出会いサポートセンター（通称「恋たま」）」

結婚を前提に出会いを提供する埼玉県の公的結婚サービス。相談員によるサポートや企業会員などもあり。

URL : [ご利用の流れ](#) | [SAITAMA出会いサポートセンター](#) | [恋たま（こいたま）](#)

SAITAMA 出会いがサポーターとは?

結婚を誠実に希望する独身男女に出会いの機会を提供する
埼玉県内の公的な結婚支援センターです。

1

会員から希望する
お相手に出会う
マッチングシステム

2

利用登録料は
25歳
16,000円のみ
（年会費は無料）

3

紹介料・婚約料
いっさいなし

お相手に希望する条件、お相手にプロフィール、お相手にレビューをアップし、お相手にメッセージを送ります。

SAITAMA 出会いがサポーター事務局

【お問合せなど全般的なこと】

https://koitama.jp
お問い合わせセンター
info@koitama.jp

【対応での登録相談業務場所】

都たまさいたまサポートセンター

さいたま市中央区高島町2-5-10804 2F

水・木 10:00～17:00
土・日 10:30～17:00
（休館日）毎月1回休館日あり

都たま北埼玉サポートセンター

さいたま市大宮区大宮1-15-1001 2F

水・木 10:00～17:00
土・日 10:30～17:00
（休館日）毎月1回休館日あり

都たま北埼玉サポートセンター

さいたま市大宮区大宮1-15-1001 2F

水・木 10:00～17:00
土・日 10:30～17:00
（休館日）毎月1回休館日あり

交際開始 フォロー

お互いに交際意思がある場合は交際がスタートします。必要中も相談員が丁寧にサポートいたします。

恋しよう。

埼玉県の公的な結婚支援センターです。

入会条件

●埼玉県内に居住し、結婚を希望する25歳以上の独身男女。
●埼玉県内に居住し、結婚を希望する25歳以上の独身男女。
●埼玉県内に居住し、結婚を希望する25歳以上の独身男女。

おとこ

●埼玉県内に居住し、結婚を希望する25歳以上の独身男女。
●埼玉県内に居住し、結婚を希望する25歳以上の独身男女。
●埼玉県内に居住し、結婚を希望する25歳以上の独身男女。

東京都では住居提供という直接的な経済インセンティブにより、結婚への移行を促している。若年層のライフデザイン形成支援において、山梨県は将来コストの可視化やイベント実施のアプローチを採る

施策の方向性 | 独身継続（男性） | ①-3 将来の経済的不安から結婚を考えられない独身男性

カップルの結婚を後押しする経済支援

具体的な施策案

- 結婚に伴う引越費用や住宅リフォーム費用の一部補助
- 市内での結婚式実施費用に対する助成制度の創設

参考事例

東京都「結婚予定者への住まいの提供」

結婚を希望しながらも、住居費などに不安を抱える方々が、安心して新たな生活に踏み出せるよう、交通利便性の高い都営住宅や公社住宅を優先的に提供する。

URL：[結婚予定者への住まいの提供|都営住宅等の管理|東京都住宅政策本部](#)

結婚したいけど…こんなお悩みはありませんか？



専門学校に通いながら週に2・3回アルバイト。
年収は100万円程度。
結婚して一緒に暮らしたいが、お金が心配。



音楽活動とアルバイトを両立中。
年収は120万円程度で貯金がない。
仲介手数料等を安く抑えたい。

▶▶ **都営住宅の申込みをご検討ください。**



引っ越しをしたいけど、
なるべく初期費用がかからない部屋
に住みたいな。



長く住み続けたいけど、
毎回の更新料は大きい負担。
何とか払わないですむ方法はないかな。

▶▶ **公社住宅の申込みをご検討ください。**

将来不安を考えるタイミングの提供と不安可視化

具体的な施策案

- 若者従業員向けの相談会の定期開催
- 市内企業の協力による、多様なキャリアを学ぶ社会人メンター制度

参考事例

山梨県「ライフプラン啓発支援」

IBJと連携し、若者のライフプラン形成を促進し、希望する出会いや結婚の実現を支援する事業。若手従業員向けにライフプラン講座や啓発ツール作成等を実施。またYamanashi Lifestyle Design Bookなどの公開も行い、若者が意思決定しやすい環境づくりをおこなう。

URL：[山梨県／現在と10年先の未来を見据えて、若者を支援します！ ～山梨県と株式会社IBJとのライフプラン啓発・結婚支援に関する協定締結式～](#)



Yamanashi Lifestyle Design Bookより抜粋

各種調査で抽出した課題への対策は、現行の施策で一定程度は対応できているものの、市民の意思決定や行動変容を促すという施策方向性では更なる改善の余地がみられる

施策の方向性 | 独身継続（男性） | ①-3 将来の経済的不安から結婚を考えられない独身男性

※ ◎ ... 特に注力すべき施策の方向性

施策方向性	現状 ※「さっぽろ未来創生プラン3期」参照	対応方針		
		新設	維持	改善
特定業界・業種の 移転優遇支援	第3期プランがでの「GX投資の推進事業」や「半導体関連産業集積促進事業」は、札幌市次世代産業の集積を図る上で評価できる。しかし、人材が首都圏に流出している現状をふまえると、彼らが求める「本社機能」や「高付加価値な業務」といった受け皿そのものを創出・誘致する視点が不可欠である。また、 <u>業種選定が非常に重要であり、難易度は高い施策だが根源施策として重要。</u>	-	-	○
出会いに前向きになれる場の提供	第3期プランにおける「若者出会い創出事業」を実施。「さっぽろ結婚支援センター」の運営が行われており、これは、行政が主体となることで生まれる信頼性や安心感を土台に、 <u>出会いを求める若者へ具体的な「場」と「機会」を提供するという点で、非常に重要な一歩として評価</u> できる。既存のセンターの機能は評価しつつも、多くの若者が抱える「そもそも自分がどんな関係性を望んでいるのか分からない」という、 <u>行動以前の根本的な課題に対してのサポートする仕組みを強化することも一案</u> として、改善と評価。	-	-	○
カップルの 結婚を後押しする 経済支援	第3期プランでは、結婚前支援として「不妊治療費助成事業」などが講じられており評価できる。一方、 <u>カップルの結婚そのものの意思決定を直接後押しする支援は手薄</u> である。同棲費用補助など、経済的・心理的障壁を軽減する施策のさらなる強化が求められる。	-	-	○
将来不安を考える タイミングの提供 と不安可視化	第3期プランでは、「さっぽろ未来創生プラン推進事業」や「次世代育成支援事業」などで、将来に前向きになれるライフデザイン支援を志向しており評価できる。一方、若年男性が抱く将来不安は漠然としているため、 <u>単なる情報提供に留まらず、大学や職場と連携してキャリア等を具体的に考える「きっかけ」を創出するアプローチを増やす方向性も検討</u> しうる。	-	-	○

施策の方向性

- ・ 独身継続 (男性)
- ・ 独身継続 (女性)
- ・ 夫婦のみ
- ・ 第一子誕生
- ・ 第二子誕生以降
- ・ 道外転出者
- ・ 有識者インタビュー

独身女性は、出会いの場の乏しさだけでなく、子育て費用や奨学金の負担、結婚・子育てに対するマイナスイメージ、産育期の就業不安、職場の両立理解不足が重なり、将来の決断を躊躇させている

課題の全体像 | 独身継続（女性） | ②-3 結婚後の生活に前向きなイメージが持てない独身女性

1

出会いの構造的欠如

「良い相手との出会いがなかった」は独身継続層の女性で40.4%と最多であり、社会構造的な欠如である。社会人になると出会いの場が職場に限定され、かつその職場自体が女性偏在職であるケースが多い。

2

自分への自信と経済的見通しの不足

「相手に出会えたとしても、自分が結婚できる状態にある・すべき状態にあるという確信が持てない」という内向きの障壁が存在する。これは心理的自信の問題と経済的根拠の欠如が絡み合って形成されている。

3

充実した独身生活と結婚のメリット比較における逆転

「結婚したい」という意向はあるが、「今の生活を上回るメリットが結婚には見えない」という構造的なメリット認識の逆転が起きている。SNSが「結婚＝苦労・制限」というイメージを増幅させ、独身生活のポジティブな現実と比較したときに、結婚への能動的な動機を消失させている。

4

結婚後に求められる役割とキャリア継続の両立不安

「結婚は家事役割の押し付けと転勤追従を意味する」という根拠のある恐れが、特にキャリア志向の強い女性の結婚決断を遅らせている。これはSNSの思い込みではなく、実際のデータに裏付けられた合理的な懸念である。

誰もが気軽に安心して参加できる場を増やし常設し、誇張情報で膨らむ子育て費用の不安は実コストを可視化、支援情報を一元提示し、段階的に踏み出せるステップを設計することが重要である

課題の詳細 | 独身継続 (女性) | ②-3 結婚後の生活に前向きなイメージが持てない独身女性

1. 出会いの構造的欠如

No	課題詳細	概要	調査結果
1-1	職場コミュニティの女性偏在による出会いの構造的欠如	女性の正規就業率の上昇に伴い、女性比率の高い専門職へ就職した場合、学生時代と比較して職場の性別構成が偏る構造になる。加えて、社会人のコミュニティが職場に限られることから、出会いの機会が年々構造的に消失している	【アンケート】独身継続 (女性) の結婚しなかった最大の理由は、「<u>良い相手との出会いがなかったため (40.4%)</u>」 【インタビュー】出会う機会があれば結婚はしたいと思っているが、社会人、特に職場の女性比率が非常に高い保育士という職業柄、<u>職場での出会いが皆無</u> (A：女性25-29歳) 【インタビュー】社会人になるとコミュニティが職場に限られ、<u>学生当時のように男性と会う機会がそもそも少ない</u> (A：女性25-29歳)
1-2	マッチングアプリへの疲弊と婚活への心理的ハードル	既存の代替手段は「婚活」として意識的・目的的な行動を前提としており、「気軽に自然に異性と関わる」機会を提供するものではない。「婚活」という文脈に乗ること自体への抵抗感が、出会いの機会を消失させている	【インタビュー】マッチングアプリは、「同時並行の連絡が面倒」「浅い関係が増えるだけ」と疲弊感があり、<u>結婚相談所などは、本格的に出会いを求める人が登録するイメージがあり、登録への心理的ハードルが高い</u> (A：女性25-29歳)

2. 自分への自信と経済的見通しの不足

2-1	自身の経済力・生活水準への自己評価の低さ	「自分が結婚するに値する状態か」という自己評価は経済的見通しと強く連動しており、低賃金・貯蓄不足の社会人初期においては「今はまだその段階ではない」という先送り構造が形成される	【アンケート】経済的障壁があると回答した<u>独身継続 (女性) の最多年収帯は、200～400万円未満 (41.0%)</u>。独身→既婚に移行した層では、400万円以上が多く、「<u>400万円が一つの心理的境界線</u>」を示唆 【インタビュー】自身の給与水準が低いという認識があり、<u>相手には少なくとも自分以上の収入を求めている</u>。今のままでは裕福な暮らしはできないと予測している。今よりランクを下げざるを得ないのではないかと懸念が強い (A:女性25-29歳)
2-2	子育て費用への漠然とした不安	SNS・メディア上の「子育てにかかるコスト」情報は金額の上限値が独り歩きしており、行政支援を差し引いた「現実的な手取りコスト」が当事者に届いていないことで、結婚そのものへのハードルが過剰に高まっている	【インタビュー】子供一人につき「2,000万-3,000万円かかる」という情報を耳にしているが、その内訳や条件が不明確なため、<u>実態のわからない巨大な不安</u>として蓄積されている。具体的に何にいくら必要なかが分からないことが、<u>将来への「もやもやした不安」</u>に直結している (A：女性25-29歳) 【インタビュー】<u>子育て費用への強い不安</u>から、共働き可能な相手が必須条件。市の公助を含めた現実的な収支シミュレーションなど、具体的な情報提供が不安解消につながる (A：インタビューサマリー)

結婚が選ばれにくいのは、独身の利点が見えるが、結婚の利点が見えにくいことにある。働き方を柔軟にし、公平な評価と家事・育児の外部化・公的支援により、両立コストを下げる必要がある

課題の詳細 | 独身継続 (女性) | ②-3 結婚後の生活に前向きなイメージが持てない独身女性

3. 充実した独身生活と結婚のメリット比較における逆転

No	課題詳細	概要	調査結果
3-1	充実した独身生活と結婚のメリット比較における逆転	現代の都市型独身生活は趣味・収入・コミュニティにおいて高い充実度を持っており、結婚はその充実を制約するものとして位置づけられている。この構造を変えるには「結婚後も今の自分の生活が維持・発展できる」という具体的な根拠の提示が必要	【アンケート】既婚化の要因が「経済的安定」である一方、独身継続の要因には「価値観の変化（ライフスタイルを優先）」が含まれることが示唆されている。 独身継続(女性)の「7.5%」が「ライフスタイルを優先したかったため」と回答 【インタビュー】今の生活は趣味や推し活で十分に楽しく、わざわざ 面倒な思いをしてまで結婚相手を探す熱量がない。 (A：女性25-29歳)
3-2	SNSが形成する「結婚＝苦労・制限」というネガティブ情報環境	SNSはネガティブ情報が炎上・拡散しやすい構造を持ち、幸せな結婚生活は「発信されない」という非対称性がある。行政・公的機関がこのバランスを是正する情報を発信することが必要	【インタビュー】ネットやSNSを開けば、旦那への不満や育児の過酷さ、DVの相談などマイナスな情報ばかりが目に入ってしまう。昔のような『お嫁さんへの憧れ』は消え、 「結婚＝苦労・制限」というイメージが刷り込まれている ように思う。結婚の幸福な側面やポジティブなロールモデルに触れる機会が極端に少ない(A:女性25-29歳)

4. 結婚後に求められる役割とキャリア継続の両立不安

4-1	結婚を機にした「望まない働き方の変更」と現実的リスク	結婚を機に家事・育児や配偶者の転勤同伴といった期待が女性に偏ることで望まない就業調整（時短・転職・離職）が生じやすく、他方で経済的制約から働き方を変えられない層も存在する二極化が、結婚のリスクとして認識されている可能性がある	【アンケート】結婚を機に働き方を変えた女性が 「約34%」 （「 変えたくなかったが変えた」10.5%、「変えた」24.8% ）。働き方を変えた理由TOP3は、①子供のため ②家庭の事情 ③家事 である 【インタビュー】結婚したからといって相手の転勤についていくようなことはしたくない。 自分のキャリアやコミュニティを捨ててまで結婚するメリットを感じない。 「札幌から離れずに自立して働き続けられること」が結婚の前提（A：女性25-29歳）
4-2	家事役割の固定化への強い拒否感	共働きが前提となっているが、家事・育児を女性が担うべきという暗黙の期待が残る中で、結婚がキャリアや自己決定権の制限につながる可能性への懸念が強まり、結婚に対して後ろ向きな認識が生まれている可能性がある	【インタビュー】料理や洗濯などの家事は 「女性がやって当たり前」とされる文化には強く抵抗感がある 。固定的な役割分担ではなく、互いの状況を見て困っている時に自然と助け合える関係を求めており、日常的な家事労働に対して「感謝や評価」を示してくれる相手であることを重視している（A：女性25-29歳）
4-3	キャリアの節目とライフイベントの時間的競合	女性のキャリア進出が進むほど、「今はキャリアの重要な時期」という判断で結婚が後回しになるタイミングが複数生じる。この時間的競合は個人の選択の問題ではなく、職場設計の問題でもある	【インタビュー】結婚は30歳ぐらいまでを目途にしたいと考えているが、 「仕事における昇格を目指しており、合格後の2年間にわたる研修を人生設計の重要なポイント」と捉えている 。それを終えてから地元に戻ってからでないと、本格的な結婚生活には踏み切れない（A：女性25-29歳）

漠然とした経済的不安、仕事と家庭の両立懸念、家事・育児の負担など、結婚後の生活に負のイメージが蔓延していることが結婚の意思決定を遅らせる強い要因であり、そこにアプローチする施策が求められる

施策の方向性 | 独身継続 (女性) | ②-3 結婚後の生活に前向きなイメージが持てない独身女性

※ 本資料の画像はAIにて作成



27歳, 女性, 独身, 派遣社員
札幌生まれ, 札幌育ち
賃貸 (中央区の1Kマンション)
IT関連企業 (事務職)
年収280万円

地元の専門学校を卒業後、事務職の派遣社員として市内の数社で勤務。正社員を目指したが叶わず、現在の会社で3年目。札幌の暮らしやすさは気に入っているが、派遣という立場上、いつ契約が終了するか分からない不安が常にある。結婚願望はあるものの、自分の収入の低さと、出産・育児でキャリアが途絶えることへの恐怖から、一歩踏み出せずにいる。

抱える課題	目指すべき姿 (CSF)	施策の方向性
出会いの構造的欠如	「婚活」を意識せずとも、日常の中で自分のライフスタイルを理解してくれる相手と自然に出会える機会が十分にある状態	カジュアルな 出会いの場の創出
自分への自信と 経済的見通しの不足	結婚・育児にかかる現実的なコストと行政支援の全体像が手元にあり、「今の自分でも大丈夫」という根拠のある自信を持っている状態	生活コストの見える化と 支援情報の一本化
結婚の意味・メリットが現状の 独身生活を下回るという認識	「結婚後も今の自分のキャリア・生活が継続・発展できる」という具体的なモデルが見えており、結婚が「制限」ではなく「拡張」として認識されている状態	札幌で働く女性の コミュニティ創出
結婚後に求められる役割と キャリア継続の両立不安	結婚相手に「家事を平等に担い、キャリアを共に支える」意識と行動が備わっていることが、パートナー選択の現実的な条件として機能している状態	ジェンダー平等なキャリア支援 (企業支援)

SNS等のメディアを通じて浸透する結婚・子育てのネガティブなイメージを払拭するには、身近で等身大のロールモデルの可視化が不可欠である。キラキラ過ぎず現実的な将来像に触れることが、漠然とした不安の軽減に繋がる

施策の方向性 | 独身継続 (女性) | ②-3 結婚後の生活に前向きなイメージが持てない独身女性

施策の方向性	対応方針
安心して参加できる 出会いの場の常設	インタビュー調査の結果、独身女性は出会いの機会不足を感じており、結婚相談所のように結婚を強く意識した場よりも、 <u>カジュアルな出会いの場を求める傾向</u> が確認された。2026年2月に「さっぽろ結婚支援センター」が実施した「 <u>さっぽろ雪恋プロジェクト</u> 」のような取組を、参加者の声を反映して改善し、定期的に開催することが有効である。
生活コストの見える化と 支援情報の一本化	子育て費用に関する調査では、 <u>子どもを持つことの経済的負担が大きく</u> 、インタビュー調査でも漠然とした不安の主要因となっていることが確認された。低賃金・貯蓄不足の社会人初期においては「今はまだその段階ではない」という先送り構造が形成されるため、 <u>実コストを可視化し支援情報を一元提示</u> することによって、「今の自分でも大丈夫」と合理的に確信できる状態を形成し、 <u>段階的に踏み出せるステップを設計</u> することが重要である。
札幌で働く女性の コミュニティ創出	インタビュー調査の結果、結婚意向はあるものの、SNSなどの情報の影響で <u>結婚や子育てに対してネガティブなイメージを抱き、心理的障壁</u> になっていることが分かった。札幌で働く女性が情報交換・意見交換・相談できる場を整備し、結婚・出産後も仕事と家庭を両立している <u>ロールモデルに触れられる機会</u> を提供することで、「自分にもできそうだ」という見通しを持てるようにし、結婚や子育てへの漠然とした不安を軽減する。
ジェンダー平等なキャリア支援 (企業支援)	アンケート調査の結果、 <u>女性の4割超が「キャリアアップの機会は男性が優位」と感じている</u> 。その背景には、出産・子育て期に女性がキャリアを中断せざるを得ない実情がある。出産や育児で一時的に休業しても、性別にかかわらず <u>平等にキャリア機会が与えられる環境</u> の整備が求められる。 総務省「令和4年就業構造基本調査」によると、 <u>札幌市の30～39歳男性で週60時間以上働く人は「10.4%」と他都市より高く</u> 、育児参加の意欲があっても時間を確保しにくい実態が伺える。男性の育児参加など個人の意識改革にとどまらず、 <u>企業との連携による施策の強化</u> が求められる。

出会いを仕組み化し、お金の不安を数字で可視化することが重要。誰でも参加しやすい交流の場を公的に常設し、子育てにかかる費用と支援をわかりやすく示すことで、無理なく出会えて、納得して決断することができる

施策の方向性 | 独身継続 (女性) | ②-3 結婚後の生活に前向きなイメージが持てない独身女性

希望する相手に出会える機会を社会構造的に創出

「子育て費用の漠然とした不安」を「根拠のある見通し」に変換する情報設計

具体的な施策案

- ▶ 趣味・スキル・社会課題をテーマとした混合型交流イベントの定期開催
- ▶ 既存のちあふる・区保育子育て支援センター・まちづくりセンター等が開催する地域活動に「適齢期男女混合参加」の設計要件を組み込む

参考事例

東京都「TOKYO ふたり SOTRY」

東京都は、結婚に関心があるにもかかわらず一歩を踏み出せていない人を後押しするため、結婚に向けた気運の醸成を行っている。出会いにつながるイベントやデートスポット、結婚・婚活に役立つ情報を発信

URL : <https://www.futari-story.metro.tokyo.lg.jp/>



具体的な施策案

- ▶ 「札幌で子育てにかかるリアルなお金」インタラクティブシミュレーターの市公式アプリ・Webへの実装
- ▶ 支援情報の一本化
- ▶ 20代・30代前半の未婚女性向けライフプランセミナーの定期開催

参考事例

エストニア「オンライン出生届」

エストニアでは出産直後に新生児へ市民IDが発行され、スマホで出生届や命名、検査結果の閲覧や各種支払いまでID認証で完結する。出産は主に公立総合病院で、妊婦は申請すれば全員が医療保険の対象となり、保険適用なら出産費用は無料になる

URL :

https://www.jeeadis.jp/uploads/4/8/2/1/48216873/jeeadis_estonia_digitalnation_20250628.pdf



結婚後も働ける実例を公的に発信し、男性の育休・時短を会社別に見える化して支援することによって、「結婚＝制限」から「結婚＝キャリアも暮らしも広がる」へと認識が変わると考えられる

施策の方向性 | 独身継続（女性） | ②-3 結婚後の生活に前向きなイメージが持てない独身女性

「結婚＝苦労・制限」から「結婚＝キャリアと生活の拡張」への
認識の転換

「結婚後の家事・育児は女性の仕事」という役割固定観を変える
男性側の職場文化への介入

具体的な施策案

- 「キャリアも、結婚も」市公式SNSシリーズ発信
- 市主催イベント・広報誌での「結婚後もキャリアを継続する女性の登場」の意図的な露出設計

参考事例

東京都「企業と働く女性のキャリアパートナーシップ支援事業」

企業と働く女性がそれぞれの健康やライフステージを踏まえたキャリア形成を支援しています。具体的なセミナーやコンサルティングを通じて、働きやすい環境を整え、女性のキャリアアップをサポートすることを目指す。

URL : <https://josei-jinzai.metro.tokyo.lg.jp/>



秋田県「ラウンドテーブル」

女性が職場や地域で活躍できる社会の実現に向け、民間企業と県で働く女性で構成されるプロジェクトチームを設置し、官民一体によるラウンドテーブルを企画・運営している。

URL : <https://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/77433>

具体的な施策案

- 「男性が育休を取れる会社リスト」の市公式サイトでの公開
- 男性の育休・時短勤務実績を持つ企業への上乗せ助成の拡充

参考事例

東京都「働きやすい職場環境づくり推進奨励金」

従業員の育児・介護や病気治療と仕事の両立支援等の推進に取り組む中小企業の支援を目的とした制度である。

URL :

<https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/kaizen/koyoukankyo/shourei/>

ノルウェー、スウェーデン「パパ・クォータ制」

出生後、家族に対して割り当てられる46週（休業前賃金の100%給付）または56週（休業前賃金の80%給付）のうち、15週ずつが父母それぞれの割り当てであり、この期間は100%の給付となる。

URL : <https://nikk.no/en/the-daddy-quota-the-most-effective-policy-instrument/>



現行プランでは、結婚支援が出産・子育て支援に比べて手薄であり、強化が求められる。特に独身女性が抱く結婚・子育てへのネガティブなイメージが大きな障壁であり、対応施策が求められる

施策の方向性 | 独身継続（女性） | ②-3 結婚後の生活に前向きなイメージが持てない独身女性

施策方向性	現状 ※「さっぽろ未来創生プラン3期」参照	対応方針		
		新設	維持	改善
安心して参加できる 出会いの場の常設	第3期プランでは、「若者出会い創出事業」など出会い支援策はあるものの、 <u>結婚支援は出産・子育て支援に比べて手薄</u> である。結婚支援の重点施策として、 <u>多様な出会いの場の創出を強化</u> する必要がある。	-	-	○
生活コストの見える化と 支援情報の一本化	第3期プランでは、「子ども医療費助成事業」や「妊婦のための支援給付及び伴走型相談支援の一体的実施事」など、子育てに関する施策が講じられており評価できる。 一方、 <u>結婚・出産後の生活コストと支援制度を分断して提示するのではなく</u> 、現実的な生活モデルに支援を組込む形で <u>一体的に可視化</u> し、ライフイベントに応じた <u>導線を整備</u> することで「自分でもなんとかやっていけそう」と判断できる状態を創出することが重要である。	○	-	-
札幌で働く女性の コミュニティ創出	現行プランにはない <u>新規施策案</u> である。SNS等の制御しづらい外部情報の影響で結婚・出産にネガティブなイメージを抱きがちな独身女性に対し、自身の <u>結婚・出産・子育てに関する価値観や将来像を前向きに見直す機会</u> を提供する。負のイメージを払拭するには、 <u>身近なロールモデルとの継続的な接点づくり</u> が効果的である。	○	-	-
ジェンダー平等なキャリア支援 （企業支援）	3期プランには「男女がともに活躍できる環境づくり応援事業」などの関連施策が含まれている。制度整備にとどまらず、職場風土の改善にまで結び付くよう、 <u>継続的に実施・強化</u> していく必要がある 加えて、「育児休業等取得助成事業」や「父親による子育て推進事業」などの施策が講じられている。これらは子育て世帯向けの施策であると同時に、 <u>独身女性が結婚後の家庭における役割分担を前向きに捉えるきっかけ</u> にも繋がる。	-	-	○

施策の方向性

- ・ 独身継続 (男性)
- ・ 独身継続 (女性)
- ・ 夫婦のみ
- ・ 第一子誕生
- ・ 第二子誕生以降
- ・ 道外転出者
- ・ 有識者インタビュー

キャリア継続を阻む職場意識や総額が見えない子育て費用への不安は、出産時期が後ろ倒しになる一因となっている。これにより年齢に伴う妊娠・出産自体の身体的・経済的リスクが増大する等、複合的な課題を抱えている

課題の全体像 | 夫婦のみ | ③子供を持つことによる経済的負担に漠然とした不安を抱える夫婦

1

男性が育休を取得しづらい職場風土とそれに伴う女性への育児負担の偏り

育休や時短勤務などの子育てのための制度は企業として存在しているものの、特に男性において取得しづらい雰囲気があると感じている。それに伴い、育児負担が女性寄り、不公平感が生まれている。

2

産休・育休取得による女性のキャリア停滞や復職への不安

男女とも産休・育休取得期間における所得減収に対する不安がある。
加えて、特に女性においては復帰後のキャリア停滞を懸念する声が多い。

3

子育て費用の不透明さと、それに伴う将来設計の難しさ

アンケートより、出産をしなかった、躊躇った理由として、経済的な理由は全年齢に共通して多くあげられた。
一方で、インタビューで深掘りをすると、経済的負担あるもののその中身は漠然としたものであり、具体的な将来設計に至っていない実態が明らかになった。

4

出産時期の後ろ倒しに伴う妊娠・出産そのものへの経済的・心理的な不安

アンケートでは30代以上の女性において、年齢や健康上の理由により出産を躊躇ったと回答した人の割合が最も高い。その背景には、年齢に伴う母子の健康リスクという身体的な懸念と、妊娠に至るまでの不妊治療費という経済的な負担が存在する。さらに、仮に妊娠できたとしても、出産そのものにかかる費用も障壁となっており、妊娠前から出産時に至るまで、経済的な不安が継続している実態がうかがえる。

産休・育休制度はあるが、男性は職場の空気、女性は復帰後のキャリアを中断することになる不安で取得しづらく、安心して使えないことが大きな壁になっている

課題の詳細 | 夫婦のみ | ③子供を持つことによる経済的負担に漠然とした不安を抱える夫婦

1. 男性が育休を取得しづらい職場風土とそれに伴う女性への育児負担の偏り

No	課題詳細	概要	調査結果
1-1	制度の利用しやすさに関する男女間のギャップ	企業の子育て支援に関する施策について、女性は利用しやすいと回答した人が7割弱である一方で、男性が育児休業を取得することに対して、取得が当たり前で推奨されていると回答した人は23%に留まり、男女間で制度の利用しやすさにギャップがある。	【インタビュー】同僚には、 育休が取りづらいことを理由に退職 した例があり、男女とも、 完全には休めない雰囲気 を感じる。顧客先でも男性育休の長期取得は稀（A：女性25～29歳） 【インタビュー】以前の職場で、年配の職員から心ない言葉（産休や育休の取得を批判するような言葉）を受けた経験があり、 職場の「休みづらい空気」や「周囲への負担」に強い心理的障壁を感じている 。（B：女性30代）
1-2	同僚への負い目による取得のしづらさ	制度として産休や育休が存在していて、企業側に取得を推奨されていても、同僚に迷惑をかけることを懸念して取得することに心理的負担が生まれている。	【インタビュー】育休制度を普及させるには、休む本人への支援だけでなく、その 業務をカバーする「周りの同僚」へ手当を出す など、負担を軽減・評価する仕組みがないと本当の意味で使いやすくなる（A：男性25～29歳） 【インタビュー】「若い頃に自分が育休・産休を取得している人の穴を埋めた苦勞を知っているからこそ、「今度は自分が迷惑をかける側になる」ことに申し訳ない気持ちを感じてしまう」（B：女性25～29歳）

2. 産休・育休取得による女性のキャリア停滞や復職への不安

2-1	産休・育休によるキャリア断絶への不安	キャリアを求める女性が約35%、出産を機に不本意ながら働き方を変えた人は約16%に留まる。しかし、インタビューを深掘りすると「本当は続けたかったが両立は不可能だと思った」といった声が数多く聞かれ、キャリア継続を望みながらも、様々な事情から現状を受け入れざるを得なかった「潜在的キャリア希望層」が存在することが伺える。	【インタビュー】子育てについて考えれば考えるほど、 時間の喪失やキャリアの停滞が思い浮かび論理的なメリットがみつからず産もうと思えない 。（A：女性30代） 【インタビュー】派遣という雇用形態ゆえに、 妊娠・育児期の時短や長期休業で契約終了となる不安 が大きい。（A：女性25～29歳）
2-2	産休・育休取得による減収への不安	産休・育休をしやすい雰囲気や仕組みがあったとしても、取得による減収と今後発生する子育て費用を考えると取得することを躊躇うという意見がある。	【インタビュー】 産休・育休を取ると給与が減ってしまう というジレンマがあり、経済的に不安を感じる（B：女性30代） 【インタビュー】 子どもが生まれた場合、妻の収入が途絶える こと、さらに子育て費用が増えることが、現在の家計にとって「マイナス」となり、生活が成り立たないのではないかと（B：女性30代）

総額が見えない将来の子育て費用への漠然とした不安に加え、不妊治療や出産そのものにかかる費用、さらに年齢的な身体リスクも重なり、出産への経済的・心理的障壁となっている

課題の詳細 | 夫婦のみ | ③子供を持つことによる経済的負担に漠然とした不安を抱える夫婦

3. 子育て費用の不透明さと、それに伴う将来設計の難しさ

No	課題詳細	概要	調査結果
3-1	現在の生活における余裕のなさ	インタビューを通して、物価上昇などを背景に、現在の夫婦二人だけの生活ですでに経済的余裕がない実態が明らかになった。このため、今後子どものための費用が追加でかかることに對し、生活水準の維持が困難になる、という不安を抱えている。	【インタビュー】月3万円の奨学金返済がなければ子どもを作っていた（B：男性20代） 【インタビュー】おむつやミルク等の乳幼児の消耗品や冬季の伝光熱費（4万円前後）、ガソリン代など、必ず必要な支出が重い。（B：男性30代）
3-2	総額が見えないことによる漠然とした不安	インタビューでは、子育てに「具体的にいくら必要なのか」をイメージできている人は少数派であった。この「分からない」こと自体が不安を増幅させ、資金計画を立てる以前に、漠然とした不安に思考を支配されてしまっている実態が明らかになった。	【インタビュー】具体的な安心する収入ラインは定めにくく、漠然とした不安がある（B：男性30代） 【インタビュー】具体的に子育て費用がどの程度かかるのか分からず漠然とした不安がある（B：女性30代）

4. 出産時期の後ろ倒しに伴う妊娠・出産そのものへの経済的・心理的な不安

4-1	妊娠に至るまでの医療費への不安	晩婚化・晩産化を背景に、そもそも妊娠に向けた医療的サポートを必要とするケースは増加傾向にある。インタビューからは、実際に通院する当事者が、高額になりがちな治療費に経済的負担を感じている。	【インタビュー】健康上の問題から、通院しながら出産に向けて行動している状況である（B：女性30代） 【インタビュー】不妊治療で通院しながら準備を進めており、評判の病院が中心部に偏在して待ち時間が長い中、通院と仕事の両立、費用に大きな負担を感じている（B：女性30代）

家計、キャリア、住環境など、将来への複合的な不安を抱える夫婦像が明らかになった。経済的・社会的な障壁を包括的に取り除くことで、安心して子どもを育てられる環境整備が求められる

施策の方向性 | 夫婦のみ | ③子供を持つことによる経済的負担に漠然とした不安を抱える夫婦

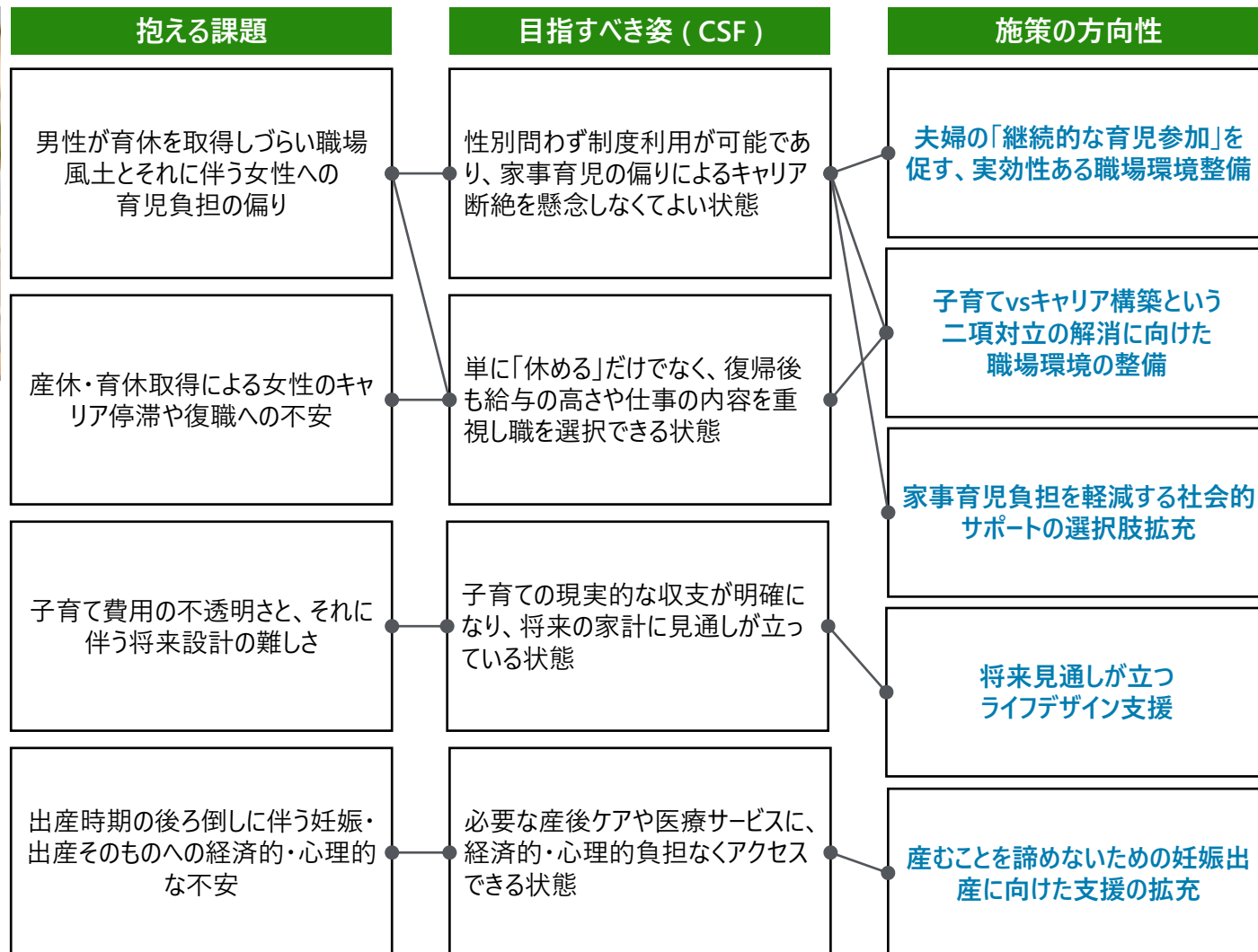
※ 本資料の画像はAIにて作成



【夫】32歳, 市内食品メーカー (技術職), 年収500万円

【妻】31歳, サービス業 (事務職), 年収350万円
賃貸 (2LDKマンション)
世帯年収850万円

結婚3年目、妻は31歳になり、子供が欲しいと考え始めている、家計に余裕はなく、妻の産休・育休による世帯収入の減少と、将来の具体的な金額が見えない子育て費用という「ダブルパンチ」が懸念される。また、妻には、産休・育休取得によって自身のキャリアが中断してしまうのではないかという不安がある。年齢的に不妊治療も視野に入れているが、それにかかる費用やキャリアへの影響を考えると、キャリアとお金に関する漠然とした不安から妊娠に踏み切れないでいる。



出産に伴う女性のキャリア中断や漠然とした経済不安という課題に対し、育児負担の一方的な偏りを是正し、納得のいくキャリアを選択できる環境を整備することが求められる。あわせて、経済的な不安を具体化し、将来の見通しを立てられるよう後押しすることも重要である

施策の方向性 | 夫婦のみ | ③子供を持つことによる経済的負担に漠然とした不安を抱える夫婦

施策の方向性	対応方針
夫婦の「継続的な育児参加」を促す、実効性ある職場環境整備	アンケート調査では、家事・育児の分担について女性の6割弱が「自分が非常に多い」と回答し、実際に出産・育児を機に働き方を変えた女性も6割を超える。しかし、「男性の育休取得を推奨する雰囲気がある」と感じる人は23%に留まっている。単に制度を作るだけでなく、男女が継続的に育児を分担しキャリアを諦めずに済むような、「実効性」を伴った職場環境の整備を推進することが求められる。
子育てvsキャリア構築という二項対立の解消に向けた職場環境の整備	アンケート調査では、キャリアを求める女性が約35%、出産を機に不本意ながら働き方を変えた人は約16%に留まる。しかし、インタビューを深掘りすると「本当は続けたかったが両立は不可能だと思った」といった声が数多く聞かれ、キャリア継続を望みながらも、様々な事情から現状を受け入れざるを得なかった「潜在的キャリア希望層」が存在することが伺える。「キャリアを諦めなくても子どもを持てる」という選択肢を社会の標準として用意し、誰もが納得感を持って自身のキャリアを選択できる環境を整えることが求められる。
家事育児負担を軽減する社会的サポートの選択肢拡充	アンケート調査では約2割が「配偶者以外に気軽に頼れる人がほとんどいない」と回答しており、インタビューでも、親や友人がいても「実家が遠方」などの理由で、急な子どもの発熱時の看病や日常の家事といった物理的なサポートを頼めない実態が明らかになった。このサポートの欠如と上記の男性が育休取得を推奨する雰囲気が醸成されていない状況は、女性への一方的な負担に直結し、キャリアの継続を断念させる原因となっている。家事代行やベビーシッターといった社会的なサービスの選択肢を増やすことが求められる。
将来見通しが立つライフデザイン支援	アンケート調査では、出産に対する障壁として約3割が「経済的見通しが立たないこと」を挙げている。しかし、インタビューでは多くの人が将来の費用を具体的に把握しているわけではなく、漠然とした不安に支配されている実態が明らかになった。漠然とした不安が、本来管理可能であったかもしれない経済的課題を、出産を遅らせるほどの心理的障壁へと変えてしまっていることが伺える。したがって、子どもを持った後の生活や金銭面への解像度を高め、漠然とした不安を実行可能な計画へと転換させるための支援が求められる。
産むことを諦めないための妊娠出産に向けた支援の拡充	インタビューでは女性のキャリア志向や、経済不安による共働き前提の考えから、出産検討の時期が遅くなり結果的に不妊治療等に費用がかかり負担を抱えていることがわかった。出産に至るまでの不妊治療などの費用支援を拡充することで、金銭的理由から出産を遅らせる・諦める層を減らす取組が求められる。

●人口減少対策に関する施策の方向性 | 施策の方向性

横浜市には「グッドバランス企業」という類似制度があるが、実効性向上が課題。一方、東京都はマザーズハローワーク等と連携し、子育て協力企業との合同就職面接会を各地で開催。離職女性の再就職を支援し、キャリア断絶を防いでいる

施策の方向性 | 夫婦のみ | ③子供を持つことによる経済的負担に漠然とした不安を抱える夫婦

夫婦の「継続的な育児参加」を促す、実効性ある職場環境整備

子育てvsキャリア構築という二項対立の解消に向けた職場環境の整備

具体的な施策案

- 札幌ワークライフバランスplus取組認証企業への実態調査
- 札幌ワークライフバランスplus取組認証制度の高度化
- 管理職向け研修の実施と企業への導入支援

参考事例

横浜市「よこはまグッドバランス企業」

女性の活躍やワーク・ライフ・バランスを推進するため、誰もが働きやすい職場環境づくりを積極的に進める市内企業等を「よこはまグッドバランス企業」として認定。

URL：[よこはまグッドバランス企業認定（旧よこはまグッドバランス賞）横浜市](#)



具体的な施策案

- 育休中のリスキリング・キャリア継続プログラムの提供
- 子育て世代のキャリアロールモデルの発信

参考事例

東京都「レディGO！Projectプラス」

東京都がマザーズハローワーク等と連携して、出産や育児等により離職をされた女性の再就職と、家庭と仕事の両立を支援するイベント。都内各地で子育てママに協力的な企業との合同就職面接会を順次開催。

URL：[子育てママが再び働くための応援イベント - レディGO！Projectプラス](#)



東京都では、地域住民が送迎や預かりを相互援助する仕組みで、日常的な育児負担の軽減を図っている。滋賀県では、結婚後の生活設計を促す情報ブックを発行し、将来の経済的な不安解消に繋がる支援を行っている

施策の方向性 | 夫婦のみ | ③子供を持つことによる経済的負担に漠然とした不安を抱える夫婦

家事育児負担を軽減する社会的サポートの選択肢拡充

将来見通しが立つライフデザイン支援

具体的な施策案

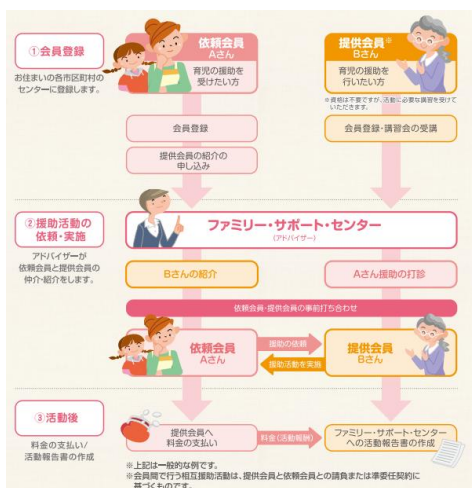
- ベビーシッターや家事代行サービスの利用に対する補助
- 病児保育シッターのマッチング支援
- 地域における子育ての相互援助システムの構築

参考事例

東京都「ファミリー・サポート・センター事業」

子供の送迎や預かりなど、子育ての「援助を受けたい人」と「援助を行いたい人」が、地域で相互援助を行う仕組み。

URL：[ファミリー・サポート・センター事業](#)|[子育て支援](#)|[東京都福祉局](#)



具体的な施策案

- ライフデザインブックの作成と配布
- 若者・カップル向けライフデザインセミナーの開催

参考事例

滋賀県「結婚を考えるふたりのためのライフデザインブック」

結婚後のライフイベントを考えるきっかけとなる情報の発信や結婚に対する負担感の軽減のため、「結婚を考えるふたりのためのライフデザインブック」を発行

URL：[結婚を考えるふたりのためのライフデザインブック](#)



幼稚園～大学までの 国公立・私立別年間の学費		
	全て国公立に 通った場合	全て私立に 通った場合
幼稚園	223,647円	527,916円
小学校	321,281円	1,598,691円
中学校	488,397円	1,406,433円
高等学校	457,380円	969,911円
大学（※）	538,633円	904,146円

引用元：文部科学省「平成30年度子供の学習費調査」、文部科学省「国公立大学・私立大学の授業料等の推移」より試算し作成
（※）入学料は含まず、年間の授業料のみで試算しています。

千葉市では、将来の妊娠に備える夫婦の検診費用を助成し、予防的ケアを支援している。東京都では、女性が将来に備えて行う卵子凍結の費用を助成し、多様なライフプランの選択肢を確保している

施策の方向性 | 夫婦のみ | ③子供を持つことによる経済的負担に漠然とした不安を抱える夫婦

産むことを諦めないための妊娠出産に向けた支援の拡充

具体的な施策案

- 将来の妊娠に備えた、男女が自身の健康状態を把握するための検査費用助成
- 不妊治療費に加え、通院に係る交通費の助成

参考事例

千葉市「プレコンセプション検診費用助成事業」

将来の健康や妊娠・出産に備えるため、夫婦（事実婚を含む）で自身の健康状態を把握するための健診を受けた方に対して、健診費用を助成。

URL：[千葉市：プレコンセプション健診費用助成事業](#)

東京都「卵子凍結に係る費用の女性」

加齢等による妊娠機能の低下を懸念する場合に行う卵子凍結に係る費用を助成。

URL：[事業の概要|卵子凍結に係る費用の助成|東京都福祉局](#)

「さっぽろ未来創生プラン」が示す各施策を、育休取得や意識啓発といった点の支援に留めず、継続的な育児参加やキャリア形成を線で支える、より実効性の高いものへと深化させることが求められる

施策の方向性 | ③子供を持つことによる経済的負担に漠然とした不安を抱える夫婦

※ ◎ ... 特に注力すべき施策の方向性

施策方向性	現状 ※「さっぽろ未来創生プラン3期」参照	対応方針		
		新設	維持	改善
夫婦の「継続的な育児参加」を促す、実効性ある職場環境整備	現在、男性の育児参加を推進する施策として男性の育児取得を推進する企業に対する実利上のメリット提示や父親への意識改革などが進んでおり高く評価できる。（ワークライフバランスに取り組む企業への支援、父親による子育て推進事業） <u>今後は、育休取得にとどまらず継続して育児に取り組める環境整備（残業の削減や多様な働き方の運用など）を行う企業への支援や意識改革に加え育児・家事の具体的な知識の習得支援へと支援をシフトすることで「出産直後の一時的な育児参加」から「継続的な育児参加」へ焦点を当てた支援への移行検討が必要ではないか。</u>	-	-	◎
子育てvsキャリア構築という二項対立の解消に向けた職場環境の整備	さっぽろ未来創生プランが掲げる「ワークライフバランスに取り組む企業への支援」では、 <u>子育て中の女性や結婚・出産後も働き続けることを希望する女性をターゲットとした女性向け就労支援窓口を設置</u> するなど、個人に対する支援も手厚い。在宅ワークなど両立のしやすさという観点からの就職支援に加え、スキルやこれまでのキャリアを生かした就職支援という側面での支援の拡充が必要とされているのではないかと。	-	-	○
家事育児負担を軽減する社会的サポートの選択肢拡充	さっぽろ未来創生プランが掲げる「孤育てを防ぐ地域の子育て支援」は、子育ての援助を受けたい人と援助したい人が会員組織をつくり地域全体で子育てを行うなど、女性の負担を軽減させる策として高く評価できる。 <u>改善点として、自身の子どもを地域に預けることに対する罪悪感を払拭する仕掛けを行い、利用率を更に高める工夫が必要とされている。</u>	-	-	○
将来見通しが立つライフデザイン支援	さっぽろ未来創生プランが掲げる「ライフデザイン意識の向上」が存在している。一方で、若者が抱えるのは、子育て費用など将来コストへの漠然とした経済不安であり、 <u>意識の啓発だけでは払拭が難しい。本来は、夫婦の家事負担と家計を可視化し、その不安を具体的な計画へと転換させる現実的方法も必要。</u>	-	-	◎
産むことを諦めないための妊娠出産に向けた支援の拡充	<u>さっぽろ未来創生プランでは不妊治療への助成について記載があり、この点は評価できる。</u> 「切れ目のない支援」という理念から見れば、妊娠を望む全ての人の経済負担を包括的に支える必要性はあるが、現実的な部分も踏まえたうえで広範な対象への拡充や現在設定している回数制限が妥当性について今後検討が必要である。現状は、維持と評価。	-	○	-

施策の方向性

- ・ 独身継続 (男性)
- ・ 独身継続 (女性)
- ・ 夫婦のみ
- ・ 第一子誕生
- ・ 第二子誕生以降
- ・ 道外転出者
- ・ 有識者インタビュー

子供一人の世帯は、経済的障壁のみならず、第一子育児期の育休・孤立・過酷な両立経験、高齢出産になる不安から否定的な意識が募り、二人目の子供を持つ意思決定を阻む要因になっている

課題の全体像 | 第一子誕生 | ④家事・育児の役割分担、仕事との両立に悩む母親

1

育休の連続取得に伴う職場・心理的成本

第二子の出産にあたり、抵抗なく育休を再取得することへの職場風土が醸成されていない。
育休後の職場復帰後に不安なくキャリアを継続できる環境も整っていない。

2

晩産化・高齢出産リスクによる時間的圧力と過剰不安

「高齢出産」に関する正確な情報やデータに触れる機会がなく、過剰に高リスクのイメージが先行している。

3

第一子育児期の孤立と「二人目を持つ先行き」の見えなさ

第一子を育児中の母親は、職場復帰すると、二人目の子供を持つ日常を知る機会が持てない。
行政の支援は、使ってみて初めて価値がわかる構造になっており、第二子を持った生活の見通しが立てられない。

4

育休復帰後の制度的硬直性と現実ギャップ

保育サービスの不足ではなく、保育園入園から職場復帰までの制度そのものの在り方が、
親の負担を生んでいる可能性が高い。

二人目の子供を望んでも、育休の再取得に伴う職場への遠慮やキャリア不安で決断が遅れ、晩婚・晩産化による「高齢出産」の不安に情報不足も重なり、決断までの検討期間が狭まっている

課題の詳細 | 第一子誕生 | ④家事・育児の役割分担、仕事との両立に悩む母親

1. 育休の連続取得に伴う職場・心理的コスト

No	課題詳細	概要	調査結果
1-1	育休連続取得への職場的・心理的ハードル	2025年4月から国による従業員300人超の企業への育休公表の義務化が始まったばかりであり、中小企業・実態レベルでの文化変容は、これからであることが、課題の深刻さを維持させている。	【アンケート】非複数子世帯の「54.0%」が、「 <u>もう一人子どもを持つことを考えた場合、経済的な不安が最も影響する</u> 」と回答。但し、年収400～600万円以上では経済影響が急激に低下し、「経済以外の壁」の存在を示唆する。 【インタビュー】一人目の子供を出産後、より二人目が欲しい気持ちが強まったが、 <u>職場での育休連続取得への遠慮や、復帰後すぐの再産休取得への心理的ハードルを感じている</u> 。復帰後どの程度働いたら、また産休の取得が許されるのかと考えてしまう（C：女性30代）
1-2	育休・職場復帰のタイミングを巡る板挟み状態	早く職場復帰しなくては迷惑が掛かるという育休再取得への「職場への遠慮」と、出産が遅れるとリスクが増すという「高齢出産への不安」が、同時に時間的プレッシャーとなり、決断を先送りにする構造を生んでいる。	【インタビュー】入社5～6年目の <u>仕事が最も楽しく勢いに乗る時期に出産・育休が重なることへの抵抗感</u> があった。キャリアを優先した結果、第一子出産が30代半ばとなり、その後の不妊治療の難易度や第二子への意欲に大きく影響した（C：女性40代） 【インタビュー】 <u>あまり間を空けると高齢出産になってしまうことに不安</u> を感じており、板挟みの感情がある（C：女性30代）

2. 晩産化・高齢出産リスクによる時間的圧力と過剰不安

2-1	「高齢出産」という言葉が与える心理的障壁	確率やデータによる医療的な事実ではなく、高齢出産という言葉のイメージと周囲の「高齢出産は大変」という声が、実際のリスク以上に作用している可能性がある。	【インタビュー】高齢出産で第一子を産むことが、第二子を持つことをためらう理由となっている。 <u>自身の健康不安、障害児の確率が上がるという不安</u> がある（C：女性40代） 【インタビュー】病院のカルテに大きく『高齢出産』と記載されることや、その <u>言葉が持つ「リスク」「もう遅い」というイメージが第二子を諦める要因</u> の一つになっている。もっとポジティブ、あるいはフラットな表現に変更されることで、心理的なハードルが下がる可能性はあるのではないかと（C：女性40代）
2-2	不妊治療を含む妊活に必要な情報と経済的な余力不足	晩産化が進む中で不妊治療を経由して第一子を産む世帯が増加しており、そのまま第二子に向かうための情報や経済的余力、また時間的サポートが構造的に不足している。	【インタビュー】妊婦健診の補助が回数券方式のため、早産や管理入院、不妊治療からの移行タイミングによって受診券が余ったり、足りなくなって自己負担が増えたりする。回数ではなく、 <u>実際にかかった健診費用に対して一定額まで補填するような、柔軟な運用を望んでいる</u> （C：女性40代）

第一子を育児中の母親は、職場復職後コミュニティが縮小し、想像以上に過酷な生活を実感することで、二人目の生活像を描く余裕がなくなり、第二子の判断を先送りしがちである

課題の詳細 | 第一子誕生 | ④家事・育児の役割分担、仕事との両立に悩む母親

3. 第一子育児期の孤立と「二人目を持つ先行き」の見えなさ

No	課題詳細	概要	調査結果
3-1	仕事復帰後の育児コミュニティの断絶	保育園入園＝フルタイム復帰という流れの中で、第一子育児期の親が横のつながりを築く時間・機会が構造的に消失している。孤立した育児体験が否定的な印象を強める。	【インタビュー】コロナ禍の影響や働くママが多くなっていることから、保育園の送り迎えでも、 他の親と雑談する機会がほとんどない 。地域の保健センターの交流会も平日のみ・0歳児向けなど期間が限定的で、仕事復帰後に 気軽に悩みを共有できるコミュニティが築けない ことに寂しさを感じている（C：女性40代）
3-2	行政の「産後に使って初めてわかる」情報到達の遅さ	希望と行動の乖離は経済的障壁ではなく、「育児の大変さへの先入観」と「実現できないという諦め」に起因している可能性が高い。	【インタビュー】SNSではネガティブな話題が炎上しやすく、 育児に対して「大変そう」「無理」という先入観が若い世代に植えつけられている 現状を懸念している（C：女性40代） 【アンケート】29歳以下、既婚（非複数子）のうち「できれば欲しい」「ぜひ欲しい」と 二子以上の希望を持つ割合は高い （特に女性では、既婚非複数子世帯で約3/4が2人以上希望）。意向はあるが実現しない構造を示唆している。
3-3	SNSで広まる「育児は大変」という過剰ネガティブ情報	支援情報が「第一子を持つ前」「第一子育児の初期」に届くよう設計されていれば、育児の見通しが立ちやすくなり、第二子判断が前倒しになる可能性がある。	【インタビュー】行政のサポートは、 産前より産後に実際に利用してみてもそのありがたみを感じる （二人目出産の判断には好影響を与えている）」（C：女性40代） 【インタビュー】札幌市の公式サイト、子育て支援専用サイト、各区保健センターの 情報などが分散しており、非常に使いにくい （C：女性40代）

4. 育休復帰後の制度的硬直性と現実ギャップ

4-1	「慣らし保育明けに即フルタイム復帰」という制度的な硬直	「復帰後の現実が予想より過酷だった」という体験は、二人目が生まれた後の生活への否定的なシミュレーションに直結する。復帰直後の体験が家族計画の判断に強く影響を与えている。	【インタビュー】札幌市は、 保育園入園から職場復帰までの猶予が二週間と非常に短い （他市では1～2ヶ月の例もある）。慣らし保育が終わるのと同時にフルタイム復帰を強いられるため、親子ともに余裕がなく、 制度の柔軟性を強く求めている （C：女性40代）
4-2	「制度はあるが機能しない」在宅勤務、訪問型サポートの不足	現実には、「在宅勤務×育児」という形が機能しておらず、訪問型サポートとのセットの整備が、仕事と育児・家事を両立できる実感に直結する。	【インタビュー】制度として在宅勤務は認められているが、実際には 具合の悪い子供を抱えながらの仕事は至難の業 。リモートワークを後押しするだけでなく、その間の実質的なケアがセットでなければ両立は厳しい（C：女性40代） 【インタビュー】病児保育施設は慣れない場所に病気の子どもを預ける心理的、物理的にハードルが高い。保育士や助産師といった 有資格者が自宅に来て、家事や育児を補助してくれる民間サービスへの利用助成を求めている （C:女性40代）

二人目の子供を持つ意思決定には、経済的負担の緩和だけでなく、職場の風土・制度、高齢出産に関する正しい情報、産休明けの職場復帰した後の生活を見通せる施策が求められる

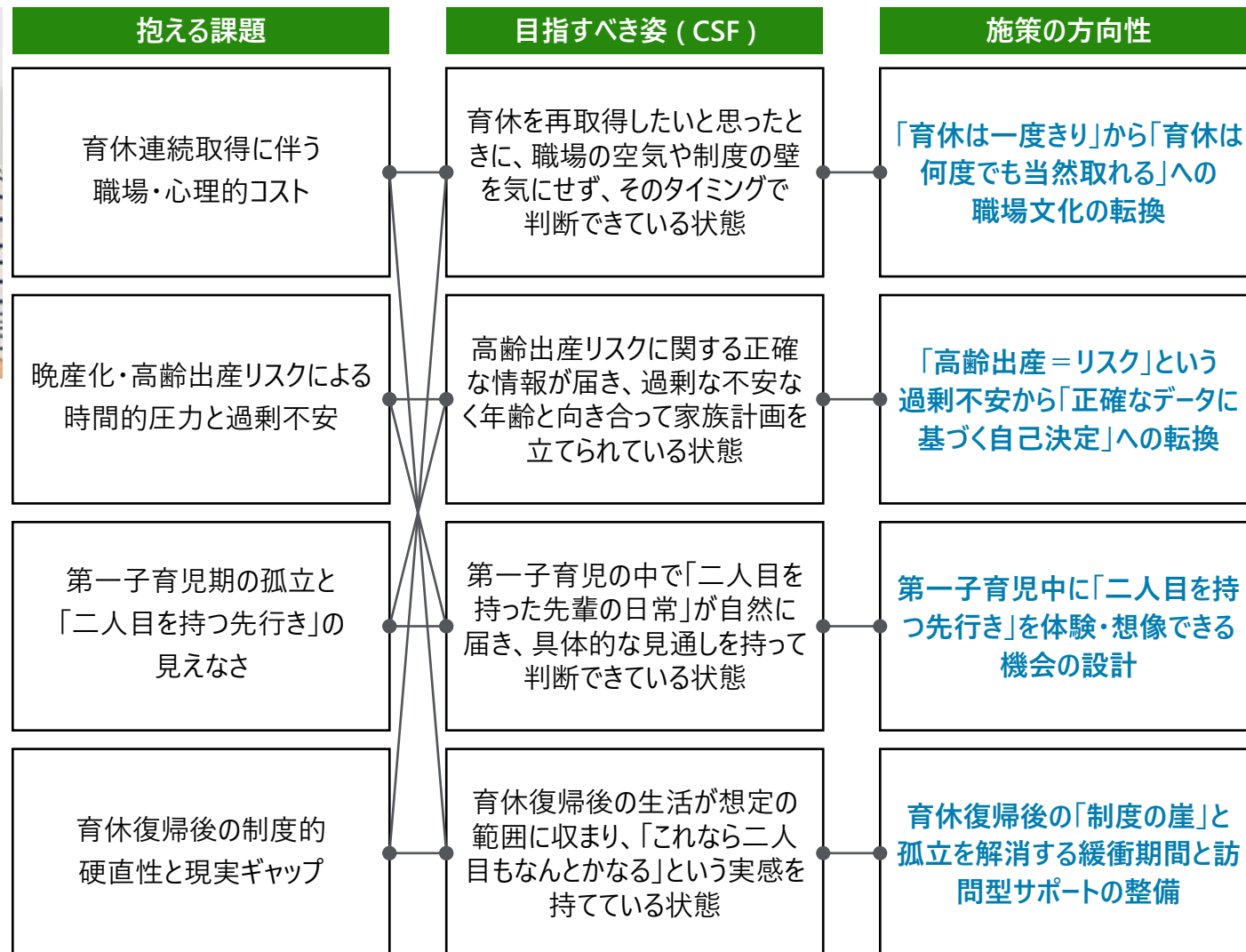
施策の方向性 | 第一子誕生 | ④家事・育児の役割分担、仕事との両立に悩む母親

※ 本資料の画像はAIにて作成



【夫】40歳, 教員, 年収550万円
 【妻】37歳, 市内の総合病院 (看護師・時短勤務), 年収400万円
 【子】3歳 (保育園児)
 分譲 (市内の3LDKマンション)
 世帯年収950万円

道内の大学看護学部を卒業後、現在の病院に就職。32歳で結婚し、34歳で第一子 (現在3歳) を出産。1年間の育休を経て時短勤務で復職した。夫は協力的だが仕事が多忙で不在がち、両親も遠方のため頼れないワンオペで育児している状態である。仕事と育児の両立に日々奮闘しており、心身ともに余裕がない。理想は子供二人だが、今の状況では難しいと感じている。



一人目の子供の育児経験が、二人目の子供を検討するときの判断に強い影響を与えるため、職場文化の転換、および制度の見直しで、子育ての負担を軽減する施策が求められる

施策の方向性 | 第一子誕生 | ④家事・育児の役割分担、仕事との両立に悩む母親

施策の方向性	対応方針
「育休は一度きり」から 「育休は何度でも当然取れる」 への職場文化の転換	- 育休を再取得するときの「職場への遠慮」は、<u>制度の欠如ではなく職場文化の問題</u>であるため、<u>ワークライフバランスplus認証に「連続取得対応」の実績ステップを追加</u>し、育休の連続取得に対応している企業を認定・公表し、対応していない企業が採用市場で不利になるような施策が良いのではないかと。 - また、育休取得者の代替要員の確保は、中小企業にとって実務的な障壁であり、行政が<u>第二子の育休に上乘せ助成</u>することで、企業の障壁を下げる事が考えられる。
「高齢出産＝リスク」という 過剰不安から「正確なデータに 基づく自己決定」への転換	30代後半～40代での出産は、統計上一定のリスクがあることは事実だが、現代医療の水準下での<u>リスクの実態値と、「高齢出産＝リスク」というイメージの間には大きなギャップ</u>があるのではないかと。 - SNSや口コミ情報が、高齢出産の大変さを増幅する中で、中立的立場から出産を後押しするデータを届けられるのは行政の強みを生かし、行政が<u>年齢別出産リスクの実数や事例等の正確な情報やデータを発信</u>する。
第一子育児中に「二人目を持つ 先行き」を体験・想像できる 機会の設計	- アンケートで希望する子供の数を聞くと、<u>既婚・非複数子世帯の多くが2人以上を希望</u>しており、<u>意向と実現の間の障壁がある</u>。 - 第一子を育児している適切なタイミングに、複数子世帯の日常と利用可能な支援情報が、先回りで届く仕組みを作ることで、<u>二人目の子供を持つ判断すべき時期が過ぎる前に意思決定を後押しできる</u>ではないだろうか。
育休復帰後の「制度の崖」と 孤立を解消する緩衝期間と 訪問型サポートの整備	- 第一子の育休復帰直後は、制度的に最も負荷が集中し、この時期に想定より過酷だったという体験が蓄積すると、二人目が生まれた後の生活イメージが否定的になる。一方、<u>復帰後の生活が想定範囲に収まった世帯では、二人目への意欲が維持されている</u>ことがインタビューで確認されている。 - 他都市で1～2ヶ月の緩衝期間が設けられている事例を踏まえれば、<u>行政の意思決定により期間を変えることができるのではないだろうか</u>。 - 訪問型の育児・家事サポートは、民間サービスは価格の高さから第一子世帯の多くが利用できていない。「自宅に有資格者が来て育児を補助してくれる民間サービスへの助成を強く求めている」というインタビューの声は、施設型サポートへの補完として、<u>訪問型サポートを行政が支援することへの強い需要</u>を示している。

慣らし保育終了後、即フルタイム復帰という制度的な硬直と訪問型サポートの欠如が「復帰後の現実は予想より過酷」という体験を生み、それが二人目への否定的先入観として蓄積することを防ぐ

施策の方向性 | 第一子誕生 | ④家事・育児の役割分担、仕事との両立に悩む母親

「育休は一度きり」から「育休は何度でも当然取れる」への
職場文化の転換

具体的な施策案

- 育休連続取得実績と対応する体制を持つ企業の認定と公表（ワークライフバランスplus認証の「連続取得」ステップ追加）
- 第二子の育休に対して札幌市独自の上乗せ助成（企業の代替要員を確保するコストを支援）
- 育休再取得前の「復帰期間不問」明示化する企業の表彰

参考事例

福井県「男性育休促進企業奨励金」

育休取得者と同僚への手当奨励金まで設けている。企業が本人に上乗せ手当を払った場合に、自治体が助成する。

URL : <https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/kodomo/dansei199-syoreikin.html>



「高齢出産＝リスク」という過剰不安から
「正確なデータに基づく自己決定」への転換

具体的な施策案

- 「30代後半の出産リアルデータ」の情報発信
- 医療機関との連携し「高齢出産の正確なリスク説明」の標準化推進（「高齢出産」表記の見直し提言含む）
- 晩産化の傾向にある第一子世帯向け相談会の定期開催（妊活中世帯を対象に経済的見通しと医療的見通しを提供）

参考事例

兵庫県「兵庫県プレコンセプションケア 応援サイト」

「プレコンセプションケア」のはじめの一步を踏み出していただくために、様々な情報発信し、出産年齢の高齢化などのリスク増加から流産率が妊娠率を上回るグラフを示している。

URL : https://web.pref.hyogo.lg.jp/prec_care/adult/

兵庫県プレコンセプションケア 応援サイト

プレコン
はじめの一步。
First step

最も負荷がかかる育休明けの復職期を支援し、第一子育児中から第二子を見据えた見通しを立てられる情報を提供することで、不安を解消し、意思決定を後押しする

施策の方向性 | 第一子誕生 | ④家事・育児の役割分担、仕事との両立に悩む母親

第一子育児中に「二人目を持つ先行き」を
体験・想像できる機会の設計

育休復帰後の「制度の崖」と孤立を解消する
緩衝期間と訪問型サポートの整備

具体的な施策案

- 第一子育児中の世帯と複数子の持つ親を繋ぐマッチングプログラムの創設
- 育休復帰というライフイベントを起点とした「二人目検討支援パッケージ」の自動プッシュ通知（市の公式アプリ、公式LINE）
- 定期的な「複数子の子育てリアル体験談」の情報発信

具体的な施策案

- 育休復帰後の「段階的復帰期間」の拡大推進
（現行ルールの改善、他都市と合わせた1～2ヶ月への移行）
- 育休復帰後の第一子世帯向け訪問型支援、家事代行補助
- 仕事復帰後の親でも参加できる平日夜間・週末の子育てピアサポートの整備

参考事例

横浜市「横浜子育て応援マガジン」

複数子の家庭の当事者が本音で語るなど、子育て世代向けの情報を発信するメディア。

URL : <https://minnano-iine.city.yokohama.lg.jp/>



参考事例

つくば市「ホームスタート（子育てで孤独を感じたとき）」

妊娠中から未就学児の子供を育てている方の家に研修を受けた子育て経験者が訪問し、サポートする仕組み。

URL :

<https://www.city.tsukuba.lg.jp/soshikikarasagasu/kodomobukodomoseisakuka/gyomuannai/4/4/1013666.html>



第三期プランは、「第一子育児の充実」を全般的に想定しているが、「第一子から第二子への移行障壁」という特定の課題局面を対象にした施策設計はない。特に「高齢出産への過剰不安」と「育休復帰後の制度の崖」はプランの想定外であり、新規性の高い領域である

施策の方向性 | ④家事・育児の役割分担、仕事との両立に悩む母親

※ ◎ ... 特に注力すべき施策の方向性

施策方向性	現状 ※「さっぽろ未来創生プラン3期」参照	対応方針		
		新設	維持	改善
「育休は一度きり」から「育休は何度でも当然取れる」への職場文化の転換	第3期プランは、ワークライフバランスplus認証・育休取得者への企業助成・女性活躍推進を想定済みである。ただしプランが対象とするのは「育休を（初めて）取りやすい職場文化づくり」であり、「育休の連続取得」「復帰後の再取得への遠慮解消」という第一子特有の課題には踏み込んでいない。施策の対象を「連続取得・再取得」に絞り込む設計が、新規の方向性である。	-	-	○
「高齢出産＝リスク」という過剰不安から「正確なデータに基づく自己決定」への転換	第3期のプランには、「晩産化」の問題認識および「高齢出産への過剰不安を解消する情報発信」という視点は見当たらない。子育て支援全般のポジティブ発信（「子育て等の魅力の発信」）はあるが、「30代後半・40代の出産に関するリアルで正確なデータの提供」という具体的な内容は想定されておらず、新規の施策方向性である。	○	-	-
第一子育児中に「二人目を持つ先行き」を体験・想像できる機会の設計	第3期プランは、「さっぽろ子育て情報サイト・アプリの利便性向上」「子育て等の魅力の発信（子どもや子育ての良さ・喜びを幅広い世代で共有）」を想定しており、方向性の重なりはある。しかし、プランの対象は子育て世帯全般への情報提供であり、「第一子世帯という特定ターゲットに、育休復帰というタイミングで、二人目を持つ具体的な先行きを先回りで届ける」という設計の意図性と対象絞り込みが新規の方向性である。	-	-	○
育休復帰後の「制度の崖」と孤立を解消する緩衝期間と訪問型サポートの整備	第3期プランは、「病後児デイサービス事業・一時預かり事業の拡充」「区保育・子育て支援センターの運営」を想定しているが、これらはいずれも施設型サポートの充実である。「育休復帰直後の段階的復帰」「訪問型サポートへの補助」「制度の崖を緩和する緩衝設計」という視点はプランに存在せず、新規の方向性である。	○	-	-

施策の方向性

- ・ 独身継続 (男性)
- ・ 独身継続 (女性)
- ・ 夫婦のみ
- ・ 第一子誕生
- ・ 第二子誕生以降
- ・ 道外転出者
- ・ 有識者インタビュー

複数子世帯が子育てで抱えている課題は、それぞれ独立しているものではなく、複数子の子育てに対する職場の柔軟性不足と育児サポート体制の弱さが、共働きの断念と育児のワンオペ化の要因となり、さらに経済的負担が悪化するという、互いに連鎖・増幅し合う構造的スパイラルを形成している

課題の全体像 | 第二子誕生以降 | ⑤今後の経済的不安を抱きつつ、共働きでどうにかやりくりして生活している夫婦

1

子ども数に比例し累積される家計圧力

子どもの数が増えるにつれて食費・生活費・教育費が多方面で累積的に増大し、次の出産意思を経済面から抑制する。非複数子世帯との比較により、その増大が子ども数に連動する構造的なものであることが確認された。

2

複数子育児による共働き継続の困難化

子どもが一人から複数に増えることで保育・緊急対応の必要頻度と複雑さが倍増するが、保育制度・病児保育・行政情報のいずれも複数子世帯の実態に即した設計になっていない。

3

複数子のニーズに対応できない育児サポート体制

子どもが増えるほど突発的な欠勤・育児対応の頻度が増し、正規雇用の維持が構造的に難しくなる。一人目では成立していた共働きが、二人目・三人目を機に崩れる事例がインタビューで繰り返し確認された。

4

複数子により加速化する母親の育児ワンオペ化

家事・育児の妻への偏在は一人目の段階から存在するが、子どもが増えるほどその絶対量が増加し、一人では限界を超える。ワンオペの限界到達が追加出産意欲を消失させる点が、複数子固有の問題として確認された。

複数子世帯は、子どもが増えるほど削りにくい食費・教育費などの負担が増し、育児や緊急対応で時間も逼迫し、支援情報を取得することまで負担化する

課題の詳細 | 第二子誕生以降 | ⑤今後の経済的不安を抱きつつ、共働きでどうにかやりくりして生活している夫婦

1. 子ども数に比例し累積される家計圧力

No	課題詳細	概要	調査結果
1-1	子ども数と連動して増大する食費・教育費	複数子になるほど食費・教育費が顕著に増大し、削減しにくい性質ゆえに負担意識が高まる	【アンケート】複数子世帯では、 <u>食費（54.0%）</u> 、 <u>学校教育費（25.7%）</u> 、 <u>学校外教育費（26.2%）</u> への負担意識が非複数子世帯を上回る 【インタビュー】 <u>子供が3人になると食費がすごく増えた</u> と実感。大型車（全員チャイルドシート対応）が必須で購入・維持費も家計を直撃した（D:女性30代）
1-2	年収が上がるほど顕在化する教育費への不安	年収層によって性質が異なり、低年収では基本支出への不安が先行し、高年収では学校外教育費への投資意欲が高い分だけ不安も増大する。	【アンケート】 <u>9割近くの子育て世帯が将来の教育費を心配</u> と回答 【アンケート】学校外教育費への負担意識は、 <u>年収800万円以上の複数子世帯で顕著に上昇</u> する
1-3	低年収層で急増する「次の子」への経済的不安	複数子か否かの分岐は主に世帯年収400～600万円未満の層に存在する。	【アンケート】世帯年収400-600万円未満を境に複数子の割合が増加。 <u>200-400万円未満では、子ども1人が「52.7%」と多数を占める</u> 【アンケート】複数子世帯で「 <u>もう一人産む場合の経済的不安が判断を左右する</u> 」割合は、 <u>年収600万円未満で66%超</u>

2. 複数子のニーズに対応できない育児サポートサービス

2-1	兄弟を同じ保育園に通わせられないリスク	兄弟を別の園に通わせることによる送迎負担の増大が、複数子世帯の時間的余裕をさらに削る。	【インタビュー】 <u>保育園入園の点数制・空き状況の不安定さ</u> が、兄弟同時入所への不確実性を生む。兄弟が別々の保育園になった人もいた」（D：男性30代） 【インタビュー】認定こども園へ転園を決めたが、 <u>第二子が同じ園に入れるかどうか不安があり、情報収集と調整で乗り切った</u> （D：男性30代）
2-2	子どもが増えるほど頻度が上がる緊急時対応	複数子世帯では子どもの突発的な体調不良の頻度が高まるが、緊急対応サービスは実際には使いつらい状態にある。	【インタビュー】ファミサポは、 <u>手続きが煩雑</u> でマッチング・相性問題があり、登録したが活用できず、結局親族に頼ることが多かった（D：女性40代） 【インタビュー】産後ケアは情報があっても、 <u>妊娠中・産後は思った以上にメンタル・体力の負荷があり、予約・利用まで至らない</u> ことが多い（D：女性40代）
2-3	育児の渦中にある行政情報の取得負担	育児が忙しい中、自ら情報を取りにいかないと行政による支援情報を見つけれない。	【インタビュー】行政サービスや支援情報が、「 <u>自分から調べないと得られない</u> 」「 <u>プッシュ型で届かない</u> 」と感じている（D・C 複数名）

子育て時間の増加で共働きが難しくなり、その結果、世帯収入が伸びず負担だけが増える悪循環に陥る。その中で育児・家事の負担は母親に偏り、複数子ではワンオペ育児が限界に達してしまう

課題の詳細 | 第二子誕生以降 | ⑤今後の経済的不安を抱きつつ、共働きでどうにかやりくりして生活している夫婦

3. 複数子育児による共働き継続の困難化

No	課題詳細	概要	調査結果
3-1	複数子の突発的育児対応が正規雇用の継続を阻む	複数子になると子どもの体調不良・学校行事が重複して突発的な欠勤が増加し、正規雇用では対応しきれなくなる場面が増える。	【アンケート】共働きは全体の7割超だが、高所得の複数子世帯では「正規＋非正規」の組み合わせが最も多い（非複数子は、双方正規が多い） 【インタビュー】二人目育児復帰後の職場は、 子育てとの両立に理解がなく、休みづらい雰囲気 があった。それもあってパートにした（D：女性30代）
3-2	「いつでも戻れる」雇用の安心感が二人目以降の出産を後押し	職場の理解・柔軟性が、複数子出産の意思決定に直接的な影響を与えることがインタビューから明確に示されている。	【インタビュー】 職場の理解が得られれば、もっとフルタイムで働けたかもしれない と強く感じる（D：女性30代） 【インタビュー】夫婦とも公務員で 育休の柔軟性が高く、子育てのハードルを下げた （D：男性30代）
3-3	二人目以降の育休・産休取得に集中する心理的ハードル	育休の連続取得や、復帰後短期間で産休取得することに強い心理的ハードルを感じるという声がインタビューから複数確認されている。	【インタビュー】育休復帰後、「 どの程度働いたら再び産休を取ってよいのか... 」という板挟みの感情がある（C：女性） 【インタビュー】あまり 間を空けると高齢出産になってしまう という焦りもあり、二方向から追い詰められる（C：女性）

4. 複数子により加速化する母親の育児ワンオペ化

4-1	子どもが増えるほど妻への家事・育児負担が増大	子供が増えても夫の仕事での拘束時間は変わらず、子供が増えた分だけ妻の家事・育児の負担が増える。夫が自主的に動くわけではないので、依頼するのにも心理的負担となっている。	【インタビュー】家事・育児の分担は、体感 7:3から8:2で妻の負担が多い （D：男性30代・複数インタビューで共通） 【インタビュー】夫の勤務で 平日はワンオペが基本 。保育園の職場仲間や子育てサロンが精神的な支えになっていた（D：女性30代）
4-2	複数子ワンオペの限界到達	ワンオペ状態の経験が、追加出産の意欲を消失させる要因の一つとなっている。	【インタビュー】夫の協力が不在中での 子供2人ワンオペは想像以上に壮絶だった 。さらに妊娠が判明し、パートへの切り替えを決断した（D：女性30代） 【インタビュー】業務量が多い職場との兼務で、 子ども2人ワンオペで家も荒れていた 。その時は子どもをもう一人なんて考えられなかった（D：女性30代）
4-3	近居の祖父母がいるかどうかは複数子出産の安心条件	近居の祖父母がいる世帯とそうでない世帯の間に、複数子出産のハードルに大きな格差が生じている。	【インタビュー】祖父母が近くに住んでおり、 突発的な対応での心理的安心感が大きかった （D：男性30代） 【インタビュー】高齢のため雪道の送り迎えまでは頼めなかった。現役で働いているため日常的なサポートはほぼない（D：女性40代）

そのため、複数の子供がいる世帯では、子どもが増えることによって負担が増える食費や教育費への支援を拡充することで悪循環を弱め、さらに、男性の育児参加を実現させるための仕組の検討と、複数子を想定した保育サービス拡充で母親の時間的余裕を施策とすることが望ましいと思われる

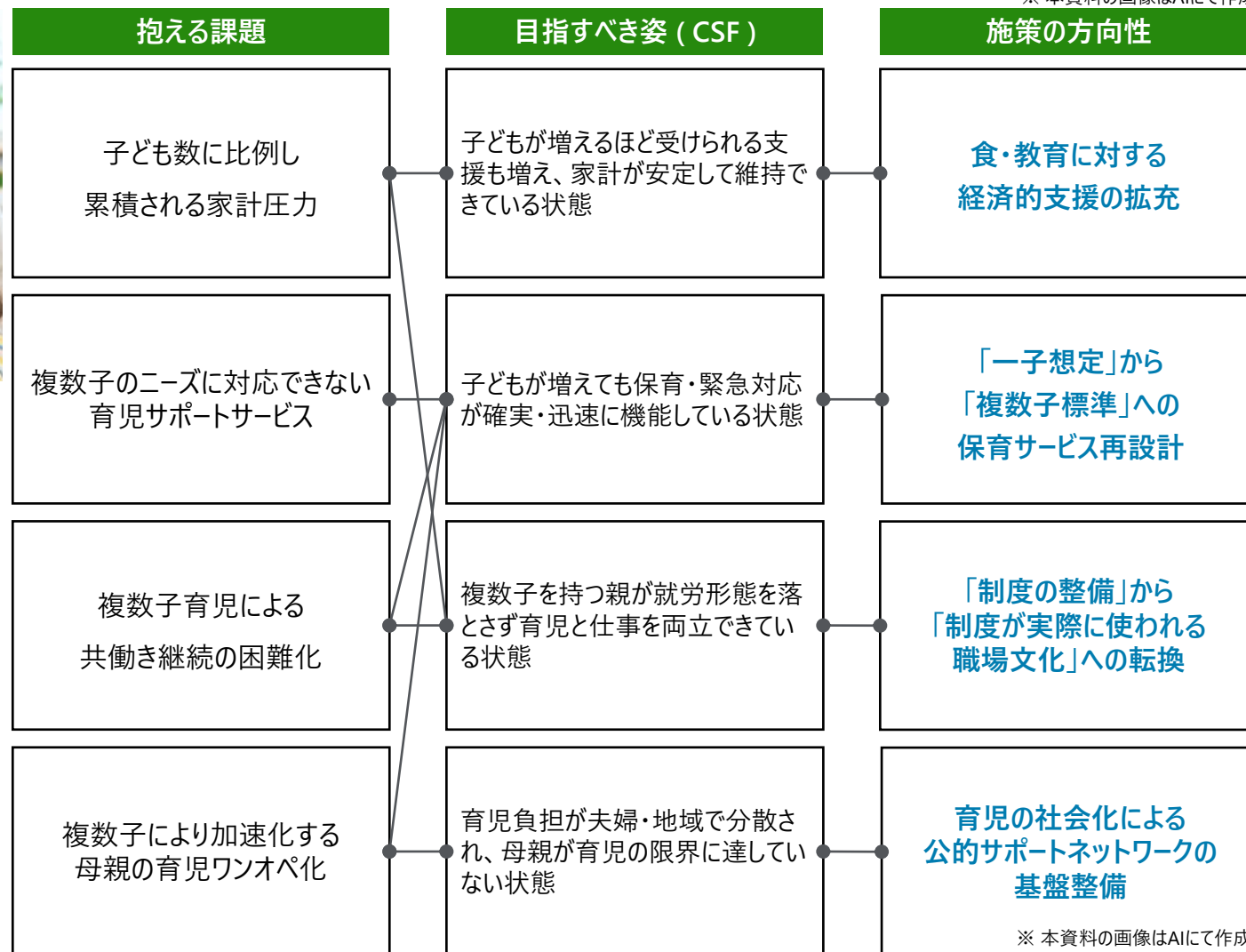
施策の方向性 | 第二子誕生以降 | ⑤今後の経済的不安を抱きつつ、共働きでどうにかやりくりして生活している夫婦

※ 本資料の画像はAIにて作成



【夫】39歳, ITエンジニア, 年収600万円
 【妻】38歳, メーカー (事務職・時短勤務), 年収380万円
 【子】7歳(小学生), 3歳(保育園児)
 分譲 (市内の3LDKマンション)
 世帯年収980万円

夫婦ともに札幌近郊出身。夫は転職で年収が上がったことを機に結婚。共働きで住宅ローンを返済しながら、7歳と3歳の子供を育てている。夫は育児に協力的なつもりだが、平日は妻がワンオペ状態。保育料無償化や医療費助成に助けられつつも、日々の食費や冬の光熱費、**将来の教育費を考えると常に不安**がつきまとう。NISAなどで必死に資産形成をしているが、生活はギリギリである。



※ 本資料の画像はAIにて作成

これまでの子育て支援策は、複数子の子育てによる課題に直面している母親への支援が少ない。課題の悪循環を断ち切るためには、「経済支援 × 職場改革 × サポート体制整備」を統合した多層的な施策のアプローチが不可欠である

施策の方向性 | 第二子誕生以降 | ⑤今後の経済的不安を抱きつつ、共働きでどうにかやりくりして生活している夫婦

施策の方向性	対応方針
食・教育に対する 経済的支援の拡充	- 児童手当や第2子以降の保育料無償化は、アンケートおよびインタビューで「家計の生命線」「これがなければもっと苦しかった」と高く評価されており、既存施策として確実に機能している。 - 一方で、アンケートでは、複数子世帯において特に食費と学校外教育費への負担意識が高く、インタビューでは「児童手当だけでは不足」「物価・光熱費高騰も重なり家計が苦しい」という声が確認された。この2項目は、子ども数に比例して増大するにもかかわらず、既存の給付対象外である。 - 行政としては、これら既存給付の「穴」を埋める形で、<u>子どもが増えるほど増加する費用に対する支援拡充</u>と思われる。
「制度の整備」から 「制度が実際に使われる 職場文化」への転換	- 国・市ともにワークライフバランス改善や育休取得促進に向けた企業への働きかけを既に実施しているが、アンケートでは「<u>残業短縮や休暇取得に関する企業への働きかけ</u>」への満足度は最も低い施策となっている。 - 市内企業の総務担当者によれば、周囲への遠慮・上司の固定観念・育休中の所得低下などを理由に、<u>育休・時短等の制度は整備されていても利用しにくい実態がある</u>という。また、有識者は、<u>ワークライフバランスの各種認証制度も取得していても、実態が伴っていない可能性</u>を指摘している。一方で、インタビューでは、<u>雇用の安心感が複数子を後押しすることが示されている</u>。 - 行政としては、「働きかけ」という間接的アプローチから、<u>認証取得と実態調査をセットで運用することで企業に行動改革を促すアプローチへの転換が必要</u>となる。
「一子想定」から 「複数子標準」への 保育サービス再設計	<u>保育料補助・子どもの医療費補助・各種手当は、アンケートで評価が高い既存施策</u>となっており支援策として機能している。 - しかし、インタビューでは、「<u>兄弟で別々の保育園になった」「ファミサポに登録したが使えなかった」「情報はプッシュ型で届かない</u>」という声が複数の対象者から共通して聞かれた。これらは、<u>保育サービスの設計に問題</u>がある。 - 複数子になると子どもの病気が連鎖しやすい、別々の保育園への送迎の必要性が生じる、複数子分の手続きが必要になる。など、<u>現在の保育サービスは、複数子世帯には利用しにくい点</u>が残る。 - 行政が取り組むべきは、経済支援に加えて、<u>複数子を標準として機能するサービスへと転換</u>することである。
育児の社会化による 公的サポートネットワークの 基盤整備	- 家事育児支援サービス補助や住宅面の配慮は既存施策として存在しているが、アンケートでの評価は限定的である。インタビューでは、「子ども2人ワンオペは想像以上に壮絶だった。」とあったように、<u>複数子でのワンオペは限界であることが指摘</u>されている。 - 有識者からは子どもが増えるほど塾・習い事の送迎負担が増大するという指摘があり、<u>特に札幌では冬季の積雪により車での送迎が必須となるため除雪・悪路走行の身体的負担が加わり深刻さが増す</u>。 - 一方、インタビューでは<u>近居の祖父母がいる世帯とそうでない世帯の間に複数子出産のハードルに大きな格差がある</u>との声があった。 - 行政としては、<u>育児を家族・親族だけでなく地域・サービスが担える「社会化」の基盤整備が必要</u>である。

●人口減少対策に関する施策の方向性 | 施策の方向性

大阪市では既に学校外教育に対する助成を実施している。学習塾だけではなく、文化スポーツに対する学習も対象としており、複数子世帯の経済的負担を軽減するとともに子どもの教育機会を平等に与えている。また、東京都では、男性従業員の育業取得率という実態をもってワークライフバランス企業として認定を行っている

施策の方向性 | 第二子誕生以降 | ⑤今後の経済的不安を抱きつつ、共働きでどうにかやりくりして生活している夫婦

食・教育に対する経済的支援の拡充

「制度の整備」から「制度が実際に使われる職場文化」への転換

具体的な施策案

- 食費・日用品費の現物給付クーポン（第2子以降）の導入
- 塾・習い事の複数子世帯向け補助制度の創設
- 中学校の給食費の完全無償化

具体的な施策案

- 札幌ワークライフバランスplus取組認証企業への実態調査
- 育児中の資格取得・職業訓練費の複数子世帯向け補助
- 複数子育児世帯向けの育休上乗せ給付

参考事例

大阪市「習い事・塾代助成事業」

小学5年生～中学3年生を対象として学習塾や家庭教師、文化・スポーツ教室等の学校外教育にかかる費用を月額1万円を上限に助成する事業。他都市では見られない先進事例

URL:[本事業について\(令和8年度\)](#)

参考事例

東京都「TOKYOパパ育業促進企業」

男性従業員の育業取得率（最低50%）を認定条件として、PR支援や資金調達の優遇支援が受けられる事業。実態を含めて認証している点がポイント

URL:[登録制度について | 家庭と仕事の両立支援ポータルサイト](#)

「大阪市習い事・塾代助成クーポン」とは？

- この事業に登録された学習・文化・スポーツに関する指導を行う事業者で、授業やレッスンを受ける際に使えるクーポンです。

- 1人あたり月額1万円まで利用できます。

<利用しなかった金額を翌月以降に繰り越して利用することはできません。>



100%の場合
ゴールド



75%以上100%未満の場合
シルバー



50%以上75%未満の場合
ブロンズ

●人口減少対策に関する施策の方向性 | 施策の方向性

東京都では、子育て世帯にとって必要な情報を、官民連携によって民間アプリを通じプッシュ通知を実現し情報取得の負担を軽減している。また、複数子がいる家庭では、外出そのものが負担になっているが、松戸市や寝屋川市では、タクシー利用料を助成するなど、複数子世帯のニーズにあった事業を推進している

施策の方向性 | 第二子誕生以降 | ⑤今後の経済的不安を抱きつつ、共働きでどうにかやりくりして生活している夫婦

「一子想定」から「複数子標準」への保育サービス再設計

育児の社会化による公的サポートネットワークの基盤整備

具体的な施策案

- ・ 病児保育の当日対応・定員フリー化（市内拠点の増設）
- ・ 出生届・保育園入園時の支援情報プッシュ通知の整備
- ・ 兄弟在籍保育園への優先入園枠の制度化
- ・ 既存ファミサポへの当日マッチング機能の追加・即応性強化

具体的な施策案

- 複数子世帯向け家事代行クーポンの支給（月額上限補助）
- 既存の子育てタクシーサービスを活用した複数子世帯向け冬季送迎補助の創設

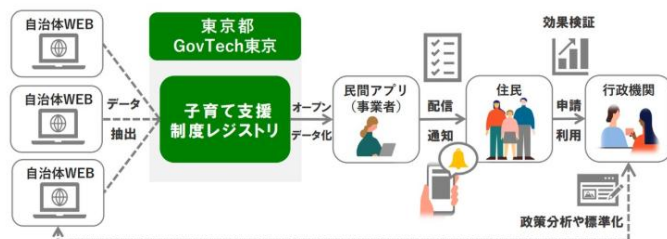
参考事例

東京都「プッシュ型子育てサービス」

国・都・区市町村と様々な主体が提供している子育て支援制度を一覧にまとめた「子育て支援制度レジストリ」と呼ばれるデータベースを民間事業者等との連携によって活用し、子育て当事者の方々が普段使用されている子育てアプリを通じてプッシュ通知を可能としている。

URL: [プッシュ型子育てサービス | こどもDXプロジェクト | 東京都デジタルサービス局](#)

アプリから必要な情報が先回りで届き、知りそびれや申請忘れをなくす



参考事例

松戸市「多胎児家庭支援タクシー利用料助成」

3歳未満の多胎児を持つ家庭が健診・予防接種、子育て支援センター主催の多胎児家庭向け交流会で利用したタクシー代を1回上限2,000円×30回分助成。

札幌市内でも、民間企業による「子ども子どもサポートタクシー」等のサービスが提供されている。これら既存のサービスとの連携を検討

寝屋川市「多胎児家庭の外出支援事業」

多胎児の子育ては、通院や買い物など移動の負担が大きいことから、0歳児から3歳児（4歳を迎えた最初の3月31日を迎えるまでの子ども）の多胎児を養育する家庭に、1家庭当たり年間2万円分のタクシー券を交付。

第三期プランには、複数子に特化した施策の方向性は確認できない。合計特殊出生率が1.0を切っている状況においては、複数子世帯への支援の優先度は低いと考えられるが、複数子世帯が無理なく子育てができる環境整備をすることで、複数子世帯が減少による少子化リスクが高まることを考慮し、個別施策を検討する必要がある

施策の方向性 | 第二子誕生以降 | ⑤今後の経済的不安を抱きつつ、共働きでどうにかやりくりして生活している夫婦

施策方向性	現状 ※「さっぽろ未来創生プラン3期」参照	対応方針		
		新設	維持	改善
食・教育に対する 経済的支援の拡充	第三期プランには、「子育て世帯の経済的負担の軽減」として医療費助成・ひとり親支援・給食提供の在り方検討が記載されている。しかしこれらはすべて一律型の軽減策であり、「子どもが増えるほど受けられる支援も増える」という子ども数に比例した設計ではなく、また、複数子世帯の家計を圧迫している費用に対する支援ではない。先進的な施策の方向性とはなるが、複数子への阻害要因を軽減する効果が見込まれる。	○	-	-
「制度の整備」から 「制度が実際に使われる 職場文化」への転換	第三期プランはワークライフバランスを実現するための認証制度や、育児休業取得者への企業助成、女性活躍推進セミナーを明示的に記載しており、「職場における両立支援の充実」は施策の方向性として確認できる。しかし、制度を作っても実態が伴っていないという課題に踏み込んだ記載はなく、実態まで踏み込んだ施策とすることで、ワークライフバランスを実感できる複数子世帯が増える可能性が高まる。	-	-	○
「一子想定」から 「複数子標準」への 保育サービス再設計	第三期プランは「病後児デイサービス事業・一時預かり事業の拡充」「区保育・子育て支援センター（ちあふる）の運営」を記載しており、サポート体制の充実は方向性として確認できる。 ただし、プランが想定しているのは「保育サービス全般の充実・拡充」であり、「現行体制が一子を想定したサービス設計となっていることが複数子世帯に障壁を生んでいる」という課題への対応は見えない。	-	-	○
育児の社会化による 公的サポートネットワークの 基盤整備	第三期プランは「孤育て防止」「子育てサロン（ちあふる）の運営」「子育て経験者による家庭訪問」「ファミサポによる病児・病後児預かりの利用料補助」を記載しており、「育児を地域で支える」という施策の方向性は確認できる。しかし、複数子世帯では、それらサービスを受けるための、移動（特に冬期間）に時間的負担を感じていたり、サービス自体が受けにくく親の祖父母を頼っているのが実態である。安心かつ利便性の高い事業を組み込んでいく必要がある。	-	-	○

施策の方向性

- ・ 独身継続 (男性)
- ・ 独身継続 (女性)
- ・ 夫婦のみ
- ・ 第一子誕生
- ・ 第二子誕生以降
- ・ 道外転出者
- ・ 有識者インタビュー

首都圏のキャリア人材が札幌Uターンを検討する際、年収とキャリアの後退懸念に加え、転職活動の費用負担、そして、必要な情報に辿り着けない探索コストの高さが、具体的な行動を阻む大きな障壁となっている

課題の全体像 | 道外転出者 | ⑥ 将来は札幌で結婚・子育てしたいと考えている独身者

1

キャリアの維持・向上を望む人材の期待と、求人市場のギャップ

首都圏のキャリア人材が求める年収水準や職種と、札幌の求人市場が提供できる現実との間に大きなギャップが存在する。この「年収減」と「キャリアダウン」という二重の懸念が、Uターンを阻む障壁となっている。

2

Uターン活動における、経済的負担と情報探索コストの高さ

都圏在住者が札幌で転職活動を行う際、面接のたびに発生する高額な交通費や宿泊費が直接的な経済的負担となる。加えて、移住に関する情報も行政の情報は届いておらず、情報探索コストが発生し、スムーズなUターン活動の障壁となっている。

札幌へのUターンを検討するも、市の調査で最大の障害とされた「希望職種の求人不足」がキャリアダウン懸念を増幅させている。さらに4人に1人が挙げた活動費用の負担が物理的な壁となり、移住者の7割が公的支援を利用しなかった事実が示す情報不足も相まって、具体的な行動の障壁となっている。

課題の詳細 | 道外転出者 | ⑥ 将来は札幌で結婚・子育てしたいと考えている独身者

1. キャリアの維持・向上を望む人材の期待と、求人市場のギャップ

No	課題詳細	概要	調査結果
1-1	他地域との札幌市に存在する年収格差	札幌市の男性及び女性の年収や年収の上昇率は東京や福岡と比較して低く、年収格差がある状態。	【数値目標の整理】男性の実質額面年収について、<u>札幌はどの年齢区分においても東京や福岡と比較しても最も低き、上昇率も最も低い。</u> 【数値目標の整理】女性においても男性と同様に、実質額面年収は、どの年齢区分においても東京や福岡と比較しても最も低く、上昇率も最も低い。加えて、<u>30歳手前で年収のピークを迎えている。</u>
1-2	Uターンによるキャリアダウン懸念	道外でキャリアを積んだ人材にとって、札幌へのUターン転職がキャリアの停滞や後退につながるという懸念が存在する。	【札幌市調査】Uターンにおいて障害だと感じるものについて、「<u>就職（転職を検討したい業種や職種等の求人数が少ない）</u>」が30.8%、「<u>地元の就職先（転職先）の雇用条件（年収・福利厚生等）があわない</u>」が25.2%とキャリアに関連する要因が過半を占める。

2. Uターン活動における、経済的負担と情報探索コストの高さ

2-1	Uターン活動における交通費・宿泊費の負担	首都圏に在住しながら札幌での転職活動を行う際、面接のたびに発生する往復の交通費や宿泊費といった直接的な「経済的コスト」が、Uターン希望者にとって大きな物理的障壁となっている	【札幌市調査】、Uターンを検討する上での障害について、「<u>就職（転職）活動にかかる費用（交通費等）</u>」と回答した人が「<u>26.0%</u>」にのぼる。
2-2	公的支援・生活情報に関する認知不足	札幌市が提供する支援制度や、移住の判断材料となるリアルな生活情報は、その存在自体がほとんど知られていない	【札幌市調査】移住に関する情報源として「友人・知人」が上位にあり、<u>公的な情報チャネルが十分に機能していない</u> 【札幌市調査】移住者が活用した制度・サービスについて、<u>7割が特になしと回答している。</u>

そもそも魅力的な仕事が見つからず、仮に見つけても転職活動での経済的負担や、点在する生活情報を集める手間の大きさに直面することがわかった。このため、魅力あるキャリア機会の創出に留まらず、Uターン活動にかかる経済的負担の軽減、情報提供の一元化という総合的な支援が必要である

施策の方向性 | 道外転出者 | ⑥ 将来は札幌で結婚・子育てしたいと考えている独身者

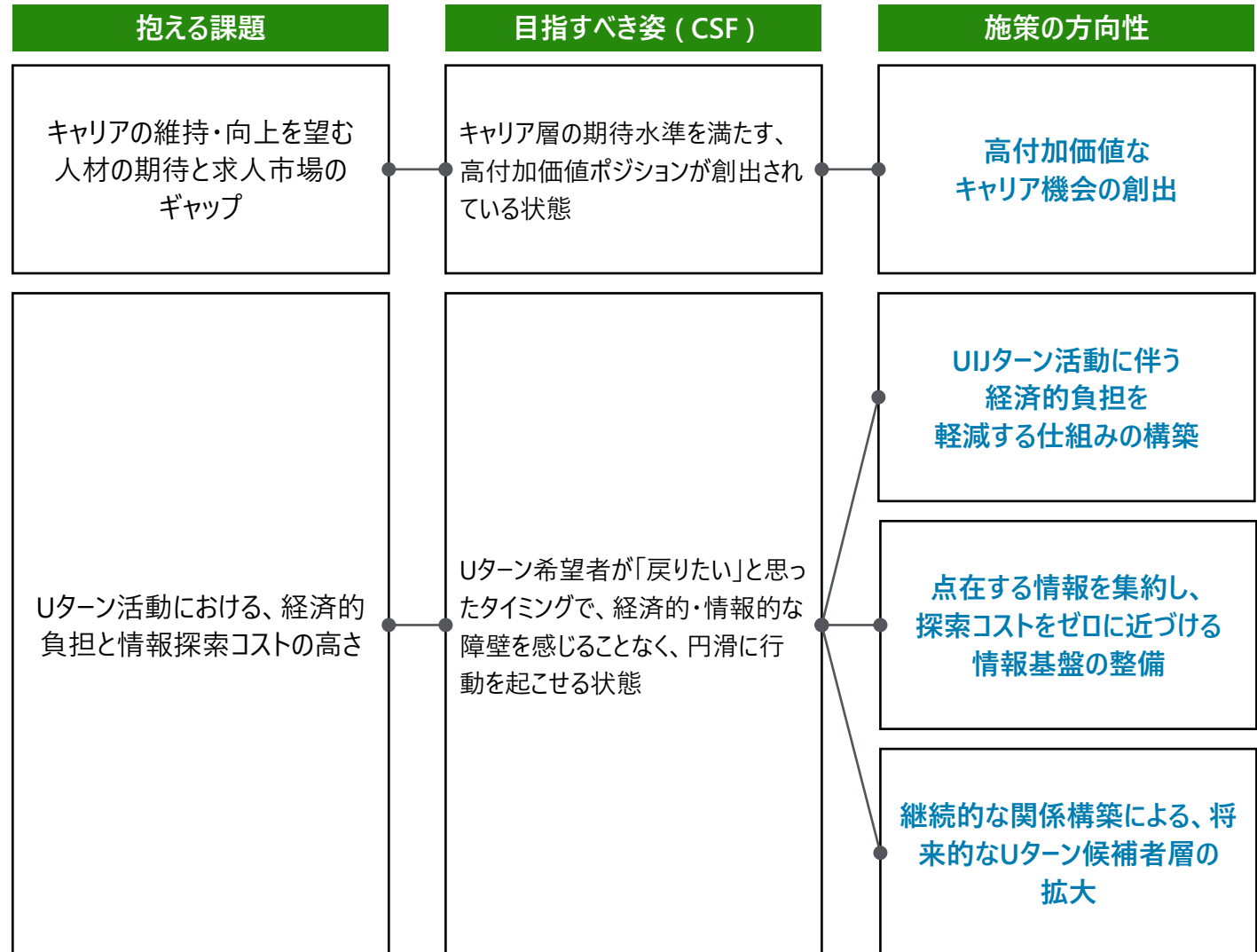
※ 本資料の画像はAIにて作成



28歳, 男性, 独身, 札幌生まれ, 札幌育ち, 年収650万円

- ・大手コンサル企業のIT職
- ・都内在住
- ・賃貸 (都内1Kマンション)

東京の大手コンサルティング会社に就職して5年。仕事では案件のリードを任されるようになり、成長を実感している。そろそろ結婚して家庭を築きたい。将来、自分の子供は自然豊かな環境で伸び伸びと育てたい と思い、地元の札幌の求人を見ると、運用・受託色が強く、本社級の裁量や年収を維持できるポストは稀で、給料も2〜3割下がる可能性が高い。道内で本社直轄のポジションに就き、リモートで東京案件に関われ、移住支援があるなら踏み切れるが見つからない。Uターンの支援情報も集めたいが、日々の忙しさに追われ、何となく時間だけが過ぎていく。



キャリアや年収、情報収集、経済的負担が障壁となりUターンは選択されにくい。今後は、潜在層の段階から継続的に関係を構築して将来の候補者を増やすとともに、Uターンが検討の俎上に載る魅力的なキャリア機会を創出する。さらに検討段階では情報・経済の両面から一体的に支援し、円滑な移住を実現する必要がある。

施策の方向性 | 道外転出者 | ⑥ 将来は札幌で結婚・子育てしたいと考えている独身者

施策の方向性	対応方針
高付加価値な キャリア機会の創出	- 札幌は男女ともにどの年齢区分においても東京や福岡と比較しても最も低き、上昇率も最も低い。加えて、<u>Uターン希望者が求める職種や雇用条件を満たす求人が限定的である。</u> - Uターン希望者の受け皿となるような高付加価値かつ年収水準の高い雇用を行政として創出する必要があると考えられる。
Uターン活動に伴う 経済的負担を 軽減する仕組みの構築	- 首都圏に在住しながら札幌での転職活動を行う際、面接のたびに発生する往復の交通費や宿泊費といった直接的な「<u>経済的コスト</u>」が、<u>Uターン希望者にとって大きな物理的障壁</u>となっている - Uターンを検討し始めた段階の人が、転職活動にかかる費用の観点から、具体的な行動を起こす前にUターンそのものを断念することがないよう、<u>初期段階における経済的負担を軽減する支援</u>が求められる。
点在する情報を集約し、 探索コストをゼロに近づける 情報基盤の整備	- 市の調査において移住者の約7割が支援制度等を「特に活用しなかった」と回答していることから、札幌市が提供する<u>支援制度やリアルな生活情報は、そもそもUターン希望者に十分に認知されていない</u>という課題がある。 - 公的な情報チャネルが情報源として有効に機能していない現状を踏まえ、点在する情報を集約し、<u>移住希望者が求める情報を一元的に入手できる仕組みを構築</u>する必要がある。
継続的な関係構築による、 将来的なUターン候補者 層の拡大	- 安定的なUターンの流れを創出するためには、移住を具体的に検討している顕在層へのアプローチだけでは不十分である。 - 将来的に札幌へ戻る可能性のある人材の母集団そのものを拡大するため、Uターンを具体的に考えていない<u>潜在層の段階から継続的に関係を構築し、将来の移住へとつなげる必要がある。</u>

熊本県は、先端産業の集積に向けて、誘致後に留まらず誘致を検討している企業に対しての支援も実施している。また、山形県は、Uターン転職活動にかかる交通費を助成し、希望者の経済的な負担を直接的に軽減している

施策の方向性 | 道外転出者 | ⑥ 将来は札幌で結婚・子育てしたいと考えている独身者

高付加価値なキャリア機会の創出

Uターン活動に伴う経済的負担を軽減する仕組みの構築

具体的な施策案

- 成長分野に特化した戦略的企業誘致の推進
- 市内企業の事業変革及び高付加価値化支援

参考事例

熊本県「先端産業の企業誘致に係る支援」

TSMCの進出決定以降、熊本県では半導体などの先端産業の企業誘致を加速させており、半導体産業の集積を図っている。

■ 産業支援サービス業等立地促進補助金

- ・ 補助金を活用することで、企業は設備投資や人材育成などに資金を充て、地域の成長に貢献。熊本県の豊かな資源と優れたビジネス環境を活かし、企業の成長と地域の発展を共に推進する魅力的な制度となっている

■ スタートアップ支援補助金

- ・ 技術・サービスに高い将来性が見込める創業期の企業を重点的に支援することで、県内における起業の更なる促進を図っていくことが目的

具体的な施策案

- 道外から市内企業への転職希望者に対する交通費の助成
- 市内企業におけるオンライン選考の導入・活用支援

参考事例

山形県Uターン就職活動交通費助成事業費補助金

山形県内の企業へ就職を希望している方に対して、山形県内で実施される採用面接を受けるため、インターンシップ又は合同企業説明会等に参加するために要した交通費の一部を助成。

URL：[令和7年度山形県Uターン就職活動交通費助成事業費補助金](#)



● 人口減少対策に関する施策の方向性 | 施策の方向性

福岡県は、仕事や住まい、支援制度の情報を一元化したポータルサイトを運営し、移住検討層の情報探索のコストを解消している。一方、新潟県は同様のポータルに加え、暮らしや文化を発信するウェブマガジンも別途運営し、ライフスタイルの魅力訴求によって、潜在層への継続的な関心を喚起している。

施策の方向性 | 道外転出者 | ⑥ 将来は札幌で結婚・子育てしたいと考えている独身者

点在する情報を集約し、探索コストをゼロに近づける情報基盤の整備

継続的な関係構築による、将来的なUターン候補者層の拡大

具体的な施策案

- 移住・転職に関する一元的な情報提供ポータルサイトの構築
- 首都圏等の主要な求人・キャリア情報媒体と連携した広報事業

参考事例

福岡県 移住・定住ポータルサイト「福がお〜かかし」

福岡県への移住・定住を応援する福岡県公式サイト。福岡県内のイベント情報発信や、引っ越し、転職、企業、支援制度等定住に必要な情報が集約されている。

URL:[福岡県 移住・定住ポータルサイト 福がお〜かかし](#)

福岡県 移住・定住ポータルサイト

福がお〜かかし

具体的な施策案

- デジタルコンテンツメディアの創設・運営
- 「さっぽろファンコミュニティ」の形成・活性化

参考事例

新潟県「にいがた暮らし」とウェブマガジン「新潟※（コメジルシ）」

移住相談や支援制度をまとめたポータルサイトとは別に、新潟の暮らしの魅力やカルチャー、面白い活動をしている人などを紹介するウェブマガジンを運営。行政情報だけでなく、ライフスタイルに訴えかける多様な情報発信で、継続的な関心を喚起している。

URL:[# 新潟のコメジルシ | 新潟※プロジェクト\(新潟コメプロ\) — 教えて！新潟のいいところ](#)

新潟のコメジルシ

新潟県民が「だから、新潟。」と思うことは？
新潟のどこが好き？ 新潟を選んだ理由は？
お気に入りの場所やモノ
こだわりの暮らしや、自分らしい生き方をしている人……
新潟県民の「だから新潟がいい！」というエピソードを
県民のアツい言葉と写真で紹介します。



新潟県 新潟県庁
2026.03.30
移住者の私がカミフルで見た、街と生きる心地よさ



新潟県 新潟県庁
2026.03.19
野菜も肉も発酵食品も、実はこんなにある。十日町の多彩な食材

第3期プランでは、産業競争力強化のため半導体等の企業誘致を掲げるとともにUターン促進に取り組んでいる。しかし、転職活動中の直接的な経済支援や、点在する情報を集約し届ける利用者目線の仕組みが不足している。そのため、既存の方向性は維持しつつも、具体的な手法の改善・拡充が求められる

施策の方向性 | 道外転出者 | ⑥ 将来は札幌で結婚・子育てしたいと考えている独身者

※ ◎ ... 特に注力すべき施策の方向性

施策方向性	現状 ※「さっぽろ未来創生プラン3期」参照	対応方針		
		新設	維持	改善
高付加価値な キャリア機会の創出	第3期プランでは、次世代型産業を見据えた創業・開発支援と企業誘致として、 <u>半導体やIT関連産業の集積促進を掲げている</u> 。これは、Uターン希望者が求める高付加価値なキャリア機会の創出という方向性と合致して、今後も継続的に取り組むべきである。	-	○	-
Uターン活動に伴う 経済的負担を 軽減する仕組みの構築	第3期プランでは、 <u>道外からのUターンの促進を掲げ、職業紹介や移住支援金の受付等を通じてUターン希望者の経済的不安を軽減することを目的としている</u> 。しかし、その具体策には、 <u>転職活動の過程で応募者が直面する交通費などの直接的な経済負担を軽減する視点が欠けている</u> 。この負担は、候補者が具体的な行動を起こす上での大きな障壁となり得る。したがって、Uターン促進という既存の取り組みの方向性は維持しつつ、 <u>活動段階における経済的支援を新たに盛り込むといった内容の改善が必要</u> 。	-	-	○
点在する情報を集約し、 探索コストをゼロに近づける 情報基盤の整備	第3期プランでは、さっぽろ圏を支える多様な人材確保の一環として、 <u>道外からのUターン促進を掲げ、職業紹介や移住支援金の受付等に取り組んでいる</u> 。一方で、市の調査によれば移住者の約7割が関連制度を「利用しなかった」と回答しており、Uターン希望者からも住居や日々の暮らしに関する情報提供の充実を求める声が挙がっているため、 <u>既存の取り組みは維持しつつも、その届け方を抜本的に見直す改善が必要である</u> 。	-	-	○
継続的な関係構築による、 将来的なUターン候補者層の 拡大	第3期未来創生プランでは関係人口創出の重要性が示され、「GO! LOCAL」等の事業が実施されているものの、これらは主に <u>圏域内での関係深化に主眼が置かれてる</u> 。、将来のUターン移住促進という目的により効果的につなげるためには、現在の取り組みを改善・拡充し、 <u>首都圏等に在住する札幌出身者や関心層といった「道外からの関係人口」を創出・拡大していく</u> 施策をより一層強化すべきである	-	-	○

施策の方向性

- ・ 独身継続 (男性)
- ・ 独身継続 (女性)
- ・ 夫婦のみ
- ・ 第一子誕生
- ・ 第二子誕生以降
- ・ 道外転出者
- ・ 有識者インタビュー

大学教授 | 北海道大学大学院教育学研究院
駒川智子教授

有識者インタビュー | 北海道大学大学院教育学研究院 駒川 智子 教授

インタビュー実施概要

実施目的	札幌市の特性をふまえた課題把握し、専門家から施策の方向性を検証する
プロフィール	■ 専門領域： 労働社会学 ■ 研究テーマ： 職場におけるジェンダー関係の考察 ■ 研究の内容を表すキーワード： 労働、雇用管理、ジェンダー、ホワイトカラー ■ 研究の詳細な内容： 研究課題は、ホワイトカラー職場での人材育成とキャリア形成に関する問題を、ジェンダー視角を用いて明らかにすること。 具体的には、雇用管理と労働のあり方に着目し、なぜキャリア格差や長時間労働などの問題が生じるのか、どうすれば是正することができるのかについて研究を行っている。 企業（経営者や人事担当者）、管理職、男性・女性労働者へ調査を実施し、企業はどのような経営方針と人材育成施策のもとで労働者を採用・配置・育成・評価・処遇しているのか、働く人々はいかなる意識を持っているのかを考察する。 そして、制度や職場文化に潜む問題を明らかにし、改善方法を理論的・実証的に提示する。研究を通じて、企業での優れた人材育成、公正でやりがいのある職場づくり、男女がともに仕事と家庭を大切にできる社会の実現、を目指す。
インタビュー	北海道大学大学院教育学研究院 駒川 智子 教授
形式・時間	対面、オンライン（Microsoft Teams） 約76分

有識者インタビュー | 北海道大学大学院教育学研究院 駒川 智子 教授

インタビューサマリー

- ✓ 出生低下の根因は複合的で **出産後の将来像の不確実性**（キャリア、子育て費用 等）と **男性の長時間労働** が大きく作用している。
- ✓ 地域特性として、**意欲的な若年女性は道外流出**し、札幌に残る層は、性別による役割分担の意識を内面に持っており、**良い母、良い妻であろう**とし、**他者の評価を気にする傾向**が強い。**夫からの感謝や会話の有無が生活の満足度を左右**する。**冬季の送迎負担も仕事と家庭の両立に影響**している。
- ✓ **教育費等の将来コスト不安が大きい**。札幌は支店経済で単身赴任で働く人が多く長時間労働が常態化している。その結果、女性の昇進機会が狭まる。
- ✓ 男性育休は意向が高い一方で、**収入が減ることや評価が下がる懸念**、また**周囲への負担**が阻害要因である。上司の取得勧奨と制度説明、業務再配分・引継ぎの設計を上司評価に連動させることが有効。中小・少人数現場では代替人件費補助や短時間/在宅代替の設計が必要。
- ✓ 「子供が生まれるならもっと稼がないと」と言った**社会的メッセージの是正**が必要。（男性の育児参画を前提とする声掛けへ）。
- ✓ **道内は、DX/在宅勤務の導入が進んでおらず、出社前提が勤怠が残る**。リモート勤務できる環境は、組織トップのコミットメントのもと全社で設計・導入すべき。
- ✓ 札幌は、**女性の意思決定層が少なく、ロールモデルが見当たらない**。行政人事も長時間労働や広域への異動が女性のキャリア進展を阻害している。
- ✓ 認証制度は、「準備プロセス（データ把握・体制整備）→取得→継続監査と改善」の実装が肝要。公共調達加点や取引基準化など市場インセンティブと連動させて実効性を高める。焦点は、**女性限定でなく、時間・場所の柔軟化（短時間・フレックス・在宅）を全従業員に展開するDEIへ**。
- ✓ 仕事と家庭の両立は、**人生のフェーズで仕事に重心を置くとときと家庭に重心を置くとときで変わる**。**夫婦の合意形成と定期的な対話の時間確保**が鍵で、長時間労働はこれを阻害。**ロールモデルは、夫婦ペアのストーリーで可視化**する。

インタビューメモ

調査項目

男性育休・父親参加

- 男性の育児、および男性育休取得を阻害する要因は、どのようなものだとお考えか

回答内容

- 男性の長時間労働が、家庭内の役割分担と意思疎通の阻害要因になっている。
- 育休を取りたい意向は高いが、阻害要因は、収入減、評価が下がる懸念、周囲への負担である。
- 職場の**上司による育休取得の勧奨**、制度説明の徹底、業務再配分と引継ぎの設計を**上司の評価と連動させることが有効**である。
- 特に中小企業では、**代替要員の不在がボトルネック**である。代替人件費の補助、短時間・在宅代替の活用設計が必要である。
- 「子供が生まれるなら稼がねば」と男性だけに言わないなど、**社会的メッセージの見直し**も必要である。

調査項目	回答内容
札幌・北海道の特性	- 札幌特有の要因（冬季コスト、産業構造、寒冷地特有の生活負担）は、出生行動や男女の役割分担に、どう影響しているか - 意欲的な女性は、大学段階で道外に出る傾向がある。札幌に残る、また札幌に来る層は、<u>性別による役割分担を相対的に内面に抱えている傾向</u>がある。 <u>「良い母・良い妻」規範の影響が強く、外部の評価（他者の目）を重視しやすい。</u> - 生活の満足度は表層的には高めに出て、掘り下げてみると「でも…」が多い。<u>夫の感謝、対話の有無が満足度を左右する。</u> <u>冬季の子供の送迎負担が重く、就業の選好（非正規・残業なし）にも影響している。</u>
ジェンダー・労働の示唆	- 政令市との比較において、札幌市の「合計特殊出生率」が低い要因は、労働・ジェンダーの観点から、どのようにお考えでしょうか <u>北海道は、出社前提の勤務など、デジタル化、在宅勤務の導入が弱い傾向</u>である。 - リモート勤務は、勤務時間の長くなるリスクがあり、タスク定義、評価、労働時間管理の設計が不可欠である。 - リモートの導入には、組織トップのコミットメントと全社設計が前提で部分的な導入は混乱を生む。 <u>北海道は、都道府県版ジェンダーギャップで最下位圏</u>である。（経済・教育・行政分野が低位） <u>女性の意思決定層（社長、管理職、行政管理職）が少なく、ロールモデルが見当たらない。</u> - 行政人事も広域異動や長時間労働の部署がネックとなり、<u>女性のキャリア進展が遅れがち</u>である。 - 認証の「準備プロセス」（データ把握・体制整備）が重要で取得後の実態伴走と継続的な監査が効果を生む。 - 認証の効果を高めるには、市の調達加点、取引基準化など市場インセンティブと連動させることが有効である。 - 女性のみ限定せず、時間・場所の柔軟（時短、フレックス、在宅）というDEIの柱で、全従業員に展開する。
仕事と家庭の両立	- 家庭における家事・育児負担は、5:5がベターとお考えでしょうか - 両立のロールモデルが必要なのではないか - 家庭における家事・育児の分担が、常に50:50が最適とは限らない。<u>人生のフェーズにより、仕事重心を置くととき、家庭に重心を置くとときの可変であることが前提</u>である。 - 重要なのは「<u>夫婦での合意形成</u>」と「<u>定期的な話し合いの時間</u>」確保することであり、長時間労働はそれを阻害する要因である。 - ロールモデルを提示するには、単独事例ではなく、「<u>夫婦ペアのストーリー</u>」と「チームの支え方」まで可視化することが有効である。 <u>大学での父親役割、育休学習などは、若年男性の「自分ごと化」する機会づくりとして効果が大きい</u>

大学教授 | 札幌市立大学 原俊彦名誉教授

有識者インタビュー | 札幌市立大学 原 俊彦 名誉教授

インタビュー実施概要

実施目的	札幌市の特性をふまえた課題把握し、専門家から施策の方向性を検証する
プロフィール	■ 専門領域： 人口社会学、家族社会学、情報社会学、シミュレーション、人口減少社会 ■ 所属学会： 日本家族社会学会、日本社会学会、日本人口学会 ■ 略歴： (財) エネルギー総合工学研究所 (主任研究員) を経て (株) 研究開発コーディネーター を設立 (代表取締役)。その後、北海道東海大学国際文化学部助教授、同教授を経て、2006年より現職。 日本人口学会会長も務める (2014年6月-2017年6月) Ph.D. (社会学、フライブルグ大学) ■ 研究テーマ： 少子高齢・人口減少社会における社会保障のあり方 ■ 研究概要： 一連の人口モデルから得られる知見をベースに、産業・経済・労働・環境・行政など諸分野のシミュレーションモデルとの相互接続が可能な、汎用型人口モデルの開発を進めて行くとともに、市町村・都道府県・国単位・地球レベルでの「人口減少社会」への政策的対応を提案する。 ■ 著書： 『Super brain思考は一瞬』 (1984年、らんbooks) 『日本株式会社の崩壊』 (1987年、自由国民社) 『狩猟採集から農耕社会へ』 (2001年、勉誠出版) 『縮減する社会-人口減退とその帰結』 (翻訳書) (2011年、原書房) 『統計の世界－物の見方・考え方・心構え』 (2011年、原書房) 等
インタビュー	札幌市立大学 原 俊彦 名誉教授
形式・時間	対面、オンライン (Microsoft Teams) 約96分

有識者インタビュー | 札幌市立大学 原 俊彦 名誉教授

インタビューサマリー

- ✓ TFRは、政策で大きく動かせず、数値目標に固執すべきでない。押上げに必要な早婚化は非現実的で、指標管理の見直しが必要である。
- ✓ 近年のTFRは、回復しても「1.14程度」が上限とみる。短期はTFR依存を避け、別軸（社会増・生活質）で成果を設計すべきである。
- ✓ 人口減対策の最優先は「社会増」であり、転出抑制より転入拡大、とりわけ25～39歳と外国人・留学生の定着に資源集中すべきである。
- ✓ 札幌の外国人比率は低すぎる。受入れと就労定着のエコシステム整備、企業側の受入能力強化を早急に進めるべきである。
- ✓ 人口減は、日本人の自然減を外国人の転入超過でどこまで相殺できるかの問題であり、国籍・年齢別の精緻なモニタリングが要である。
- ✓ 「自然増」の即効策は、第二子以降である。病児・当日・短時間等の受け皿柔軟化と固定費の恒常軽減、多子コミュニティ形成を中核とすべきである。
- ✓ 子育てリスクの過度な強調は、逆効果を招く。発信は慎重にし、文化的物語による価値転換は長期で臨むべきである。
- ✓ 若年層の不安は、結婚・子育てに対する不安より、自己将来への漠然不安が強い。「洗脳」的介入は不適切で、価値の潮目を待つ姿勢が要である。
- ✓ 女性流出が少子化の主因とする説明は誤りである。転入出の構造変化を踏まえ、単純因果の言説を改めるべきである。
- ✓ 純移動の改善要因は、物価・競争・地場雇用など複合である。転入増と転出減の内訳を精査し、拙速な解釈を避けるべきである。
- ✓ 札幌は、サービス都市の質向上と高付加価値雇用、外資誘致を両輪とし、冬季移動性改善を含む都市の魅力強化を図るべきである。
- ✓ 高等教育は無償化すべきであり、奨学金負担は家族形成の阻害要因である。国レベルの制度改革を促すべきである。

インタビューメモ

調査項目

回答内容

成果指標

- 数値目標 (合計特殊出生率、20-29歳の道外転出超過数) のうち相対的に動かしやすいのはどちらか

- TFRは、政策で大きく動かせず、短期に改善するのは非現実的である。
- 20～29歳の道外転出超過は、転出抑制より「転入拡大」で動かしやすい指標である。
- 外国人・留学生の受入と定着を軸に、「社会増」を図るべきである。

調査項目

回答内容

優先すべき課題

- ①若者流出, ②未婚・晩婚化, ③第一子, ④第二子以降の4つ壁のうち札幌市が優先的に突破すべき壁はどれか
- 人口行動において、「実際の経済負担」と「将来費用が見通せないことによる不安」は、どのように影響するか、またどちらへの対応を優先すべきか
- 人口学的な観点から、「結婚」「第一子」「第二子以降」の各段階で、札幌市が優先的に対応すべき要因は何か

- 「① 若者流出」は、転入拡大による社会増で突破すべきである。
 - 「② 未婚・晩婚化」を前倒しすることは、政策で動かしにくい。
 - 「③ 第一子」は、ワークライフバランス等が必要だが、効果は漸進的である。
 - 「④ 第二子以降」は、即効性のある重点領域である。
-
- 若年層の主たる不安は、結婚や子育て費用に対する不安よりも、自分の将来への漠然不安である。
 - 子育て支援を過度に強調することは、リスクを可視化し逆効果となり得るため、発信は慎重であるべきである。
 - 結婚・子育てに対する欲求が強くない場合は、子育て負担や費用の不透明感が意思決定を阻害する。
 - 第二子以降では、固定費の恒常軽減と将来費用の見える化が有効である。但し、子育て負担を軽減することによる出生の押し上げ効果は限定的である。
- (結婚)
- 偶発的で自然な出会いの場の常設化が有効である。偶発性の高い自然な出会いの常設空間を整備すべきである。
 - 奨学金問題は、国の抜本改革が必要である。
 - キャリア機会の創出は重要だが、地場の企業では限界があるため、外資企業や本社機能の誘致を視野に入れるべきである。
- (第一子)
- ワークライフバランス、産前産後、育児初期の下支えは必要だが、出生押し上げ効果は小さい。
 - 「制度の崖」「孤立」「病児対応」「分担偏り」は、実在の課題であり、対応強化は必要である。但し、TFR押し上げへの直接効果は限定的であり、KPI改善と割り切るべきである。
- (第二子以降)
- 継続的な固定費軽減は必要だが、複数子を持つ意思決定の主因にはなりにくい。
 - 多子世帯が孤立しないコミュニティ設計・相互扶助の仕組みを中核に据えるべきである。

調査項目	回答内容
本テーマに関する助言 - 若者流出は、UIターン施策とともに「<u>高付加価値な雇用</u>」「<u>本社機能・研究開発機能の企業誘致</u>」「<u>キャリア機会の創出</u>」が重要ではないか - 札幌市のTFR「0.96」という現状から、<u>政策で回復可能なTFR</u>は、どのあたりと思われるか - 本テーマについて、札幌市に向けて助言いただけるか	- 仮説は妥当であるが、地場の企業の受入能力は弱く、<u>札幌市の単独では限界</u>がある。 - 外資を含む<u>グローバル企業の誘致</u>と国家レベルの産業政策が必要である。 - 併せてサービス都市としての<u>都市魅力を底上げすべき</u>である。 - 近年の構造とコロナ要因を踏まえ、回復してもコロナ前の水準の「<u>約1.14</u>」<u>程度が妥当</u>である。 <u>人口置換水準への回復は非現実的</u>であり、別軸の成果設計に転換すべきである。 - TFRへの固執をやめ、<u>社会増の最大化と第二子以降重視</u>へ舵を切るべきである。 - 外国人・留学生の受入と定着を恐れず進め、評価系は純移動・年齢別出生率に再設計すべきである。 - 道内の広域圏で役割分担し、<u>札幌はハブとして吸引力を高めるべき</u>である。

企業 | 株式会社サッポロドラッグストアー

有識者インタビュー | 株式会社サッポロドラッグストアー

インタビュー実施概要

実施目的	札幌市の人口減少問題の施策検討のため、企業が抱える課題の把握、および行政支援のニーズを聴取する
企業概要	社名 : 株式会社サッポロドラッグストアー 創業 : 1983年（昭和58年）12月 本社所在地 : 〒060-0908 札幌市東区北8条東4丁目1番20号 事業内容 : 地域医療対応型ドラッグストアチェーンの営業、運営 事業所 : 店舗：ドラッグストアフォーマット180店（うち調剤併設22店）、インバウンドフォーマット10店、調剤専門薬局9店（2025年5月15日現在） 従業員数 : 3,466名（うち正社員1,070名（2025年5月15日現在）
インタビュー	西岡様（労務・制度推進担当）、安部様（広報・店舗運営経験者） 門間様（広報）※ 3歳児を育てながら時短勤務の当事者
形式・時間	オンライン（Microsoft Teams） 約65分

有識者インタビュー | 株式会社サッポロドラッグストアー

インタビューサマリー

- ✓ 仕事と家庭の両立の風土醸成は途上である。会社方針として男性育休を推進しているが、取得は十分とは言えない。
- ✓ 男性育休の阻害要因は、①有休で代替しがち、②収入減への懸念、③代替要員不足と周囲負担忌避、④店長層の責任感と不在時の業務対応に不安を抱えている。非役職の方が取得しやすいと言える。
- ✓ 一般従業員の残業は多くない傾向。店長は45時間超は稀だが、欠員・資格者不在時に一時的増加することもある。
- ✓ 性別によるバイアスは少ない一方、「母は忙しい」という先入観が残り、女性側だけが多忙視されがちである。
- ✓ 子育てによる突発休は取りやすい部署もあるが、恒常的バックアップ体制は弱く、休んだ分の業務は、追って自分でフォローするのが基本である。
- ✓ 行政の子育て支援（産後ケア、一時預かり、子育てサロン等）は、使い方が分かりにくく、情報を取得する余裕もない。産前からの知ることができるような発信が望まれる。同世代ママと情報交換する機会も乏しく、等身大の実例にも触れにくい。
- ✓ 女性の店長も増えているが、「店長×時短」での復帰は、店舗の営業時間や突発対応を鑑みると、実際には困難である。
- ✓ 産前からの行政支援のプッシュ周知、企業チャネルを通した情報伝達など、情報を届ける方法に工夫が必要。育休等の取得者本人だけでなく「周囲の支え方」も含む好事例の発信や、子育てのポジティブ発信、育休・時短利用者に不利益が被らないような制度が必要である。
- ✓ 店舗ではベテランパートのピア支援が有効。ロールモデルの可視化に加え、制度の具体的な使い方やチーム対応手順が知りたい。

インタビューメモ

調査項目

回答内容

男性育休の現状

- 男性が育休を取得しやすい雰囲気はあるか
- 男性育休の取得率と平均取得期間はどのくらいか
- 男性育休の取得を阻む要因はあるか

- 取得者は、増加傾向だが十分とは言えない。
 - 役職の正社員は店長がカバーしやすく比較的取りやすい一方、店長層は二の足を踏みやすい。
- （代表的な阻害要因）
- 有休で代替しようとする傾向にある。
 - 育休期間に収入が減ることを懸念する。
 - 代替要員の不足、周囲負担を懸念する。
 - 店長層の責任感と不在時の対応不安が勝る。

調査項目	回答内容
労働時間 残業時間はどのくらいか	- 一般従業員は、平均すると残業は多くない。 - 店長の45時間超は、ほぼないと思うが、病気などによる急な欠員や登録販売者の資格者の欠勤を補う際に一時的な増加はある。 - 目に見えにくい、仕事を持ち帰り作業している人もゼロではない可能性もある。
働く母親の就業 - 家庭都合への配慮はあるか - 産前・産後休業、育児休業の制度は整っているか - 出産前後に離職や配置転換、キャリアの中断が生じているか - 職場に女性に対するアンコンシャスバイアスはあるか	- 子育て経験のある上司が複数いる部署では、突発休に理解があり休みやすい。 - 当日の業務はチームでカバーできるが、休んだ分の自分の業務遅延は自己フォローが基本で、<u>恒常的なバックアップ体制は未整備</u>である。 - 制度はあるものの「どう使えば両立に繋がるか」が不明瞭である。自身の「仕事と家庭の重み付け」の葛藤が大きい。 - 産後ケア、一時預かり、子育てサロン等の<u>行政支援制度の情報は届きにくく、産後に病院で初めて知る。産前から知れるような周知の仕組みがあると良い。</u> - 同世代ママとのゆっくりした情報交換の機会が乏しく、<u>等身大の実例に触れる余裕がない。</u> - 近年、女性の店長は増えつつあるが、<u>産休・育休後に「店長×時短」で復帰する例は少ない。</u>理由としては、営業時間の長さ、突発対応（クレーム等）の時間外発生、<u>家庭との両立の現実的に負荷が大きい。</u>本社や別ポジション等での復帰が現実的。 「女性だからできない」という露骨なバイアスは少ない印象である。但し、<u>「母である女性は忙しい」という先入観は残存する。</u>（家庭内の実態に関わらず女性側だけが忙視されがち）
行政へのニーズ 本テーマに関して企業の視点からあると嬉しい行政支援は、どのようなものか	<u>育休による所得減を補償</u>してくれると嬉しい。 <u>資格者不足時の外部リリーフ支援など代替要員確保</u>や店舗支援があるとよい。 <u>産前からのプッシュ型で支援情報を提供知れるようになってほしい。</u>（産後ケア、一時預かり、病児保育、ファミサポ等） <u>企業内のチャネル（社内ポータル、人事経由等）で行政情報の発信</u>すると、情報が届きやすいのではないかと。 「育休取得者本人」だけでなく、<u>「周囲のチームがどう支えたか」を含む、好事例の発信</u>してくれいると助かる。 <u>子育ての楽しさや喜びなどポジティブな発信</u>をすることが、若年層の結婚・出産の動機形成を後押しすると思う。

人口減少対策に関する施策の方向性

- ・ 調査・分析結果と課題
- ・ 施策の方向性
- ・ 成果指標の管理

これまでの「数値目標 (KGI)」「成果指標 (KPI)」「事業 (打ち手)」には、論理的な繋がりが薄いものが多いため、今後に向けて三者の因果関係やロジックが明確になるよう再整理すべきである

これまでの成果指標管理と今後に向けた提言

さっぽろ未来創生プラン (1期、2期) より、これまでの「数値目標」「成果指標」、および「事業」を精査したところ、これら三者には論理的な繋がりが薄いものも多く、各事業が数値目標の達成に寄与しているか、また 成果指標が適切に効果を測れているか を十分に分析することが困難な状態であることが判明した。(評価不能)

また、数値目標に対して 成果指標が多過ぎることによる管理不全 を起こしている状態であると見られる。(管理不能)

このままで今後も様々な事業 (打ち手) を実施しても、その効果や必要性が明確にならず、改善すべきポイントも見えにくい状況が続いてしまう と推察する。

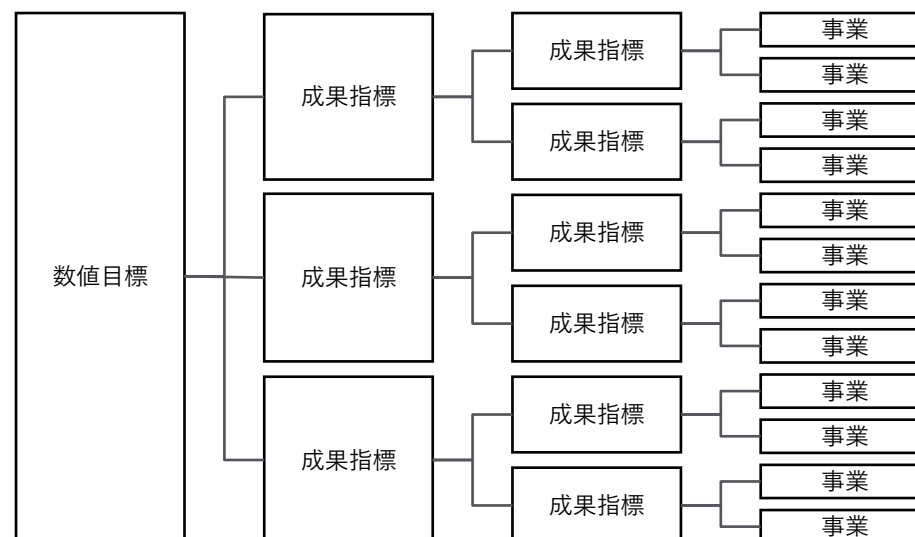
従って、今後正しく 成果指標と事業の効果的な分析と評価 を行い、実施結果に対する説明責任を果たすには、三者の 因果関係やロジックを明確 になるよう、そのあり方を根本的に見直すべきである。

そして、各指標の効果測定方法を整え、継続的な評価と改善をしていくための 管理方法を整えるべき である。

三者のあり方を見直す観点

- 結果が一瞬で判断できる 定量的かつ具体的な数値目標 か。
- それぞれの成果指標が改善することで、なぜ数値目標が達成されるか、その 因果関係は明確 か。
- 一つの「数値目標」に対して、3～7程度の「成果指標」を目安とし、過不足のない粒度 か。(成果指標が多すぎて管理不能になっていないか、少なすぎて打ち手 (事業) が見えなくなっていないか)
- 各事業の 現場で管理・改善が可能 な成果指標か。
- 事業で どの成果指標を、どの方向に、どの程度動かすのか の目標は明確か。

※ 三者の繋がりを示すロジックツリーのイメージ



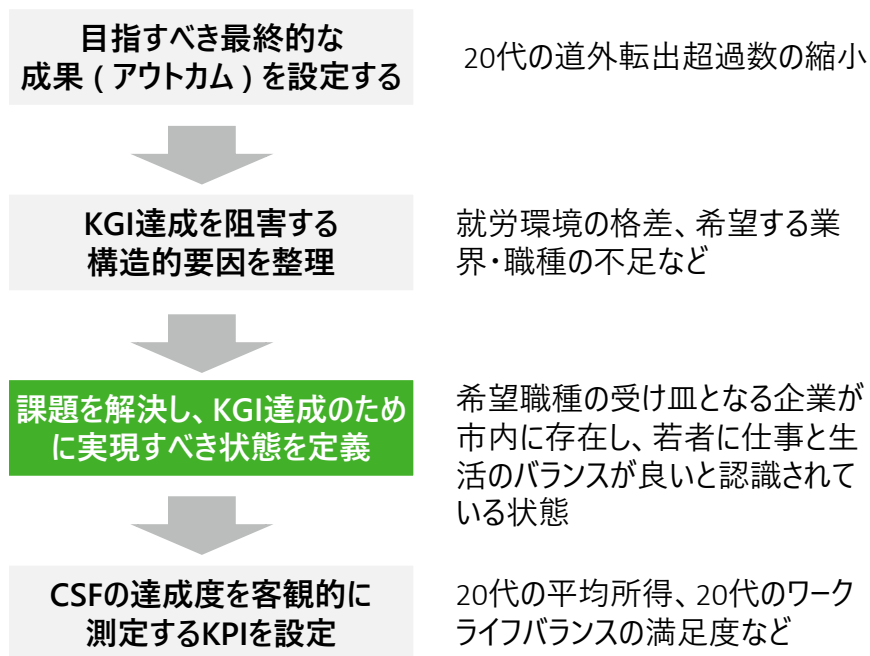
数値目標とKPIの因果関係（ロジックモデル）を強固なものとするためには、数値目標の達成に向けた課題を解消する「重要成功要因（CSF）」を定義することで、実効性のあるKPI体系を構築することが望ましい

重要成功要因の役割

KGIから直接KPIを設計する場合、KPIに関連する事業が、事業の推進など「手段の目的化」が生じやすい。
また、既存のKPIをKGIに関連付けた場合は、KPIの改善されても、KGIの課題が解消されたかどうか判別できないこと。
そのため、KGIと現状の差分から「課題」を特定し、その課題が解消された状態である「重要成功要因（CSF）」を定義することが、論理的なKPI体系の前提条件となる。

< KPI体系の構築手順 >

(例)



重要成功要因設定の効果

1. 課題から目標への「変換機能」

KGI達成を阻害要因を、解決された後の「実現すべき状態」へ変換し、言語化することで、「最終的にどのような状態を創出・維持すべきか」という明確なゴールを共有できる。

（具体例）

課題が「30代女性の賃金が停滞している」であれば、CSFとして「長期的な職歴形成と賃金向上が可能であることが、実態として示されている状態」という課題解決後の状態を定義する。

2. 実行・運用する施策の「判定・選別機能」

各部署が立案した施策に対し、それを本当に実行・運用すべきかを客観的に判定するための基準となることで、前例踏襲や実施すること自体が目的となっている施策を排除し、KGI達成に直結する施策に集中させることができる。

（具体例）

「女性向け就労セミナーの開催」という施策案が出た場合、「この施策を実行・運用すれば、前述のCSFの実現に直接寄与するか問う。

3. KPの「測定対象の規定機能」

KPIが「何を測るための数値か」を厳密に規定することで、行政側の都合（測定しやすさなど）による指標設定を防止し、住民や地域経済の実態変化を客観的に測定・統制することができる。

（具体例）

前述のCSFに対し、KPIとして「30代女性の平均給与上昇幅」を設定する。

さっぽろ未来創生プランでは、20代の道外転出超過数抑制の阻害要因である、若者が求める就業機会とのミスマッチに言及しているが、KPIは産業振興やまちづくりの指標が中心で、課題解消状況が判断しにくい体系である

参考 | 基本目標① | KPI体系例

テーマ	20-24歳（新卒就職期）の流出抑制	25-29歳（初期就労・転職期）の流出抑制	30代女性の労働環境改善
課題	希望する業種・職種の雇用数や選択肢の不足、および大都市圏に対する賃金水準の劣後	就業数年後の賃金やキャリアアップ機会不足に対する不安	女性に対する不透明な評価基準や働きにくい労働環境が存在、30代以降の賃金停滞と出産後の就業継続率低下
重要成功要因（CSF）	就職期の学生にとって、希望職種の受け皿となる企業が市内存在している状態	市内企業の求人情報やUターン支援が充実しており、市内で仕事と子育て等の生活の調和が札幌での働く価値と認識されている状態	市内企業において、30代以降も長期的なキャリア形成と賃金向上が可能であることが実態として示されている状態
KPI	➢ 新卒の初任給（首都圏比） ➢ 市内高等教育機関卒業者の市内就職率 ➢ 市内における特定業種*の新規求人数（転出者の就職先から設定）	➢ 25～29歳の市内への転入数 ➢ 市内20代就業者における「自身の仕事と生活の調和が実現できている」と回答した人の割合	➢ 第1子出産前後の女性の就業継続率 ➢ 30代女性の正規雇用率、平均給与 ➢ 市内企業における女性管理職割合
プラン評価	・第1期・第2期では、企業誘致や特定産業の売上拡大等、マクロ経済施策による雇用の「総量」拡大をKPIとして設定した点は評価できる。一方で、新卒時の希望職種との不一致という固有課題を特定・解消する構造に欠ける。 ・第3期では、貴市が注力するGXやAI等、次世代産業への投資を通じた高付加価値な雇用創出をKPIとした点は長所である。しかし、依然として特定産業の売上などのKPIに留まり、就労環境の質的改善を測る指標が不足している。	・第1期・第2期では、観光産業等の売上が拡大しても、それが企業内部の労働環境の改善に連動する因果関係が弱く、初期就労後の転出超過を抑制する効果が限定的である。また、Uターンを対象としたKPIが不足している。 ・第3期においても、新卒時と転職時の流出構造の違いを切り分けて管理できない。また、特定産業の成長が従業員の待遇改善に直結しているかを検証する仕組みが欠落している。	・第1期・第2期では、「ワーク・ライフ・バランス plus認証企業数」や女性向け就労支援窓口の登録者数等、手段の測定が継続されている等のKPIが設定されているが、実際の女性の離職率低下や賃金上昇に結びついているかを検証する指標が存在しない。 ・第3期でも、女性特有のキャリア停滞という構造的課題の解決状況を図るKPIが設定されていない。

さっぽろ未来創生プランでは、合計特殊出生率向上の阻害要因である、未婚率や就労環境等に言及しているが、KPI体系は、課題を踏まえた指標は設定されておらず、子育て世代に限定した指標の設定も少ない

参考 | 基本目標② | KPI体系例

テーマ	婚姻機会の創出と未婚化対策	所得・労働環境の是正と両立支援	子育て費用の負担軽減
課題	未婚率が高く、結婚を希望する層に対する適切な出会いの機会が不足している	正規・非正規の所得格差、企業規模間の労働環境の格差により、共働きによる就業継続と育児の両立が困難である	教育・食費等に加え、寒冷地特有の光熱費や住居費の負担が重く、複数子を持つことの経済障壁となっている
重要成功要因 (CSF)	公的・民間を問わず適切な出会いの機会が社会全体で提供され、婚姻を希望する層が障壁なく活動を遂行できる状態	企業規模や雇用形態に関わらず適正な所得水準が確保され、男女ともに就業継続と育児を両立できる労働環境が市内企業全体で実稼働している状態	教育費および札幌特有の負担に対する不安が軽減され、経済的理由で第2子以降の出産を断念しない環境が構築されている状態
KPI	➢ 30～34歳の未婚率 ➢ 市内の年間婚姻件数 ➢ 20代の結婚希望率	➢ 男女育児休業取得率 ➢ 20～30代の正規雇用率 ➢ 子育て世代で「自身の仕事と生活の調和が実現できている」と回答した人の割合	➢ 第2子以上の出生数 ➢ 子育て世代理想の子ども数を持てない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と回答する割合の低下
プラン評価	・第1期・第2期では、出生率低下の要因である「未婚化」に対する実態指標（未婚率や婚姻件数）がほぼ欠落している。 ・第3期においても、市民の心理的安全性や幸福度の測定へ移行しているが、婚姻という具体的な行動変容や実態を客観的に評価する指標が設定されていない。	・第1期・第2期では、家事・育児負担の分散をKPIした点は評価できる。しかし、正規・非正規の所得格差や、有給の取得しやすさ等のを直接測定するKPIが不足している。 ・第3期においても、出生を阻害する物理的要因（労働環境や所得不足）の是正状況を客観的に測定するKPIが不足している。	・第1期・第2期では、待機児童の削減、産前・産後ケア事業の利用状況等、孤立化を防ぐインフラ提供状況を測定・推進した点は評価できる。一方で、子育て費用の負担が増加に対する軽減が限定的で、KPIが設定されていない。 ・第3期でも、同様の状況である。

札幌市の人口減少対策に資する数値目標 (KGI) および成果指標 (KPI) を設定し、各事業の成果を定量的に可視化するとともに、目標達成を阻む要因を俯瞰的かつ横断的に特定できる管理体制の構築が必要である

参考 | 数値目標① | 合計特殊出生率の改善

				男性	女性	男女共通
数値目標	アウトカムKPI	目指すべき姿 (CSF)		インプットKPI		
合計特殊出生率 (自然増減)	有配偶率	① 独身男性	経済的なゆとりと安定したキャリアの見通しが、若者の漠然とした不安を解消し、結婚を前向きな選択肢として描ける状態	▶ 若者向けライフデザインセミナー 参加者数 ▶ 社会人キャリアメンター制度 マッチング件数 ▶ 結婚祝い金・引越補助 利用件数 ▶ 奨学金返済支援 (定住促進) 利用件数		
			「婚活」を意識せずとも、日常の中で自分のライフスタイルを理解してくれる相手と自然に出会える機会が十分にある状態	▶ 混合型交流イベント 年間参加者数 ▶ さっぽろ結婚支援センター 成婚数・利用者数		
		② 独身女性	結婚・育児にかかる現実的なコストと行政支援の全体像が手元にあり、「今の自分でも大丈夫」という根拠のある自信を持っている状態	▶ 子育てコストシミュレーター 利用数 ▶ 未婚女性向けライフプランセミナー 参加者数 ▶ 正規雇用転換支援 助成利用件数		
			「結婚後も今の自分のキャリア・生活が継続・発展できる」という具体的なモデルが見えており、結婚が「制限」ではなく「拡張」として認識されている状態	▶ 市公式SNSロールモデル発信 リーチ数・保存数 ▶ 既婚共働きロールモデル交流会 参加者数		
			結婚相手に「家事を平等に担い、キャリアを共に支える」意識と行動が備わっていることが、パートナー選択の現実的な条件として機能している状態	▶ 男性育休取得率・定時退社率 公表企業数 ▶ WLBplus認証企業 男性育休実取得率		
			性別問わず産休・育休制度が利用でき家事育児偏在によるキャリア断絶を懸念しなくてよい状態	▶ WLB認証 スコアカード公表企業数 ▶ 管理職向け育休研修 実施企業数		
	第一子有配偶出生率	③ 夫婦のみ	必要な産後ケア・医療サービスに経済的・心理的負担なくアクセスできる状態	▶ 不妊治療費助成 利用件数 ▶ プレコンセプション検診助成 利用件数 ▶ 卵子凍結費用助成 利用件数		
			単に「休める」だけでなく、復帰後も給与の高さや仕事の内容を重視し職を選択できる状態	▶ 育休中リスクリングプログラム 参加者数 ▶ 子育てキャリアロールモデル 発信リーチ数		
			子育て費用の現実的収支が明確になり将来家計に見通しが立つ状態	▶ ライフデザインブック 配布数・活用率 ▶ カップル向けライフデザインセミナー 参加組数		

札幌市の人口減少対策に資する数値目標 (KGI) および成果指標 (KPI) を設定し、各事業の成果を定量的に可視化するとともに、目標達成を阻む要因を俯瞰的かつ横断的に特定できる管理体制の構築が必要である

参考 | 数値目標① | 合計特殊出生率の改善

				男性	女性	男女共通
数値目標	アウトカムKPI	目指すべき姿 (CSF)		インプットKPI		
	第二子以上有配偶出生率	④ 第一子	高齢出産リスクの正確な情報が届き過剰な不安なく家族計画を立てられる状態	▶ 高齢出産正確情報 SNS発信リーチ数 ▶ 産婦人科連携・説明標準化 参加医療機関数		
			育休を再取得したいときに職場の空気を気にせず判断できる状態	▶ 育休連続取得対応認定企業数・公表数 ▶ 第二子育休 市独自上乗せ助成件数		
			第一子育児中に「二人目を持った先輩の日常」が届き具体的見通しを持てる状態	▶ 先輩親マッチングプログラム 参加組数 ▶ 育休復帰後プッシュ通知 開封率・支援利用率		
			育休復帰後の生活が想定範囲に収まり「二人目もなんとかなる」と思える状態	▶ 段階的復帰制度 (14日ルール改善) 適用件数 ▶ 訪問型サポート補助 (第一子世帯限定) 利用件数		
		⑤ 第二子以降	子どもが増えるほど支援も増え家計が安定して維持できる状態	▶ 子ども数比例給付 (食費・教育費) 利用世帯数 ▶ 給食費無償化・学校外教育費補助 適用世帯数		
			子どもが増えても保育・緊急対応が確実かつ迅速に機能している状態	▶ 兄弟優先入園枠制度化 適用件数 ▶ 病児保育当日対応・ファミサポ 当日マッチング件数		
			複数子を持つ親が就労形態を落とさず育児と仕事を両立できている状態	▶ WLBplus認証企業への実態調査 実施企業数 ▶ 複数子世帯向け育休上乗せ給付 利用件数		
			育児負担が夫婦・地域で分散され母親が育児の限界に達していない状態	▶ 複数子世帯向け家事代行クーポン 利用件数 ▶ 冬季複数子送迎補助 利用件数		

札幌市の人口減少対策に資する数値目標 (KGI) および成果指標 (KPI) を設定し、各事業の成果を定量的に可視化するとともに、目標達成を阻む要因を俯瞰的かつ横断的に特定できる管理体制の構築が必要である

参考 | 数値目標② | 道外転出超過数の縮小

				男性	女性	男女共通
数値目標	アウトカムKPI	目指すべき姿 (CSF)		インプットKPI		
道外転出超過数 (社会増減)	道外転出者数	① 独身男性	市内に若者が求める魅力的な産業・企業が十分に存在し、地元で挑戦し、成長できるというキャリア展望を具体的に描ける状態	▶ 先端産業・本社機能誘致 案件数 ▶ 第二本社・開発拠点 新設件数, 創出予定ポスト数 ▶ 高付加価値求人 供給量		
	Uターン数	① 独身男性	都会へ挑戦した後に、札幌に戻ることを検討した際に前向きに考えられるような状態	▶ Uターン就職者 住宅賃貸初期費用補助件数 ▶ Uターン者向け奨学金返済支援 利用件数 ▶ 専門職Uターン特別給付金 利用件数		
		⑥ 道外転出者	キャリア層の期待水準を満たす、高付加価値ポジションが創出されている状態	▶ 採用予算確保済みポジション数 ▶ ジョブ型採用プロセス導入企業数 ▶ リモート/ハイブリッド可能なポジション数/比率		
			Uターン希望者が「戻りたい」と思ったタイミングで、経済的・情動的な障壁を感じることなく、円滑に行動を起こせる状態	▶ 情報サイト利用者に占める道外在住者比率 ▶ オンライン相談枠 (夜間/土日) 提供数、充足率 ▶ お問合わせ 相談件数 (新規/累計)、一次解決率 ▶ 情報閲覧→会員登録→面談予約→応募 転換率 ▶ 完全オンライン選考による現地渡航ゼロ件数・比率		

成果指標 (KPI) については、上位指標、数値目標 (KGI) への寄与度を評価し、実績に基づき指標の妥当性・精度を検証したうえで、継続・見直し・廃止を判断する。これらを定期的に評価・改善する運用管理が必要である

参考 | 成果指標 (KPI) 管理フォーマット

[illegible]

調査・分析

- (1) さっぽろ未来創生プラン (第1、第2期) の
人口減少対策に関する施策の分析
- (2) 子育てに係る費用の経年変化の整理・分析
- (3) アンケート調査の実施・分析
- (4) インタビュー調査の実施・分析

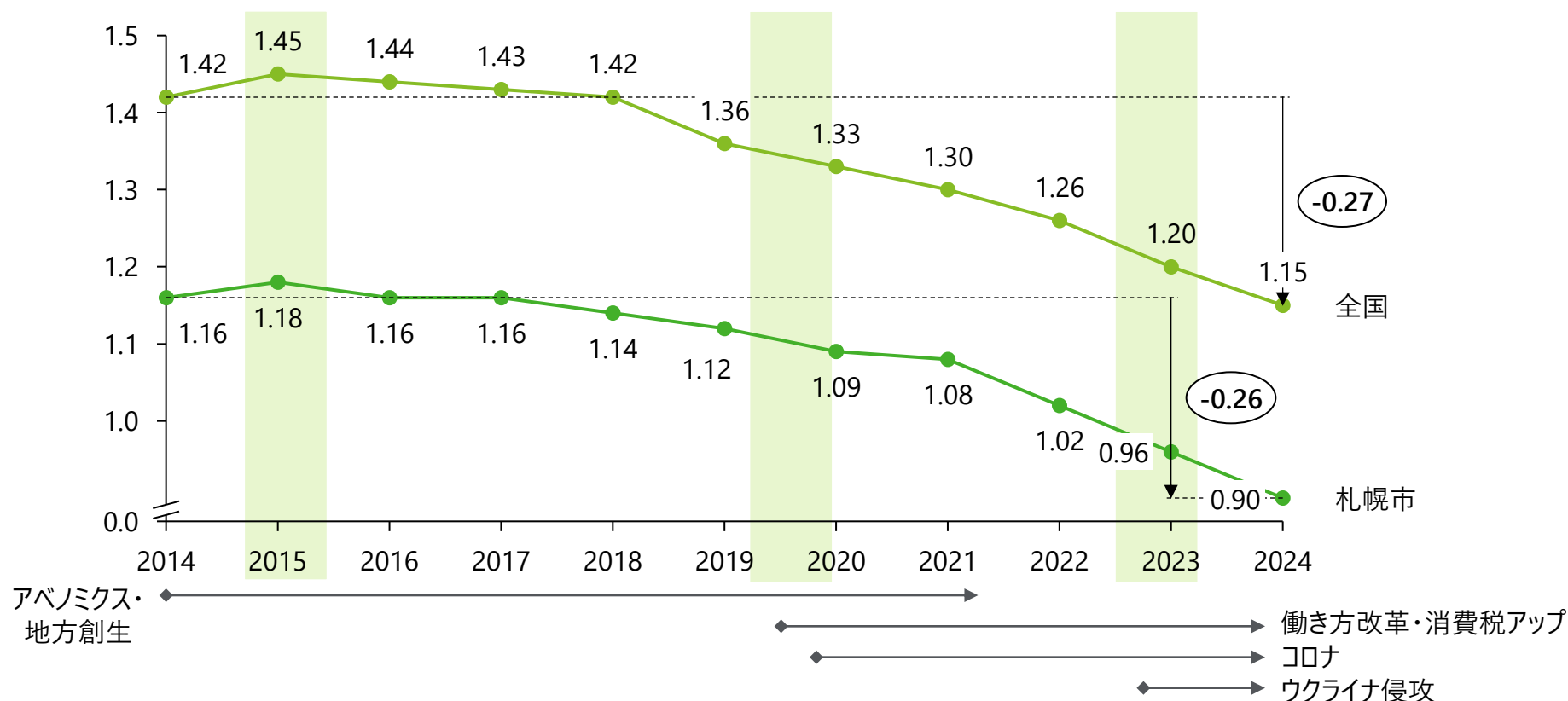
(1) さっぽろ未来創生プラン (第1、第2期) の 人口減少対策に関する施策の分析

- ア 数値目標の整理
- イ 事業ごとの活動指標や成果指標の整理
- ウ 年度ごとのプランのKPIの達成度の整理
- エ その他必要と考えられる事項の調査

国内の合計特殊出生率は、働き方改革や消費税増税が重なった2019年を起点に下落トレンドに転じ、2022年のインフレがそのトレンドを決定づけた。経済的負担増と将来不安が少子化圧力となっていることが示唆される。札幌市の合計特殊出生率も全国と同様のトレンドで低下している。

合計特殊出生率（TFR：Total Fertility Rate）

- ・ アベノミクスや地方創生の政策が本格化した2015年にTFRが一時的に回復したが、2018年に2014年のTFRを下回り、それまでの効果が消えた。
- ・ 働き方改革による残業制限や消費税アップが開始された2019年にはTFRは一気に低下した。
- ・ さらに、2022年のロシアによるウクライナ侵攻により、エネルギーや穀物の供給懸念により、インフレの加速と共に、TFRは一段と低下した。



出所：総務省「国勢調査（2015年、2020年）」、厚生労働省「人口動態調査」、各自治体の少子化レポート

2015年から2020年にかけて都市部でTFRが低下した要因は、有配偶出生率低下の影響が大きい。札幌市など有配偶率が改善しても、経済的・環境的要因により子供を持つことを躊躇する夫婦が増加している可能性がある

指定都市のTFR低下の要因分析（2015年、2020年）

都市名	2015年				2020年				差分（2020年-2015年）			
	①合計特殊出生率	②15-49歳女性有配偶率	③有配偶出生率	④推計完結出生児数	①合計特殊出生率	②15-49歳女性有配偶率	③有配偶出生率	④推計完結出生児数	①合計特殊出生率	②15-49歳女性有配偶率	③有配偶出生率	④推計完結出生児数
全国	1.45	49.1%	8.0%	1.61	1.33	47.9%	7.3%	1.46	▲ 0.12	-1.2%	-0.7%	▲ 0.15
札幌市	1.18	44.2%	7.5%	1.50	1.09	44.3%	6.7%	1.34	▲ 0.09	0.1%	-0.8%	▲ 0.16
仙台市	1.30	47.0%	8.1%	1.62	1.17	45.8%	7.2%	1.44	▲ 0.13	-1.2%	-0.9%	▲ 0.18
さいたま市	1.42	50.8%	7.5%	1.51	1.30	49.8%	7.1%	1.43	▲ 0.12	-1.0%	-0.4%	▲ 0.08
千葉市	1.37	50.0%	7.0%	1.40	1.24	47.2%	6.6%	1.33	▲ 0.13	-2.8%	-0.4%	▲ 0.07
東京都区部	1.21	42.4%	8.6%	1.71	1.10	41.2%	7.8%	1.55	▲ 0.11	-1.2%	-0.8%	▲ 0.16
横浜市	1.38	50.5%	7.4%	1.47	1.25	48.1%	6.8%	1.36	▲ 0.13	-2.4%	-0.6%	▲ 0.11
川崎市	1.43	49.6%	8.4%	1.68	1.26	47.3%	7.5%	1.50	▲ 0.17	-2.3%	-0.9%	▲ 0.18
相模原市	1.33	47.7%	7.3%	1.46	1.23	46.3%	6.8%	1.37	▲ 0.10	-1.4%	-0.5%	▲ 0.09
新潟市	1.37	48.2%	7.7%	1.55	1.30	48.4%	7.1%	1.41	▲ 0.07	0.2%	-0.6%	▲ 0.14
静岡市	1.43	49.0%	7.6%	1.52	1.32	47.7%	7.0%	1.40	▲ 0.11	-1.3%	-0.6%	▲ 0.12
浜松市	1.61	52.1%	8.3%	1.65	1.44	50.6%	7.2%	1.43	▲ 0.17	-1.5%	-1.1%	▲ 0.22
名古屋市	1.42	47.0%	8.4%	1.67	1.34	47.0%	7.9%	1.57	▲ 0.08	0.0%	-0.5%	▲ 0.10
京都市	1.24	40.8%	8.3%	1.67	1.15	40.5%	7.6%	1.52	▲ 0.09	-0.3%	-0.7%	▲ 0.15
大阪市	1.26	41.9%	8.7%	1.74	1.17	39.8%	8.4%	1.68	▲ 0.09	-2.1%	-0.3%	▲ 0.06
堺市	1.54	48.9%	8.0%	1.60	1.44	48.1%	7.4%	1.48	▲ 0.10	-0.8%	-0.6%	▲ 0.12
神戸市	1.37	44.6%	8.2%	1.63	1.27	46.1%	7.2%	1.45	▲ 0.10	1.5%	-1.0%	▲ 0.18
岡山市	1.49	47.1%	8.7%	1.75	1.41	47.0%	8.0%	1.60	▲ 0.08	-0.1%	-0.7%	▲ 0.15
広島市	1.52	49.7%	8.3%	1.65	1.42	49.6%	7.5%	1.50	▲ 0.10	-0.1%	-0.8%	▲ 0.15
北九州市	1.59	46.8%	9.0%	1.80	1.47	47.6%	8.0%	1.61	▲ 0.12	0.8%	-1.0%	▲ 0.19
福岡市	1.33	42.0%	9.4%	1.88	1.20	42.0%	8.4%	1.67	▲ 0.13	0.0%	-1.0%	▲ 0.21
熊本市	1.56	46.1%	9.5%	1.91	1.51	46.7%	8.7%	1.75	▲ 0.05	0.6%	-0.8%	▲ 0.16

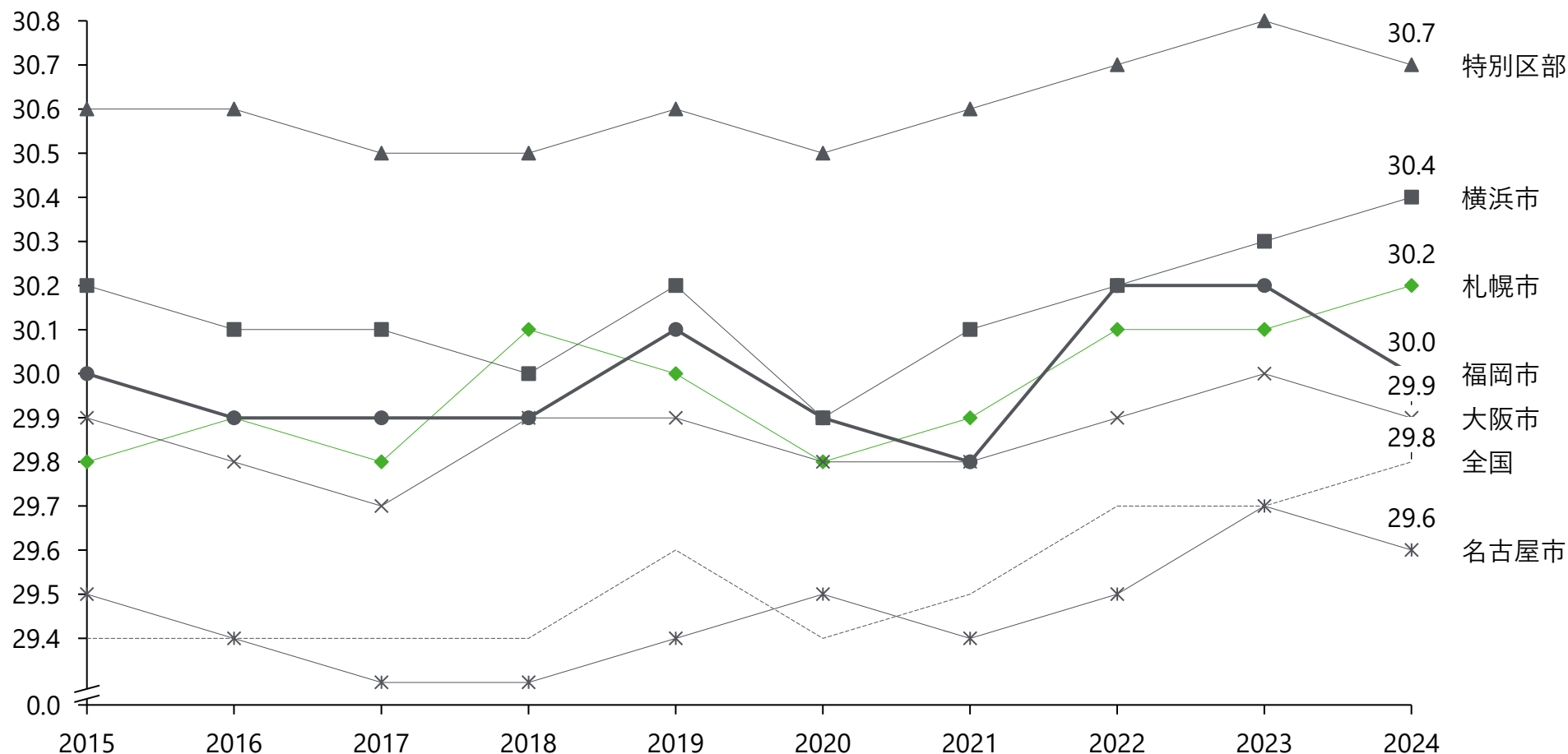
注記：推計完結出生児数は、有配偶出生率に20年（初婚平均年齢30歳から49歳までの有配偶期間）を乗じたもの

出所：総務省「国勢調査（2015年、2020年）」（不詳補完結果）

妻の初婚平均年齢は、全国では2017年の29.3歳を底に、直近では29.8歳まで上昇している。主要都市は、ほぼ横ばいではあるが、札幌市は、2020年以降、上昇し、晩婚化が進んでいる

初婚平均年齢（妻） 全国・主要都市別

初婚平均年齢（妻）

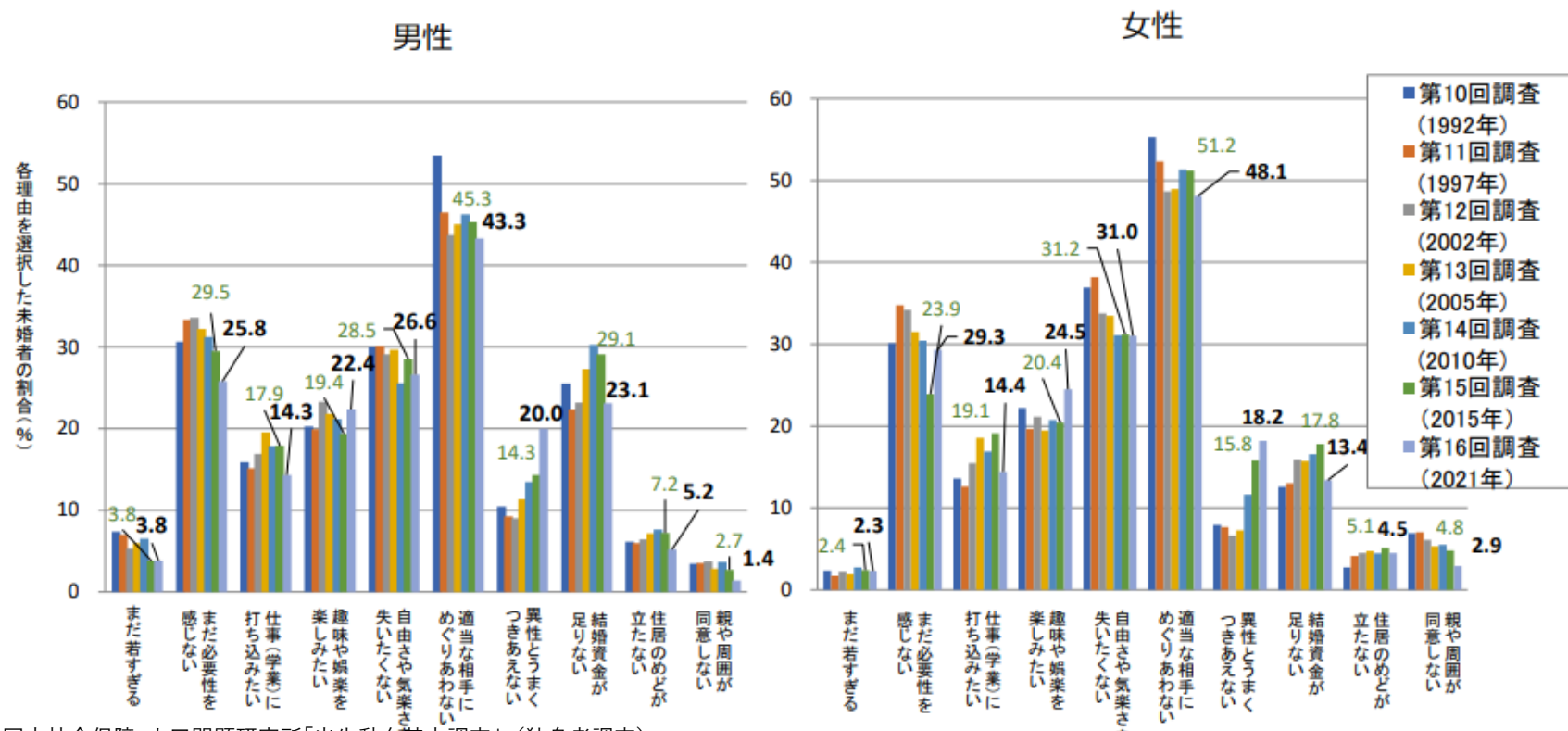


出所) 厚生労働省「人口動態調査」婚姻件数（当該年に結婚生活に入り届け出たもの），夫－妻の結婚生活に入ったときの年齢（各歳）；夫妻の平均婚姻年齢，初婚－再婚・都道府県（特別区－指定都市再掲）別

若者層の未婚化は、独身生活の充実により結婚の価値低下が本質的な課題である。一方、近年の物価高騰による所得への影響が、男性が挙げる結婚資金が足りないという経済的懸念をさらに深化させている可能性がある。

若者が結婚しない理由

- 男女ともに「適当な相手にめぐりあわない」が最も多く、次いで「自由さや気楽さを失いたくない」「まだ必要性を感じない」が多くなっている。
- 男性では、「結婚資金が足りない」が多くなっている。
- その他、第16回調査では、「今は、趣味や娯楽を楽しみたいから」が男女ともに増加している。

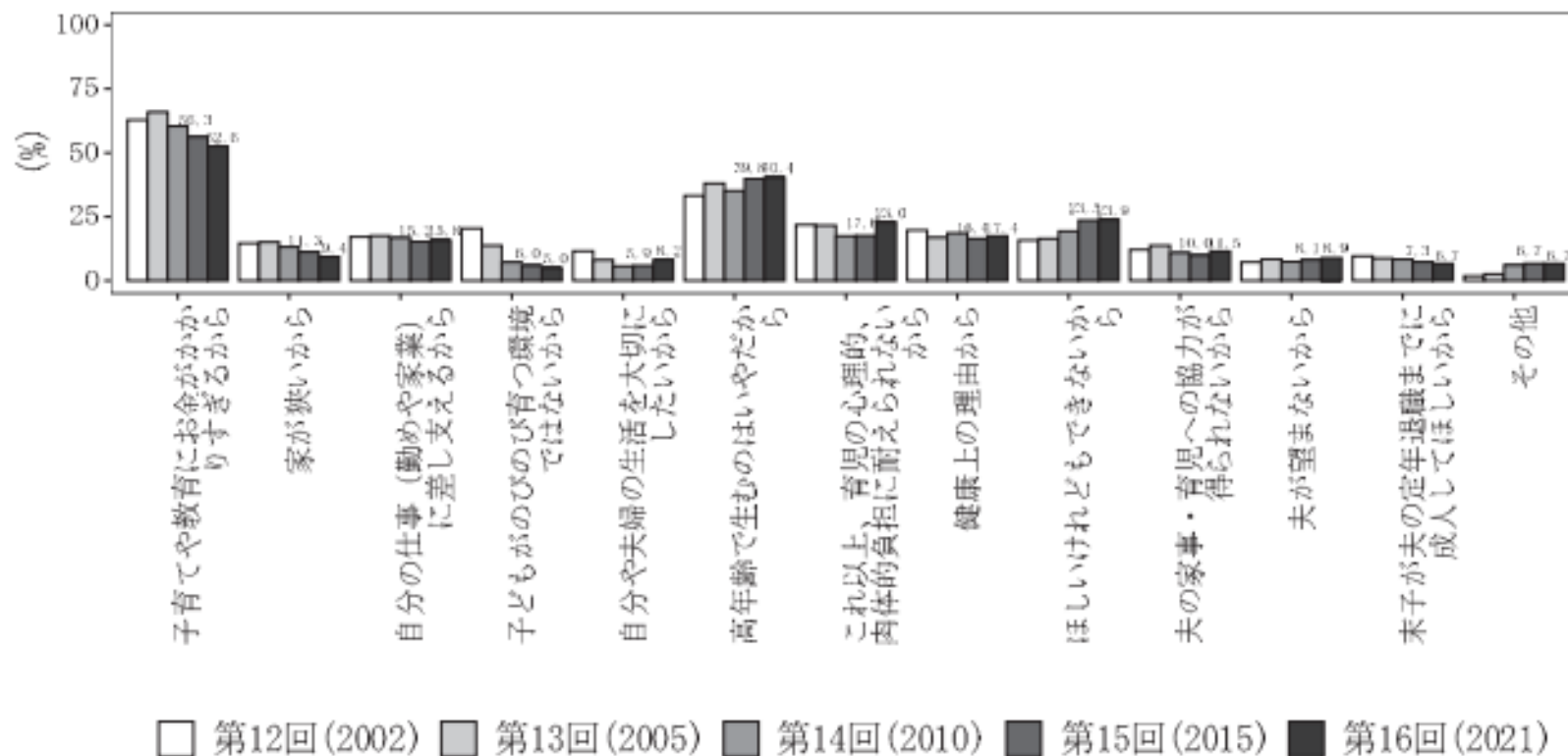


出所：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」（独身者調査）

夫婦が理想の子供数を断念する理由として、経済的理由が長期にわたり最多で推移している。昨今のインフレを踏まえると、現在の家計における負担感はさらに増大しており、少子化への下方圧力は強まっていると考えられる。

夫婦が理想の数の子どもを持たない理由

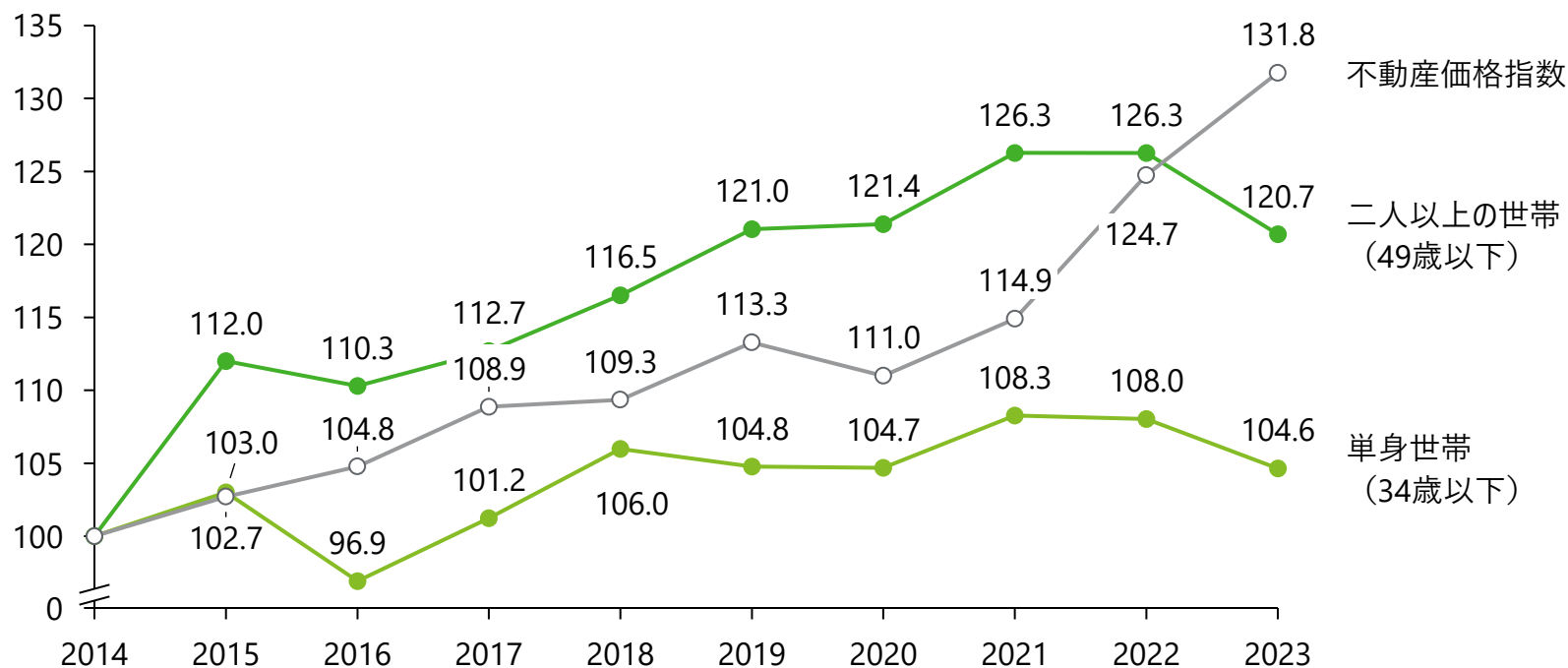
- 理想の数の子どもを実際には持たない理由としてもっとも選択率が高いのは「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」という経済的理由で、選択率は52.6%である。



実際、結婚適齢期を含む単身世帯の所得が伸び悩んでおり、不動産価格は右肩上がりを継続している。「住居のコスト増大」と「実質賃金の停滞」が、若年層の世帯形成における障壁となっていることが示唆される

実質可処分所得および不動産価格指数（2014年比＝100）

- ・ 実質可処分所得は、2016年に一次的に下がったが、2021年まで概ね順調に増加したが、2022年から本格化したインフレの影響に伴い、実質可処分所得が頭打ちとなり、2023年にはコロナが始まった2019年よりも下回った。
- ・ 二人以上の世帯においては、2014年比120.7の上昇となっているが、単身世帯では、2014年比で104.6と伸び悩んでいる。
- ・ 一方、不動産価格指数は、2023年まで右肩が上がり状態で、2014年比131.8となり、可処分所得以上の上昇となっている。



注記

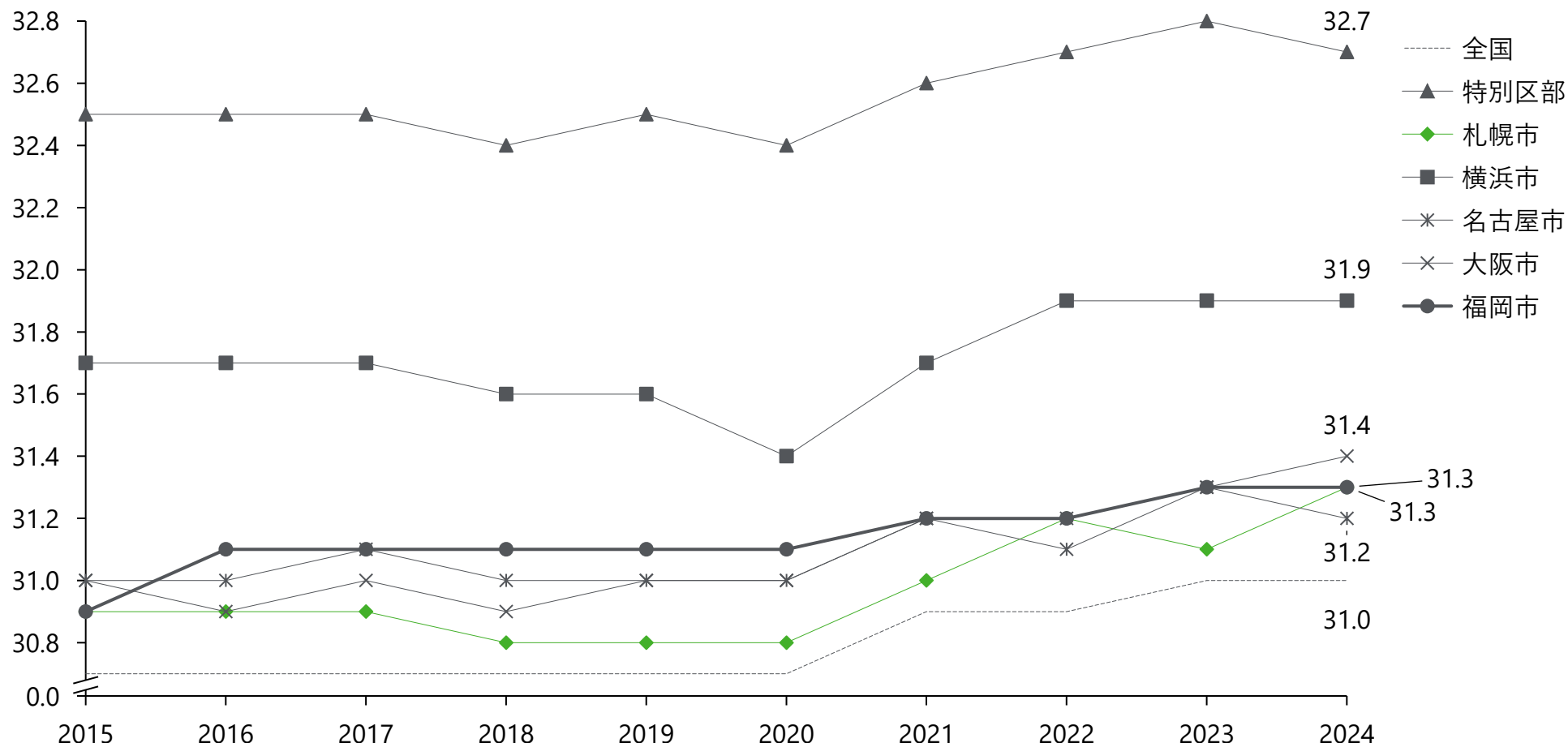
- ・ 2020年給付された特別定額給付金（1人当たり10万円）の影響を排除※二人以上の世帯の年間可処分所得から、平均世帯人員数分の給付金を控除
- ・ 実質可処分所得は、消費者物価指数（年平均、2014年基準）で除して算出
- ・ 初婚の全国平均は34歳以下であるため、単身世帯の可処分所得は34歳以下を採用
- ・ TFRへの影響を踏まえ、二人以上の世帯の可処分所得は49歳以下を採用

出所：総務省「家計調査」家計調査 家計収支編 単身世帯用途分類 002 用途分類（年齢階級別） | 統計表・グラフ表示 | 政府統計の総合窓口、総務省「消費者物価指数」消費者物価指数 2020年基準消費者物価指数 長期時系列データ 都市階級・地方・都道府県庁所在市別中分類指数 | ファイル | 統計データを探す | 政府統計の総合窓口、国土交通省「不動産価格指数」（各年1月の指数を採用） 建設産業・不動産業：不動産価格指数 - 国土交通省

また、第1子出生時の平均年齢は、初婚年齢の高齢化に伴い、全国で上昇している。なお、上昇幅は、横浜市・横浜市で十に+0.5歳となっており、初婚年齢からの経過年数は変わっていない

第1子出生時の平均年齢（母）全国・主要都市別

平均年齢（母）

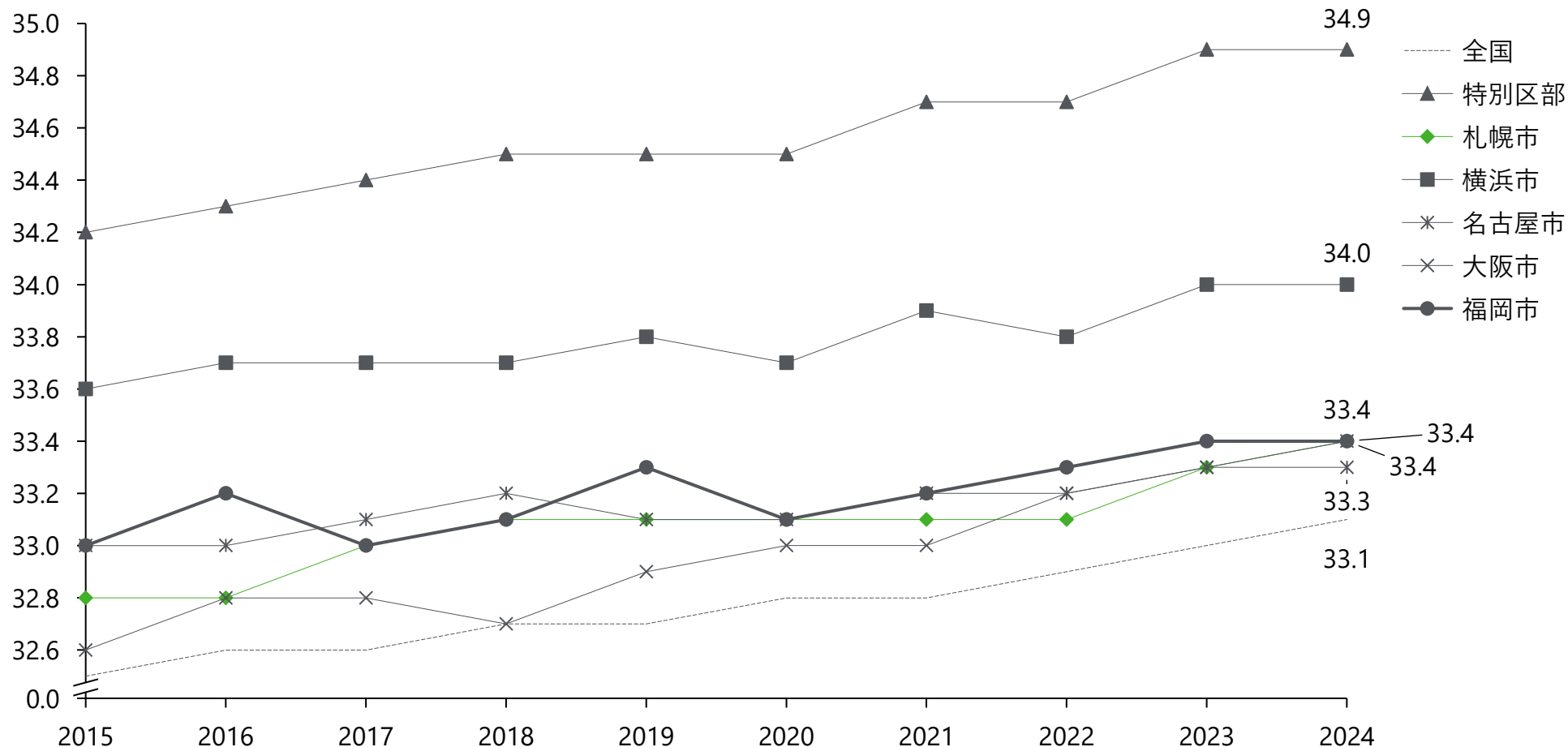


出所）厚生労働省「人口動態調査」出生順位別にみた都道府県（特別区－指定都市再掲）別父母の平均年齢

第2子出生時の平均年齢は、全国や（東京都）特別区部、大阪市、札幌市で2015年より+0.6歳以上の上昇しており、第2子の晩産化の傾向がみられる

第2子出生時の平均年齢（母） 全国・主要都市別

平均年齢（母）

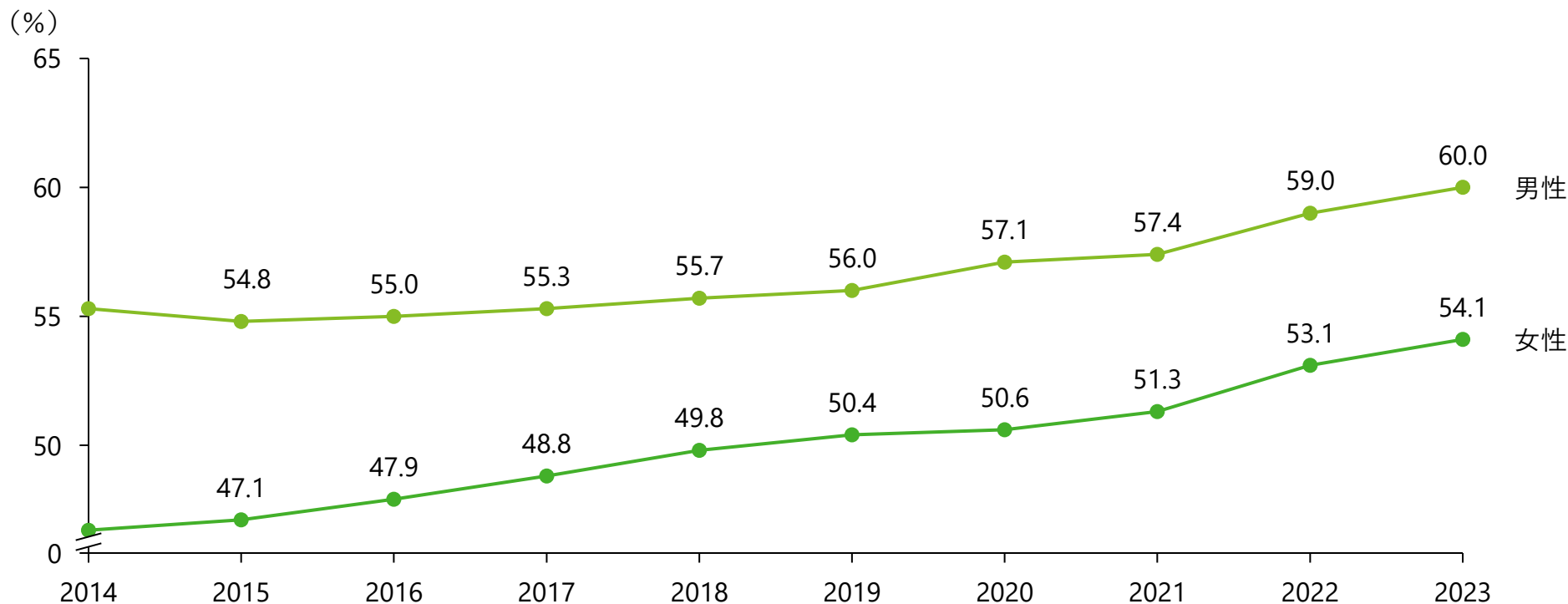


出所）厚生労働省「人口動態調査」出生順位別にみた都道府県（特別区－指定都市再掲）別父母の平均年齢

晩婚・晩産の要因の1つとして、高学歴の女性による社会進出が進んでいることが考えられる。女性の大学への進学率は上昇傾向にある

大学(学部)への進学率（全国）

- ・ 女性は、男性より低いが、近年、その差は縮小傾向にある。

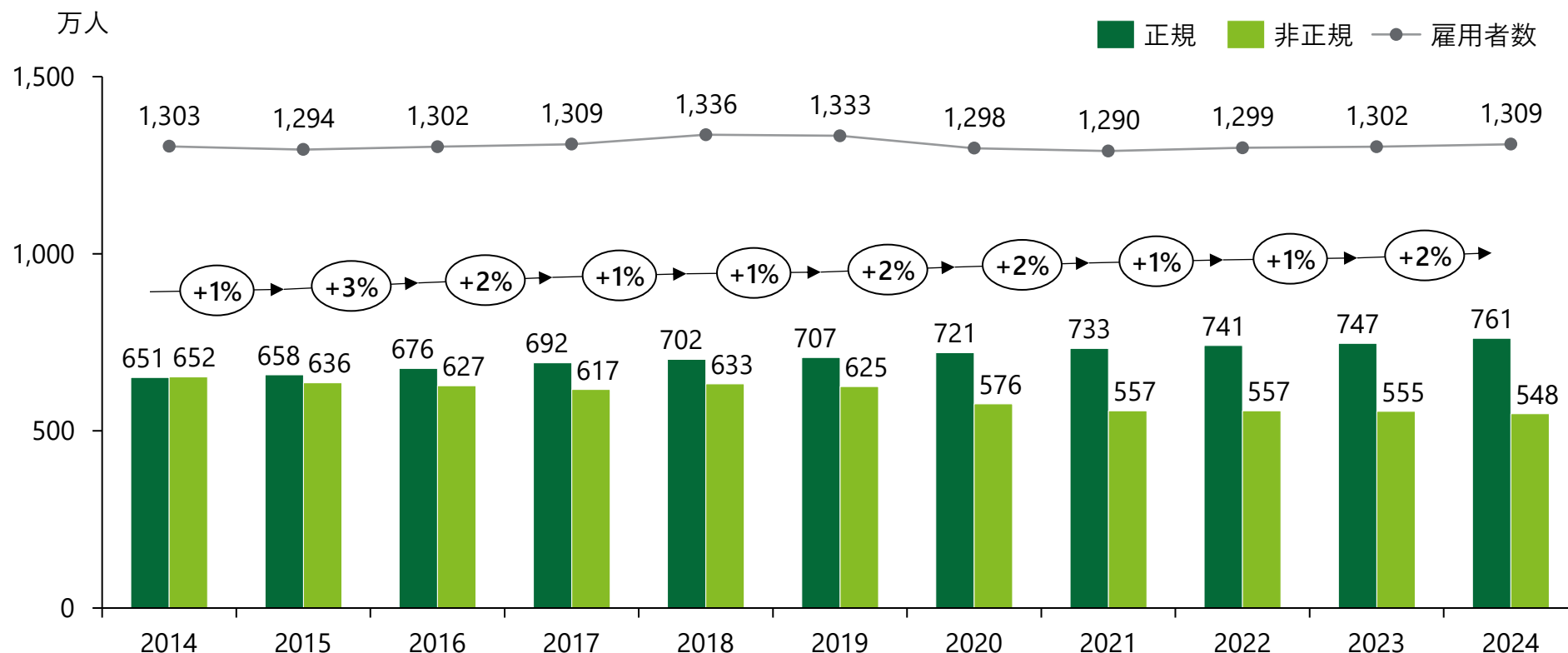


出所：文部科学省「学校基本調査」（大学(学部)への進学率(過年度高卒者等を含む)）

女性の進学率の高まりに伴い、女性の正規雇用化も加速。女性の経済的自立を確立させる一方で、従来の「経済的補完」を目的とした結婚動機が減退し、「時間的制約」が未婚や非出産の障壁となっている可能性がある。

女性の雇用形態別労働力（15歳～44歳）

- 労働生産人口が年々減少している中、女性の労働力は、コロナ禍で多少減少したものの、1,300万人程度で一定である。
- 雇用形態は、正規は年々増加しており、非正規は、コロナ禍に約70万人減少し、その後、横ばいとなっている。

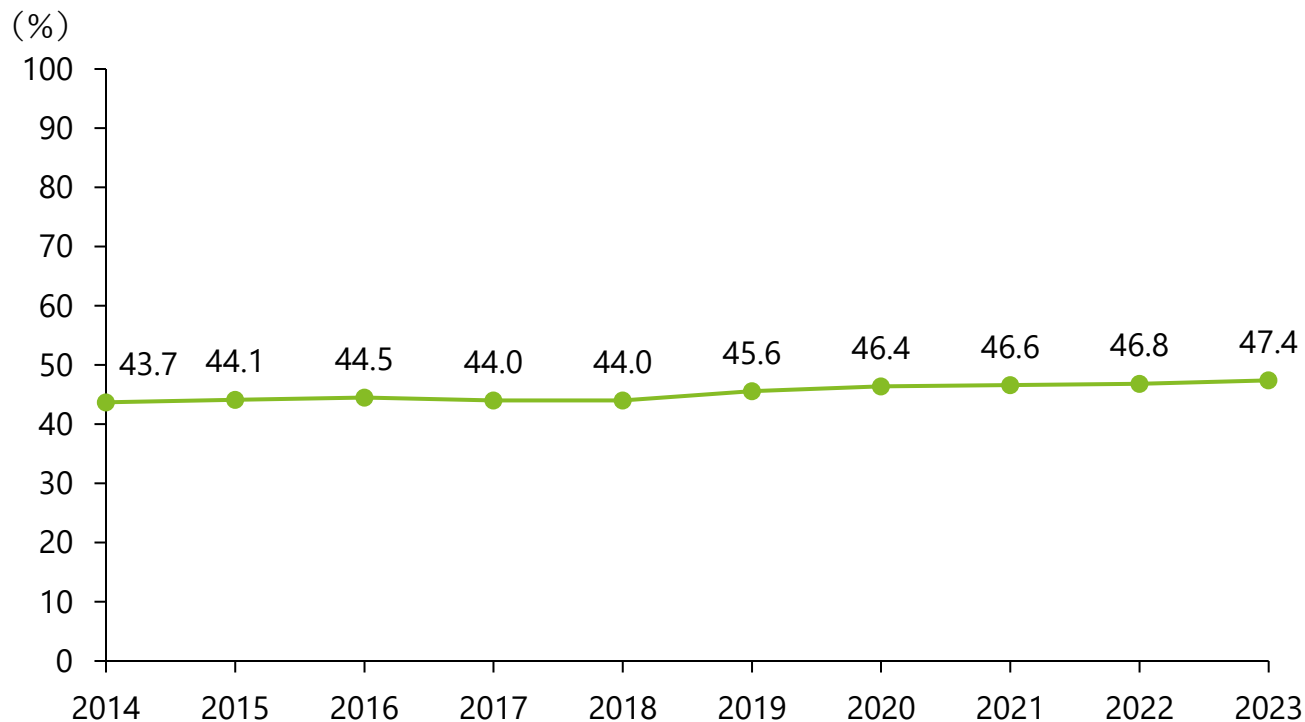


出所：総務省「労働力調査」[労働力調査 詳細集計 全都道府県 全国 年次1-5-1 年齢階級、教育、雇用形態別雇用者数\(2002年～\)](#) | [統計表・グラフ表示](#) | [政府統計の総合窓口](#)

特に、女性の正規雇用化が東京で加速している。若手女性の首都圏転出を促進するだけではなく、首都圏では正規雇用同士の結婚が多くなるため、結婚や出産を機に地元へUターンすることの障壁にもなると考えられる

女性の正規の職員・従業員比率

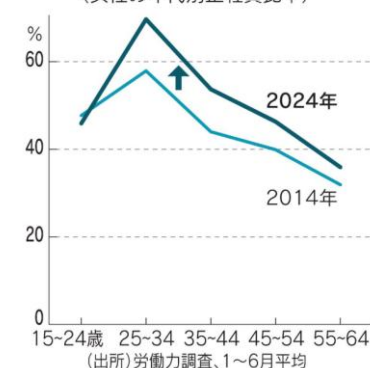
- 徐々にだが、女性の雇用形態が正規の職員・従業員に変わってきている。
- 特に、若い女性での正規比率は、6割を超えている。



注記

- 女性の正規比率は、東京では5割を超えている
 - 北海道：43.3%
 - 東京：54.6%
 - 福岡：45.2%
- 若い女性での正社員が増加している

若い世代で正社員が増えている
(女性の年代別正社員比率)

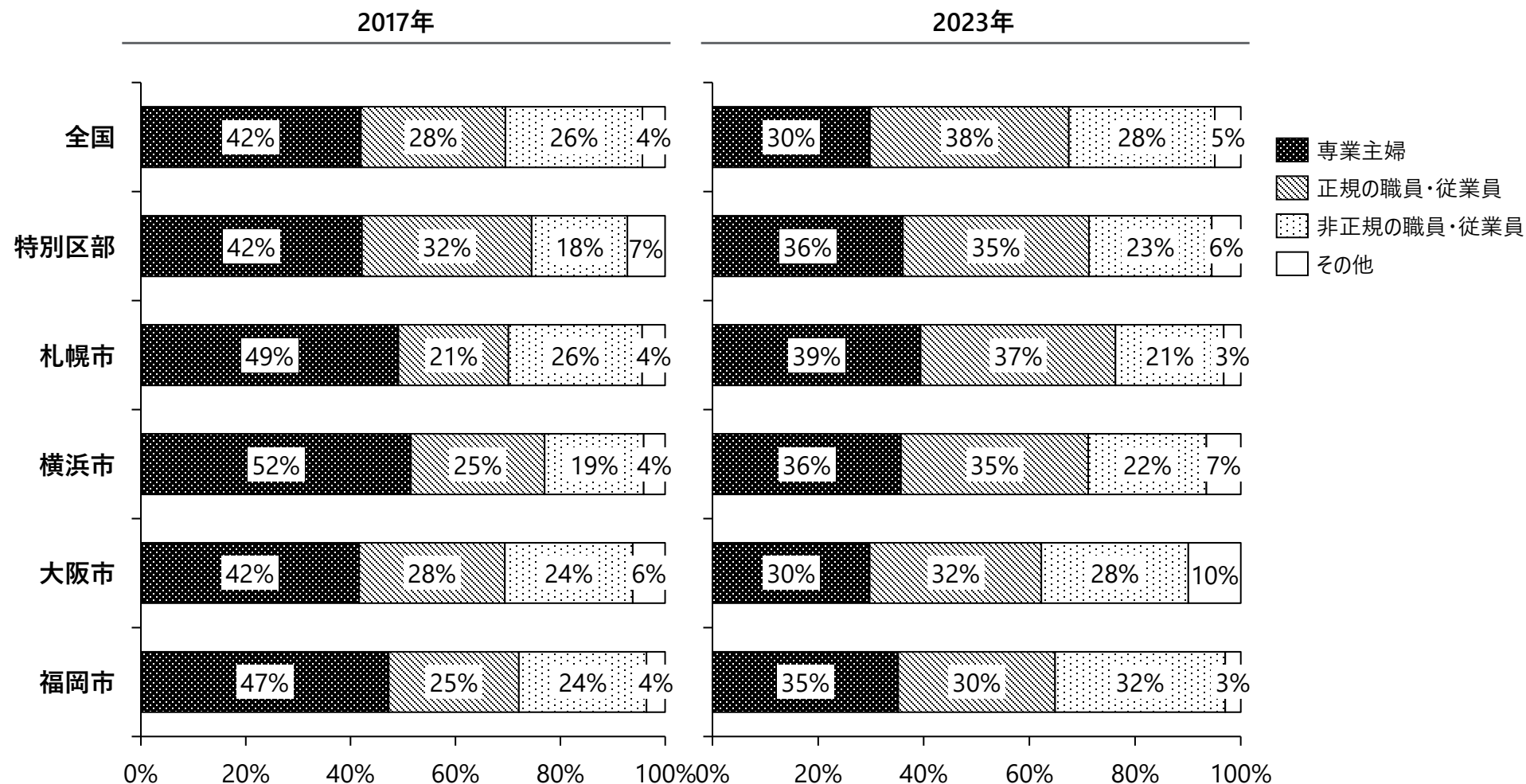


出所：日本経済新聞社「女性社員、正規が非正規を上回る 若手世代増え21年ぶり | 日経転職版」

出所：文部科学省「学校基本調査」（大学(学部)への進学率(過年度高卒者等を含む)）

母親の就業形態においても、正規化は進んでおり、2017年から10%以上、上昇している。特に、札幌市と横浜市は、専業主婦と非正規の割合が減り、正規の割合が増えている

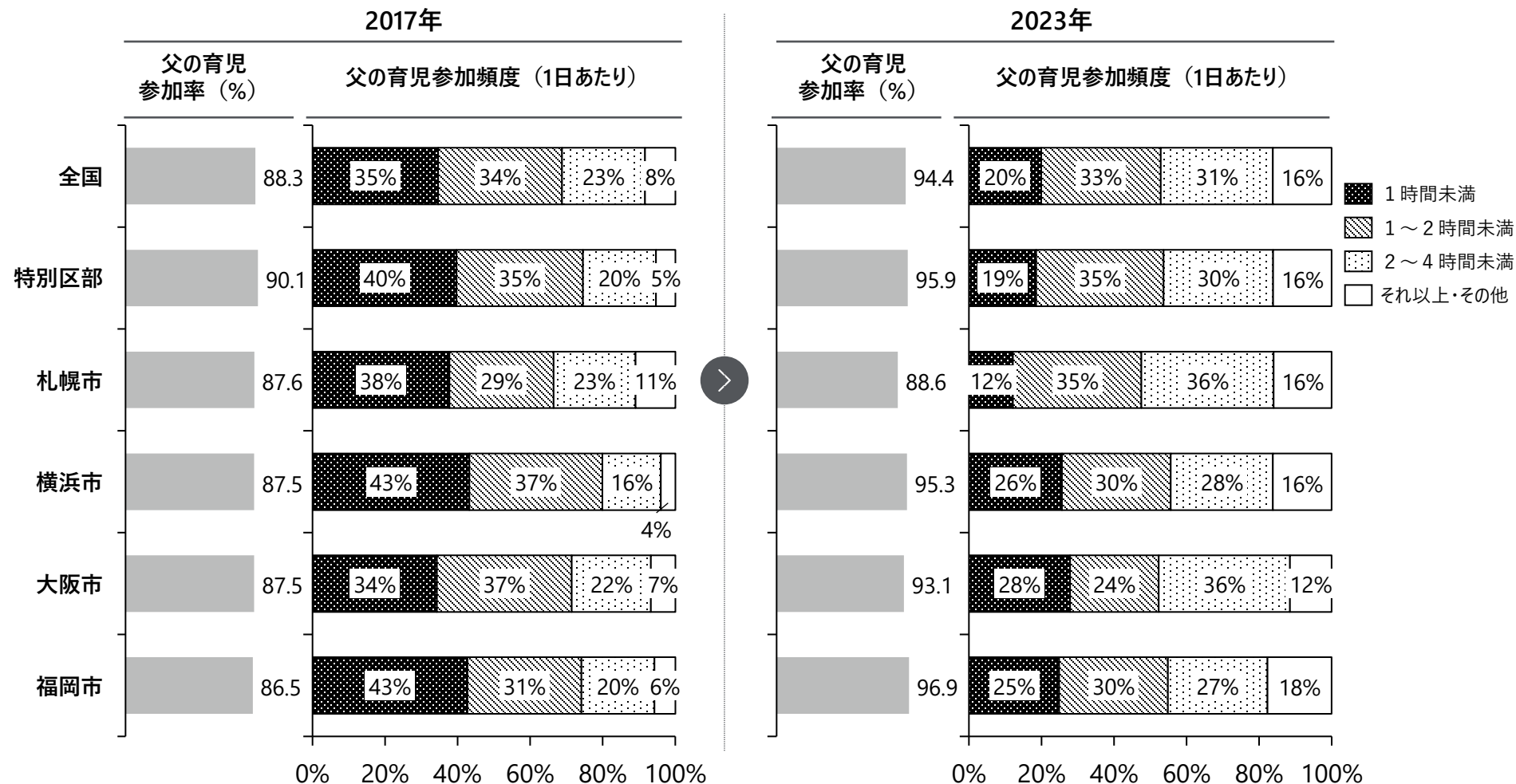
子どものいる家庭の就業状況（母）全国・主要都市別



出所) 総務省「就業構造基本調査」妻の就業状態・仕事の主従、妻の従業上の地位・雇用形態、夫の育児の有無・頻度、世帯の家族類型別世帯数（「夫婦と子供から成る世帯」、「夫婦、子供と親から成る世帯」のうち6歳未満の子供のいる世帯）－全国、全国市部、都道府県、都道府県市部、政令指定都市

女性の正規職員・従業員化が進んでいることを背景に、父親の育児参加率は全国的に上昇している。また、参加頻度も1日あたり2時間以上の割合が20%程度上昇している。しかし、札幌市は、主要都市の中で、育児参加率が横ばい程度であり、母親の育児負担が高くなっていることが示唆される

育児参加割合と頻度（父親） 全国・主要都市別

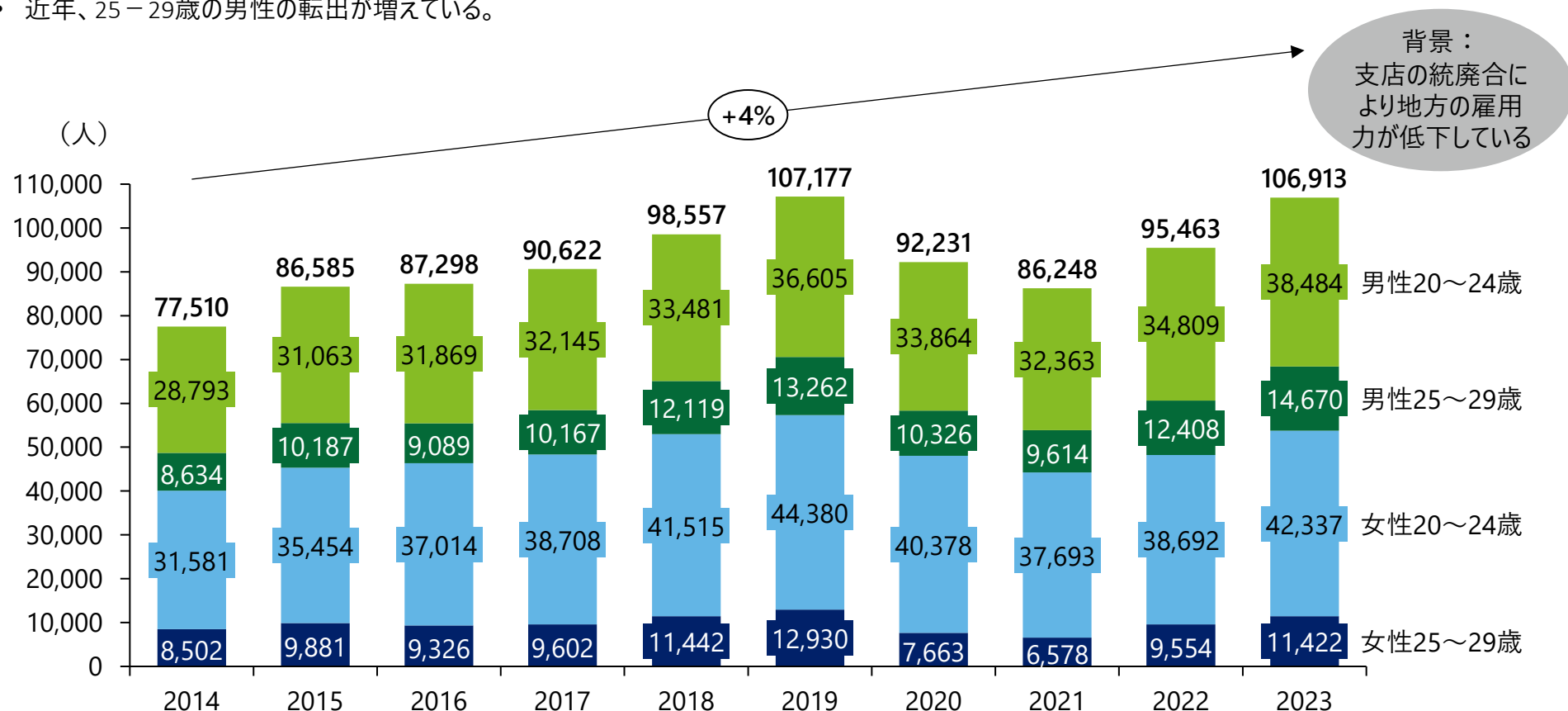


出所) 総務省「就業構造基本調査」妻の就業状態・仕事の主従、妻の従業上の地位・雇用形態、夫の育児の有無・頻度、世帯の家族類型別世帯数（「夫婦と子供から成る世帯」、「夫婦、子供と親から成る世帯」のうち6歳未満の子供のいる世帯）－全国、全国市部、都道府県、都道府県市部、政令指定都市

20代の人口が減少している中で、首都圏への転出超過数は2014年比で拡大。就職期の20-24歳が全体の約8割を占める構造は変わらないが、近年、第二新卒・キャリアアップを図る25-29歳の男性の転出が顕著である

全国の首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）への20代転出超過数

- ・ 首都圏への20代の転出超過数は、コロナによって一時的に減少したものの、増加の一途である。
- ・ 20-24歳の新卒就職層が男女ともに多く、20代の転出超過数の約8割を占める。
- ・ 近年、25-29歳の男性の転出が増えている。

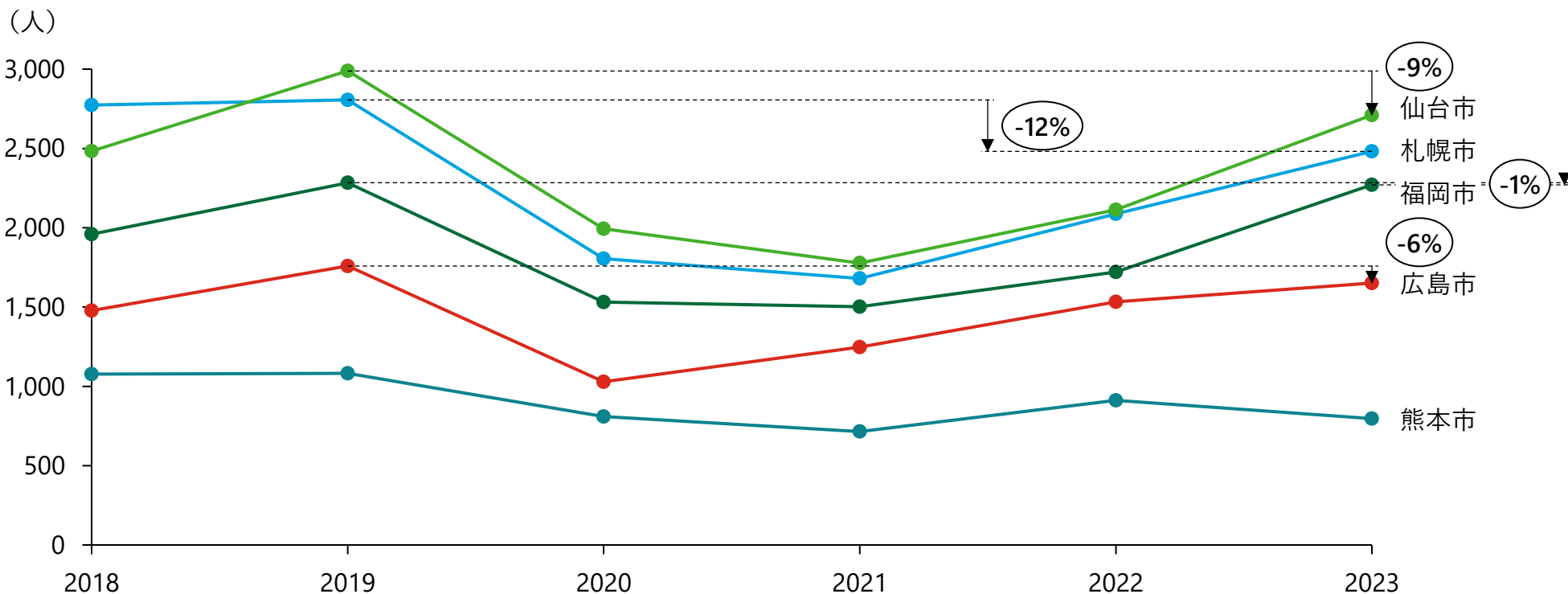


出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

地方都市における若年層の首都圏流出は、コロナ禍前の水準への回帰しつつあるが、その回復スピードには地域差が生じている。札幌市は、戻りや緩やかであり、転出の抑制あるいはタイムラグが生じている

地方都市からの首都圏への20代転出超過数

- ・ 熊本を除く、各地方都市では、コロナ前の水準に戻りつつあるが、札幌はやや戻りが弱い。
- ・ 福岡市は、2019年のピークに近い水準まで戻っている。
- ・ 一方、熊本は、コロナ明けに関わらず、転出超過数が1000人以下と低水準で、かつ、低下傾向にある。

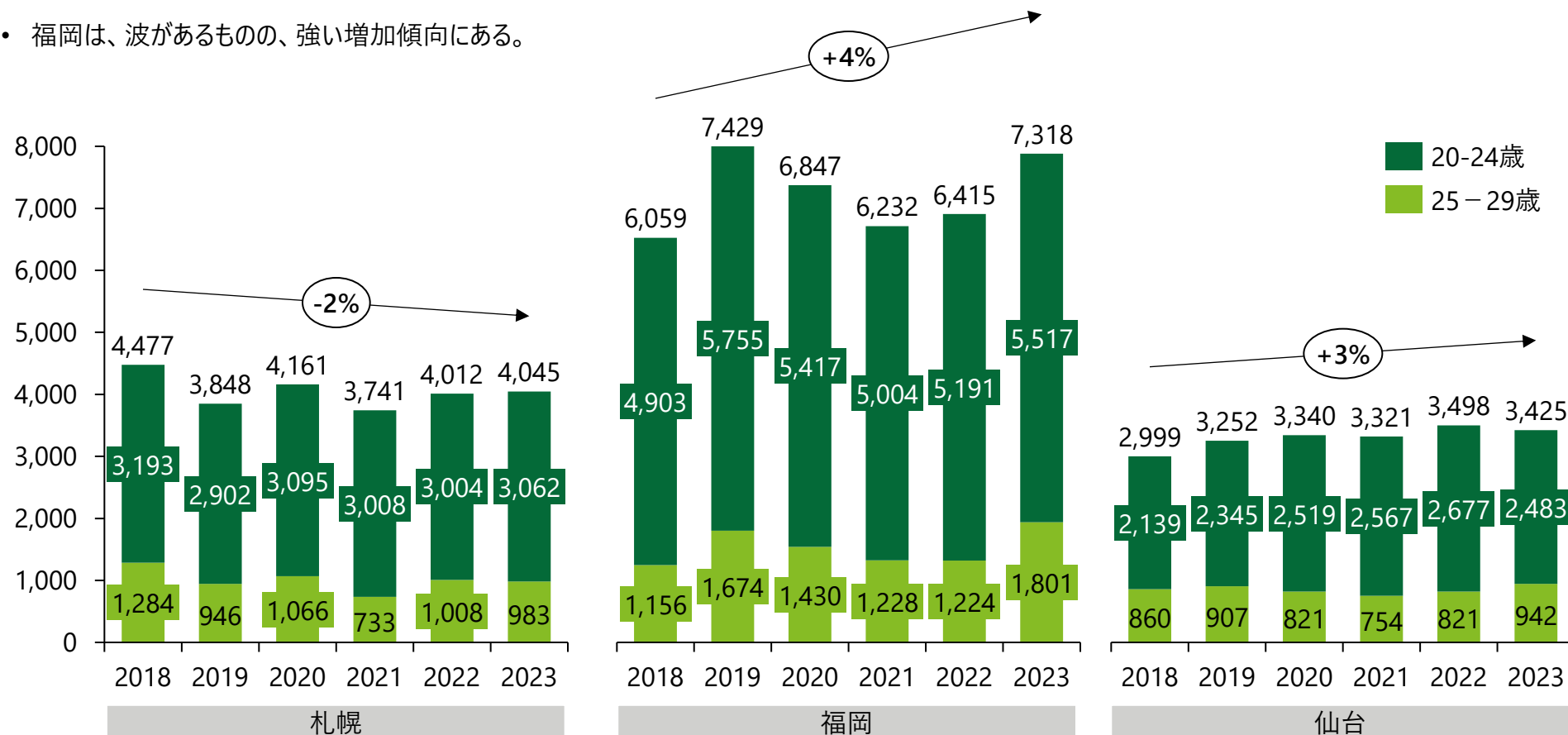


出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

一方、各自治体の圏内からの転入超過状況は異なる。福岡市や仙台市は、広域経済圏（九州・東北）からの若年層吸引力は強化・維持しているの対し、札幌市は道内人口の減少に伴い、転入が頭打ち状態となっている

地方都市の圏内における20代の転入超過状況

- 札幌は、道内から就職や転職等を契機とした20代の転入が4000人を超えているが、減少傾向である。
- 仙台は、札幌と異なり増加傾向にあり、底堅い。
- 福岡は、波があるものの、強い増加傾向にある。

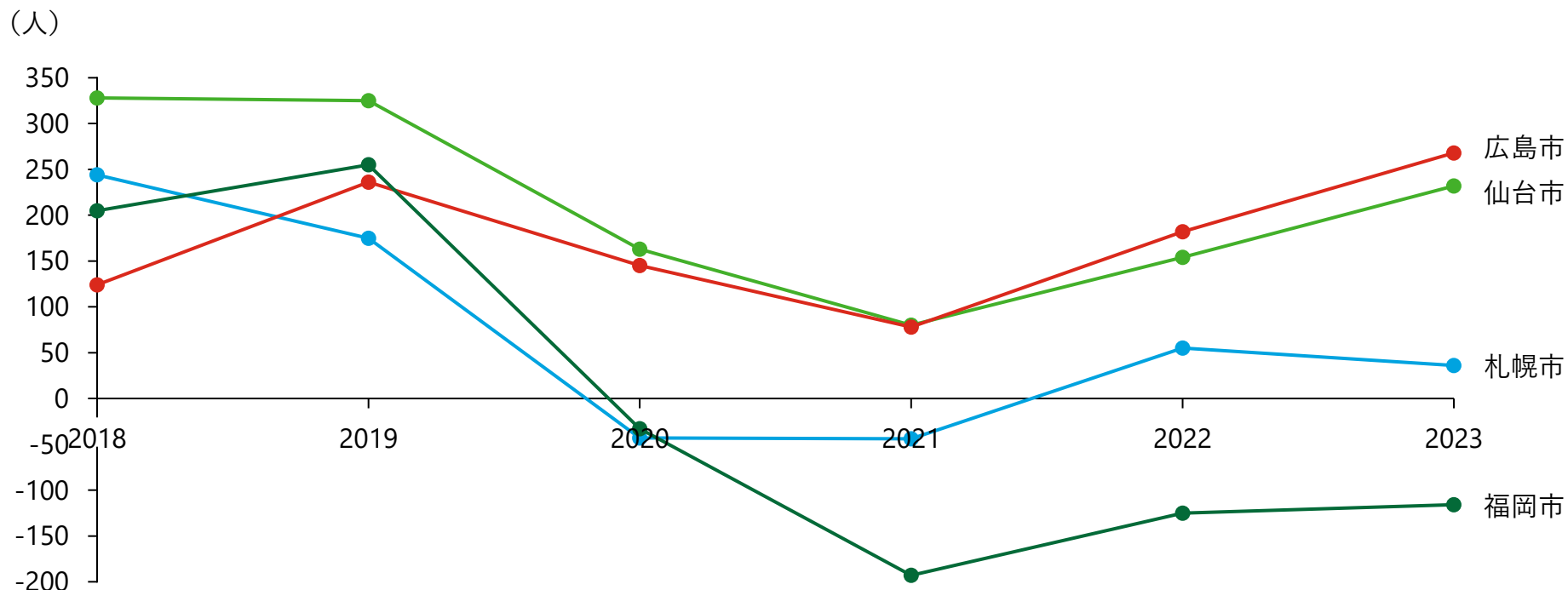


注記：圏内の定義は次のとおりとする。札幌圏内は北海道、福岡圏内は九州7県、仙台圏内は、東北6県
出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

結婚・出産のタイミングである30-34歳においても首都圏への転出超過状況に変わりはないが、札幌市や福岡市は、Uターンの影響もあり、転出超過状況が改善されている。福岡は、2020年以降、転入超過に転じている

地方都市からの首都圏への30-34歳の転出超過数

- 30-34歳も、札幌・仙台・広島は、首都圏への転出超過となっている。
- 一方、福岡は、コロナをキッカケに転入超過になっている。

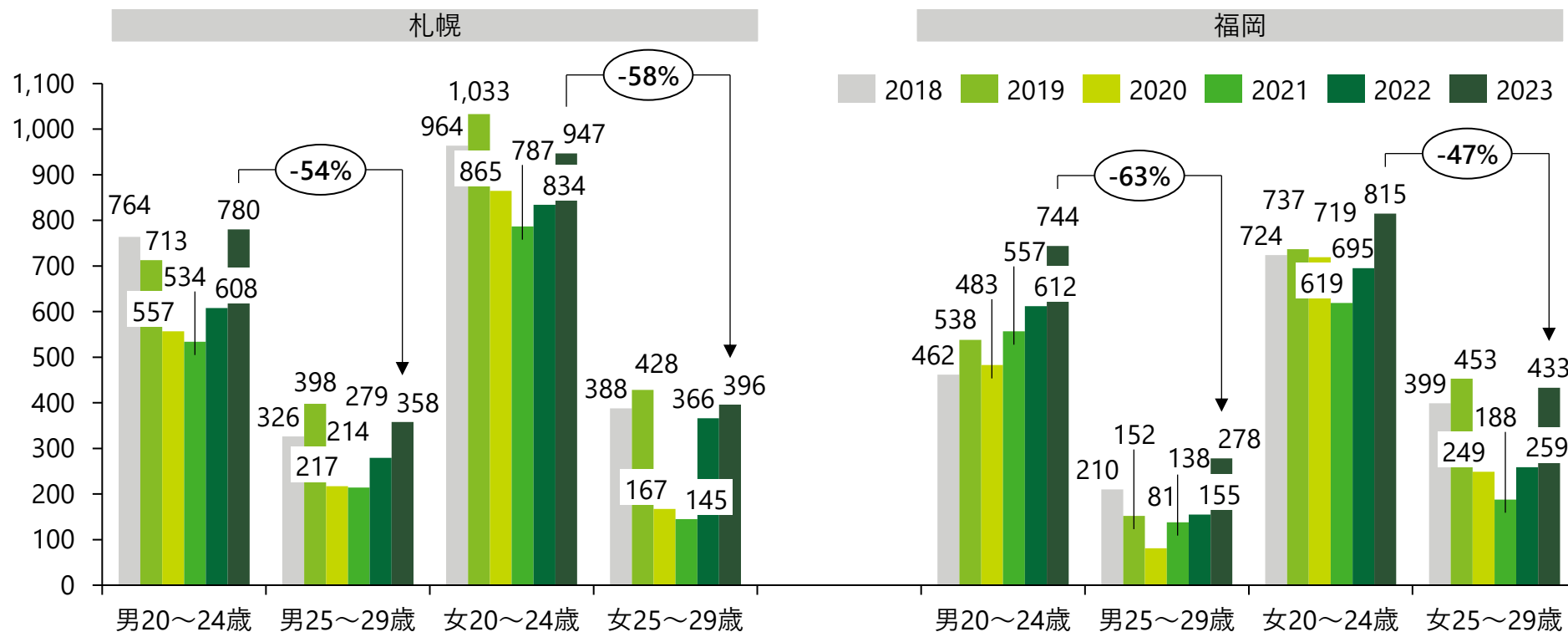


出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

札幌と福岡との差は、キャリア形成期にあたる25-29歳男性と就職期の20-24歳女性の定着力にある。キャリアアップを目指す若手人材を受け止める産業の質において、札幌市が福岡市より劣後している可能性がある

札幌・福岡の首都圏の20代転出超過状況比較

- 札幌は、男女ともに、20-24歳の就職期の若者の流出が多く、女性の方がその傾向は強い。また、男女ともに、25-29歳においても、20-24歳の半数程度の若者が転出している。
- 福岡も、札幌と同様の傾向だが、札幌と比較すると20-24歳女性の流出数が少なくなっている。また、女性の25-29歳の転出超過数は20-24歳と比較すると47%の減少にとどまっているが、男性の減少幅は63%に上る。25-29歳のキャリア形成期ではより男性の方が市内に留まりやすいことが分かる。

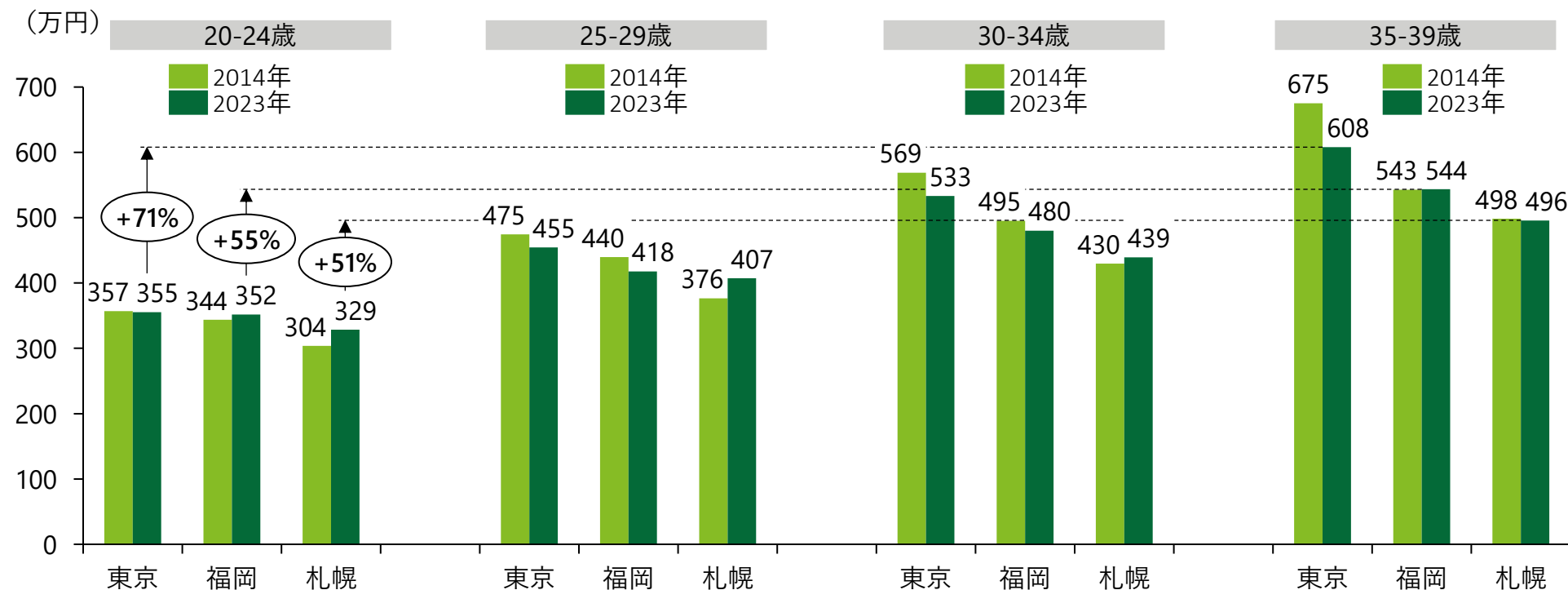


出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

札幌市の男性年収は全世代で東京・福岡を下回るが、特に、結婚・子育てが集中する30-34歳に格差がある。キャリア志向層の流出と、札幌の残った男性の資金を理由とした未婚化・少子化を引き起こす要因となっている

実質額面年収（男性）

- 東京は、どの年齢区分においても、福岡、札幌より高く、上昇率が高い。しかし、2014年と比較すると、物価上昇のため、実質年収は低下している。
- 札幌は、どの年齢区分においても、一番低く、上昇率も最も低い。結婚・出産などのライフイベントのある30-34歳での年収の低さが際立っている。

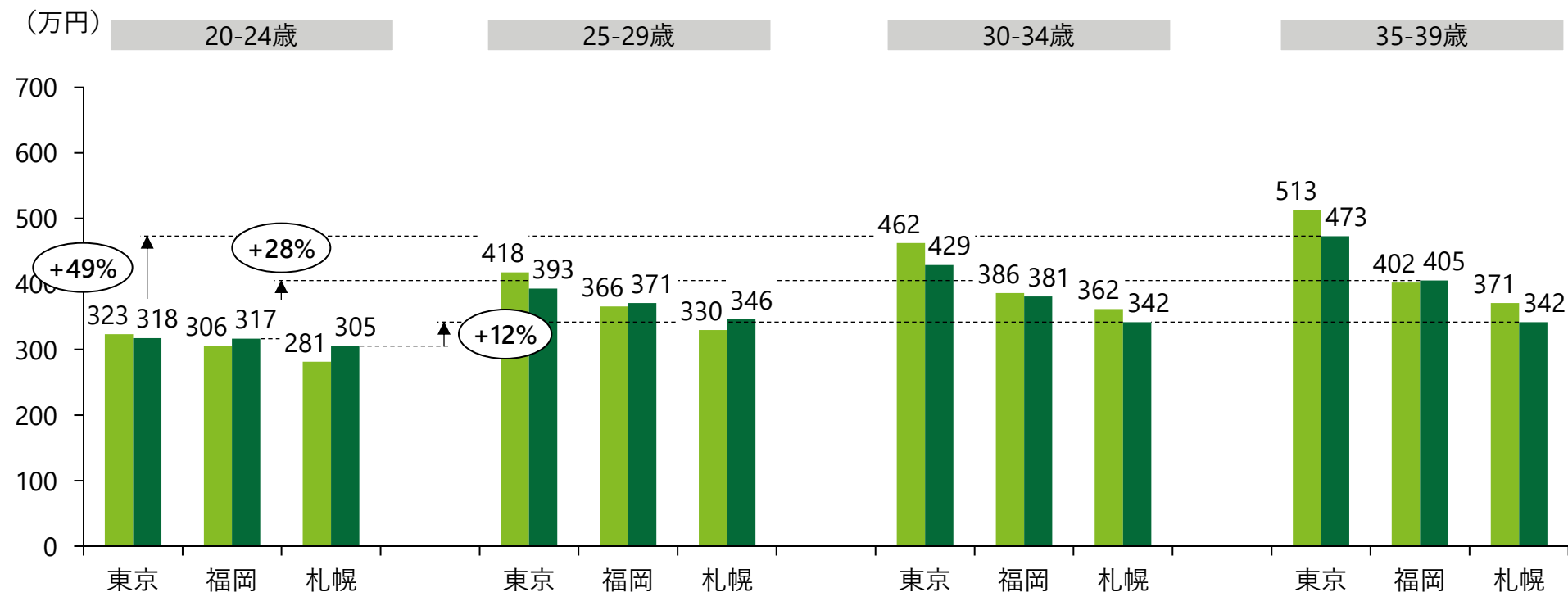


注記：2014年と2023年の比較にあたり、2014年の名目賃金に対して各都市の「消費者物価指数（2020年基準、総合）」の上昇率を乗じた。また、2023年の消費者物価地域間物価差指数（全国平均＝100）で除し地域間の物価水準差を補正。東京は東京都、福岡市は福岡県、札幌市は北海道の賃金で試算
出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

札幌市の女性年収は、東京や福岡と異なり、30歳手前で賃金カーブがピークを迎える。キャリア志向を持つ女性の市外流出要因である一方、自立した生活や子育てを希望する若年層にも将来不安を引き起こす要因である

実質額面年収（女性）

- 東京は、どの年齢区分においても、福岡、札幌より高く、上昇率が高い。しかし、2014年と比較すると、物価上昇のため、実質年収は低下している。
- 札幌は、どの年齢区分においても、一番低く、上昇率も最も低い。さらに、30歳手前で年収のピークを迎えている。



注記：2014年と2023年の比較にあたり、2014年の名目賃金に対して各都市の「消費者物価指数（2020年基準、総合）」の上昇率を乗じた。また、2023年の消費者物価地域間物価差指数（全国平均＝100）で除し地域間の物価水準差を補正。東京は東京都、福岡市は福岡県、札幌市は北海道の賃金で試算
出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(1) さっぽろ未来創生プラン (第1、第2期) の 人口減少対策に関する施策の分析

- ア 数値目標の整理
- イ 事業ごとの活動指標や成果指標の整理
- ウ 年度ごとのプランのKPIの達成度の整理
- エ その他必要と考えられる事項の調査

■ 基本目標①

競争力強化の事業は食料品・バイオ産業を中心に高い達成率を維持した一方、産業基盤づくりの事業は製造業の新技術開発や開業率で低達成が続き、テーマ全体として成果にばらつきが生じた。誘致事業は、通期で活動目標を通期で達成している。

事業の活動目標における平均達成率（20～29歳の道外への転出超過数） | 産業の基盤づくり・競争力強化

- 事業数が最も多い「IT・コンテンツを活用して高付加価値をつけようと思っている企業の割合（A01）」は通期12件で達成率66.7%と安定しているが、1期・2期ともに同率であり改善も悪化もしていない。
- 食料品製造業関連の事業のうち、「食料品製造業の製造品出荷額（A09）」と「同粗付加価値額（A10）」に関する全事業で活動目標を達成している。しかし、新製品・新技術開発への取組（A04）は33.3%と最低水準にとどまる。
- 「開業率（A07）」は1期100%から2期60.0%へ低下し、通期71.4%となっている。
- 「グローバル化への取組（A02）」は1期75.0%から2期50.0%へ低下している。
- 誘致関連事業（「誘致策を活用した立地企業数（A05）」「PR活動等により立地した企業数（A06）」）は事業数は少ないが、活動目標を通期で達成している。

KPI No	事業群の関連KPI	1期			2期			通期（1+2期合算）		
		達成数	総事業数	達成率	達成数	総事業数	達成率	達成数	総事業数	達成率
A01	IT・コンテンツを活用して高付加価値をつけようと思っている企業の割合	2	3	66.7%	6	9	66.7%	8	12	66.7%
A02	グローバル化への取組を行っている企業の割合	3	4	75.0%	1	2	50.0%	4	6	66.7%
A03	新製品・新技術の開発や新分野進出に取り組むと答える企業の割合	3	4	75.0%	N/A	N/A	N/A	3	4	75.0%
A04	新製品・新技術の開発や新分野進出に取り組むと答える企業(製造業)の割合	N/A	N/A	N/A	1	3	33.3%	1	3	33.3%
A05	誘致施策を活用した立地企業数（累計）	2	2	100.0%	N/A	N/A	N/A	2	2	100.0%
A06	PR活動等により立地した企業数（累計）	0	0	0.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%
A07	開業率	2	2	100.0%	3	5	60.0%	5	7	71.4%
A08	札幌を含めた広域経済圏の輸出額	3	5	60.0%	N/A	N/A	N/A	3	5	60.0%
A09	食料品製造業の製造品出荷額	1	1	100.0%	5	5	100.0%	6	6	100.0%
A10	食料品製造業の粗付加価値額	2	2	100.0%	N/A	N/A	N/A	2	2	100.0%
A11	バイオ産業の売上高	1	2	50.0%	1	1	100.0%	2	3	66.7%

●(1) さっぽろ未来創生プラン（第1、第2期）の人口減少対策に関する施策の分析 | イ 事業ごとの活動指標や成果指標の整理

働きやすい環境づくり・人材育成確保に関する事業群において、活動目標の達成状況が不十分であるのは、事業の大半を占める「市内新規学卒者の道内就職割合」の達成率は2期で急落したためである。また、ワークライフバランスや首都圏からのUターン・クリエイティブ産業育成の指標も低達成にとどまっている。

事業の活動目標における平均達成率（20～29歳の道外への転出超過数） | 働きやすい環境づくり・人材育成・確保

- 最多事業数は「年間来客数（A23）」の通期28件だが、達成率は1期60.0%から2期23.1%へ急落し、通期42.9%にとどまった。
- 「観光地としての総合満足度（A22）」も1期75.0%から2期33.3%へ大幅に低下し、通期42.1%である。
- 「国際会議の開催件数（A24）」は通期28.6%と低く、1期・2期ともに低達成が続いており、コロナ禍とは別の要因だと考えられる。
- 全9指標のうち通期100%を達成したのは「札幌駅交流拠点都市計画決定（A29）」と「電気自動車普及台数（A30）」の2つに関連する事業のみだが、いずれも総事業数1件と事業数が少ない。同様に、「避難場所運営研修への参加人数（A28）」の1事業のみだが、活動目標は達成できていない。

KPI No	事業群の関連KPI	1期			2期			通期（1+2期合算）		
		達成数	総事業数	達成率	達成数	総事業数	達成率	達成数	総事業数	達成率
A15	仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合	N/A	N/A	N/A	2	4	50.0%	2	4	50.0%
A16	札幌市ワークライフバランスplus認証企業数	N/A	N/A	N/A	2	2	100.0%	2	2	100.0%
A17	医療・福祉産業の従業者数	1	2	50.0%	N/A	N/A	N/A	1	2	50.0%
A18	クリエイティブ産業の従事者数	0	1	0.0%	N/A	N/A	N/A	0	1	0.0%
A19	女性相談窓口の新規登録者のうち、就職活動に結びついた人数	0	0	0.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%
A20	市内新規学卒者の道内就職割合	4	5	80.0%	9	17	52.9%	13	22	59.1%
A21	20～29歳の首都圏からの転入者数	0	1	0.0%	2	4	50.0%	2	5	40.0%

地域の魅力づくりに関する事業群は、最多事業数を抱える観光関連の事業がコロナ禍の影響もあり2期に達成率が急落したことが主要因で、総じて活動目標の達成において不十分な結果に終わった。

事業の活動目標における平均達成率（20～29歳の道外への転出超過数） | 地域の魅力づくり

- 最多事業数は「年間来客数（A23）」の通期28件だが、達成率は1期60.0%から2期23.1%へ急落し、通期42.9%にとどまった。
- 「観光地としての総合満足度（A22）」も1期75.0%から2期33.3%へ大幅に低下し、通期42.1%である。
- 「国際会議の開催件数（A24）」は通期28.6%と低く、1期・2期ともに低達成が続いており、コロナ禍とは別の要因だと考えられる。
- 全9指標のうち通期100%を達成したのは「札幌駅交流拠点都市計画決定（A29）」と「電気自動車普及台数（A30）」の2つに関連する事業のみだが、いずれも総事業数1件と事業数が少ない。同様に、「避難場所運営研修への参加人数（A28）」の1事業のみだが、活動目標は達成できていない。

KPI No	事業群の関連KPI	1期			2期			通期（1+2期合算）		
		達成数	総事業数	達成率	達成数	総事業数	達成率	達成数	総事業数	達成率
A22	観光地としての総合満足度	3	4	75.0%	5	15	33.3%	8	19	42.1%
A23	年間来客数	9	15	60.0%	3	13	23.1%	12	28	42.9%
A24	国際会議の開催件数	1	3	33.3%	1	4	25.0%	2	7	28.6%
A25	札幌市内での総観光消費額	2	3	66.7%	3	8	37.5%	5	11	45.5%
A26	ウィンタースポーツ実施率	N/A	N/A	N/A	1	4	25.0%	1	4	25.0%
A27	主要文化芸術施設の利用者数	N/A	N/A	N/A	3	8	37.5%	3	8	37.5%
A28	避難場所運営研修への地域住民の参加人数	N/A	N/A	N/A	0	1	0.0%	0	1	0.0%
A29	札幌駅交流拠点内の再開発に係る都市計画決定件数（累計）	N/A	N/A	N/A	1	1	100.0%	1	1	100.0%
A30	燃料電池自動車・電気自動車の市内普及台数	N/A	N/A	N/A	1	1	100.0%	1	1	100.0%

■ 基本目標②

結婚・出産・子育ての切れ目のない支援に関する事業群は、活動目標の達成が全般的に後退した。最多事業数を持つ「子どもを産み育てやすい環境だと思ふ市民の割合」の達成率は2期で大幅低下し、保育サービス関連事業も2期に急落した。

事業の活動目標における平均達成率（合計特殊出生率） | 結婚・出産・子育ての切れ目のない支援

- 「子どもを産み育てやすい環境だと思ふ市民の割合（B01）」は最多の通期21件を占め、達成率は1期85.7%から2期57.1%へ低下し、通期66.7%となった。
- 「妊娠・子育ての悩み相談体制整備（B02）」は、達成率が83.3%と比較的高水準となっている。
- 「ひろば型子育てサロンの年間相談件数（B03）」は、2期のみ実施で達成率は100%だが、総事業数1件である。
- 「保育所等待機児童数（B04）」は、1期の達成率は100%だったが、2期は0.0%へと悪化した。同じく、保育関連の「希望に応じた保育サービス利用割合（B05）」も1期の達成率は60.0%だったが、2期に28.6%へ低下した。

KPI No	事業群の関連KPI	1期			2期			通期（1+2期合算）		
		達成数	総事業数	達成率	達成数	総事業数	達成率	達成数	総事業数	達成率
B01	子どもを産み育てやすい環境だと思ふ市民の割合	6	7	85.7%	9	14	64.3%	15	21	71.4%
B02	妊娠・出産や子育ての悩みについて相談相手や情報収集手段があり、相談等により不安や負担が軽減されている人の割合	5	6	83.3%	N/A	N/A	N/A	5	6	83.3%
B03	ひろば型子育てサロンにおける年間相談件数	N/A	N/A	N/A	1	1	100.0%	1	1	100.0%
B04	保育所等待機児童数	2	2	100.0%	0	4	0.0%	2	6	33.3%
B05	希望に応じた保育サービスを利用することができた人の割合	3	5	60.0%	2	7	28.6%	5	12	41.7%

子どもへの支援の充実・子どもが健やかに育つ環境の充実に関する事業群は、2期に総事業数が増えたためか、活動目標の達成が全般的に大きく後退した。1期に高達成率を示した子どもの意欲・意識に関する事業が2期に急落している。

事業の活動目標における平均達成率（合計特殊出生率） | 子どもへの支援の充実・子どもが健やかに育つ環境の充実

- ・「難しいことに挑戦する子どもの割合（B06-07）」は、1期の達成率が100%から2期42.9%へ急落し、通期66.7%となった。
- ・「自然・社会・文化体験環境があると思う人の割合（B13）」は、1期のみ事業だが達成率は88.9%と高水準だった。
- ・「ICTを活用できる教員の割合（B12）」は、1期のみ事業で、100%達成後に事業が終了している
- ・「近所や地域とのつながりがある子どもの割合（B14）」は、2期のみ1事業だったが、活動目標を達成できていない。
- ・「いじめ等の悩みを相談できる子どもの割合（B15-17）」は、1期の達成率は100%だったが、2期33.3%へ大幅に低下した。

KPI No	事業群の関連KPI	1期			2期			通期（1+2期合算）		
		達成数	総事業数	達成率	達成数	総事業数	達成率	達成数	総事業数	達成率
B06-07	難しいことでも、失敗を恐れずに挑戦している子どもの割合（小5）	5	5	100.0%	3	7	42.9%	8	12	66.7%
B09-11	将来の夢や目標をもっている子どもの割合（小5）	1	2	50.0%	2	6	33.3%	3	8	37.5%
B12	授業や校務にICTを効果的に活用できる教員の割合	1	1	100.0%	N/A	N/A	N/A	1	1	100.0%
B13	子どもが、自然、社会、文化などの体験をしやすい環境であると思う人の割合	8	9	88.9%	N/A	N/A	N/A	8	9	88.9%
B14	近所や地域とのつながりのある子どもの割合	N/A	N/A	N/A	0	1	0.0%	0	1	0.0%
B15-17	いじめなどの不安や悩みを身近な人などに相談する子どもの割合（小5）	3	3	100.0%	4	12	33.3%	7	15	46.7%

子育てを支える社会の形成に関する事業は、2期に事業数（1期25事業→2期5事業）が急減し、活動目標の達成率も低下した。

事業の活動目標における平均達成率（合計特殊出生率） | 子育てを支える社会の形成

- B18（仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合）は、達成率が1期100%から2期66.7%へ低下した。
- B21（市内社会的養護体制における「家庭的養育環境」の割合）は、1期のみの事業で、達成率は100%だった。
- B19-20（母子・父子家庭の生活不安割合）は、1期のみの事業で、達成率は20.0%と低水準だった。
- B24（「父親と母親がともに子育ての担い手」と答えた保護者の割合）は、2期のみ実施だったが、達成率0.0%であった。
- B23（困難を有する若者の自立支援機関利用・就労訓練参加割合）は、1期のみの事業で、達成率が75.0%と比較的高い。

KPI No	事業群の関連KPI	1期			2期			通期（1+2期合算）		
		達成数	総事業数	達成率	達成数	総事業数	達成率	達成数	総事業数	達成率
B18	仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合	4	4	100.0%	2	3	66.7%	6	7	85.7%
B19－20	今後の生活（経済的・子育て等）に不安のある母子・父子家庭の割合（母子）	1	5	20.0%	N/A	N/A	N/A	1	5	20.0%
B21	市内社会的養護体制における「家庭的養育環境」の割合	3	3	100.0%	N/A	N/A	N/A	3	3	100.0%
B22	障がいのある子どもにとって地域でくらしやすいまちであると思う保護者の割合	2	5	40.0%	N/A	N/A	N/A	2	5	40.0%
B23	困難を有する若者が自立に向けて支援機関を利用し、職業訓練への参加や進路決定をした割合	6	8	75.0%	N/A	N/A	N/A	6	8	75.0%
B24	「父親と母親がともに子育ての担い手である」と答えた保護者の割合	N/A	N/A	N/A	0	2	0.0%	0	2	0.0%

■ KPI設定なし

KPI未設定の事業の中には、「女性就労・若者定着系」「出会い・婚活支援系」「子ども・子育て環境系」など人口減少対策に資する事業が存在する。数値目標に対する事業効果をモニタリングしやすくなるよう、事業目的に沿ったKPIを新設することが望ましい。

新設KPIを設定すべき事業群

対象事業	人口減少対策事業とする根拠	新設KPI案	KPIを新設する理由
 女性就労・若者定着系 【第1期】さっぽろ国際人材育成事業、留学生誘致促進事業、女性起業家育成事業、子育てママ再就職支援事業、女性社員の活躍応援事業	- アンケート（若者調査）では「雇用の安定」が定住意向と最も有意な正の相関を示している。また、アンケート（女性調査）では独身正規女性の約4割がキャリアアップ機会に男女差を感じている。女性が市内でキャリアを描けるかが定住の分岐点となっている - 留学生の市内就職・定着は即戦力人口の確保かつ転出超過の数値改善に直結するが、定着率の測定指標が存在しない - 女性の市内起業・就業継続は転出抑制と所得基盤強化の両面で育児後の就労復帰支援は女性の市内定着を促進する。インタビュー（夫婦のみ・女性30-34歳）は「転職後1年未満で育休が使えず出産検討が先送りになった」と指摘しており、就労継続支援が出産意向にも波及する構造が確認されている - 職場の女性活躍環境の整備が市内就業継続の前提条件となるが、活動量のための把握にとどまり定着効果が可視化されていない	20～29歳女性の市内就業継続率	現行「道内就職割合」は就職時点の量的指標にとどまり、定着効果を測定できない
 出会い・婚活支援系 【第1期】出会いの場創出事業 【第2期】若者出会い創出事業	- 出会いの創出→交際→婚姻→出産という因果経路で、合計特殊出生率に貢献する可能性がある - 本調査のアンケートにおいて、「出会いの少なさ」は未婚の障壁の上位となっている	20～30代の婚姻率	現行KPI体系に婚姻率が存在しない
 子ども・子育て環境系 【第1期】児童会館の地域多世代交流機能の拡充、地域子育て支援拠点事業、地域子育て支援事業、 【第2期】保育人材確保緊急対策事業、乳児院等多機能化推進事業	- 子育て拠点は「追加出産の意思決定を支える環境」として機能する可能性がある - 保育士確保→保育サービスの質・量向上→就労継続支援→追加出産意向という因果経路で、合計特殊出生率に貢献する可能性がある - 多機能化により保育の選択肢が広がることで、出産後の就労継続不安が低減し、追加出産の意思決定環境が整う	第二子以上の有配偶出生率	複数子を測る指標が現行KPIに存在しない

下記事業群は、合計特殊出生率の向上または20代の道外への転出超過数の削減を主たる目的として設計された事業ではないと考えられる。人口減少対策の関連事業として、別計画でモニタリングすることが適切だと考えられる。

別計画で管理すべき事業群（1/3）

対象事業テーマ	人口減少対策事業とする根拠		対象事業
産業振興系 	産業基盤の強化等を目的とした事業群であり、重要な取組であるが、産業振興計画で継続・評価することが適切である。	No.59 No.65 No.162 No.173 No.178 No.179 No.180 No.181 No.189 No.192 No.193 No.207 No.212	都心商業魅力アップ事業 おもてなし・人材育成事業 医療関連産業集積促進事業 産業振興ビジョン改定 みんなの商店街集客力アップ事業 みんなの商店街大作戦事業 みんなの商店街人材育成事業 大谷地流通業務団地高度化検討事業 札幌スタイル推進事業 里山活性化推進事業 農業基盤整備事業 道内地域活性化連携推進事業 さっぽろ夢農業人育成支援事業
子ども関連・社会的養護系 	学校教育環境の整備・困難を抱える子ども・家庭への支援等を目的とした事業群であり、重要な取組であるが、子ども・福祉施策関連の計画で継続・評価することが適切である。	No.137 No.352 No.354 No.359 No.360 No.369 No.370 No.380 No.381 No.382 No.383 No.384 No.387 No.388	学校施設改築事業 家庭と連携した食育推進事業 高校改革支援事業 少人数学級の拡大 ひとり親家庭学習支援ボランティア事業 学校施設改築事業 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 子どもの補聴器購入費等助成事業の拡充 医療的ケア児等の支援体制構築事業 子どもの心の診療ネットワーク事業 障がい児地域支援マネジメント事業 子どもの貧困対策計画改定 児童養護施設等入所児童への大学進学等奨励給付事業 特別奨学金支給事業

下記事業群は、合計特殊出生率の向上または20代の道外への転出超過数の削減を主たる目的として設計された事業ではないと考えられる。人口減少対策の関連事業として、別計画でモニタリングすることが適切だと考えられる。

別計画で管理すべき事業群（2/3）

対象事業テーマ	人口減少対策事業とする根拠	対象事業
健康・高齢者・介護系 	市民の健康寿命延伸・高齢者の社会参加支援等を目的とした事業群であり、重要な取組であるが、高齢化対策・健康づくり関連の計画で継続・評価することが適切である。	No.72 就業サポートセンター等事業 No.73 高齢者の社会参加支援の在り方検討 No.133 高齢社会に向けた地域活動の担い手創出事業 No.221 シニアワーキングさっぽろ開催事業 No.222 シルバー人材センター運営費補助事業 No.282 健康推進事業 No.283 働く世代への健康増進アプローチ研究事業 No.284 食育推進事業 No.285 受動喫煙対策推進事業 No.286 地域団体・学校・企業と連携した食育事業 No.287 ぽっぴいはっぴいプラン～区民・大学とつくる「きたまち」すこやか事業 No.288 生活に密着したウォーキング普及事業 No.289 白石健康づくり推進事業 No.290 食とノルディックウォーキングを合わせた健康寿命延伸事業 No.291 地域主体の健康づくり普及啓発事業 No.292 区役所を拠点とした生活習慣の改善による介護予防事業 No.293 清田区健康アップ推進事業 No.294 冬も楽しむウォーキング推進事業 No.295 「エコロコ！やまべエ誰でも体操」普及事業 No.296 だれでも・いつでも・なんどでもノルディックウォーキング事業 No.297 住んでますます「ていねっていいね」健康長寿事業 No.298 高齢者の社会参加支援推進事業 No.299 札幌シニア大学運営事業 No.300 公立夜間中学設置検討事業 No.301 基幹型地域包括支援センター設置事業 No.302 在宅医療・介護連携推進事業

下記事業群は、合計特殊出生率の向上または20代の道外への転出超過数の削減を主たる目的として設計された事業ではないと考えられる。人口減少対策の関連事業として、別計画でモニタリングすることが適切だと考えられる。

別計画で管理すべき事業群（3/3）

対象事業テーマ	人口減少対策事業とする根拠	対象事業
都市基盤・インフラ・環境系 	新幹線延伸推進・市街地再開発・公園整備・まちづくり等を目的とした事業群であり、重要な取組であるが、都市整備計画関連の計画で継続・評価することが適切である。	No.50 北海道新幹線推進事業 No.55 札幌駅交流拠点まちづくり推進事業 No.56 地下鉄さっぽろ駅魅力アップ事業 No.57 民間投資を活用した市街地再開発事業等の推進 No.58 札幌創世1.1.1区北1西1地区市街地再開発事業 No.132 地域コミュニティ形成促進事業 No.134 とよひらまちづくりパートナー事業 No.135 南区若い力を活かしたまちづくり事業 No.138 地域交流拠点まちづくり推進事業 No.255 冬季オリンピック・パラリンピック基金造成事業 No.278 空き家対策事業 No.280 冬のみちづくりプラン推進事業 No.281 冬みち地域連携事業 No.304 地域交流拠点等まちづくり推進事業 No.305 創成川通機能強化検討調査事業 No.306 北海道新幹線推進事業 No.307 水素エネルギー活用事業 No.309 防災を兼ねた自立分散エネルギー普及推進事業 No.310 安全・安心な公園再整備事業 No.311 公園造成事業 No.312 地域に応じた身近な公園整備事業 No.313 地域と創る公園機能再編・再整備事業 No.314 公園の官民連携推進事業 No.315 第4次札幌市みどりの基本計画策定及び関連調査事業 No.316 みどり豊かなまちづくり支援事業
防災・安全系 	避難所整備・防犯・防火等を目的とした事業群であり、重要な取組であるが、防災計画で継続・評価することが適切である。	No.131 中央区避難所運営体制づくり取組支援事業 No.136 安全・安心なまちづくり総合戦略事業 No.276 避難場所環境整備事業 No.279 安全・安心なまちづくり総合戦略事業

(1) さっぽろ未来創生プラン (第1、第2期) の 人口減少対策に関する施策の分析

- ア 数値目標の整理
- イ 事業ごとの活動指標や成果指標の整理
- ウ 年度ごとのプランのKPIの達成度の整理
- エ その他必要と考えられる事項の調査

基本目標 ①

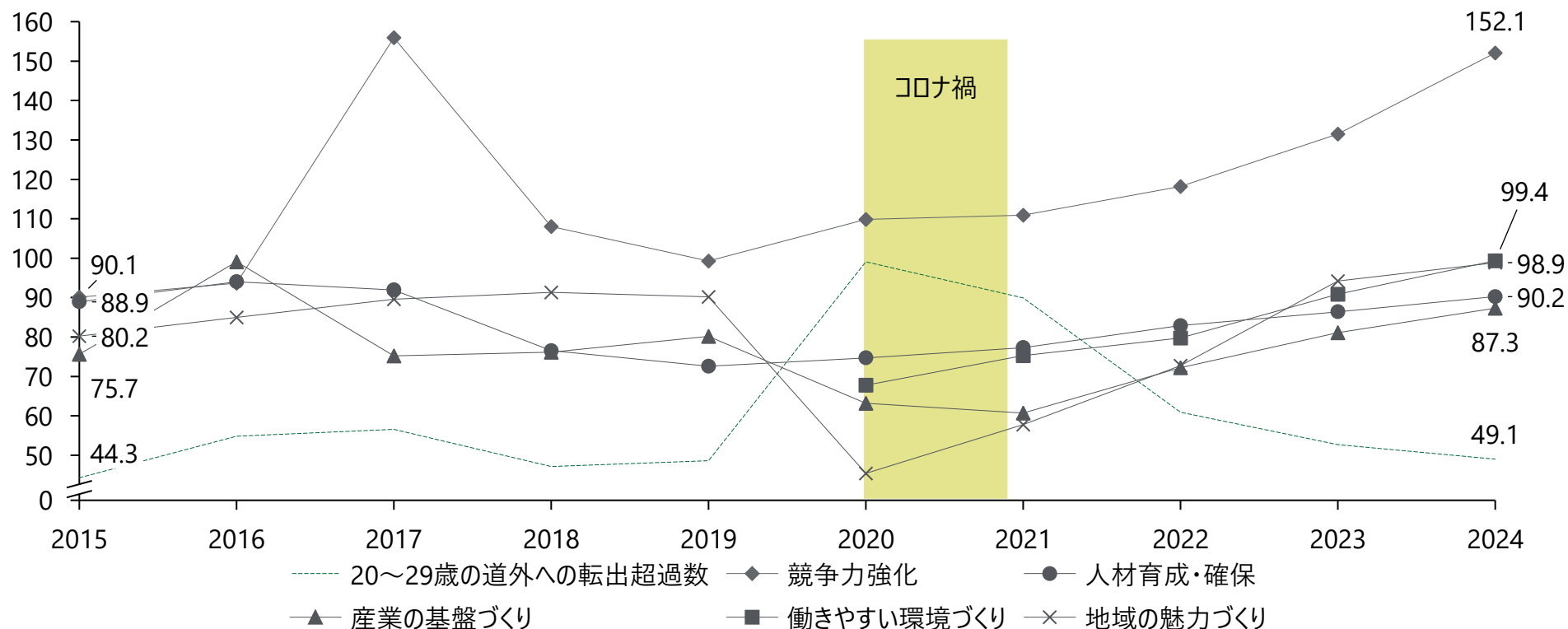
- 産業の基盤づくり
- 産業の競争力強化
- 働きやすい環境づくり
- 人材育成・確保
- 地域の魅力づくり

●(1) さっぽろ未来創生プラン（第1、第2期）の人口減少対策に関する施策の分析 | ウ 年度ごとのプランのKPIの達成度の整理

20～29歳の道外への転出超過数（KGI）のKPI達成率は、2021年度から年々向上し、各KPIは概ね9割以上となっているが、KGIの達成度はコロナ禍期間以外は低迷し、産業振興や労働環境・地域の魅力づくりの成果が若年層の流出抑制に波及していない。現行KPI体系がKGIと因果的に連動しておらず、指標設計自体の見直しが必要であると思われる。

KPI達成率（20～29歳の道外への転出超過数）

- 「競争力強化（152.1%）」は目標を大幅に超過達成している。また、「地域の魅力環境づくり（98.9%）」や「働きやすい環境づくり（99.4%）」も目標値にほぼ到達している。
- 「人材育成・確保（90.2%）」や「産業の基盤づくり（87.3%）」も年々達成度は向上している。



※テーマ別のKPI達成率は、関連するKPI達成率の平均値。詳細は、人口減少対策指標一覧を参照

企業誘致に関するKPIは順調に改善しているが、地域内の企業の事業強化（高付加価値、新規事業創出、外部市場の開拓）に関するKPIは、実績の伸び悩みや低下が見られる。地域内部の産業基盤を底上げには課題が残る結果となっている。

KPI達成率（20～29歳の道外への転出超過数） | 産業の基盤づくり

- IT活用意欲（A01）の実績値は第1期に増加して目標を達成したものの、第2期は横ばいで推移しており、未達の状態が続いている。
- 新製品・新技術の開発意欲（A03、A04）や開業率（A07）の実績値は、全期間を通じて当初値から横ばいまたは微減傾向にあり、目標達成率も下回って推移している。
- 誘致施策を活用した立地企業数（A05）およびPR活動等による立地企業数（A06）の実績値は、期間後半にかけて増加している。設定された目標値に対しても、期間後半において達成率100%を大きく超過している。
- グローバル化への取組（A02）や広域経済圏の輸出額（A08）の実績値は、当初値から低下傾向であり、達成率も低迷している。

KPI	単位	目標		実績										達成率									
				1期					2期					1期					2期				
		1期	2期	2015	2021	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2015	2021	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
A01 IT・コンテンツを活用して高付加価値をつけようと思っている企業の割合	%	18.2	33.0	15.3	19.1	20.6	22.2	24.9	31.2	29.9	28.7	28.6	29.3	84.1%	104.9%	113.2%	122.0%	136.8%	94.5%	90.6%	87.0%	86.7%	88.8%
A02 グローバル化への取組を行っている企業の割合	%	37.5	45.0	13.2	10.1	11.9	11.7	12.2	8.6	5.7	6.1	5.6	4.6	35.2%	26.9%	31.7%	31.2%	32.5%	19.1%	12.7%	13.6%	12.4%	10.2%
A03 新製品・新技術の開発や新分野進出に取り組むと答える企業の割合	%	70.0	—	58.1	49.4	46.0	43.6	46.3	—	—	—	—	—	83.0%	70.6%	65.7%	62.3%	66.1%	—	—	—	—	—
A04 新製品・新技術の開発や新分野進出に取り組むと答える企業(製造業)の割合	%	—	65.0	—	—	—	57.3	60.4	60.2	54.8	60.9	61.9	56.8	—	—	—	—	—	92.6%	84.3%	93.7%	95.2%	87.4%
A05 誘致施策を活用した立地企業数（累計）	社	160	—	125	138	146	161	173	—	—	—	—	—	78.1%	86.3%	91.3%	100.6%	108.1%	—	—	—	—	—
A06 PR活動等により立地した企業数（累計）	社	—	75	—	—	—	—	—	16	27	74	106	134	—	—	—	—	—	21.3%	36.0%	98.7%	141.3%	178.7%
A07 開業率	%	7.3	6.0	—	16.6	—	4.8	5.1	5.3	4.8	4.1	4.2	4.3	—	227.4%	—	65.8%	69.9%	88.3%	80.0%	68.3%	70.0%	71.7%
A08 札幌を含めた広域経済圏の輸出額	億円	3,143	—	3,076	2,468	2,328	2,360	2,127	—	—	—	—	—	97.9%	78.5%	74.1%	75.1%	67.7%	—	—	—	—	—

企業誘致・バイオ・食料品製造など事業規模の拡大に関するKPIは概ね目標を達成し、成果があったと評価できる。一方、健康医療関連産業の商談会成約金額は達成率26%と大幅に未達であり、取引創出の実効性に課題が残る。

KPI達成率（20～29歳の道外への転出超過数） | 競争力強化

- 食料品製造業の出荷額（A09）および粗付加価値額（A10）、IT産業の売上高（A14）の実績値は、当初値から順調な増加傾向を示している。設定された目標値に対しても、概ね達成率100%前後で推移しており、目標を達成している。
- バイオ産業の売上高（A11）の実績値は、第1期後半から急激な増加となった。目標の達成度についても、第2期においては全年度で目標値を大幅に超過して達成している。本指標群の中で、実績の拡大および目標達成の進捗が最も良好である。
- 健康医療関連産業の商談会成約金額（A12）の実績値は、2017年度のみ突発的に増加したものの、その後の実績は当初値を下回る水準まで大きく低下している。

KPI	単位	目標		実績										達成率									
				1期					2期					1期					2期				
		1期	2期	2015	2021	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2015	2021	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
A09 食料品製造業の製造品出荷額	億円	2,314	2,700	2,384	2,331	2,419	2,580	2,556	2,388	2,413	2,529	2,818	未公表	103.0%	100.7%	104.5%	111.5%	110.5%	88.4%	89.4%	93.7%	104.4%	未記入
A10 食料品製造業の粗付加価値額	億円	927	－	958	894	886	940	939	－	－	－	－	－	103.3%	96.4%	95.6%	101.4%	101.3%	－	－	－	－	－
A11 バイオ産業の売上高	億円	617	730	460	490	527	947	984	958	967	1,042	1,158	1,110	74.6%	79.4%	85.4%	153.5%	159.5%	131.2%	132.5%	142.7%	158.6%	152.1%
A12 （健康医療関連産業の） 商談会での成約金額	千円	31,638	－	25,152	29,928	124,180	21,390	8,200	－	－	－	－	－	79.5%	94.6%	392.5%	67.6%	25.9%	－	－	－	－	－
A13 札幌市内のIT産業売上高	億円	3,797.53	－	－	3,685.84	3,859.41	4,030.81	－	－	－	－	－	－	－	97.1%	101.6%	106.1%	－	－	－	－	－	－

札幌市ワークライフバランスplus認証企業数は目標を大幅に超過達成しているが、仕事と生活の調和を実感している市民の割合は達成率約57%にとどまり、全期間を通じて未達が続いている。制度導入という企業側の取組が、市民の実感に波及していない可能性があり、企業の制度整備と従業員の実態改善の間に乖離があると考えられる。

KPI達成率（20～29歳の道外への転出超過数）

| 働きやすい環境づくり

- 札幌市ワークライフバランスplus認証企業数（A15）は、第2期において設定された目標値を上回り、最終的に達成率140%を超える超過達成となっている。
- 仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合（A14）の実績値は、当初値（約47%）から低下傾向にあり、以降は30%台後半から40%前後で停滞している。目標達成度についても、設定された目標値に対して達成率50～60%台にとどまっており、全期間を通じて未達の状態が続いている。

KPI	単位	目標		実績										達成率									
				1期					2期					1期					2期				
		1期	2期	2015	2021	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2015	2021	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
A14 仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合	%	-	70.0	-	-	-	47.1	39.2	41.6	38.6	34.3	39.6	39.8	-	-	-	-	-	59.4%	55.1%	49.0%	56.6%	56.9%
A15 札幌市ワークライフバランスplus認証企業数	社	-	800	-	-	-	328	465	609	764	884	1,001	1,135	-	-	-	-	-	76.1%	95.5%	110.5%	125.1%	141.9%

●(1) さっぽろ未来創生プラン（第1、第2期）の人口減少対策に関する施策の分析 | ウ 年度ごとのプランのKPIの達成度の整理

人材育成・確保に関するKPIは、首都圏からの若年層流入は期間後半において実績が低下し未達に転じている。さらに、新規学卒者の域内定着や特定層（女性等）の就職支援に関するKPIも総じて目標未達であり、KPIに紐づく事業の実効性に課題がある結果となっている。

KPI達成率（20～29歳の道外への転出超過数） | 人材育成・確保

- 市内新規学卒者の道内就職割合（A19）の実績値は、当初値から低下・停滞しており、目標未達である。また、女性相談窓口からの就職活動移行数（A18）は期間後半にかけて増加傾向を示したものの、最終的な達成率は90%台にとどまり、期間内での目標達成には至っていない。
- 20～29歳の首都圏からの転入者数（A20）の実績値は、第2期前半にかけて増加し、一時的に目標値（4,000人）を超過達成したがコロナ禍による移動制限等が主な原因である。そのため、2021年度以降は、2015年水準まで低下傾向に転じている。
- なお、医療・福祉産業およびクリエイティブ産業の従業者数（A16,A17）は、実績数が少ないため参考値扱いとする。

KPI	単位	目標		実績										達成率									
				1期					2期					1期					2期				
		1期	2期	2015	2021	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2015	2021	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
A16 医療・福祉産業の従業者数	人	120,000	－	－	127,350	－	－	－	－	－	－	－	－	－	106.1%	－	－	－	－	－	－	－	－
A17 クリエイティブ産業の従事者数	人	38,630	－	－	35,934	－	－	－	－	－	－	－	－	－	93.0%	－	－	－	－	－	－	－	－
A18 女性相談窓口の新規登録者のうち、就職活動に結びついた人数	人	1,000	1,000	－	－	－	471	395	377	382	563	778	931	－	－	－	47.1%	39.5%	37.7%	38.2%	56.3%	77.8%	93.1%
A19 市内新規学卒者の道内就職割合	%	65.0	65.0	58.1	57.2	58.5	58.4	55.4	54.5	58.0	59.2	56.0	55.6	89.4%	88.0%	90.0%	89.8%	85.2%	83.8%	89.2%	91.1%	86.2%	85.5%
A20 20～29歳の首都圏からの転入者数	人	4,000	4,000	3,539	3,557	3,757	3,706	3,722	4,101	4,180	4,054	3,812	3,684	88.5%	88.9%	93.9%	92.7%	93.1%	102.5%	104.5%	101.4%	95.3%	92.1%
A16 医療・福祉産業の従業者数	人	120,000	－	－	127,350	－	－	－	－	－	－	－	－	－	106.1%	－	－	－	－	－	－	－	－

●(1) さっぽろ未来創生プラン（第1、第2期）の人口減少対策に関する施策の分析 | ウ 年度ごとのプランのKPIの達成度の整理

地域の魅力づくりに関するKPIは二極化している。観光消費額・総合満足度・都市基盤整備は概ね目標水準に達しており順調と評価できる。一方、国際会議の開催件数は達成率36%、主要文化芸術施設の利用者数は当初値をも下回る72%にとどまっており、MICEおよび文化・スポーツ分野には課題が残る。

KPI達成率（20～29歳の道外への転出超過数） | 地域の魅力づくり

- 観光地としての総合満足度（A21）の実績値は当初値から継続して増加し、達成率も最終的には160%を超えた。また、海外客の平均滞在日数（A22）の実績値も増加傾向を示し、期間内に目標を達成している。
- 年間来客数（A23）および札幌市内での総観光消費額（A25）の実績値は、コロナ禍により急落したものの、その後は回復・増加傾向にある
- 国際会議の開催件数（A24）の実績値も回復傾向にはあるが、当初値の水準には至っておらず、目標未達である。
- ウィンタースポーツ実施率（A26）の実績値は、当初値から低下した後に微増しているものの、全体としては横ばいで推移しており、目標未達である。
- 主要文化芸術施設の利用者数（A27）の実績値も回復傾向にはあるが、当初値をも下回り、目標未達である。
- 避難場所運営研修への参加人数（A28）、再開発に係る都市計画決定件数（A29）、次世代自動車の普及台数（A30）は、全KPIが期間内に目標を達成している。

KPI	単位	目標		実績										達成率									
		1期	2期	1期					2期					1期					2期				
				2015	2021	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2015	2021	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
A21 観光地としての総合満足度	%	36.1	40.0	20.6	24.6	27.6	26.8	29.9	32.4	41.4	41.4	72.1	66.4	57.1%	68.1%	76.5%	74.2%	82.8%	81.0%	103.5%	103.5%	180.3%	166.0%
A22 海外客の平均滞在日数	泊/人	1.36	-	-	1.20	1.20	1.33	1.39	-	-	-	-	-	-	88.2%	88.2%	97.8%	102.2%	-	-	-	-	-
A23 年間来客数	万人	1,628	1,800	1,365	1,388	1,527	1,585	1,526	571	789	1,311	1,454	1,526	83.8%	85.3%	93.8%	97.4%	93.7%	31.7%	43.8%	72.8%	80.8%	84.8%
A24 国際会議の開催件数	件	120	130	107	115	116	109	102	2.0	0.0	23.0	43.0	47.0	89.2%	95.8%	96.7%	90.8%	85.0%	1.5%	0.0%	17.7%	33.1%	36.2%
A25 札幌市内での総観光消費額	億円	5,985	7,000	5,440	5,229	5,561	5,780	5,215	1,808	2,183	3,195	4,921	6,941	90.9%	87.4%	92.9%	96.6%	87.1%	25.8%	31.2%	45.6%	70.3%	99.2%
A26 ウィンタースポーツ実施率	%	-	25.0	-	-	-	21.0	18.6	20.5	19.5	18.9	20.9	21.4	-	-	-	-	-	82.0%	78.0%	75.6%	83.6%	85.6%
A27 主要文化芸術施設の利用者数	人	-	2,310,000	-	-	-	1,852,823	2,312,199	786,906	961,522	1,497,676	1,653,953	1,672,018	-	-	-	-	-	34.1%	41.6%	64.8%	71.6%	72.4%
A28 避難場所運営研修への地域住民の参加人数	人	-	900	-	-	-	366	282	475	761	761	1,038	1,035	-	-	-	-	-	52.8%	84.6%	84.6%	115.3%	115.0%
A29 札幌駅交流拠点内の再開発に係る都市計画決定件数（累計）	件	-	3	-	-	-	1	1	1	2	3	3	3	-	-	-	-	-	33.3%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%
A30 燃料電池自動車・電気自動車の市内普及台数	台	-	1,200	-	-	-	582	814	797	849	1,078	1,354	1,567	-	-	-	-	-	66.4%	70.8%	89.8%	112.8%	130.6%

基本目標 ②

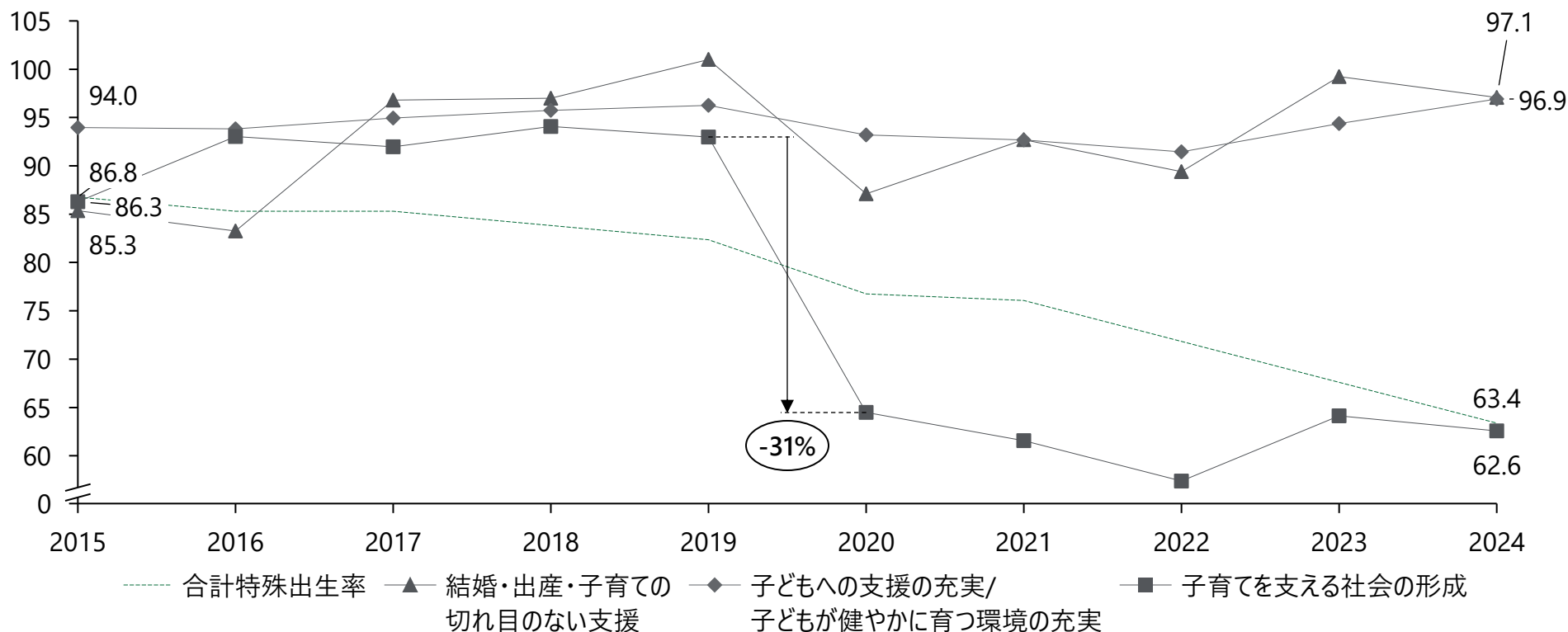
- 結婚・出産・子育ての切れ目のない支援
- 子どもへの支援の充実・子どもが健やかに育つ環境の充実
- 子育てを支える社会の形成

●(1) さっぽろ未来創生プラン（第1、第2期）の人口減少対策に関する施策の分析 | ウ 年度ごとのプランのKPIの達成度の整理

子育て・保育環境の整備に関するKPIは高水準を維持している一方、『子育てを支える社会の形成』は2020年以降に急落し低水準にある。行政による環境整備は出産の必要条件に過ぎず、市民の意識変容・社会規範の転換という十分条件を満たす施策設計に根本から見直す必要があると考えらえる。

KPI達成率（合計特殊出生率）

- 合計特殊出生率の目標達成率とテーマ別KPIの推移を比較すると、傾向は二極化している。
- KPIの「子どもへの支援の充実/子どもが健やかに育つ環境の充実」および「結婚・出産・子育ての切れ目のない支援」の2項目は、全期間を通じて90%以上の高い水準を維持、または向上している。
- 「子育てを支える社会の形成」は、2019年度から2020年度にかけて約30ポイントも急落した。その後も低迷が続いている。



※テーマ別のKPI達成率は、関連するKPI達成率の平均値。詳細は、人口減少対策指標一覧を参照

結婚・出産・子育ての切れ目のない支援に関するKPIは、行政が提供する環境・インフラ整備は目標達成している。一方で、市民が「子どもを生み育てやすい」と実感している割合は低下しており、目標未達である。インフラ整備は機能しているが、市民が出産・子育てを前向きに選択する意思決定には経済的不安の解消、職場文化の変容等の支援が必要であることが示唆される。

KPI達成率（合計特殊出生率） | 結婚・出産・子育ての切れ目のない支援

- 子どもを生み育てやすい環境だと思う市民の割合（B01）の実績値は、低下傾向にあり、第2期後半には30%台にまで低下している。目標の達成度についても、40～50%台にとどまっており、全期間を通じて未達の状態が続いている。
- 妊娠・出産や子育ての悩みについて相談・情報収集により不安が軽減されている割合（B02）および、ひろば型子育てサロンにおける年間相談件数（B03）の実績値は、当初値から増加している。目標の達成度についても、設定された目標値を大きく上回り、超過達成している。
- 保育所等待機児童数（B04）の実績値は、0人を実現し、以降もその水準を維持している。また、希望に応じた保育サービスを利用することができた人の割合（B05）の実績値も、増加傾向にあり、2期には目標値を超過達成している。

KPI	単位	目標		実績										達成率									
				1期					2期					1期					2期				
		1期	2期	2015	2021	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2015	2021	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
B01 子どもを生み育てやすい環境だと思う市民の割合	%	75.0	80.0	55.9	56.1	54.4	50.9	46.6	47.6	41.4	36.8	38.5	38.0	74.5%	74.8%	72.5%	67.9%	62.1%	59.5%	51.8%	46.0%	48.1%	47.5%
B02 妊娠・出産や子育ての悩みについて相談相手や情報収集手段があり、相談等により不安や負担が軽減されている人の割合	%	60.0	-	60.2	57.3	83.3	81.6	86.7	-	-	-	-	-	100.3%	95.5%	138.8%	136.0%	144.5%	-	-	-	-	-
B03 ひろば型子育てサロンにおける年間相談件数	件	-	3,000	-	-	-	2,447	2,436	2,476	3,476	3,388	4,312	3,931	-	-	-	-	-	82.5%	115.9%	112.9%	143.7%	131.0%
B04 保育所等待機児童数	人	0	0	8	7	0	0	0	0	0	0	0	0	88.4%	89.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
B05 希望に応じた保育サービスを利用することができた人の割合	%	75.0	80.0	62.5	58.3	60.7	67.3	77.9	85.1	82.6	78.9	84.1	87.8	78.1%	72.9%	75.9%	84.1%	97.4%	106.4%	103.3%	98.6%	105.1%	109.8%

子どもの挑戦意欲・夢や目標・相談行動に関するKPIは概ね90%前後の高水準で推移しており、支援の充実は一定の成果を上げている。一方、子どもが体験しやすい環境だと思ふ割合や地域とのつながりのある子どもの割合は目標未達が続いており、施設・制度整備が体験機会や地域コミュニティの実態的充実に結びついていない点が課題として残る。

KPI達成率（合計特殊出生率） | 子どもへの支援の充実・子どもが健やかに育つ環境の充実

- ・ 難しいことでも失敗を恐れないで挑戦している子どもの割合（B06～B08）の実績値は概ね60～70%台、達成率も90%前後の高い水準を維持して推移している。
- ・ 将来の夢や目標をもっている子どもの割合（B09～B11）の実績値は70～80%台、達成率も90%台の高水準を維持している。
- ・ いじめなどの不安や悩みを身近な人などに相談する子どもの割合（B15～B17）の実績値は増加傾向にあり、小学校は目標値にわずかに届かないものの92～94%の高い実績水準を維持し、中学校および高校2年生においては設定された目標値を超過達成している。
- ・ 教員のICT活用割合（B12）の実績値は、当初値から増加傾向にあるものの、目標未達である。
- ・ 子どもが体験しやすい環境であると思ふ割合（B13）の実績値は、下落傾向にあったが最終年度で上昇し、達成率も約90%まで回復した。
- ・ 地域とのつながりのある子どもの割合（B14）の実績値は、当初値から低下または低い水準で横ばいに推移しており、目標未達である。

KPI	単位	目標		実績										達成率									
				1期					2期					1期					2期				
		1期	2期	2015	2021	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2015	2021	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
B06 難しいことでも、失敗を恐れないで挑戦している子どもの割合（小5）	%	76.0	78.0	72.3	72.5	74.2	77.3	74.9	75.0	71.3	69.6	69.6	71.3	95.1%	95.4%	97.6%	101.7%	98.6%	96.2%	91.4%	89.2%	89.2%	91.4%
B07 難しいことでも、失敗を恐れないで挑戦している子どもの割合（中2）	%	72.0	72.0	66.7	67.4	68.8	71.4	67.6	65.7	65.3	62.7	63.0	66.3	92.6%	93.6%	95.6%	99.2%	93.9%	91.3%	90.7%	87.1%	87.5%	92.1%
B08 難しいことでも、失敗を恐れないで挑戦している子どもの割合（高2）	%	67.0	67.0	61.4	61.2	62.9	66.2	66.3	65.8	67.5	66.3	63.6	68.2	91.6%	91.3%	93.9%	98.8%	99.0%	98.2%	100.7%	99.0%	94.9%	101.8%
B09 将来の夢や目標をもっている子どもの割合（小5）	%	89.0	86.0	84.6	83.9	84.3	85.2	81.0	82.3	79.7	78.6	75.3	79.6	95.1%	94.3%	94.7%	95.7%	91.0%	95.7%	92.7%	91.4%	87.6%	92.6%
B10 将来の夢や目標をもっている子どもの割合（中2）	%	77.0	72.0	69.4	68.6	68.9	68.2	68.3	66.1	64.5	63.9	67.7	72.5	90.1%	89.1%	89.5%	88.6%	88.7%	91.8%	89.6%	88.8%	94.0%	100.7%
B11 将来の夢や目標をもっている子どもの割合（高2）	%	79.0	76.0	76.0	71.9	72.2	75.0	75.1	72.4	71.6	72.7	70.0	74.4	96.2%	91.0%	91.4%	94.9%	95.1%	95.3%	94.2%	95.7%	92.1%	97.9%
B12 授業や校務にICTを効果的に活用できる教員の割合	%	77.0	-	69.8	71.6	72.4	71.1	73.6	-	-	-	-	-	90.6%	93.0%	94.0%	92.3%	95.6%	-	-	-	-	-
B13 子どもが、自然、社会、文化などの体験しやすい環境であると思ふ人の割合	%	65.0	-	61.1	56.9	56.8	52.7	60.1	-	-	-	-	-	94.0%	87.5%	87.4%	81.1%	92.5%	-	-	-	-	-
B14 近所や地域とのつながりのある子どもの割合	%	-	60.0	-	-	-	47.8	47.8	39.0	41.1	36.9	57.0	53.9	-	-	-	-	-	65.0%	68.5%	61.5%	95.0%	89.8%
B15 いじめなどの不安や悩みを身近な人などに相談する子どもの割合（小5）	%	95.0	96.0	92.5	93.8	93.9	93.5	93.9	94.1	94.1	94.1	94.2	92.2	97.4%	98.7%	98.8%	98.4%	98.8%	98.0%	98.0%	98.0%	98.1%	96.0%
B16 いじめなどの不安や悩みを身近な人などに相談する子どもの割合（中2）	%	88.0	90.0	82.9	84.6	86.5	88.1	88.9	88.9	88.4	89.4	90.5	90.9	94.2%	96.1%	98.3%	100.1%	101.0%	98.8%	98.2%	99.3%	100.6%	101.0%
B17 いじめなどの不安や悩みを身近な人などに相談する子どもの割合（高2）	%	86.0	90.0	83.1	87.7	88.8	87.9	90.2	91.6	92.4	94.1	94.2	95.3	96.6%	102.0%	103.3%	102.2%	104.9%	101.8%	102.7%	104.6%	104.7%	105.9%

子育てを支える社会の形成に関するKPIは、特定の支援対象者（一人親、特別な支援を必要とする子ども・若者）に対する支援は一定の成果を上げている。しかし、市内全体で、仕事と生活の調和や父親の子育て意識は停滞あるいは悪化しており、行政の直接介入が届きにくい意識・文化領域に課題が残る。

KPI達成率（合計特殊出生率） | 子育てを支える社会の形成

- 仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合（B18）の実績値は、30%台後半から40%前後で停滞している。目標達成度についても、設定された目標値に対して達成率50～60%台にとどまっており、全期間を通じて未達の状態が続いている。
- 今後の生活に不安のある母子家庭の割合（B19）および父子家庭の割合（B20）の実績値は、当初値から低下している。目標の達成度についても、ほぼ目標を達成している。
- 「家庭的養育環境」の割合（B21）および、障がいのある子どもにとって地域でくらしやすいまちであると思う割合（B22）の実績値は、改善傾向にあり、「家庭的養育環境」の割合（B21）は目標を超過達成している。
- 困難を有する若者の進路決定割合（B23）の実績値は、モニタリング最終年度である2019年度に急落し、目標も未達である。
- 「父親と母親がともに子育ての担い手である」と答えた割合（B24）の実績値は、当初値から数%の微増にとどまっており、目標未達である。一般の保護者層における子育ての意識変容は、想定された水準に達していない。
- 子どもを生み育てやすい環境だと思う市民の割合（B25）の実績値は、2020年度を境に低下傾向に転じている。設定された目標値に対する乖離も拡大しており、目標未達となっている。

KPI	単位	目標		実績										達成率									
				1期					2期					1期					2期				
		1期	2期	2015	2021	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2015	2021	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
B18 仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合		65.0	70.0	43.1	50.5	49.8	47.1	39.2	41.6	38.6	34.3	39.6	39.8	66.3%	77.7%	76.6%	72.5%	60.3%	59.4%	55.1%	49.0%	56.6%	56.9%
B19 今後の生活（経済的・子育て等）に不安のある母子・父子家庭の割合（母子）	%	80.0	-	86.7	80.6	91.2	80.3	81.9	-	-	-	-	-	92.3%	99.3%	87.7%	99.6%	97.7%	-	-	-	-	-
B20 今後の生活（経済的・子育て等）に不安のある母子・父子家庭の割合（父子）	%	80.0	-	80.0	72.5	82.6	77.8	75.4	-	-	-	-	-	100.0%	110.3%	96.9%	102.8%	106.1%	-	-	-	-	-
B21 市内社会的養育体制における「家庭的養育環境」の割合	%	45.0	-	52.9	62.5	65.8	70.0	70.7	-	-	-	-	-	117.6%	138.9%	146.2%	155.6%	157.1%	-	-	-	-	-
B22 障がいのある子どもにとって地域でくらしやすいまちであると思う保護者の割合	%	60.0	-	41.7	35.3	40.3	25.0	46.7	-	-	-	-	-	69.5%	58.8%	67.2%	41.7%	77.8%	-	-	-	-	-
B23 困難を有する若者が自立に向けて支援機関を利用し、職業訓練への参加や進路決定をした割合	%	60.0	-	43.3	43.9	46.3	55.4	35.3	-	-	-	-	-	72.2%	73.2%	77.2%	92.3%	58.8%	-	-	-	-	-
B24 「父親と母親がともに子育ての担い手である」と答えた保護者の割合	%	-	60.0	-	-	-	47.6	47.6	44.7	46.7	46.3	52.6	50.0	-	-	-	-	-	74.5%	77.8%	77.2%	87.7%	83.3%
B25 子どもを生み育てやすい環境だと思う市民の割合	%	75.0	80.0	-	-	-	50.9	46.6	47.6	41.4	36.8	38.5	38.0	-	-	-	-	-	59.5%	51.8%	46.0%	48.1%	47.5%

(1) さっぽろ未来創生プラン (第1、第2期) の 人口減少対策に関する施策の分析

- ア 数値目標の整理
- イ 事業ごとの活動指標や成果指標の整理
- ウ 年度ごとのプランのKPIの達成度の整理
- エ その他必要と考えられる事項の調査

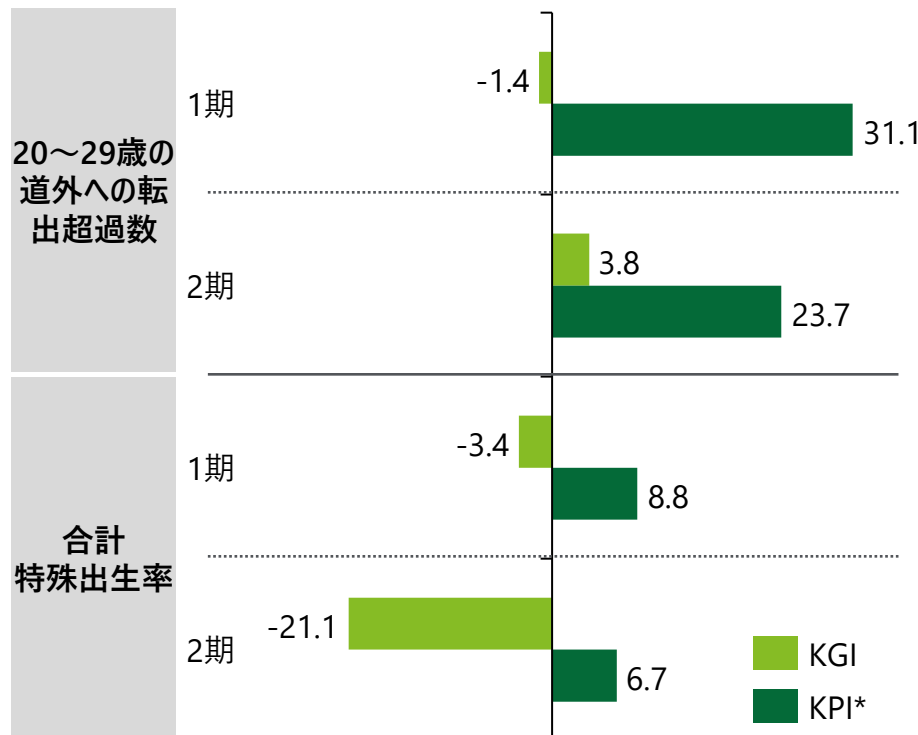
相関性の検証

KPIが改善しているにも関わらず、数値目標（KGI）の改善に繋がっていない。第1期から蓄積された実績データを活用し、KGIとKPIの間の相関性を検証し、より精度の高いKPI設計を行う必要がある。

相関性の検証

相関性検証の必要性

- 数値目標と関連KPI群の改善率の相関性は低い。
- 20～29歳の道外への転出超過数の改善率は、関連KPI群の改善率との差が大きい。
- 合計特殊出生率は、1期および2期ともに、数値目標と関連KPI群の改善率は逆転している。



※KPIは各数値目標に関連する通期KPIの改善率の平均値

検証方法

論理上の相関性を確認

KPIの改善がKGIの改善に作用する経路が存在するか、介在要因があるか否かを確認する

- 介在要因がない → 強
- 介在要因が2個以内 → 中
- 介在要因が3個以上 → 弱

「強」：20～29歳の首都圏からの転入者数
転入者数の増加
↓（介在要因なし）
転出超過数の改善

「強」：20～29歳の首都圏からの転入者数
出荷額の拡大
↓（介在要因①：売上拡大が雇用拡大に繋がるか）
雇用の維持・拡大
↓（介在要因②：非正規比率が高く低賃金という構造的特性）
20代が求める賃金・職種の充足
↓（介在要因③：充足された雇用に20代が就業するか）
20代の定着
↓
転出超過数の改善（KGI）

統計上の相関性を確認

KPIとKGIの実績の相関係数を確認する。KPIがKGIの先行指標の場合、改善効果がKGIに反映されるまでに時間差がある。そのため、タイムラグを踏まえて相関係数を確認する。

基本目標 ①

- 産業の基盤づくり
- 産業の競争力強化
- 働きやすい環境づくり・人材育成・確保
- 地域の魅力づくり

「産業の基盤づくり」KPIにおける論理上の相関性は、企業立地・創業（開業率・立地企業数）のみが中程度、企業のイノベーション意欲・経済圏拡大はいずれも弱いと考えられる。

産業の基盤づくり | 論理上の相関性

区分	テーマ	対象KPI	論理上の相関性	評価
産業の基盤づくり	企業のイノベーション意欲	- IT・コンテンツを活用して高付加価値をつけようと思っている企業の割合 - グローバル化への取組を行っている企業の割合 - 新製品・新技術の開発や新分野進出に取り組むと答える企業の割合 - 新製品・新技術の開発や新分野進出に取り組むと答える企業(製造業)の割合	弱	「高付加価値化→職種・賃金水準の充足→20代定着」という経路が想定される。ただし、取組意欲から雇用の質への転換まで複数段階の介在要因が存在する。
	企業立地・創業による雇用の規模拡大	- 開業率 - 誘致施策を活用した立地企業数（累計） - PR活動等により立地した企業数（累計）	中	「雇用枠の絶対数拡大→20代転出抑制」という経路が想定される。ただし、創出雇用が20代の求める職種・賃金水準を満たすか否かという介在要因が1段階存在する。
	経済圏	札幌を含めた広域経済圏の輸出額	弱	「地域経済規模拡大→雇用枠の拡大→20代転出抑制」という経路が想定される。ただし、売上増加から労働分配率向上を経て若年層賃金に転換されるまで複数段階の介在要因が存在する。

統計的な相関性が認められるのは、「IT・コンテンツを活用して高付加価値をつけようと思っている企業の割合」「誘致施策を活用した立地企業数（累計）」の2つである。

産業の基盤づくり | 統計上の相関性

KPI	期間	先行指標可能性	相関係数 r （タイムラグ別）						統計上の相関性	評価
			+0年	+1年	+2年	+3年	+4年	+5年		
IT・コンテンツを活用して高付加価値をつけようと思っている企業の割合	通期	○	0.63	0.49	0.09	-0.04	-0.05	-0.36	中	タイムラグ0～1年の短期的に $r=0.49$ （中程度）の正の相関が確認され、タイムラグが長くなると相関性が弱くなるなど一貫性がある
グローバル化への取組を行っている企業の割合	通期	○	-0.46	-0.05	0.38	0.36	-0.19	-0.15	－	コロナによる移動制限の影響が大きくなるタイムラグ2～3年だけ弱い相関を示している、疑似相関と考えられる。タイムラグが正負で逆転を繰り返しており、相関性は認められない
新製品・新技術の開発や新分野進出に取り組むと答える企業の割合	1期	○	-0.42	-0.24	-0.44	-0.74	-0.56	0.37	－ (負)	タイムラグ4年目までに負の相関で、タイムラグ5年目でのみ正の弱い相関が出ているが、正負が逆転するなど一貫性を欠くことから、相関性は認められない
新製品・新技術の開発や新分野進出に取り組むと答える企業(製造業)の割合	2期	○	-0.16						－ (負)	$r = -0.16$ であり正の相関は認められない。
誘致施策を活用した立地企業数（累計）	1期	○	0.07	0.65	0.67	0.49	0.25	-0.33	中	タイムラグ1～3年で中程度の正の相関が確認される。企業が誘致施策を活用して立地した後、採用活動・雇用定着が軌道に乗るまでに1～2年程度を要すると考えると、タイムラグ期間としては妥当である
PR活動等により立地した企業数（累計）	2期	○	-0.99						－ (負)	$r = -0.99$ であり正の相関は認められない。
開業率	通期	○	-0.06	-0.05	-0.46	-0.45	0.92	0.99	－ (負)	タイムラグ3年目までに、正の相関は認められない なお、タイムラグ4～5年で高い相関が出ているが、開業率の3年分の実績値がなく、算出された相関係数は統計的な有意性を欠いているため参考値として扱う
札幌を含めた広域経済圏の輸出額	1期	○	-0.45	-0.51	-0.39	-0.56	-0.55	0.31	－ (負)	タイムラグ4年目までに負の相関で、タイムラグ5年目でのみ正の弱い相関が出ているが、正負が逆転するなど一貫性を欠くことから、相関性は認められない

「産業の競争力強化」KPIは、論理上、いずれも弱い論理的相関性だと考えられる。

産業の競争力強化 | 論理上の相関性

区分	テーマ	対象KPI	論理上の相関性	評価
産業の競争力強化	食料品製造業の競争力強化	- 食料品製造業の製造品出荷額 - 食料品製造業の粗付加価値額	弱	「地域経済基盤の維持→雇用枠の確保→20代定着」という経路が想定される。ただし、労働集約型で非正規比率が高く、20代が求める職種・賃金水準への転換という介在要因が複数段階存在する。
	バイオ産業の競争力強化	- バイオ産業の売上高 （健康医療関連産業の）商談会での成約金額	弱	「高付加価値産業の成長→専門人材の雇用枠の拡大→20代定着」という経路が想定される。ただし、雇用が研究職・技術職に限定され、産業全体の雇用創出力への転換という介在要因が存在する。
	バイオ産業の競争力強化	札幌市内のIT産業売上高	弱	「IT産業成長→若年層の就業機会拡大→20代定着」という経路が想定される。ただし、拡大する売上が首都圏大手からのシェア受託に依存する場合、賃金水準の向上という介在要因が断絶する可能性がある。

統計的な相関性が認められるのは、「食料品製造業の製造品出荷額」「食料品製造業の粗付加価値額」「バイオ産業の売上」で統計上のみである。論理上の相関性と一致している。

産業の競争力強化 | 統計上の相関性

KPI	期間	先行指標可能性	相関係数r（タイムラグ別）						統計上の相関性	評価
			+0年	+1年	+2年	+3年	+4年	+5年		
食料品製造業の製造品出荷額	通期	○	-0.14	0.02	0.59	0.49	0.08	-0.26	弱	タイムラグ1～2年短期的にr=0.4前後の中程度の正の相関が確認されるが、コロナ禍の期間の影響が大きいタイムラグ2～4年で相関係数が高くなる傾向があり疑似相関の可能性もあり、統計上の相関性は弱い
食料品製造業の粗付加価値額	1期	○	-0.49	0.54	0.51	-0.03	-0.04	0.35	弱	タイムラグ1～2年短期的にr=0.4前後の中程度の正の相関が確認されるが、コロナ禍の期間の影響が大きいタイムラグ2～4年で相関係数が高くなる傾向があり疑似相関の可能性もあり、統計上の相関性は弱い
バイオ産業の売上高	通期	○	0.28	0.39	0.44	0.12	-0.19	-0.47	弱	タイムラグ0～1年の短期的にr=0.4前後の中程度の正の相関が確認され、タイムラグが長くなると相関性が弱くなるなど一貫性がある ただし、コロナ禍の期間の影響が大きいタイムラグ2～4年で相関係数が高くなる傾向があり疑似相関の可能性もあり、統計上の相関性は弱い
（健康医療関連産業の）商談会での成約金額	1期	○	0.67	-0.58	-0.58	0.56	0.59	0.02	－	タイムラグによって相関係数が反転を繰り返しており、統計上は、相関性は認められない
札幌市内のIT産業売上高	1期	○	-0.78	-0.77	0.89	0.82	-0.93	-0.98	－	KPIの実績値が3時点のみであり、算出された相関係数は統計的な有意性を欠いているため参考値として扱う（分析に使用しない）

「働きやすい環境づくり・人材育成・確保」KPIにおける論理上の相関性は、「20～29歳の首都圏からの転入者数」が強、「特定産業の従事者数拡大」「仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合」が中であると考えられる。

働きやすい環境づくり・人材育成・確保 | 論理上の相関性

区分	テーマ	対象KPI	論理上の相関性	評価
働きやすい環境づくり	ワークライフバランスの実感	・ 仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合	強	「労働環境の質向上→地方定着の選好→20代転出抑制/転入促進」という経路が想定される。ただし、20～29代の道外転出超過数に対しては転出の主因である雇用の質改善との連動という介在要因が1段階存在する。
	企業の労働環境整備のプロセス	・ 札幌市ワークライフバランスplus認証企業数	中	「認証取得→働きやすい環境の整備→20代定着」という経路が想定される。ただし、認証取得が実態を伴うか否かという介在要因が1段階存在する。
人材育成・確保	特定産業の従事者数拡大	・ 医療・福祉産業の従業者数 ・ クリエイティブ産業の従事者数	中	「雇用枠の絶対数拡大→20代転出抑制」という経路が想定される。ただし、なお、現場層の賃金・雇用形態が20代の求める水準を満たすか否かという介在要因が1段階存在する。
	就労支援窓口のプロセス	・ 女性相談窓口の新規登録者のうち、就職活動に結びついた人数	弱	「就労支援→市内就職→定着」という経路が想定される。ただし、対象者が実際に市内に定着したかを測定しておらず、プロセス指標に留まるという介在要因が存在する。
	若年層の動態	・ 市内新規学卒者の道内就職割合	中	「新卒の道内就職→転出抑制」という経路が想定される。ただし、「割合」指標のため分母となる卒業者総数の変動によって実態と乖離するという介在要因が1段階存在する。
		・ 20～29歳の首都圏からの転入者数	弱	「首都圏からの転入→転出超過数の直接的な改善」という経路が想定される。20～29代の道外転出超過数の構成要素である転入数であるため、介在要因は存在しない。

統計的な相関性が認められるのは、「20～29歳の首都圏からの転入者数」のみである。

働きやすい環境づくり・人材育成・確保 | 論理上の相関性

KPI	期間	先行指標可能性	相関係数r（タイムラグ別）						統計上の相関性	評価
			+0年	+1年	+2年	+3年	+4年	+5年		
仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合	2期	○	-0.24						-	r = -0.24であり正の相関は認められない
札幌市ワークライフバランスplus認証企業数	2期	○	0.02	-0.35	-0.98	-0.95	-0.98	-1.00	- (負)	全てのタイムラグ別相関係数で正の相関は認められない
医療・福祉産業の従業者数	1期		1.00						-	KPIの実績値が2時点のみであり、算出された相関係数は統計的な有意性を欠いているため参考値として扱う（分析に使用しない）
クリエイティブ産業の従事者数	1期		1.00						-	KPIの実績値が2時点のみであり、算出された相関係数は統計的な有意性を欠いているため参考値として扱う（分析に使用しない）
女性相談窓口の新規登録者のうち、就職活動に結びついた人数	通期	○	-0.50						- (負)	r = -0.50であり正の相関は認められない
市内新規学卒者の道内就職割合	通期		-0.25	-0.79	-0.35	0.21	0.07	-0.12	- (負)	非先行指標のため、タイムラグ0年で評価。r=-0.25であり相関は認められない なお、コロナ禍による移動制限期間（2019～2021年）の影響が反映されるタイムラグ+2～4年の相関係数は、移動が難しいため、他期間より高くなっている
20～29歳の首都圏からの転入者数	通期		0.84	0.41	-0.09	-0.07	-0.05	-0.22	強	非先行指標のため、タイムラグ0年で評価。r=0.84と強い相関が確認される なお、コロナ禍による移動制限期間（2019～2021年）の影響が反映されるタイムラグ+2～4年の相関係数は、移動が難しいため、他期間より低くなっている

「地域の魅力づくり」KPIは、いずれも弱い論理的相関性だと考えられる。

地域の魅力づくり | 論理上の相関性

区分	テーマ	対象KPI	論理上の相関性	評価
地域の魅力づくり	観光MICE	- 観光地としての総合満足度 - 海外客の平均滞在日数 - 年間来客数 - 国際会議の開催件数 - 札幌市内での総観光消費額	弱	「観光消費拡大→関連産業の雇用枠拡大→20代定着」という経路が想定される。ただし、創出される雇用の多くが労働集約的・非正規であり、20代が求める職種・賃金水準への転換という介在要因が複数段階存在する。
	文化・スポーツ	- ウィンタースポーツ実施率 - 主要文化芸術施設の利用者数	弱	「市民生活の質向上→地域への愛着→20代定着」という経路が想定される。ただし、生活の質向上が経済的基盤・労働環境の課題を代替するか否かという介在要因が複数段階存在する。
	まちづくり	- 避難場所運営研修への地域住民の参加人数 - 札幌駅交流拠点内の再開発に係る都市計画決定件数（累計） - 燃料電池自動車・電気自動車の市内普及台数	弱	「都市機能高度化→居住環境の向上→20代定着」という経路が想定される。ただし、再開発等が20代の雇用創出・賃金上昇に転換されるか否かという介在要因が複数段階存在し、地価上昇による転出加速という副作用の可能性もある。

● (1) さっぽろ未来創生プラン（第1、第2期）の人口減少対策に関する施策の分析 | エ その他必要と考えられる事項の調査

統計的な相関性が認められるKPIはなかった。観光MICE関連のKPIは、タイムラグ+2～4年の相関係数が特に高くなっている。これは、コロナ禍による移動制限期間（2019～2021年）の影響が反映されているためであり、疑似相関だと考えら、相関性は認められない。また、文化スポーツ、まちづくり関連のKPIも、同様に統計上の相関性は認められなかった。

産業の基盤づくり | 論理上の相関性

KPI	期間	先行指標可能性	相関係数 r （タイムラグ別）						統計上の相関性	評価
			+0年	+1年	+2年	+3年	+4年	+5年		
観光地としての総合満足度	通期	○	0.08	-0.07	-0.15	-0.08	0.02	-0.59	-	全てのタイムラグ別相関係数で正の相関は認められない
海外客の平均滞在日数	1期	○	-0.88	0.59	0.92	0.06	-0.76	-0.76	-	本KPIはコロナ禍による移動制限期間（2019～2021年）の影響を大きく受ける。その影響が反映されるタイムラグ+2～4年の相関係数のみ高くなっているため、疑似相関の可能性が高い。
年間来客数	通期	○	-0.90	-0.48	0.22	0.53	0.39	-0.45	-	同上
国際会議の開催件数	通期	○	-0.77	-0.33	0.19	0.40	0.45	0.55	-	同上 なお、ラグタイム5年で $r=0.55$ と中程度の相関が認められるが、国際会議の開催件数が0件と激減しており、疑似相関の可能性が高い
札幌市内での総観光消費額	通期	○	-0.86	-0.40	0.26	0.47	0.45	0.32	-	同上
ウィンタースポーツ実施率	2期	○	-0.19						- (負)	$r=-0.19$ と正の相関は認められない
主要文化芸術施設の利用者数	2期	○	-0.92						- (負)	$r=-0.92$ と正の相関は認められない
避難場所運営研修への地域住民の参加人数	2期	○	-0.01						- (負)	$r=-0.01$ と正の相関は認められない
札幌駅交流拠点内の再開発に係る都市計画決定件数（累計）	2期	○	-0.14						- (負)	$r=-0.14$ と正の相関は認められない
燃料電池自動車・電気自動車の市内普及台数	2期	○	-0.25						- (負)	$r=-0.25$ と正の相関は認められない

基本目標 ②

- 結婚・出産・子育ての切れ目のない支援
- 子どもへの支援の充実・子どもが健やかに育つ環境の充実
- 子育てを支える社会の形成

「結婚・出産・子育ての切れ目のない支援」KPIにおける論理上の相関性は、「子どもを生み育てやすい環境だと思ふ市民の割合」が強、保育インフラ関連KPIが中、相談窓口関連KPIが弱だと考えられる。

結婚・出産・子育ての切れ目のない支援 | 論理上の相関性

区分	テーマ	対象KPI	統計上の相関性	評価
結婚・出産・子育ての切れ目のない支援	子育て環境の総合的な実感	子どもを生み育てやすい環境だと思ふ市民の割合	強	「出産阻害要因の総合的解消→出産行動」という経路が想定される。この実感の向上は阻害要因が包括的に解消された状態を直接測定しており、介在要因は存在しない。
	相談窓口等による心理的負担の軽減	妊娠・出産や子育ての悩みについて相談相手や情報収集手段があり、相談等により不安や負担が軽減されている人の割合	中	「孤立防止→心理的障壁の低減→出産意欲」という経路が想定される。ただし、精神的悩みが解消されても経済的負担という介在要因が1段階存在する。
		ひろば型子育てサロンにおける年間相談件数	弱	「孤立防止→心理的障壁の低減→出産意欲→合計特殊出生率改善」という経路が想定される。ただし、精神的支援から出産意欲、さらにTFR改善への転換まで複数段階の介在要因が存在する。
	保育インフラの整備・利用状況	- 保育所等待機児童数 - 希望に応じた保育サービスを利用することができた人の割合	中	「就労と育児の両立→就労継続→第2子出産」という経路が想定される。ただし、保育料等の生活固定費の負担や親の働き方自体が改善されない場合、次子出産への転換という介在要因が1段階存在する。

統計的な相関性が認められるのは、「仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合」のみ統計上の相関性が認められる。論理上の相関性はあると判断した保育インフラ関連KPIには、統計上の相関性は認められなかった。

結婚・出産・子育ての切れ目のない支援 | 論理上の相関性

KPI	期間	先行指標可能性	相関係数 r （タイムラグ別）						統計上の相関性	評価
			+0年	+1年	+2年	+3年	+4年	+5年		
子どもを生み育てやすい環境だと思う市民の割合	通期	○	0.88	0.95	0.97	0.96	0.95	0.98	強	全てのタイムラグ別相関係数で正の相関が認められる
妊娠・出産や子育ての悩みについて相談相手や情報収集手段があり、相談等により不安や負担が軽減されている人の割合	1期	○	-0.74	-0.85	-0.87	-0.85	-0.77	-0.88	－ (負)	全てのタイムラグ別相関係数で正の相関は認められない
ひろば型子育てサロンにおける年間相談件数	2期	○	-0.88						－ (負)	$r=-0.88$ と正の相関は認められない
保育所等待機児童数	通期	○	-0.33	-0.44	-0.45	-0.53	-0.56	-0.62	－ (負)	全てのタイムラグ別相関係数で正の相関は認められない
希望に応じた保育サービスを利用することができた人の割合	通期	○	-0.82	-0.79	-0.80	-0.89	-0.89	-0.75	－ (負)	全てのタイムラグ別相関係数で正の相関は認められない

「子どもへの支援の充実・子どもが健やかに育つ環境の充実」KPIは、いずれも弱い論理的相関性だと考えられる。

子どもへの支援の充実・子どもが健やかに育つ環境の充実 | 論理上の相関性

区分	テーマ	対象KPI	統計上の相関性	評価
子どもへの支援の充実/ 子どもが健やかに育つ環境の充実	意欲・肯定感	・ 難しいことでも、失敗を恐れないで挑戦している子どもの割合 ・ 将来の夢や目標をもっている子どもの割合	弱	「子どもの健全成長の可視化→親世代の出産意欲の心理的喚起」という経路が想定される。ただし、心理的意欲の向上が出産を阻害する直接的要因（経済・労働環境）を解消しない限り行動に転換されないという介在要因が複数段階存在する。
	教育・体験環境の整備状況	・ 授業や校務にICTを効果的に活用できる教員の割合 ・ 子どもが、自然、社会、文化などの体験をしやすい環境であると思う人の割合	弱	「教育の質向上→子育て環境の総合評価向上→出産意欲」という経路が想定される。ただし、教育環境整備が本市特有の経済的・物理的な子育て障壁を越えて出産意欲を喚起するか否かという介在要因が複数段階存在する。
	子どもの孤立防止・相談ネットワーク	・ 近所や地域とのつながりのある子どもの割合 ・ いじめなどの不安や悩みを身近な人などに相談する子どもの割合	弱	「子どもの孤立防止→セーフティネットの確保→親世代の安心感→出産意欲」という経路が想定される。ただし、子どもの相談環境整備が親世代の出産意欲を心理的に喚起するか否かという介在要因が複数段階存在する。

● (1) さっぽろ未来創生プラン（第1、第2期）の人口減少対策に関する施策の分析 | エ その他必要と考えられる事項の調査

統計的な相関性が認められるのは、「難しいことでも、失敗を恐れないで挑戦している子どもの割合」「将来の夢や目標をもっている子どもの割合」のうち、小・中学生は統計上の中程度の相関性が認められる。「子どもが、自然、社会、文化などの体験をしやすい環境であると思う人の割合」も相関性は認められる。

子どもへの支援の充実・子どもが健やかに育つ環境の充実

KPI	期間	先行指標可能性	相関係数r（タイムラグ別）						統計上の相関性	評価
			+0年	+1年	+2年	+3年	+4年	+5年		
難しいことでも、失敗を恐れないで挑戦している子どもの割合（小5）	通期	○	0.52	0.54	0.34	-0.09	-0.69	-0.83	中	複数のタイムラグにて弱～中程度の相関が認められる
難しいことでも、失敗を恐れないで挑戦している子どもの割合（中2）	通期	○	0.57	0.73	0.63	0.37	0.03	-0.57	中	複数のタイムラグにて弱～高程度の相関が認められる 相関性は相関係数の平均値から中程度とする
難しいことでも、失敗を恐れないで挑戦している子どもの割合（高2）	通期	○	-0.59	-0.55	-0.78	-0.86	-0.88	-0.96	－ （負）	全てのタイムラグ別相関係数で正の相関は認められない
将来の夢や目標をもっている子どもの割合（小5）	通期	○	0.83	0.96	0.90	0.87	0.73	0.61	強	全てのタイムラグ別相関係数で正の相関は認められる
将来の夢や目標をもっている子どもの割合（中2）	通期	○	-0.05	0.69	0.98	0.96	0.92	0.82	強	タイムラグ1年以上で正の相関は認められる
将来の夢や目標をもっている子どもの割合（高2）	通期	○	0.26	0.53	0.35	0.32	-0.03	-0.41	弱	タイムラグ1年のみ中程度の相関が認められるが、他のタイムラグの相関係数は総じて低い
授業や校務にICTを効果的に活用できる教員の割合	1期	○	-0.63	-0.83	-0.78	-0.90	-0.81	-0.80	－ （負）	全てのタイムラグ別相関係数で正の相関は認められない
子どもが、自然、社会、文化などの体験をしやすい環境であると思う人の割合	1期	○	0.26	0.29	0.51	0.27	0.32	0.36	弱	タイムラグ2年のみ中程度の相関が認められるが、他のタイムラグの相関係数は総じて低い
近所や地域とのつながりのある子どもの割合	2期	○	-0.51						－ （負）	r=-0.51と正の相関は認められない
いじめなどの不安や悩みを身近な人などに相談する子どもの割合（小5）	通期	○	-0.03	-0.65	-0.67	-0.74	-0.73	-0.69	－ （負）	全てのタイムラグ別相関係数で正の相関は認められない
いじめなどの不安や悩みを身近な人などに相談する子どもの割合（中2）	通期	○	-0.80	-0.82	-0.79	-0.82	-0.91	-0.97	－ （負）	全てのタイムラグ別相関係数で正の相関は認められない
いじめなどの不安や悩みを身近な人などに相談する子どもの割合（高2）	通期	○	-0.86	-0.88	-0.90	-0.90	-0.88	-0.82	－ （負）	全てのタイムラグ別相関係数で正の相関は認められない

● (1) さっぽろ未来創生プラン（第1、第2期）の人口減少対策に関する施策の分析 | エ その他必要と考えられる事項の調査

「子育てを支える社会の形成」KPIにおける論理上の相関性は、「仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合」および「子どもを生み育てやすい環境だと思う市民の割合」が強、「父親と母親がともに子育ての担い手である割合」が中、特定困難層への福祉的支援KPIは弱だと考えられる。

子育てを支える社会の形成 | 論理上の相関性

区分	テーマ	対象KPI	統計上の相関性	評価
子育てを支える社会の形成	特定の困難を抱える層への福祉的支援	- 今後の生活(経済的・子育て等)に不安のある母子・父子家庭の割合 - 市内社会的養護体制における「家庭の養育環境」の割合 - 障がいのある子どもにとって地域でくらしやすいまちであると思う保護者の割合 - 困難を有する若者が自立に向けて支援機関を利用し、職業訓練への参加や進路決定をした割合	弱	「特定層への福祉的支援→当該層の生活安定」という経路が想定される。ただし、対象が限定的であり、市全体のボリュームゾーンである一般子育て世帯のマクロな経済圧力・労働環境改善への波及という介在要因が複数段階存在する。
	子育てのソフト的支援・意識	「父親と母親がともに子育ての担い手である」と答えた保護者の割合	中	「育児負担の分散→出産意欲の向上→合計特殊出生率改善」という経路が想定される。ただし、意識の向上が直ちに労働時間削減・経済的余力の確保に転換されるか否かという介在要因が1段階存在する。
	労働環境と総合的実感	仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合	強	「労働環境の質向上→出産・育児選択の前提条件の充足→合計特殊出生率改善」という経路が想定される。この実感の向上は出産阻害要因を直接排除することに繋がるため、介在要因は存在しない。
	子育て環境の総合的な実感	子どもを生み育てやすい環境だと思う市民の割合	強	「出産阻害要因の総合的解消→出産行動」という経路が想定される。この実感の向上は阻害要因が包括的に解消された状態を直接測定しており、介在要因は存在しない。

● (1) さっぽろ未来創生プラン（第1、第2期）の人口減少対策に関する施策の分析 | エ その他必要と考えられる事項の調査

統計的な相関性が認められるのは、「仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合」「子どもを生み育てやすい環境だと思ふ市民の割合」の2つが統計上の強い相関性が認められる。「困難を有する若者が自立に向けて支援機関を利用し、職業訓練への参加や進路決定をした割合」も弱い相関性は認められる。

子育てを支える社会の形成 | 論理上の相関性

KPI	期間	先行指標可能性	相関係数 r （タイムラグ別）						統計上の相関性	評価
			+0年	+1年	+2年	+3年	+4年	+5年		
仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合	通期	○	0.65	0.77	0.82	0.73	0.63	0.51	強	全てのタイムラグ別相関係数で正の相関が認められる
今後の生活（経済的・子育て等）に不安のある母子・父子家庭の割合（母子）	1期	○	-0.47	-0.58	-0.58	-0.54	-0.65	-0.55	－ （負）	全てのタイムラグ別相関係数で正の相関は認められない
今後の生活（経済的・子育て等）に不安のある母子・父子家庭の割合（父子）	1期	○	-0.33	-0.54	-0.49	-0.56	-0.58	-0.49	－ （負）	全てのタイムラグ別相関係数で正の相関は認められない
市内社会的養護体制における「家庭的養育環境」の割合	1期	○	-0.56	-0.82	-0.83	-0.83	-0.80	-0.81	－ （負）	全てのタイムラグ別相関係数で正の相関は認められない
障がいのある子どもにとって地域でくらしやすいまちであると思う保護者の割合	1期	○	0.01	-0.01	0.21	-0.08	0.04	0.06	－ （負）	全てのタイムラグ別相関係数で正の相関は認められない
困難を有する若者が自立に向けて支援機関を利用し、職業訓練への参加や進路決定をした割合	1期	○	0.22	0.27	0.04	0.34	0.26	0.18	弱	全てのタイムラグ別相関係数で $r=0.2\sim0.3$ 程度の弱い相関は認められる
「父親と母親がともに子育ての担い手である」と答えた保護者の割合	2期	○	-0.65						－ （負）	$r=-0.65$ と正の相関は認められない
子どもを生み育てやすい環境だと思ふ市民の割合	2期	○	0.83						強	$r=0.83$ と強い正の相関が確認される

事業効果の検証

事業効果の検証は、人口減少対策の施策体系の課題を踏まえ、市民ニーズに合致していると考えられる事業有無を確認する方法で実施する。

事業効果の検証

目的

- 貴市が求める事業効果の検証は、下記2点の目的を達成するためのものと理解している。
- ① どの事業が人口減少対策として効果をもたらしたか：20代の道外流出抑制・転入増加に寄与した事業、結婚・出産・第二子出産の促進に寄与した事業
 - ② 効果的な事業に共通する設計要件の整理：今後の施策立案における示唆を導出する



検証するにあたっての課題

- ただし、分析するにあたっては、以下3点の分析上の限界がある。
1. 人口減少対策の施策体系は「事業⇔KPI⇔数値目標（KGI）」である。そのため、KGIに対する事業効果の寄与を定量化することは、施策体系の観点から困難である。
 2. 合計特殊出生率・転出超過数などの数値目標は、経済環境・全国的な少子化トレンド・物価上昇といった外部要因の影響を大きく受けるため、KGIの変動から事業の寄与分のみを切り出すことは極めて困難である。
 3. 現行プランでは、若者の流出抑制・転入増加・結婚・出産・第二子出産といった行動変容を把握するためのKPが設定されていないため、KPIの観点からも事業効果の測定は困難である。

検証方法

- 左記の検証課題を踏まえ、下記の手順で検証を行う。

Step 1

市民ニーズの把握

市民アンケート・インタビュー結果、第3期さっぽろ未来創生プランから、若者の流出抑制・転入増加・結婚・出産・第二子出産の促進するためのポイントを整理する。

Step 2

市民ニーズに合致する事業整理

貴市から提供された人口減少対策の事業一覧に記載されている内容から、市民ニーズに合致している事業をリストアップする。

Step 3

事業効果のあった対象の特定

リストアップされた事業の中で、活動目標を達成している事業は、事業効果があったと判断し、事業効果の定量化はしない。

20代転出は就職・賃金格差が主因であり、質の高い雇用創出・賃金底上げに加え、道外在住者へのUターン情報発信を強化することが定住促進の鍵となる。

20代転出抑制・転入促進のポイント

Point ① 就職機会の質・量の拡充

20代の道外転出の主因は「就職」であり、市内大学生の地元就職希望が叶っていない。札幌に集積する企業は労働集約型が多く、キャリア形成の観点で首都圏と比較した際の魅力に欠ける可能性がある。

< 市民の声 >

- ・ 市外移住希望者の転出理由は就労関連が半数。「より刺激のある環境で自己成長したい」が上位（アンケートウ・若い世代）
- ・ 「札幌に誘致される企業はコールセンターなどが多く質の面で魅力が低い。生産性の高い質の良い企業を誘致すべき」（インタビューA・男性25～29歳）
- ・ 「総務・会計・労務系の求人は関東圏が多い。札幌に拠点があっても本社が東京の企業が多く、キャリアパスの面で首都圏優位を感じる」（インタビューA・女性25～29歳）

Point ③ Uターン促進のための情報・住居支援

道外在住の道内出身若年層の約4割がUターン意向を持つが、求人情報・住居情報・冬季生活情報が不足しており転入に踏み切れていない。支援制度は存在するが当事者に届いていない可能性がある。

< 市民の声 >

- ・ 道外就職者の約4割がUターン意向あり。Uターン障壁のトップは「住居の情報提供・支援」35.2%、「求人が少ない」30.8%、「暮らしの便利情報（冬場コスト等）」30.4%（さっぽろ未来創生プラン第3期）
- ・ 移住者の7割が支援制度・サービスを「特に利用していない」。情報収集は「友人・知人の口コミ」が最多（さっぽろ未来創生プラン第3期）

Point ② 若年層の賃金水準の引き上げ

札幌の賃金水準は全年代で東京・福岡を下回っており、特に結婚・子育てが集中する30～34歳での格差が大きい。賃金水準の低さが定住意向を直接下げている可能性が統計的にも示されている。

< 市民の声 >

- ・ 札幌の実質年収は全年代で東京・福岡を下回り上昇率も最低。30～34歳男性で東京569万円・福岡495万円に対し札幌430万円（数値目標の整理）
- ・ 雇用の安定の満足度が定住意向と有意に正の相関（係数0.11、 $p < 0.05$ ）（アンケートウ・若い世代）
- ・ 「社会福祉法人に勤務しているが賃金が低くキャリアアップも見通せない。周囲の友人も同様に給与への不満を口にしている」（インタビューA・女性25～29歳）

未婚化の背景には出会い不足・経済的余裕のなさ・キャリアと結婚の二律背反があり、これらを同時に解消する複合的アプローチが求められている。

結婚のポイント

Point ① 出会い機会の創出

社会人になると出会いの場が職場に限定され、構造的に出会い機会が減少する。マッチングアプリは普及しているが、長期的な関係構築を望む層には合わず、未婚継続の最大要因として「出会いのなさ」が一貫して上位に挙がっている。

< 市民の声 >

- ・ 独身→独身層が結婚しなかった最大の理由として、女性40.4%・男性38.4%が「良い相手との出会いがなかった」を選択（アンケートA・ライフコース）
- ・ 「社会人になって出会いの場が限定されがち。部活やクラスのような長期コミュニティで関係を育てたいが、今の環境ではできていない」（インタビューA・女性25～29歳）

Point ③ さっぽろ結婚支援センターの認知度の向上

さっぽろ結婚支援センターは身元確認の安心感から利用者の評価は高いが、若者の8割超が存在を知らない。「婚活の最終手段」というイメージが利用の心理的ハードルを高めている可能性がある。

< 市民の声 >

- ・ 若者アンケートで結婚支援センターを「知らない」85.4%。利用者はわずかn=21（アンケートウ・若い世代）
- ・ 「行政が運営する堅苦しさ・サイトの不便さから婚活の最終手段と見なされている。身元確認がしっかりしている点は高評価」（インタビューA・女性25～29歳）

Point ② 若年男性の経済的障壁の解消

若年男性において結婚の障壁が「出会い」から「経済的余裕」へと変化しつつある。奨学金返済や低賃金が結婚の意思決定を直接阻んでいる可能性がある。

< 市民の声 >

- ・ 独身正規男性では結婚の最大の障壁が「結婚後の生活費」40.5%。「結婚は金銭的余裕がある人だけが体験できる嗜好品的な選択肢になりつつある」（アンケートウ・若い世代）
- ・ 「奨学金の負担を実感しており、行政や企業による返済支援制度があればだいぶありがたいと感じている」（インタビューA・男性25～29歳）

Point ④ 女性のキャリアと結婚の両立支援

女性がキャリアの節目と結婚を天秤にかける傾向があり、晩婚化・未婚化の一因となっている。家事育児の対等な分担を求める価値観が強まっており、その条件に合う相手との出会い自体が困難になっている可能性がある。

< 市民の声 >

- ・ 独身→独身層（女性）で「仕事との両立が難しいと感じた」を結婚しなかった理由に挙げる割合が一定数存在（アンケートA・ライフコース）
- ・ 「昇格試験や道外研修といったキャリアの節目と結婚を天秤にかけている。パートナーには収入・家事育児ともに対等な分担を求めており、その価値観に合う相手との出会いが前提条件」（インタビューA・女性25～29歳）

20代定着の鍵となる「賃金水準の引き上げ」はほぼ未対応であり、就職機会・Uターン支援の充実にもかかわらず、所得面からの構造的流出に歯止めがかかっていない。

20代転出抑制・転入促進のポイントに対する事業評価

- ポイントに対する事業が充足している
- ポイントに対して一部・あるいは間接的に対応する事業がある
- ポイントに対する事業がない

ポイント	対応状況	対象事業	事業評価
就職機会の質・量の拡充	● 部分対応	1.企業立地促進事業 No.33・1期達成、No.157・2期達成 2.IT産業Uターン等支援事業 No.67・1期末達成 3.IT産業人材確保支援事業 No.202・2期末達成 4.ローカルマッチプロジェクト事業 No.71・1期達成、No.218・2期達成 5.フレッシュスタート塾事業 No.69・1期達成 6.若年層ワークトライアル事業 No.68・1期達成 7.みらいIT人材育成事業 No.225・2期末達成	- 企業誘致・マッチング支援の事業は1期・2期を通じて複数存在し、企業立地促進事業は達成 - ただし「コールセンターなど労働集約型が多く質の面で魅力が低い」（インタビュー-A・男性）という根本課題に直接対応できていない - IT分野の人材確保・育成事業は2期いずれも未達成。文系学生の地元就職希望が叶っていない構造的ミスマッチへの手当も薄い
若年層の賃金水準の引き上げ	● ほぼ未対応	1.中小企業採用力等強化事業 No.70・1期末達成、No.219・2期末達成 2.さっぽろ女性活躍・働き方改革応援事業 No.194・2期末達成	- 賃金水準の引き上げを直接目的とした事業がない - 中小企業の人材育成力強化事業は存在するが、給与水準を東京・福岡比で引き上げる手段としては間接的にすぎる 「雇用の安定が定住意向と最も相関する」（アンケートウ・若い世代）という定量的知見があるにもかかわらず、所得水準の引き上げを正面から狙った事業が見当たらない点は重大なギャップ
Uターン促進のための情報・住居支援	● 部分対応	1.東京圏新卒者等Uターン就職支援事業 No.66・1期末達成 2.札幌Uターン就職支援事業 No.203・2期達成 3.移住による就業者・起業創出事業 No.204・2期末達成 4.首都圏シティプロモート推進事業 No.206・2期達成 5.奨学金返還支援事業 No.201・2期達成	- Uターン促進事業は1期・2期を通じて整備されており、首都圏シティプロモートや奨学金返還支援は達成 - 一方、Uターン希望者が最も求める「住居の情報提供・支援」（35.2%）や「冬場の生活コスト等の暮らしの便利情報」（30.4%）に特化した事業は見当たらない - 求人情報と住居・生活情報をセットで届ける一元的な情報発信の仕組みが欠如している

結婚支援は経済的障壁解消で一定の手当てがあるものの、さっぽろ結婚支援センターの認知度向上策と、女性がキャリアと結婚を天秤にかける価値観転換への直接アプローチする事業が不足している。

結婚のポイントに対する事業評価

- ポイントに対する事業が充足している
- ポイントに対して一部・あるいは間接的に対応する事業がある
- ポイントに対する事業がない

ポイント	対応状況	対象事業	事業評価
出会い機会の創出	● 部分対応	1. 出会いの場創出事業 No.77・1期達成 2. 若者出会い創出事業 No.317・2期末達成	・ 出会いの場創出事業は1期・2期ともに設置されている ・ ただし1期は南区限定の小規模イベント（年間目標100人規模）にとどまり、市全体の出会い不足・性比ゆがみに対してスケールが不十分 ・ 2期の若者出会い創出事業は未達成 ・ 「部活やクラスのような長期コミュニティで関係を育てたい」（インタビューA・女性）というニーズに応える継続的なコミュニティ型の場は整備されていない
若年男性の経済的障壁の解消	● 間接対応	1. 奨学金返還支援事業 No.201・2期達成 2. フレッシュスタート塾事業 No.69・1期達成 3. 若年層ワークトライアル事業 No.68・1期達成	・ 奨学金返還支援事業は2期に達成しており、「月3万円の返済がなければ子どもはすぐ持っていた」（インタビューB・男性）という声に直接応える施策として評価できる ・ ただし対象が「市内認定企業への就職者」に限定されており、裾野が限られる ・ 結婚の経済的障壁（結婚資金・結婚後の生活費）を直接対象にした給付・補助事業は存在しない
さっぽろ結婚支援センターの認知度向上	● 対応不足	結婚支援センターの運営事業自体は存在するが、認知度向上を目的とした事業は確認できず	・ さっぽろ結婚支援センターの運営は継続されており、利用者からの信頼度評価は高い（インタビューA・男性） ・ しかし認知率が若者の85.4%が「知らない」（アンケートウ・若い世代）という状況に対し、SNS・プッシュ型広報・UX改善を目的とした専用事業が見当たらない ・ 「婚活の最終手段」というネガティブなイメージを払拭し利用ハードルを下げる取り組みもない
女性のキャリアと結婚の両立支援	● 間接対応	1. さっぽろ女性活躍・働き方改革応援事業 No.194・2期末達成 2. 女性活躍に向けた働き方改革サポート事業 No.197・2期末達成 3. テレワーク・業務管理システム普及促進事業 No.198・2期達成 4. 女性の多様な働き方支援窓口運営事業 No.199・2期達成	・ 女性活躍・WLB推進の事業は2期に整備されている ・ テレワーク普及は「在宅可否が就業継続の重要な判断軸」（インタビューA・女性）という声に応える ・ ただし主要な事業が未達成。「キャリアの節目と結婚を天秤にかける」心理的葛藤や「家事分担の対等性」への価値観転換に直接アプローチする事業は見当たらない

出産を躊躇させる経済不安と職場文化の壁は制度整備だけでは解消されず、当事者に届くプッシュ型情報発信と復職制度の構造改善が不可欠である。

出産（第一子）のポイント

Point ① 経済的不安の解消（妻収入減×育児費用増）

出産を躊躇させる最大要因は経済的不安であり、妻の収入減と育児費用増が同時に発生するタイミングリスクが意思決定を阻んでいる。費用の全体像が見えないことによる漠然とした不安も、実態以上に障壁を大きく見せている可能性がある。

< 市民の声 >

- ・ 理想の子ども数を持たない理由として「教育・子育てにお金がかかりすぎる」が52.6%で最多（国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」）
- ・ 「子どもを持つことへの最大の障壁は経済的不安の一点。月3万円の奨学金返済がなければ子どもはすぐにでも持っていた」（インタビュー-B・男性25～29歳）
- ・ 「費用の具体額は掴めていないが、人が一人増える累積コストを重く見ており、見通しが立たないこと自体が判断のブレーキになっている」（インタビュー-A・女性25～29歳）

Point ③ 復職制度の改善

保育園入園から職場復帰までの猶予が他市と比べて短く、親子双方に余裕のない復職を強いている。この構造が第一子出産への抵抗感と第二子検討の遅延を同時に招いている可能性がある。

< 市民の声 >

- ・ 「保育園入園から職場復帰までの猶予が札幌市は2週間と非常に短い（他市では1～2か月の例もある）。慣らし保育が終わると同時にフルタイム復帰を強いられ、親子ともに余裕がない」（インタビュー-C・女性35～39歳）
- ・ 「復帰後すぐの再産休取得への心理的ハードルと、間を空けると高齢出産になるという不安の板挟み状態にある」（インタビュー-C・女性30～34歳）

Point ② 職場文化の実質変容（育休取得・就業継続）

制度整備は進んでいるが職場文化の変容が追いついておらず、育休取得や復職後の就業継続に心理的障壁が残っている。キャリアの勢いに乗る時期と出産が重なることへの抵抗感が、晩産化を招いている可能性がある。

< 市民の声 >

- ・ 出産・育児を機に働き方を「変えた」は63%。うち「変えたくなかったが変えた」が一定数存在。「男性育休取得が当たり前」の職場はわずか22.8%（アンケート-E・女性）
- ・ 「入社5～6年目の仕事が最も楽しく勢いに乗る時期に出産・育休が重なることへの抵抗感があった。キャリアを優先した結果、第一子が30代半ばとなり第二子への意欲に大きく影響している」（インタビュー-C・女性35～39歳）

Point ④ 行政支援情報のプッシュ型アクセス整備

支援制度は整備されているが、当事者が必要なタイミングで情報を得られていない。情報収集を個人任せにするプル型の発信が中心であり、支援が必要な層に届いていない可能性がある。

< 市民の声 >

- ・ 「産後ケアセンターは出産直前に知った」「市のサイトが分散していて使いにくい」「保育園の空き状況は電話で都度確認が必要」（インタビュー-C・複数）
- ・ 「独身期から子育て期まで一貫した戦略が見えず施策が弱い。マイナンバー等を活用し属性に合わせたプッシュ型情報配信が必要」（インタビュー-A・女性25～29歳）

出産支援は「作る」施策は充実する一方、職場文化の実質変容を促す強制力と、支援情報を効果的に「届ける」プッシュ型発信の仕組み化を進める事業が不足している。

出産（第一子）のポイントに対する事業評価

- ポイントに対する事業が充足している
- ポイントに対して一部・あるいは間接的に対応する事業がある
- ポイントに対する事業がない

ポイント	対応状況	対象事業	事業評価
経済的不安の解消 (妻収入減× 育児費用増)	● 間接対応	1.子ども医療費助成制度の拡充 No.91・1期達成、No.333・2期達成 2.第2子以降の保育料無料化事業 No.92・1期達成 3.妊娠・出産包括支援事業 No.79・1期達成、No.318・2期達成 4.おたふくかぜワクチン接種費用助成事業 No.334・2期達成	・医療費助成は1期・2期ともに達成しており評価できる ・ただし「妻の収入が途絶える期間の家計マイナス」という第一子出産に固有の一時的な収入減リスクに対応する直接的な所得補填・出産祝い金等の事業は薄い ・「費用の見通しが立たないこと自体が判断のブレーキ」（インタビューA・女性）という漠然とした不安を解消するコストシミュレーション提供等の事業も見当たらない
職場文化の実質変容 (育休取得・ 就業継続)	● 間接対応	1.仕事と子育ての両立支援事業 No.196・2期達成、No.341・2期達成 2.男女が共に活躍できる職場づくり応援事業 3. No.195・2期達成、No.340・2期達成 4.さっぽろ女性活躍・働き方改革応援事業 No.194・2期未達成 5.父親による子育て推進事業 No.343・2期未達成	・育休取得促進・WLB推進の事業は2期に複数整備されており、仕事と子育ての両立支援事業は達成 ・ただし父親による子育て推進事業は未達成 ・「男性育休取得が当たり前で推奨されている職場はわずか22.8%」（アンケートE・女性）という実態が示すように、制度整備が職場文化変容に至っていない ・企業への認証・働きかけにとどまらず実質的な変容を促す強制力のある手段が不足
復職制度の改善	● 未対応		・「保育園入園から職場復帰まで2週間以内」という札幌市ルールは他市と比べて短く、第一子・第二子出産意欲を直接削ぐ問題として複数のインタビューで指摘されており（インタビューC）、出産促進の観点からの優先的検討が必要
行政支援情報のプッシュ型アクセス整備	● 実効性に疑問	1.妊娠・出産包括支援事業 No.79・1期達成、No.318・2期達成 2.区保育・子育て支援センター整備事業 3. No.84・1期達成、No.348・2期未達成 4.地域子育て支援拠点事業 No.346・2期達成	・相談窓口・サポート施設の整備事業は1期・2期を通じて複数存在し達成実績もある ・しかし「産後ケアセンターは出産直前に知った」「市のサイトが分散して使いにくい」（インタビューC複数）という利用者の声が示すように、プッシュ型・一元化・SNS活用を目的とした情報発信の専用事業が確認できない ・支援を「作る」事業は充実しているが効果的に「届ける」仕組みが必要

多子化を阻む経済負担・職場文化・支援の届かなさは相互に連動しており、中間層への給付拡充と育児の肯定的イメージ醸成を同時に進める必要がある。

多子（第二子以降）のポイント（1/2）

Point 1 経済的負担の軽減（教育費・食費）

第二子以降では保育料無償化・医療費助成が機能している一方、学校外教育費・食費の増大が多子断念の主因となっている。年収400～600万円帯でも経済的不安が強く、中間層への支援にギャップがある。

< 市民の声 >

- ・ 理想の子ども数を持たない理由として「教育・子育てにお金がかかりすぎる」が52.6%で最多。（国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」）
- ・ 年収200～400万円未満の複数子世帯では69.7%が経済的不安が「最も影響する」と回答（アンケートイ・子育て費用）
- ・ 「子どもの将来の進学費用や習い事の平等な出費をどう工面するか悩み中。4人目は経済的に絶対無理と考える」（インタビューD・女性30～34歳）

Point 3 夫婦協力・コミュニティ形成支援

多子出産の決断には収入額ではなく「いざという時に夫がワンオペで回せる」という実績に基づく安心感が大きく影響している。支援サービスは整備されているが手続きの煩雑さにより活用されていない可能性がある。

< 市民の声 >

- ・ 「切迫早産で1か月入院した際も夫がワンオペで回せた経験がいざという時もやれるという自信と第二子決断の後押しになった」（インタビューD・女性35～39歳）
- ・ 「ファミサポは登録したが活用できず親族に頼ることが多かった。顔合わせの会があると登録しやすくなると感じた」（インタビューD・女性40～44歳）

Point 2 職場理解・連続育休への障壁解消

職場の理解度が多子出産の意思決定に直接影響している。同じ当事者でも職場環境の差によって「もう一人は無理」と「ストレスなく産めた」に分かれており、職場文化が多子化の分岐点になっている。

< 市民の声 >

- ・ 「二人目の育休後に転職した職場は両立理解がなく休みづらい雰囲気だった。当時は子供もうひとりなんて考えられなかった」（インタビューD・女性30～34歳）
- ・ 「職場は産休育休・時短が非常に取りやすく男性も1か月育休を取得。復帰後すぐ再産休のケースもあり、二人目出産のタイミングでストレスを感じなかった」（インタビューD・女性35～39歳）

Point 4 保育・支援サービスの使いやすさ改善

子支援サービスの量的拡充は進んでいるが、産後の体力・メンタル負荷が高い時期に予約・利用まで至れないケースが多い。

< 市民の声 >

- ・ 「行政は作ることは熱心だが届けることに欠ける。公式LINEを活用し世帯状況に応じたプッシュ型通知の強化を」（インタビューD・女性30～34歳）
- ・ 「産後ケアは情報があっても、妊娠中・産後は体力・メンタルへの負荷が高く予約・利用まで至らない。電話やプッシュ型サポートがあれば利用しやすかった」（インタビューD・女性40～44歳）

多子化を阻む経済負担・職場文化・支援の届かなさは相互に連動しており、中間層への給付拡充と育児の肯定的イメージ醸成を同時に進める必要がある。

多子（第二子以降）のポイント（2/2）

Point⑤ 若年層の多子希望意欲の醸成

独身者の子ども希望数が急落しており、そもそも多子をポジティブにイメージできる若年層が縮小しつつある。SNS等を通じて育児のネガティブな側面が強調される環境が、希望数の低下に影響している可能性がある。

< 市民の声 >

- 独身者の希望する子ども数で「2人」が男女とも前回（平成30年）比13ポイント以上低下。「子どもは欲しくない」が男女とも前回比15ポイント以上上昇（さっぽろ未来創生プラン第3期）
- 「育児に対して『大変そう』『無理』という先入観が若い世代に植え付けられている現状を懸念している。行政が『育児は楽しい』と思えるような具体的なバックアップを見せるべき」（インタビューC・女性35～39歳）

多子世帯の経済的支援は機能しているが、連続育休・再休暇への職場の暗黙の抵抗を崩す施策と、若年層の多子希望意欲を醸成する広報・啓発事業がともに未対応のまま残されている。

多子（第二子以降）のポイントに対する事業評価

- ポイントに対する事業が充足している
- ポイントに対して一部・あるいは間接的に対応する事業がある
- ポイントに対する事業がない

ポイント	対応状況	対象事業	事業評価
経済的負担の軽減 （教育費・食費）	● 部分対応	1.第2子以降の保育料無料化事業 No.92・1期達成 2.子ども医療費助成制度の拡充 No.91・1期達成、No.333・2期達成 3.私立幼稚園等補助事業 No.95・1期達成 4.おたふくかぜワクチン接種費用助成事業 No.334・2期達成 5.放課後児童クラブの充実事業 No.330・2期達成	・第2子以降の保育料無料化・医療費助成はインタビューDで「なければ家計設計はもっと苦しかった」「生命線」と複数で高評価 ・達成事業も多く、多子世帯の経済的後押しとして機能している ・一方、出生動向基本調査で52.6%が断念理由に挙げる「学校外教育費・食費」の増大に対応する施策は手薄であり、多子判断に踏み切れない中・高所得層への対応が課題
職場理解・連続育休への障壁解消	● 間接対応	1.仕事と子育ての両立支援事業 No.196・2期達成、No.341・2期達成 2.父親による子育て推進事業 No.343・2期末達成 3.男女が共に活躍できる職場づくり応援事業 No.195・2期達成	・育休取得・職場文化改善の事業は整備されているが、「復帰後すぐの再産休への心理的ハードル」「連続育休への職場の暗黙の抵抗」（インタビューC・D）という多子特有の障壁に特化した施策がない ・父親による子育て推進事業は方向性として重要だが未達成。「職場文化の変容なしに第二子以降への踏み出しは難しい」という当事者の声に対し、制度整備にとどまる限界がある
夫婦協力・コミュニティ形成支援	● 部分対応	1.地域子育て支援事業 No.345・2期達成 2.地域子育て支援拠点事業 No.346・2期達成 3.子育て援助活動支援事業ファミサポ No.86・1期達成、No.347・2期達成 4.家庭教育事業 No.344・2期達成	・子育てサロン・地域支援拠点は「精神的支えになった」（インタビューD・女性30～34歳）と評価されており、コミュニティ形成の核として機能している点は評価できる ・ただしファミサポは「登録したが活用できず」（インタビューD・女性40～44歳）という手続き煩雑さの問題が継続 ・「夫婦の協力体制づくり」「キャリアと子育ての両立ロールモデルの可視化」を直接支援する事業は見当たらない
保育・支援サービスの使いやすさ改善	● 部分対応	1.一時預かり事業の拡充 No.89・1期達成、No.327・2期達成 2.病後児デイサービス事業 No.88・1期末達成、No.326・2期末達成 3.休日保育事業の拡充 No.90・1期末達成 4.放課後児童クラブの充実事業 No.330・2期達成	・一時預かりの施設数拡充は1期・2期ともに達成しており量的拡充は進んでいる。病後児デイサービス・休日保育は保育士不足により1期・2期ともに未達成 ・「当日・短時間・急な預かり」という即応ニーズへの対応や、「産後ケアは情報があっても利用まで至らない」（インタビューD）というアクセス改善を目的とした事業は確認できない ・サービスを「作る」から「使われる」への転換が必要
若年層の多子希望意欲の醸成	● 未対応		・未婚・若年層の多子への意欲・ポジティブイメージを醸成することを目的とした事業がない ・「育児は大変というSNSの先入観が若い世代に植え付けられている」（インタビューC）という課題に対する広報・啓発戦略も見当たらない

他自治体の施策の整理・分析

他自治体の施策の整理・分析は、札幌市が学ぶべき「成功のメカニズム」を抽出することを目的とし、下記の5つの観点で候補先をリストアップした

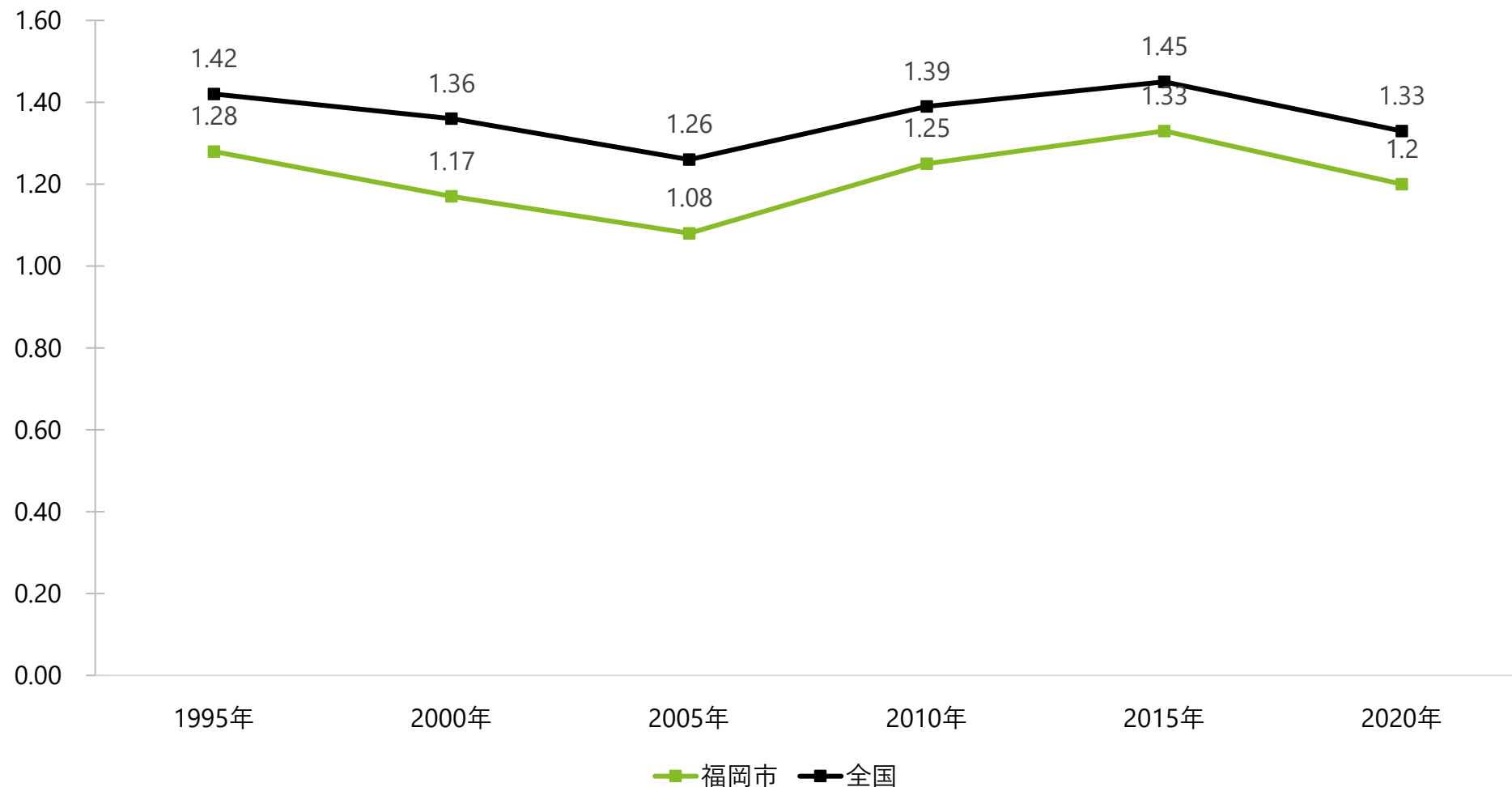
他自治体の施策の整理・分析 | リストアップの観点

視点:1	ダム機能を有する地方中枢都市	札幌市と同様の都市構造や「ダム機能」を持つ競合都市と比較し、札幌市の相対的な強み・弱みを客観的に評価し、都市間競争に勝つための戦略を探る。	福岡市、仙台市
視点:2	出生率改善・抑制都市	TFRの改善という困難な課題に成果を上げた都市、または大都市でありながらTFRの低下を緩やかに抑えている都市から、その「戦略思想」と「政策メカニズム」を学ぶ。	横浜市、熊本市
視点:3	子育て世帯の誘致・定着都市	首都圏等の巨大な人口吸引力に対抗し、若者や子育て世帯を惹きつけることに成功した都市から、その「マーケティング戦略」と「実効性のあるサービス提供」を学ぶ。	流山市
視点:4	共通課題都市	札幌市と同様の課題構造を持つ都市が、どのような異なるアプローチを取り、どのような結果と限界に直面しているのかを比較分析し、札幌市の政策の妥当性を検証する。	京都市
視点:5	地域経済の類似都市	札幌市と同様に、地域の経済・行政を牽引する中枢都市である都市が、どのような施策を行い、どのような結果を得ているのかを分析し、札幌市の政策の妥当性を検証する。	広島市、神戸市

福岡市

福岡市の合計特殊出生率は、全国水準を下回って推移している。2005年以降は改善に成功したものの、近年は悪化している

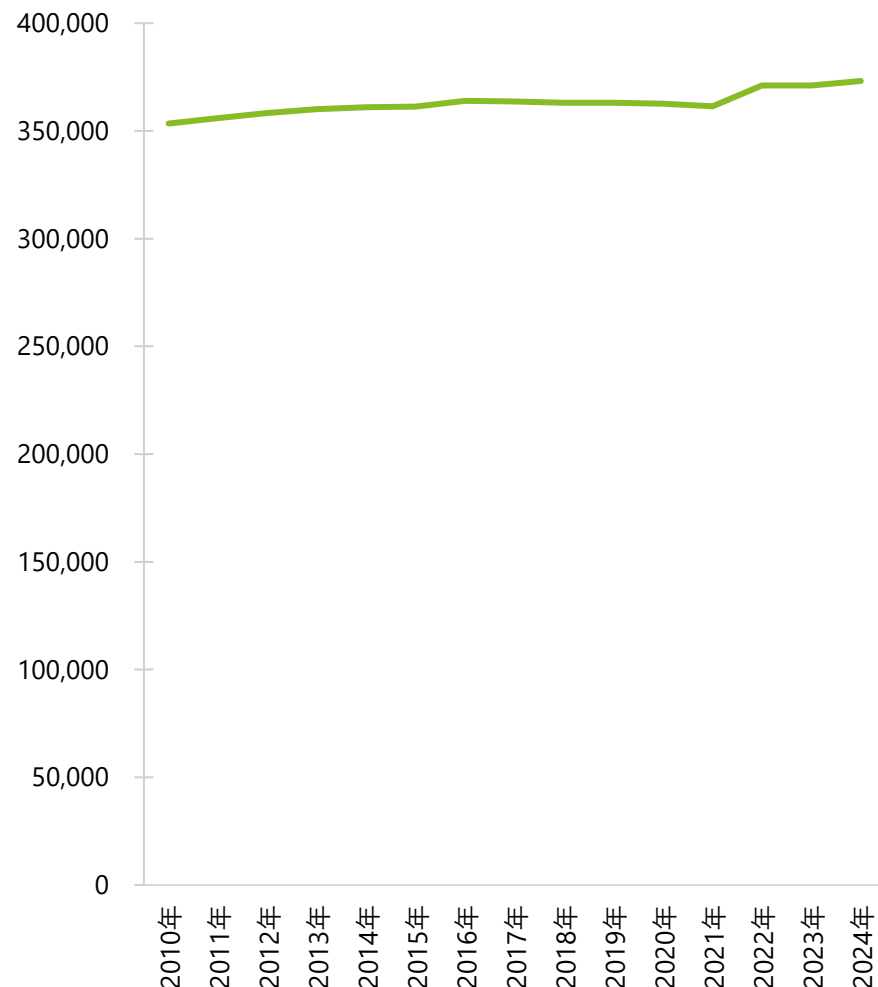
福岡市の合計特殊出生率（TFR）推移



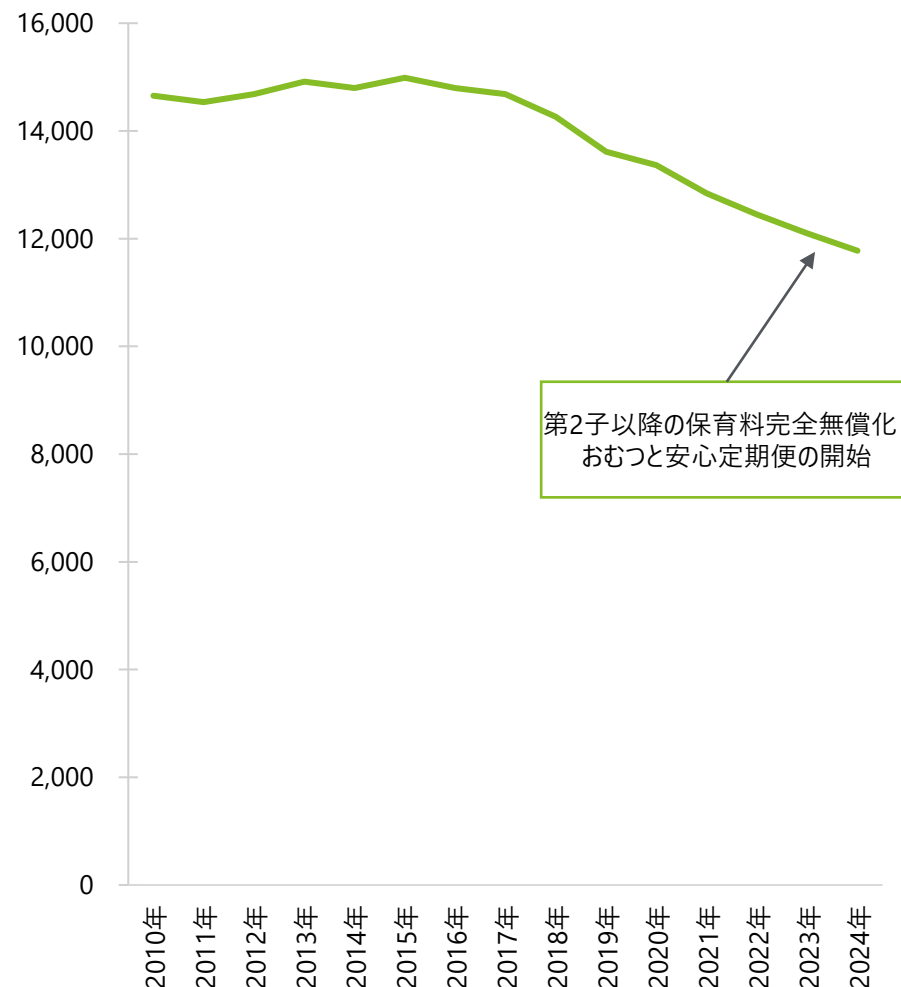
出所：福岡市、厚生労働省「人口動態調査」

福岡市では15歳～49歳の女性人口数を維持している。一方で出生数は減少の一途を辿っており、両者を要因として合計特殊出生率が減少していることが伺える

福岡市における15歳～49歳女性人口数の推移



福岡市における出生数の推移



出所：福岡市

福岡市は、保育料無償化などの金銭的支援や育児の孤立を防ぐ施策を実施しているが、これらの施策は出生数の増加に繋がっていない。金銭的メリットに加え、将来に対する安心感を提供する施策が重要と考えられる

子育て支援策

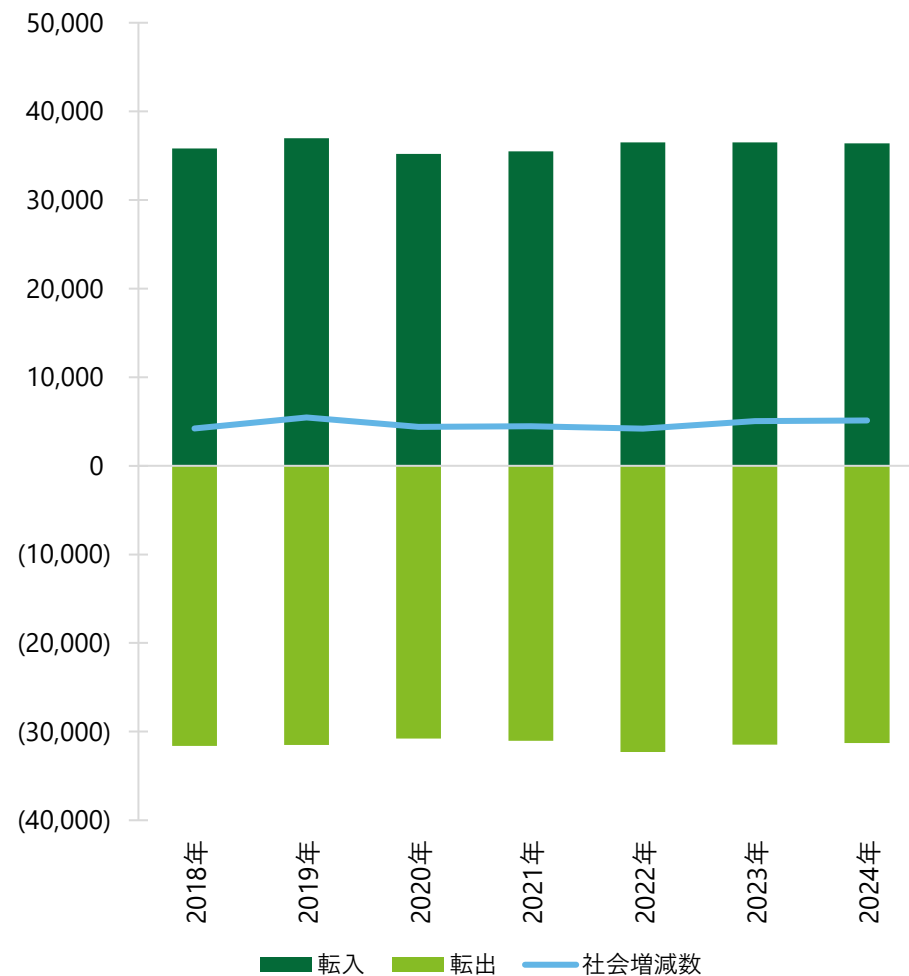
施策内容	成果
- 若年層を呼び込んだ後の家族形成期における支援においても、全国トップレベルの施策を打ち出している。その核心は「第2子以降」への支援である。 ■ 第2子以降の保育料完全無償化 - 令和5年4月から「第2子以降の保育料完全無償化」を開始 - 従来の国の制度や他自治体の制度では、「第1子が就学前であること」や「所得制限」などの複雑な要件が付されることが一般的であった。しかし、福岡市は「きょうだいの年齢に関係なく」「保護者の収入に関係なく」すべての世帯を対象とした。 ■ おむつと安心定期便の開始 - 金銭的な支援に加え、物流を活用した現物支給サービス「おむつと安心定期便」を実施している。これは、育児用品（おむつ等）を定期的に配送することで、物理的な買い物の負担を軽減すると同時に、配送員等が家庭との接点を持ち、育児の孤立を防ぐ見守り機能を兼ね備えた施策である。この「アウトリーチ型」の支援は、核家族化が進む都市部において、虐待予防や産後うつ等の早期発見に有効である。	「おむつと安心定期便の開始」について、初回の対象者は約41,000人であり、サービス開始から約1週間でその半数近い約18,000件の登録があった。 - 利用者からは、アンケートに回答したり子育て支援施設を利用することで電子スタンプが気軽に貯まり、おむつなどの育児用品と交換して自宅まで届けてもらえる点が大きな助けとなっているという声が多い。また、子どもが生まれた際に届くお祝いボックスにはおむつやおしりふき、絵本など必要なものが詰まっており、子育てを始める家庭への安心感につながっている。無償で育児用品が受け取れるだけでなく、支援施設の利用を通じて地域とのつながりや親同士の交流が生まれることも評価されている。 - 一方で、これらの支援は将来の選択である出生数の回復には明確に結びついていない。施策の満足度は高いものの、直接的な人口増のアクションに繋がっていない
示唆	
■ 産みやすさの先にある、育てながら働き続けられる安心感の醸成 経済的・物理的支援による産みやすさの提供だけでは、出生数の増加への決定打とはならない。出産後もキャリアと生活水準を維持できるという将来への不安の払しょくが重要であり、札幌市においても、金銭給付に留まらない、キャリア継続を前提とした子育て環境の構築が求められる。	

福岡市は、転入超過による社会増が続いており、その傾向は男性・女性ともに見られる

男性の転入出



女性の転入出



注記：日本人と外国人の転入出数

出所：福岡市統計書

福岡市はクリエイティブ産業やスタートアップ企業への支援をしている。特に女性のキャリア支援にも注力しており、このことが一因として、15歳～49歳女性人口数の維持や女性の社会増に貢献していると考えられる

雇用創出施策

施策内容

- 福岡市は第三次産業、特にクリエイティブ産業やスタートアップ企業への支援に舵を切った。これは、福岡から東京へ流出する最大の層が「事務・サービス・クリエイティブ職」を志向する女性層が増加している現実を踏まえた戦略である。

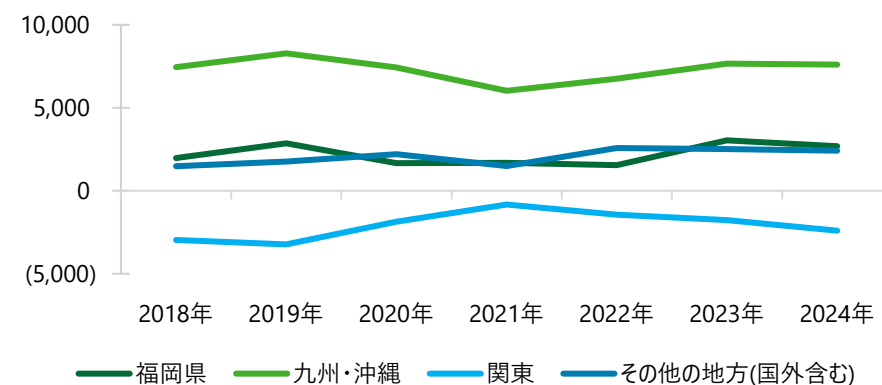
■ 女性の起業とキャリア形成支援

- 福岡市は、女性の潜在的な能力を引き出し、就労継続につなげるための施策を重層的に展開している。福岡市における25～44歳女性の有業率は74.2%（全国平均76.1%）、管理職比率は11.3%と、全国平均や潜在的就業率（91.5%）と比較して改善の余地が大きい。
- これに対し、福岡市は「女性のための起業支援事業」を展開している。特筆すべきは、単なる開業手続きの支援にとどまらず、「ライフシフト」をテーマにしたセミナーを実施している点である。これは、結婚・出産などのライフイベントを機にキャリアを諦めるのではなく、起業という選択肢を通じて「自分らしい生き方・働き方」を実現することを支援するものである。

成果

- 「女性のための企業支援事業」は目標参加者数60人に対し実績106人、満足度は99%に達しており、潜在的なニーズの高さが証明されている。
- 九州圏内からの転入超過の傾向を維持している。

社会増加数の推移（単位：人）



示唆

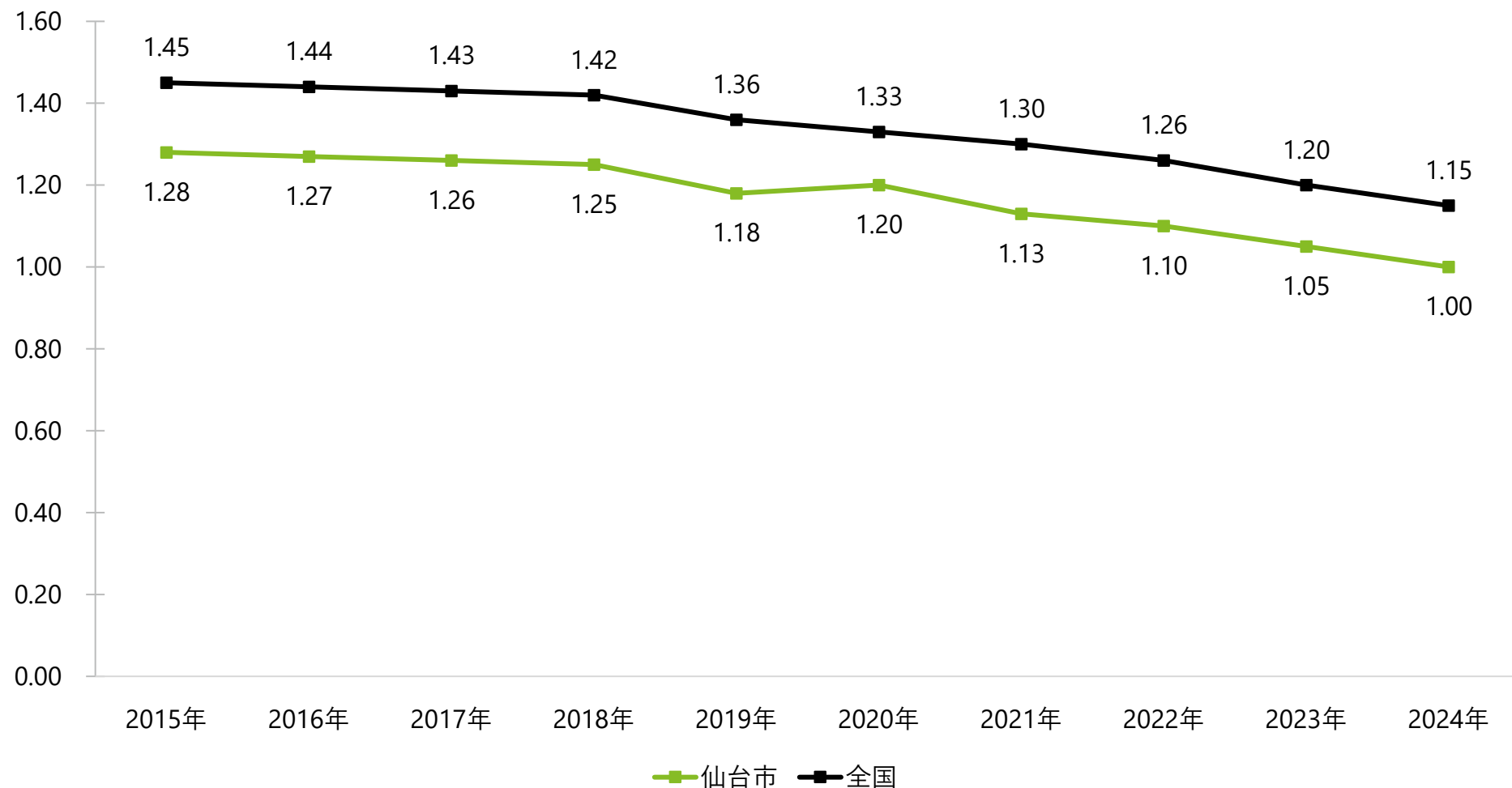
■ 受け皿となる雇用の創出

道内の各市町村から進学や就職を機に札幌市への人口流入があるものの、キャリア志向の高い大学卒の20代は東京圏へ流出しているため、一度集めた若者を雇用でつなぎ留められていない状況にある。15歳～49歳女性人口数の増加を狙うには、コールセンターのような労働集約型の誘致だけではなく、東京本社の総合職や専門職が札幌で勤務できるフルリモート型の居住促進が効果的であると考えられる。

仙台市

仙台市は、全国平均を下回る低い合計特殊出生率が続いている。近年は全国平均と同様に減少傾向にある

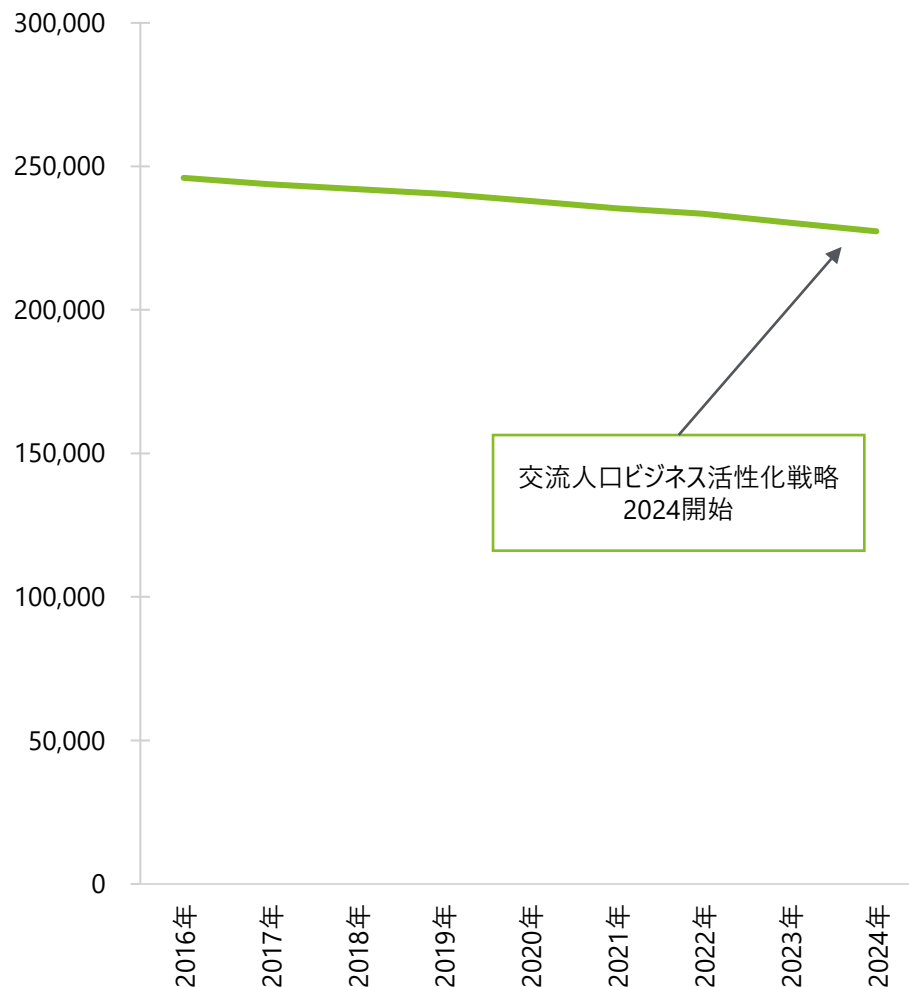
仙台市の合計特殊出生率（TFR）推移



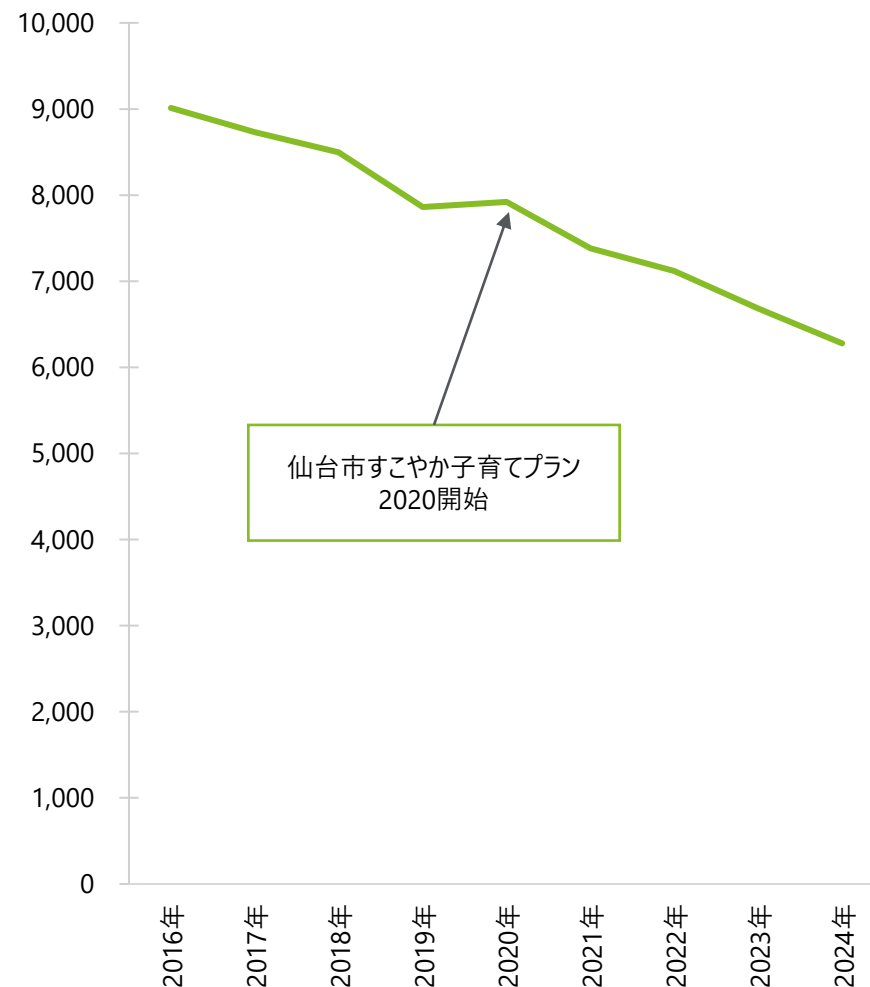
出所：仙台市

仙台市は、15歳～49歳女性人口数と出生数ともに大きく減少している

仙台市における15～49歳女性人口数の推移



仙台市における出生数の推移



出所：仙台市

仙台市は、妊娠期から子育て期までを切れ目なく支える総合的な子育て支援策を展開しているが、出生数の減少は続く。現在の安心だけでなく、安心感を醸成する視点が求められると考えられる

「すこやか子育てプラン2020」による子育て施策

施策内容

- 仙台市は、少子化や子育て家庭の孤立、子供の安全・安心確保など複数の課題を抱えている。全国的にも、妊娠期から子育て期にわたる支援の継続や地域社会全体で育て支える仕組みづくりが求められているが、仙台市では「すこやか子育てプラン2020」を中心に、切れ目のない支援の提供や保護者の負担軽減、教育・保育の質向上など幅広い施策を進めている。

■「すこやか子育てプラン2020」

- このプランは、妊娠・出産期から子育て期、思春期までを一貫して支える総合的な子育て支援計画となっている。

■預かり保育・一時預かり事業の促進

- 保育ニーズの多様化に対応するため、幼稚園の教育時間終了後等も幼稚園内で園児を預かる「預かり保育」を実施する私立幼稚園に対し、必要経費の一部を助成する。

■認定こども園の整備と増加

- 幼児教育と保育を一体化した認定こども園の整備を進めることで、質の高い保育提供と待機児解消を目指している。

■乳幼児向けイベント・子育て支援行事

- 乳幼児期からの親子支援・交流の場として、絵本イベントや育児教室等を各区保険福祉センターで実施。

■仙台市男性育休取得奨励金

- 仙台市は、男性従業員が連続7日間以上の育児休業を取得し、復職後2か月以上勤務を継続した場合に、その雇用主（中小企業等）に対して奨励金を支給

成果

- 仙台市の「すこやか子育てプラン2020」は、令和5年度からの実績から子育て家庭の利用行動として明確に表れている成果が確認できる。
- 認定こども園の整備について、令和5年度時点で市内の認定こども園数は120施設まで増加した。前年度から15施設の純増となった。
- 乳幼児向けイベント向けのおはなし会では令和4年度では参加者2209人だったのに対し、今年は2720人と増加傾向である。
- 一方で、出生数の回復という結果には結びついておらず、施策と実態との間に乖離がみられる。

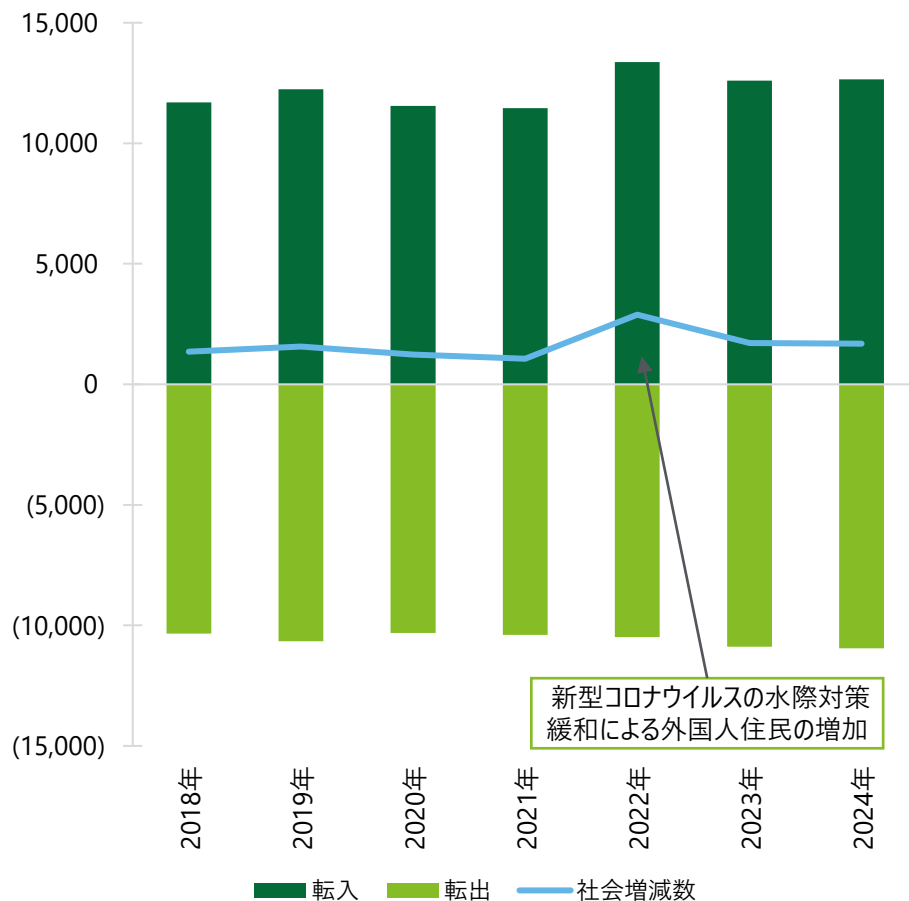
示唆

■「育てやすさ」の追求から「将来不安の払しょく」へ

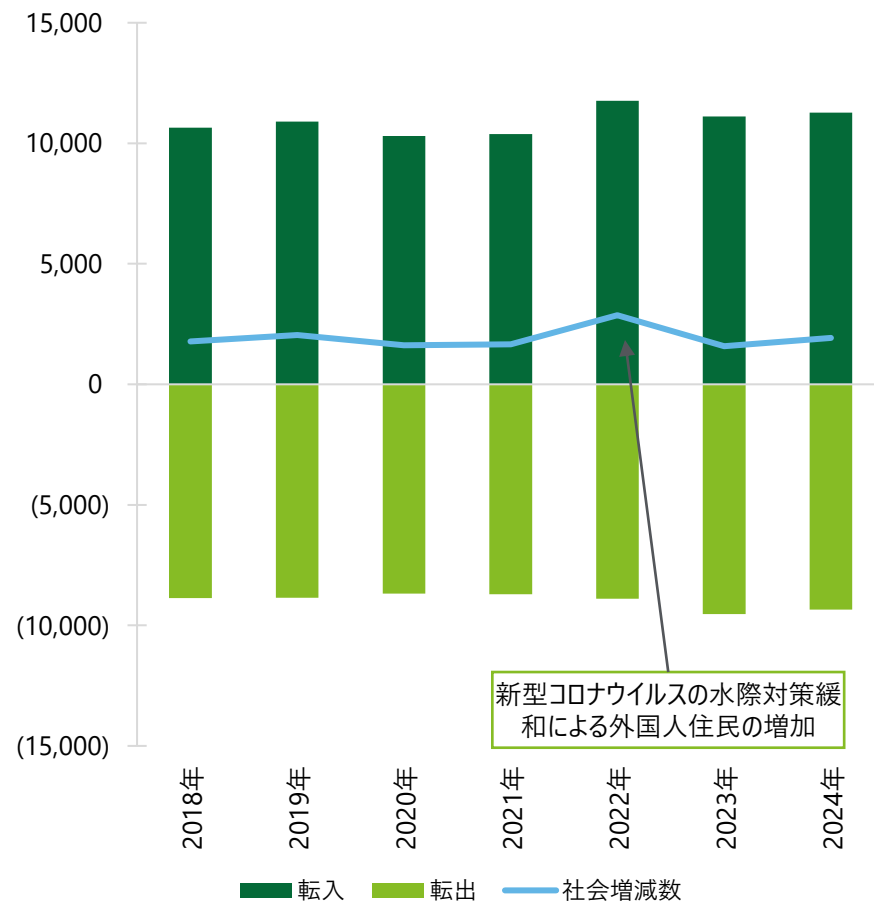
- 仙台市では子育て世帯の負担軽減のための施策を複数実施しているものの、出生数の増加にはつながっていない。保育の質向上といった育てやすさの追求は出生を決定する直接的な動機にはなりにくい。現在の負担軽減だけでなく、将来への不安を払しょくする施策が求められる。

仙台市は、若年層において転入超過による社会増が続いており、その傾向は、男性・女性ともに見られる

若年層男性の転入出



若年層女性の転入出



注記：15歳～29歳までの日本人と外国人の転入出数

出所：仙台市年齢（5歳階級）別人口移動

仙台市は、若者の流出等から定住人口の急増は困難と判断し、東北のハブという地理的特性を活かした交流人口の拡大に舵を切った。これは陸続きではない札幌市が模倣困難なモデルであり、別の視点が求められる

東北圏内活性化に向けた施策

施策内容

- 仙台市は、定住人口の急激な増加が困難である現実を見据え、「交流人口」の拡大による経済活性化と、それを通じた雇用の創出に活路を見出している。

■ 交流人口ビジネス活性化戦略2024

- 仙台市は2022年から2024年を対象とする「交流人口ビジネス活性化戦略2024」を策定し、「交流人口で潤う都市」を目指している。

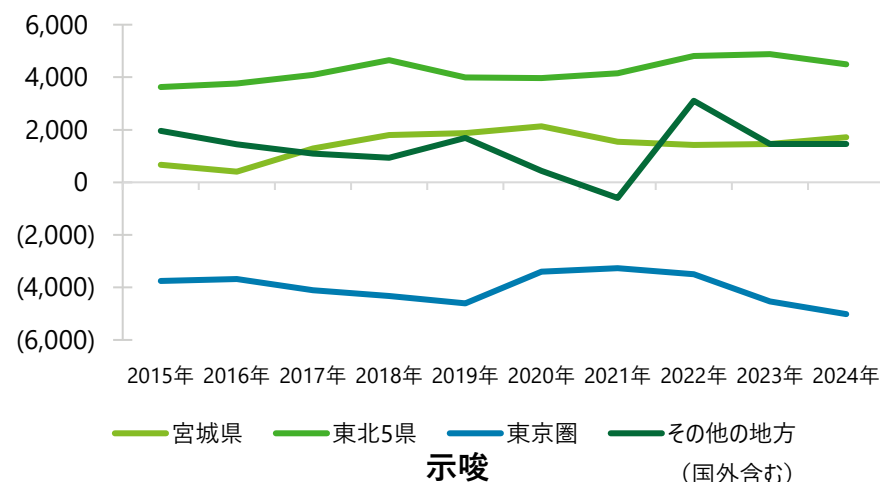
■ TOHOKU as ONE プロジェクトと雇用創出

- 仙台市は単独での観光集客にとどまらず、東北全体のゲートウェイとしての機能を強化する「TOHOKU as ONE プロジェクト」を推進している
- 広域周遊のハブ: 仙台空港や仙台駅を起点に、東北各県の観光資源をつなぐ役割を担うことで、宿泊需要や交通需要を仙台市内に取り込む戦略である。
- MICEとインバウンド: G7科学技術大臣会合などの国際会議誘致やインバウンド対応を強化し、「観光×デジタル」などの高付加価値な関連ビジネスを創出することを目指している。

成果

- KPI: 市内年間延べ宿泊者数650万人泊（過去最高）の達成
- 東北5県や宮城県内からの転入超過が続いており、東北のハブとしての機能を果たしているといえる。

社会増加数の推移（単位：人）



■ 仙台モデルの限界と札幌の独自戦略

- 仙台の交流人口戦略は、東京都陸続きで、東北各県へのハブであるという地理的特性に立脚したモデルである。
- 海に囲まれた札幌市はこのモデルを模倣するのは困難である。札幌は人を通過させるのではなく、札幌自体を自立した経済圏とする戦略が求められる。

仙台市は、若者定着や雇用創出に取り組み、社会増を達成しているものの、20歳以降の就職や転職のタイミングの転出者数が多い。志向の高い若年層の受け皿となる雇用の創出が求められる

社会増減に関連する施策

施策内容

- 仙台市には東北大学、宮城教育大学、東北学院大学など、全国的にも有名な大学が集中しており、東北地方の教育の中心地として機能している。これにより、東北地方や他地域から多くの学生が仙台市に移り住むことが社会増加数のプラス要因となっている。
- 仙台市は東北地方最大の都市であり、大手企業の支社や地方拠点多く存在しているが、さらに「仙台市企業進出ガイド」を作成し、企業誘致を進めることで経済・産業の中心地としての地位を高めている。

■ 仙台市企業進出ガイド

- 仙台市企業進出ガイドは、企業が仙台市に事業拠点を設置する際の助成・優遇制度や先例情報や支援策をワンストップで提供する総合的な案内であり、企業のスムーズな進出や定着を促進し、地域経済の活性化や雇用創出といった効果を生み出している。

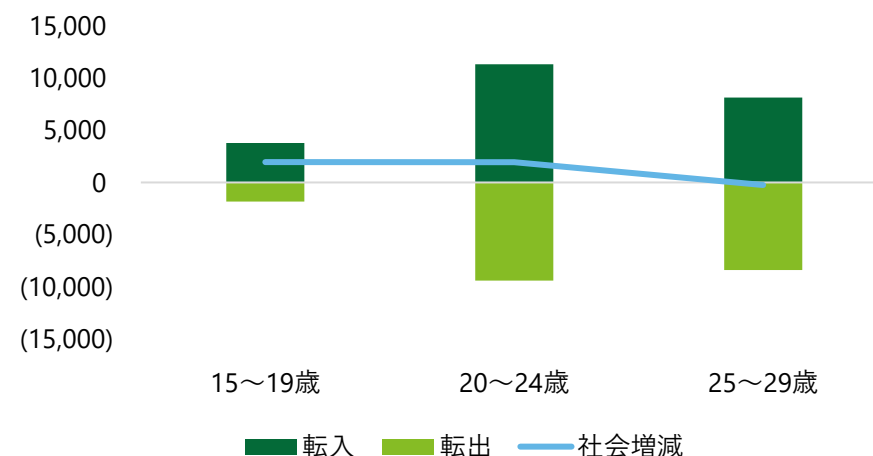
■ 仙台都心再構築プロジェクト

- 仙台市は、都心の機能強化と市街地環境の改善を目的として、老朽建築物の建替えによる高機能オフィスの整備と、ICT関連企業などの誘致策を組み合わせることで、老朽建築物の更新と企業立地の促進を図る施策を展開している。

成果

- 仙台市は、積極的な企業誘致や「学都」としての魅力により、特に大学進学タイミングでの社会増を維持している。一方で就職のタイミングと重なる20歳以降の転出数が多い。

令和6年における若年層の年齢ごと社会増加数（単位：人）



示唆

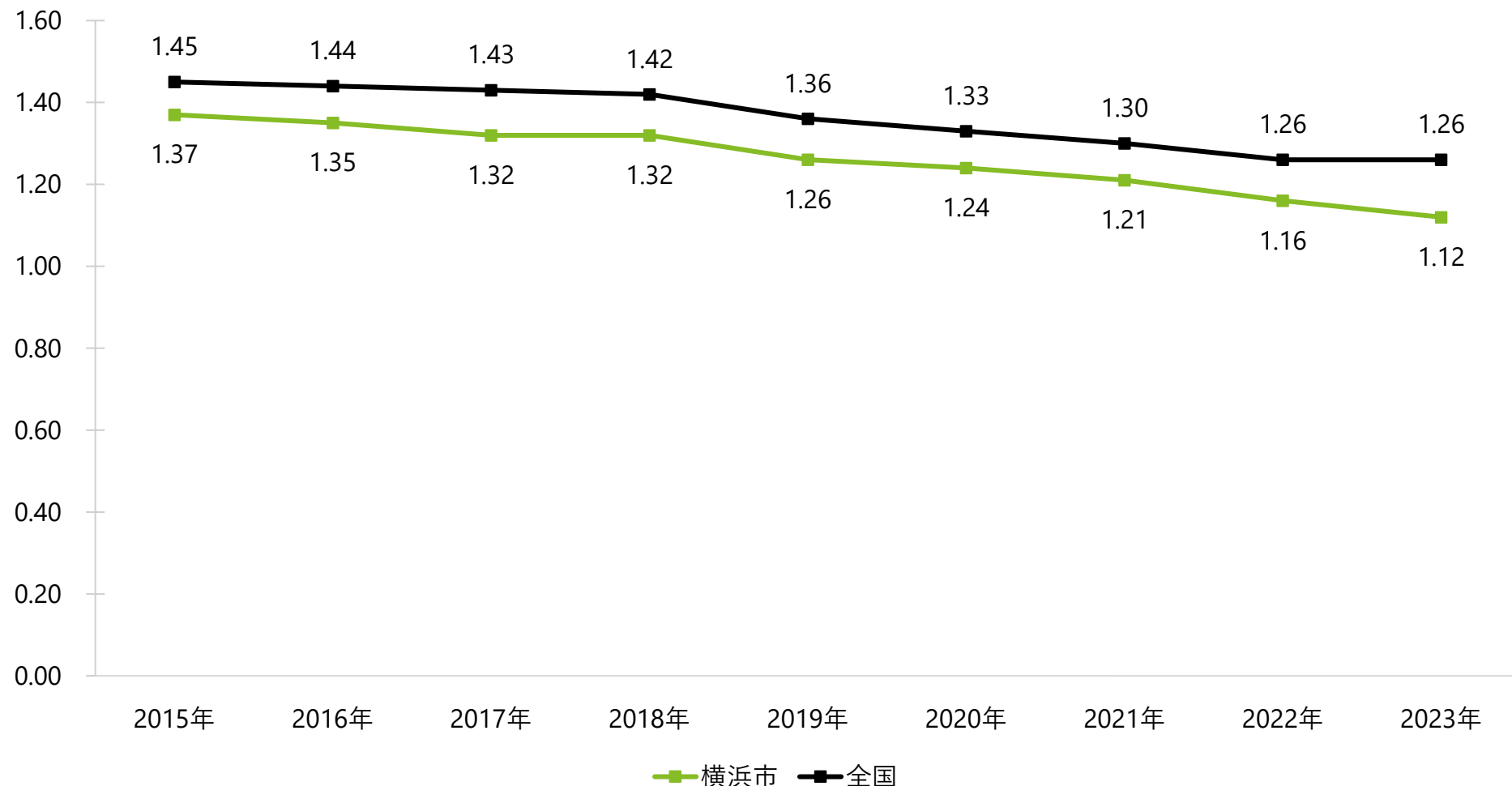
■ 受け皿となる雇用の創出

- 仙台市の事例は大学生をはじめとする若年層を集めても彼らが求めるキャリアの受け皿がなければ定着しないことが示唆される。
- 札幌市においても、道外流出勢が志向する高付加価値な雇用の創出・誘致をすることが求められる。

横浜市

横浜市は、全国平均を下回る低い合計特殊出生率が続き、2015年以降一貫して減少傾向にある

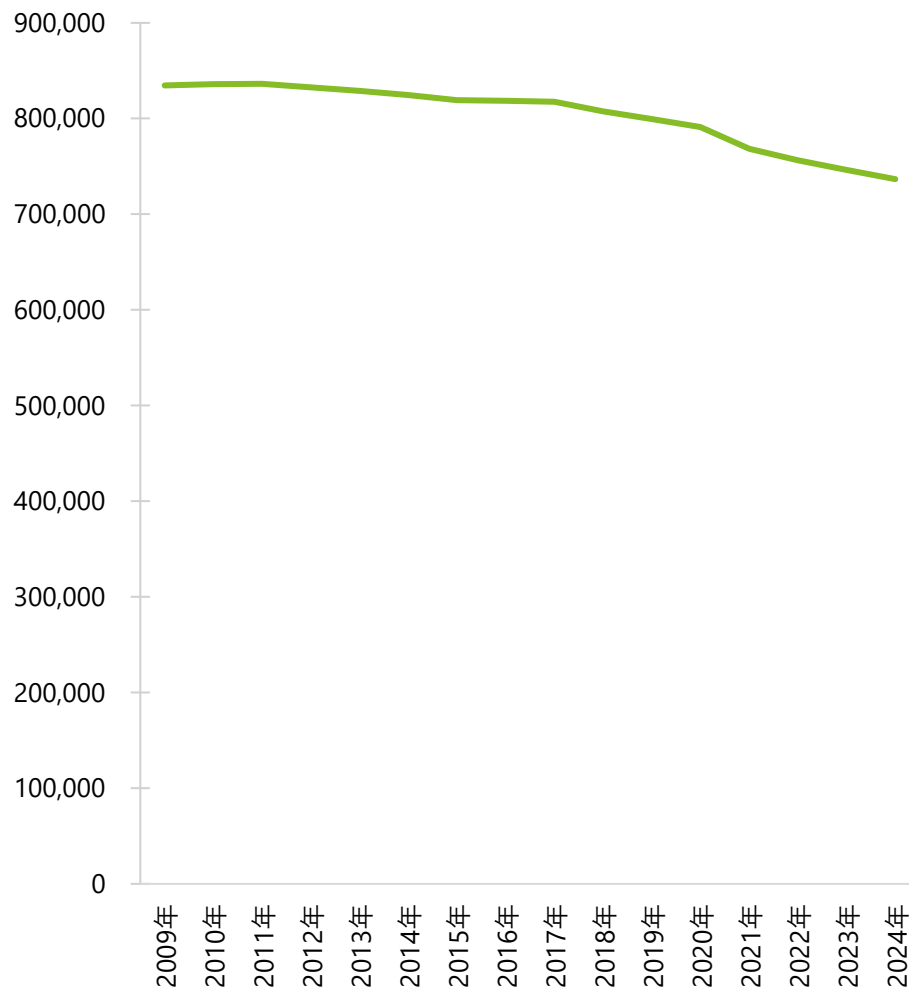
横浜市の合計特殊出生率（TFR）推移



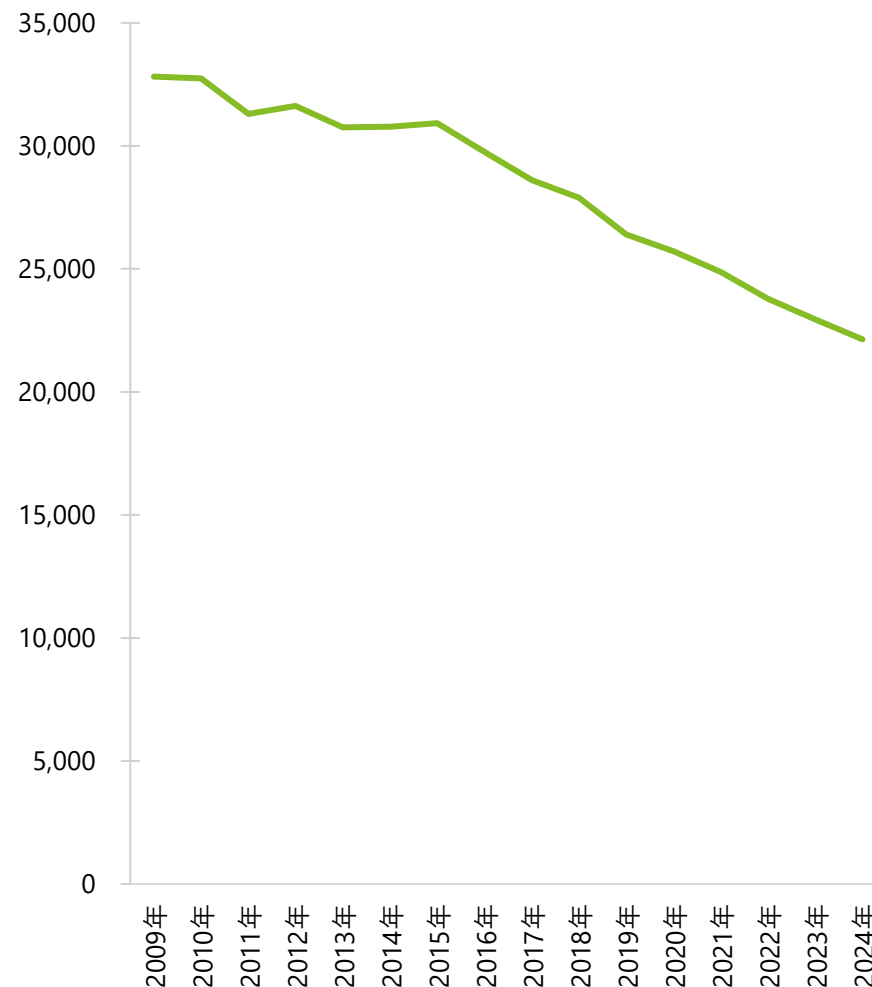
出所：横浜市

横浜市では2017年から15歳～49歳の女性人口数の減少が顕著であり、出生数に関しても2015年から減少傾向にある

横浜市における15～49歳女性人口数の推移



横浜市における出生数の推移



出所：横浜市

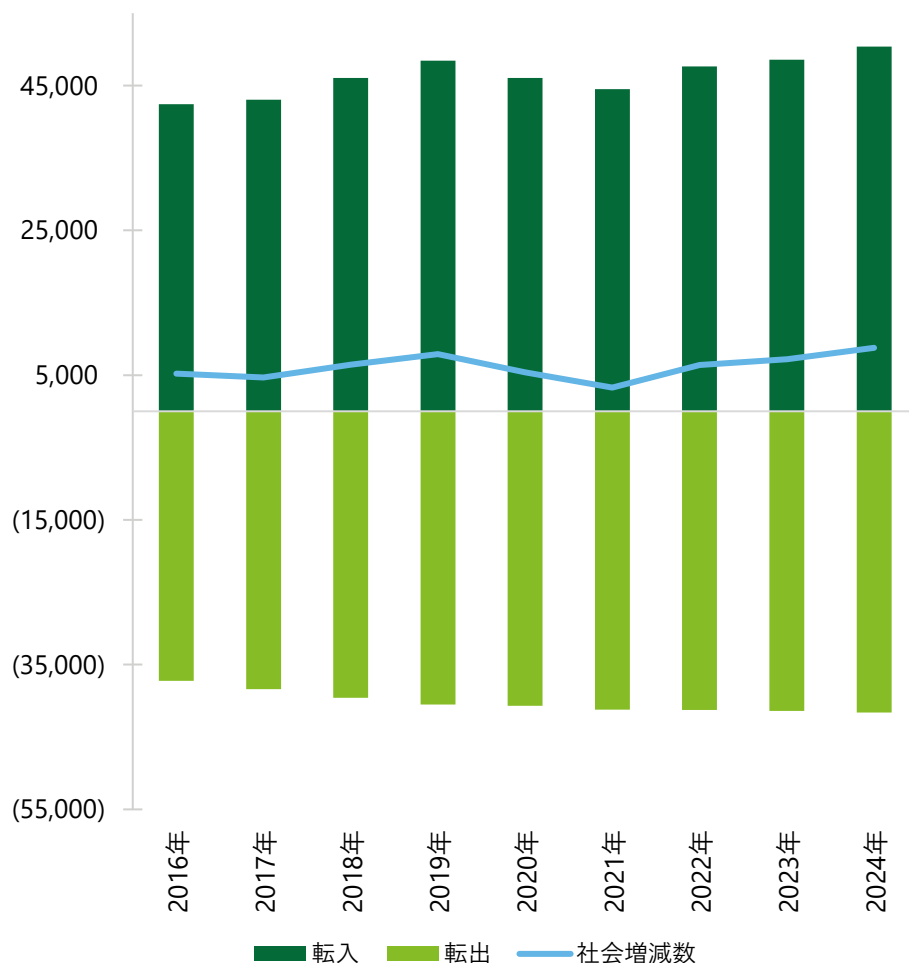
横浜市は、保育拡充や経済支援で子育て環境を整備しているが、未婚率の上昇や出生数の減少は改善していない。子育て期に加え、結婚・第1子意思決定段階から不安を軽減する支援が必要である

子育て支援策

施策内容	成果
国勢調査によると、横浜市の未婚率は2000年以降上昇傾向にある（男性17.7%→18.4%、女性25.7%→27.1%）。また、横浜市では2017年以降15～49歳女性人口の減少が顕著で、出生数も2015年から減少傾向にある。出産の担い手となる女性人口の縮小に、未婚率上昇が重なり、出生が増えにくい構造となっている。このような状況の中で横浜市は、子育て期の負担を下げ、共働きでも子どもを持ちやすい環境整備に重点を置いた施策を展開している。 ■ 経済的負担を軽減する各種支援の実施 - 横浜市は、「量の確保」から「質の向上」や「経済的負担の軽減」へと施策の重点を移し、医療費助成や出産費用の実質無償化など、子育て世帯への支援を強化している。 ■ 通勤導線を活かした子育てサービス - 主要駅に「送迎保育ステーション」を設置し、駅で子どもを預けると専用バスで保育所まで送迎する仕組みや、駅ビル内に保育施設を重点的に整備することにより、共働き世帯の利便性向上を図っている。これにより、子育て世帯が孤立せず、安心して働きながら子育てできる環境づくりに寄与している。 ■ よこはまグッドバランス企業 - よこはまグッドバランス企業という名称で、職場環境の向上や女性の活躍推進に取り組む中小企業を認定。また、認定企業向けに「SDGsよこはま資金」を提供している。これにより、事業者の実質的な負担を大幅に軽減しつつ、最大2億8,000万円までの運転資金・設備資金を、期間に応じて1.3%～2.4%程度の固定金利で融資する枠組みを整えている 出所：横浜市	- 横浜市が推進する子育て支援施策により、保育所や駅ビル内保育施設、送迎保育ステーションなどのサービスが着実に拡充され、利用者数も増加傾向にある。こうしたハード面の充実によって、共働き世帯を含む子育て世帯が安心して子育てと就労を両立できる「利便性の高い環境」が提供され、子育て世帯の孤立を防ぐ一定の成果を上げている。 - 一方で、未婚率は2000年以降上昇しており（男17.7%→18.4%、女25.7%→27.1%）、出生数も2015年以降減少傾向にあることから、現状は結婚形成の促進や出生数の増加といった成果には十分結びついていない可能性がある。 示唆 ■ 「結婚・出産の意思決定」まで届く安心設計 - 横浜市は保育の量確保や医療費助成、出産費用負担の軽減など、子育て期の負担を下げる施策を拡充している。一方で未婚率の上昇や出生数の減少が続くことを踏まえると、支援を「子育て期」だけでなく、結婚・第1子の意思決定段階まで前倒して、住宅費や教育費、キャリア中断不安など将来不安を下げる施策設計が重要である。

横浜市は、若年層において転入超過による社会増が続いており、その傾向は男性・女性ともに見られる

若年層男性の転入出



若年層女性の転入出



注記：15歳～29歳までの日本人と外国人の転入出数

出所：横浜市

横浜市は東京近接・都市利便性を背景に若年層の転入超過が続く一方、進学・就職期の転出もあり、社会増の持続には定着・転出抑制が課題。札幌市はイメージに加え、生活の優位性を客観指標で訴求すべきである

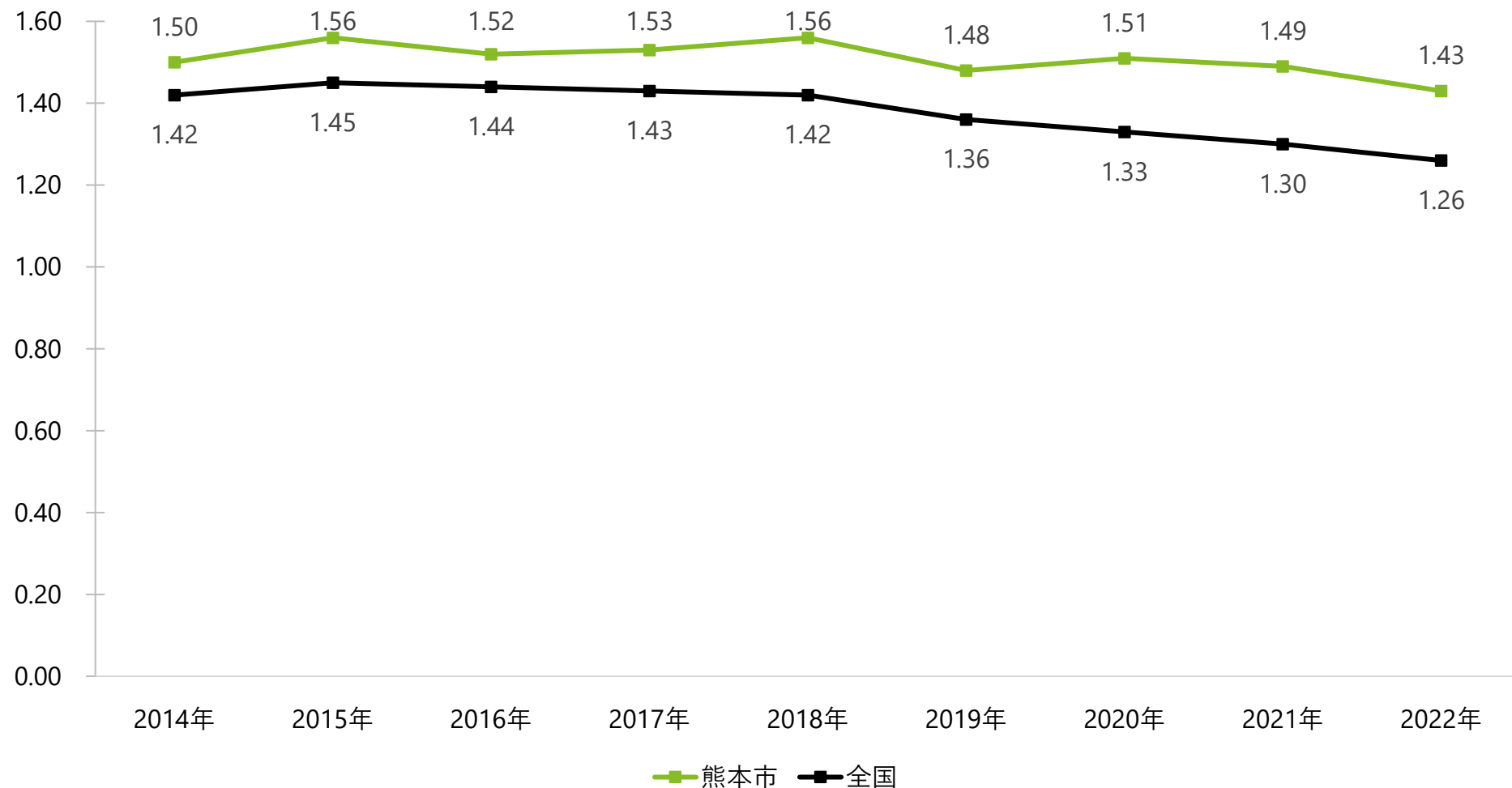
社会増減に関する施策

施策内容	成果
■ 若年層の転入超過が続く一方、進学・就職期の転出も課題 横浜市は東京圏へのアクセスと都市利便性を背景に若年層流入が見込める一方、進学や就職を機に市外へ転出する層も一定程度存在し、社会増の持続には「定着」が論点となる。 また、「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に紐づく取組として、各種情報発信や移住相談、結婚支援なども実施している。 ■（県・市町村連携）魅力発信と移住・定住の入口づくり 神奈川県は動画・事例発信、都内広告、移住フェア等で認知を拡大し、移住検討層への接点を増やしている。 ■（県・市町村連携）移住相談・伴走支援 相談拠点での対応や移住セミナー、移住コンシェルジュ配置により、検討から意思決定までのハードルを下げている。 ■（県・市町村連携）結婚支援 婚活イベント、結婚支援コンシェルジュ、新婚世帯への補助等により、地域定着やライフイベント形成を後押ししている。	2024年度は、移住・定住関連ウェブサイトの累計PVが46万5,897PVと目標を大きく上回り、県や市町村の移住施策を経由した移住者数も370人と高い達成率になっている。 - コミュニティ再生推進会議やかながわコミュニティカレッジの受講者満足度も目標を達成し、若者のキャリアカウンセリング利用者は6,278人に上った。 - 横浜市も参画する神奈川県の広域結婚支援事業（恋カナ！プロジェクト）において、参加市町村数が14に増加するなど、地域全体で結婚支援の機運が高まっている - 一方で、横浜市の社会増への寄与を示すには、施策経由の転入数だけでなく、若年層の定着（転出抑制、居住継続）まで含めた効果測定が課題である。
	示唆 ■ イメージに加え、定着の実利の訴求 横浜はブランド訴求に加え、通勤利便性や生活利便など住み続けられる理由を積み上げて社会増を支えている。札幌市は東京圏と比較される前提のため、イメージ戦略だけでなく、住居費・通勤時間・可処分所得・子育てコスト等の客観指標で「移る合理性／暮らし続ける合理性」を示すことが重要。

熊本市

熊本市は、全国平均を上回る合計特殊出生率を維持している

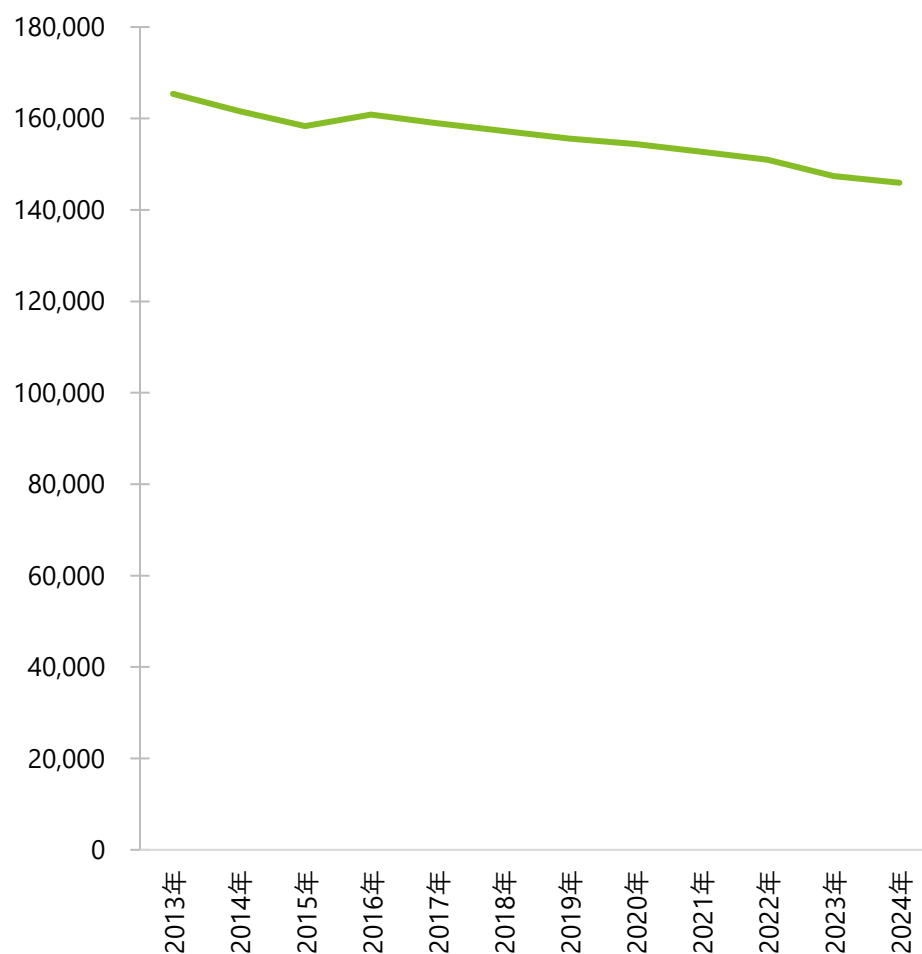
熊本市の合計特殊出生率（TFR）推移



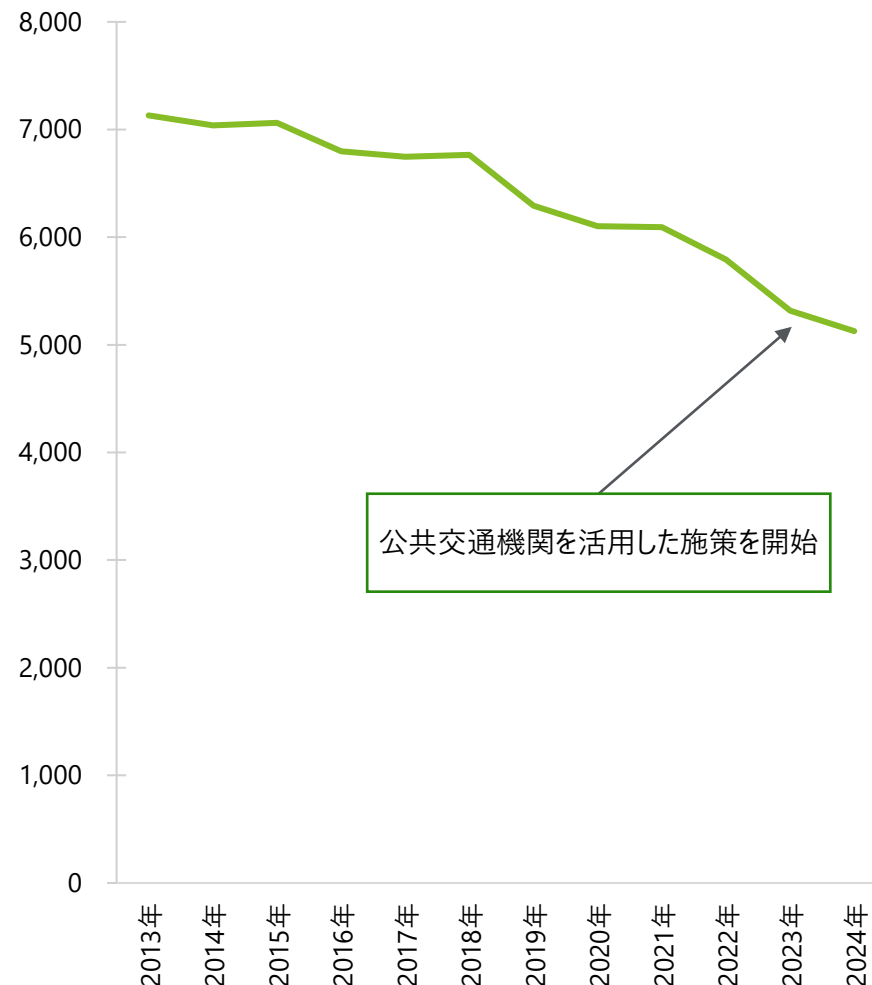
出所：厚生労働省、熊本市

熊本市は、15歳～49歳女性人口数と出生数がともに減少傾向にある

熊本市における15～49歳女性人口数の推移



熊本市における出生数の推移



出所：熊本市

熊本市は、子育て世帯の経済的負担軽減を、都市交通政策とセットで推進しているものの、出生数の増加につながっていない。金銭的メリットに加え、将来に対する安心感を提供する施策が重要と考えられる。

公共交通機関を活用した行動変容と子育て支援施策

施策内容

- 熊本市は、公共交通機関を単なる移動手段ではなく「子育て支援インフラ」と位置づけ、子育て世帯の負担軽減や利用促進のための先進的な施策を実施している

■「ようこそ赤ちゃんギフト」

2022年4月1日以降に妊娠届を出した、または生まれた赤ちゃんがいる家庭に対し、計10万円の給付金を2回に分けて支給。経済的支援だけでなく、保健師や助産師による伴走型相談支援も実施し、妊娠・出産期の不安軽減と安心のサポート体制を整えている。

■「こども医療費助成制度」

高校3年生相当までの医療費を助成し、保険薬局での自己負担を無料化。申請により「ひまわりカード」が交付され、子どもの健康管理にかかる経済的負担を軽減している。

■「まちなかフリーパス」の戦略的展開

中心市街地のバス・電車が1日300円で乗り放題となり、小学生以下の子ども2名まで無料で同乗できる仕組みにより、家族での外出の経済的・心理的負担を大幅に軽減している。

■「小学生無料化」への大規模実証実験（2024年）

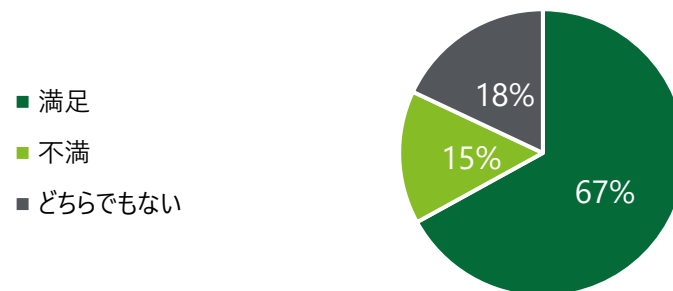
2024年10月から2025年2月にかけて、小学生の公共交通利用を無料化する実証実験を実施。親の送迎負担を減らし、子どもの自立や将来の利用者育成も目的としている。

出所：熊本市

成果

- 市が実施したアンケート調査によれば、「まちなかフリーパス」利用者の約7割が満足と回答している。その要因として「安さ」が挙げられている一方で、「利用可能範囲が狭い」「利用方法（アプリ操作や決済）が複雑で手間がかかる」といった不満点も浮き彫りになった。

市民に対する認知度アンケート（SA / n=205）



- 一方で熊本市の強みであった高い出生率は近年低下傾向にあり、これらの施策が出生数の回復に繋がっていない

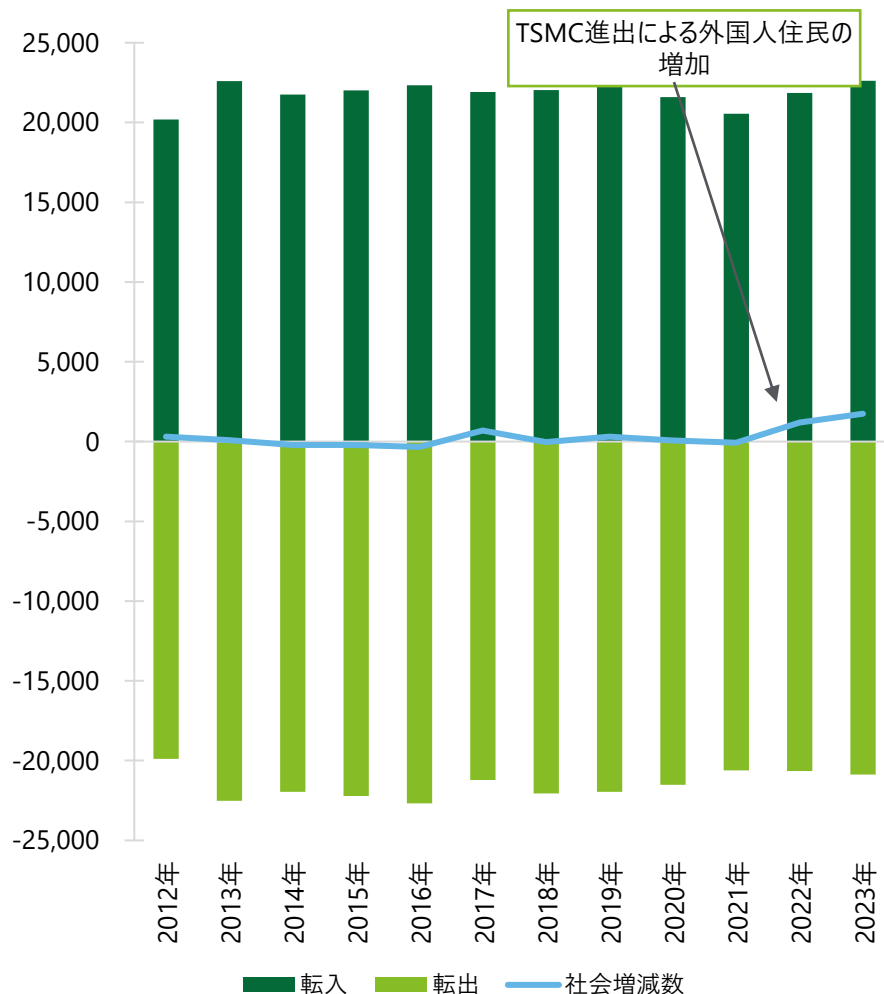
示唆

■「将来に対する不安」の軽減

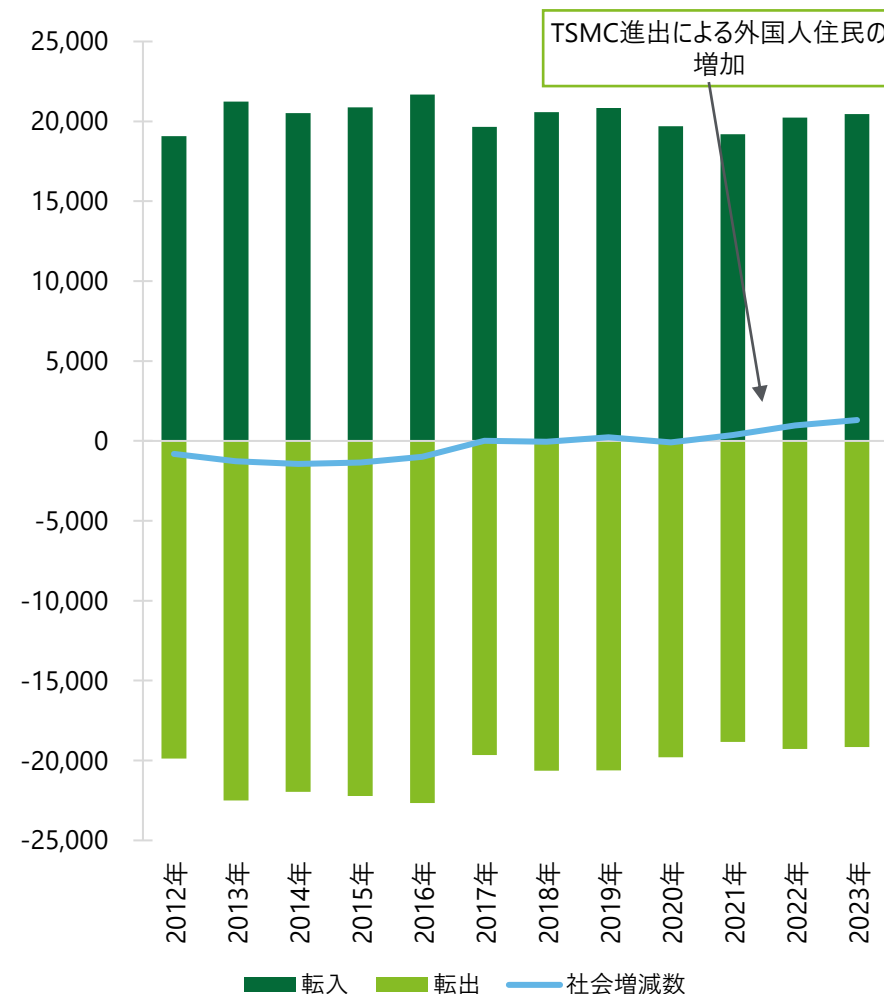
- 熊本市では子育て世帯の負担軽減のための施策を複数実施しているものの、出生数の増加にはつながっていない。子供を持っても働き続けられる、生活レベルが落ちないという将来的な安心感を提供する施策を行う必要がある。

熊本市は、男性においては社会減の傾向が続いていたが、2022年以降は社会増に転じている。女性も同様にかつては社会減であったが、近年は社会増に転じている

男性の転入出



女性の転入出



注記：日本人と外国人の転入出数
出所：熊本市

熊本市は、TSMCの進出により、地域産業の発展が促進されるとともに、在留外国人数が増加している。札幌市もラピダス関連の社会増を一過性に終わらせず、自然増に繋げるという長期的な視点が求められる

TSMC進出に伴う波及効果

施策内容

- 台湾のTSMCが地政学リスクの排除および自前の先端半導体の生産拠点確保のために、熊本に新日本工場を設立したことを受けて、熊本県では積極的な企業誘致活動を行い、多くの企業が進出をしている
- また熊本市への企業進出を検討する企業や投資家向けに熊本市企業立地ガイドを作成し、企業活動に必要な基本情報を網羅的に掲載している

■熊本市企業立地ガイドの作成

- 熊本市企業立地ガイドは、熊本市への企業進出を検討する企業や投資家向けに作成された情報提供ツールである。市内の産業立地環境、インフラ、支援制度、優遇措置、主要産業の特徴、交通アクセス、人材確保の状況など、企業活動に必要な基礎情報を網羅的に掲載している。

成果

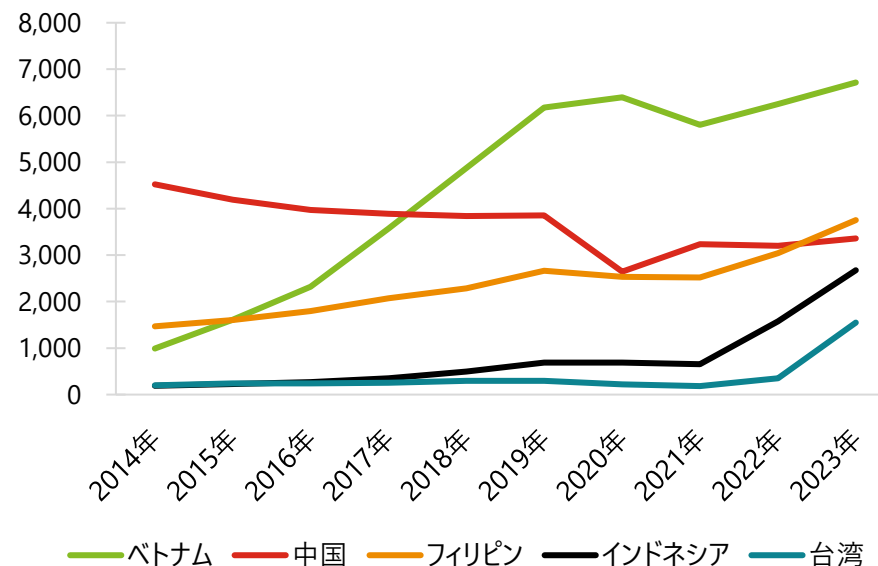
- 熊本県では、コロナ禍により在留外国人が一時的に減少したものの、TSMCをはじめとする半導体関連企業の進出の影響により在留外国人数は増加傾向にある。特に台湾出身者の増加が顕著である。これに伴い、交通や公共施設などのインフラ整備が進み、住環境の向上も実現している。また、半導体産業の集積を契機として、関連産業やその他の地域産業も活性化している。
- 一方で在留外国人の増加（右図）により、地域社会との摩擦や文化的な対立が生じやすくなる恐れがある。また、物価上昇の恐れや行政サービスや教育、医療などのインフラに負担がかかる可能性がある。

示唆

■ラピダス関連の転入者層の定着促進

- ラピダスに勤める高所得なエンジニア世帯が満足できる居住地であるという地位を確立し、ラピダス関連の社会増を札幌市内に定着させる。
- 子どもの教育環境を重視する高度人材に向けて、札幌市の住環境をアピールし、単身者だけではなく、子育て世帯単位での転入を促進することが効果的である

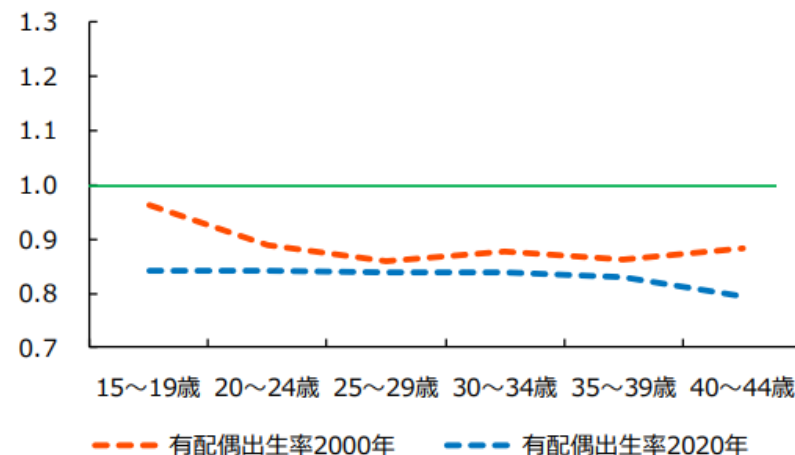
県内在留外国人数の推移（上位5か国） 単位：人



（参考）近年、合計特殊出生率の西高東低傾向が明確化している。その要因は明確ではないが、固定的性別役割分担意識に対する認識など、文化的な要因が考えられている

全国合計特殊出生率の比較

北海道・東北と九州の有配偶出生率の比較（2000年と2020年）
北海道・東北の有配偶出生率÷九州の有配偶出生率

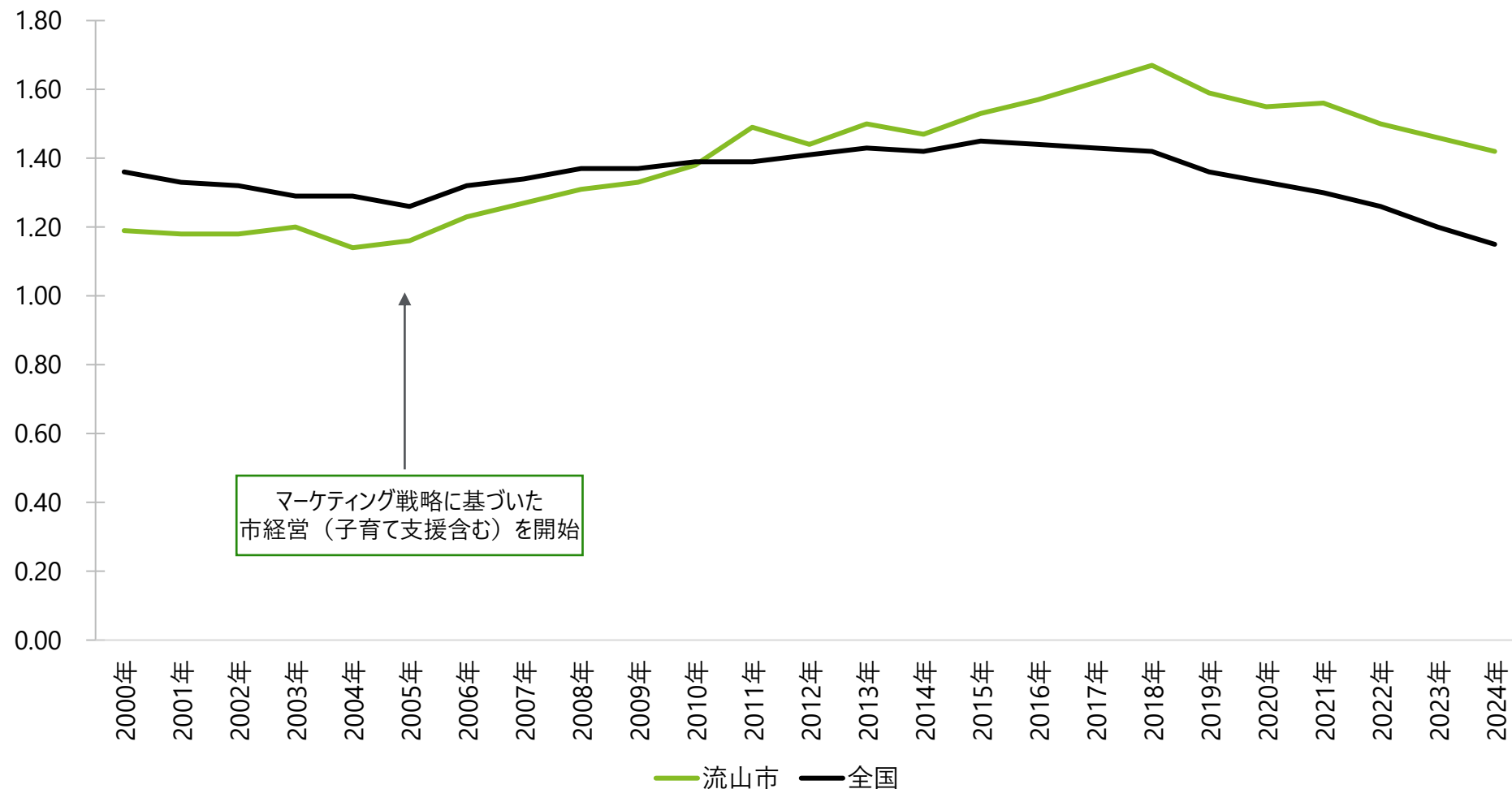


- 北海道・東北の有配偶出生率は西日本と比較して、8割強にとどまっている。その要因の一つとして、固定的性別役割分担意識のような文化的な要因が考えられているが、明確な要因は不明。
- 東日本地域と西日本地域の有配偶率を比較した場合、子育て支援策については、西の府県が特に力を入れているわけではない。自治体ごとに独自の子育て支援策はあるが、都道府県別の出生率に大きな差が出るほどの支援策の違いは認められていない。

流山市

流山市は、かつてTFRが全国平均を下回っていたが、2010年以降は全国平均を上回る水準へ転じた。一方で近年はTFRが低下傾向にある

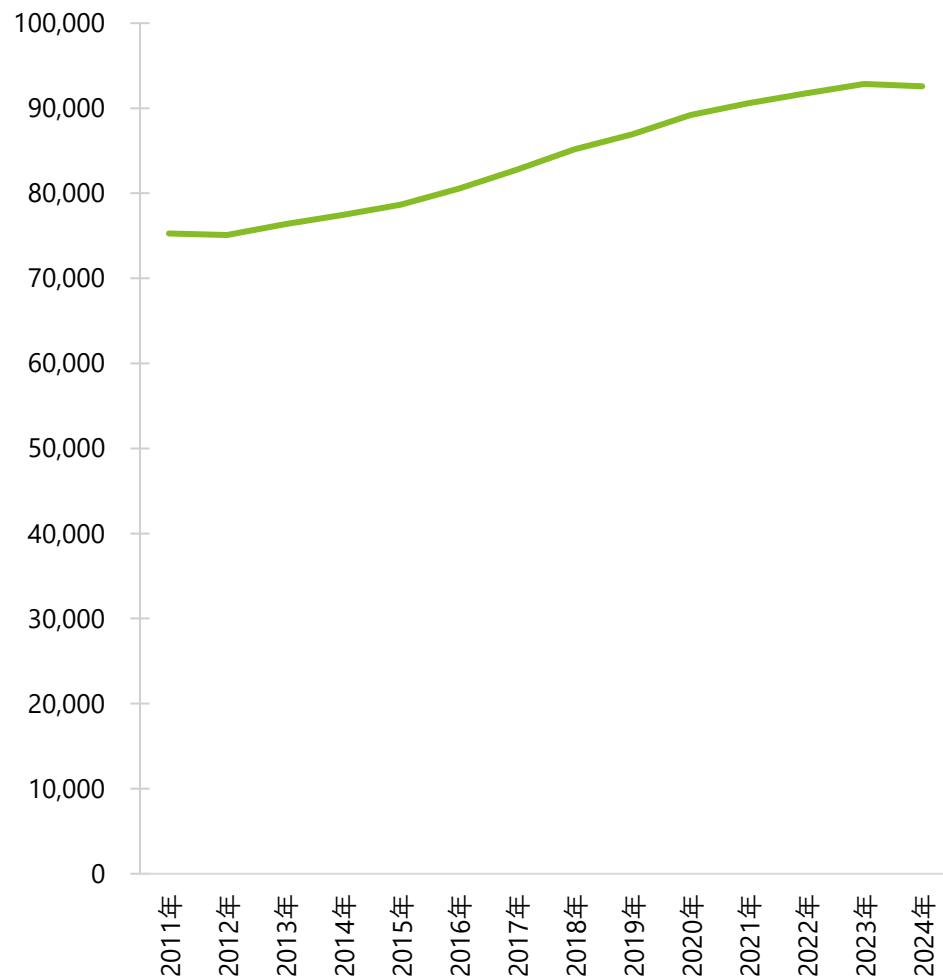
流山市の合計特殊出生率（TFR）推移



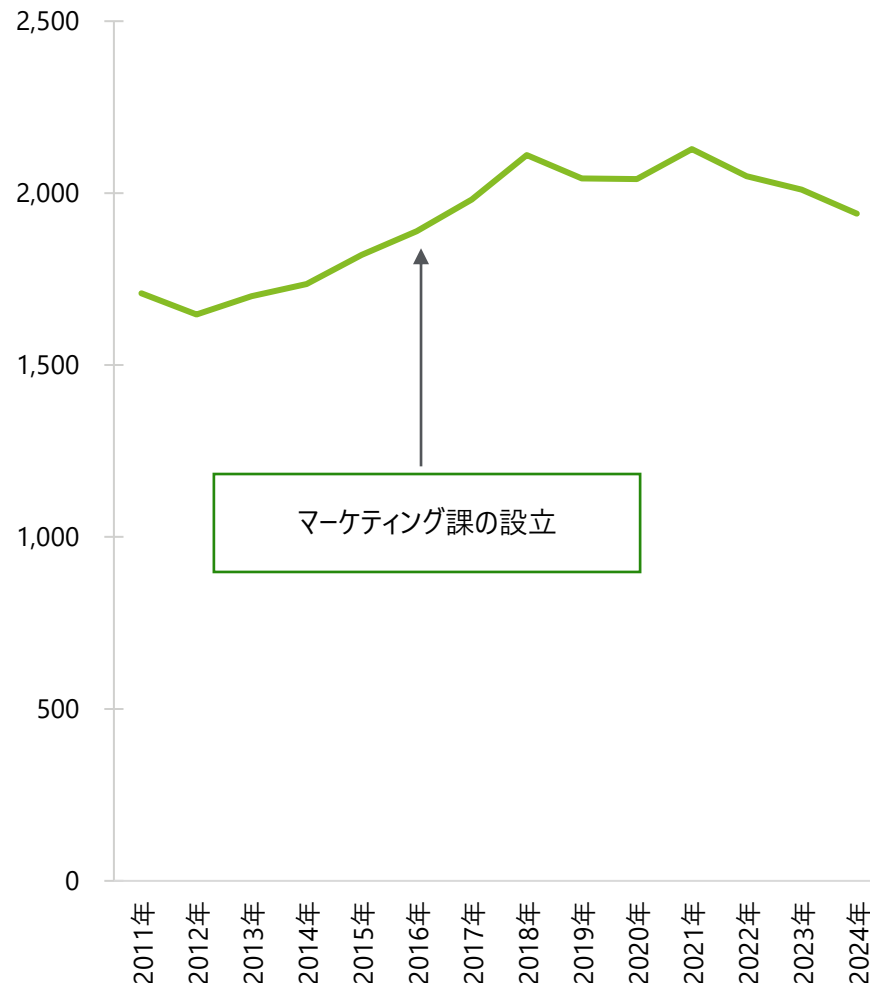
出所：流山市

流山市では直近30年間、15–49歳女性人口が増加。一方、出生数は2021年以降減少しており、出産年齢層の増加に出生が追いつかず、TFRが近年低下している可能性がある

流山市における15～49歳の女性人口数推移



流山市における出生数推移



出所：流山市

流山市は、子育て支援の整備により子育て環境の評価は一定程度高い一方で、直近では出生数が低下しており、転入した子育て世代が第2子以降の出生に移行する段階での支援が十分に効き切っていない可能性がある

子育て支援施策

子育て支援施策

- 流山市は市内に50以上の子育て関連施設があるほか、公民館でも親子や父親・母親向けの催しを開催している。子育て中の父親・母親が育児の疑問や不安などを話し合い、交流できる場を数多く設け、「孤育て」にならないようなサポート体制を整えている。
- また、出産を促すような、共働き世帯やキャリアを重視する母親向けの支援も充実しており、キャリアと子育てを両立するサポート体制を整えている。

■ 各種イベントの実施

- 市内に50以上の子育て関連施設があるほか、各種施設で親子や父親・母親向けの催しを開催。子育て中の父親・母親が育児の疑問や不安などを話し合い、交流できる場を設ける。

■ 駅前送迎保育ステーション

- 流山おおたかの森駅、南流山駅から市内の認可保育園を結ぶ、バスを運行・出勤時にこどもを預け、帰宅時に迎えることが出来るサービス

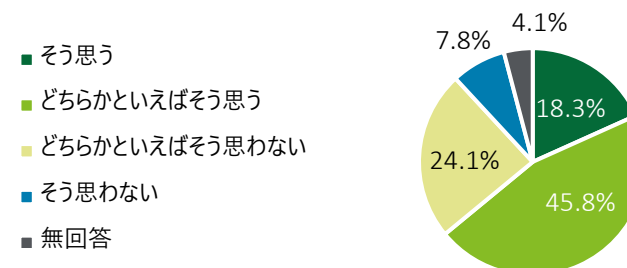
■ 女性向け創業スクール

- 創業に関心のある女性を対象に、創業スクールを開催。スクールでは実践的な内容が学べるほか、受講生同士の繋がりも生まれている。

成果

- 「子育てしやすいまち」というブランド構築が住民に浸透している成果がうかがえる。アンケートでは約64%の住民が流山市を「子育てしやすいまち」と感じている（「そう思う」18.3%＋「どちらかといえばそう思う」45.8%）。一方で、「子育てしやすいまち」と感じていない住民も約32%存在しており、さらなる施策の充実が求められていることが示唆される。

「流山市は子育てがしやすいまちだと思うかどうか」に関するアンケート（令和6年）



示唆

■ 一気通貫したサポート

- 流山市は交流・送迎・就労支援などで「子育てしやすさ」を形成してきたが、近年の出生動向を踏まえると、流入後の「第2子以降を持つ意思決定」を後押しする施策（費用・住居・両立負担の追加軽減）が次の焦点となる
- 札幌市でも、Uターン促進（入口）に加え、定着後のライフイベント（第1子→第2子）に合わせて支援が厚くなる設計が重要。

流山市は、戦略的な都市経営と子育て・住環境支援により若い世代が定住するのに十分なキャパシティがある状態である。インフラの許容量を把握し、質の高い生活を前提とした戦略的な人口コントロールが求められる

「流山市総合計画」による安定的な子育て社会の実現

施策内容

- 流山市はつくばエクスプレスの開業以降、30~40代の子育て世代を中心に人口が増加している。流山市は、将来の人口増加や世帯数の変化を見据え、「流山市総合計画」という長期的な都市計画と戦略的な市政運営を進めてきた。

■ 都市計画と施策

- 流山市は、総合計画の策定やマーケティング課の設置により、長期的かつ戦略的な都市経営を推進している。
- 「都心から一番近い森のまち」というブランドを掲げ、情報発信やイメージ向上に努めている。
- グリーンチェーン戦略によって開発ごとに緑の価値を創出し、景観や資産価値の向上、空き家対策、住宅の質向上に取り組んでいる。

■ 定住・世代循環の促進

- 子育て・共働き世帯支援として、保育園や駅前送迎保育ステーションの増設、テレワークやサテライトオフィスの推進を行っている。
- 多世代交流や高齢者施設の充実、地域イベントの開催により、世代を超えた定住やコミュニティの活性化を図っている。
- 障害児保育コンシェルジュ制度やきめ細かな福祉施策を展開し、多様なニーズに応えることで、誰もが安心して住み続けられる環境を整備している。

成果

- 市民の「住み続けたい」と考える割合は、2018年は83.0%だったが、2025年には90.5%へと大きく上昇し、まちへの定着意欲が高まっていることが挙げられる。具体的には以下の指標から、まちの魅力と居住の質が向上していることが確認できる。
- 流山市では、住宅の空き家率が2018年の3.2%から2025年には2.7%へ減少し、空き家対策の効果が現れている。
- 緑とのふれあいを感じる市民の割合も78.8%から82.7%へ増加し、グリーンチェーン戦略や緑地保全の成果が住民の満足度向上につながっている。
- 都市公園の面積も5.13㎡から5.17㎡へ拡大し、公共空間の充実によって住環境がさらに改善されている。
- また、保育園や福祉施設の充実、多世代交流の推進により、世代を超えた定住や地域コミュニティの活性化が図られている。

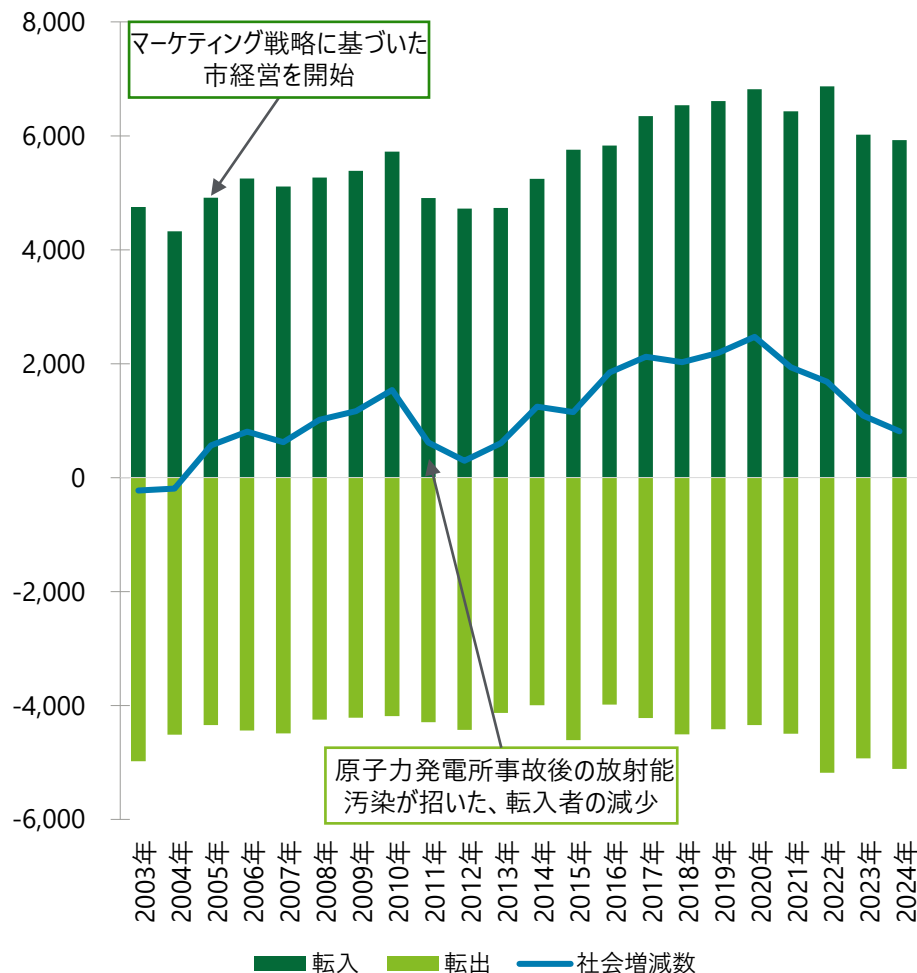
示唆

■ 転入支援とインフラ整備の両立

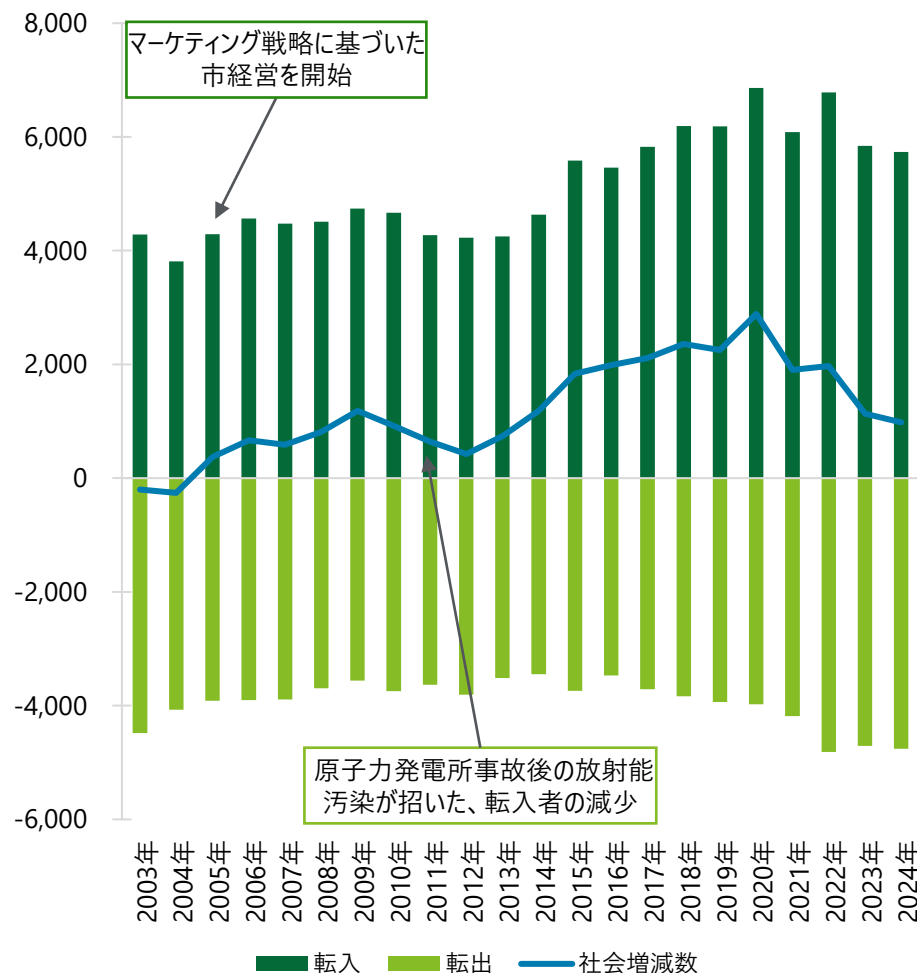
- 流山市は人口増加に合わせて新設校の建設や保育ステーションの整備を両輪で進め、住民の生活品質を落とさなかったことが成功の一因であるといえる。「今のインフラで何人が快適に暮らせるか」を把握したうえで戦略的なまちづくりを行う必要がある。

流山市は、転入超過による社会増が継続しており、その傾向は男女ともに見られる。2005年にマーケティング戦略に基づく市経営を開始して以降、転入者数は増加基調で推移している

男性の転出入



女性の転出入



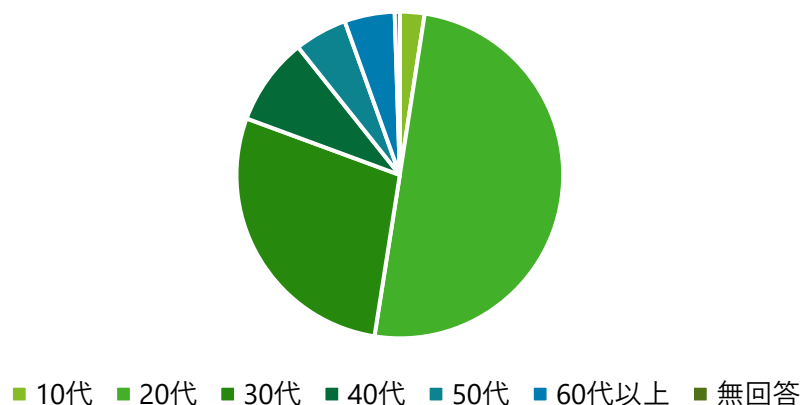
注記：日本人と外国人の転入出数

出所：千葉県毎月常住人口調査報告書（年報）

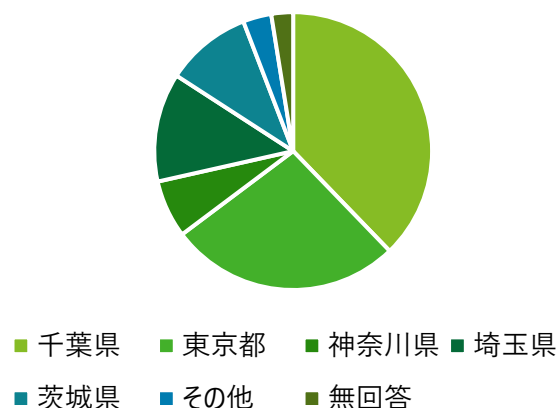
流山市の転入者は世帯主20～30代の千葉・東京からの首都圏内住み替えが中心。都心へのアクセスを土台に、ブランドイメージが転入先選択を後押しした可能性がある

転入者の詳細

転入者の世帯主年齢



転入前地域



流山市を選んだ理由（複数回答）



出所：流山市転入者アンケート（集計期間：令和6年2月1日～令和6年5月31日、n=1,187）

首都圏内でアクセス条件に近い自治体が多い中、流山市は他地域との差別化要因として、共働き子育て世代にターゲットを絞ったマーケティングを展開し、街のイメージ形成を通じて転入先選択を後押ししている可能性がある

ブランディング施策

施策内容

- 自治体としては**全国初のマーケティング課を設立**。マーケティング課では市の知名度アップ、イメージアップを図るとともに**市のブランド化を推進**するため、市の魅力を市外、特に首都圏を対象にしてPR活動や都市間競争を意識した市の魅力ある情報を発信することによる、子育て中の共働きファミリーの定住化を促進する活動を行っている。
- 特に「**母になるなら、流山市。**」というキャッチコピーを掲げ、共働き子育て世代（DEWKS）を明確にターゲット化し、キャリアを諦めずに子育てできる環境を強くアピールし、都心で働く女性のニーズに応えた
- 単なるイメージ戦略に終わらず、そのブランドを実感させるための送迎保育ステーションをはじめとしたインフラを整備している。

ながれやまStyle



出所：流山市

成果

- 流山市は2017年にマーケティング課を導入して以降、人口が大幅に増加している。
- これらの施策によって、2023年の地域ブランド調査では「教育・子育て」の想起率が全国1位となるなど、子育てしやすい街としてのブランドイメージ構築に成功している。
- また近年合計特殊出生率は低下しているが、出生数はほぼ横ばいになっており、人口流入により母数となる若年女性の人口が増加している可能性が考えられる。

示唆

■ 「選択と集中」の実践

- 流山市のようにターゲットを明確に絞り込み、その層が重視する課題に資源を集中することが重要である。

■ ブランディングの重視

- 流山市でも転入理由の上位はアクセスや住環境、イメージであり、子育て支援そのものは選択理由になりにくい。札幌市も「どんな街だと思われたいか」を定め、印象づくりを戦略的に行う必要がある。

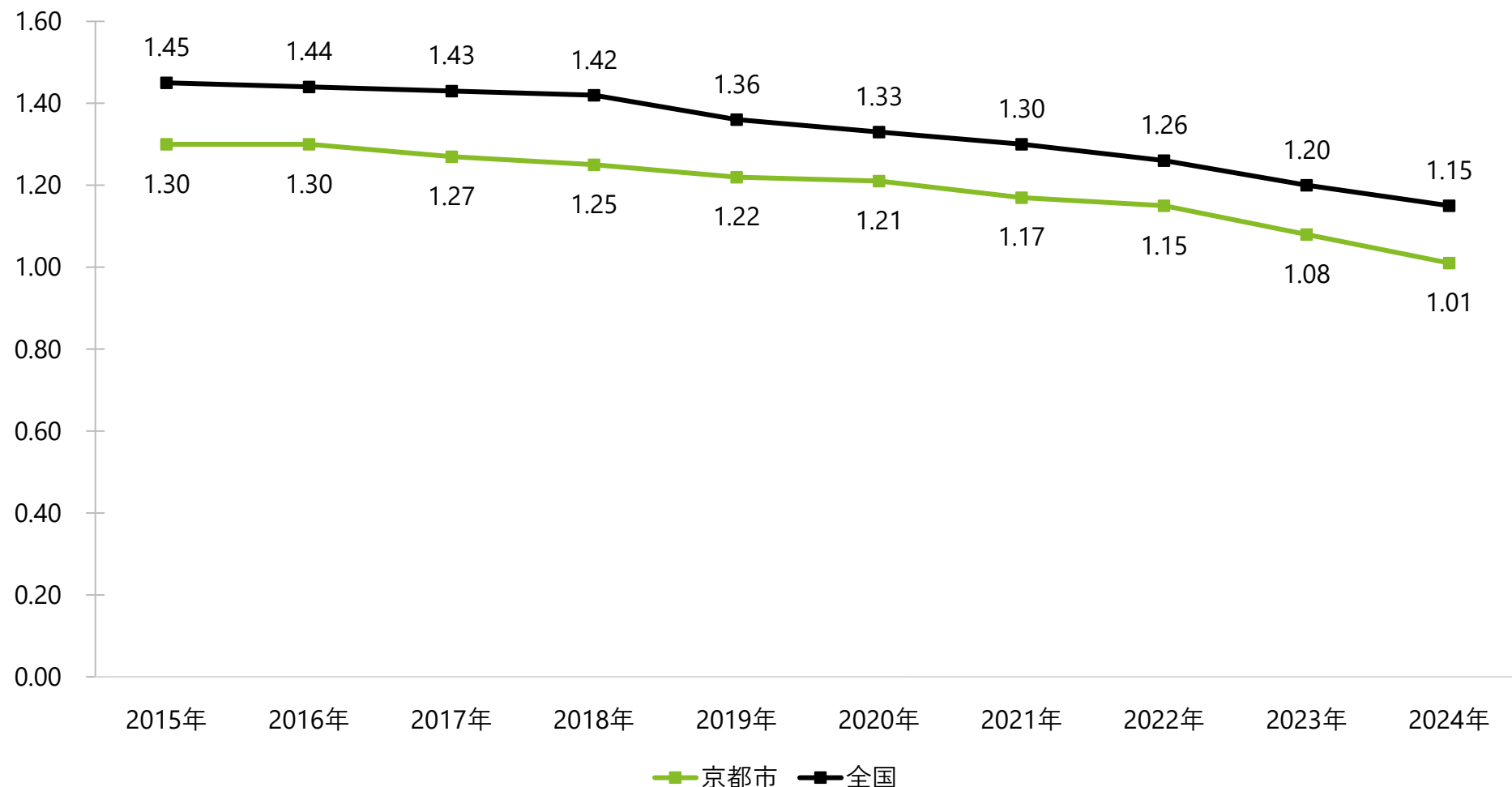
■ 「キラー施策」に資源を集中

- 設定したターゲットの課題（所得、キャリア等）に対し、市の資源を集中させた強力な解決策を打ち出し、一貫したメッセージで発信することが重要である。

京都市

京都市は、全国平均を下回る低い合計特殊出生率が続き、近年は全国平均と同様に減少傾向にある

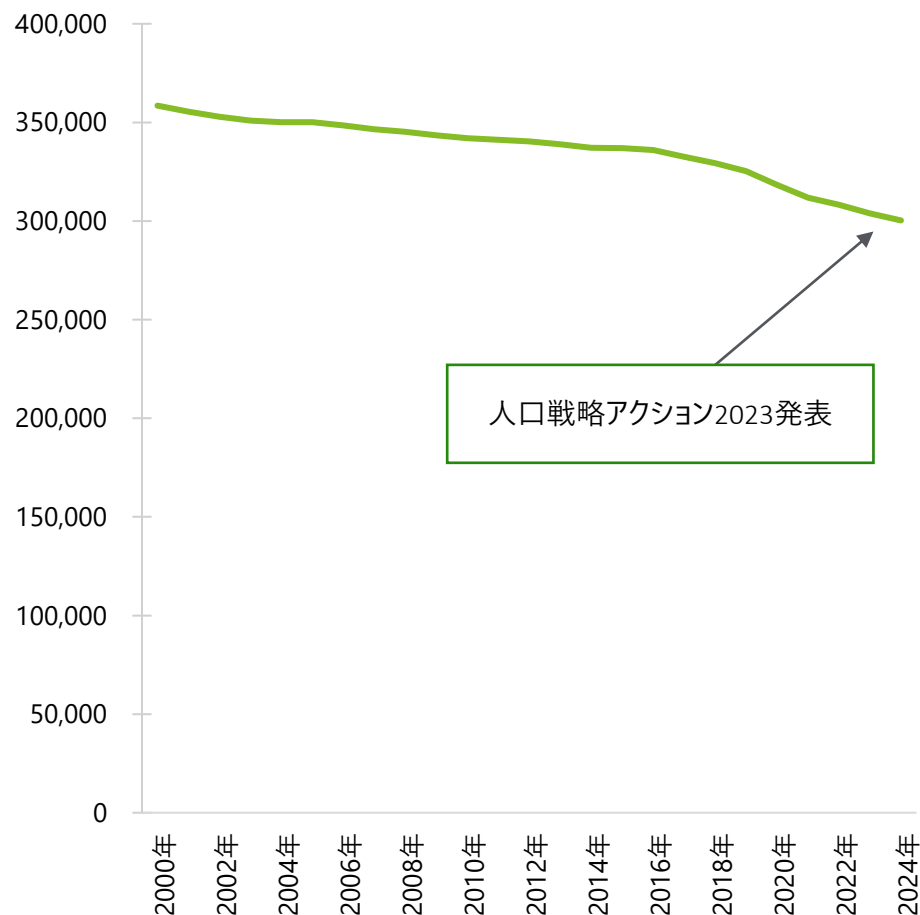
京都市の合計特殊出生率（TFR）推移



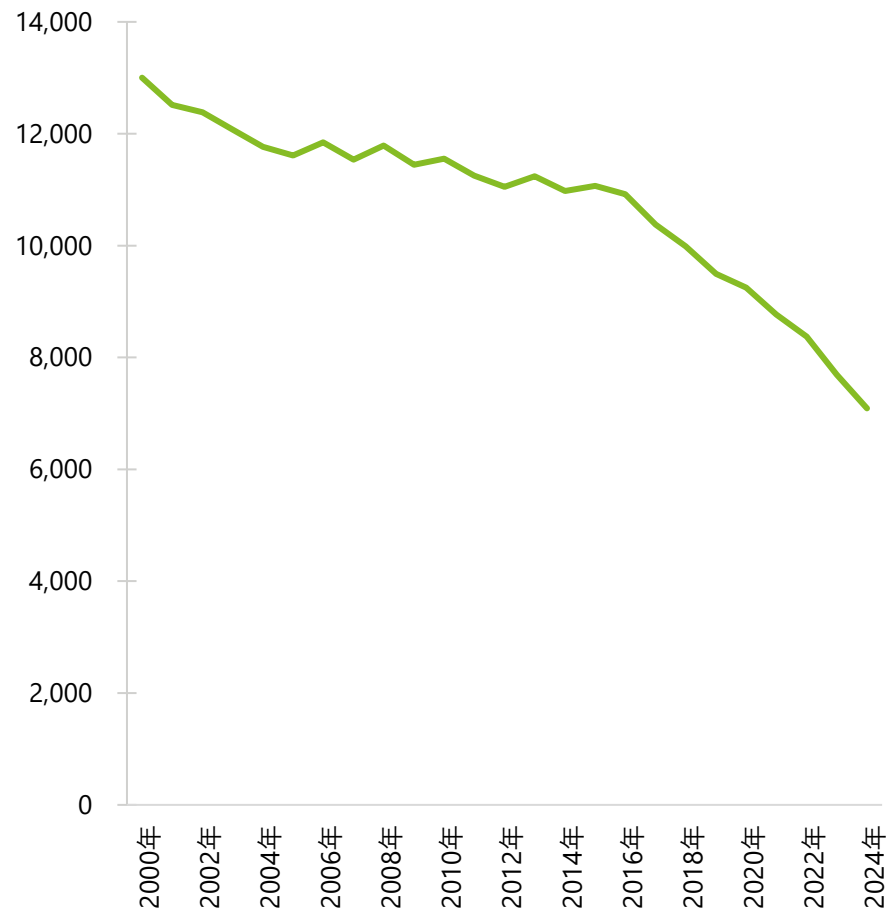
出所：京都市

京都市では、2000年以降、15歳～49歳女性人口、出生数ともに一貫して減少している。特に2017年以降15歳～49歳女性人口と出生数がともに大きく減少している

京都市における15～49歳女性人口数の推移



京都市における出生数の推移



京都市は住居費負担の軽減など経済的支援を行っているものの、出生数の減少は続く。背景には、観光需要の強さが地価高騰を招き、将来設計を難しくしている可能性がある。金銭的メリットに加え、「住み続けられる」安心感を高める施策が重要と考えられる

居住環境の負担軽減に向けた施策

施策内容

- 京都市は観光都市としてのブランド力が高い一方で、**観光需要の拡大が住宅市場や日常生活負担に影響し、若年層・子育て世帯の居住継続や出生意向下押ししている可能性がある**。こうした課題に対応するため「新京都戦略」のもと、子育て世帯の定住促進、既存住宅ストックの活用、地域コミュニティの再生に取り組んでいる。
- また、TFRは中心部よりも南区や伏見区などの周辺部で高く（中心5区の平均値：0.87、周辺6区の平均値：1.04）、生活のしやすさが子育て世帯の定住に重要であることが分かる。

■「京都安心すまい応援金」

京都安心すまい応援金は、未就学児がいる世帯が既存住宅を購入しリノベーション等を行う場合、最大200万円を補助する制度である。住宅市場の高騰を背景に、行政が直接的に住宅取得コストを引き下げること、若年層・子育て世帯の定住促進を図っている。

■若者・子育て応援住宅（こと×こと）

市営住宅の空き住戸をリノベーションし、若年層・子育て世帯向けに提供する制度であり、既存住宅ストックの有効活用とともに、住環境の改善、定住促進につなげている。

成果

- 「京都安心すまい応援金」について、令和7年度事前申出受付完了数は258件であり、令和6年度の309件と比較して一定の申請件数が維持されている。（令和7年11月30日時点）
- 応援金の制度により、市外の物件を検討していた世帯が、子どもの学校や地域への安心感から市内物件を選ぶ後押しとなっている。また、住宅の断熱工事やリフォームが進み、住環境の改善や光熱費の節約、騒音対策など快適な生活が実現されている。さらに、インターネットによる申請手続きが共働き家庭にとって利便性向上につながっている、との声が寄せられている。
- 一方で、観光需要が強い都市では住宅価格・生活負担が構造的に高まりやすく、個別の住宅支援だけでは出生数や15～49歳女性人口の増加にまで波及しにくい可能性がある。

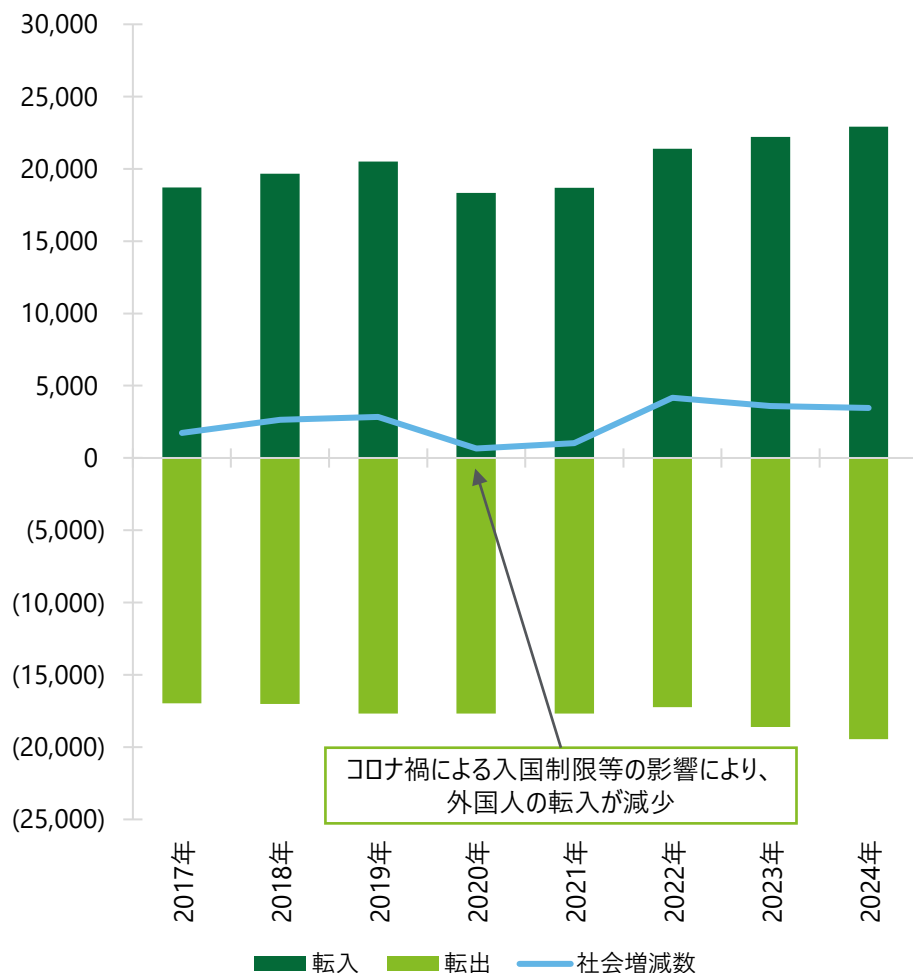
示唆

■「将来に対する不安」の軽減

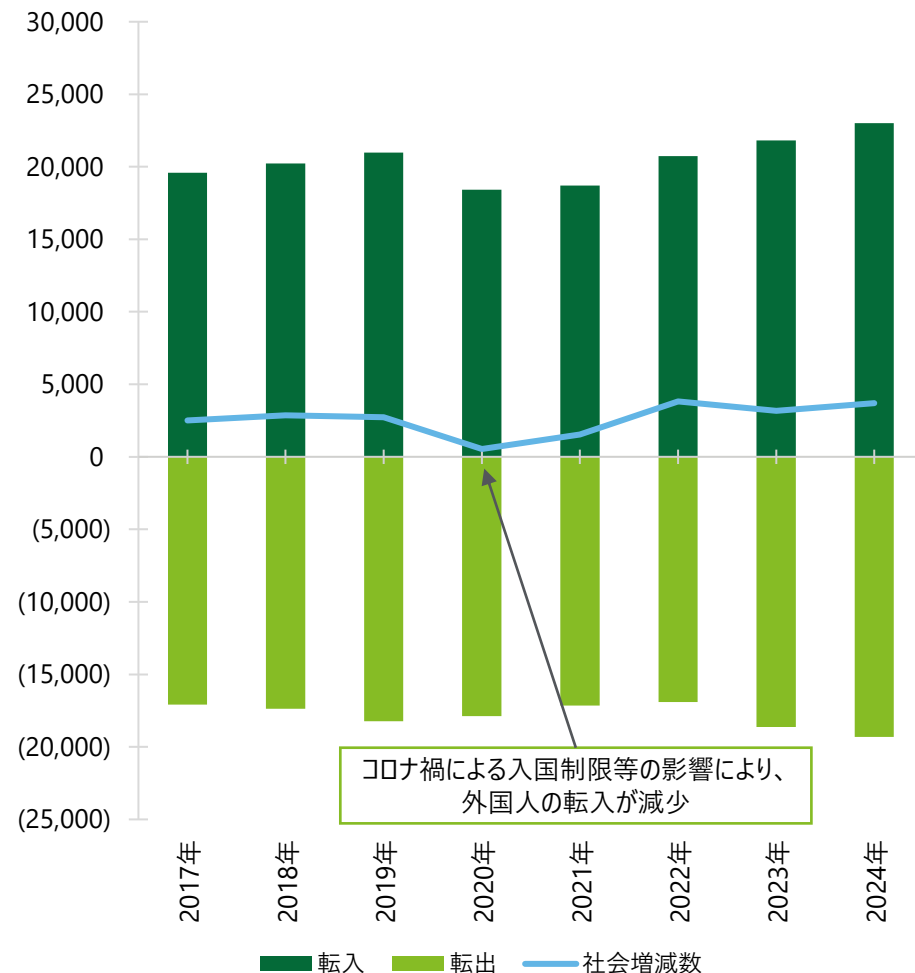
- 住居費の負担軽減のような金銭的なメリットの提供に留まらず、市営住宅の活用などを通じて、「この街でなら、将来にわたって安定した生活レベルを維持しながら子育てができる」という構造的な安心感を醸成する施策の組み合わせが重要だと考えられる

京都市は、転入超過による社会増が続いている。2020年～2021年は新型コロナウイルス感染症による入国制限により転入者が減少したが、2022年以降は水際対策が緩和されたことで転入者が増加傾向にある

若年層男性の転入出



若年層女性の転入出



注記：15歳～29歳までの日本人と外国人の転入出数

出所：京都市

京都市は観光で雇用は多いが、サービス業偏重で高賃金・専門職が薄く若者流出しやすく、企業立地促進や雇用創出に注力している。札幌市も道外流出勢が求める魅力的な雇用の受け皿の創出が求められる

企業立地促進と雇用創出を生む施策

施策内容

京都市では、自然減に加え、若年層が就職・転職段階で近隣大都市や首都圏へ転出すること、市内周辺部で人口減少が進むことが課題となっている。背景として、観光需要が強い都市はサービス雇用を生みやすい一方、雇用が観光関連の対人サービスに寄りやすく、大学卒業後に求められる専門職・成長産業のキャリアパスが相対的に見えにくくなる場合がある。

こうした課題に対し「人口戦略アクション2023」等の枠組みのもと、子育て・教育に加えて雇用・産業政策を人口戦略に組み込み、全庁体制・官民連携で若い世代が住み続け働き続けられる都市づくりを推進している。

■ 企業立地促進・雇用創出（京都サウスベクトル等）

- 京都市は若者の市内就職や転職先の選択肢を拡げるため、オフィスやラボの新設支援、企業誘致、産業用地の拡充などを進めている。これにより新たな雇用を創出し、令和7年度までに年間50件の企業立地を目標とするなど、働く場の魅力向上を通じて若者の流出抑制に取り組んでいる

■ 学生の市内就職・起業支援

- 大学生や専門学校生などの若者が卒業後も京都に残るよう、地域企業のインターンシップ促進や起業体験プログラム、企業とのマッチングイベントを実施している。地元企業や起業の魅力を学生に伝え、地元定着につなげることを目指している。

成果

- 「京都サウスベクトル」の取組により、令和6年度は51件の企業立地を達成し、2年連続で年間目標を前倒しでクリアした。市内外から多様な企業の進出を促進し、約1,080人の雇用創出や176億円規模の投資効果を生み出している。
- 特にスタートアップや本社機能の移転、成長産業の集積が進み、地域経済やまちづくりへの波及効果も期待される。こうした成果は、京都市の若者定着や経済活性化に大きく寄与している。
- 一方で、若年層の転出超過が続く場合は、量（雇用者数）だけでなく、学生が選ぶ職種・賃金水準・キャリア形成の面でミスマッチが残っている可能性がある。

示唆

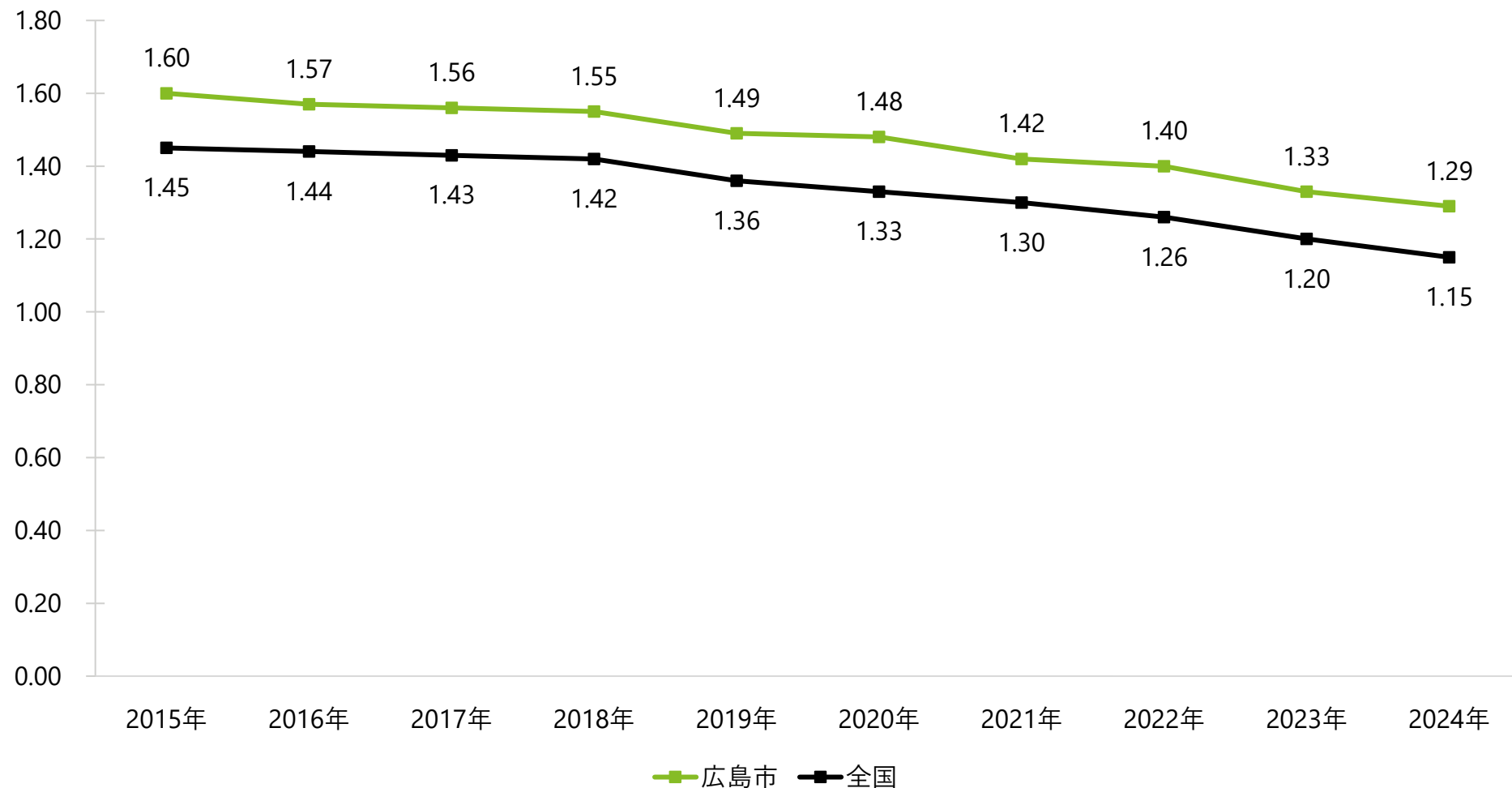
■ 受け皿となる雇用の創出

- 観光・サービス業は雇用の受け皿になりやすい一方、若年層定着には、卒業後に選ばれる専門職・高賃金職や成長産業の厚みが重要になる。札幌市も道外流出勢の受け皿となる本社機能・IT/研究開発・等の高付加価値雇用を増やす設計（企業誘致、拠点整備、学生の実務接続）を中核に据えるべきである。

広島市

広島市は、全国平均を上回る合計特殊出生率を維持しているが、近年は全国平均と同様に減少傾向にある

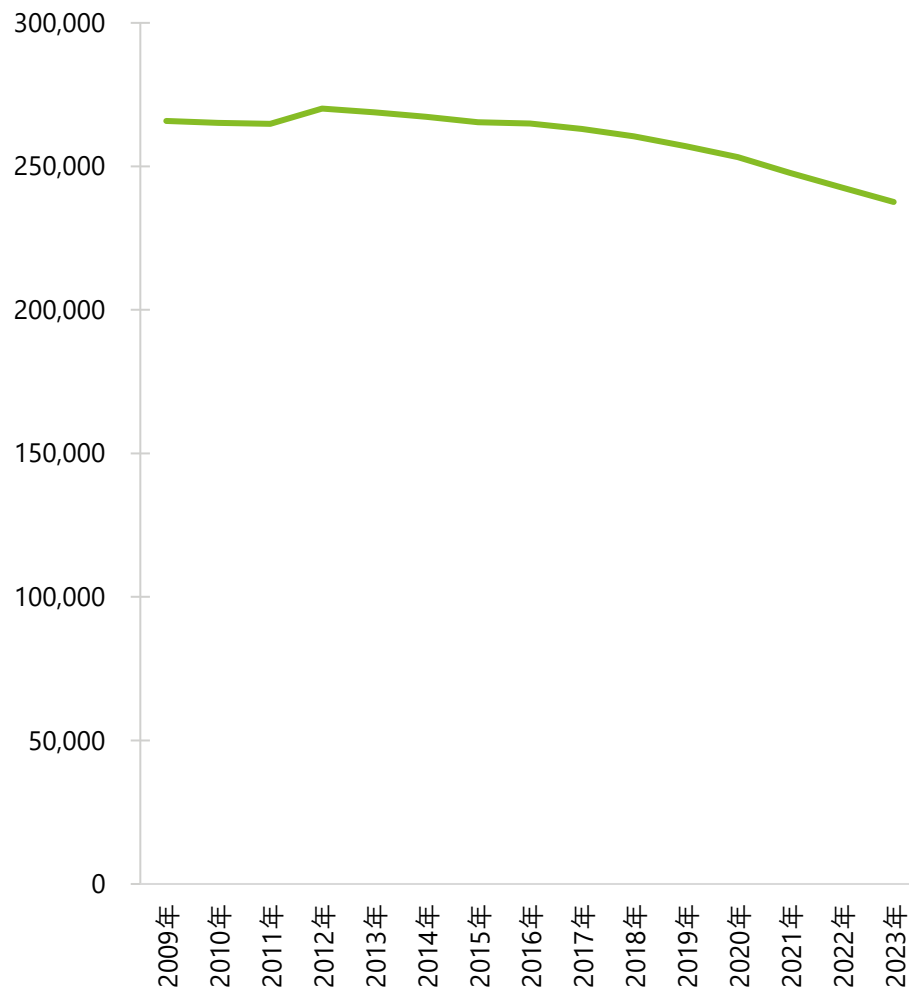
広島市の合計特殊出生率推移



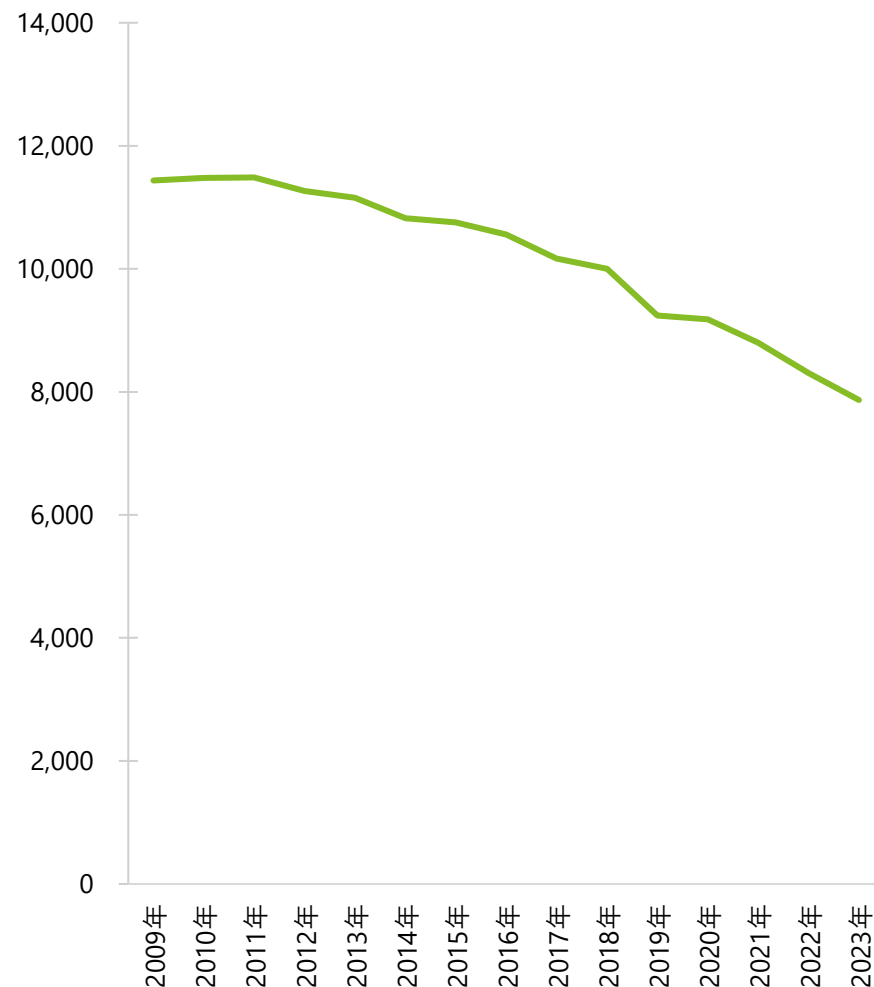
出所：広島市

広島市は、15歳～49歳女性人口数と出生数ともに減少。特に出生数は2016年以降急激に減少している

広島市における15～49歳女性人口数の推移



広島市における出生数の推移



出所：広島市

広島市は、地域の繋がりを再構築することで孤育て防止策を講じているが、出生数の増加に繋がっていない。地域の絆といった情緒的な支援のみでは、若年層の定住や出生増を促す決定打にはなり得ないと考えられる

子育て支援策

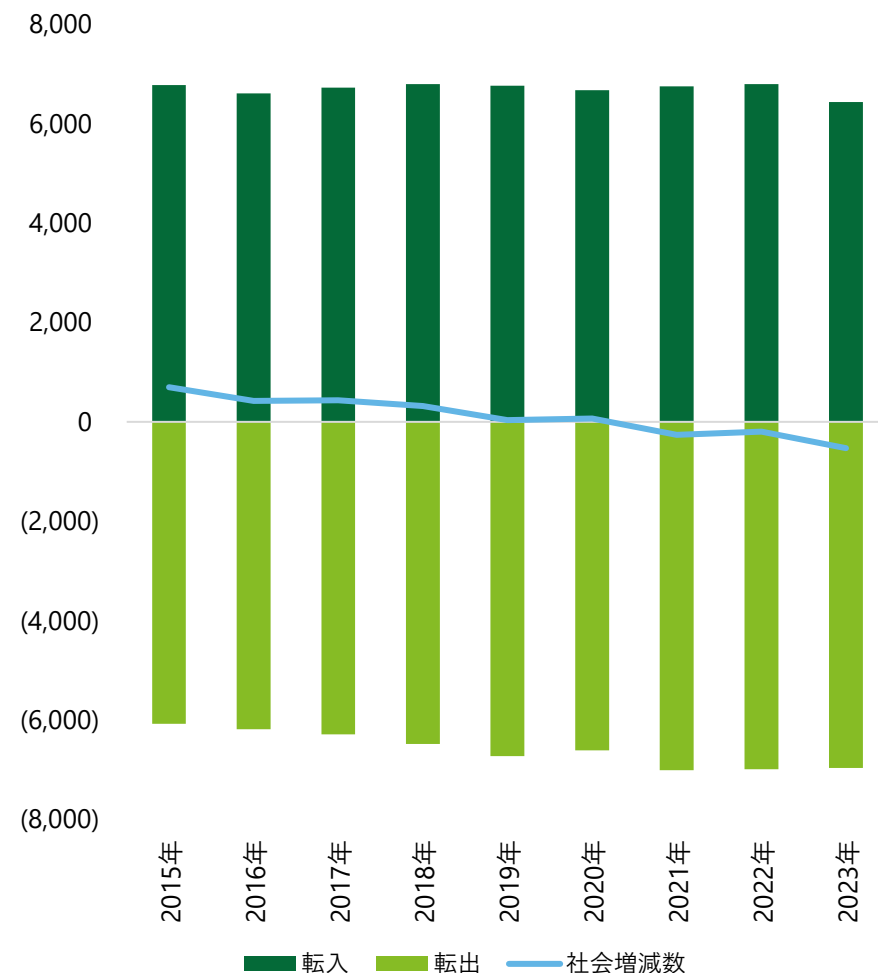
施策内容	成果
- 都市特有の地域コミュニティの希薄化、特に札幌市同様に中国地方のダム機能を持つ広島市は地域に縁故のない若者・子育て世帯の孤立が一層課題とされると推測される。 - 広島市は「広島市 こども・若者計画」において、基本視点として＜地域のあらゆる構成員による子育て支援の充実＞を掲げ、都市化によって失われた「地域のつながり」を行政が意図的に再構築しようとする取り組みを実施している。 ■ 子育てオープンスペース（乳幼児と保護者が集える場） - 常設および出張型の子育てオープンスペースを整備する施策である。これにより、孤立しがちな親子に物理的な居場所を提供し、社会的な孤立を防ぐものである。 ■ 公民館での講座の開催 - 公民館など既存の地域拠点で子育て関連の催しを実施する施策である。新住民である親子と地域住民との世代間交流を促し、地域ぐるみで子育てを支える意識を醸成するものである。 ■ こどもの見守り活動、防犯カメラ設置補助 - 地域住民による見守り活動や防犯カメラ設置を支援する施策である。これにより、地域全体で子どもの安全を守る体制を構築し、子育ての根源的な不安を解消するものである。	- 行政が提供する常設オープンスペースの利用者数は、コロナ禍による落ち込みからV字回復しており、子育て世帯の物理的な「居場所」として機能し、親子の孤立を防ぐ一定の成果を上げているといえる。 - 一方で、町内会加入率や住民の支え合い意識の低下に歯止めがかかっておらず、市の施策が地域コミュニティ全体の希薄化という大きな構造的問題を解決するには至っていない。一方で希薄化が進行しているからこそ、このような地域コミュニティを保全する施策が求められている。 示唆 ■ 情緒的な支援に留まらない、実利的な支援 - 広島市は、子育てオープンスペースの整備や子供の見守りカメラの設置など心理的な不安を取り除く施策を実施しているものの、15歳～49歳女性人口数は減り続けている。地域の絆創出のような情緒的な支援にとどまらず、実利を提供する支援策が求められると考えられる。

広島市は、かつて若年層の男女ともに社会増を記録していたが、近年は一転して転出超過による社会減の傾向にある

若年層男性の転入出



若年層女性の転入出



注記：15歳～29歳までの日本人の転入出数

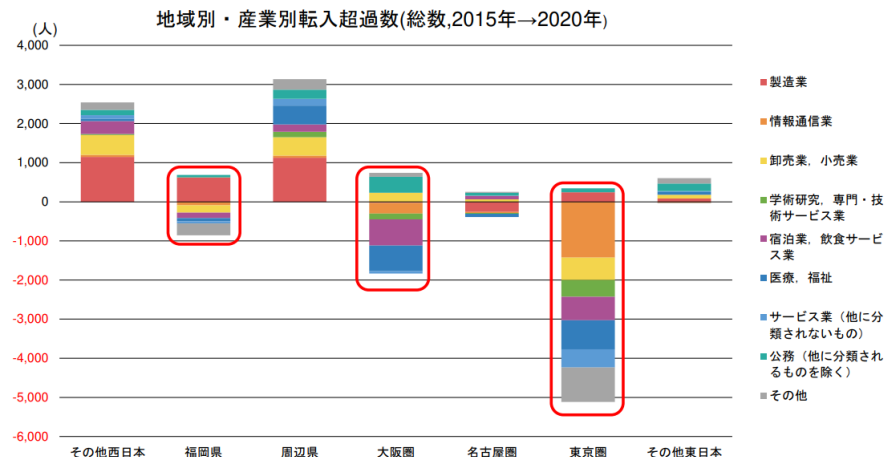
出所：広島市

広島市は基幹産業と若者が求める成長分野との雇用のミスマッチにより若者の流出が続いている。札幌市においても、既存産業の支援にとどまらず、若者のニーズにマッチする魅力的な雇用を創出する必要がある

社会増減に関する施策

広島県の現状

- 広島県は東京圏、大阪圏、福岡県に対しては、情報通信業や宿泊業・飲食サービス業など第3次産業に属する多くの業種で転出超過となっている。一方で、基幹産業である製造業では逆に東京圏や周辺県から転入超過となっており、基幹産業と若者が求める成長分野の受け皿がミスマッチしていると考えられる。



施策内容

■新産業・スタートアップ創出による雇用受け皿の構築

県が主導する「ひろしまサンドボックス」に代表されるスタートアップ支援策等がある。AI/IoT技等の最新技術を持つ県内外の企業や人材を呼び込み、実証実験の場を提供することで、イノベーションを創出し、新たな成長産業と質の高い雇用を生み出すことを目指す

成果

- ひろしまサンドボックスなどの取り組みにより、イノベーション創出の土壌は形成されつつあり、県内外から関連企業や人材が集まり始めている。
- 一方でこれらの新産業創出の取組が若年層の流出を食い止めるほどの雇用創出には、現時点でつながっていない。

示唆

■魅力的な雇用の受け皿の創出

- 広島市の事例では自動車や造船といった強い基幹産業を持つ都市でも、若者が求めるキャリアパスが不足すれば人材が流出することを示している。札幌市も、道外へ流出していく若者が求める高付加価値産業を市の明確な意思として誘致・育成することが急務である

広島市は、UIターン就職や移住を促す支援を整備し、若年層の転入を促す施策を行っているが、若年層転出が続いている。「人が来やすい制度」だけでなく、それ以上に「人が来たくなる仕事」を創り出す視点が求められる

社会増減に関する施策

施策内容

- 広島市では、若者の転出超過や地域経済の活力低下、移住者の確保といった課題に直面している。特に若者の都市部流出や、就職機会の不足、移住・定住の促進が重要なテーマとなっており、学生に対して支援金を交付することでUターン就職を促す取り組みも進めている。具体的には、東京圏・関西圏の大学生が広島市に移住し県内企業へ就職する際に交通費や引越し費用を補助する「UIターン就職学生支援金」や、市内企業への就職や定着を促す「有給長期インターンシップ事業」など、多角的な施策を展開している。

■ UIターン就職学生支援金

- 東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）や関西圏（京都府・大阪府・兵庫県）に在学する大学生が、卒業後に広島県内の企業へ就職する場合に、就職活動や引っ越しにかかる交通費・宿泊費等を補助する制度である。これにより、広島へのUターンやIターン就職を希望する学生の経済的負担を軽減し、より多くの若者が広島で働くことを後押ししている。

■ 移住支援金

- 東京圏から広島市へ移住し、広島県が指定するマッチングサイトに掲載された求人に応募して就業した者を対象に、移住支援金を支給する制度である。移住にかかる初期費用をサポートすることで、都市部からの移住を促進し、広島市への定住や人材確保につなげている。これにより、都市圏からの若者や働き手の流入を図り、地域の活性化を目指している。

成果

- 県外大学との就職支援協定を17大学・短大と締結し、1・2年生を対象としたサマーワークショップを開催するなど、企業訪問や先輩社会人との交流を通じてUIターン就職への意識醸成にも取り組んでおり、平成28年から平成30年までの参加学生は147人にのぼる。
- しかし、新卒学生のUIターン率は32.6%となっており、若者の流出傾向を覆すほどのインパクトには至っていない。

示唆

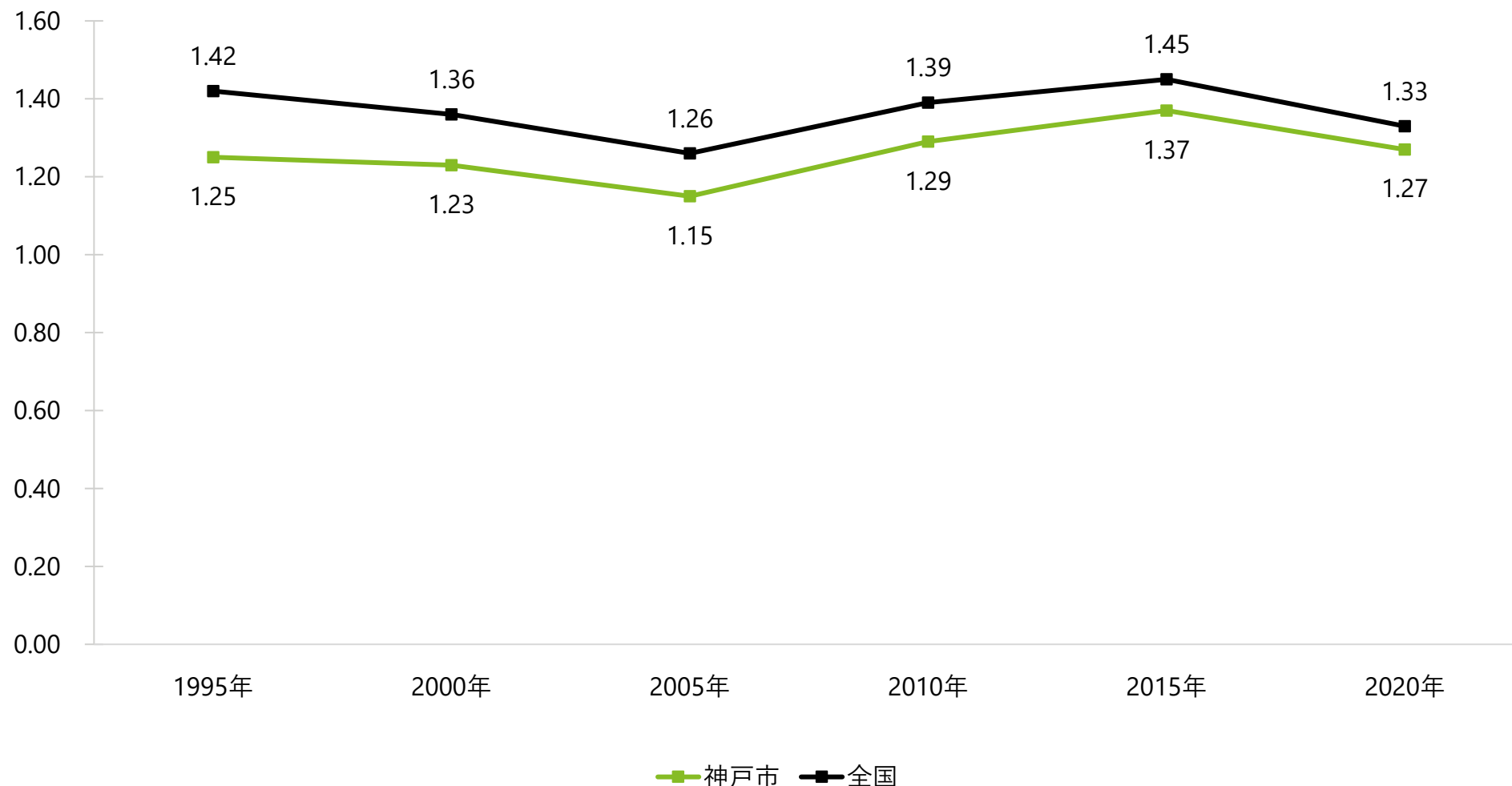
■ 魅力的な雇用の受け皿の創出

- 現在広島市が行っている、支援金の拡充などの整備は対症療法に留まる。根本原因である、魅力的な雇用の不足が解決されなければ若者は定着しないため、「働きたい仕事」を創出することが求められる。

神戸市

神戸市は、全国平均を下回る低い合計特殊出生率が続き、近年は全国平均と同様に減少傾向にある

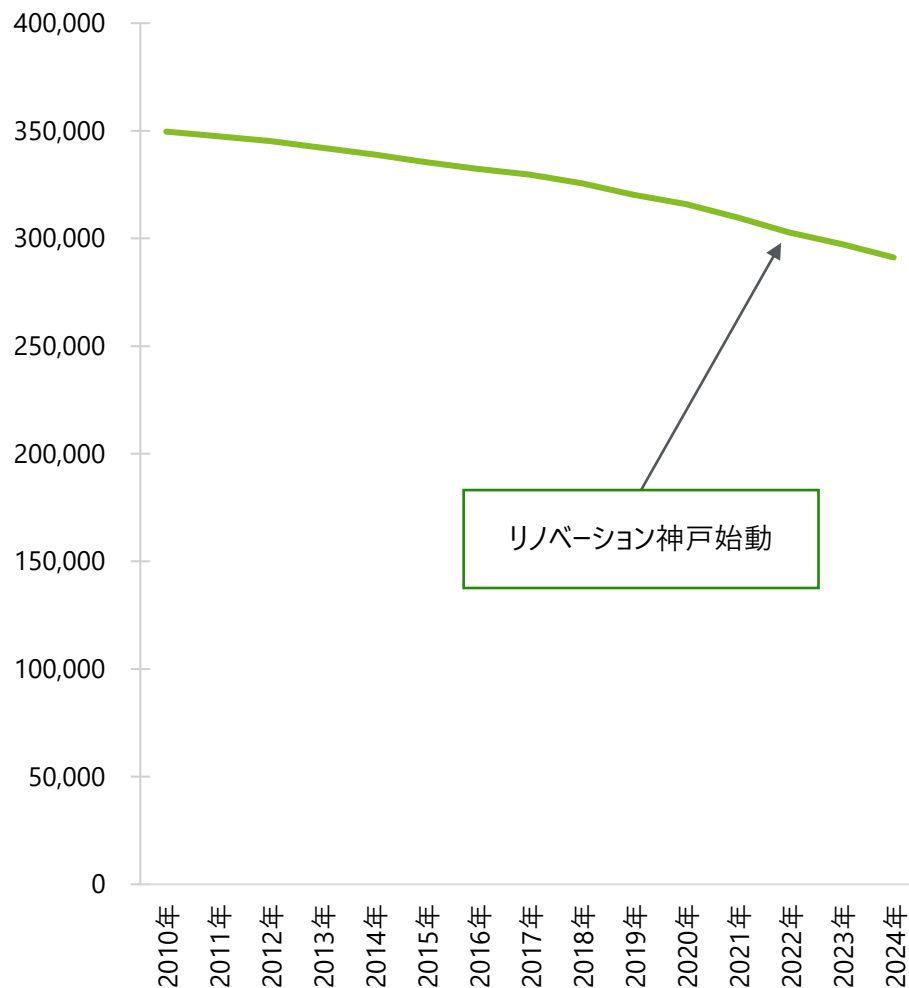
神戸市の合計特殊出生率（TFR）推移



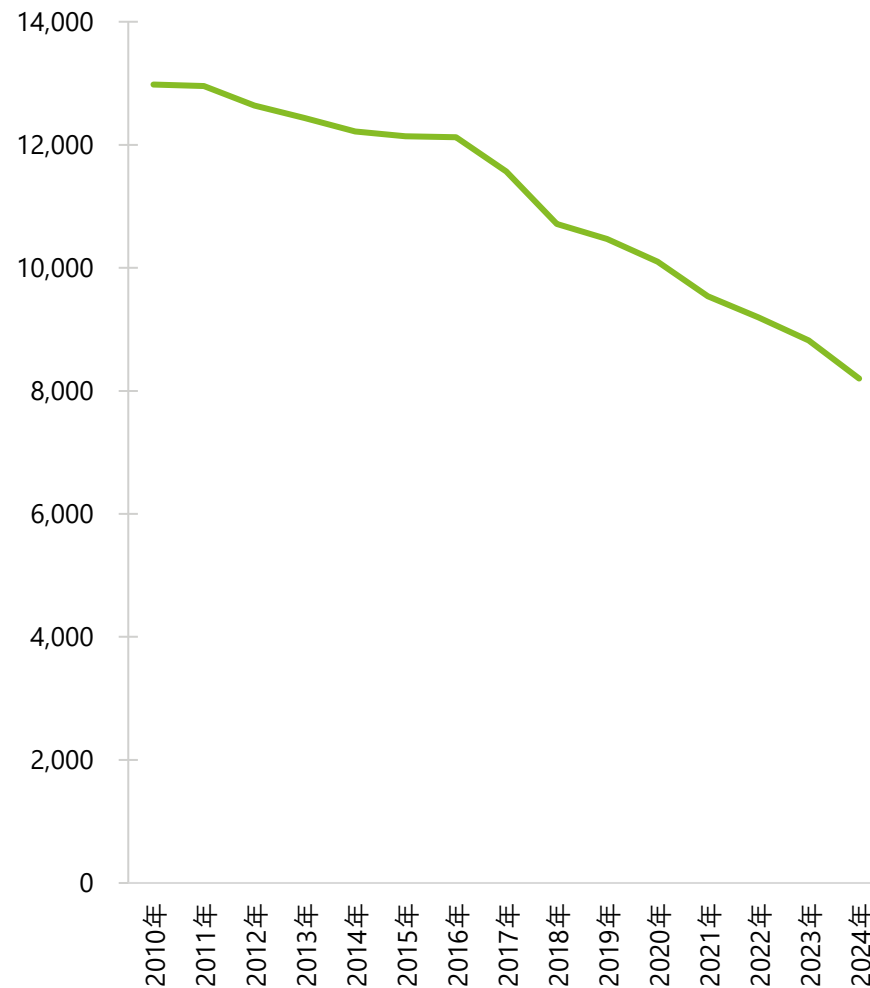
出所：神戸市

神戸市は、15~49歳女性人口数と出生数ともに減少傾向にある。特に出生数に関しては2016年から減少傾向が強まった

神戸市における15~49歳女性人口数の推移



神戸市における出生数の推移



出所：神戸市

神戸市は物品支給や医療費助成、妊産婦移動支援など子育て負担を軽減している。一方、出生数は15～49歳女性人口など母数の影響も大きく、支援充実だけでは改善しにくい。結婚～第1子期の不安低減が重要

子育て支援策

施策内容	成果
神戸市は、子育て初期～就学期にかけての「経済的・身体的負担」を下げる支援を複線的に展開している。 ■こべこウェルカム定期便 誕生時に10,000円相当の育児用品（おむつ等）を贈呈する。2回目以降は毎月3,000円相当の育児用品を9か月間定期配送し、子育て初期の経済的負担を軽減する。 ■こども医療費助成 高校生以下のすべての子どもが外来・入院ともに無料または非常に低額で受診可能である（所得制限なし）。外来は1医療機関・薬局ごと最大400円／日（月2回まで）、3回目以降は無料となる。入院は無料である。 ■妊産婦のタクシー利用助成 妊産婦の外出や移動を支援するため、500円×10枚のタクシー利用助成券を配布する。産前10回、産後20回（産後2年以内）まで拡充し、多胎児家庭にはさらに手厚い支援を行う。 ■産婦・乳幼児健康診査費用助成 産婦の健康診査費用（宿泊6,000円／1泊、通所2,000円／回、訪問1,000円／回）および、1か月、4か月、9か月、1歳6か月、3歳などの乳幼児健診費用を助成する。 ■「ひょうご仕事と生活の調和推進企業 地域企業のWLBを支援。この制度では、多様な働き方の導入、仕事と家庭生活の両立促進、多様な人材の活用という3つの評価軸を設けており、すでに600近い企業・団体が認定を受けている	2024年には、日本経済新聞社と日経BPが実施した「共働き子育てしやすい街ランキング」において、全国180都市中で総合1位を獲得した（2021年は35位、2022年は36位、2023年は4位と、年々順位が大きく上昇）。これは全国的に出生数の減少が続く、国や自治体の子育て支援策の模索を続ける中での快挙である。 - 神戸市の取り組みにより、共働き家庭が安心して子育てできる環境が整いつつあり、都市の魅力向上にも寄与していると評価できる。
	示唆
	■「将来に対する不安」の軽減を、出産前から設計する - 現行施策は出産後・子育て期の負担軽減に強みがある一方、出生数の改善には、結婚～妊娠・出産の意思決定段階での不安（将来の生活設計、働き方、住まいの見通し等）をどこまで下げられるかが重要となる。 - そのため、医療費助成や物品支給などの継続に加え、若年層が「子どもを持っても生活水準が大きく落ちない」「働き続けられる」という見通しを持てるよう、情報提供・相談導線、住まいを含む生活設計支援などを一体で強化する必要がある。

出所：神戸市

神戸市は、転入超過による社会増が続いており、その傾向は男性・女性ともに見られる

男性の転入出



女性の転入出



注記：日本人と外国人の転入出数
出所：神戸市 日本人外国人別の人口動態

神戸市の社会増減は住宅の価格・広さなど定住条件で近隣市に競り負けやすい。雇用に加えて住宅と生活利便、住み替え支援を一体で整え、「選ばれる居住地」を示せる形にすることが求められる

社会増減に関する施策

神戸市の住宅環境

大阪への通勤圏内にある神戸市の社会増減は就業起点だけでなく、同一生活圏内での居住地選択の影響を受ける。明石市と比較すると通勤利便性の差は小さいが、家族形成期において重視される価格と広さの観点では、神戸市は土地価格が相対的に高く、平均延べ床面積も狭いため、条件面で明石が選ばれやすい。結果として、近隣市への住み替えが起きやすい構造にある。

	神戸市	明石市
土地平均価格	208,082円/m^2	116,132円/m^2
空き家率	13.89%	11.17%
1住宅当たり延床面積	77.5m^2	82.16m^2
大阪駅までの移動時間	32分	37分

こうした危機感を背景に、「神戸2025ビジョン」では「人口減少を抑制する施策」と「人口減少に適応する施策」の両輪を掲げ、とくに「魅力的な仕事の創出」を基本目標に据えて若年層（特に女性）の流出防止を目指している。同時に、住環境面では“住む場所の魅力と選択肢”を高める都市政策を進めるとともに、住み替え等に伴うコストを補助金で軽減し、市内での定着・住み替えを後押ししている。

施策内容

■拠点集約型まちづくり（リノベーション神戸）

駅前公共施設等を集約し、生活利便性の高い拠点を形成。若年層・子育て世帯の定住を後押しする。

■こうべぐらし応援補助金「住みかえーる」

若年夫婦・子育て世帯の住環境確保に向け、(1)郊外団地への住み替え（最大35万円）や、(2)親子の近居・同居による住み替え（最大20万円）を補助。住み替えコストを下げ、市内での定住・住み替えを後押しする

成果

「リノベーション神戸」により、区役所移転や施設更新などを通じて駅前拠点の再整備が進み、生活利便性の高いエリア形成が進展している。

示唆

■「住み替えコスト」まで設計する定住戦略

札幌市も雇用施策だけでなく、住宅（価格・広さ・供給）＋生活利便＋住み替えコストをセットで設計し、指標で示せる形に磨くことで、近隣自治体との居住地選択で「選ばれる理由」を作るべき。

調査・分析の実施

- (1) さっぽろ未来創生プラン (第1、第2期) の
人口減少対策に関する施策の分析
- (2) 子育てに係る費用の経年変化の整理・分析
- (3) アンケート調査の実施・分析
- (4) インタビュー調査の実施・分析

(2) 子育てに係る費用の経年変化の整理・分析

ア 子育てに係る費用の経年変化の整理

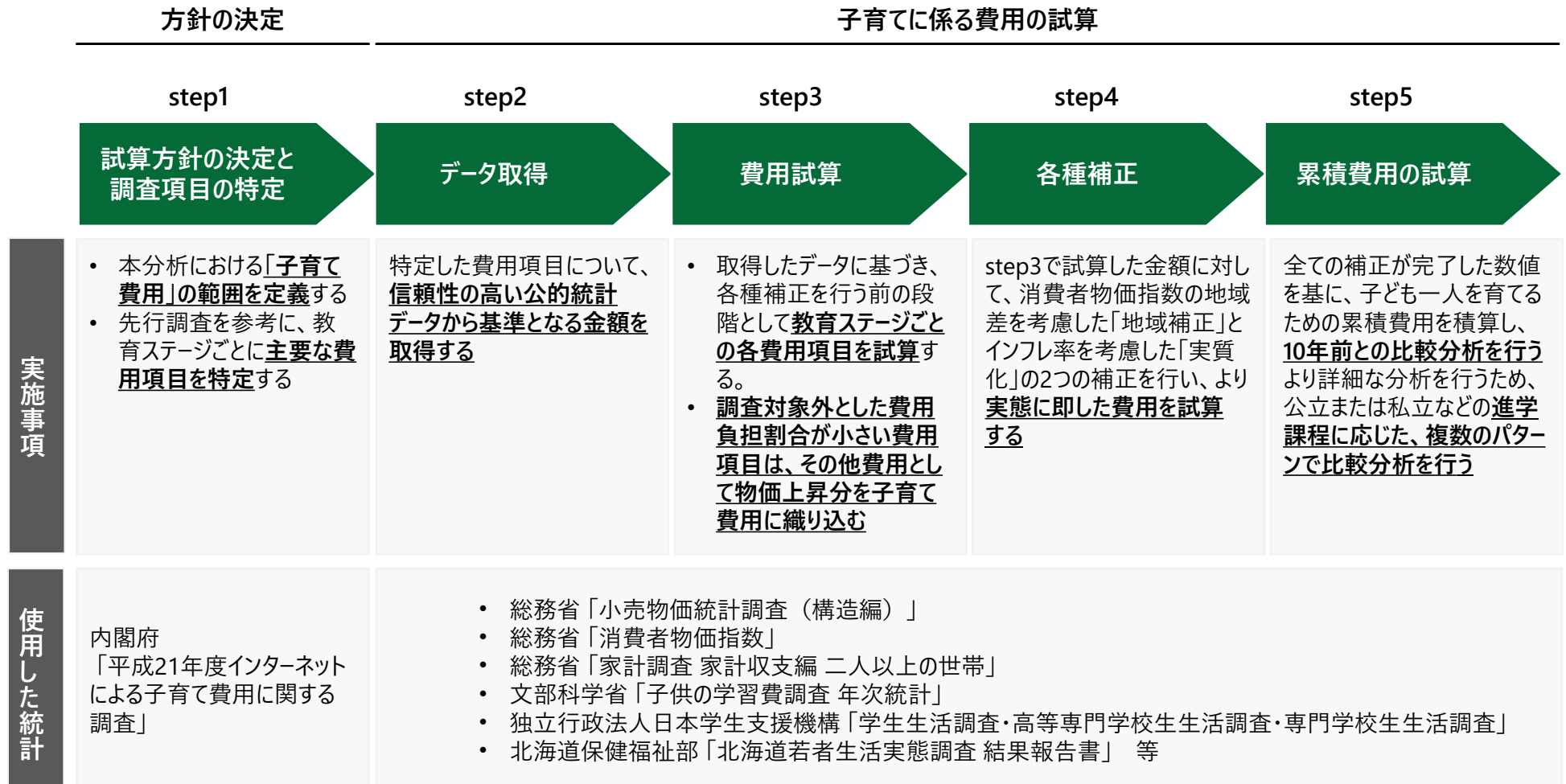
- ・ 試算の前提
- ・ 試算結果

イ 子育て費用の分析

- ・ 試算の前提
- ・ 試算結果

公的統計に基づいて子育て費用の経年変化を試算し、消費者物価指数の地域差やインフレ率といった経済動向を反映させることで、札幌市における実質的な子育て費用の変化を試算した

子育てに掛かる費用の試算手順



子育てに係る費用の試算にあたって、「子育て」に係る期間を大学卒業までの22年間とした。各教育ステージごとに係る費用を試算し、教育ステージごとの費用を積算することで子育て費用を試算した

用語定義と試算方針

■ 子育てに係る費用の範囲：

生まれてから大学卒業までの22年間に掛かる費用を子育てに係る費用とした。

なお、大学卒業までに要する年数は4年間とし、進学準備等により、卒業までの期間が延長する場合は考慮していない。

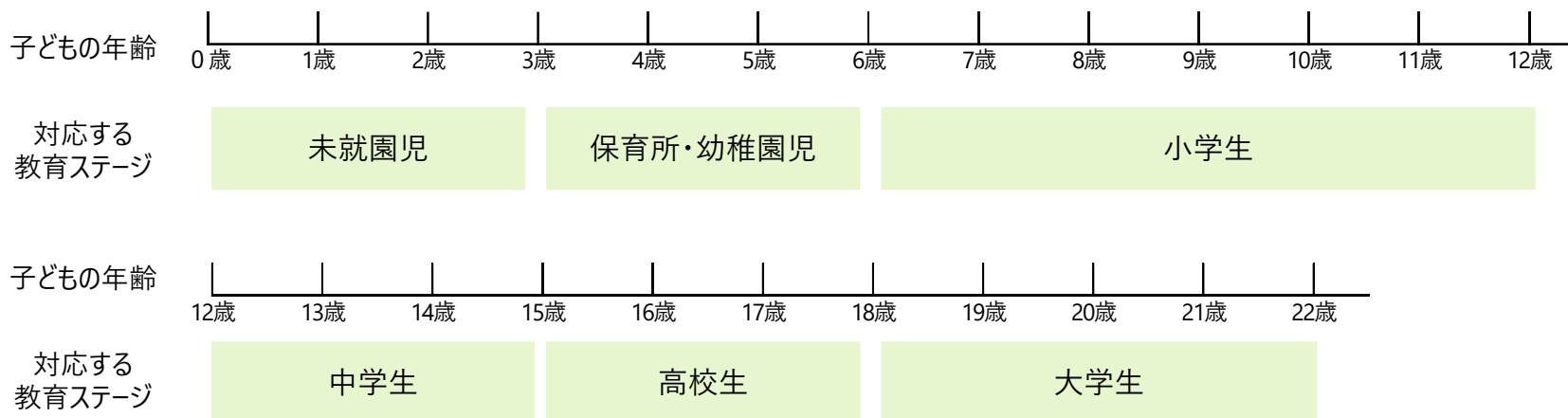
また、中学校卒業後、あるいは高等学校卒業後に就職する場合についても同様に考慮していない。

■ 試算方針：

各教育ステージごとに1年間に掛かる費用を試算した後に、教育ステージごとの費用を積算することで子育て費用を試算した。

教育ステージとそれに対応する子どもの年齢は以下の通り。

本分析における保育施設の利用期間は、3歳から6歳までの3年間とした。



各教育ステージの費用を進学課程ごと、大学生については居住形態ごとに試算している。本報告書では、すべて公立校に進学するケースA、すべて私立校に進学するケースB、平均値であるケースCについて報告する

教育課程及び居住形態の試算パターン*

項目		選択肢			
進学課程	保育所／幼稚園児	公立幼稚園	私立幼稚園	保育所	平均値
	小学生	国公立	私立		平均値
	中学生	国公立	私立		平均値
	高校生	国公立	私立		平均値
	大学生	国公立	私立		平均値
居住形態	大学生	実家暮らし	一人暮らし		平均値



ケースA
(すべて公立校のパターン)



ケースB
(すべて私立校のパターン)



ケースC
(平均値パターン)

注記

- ・ 上記以外の進学パターンおよび居住パターンについては、既に別途Excelファイルを共有済みであるため、詳細は手元の資料を参照されたい。
- ・ 札幌市における進学割合に応じて国公立校に係る費用と私立校に係る費用を加重平均したものを平均値としている。

各教育ステージでかかる費用を試算するにあたって、内閣府調査の費用項目を参考にしている。教育ステージごとに負担割合の大きい項目は個別に試算し、負担割合の小さい項目はその他の費用として一括して試算した

調査対象費用の特定

	食費	生活用品費	レジャー費	保育費	学校教育費	学校外教育費	学校外活動費	子どものための貯蓄	衣服費	医療費	携帯料金	お小遣い/仕送り	お祝い費用	住居費
未就園児	個別	個別	個別	一括	一括	一括	一括	個別	一括	一括	一括	一括	一括	個別
保育所・幼稚園児	個別	一括	個別	個別	一括	一括	一括	個別	一括	一括	一括	一括	一括	個別
小学生	個別	一括	個別	一括	一括	個別	一括	個別	一括	一括	一括	一括	一括	個別
中学生	個別	一括	一括	一括	個別	個別	一括	個別	一括	一括	一括	一括	一括	個別
高校生	個別	一括	一括	一括	個別	個別	一括	個別	一括	一括	一括	一括	一括	個別
大学生	一括	一括	一括	一括	個別	一括	一括	一括	一括	一括	一括	一括	一括	個別

出所：内閣府「インターネットによる子育て費用に関する調査」、独立行政法人日本学生支援機構「学生生活調査・高等専門学校生生活調査・専門学校生生活調査」より弊社にて作成

注記：

- 内閣府「インターネットによる子育て費用に関する調査」では中学生までを対象にしている。高校生の生活実態を鑑みると、大学進学準備に伴う学校外教育費の増加などが想定される一方、学校と家庭を中心とする生活様式や、その他費目との全体的なバランスは、中学生のそれと大きくは変わらないと考えられるため、中学生と費用負担が変わらないという仮定を置いている。
大学生においては、独立行政法人日本学生支援機構「学生生活調査・高等専門学校生生活調査・専門学校生生活調査」の数字を使用している。
- 内閣府「インターネットによる子育て費用に関する調査」では住居費を費用項目の対象外としているが、家計へのインパクトが大きい項目であり、本試算では対象費用に含めている
- 学生の学校外教育費については、全国平均モデルでは構成比が10%を下回るものの、近年の札幌市における学習塾利用者の増加傾向を鑑み、本試算では地域の実態を反映した個別推計を実施した。

(参考) 各教育ステージにおける費用項目別の負担割合は以下の通り

各費用項目の負担割合

	食費	生活用品費	レジャー費	保育費	学校教育費	学校外教育費	学校外活動費	子どものための貯蓄	衣服費	医療費	携帯料金	お小遣い/仕送り	お祝い費用	住居費
未就園児	19.70%	17.70%	11.50%	7.40%	0.00%	1.90%	1.40%	23.60%	8.20%	1.40%	0.00%	0.10%	7.10%	－
保育所・幼稚園児	18.50%	7.60%	11.20%	31.20%	0.00%	2.50%	3.50%	15.40%	5.50%	1.10%	0.00%	0.10%	3.40%	－
小学生	24.10%	7.20%	14.50%	1.70%	9.10%	9.50%	8.20%	14.10%	6.00%	1.90%	0.30%	0.80%	2.80%	－
中学生	22.90%	6.20%	9.40%	0.00%	17.60%	16.00%	3.70%	11.60%	4.90%	1.50%	1.50%	2.50%	2.20%	－
高校生	22.90%	6.20%	9.40%	0.00%	17.60%	16.00%	3.70%	11.60%	4.90%	1.50%	1.50%	2.50%	2.20%	－
大学生	9.10%	7.50%	n/a	n/a	64.20%	n/a	n/a	n/a	n/a	2.00%	n/a	n/a	n/a	10.10%

出所：内閣府「インターネットによる子育て費用に関する調査」、独立行政法人日本学生支援機構「学生生活調査・高等専門学校生生活調査・専門学校生生活調査」より弊社にて作成

注記：

- 内閣府「インターネットによる子育て費用に関する調査」では中学生までを対象にしている。高校生の生活実態を鑑みると、大学進学準備に伴う学校外教育費の増加などが想定される一方、学校と家庭を中心とする生活様式や、その他費目との全体的なバランスは、中学生のそれと大きくは変わらないと考えられるため、中学生と費用負担が変わらないという仮定を置いている。
- 大学生においては、独立行政法人日本学生支援機構「学生生活調査・高等専門学校生生活調査・専門学校生生活調査」の数字を使用している。
- 費用項目は内閣府「インターネットによる子育て費用に関する調査」では住居費を費用項目の対象外としているが、家計へのインパクトが大きい項目であり、本試算では対象費用に含めている
- 学生の学校外教育費については、全国平均モデルでは構成比が10%を下回るものの、近年の札幌市における学習塾利用者の増加傾向を鑑み、本試算では地域の実態を反映した個別推計を実施した。
- 「n/a」の項目は独立行政法人日本学生支援機構「学生生活調査・高等専門学校生生活調査・専門学校生生活調査」と項目が異なるため、その他費用として一括して試算を実施
- 「-」の項目は内閣府調査では調査対象外の項目であるが、家計へのインパクトが大きい項目であり、本試算では対象費用に含めている

各費用項目を試算する際に使用した統計と算式は以下の通り

各費用項目で使用した統計と算式

項目	使用した統計	算式
食費	総務省「家計調査」 内閣府「インターネットによる子育て費用に関する調査」	子どもの食費が家計の食費に占める割合×家計の食費
生活用品費		子どもの生活用品費が家計の生活用品費に占める割合 × 家計の生活用品費
レジャー費		子どものレジャー費が家計のレジャー費に占める割合 × 家計のレジャー費
保育費		データ加工無し
学校教育費	文部科学省「子どもの学習費調査」	データ加工無し
学校外教育費		データ加工無し
子どものための貯蓄	厚生労働省「賃金統計」 内閣府「インターネットによる子育て費用に関する調査」	収入に占める子どものための貯蓄割合×収入
住居費 (未就園児～大学生・実家暮らし)	総務省「住宅・土地統計調査」	3部屋の住居に支払う家賃－2部屋の住居に支払う家賃
住居費 (大学生一人暮らし)	独立行政法人日本学生支援機構 「学生生活調査・高等専門学校生生活調査・専門学校生生活調査」	大学生に係る費用の総額×大学生の支出に占める家賃の割合

注記：

- ・ 内閣府「子育て費用調査」が対象とする生活用品費には、おむつ、ミルク、衣類、おもちゃ等の子どものために必要な物品を幅広く合算している。一方政府統計の家具家事用品費は洗剤やティッシュなどの消耗品や調理器具など世帯全体で使うものが含まれる。両者の定義は異なるが、生活用品費は毎年継続的にデータが公表されていないため、日用品費としての共通点を有しており、毎年公表されている家具・家事用品費を代理指標として活用している。
- ・ 住居費は子ども一人を育てることで追加的に発生する費用としている。子どもを育てるのに一部屋追加が必要であるという仮定に基づき、3部屋の住居に支払う家賃と2部屋の住居に支払う家賃の差分で便宜的に試算している。
- ・ 独立行政法人日本学生支援機構実施調査より、家庭からの給付額を大学生に係る子育て費用と定義している。
- ・ 毎年実施されていない統計調査について、調査未実施期間の数値は年平均成長率を用いて推計している。

札幌市の子育て費用を試算するにあたって、物価の地域差を補正している。また、実質的な負担感を分析するため、物価上昇の影響を考慮した実質値を試算している。

各種補正で使用した統計と算式

項目	使用した統計	算式
物価の地域差補正	総務省「小売物価統計調査（構造編）」 総務省「消費者物価指数」	全国における費用×（札幌市のCPI/全国平均のCPI）
物価変動補正		各年度における費用×（基準年における札幌市のCPI/各年における札幌市のCPI）

注記：

- 2014年を基準年として物価変動を補正している
- 毎年実施されていない統計調査について、調査未実施期間の数値は年平均成長率を用いて推計している。

(2) 子育てに係る費用の経年変化の整理・分析

ア 子育てに係る費用の経年変化の整理

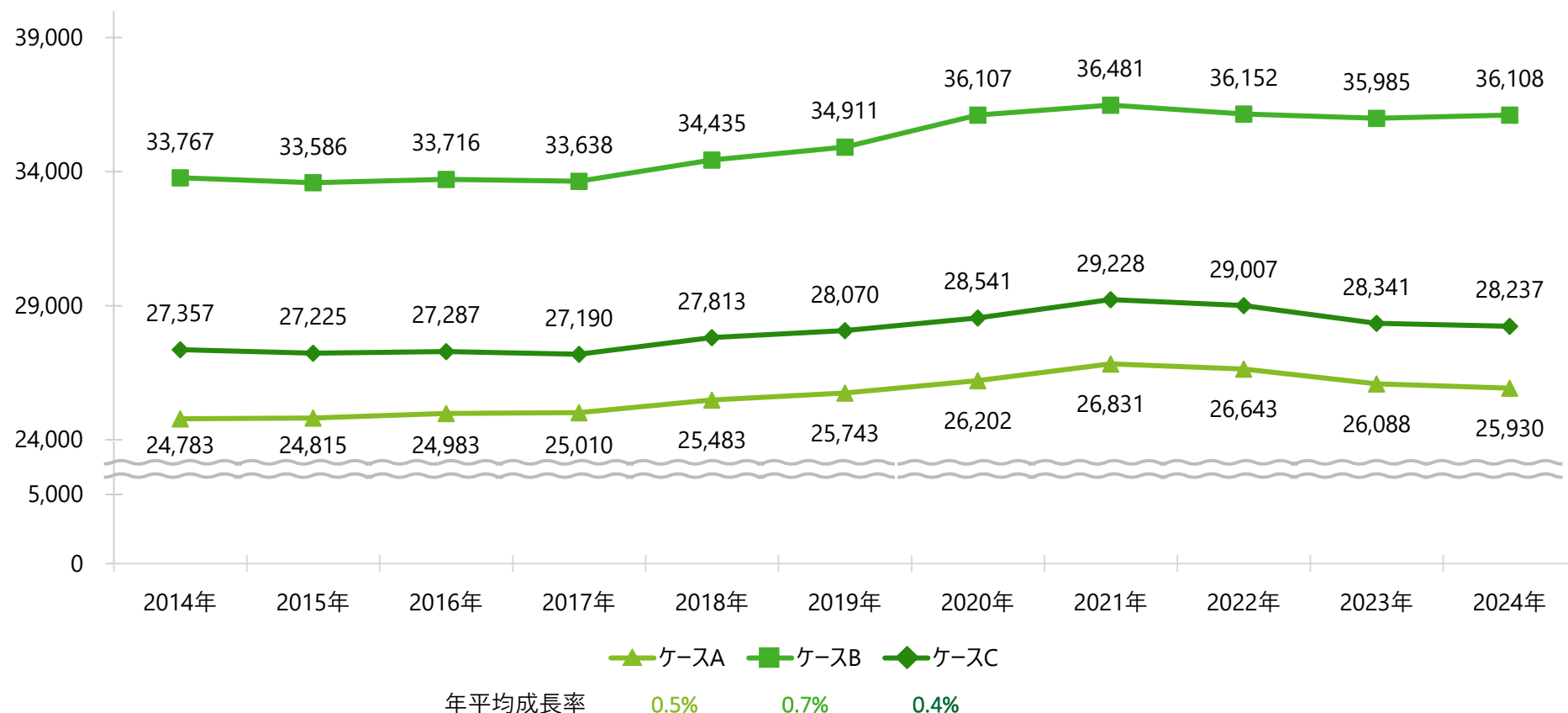
- ・ 試算の前提
- ・ 試算結果

イ 子育て費用の分析

- ・ 試算の前提
- ・ 試算結果

子育てに係る費用は2014年～2024年の間で880千円～2,341千円増加している。また、ケースAとケースBの差額は10年間で1,194千円拡大しており、教育に関する選択の幅が広がっていると言える

子育てに係る累積費用の推移（単位：千円）

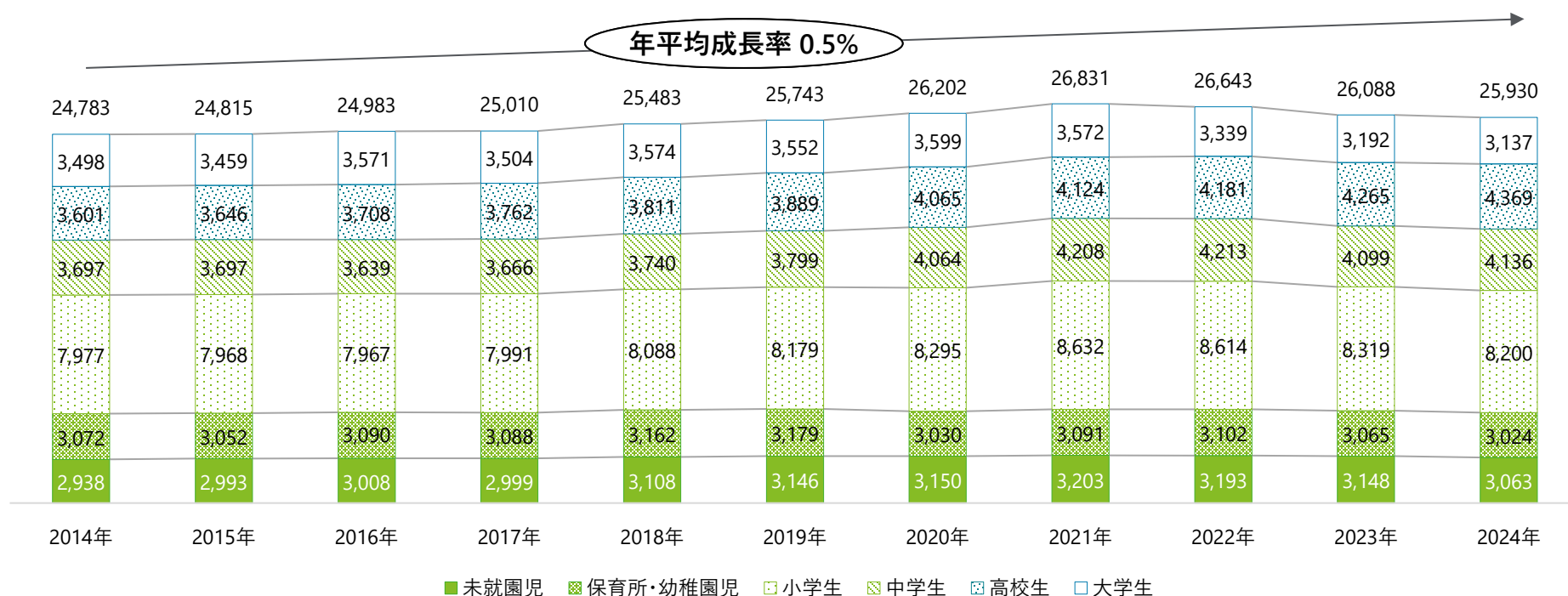


出所：総務省「家計調査」、内閣府「インターネットによる子育て費用に関する調査」、文部科学省「子どもの学習費調査」、厚生労働省「賃金統計」、総務省「住宅・土地統計調査」、独立行政法人日本学生支援機構「学生生活調査・高等専門学校学生生活調査・専門学校学生生活調査」

注記：ケースBでは特に中高生の期間に係る学校教育費及び学校外教育費の増加インパクトが大きい

ケースAでは2014年～2024年で子育て費用は1,147千円増加している。特に中高生における学校教育費、学校外教育費の増加が顕著であり、教育関連支出を重視する傾向が強まっていると言える

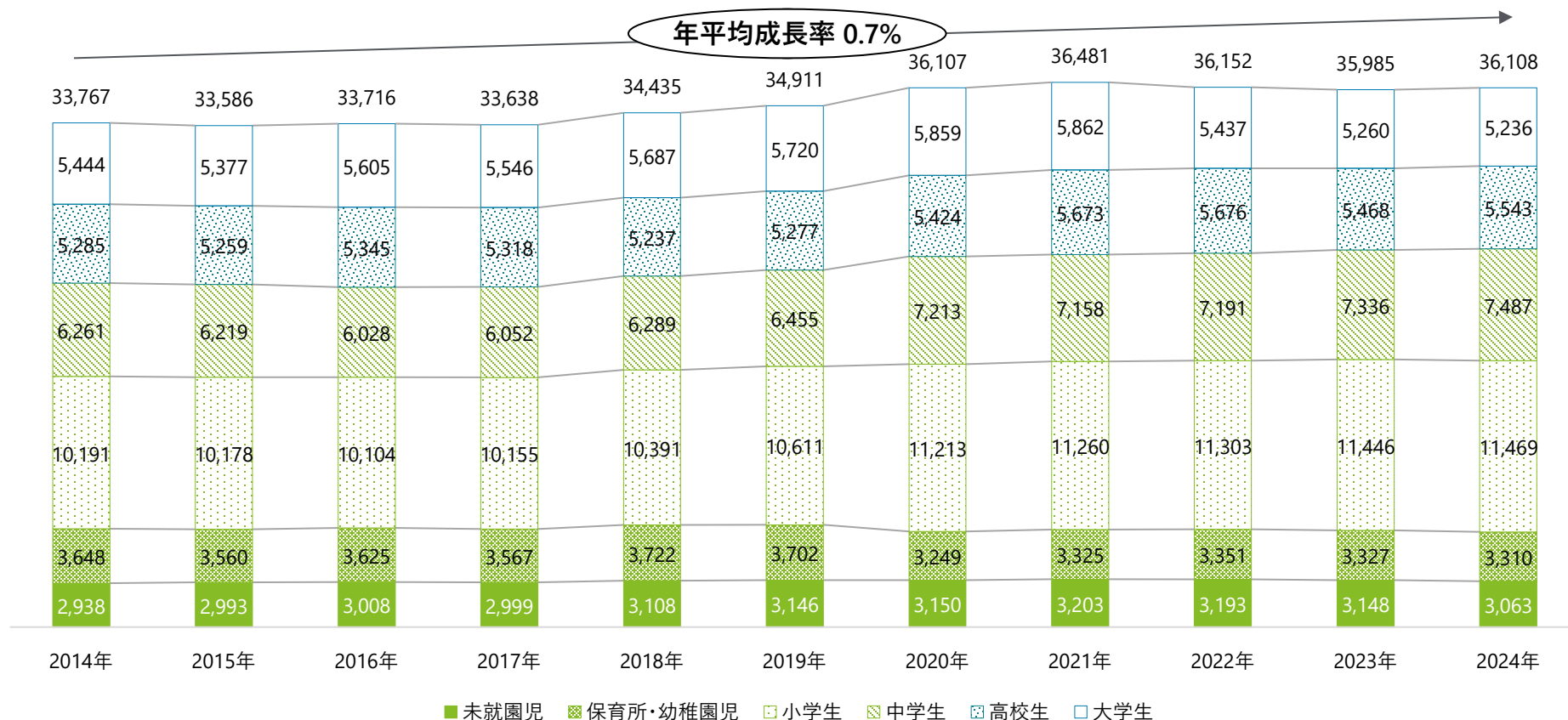
ケースA：教育ステージごとに係る累積費用の推移（単位：千円）



出所：総務省「家計調査」、内閣府「インターネットによる子育て費用に関する調査」、文部科学省「子どもの学習費調査」、厚生労働省「賃金統計」、
総務省「住宅・土地統計調査」、独立行政法人日本学生支援機構「学生生活調査・高等専門学校生生活調査・専門学校生生活調査」
注記：2021年以降、小学生の子育て費用は減少傾向にあるが、これは主に、文部科学省の調査で学校外教育費（塾や習い事など）の支出が減少したことによるもの。

ケースBでは2014年～2024年で子育て費用は2,341千円増加している。一方で2021年以降は大学生に係る費用の減少が大きく、子育て費用全体で見ても減少傾向に転じている

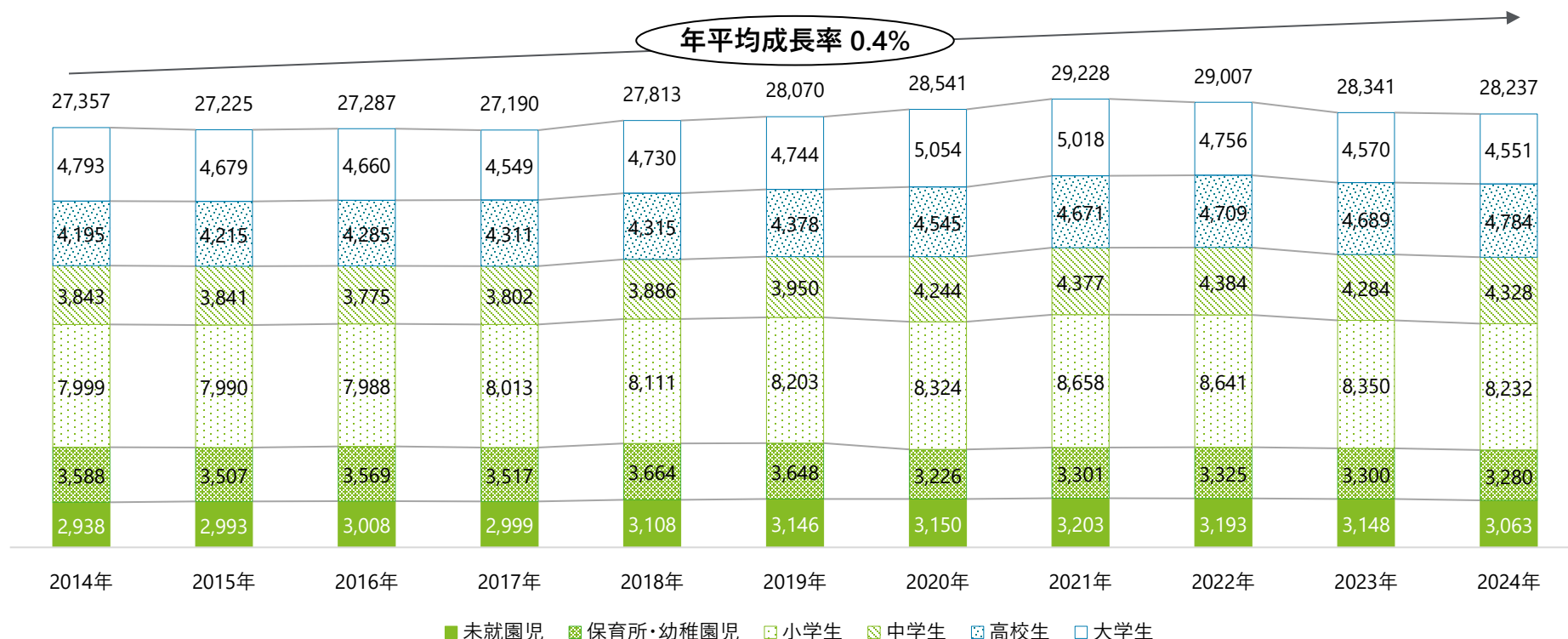
ケースB：教育ステージごとに係る累積費用の推移（単位：千円）



出所：総務省「家計調査」、内閣府「インターネットによる子育て費用に関する調査」、文部科学省「子どもの学習費調査」、厚生労働省「賃金統計」、総務省「住宅・土地統計調査」、独立行政法人日本学生支援機構「学生生活調査・高等専門学校生生活調査・専門学校生生活調査」

ケースCでは2014年～2024年で子育て費用は880千円増加している。一方で2021年以降は大学生に係る費用の減少額が大きく、子育て費用全体で見ても減少傾向に転じている

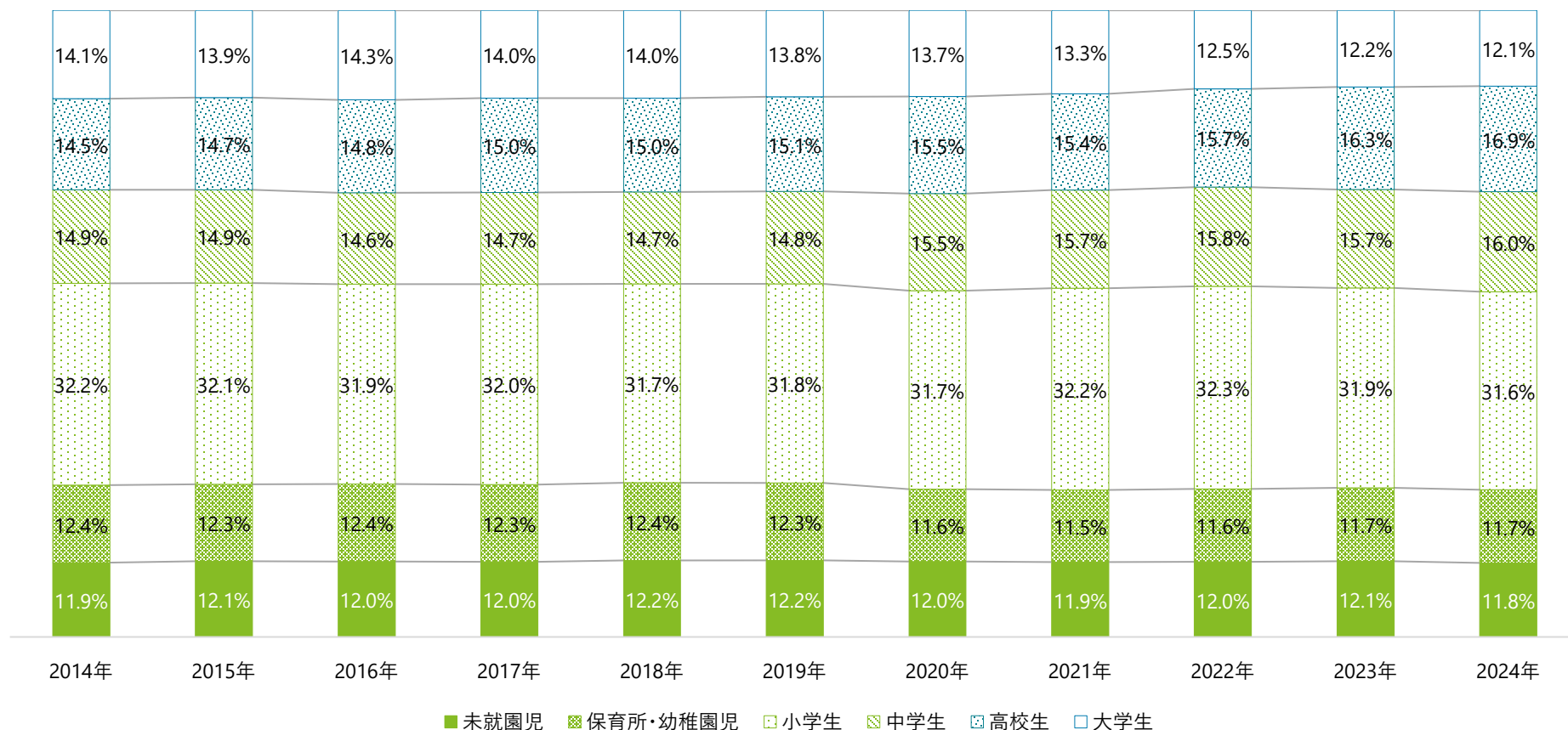
ケースC：教育ステージごとに係る累積費用の推移（単位：千円）



出所：総務省「家計調査」、内閣府「インターネットによる子育て費用に関する調査」、文部科学省「子どもの学習費調査」、厚生労働省「賃金統計」、総務省「住宅・土地統計調査」、独立行政法人日本学生支援機構「学生生活調査・高等専門学校生生活調査・専門学校生生活調査」
 注記：2021年以降、小学生の学校外教育費が減少しているため、小学生に係る子育て費用は減少している。

2014年～2024年の間で教育ステージ毎の費用割合には大きな変化は見られない。小学生に係る費用が約30%、次いで中学生、高校生、大学生に係る費用がそれぞれ約15%である

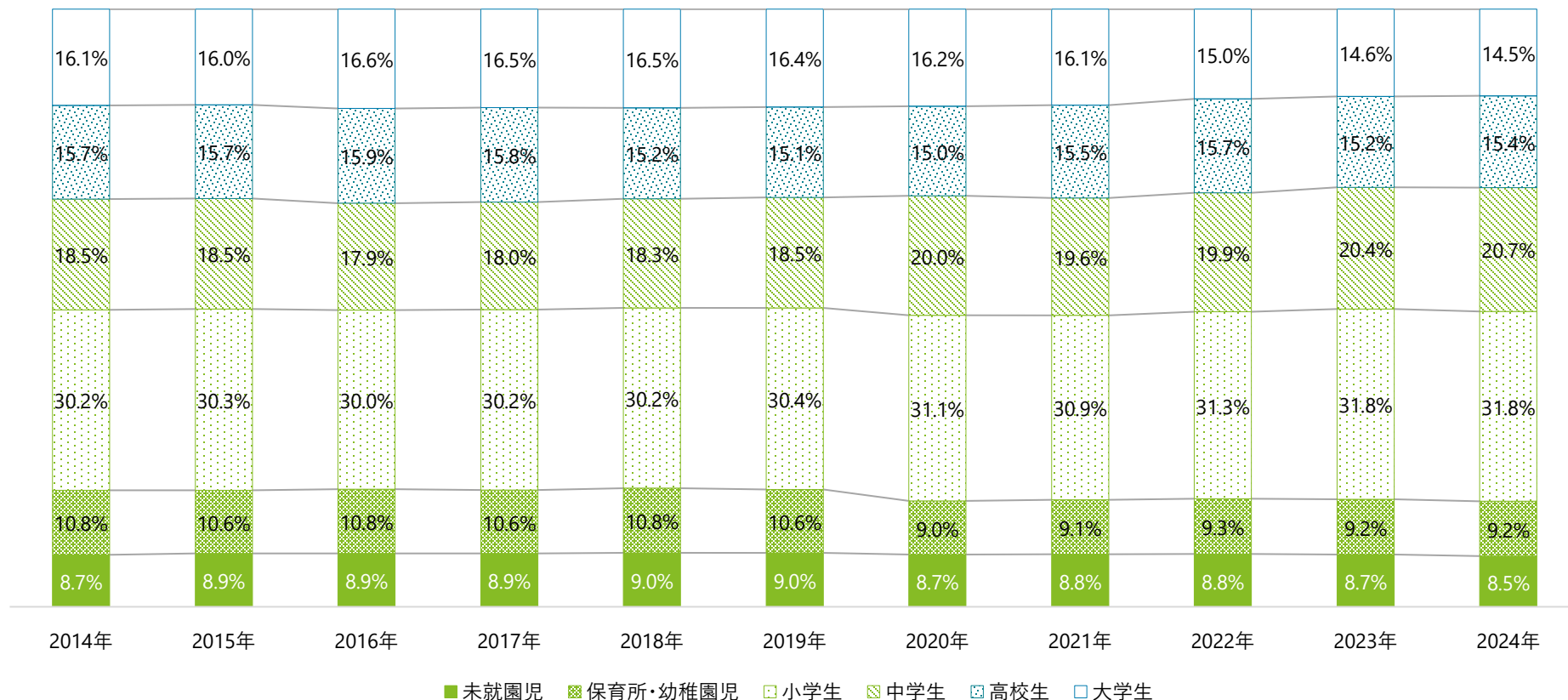
ケースA：教育ステージごとに係る費用内訳の推移（単位：%）



出所：総務省「家計調査」、内閣府「インターネットによる子育て費用に関する調査」、文部科学省「子どもの学習費調査」、厚生労働省「賃金統計」、総務省「住宅・土地統計調査」、独立行政法人日本学生支援機構「学生生活調査・高等専門学校学生生活調査・専門学校学生生活調査」

2014年～2024年の間で教育ステージ毎の費用割合には大きな変化は見られない。小学生に係る費用が約30%、次いで中学生、高校生、大学生に係る費用がそれぞれ約15%である

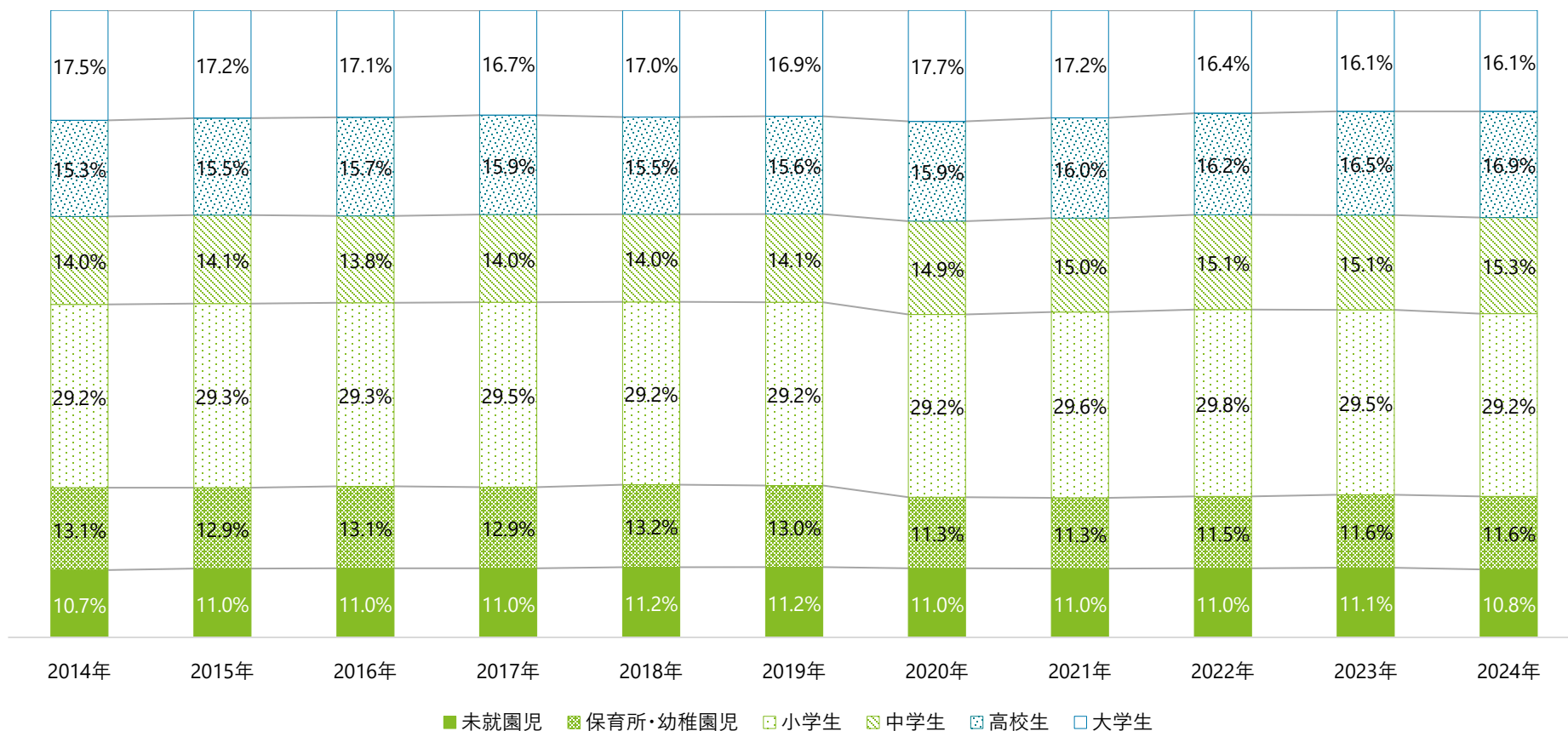
ケースB：教育ステージごとに係る費用内訳の推移（単位：%）



出所：総務省「家計調査」、内閣府「インターネットによる子育て費用に関する調査」、文部科学省「子どもの学習費調査」、厚生労働省「賃金統計」、総務省「住宅・土地統計調査」、独立行政法人日本学生支援機構「学生生活調査・高等専門学校学生生活調査・専門学校学生生活調査」

2014年～2024年の間で教育ステージ毎の費用割合には大きな変化は見られない。小学生に係る費用が約30%、次いで中学生、高校生、大学生に係る費用がそれぞれ約15%である

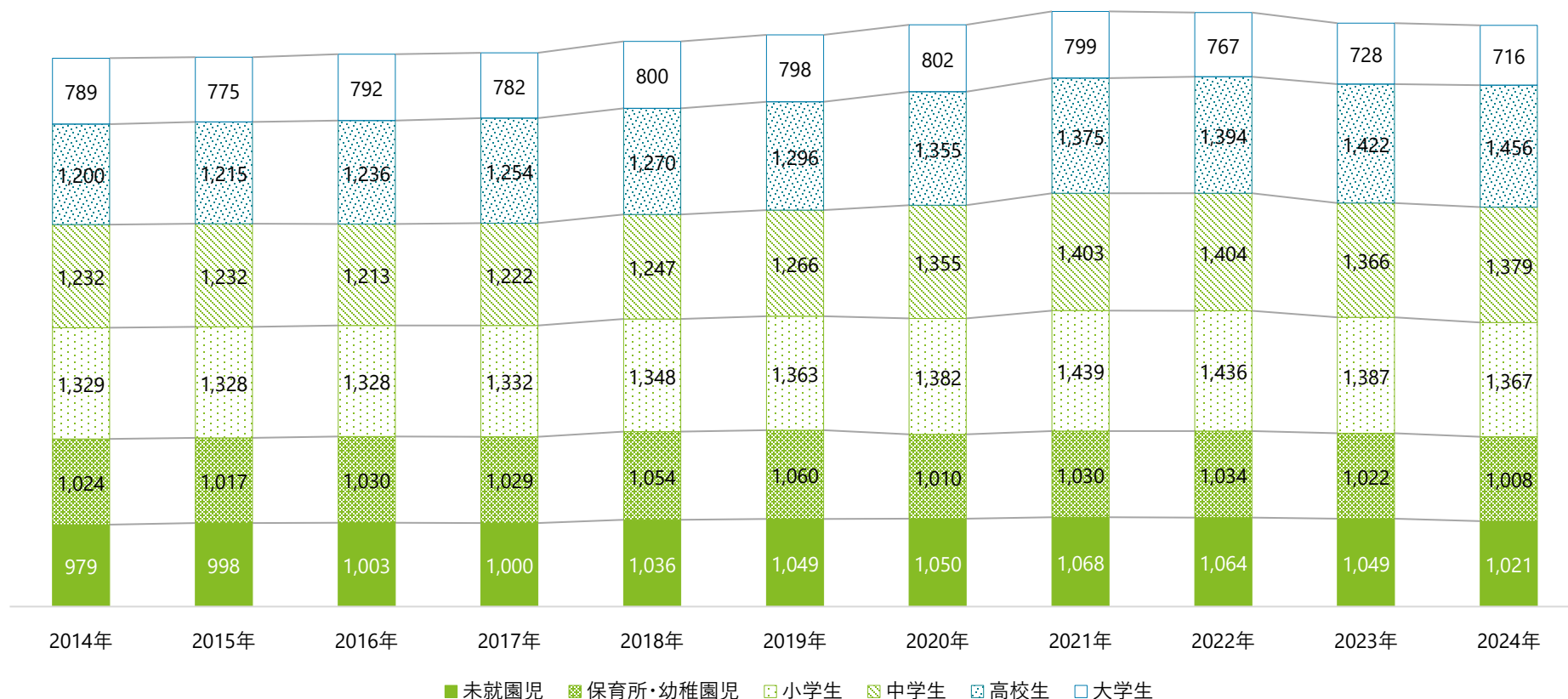
ケースC：教育ステージごとに係る費用内訳の推移（単位：%）



出所：総務省「家計調査」、内閣府「インターネットによる子育て費用に関する調査」、文部科学省「子どもの学習費調査」、厚生労働省「賃金統計」、総務省「住宅・土地統計調査」、独立行政法人日本学生支援機構「学生生活調査・高等専門学校学生生活調査・専門学校学生生活調査」

小学生～高校生は、学校外教育費を主因として年間費用が他の教育段階と比較して高水準となる。また、10年間の経年変化では、中高高校生において高い増加率を示すが、これらも学校外教育費の伸びが背景にある

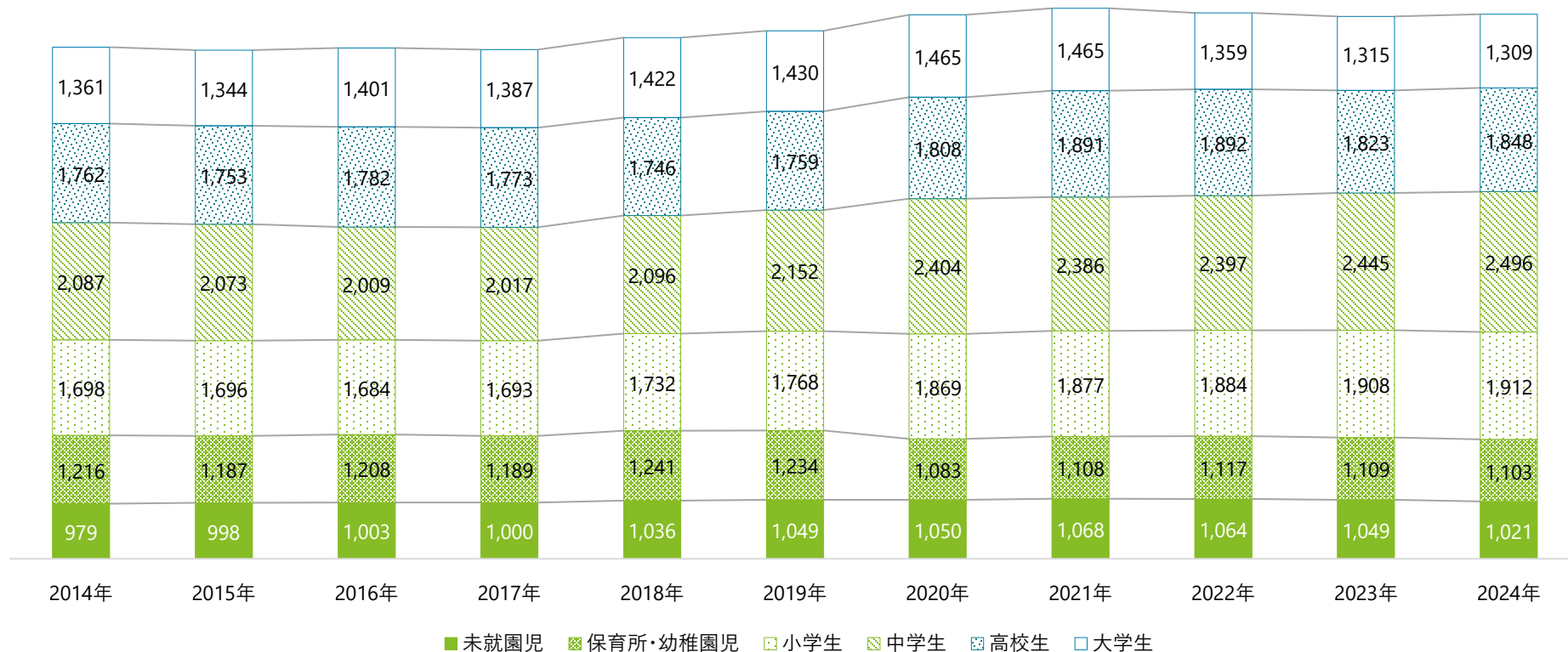
ケースA：教育ステージごとに係る一年間の費用推移（単位：千円）



出所：総務省「家計調査」、内閣府「インターネットによる子育て費用に関する調査」、文部科学省「子どもの学習費調査」、厚生労働省「賃金統計」、総務省「住宅・土地統計調査」、独立行政法人日本学生支援機構「学生生活調査・高等専門学校学生生活調査・専門学校学生生活調査」

小学生～高校生は、学校外教育費を主因として年間費用が他の教育段階と比較して高水準となる。また、10年間の経年変化では、中高高校生において高い増加率を示すが、これらも学校外教育費の伸びが背景にある

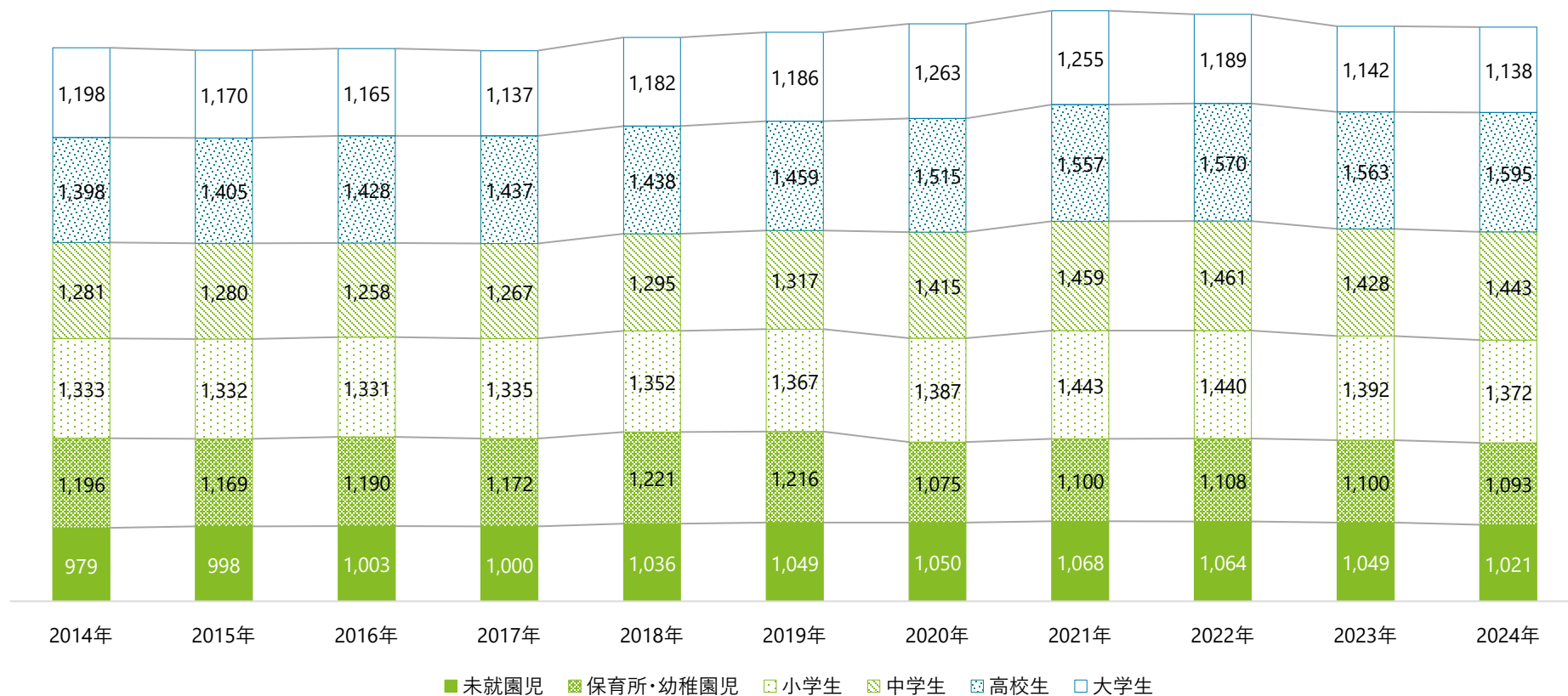
ケースB：教育ステージごとに係る一年間の費用推移（単位：千円）



出所：総務省「家計調査」、内閣府「インターネットによる子育て費用に関する調査」、文部科学省「子どもの学習費調査」、厚生労働省「賃金統計」、総務省「住宅・土地統計調査」、独立行政法人日本学生支援機構「学生生活調査・高等専門学校学生生活調査・専門学校学生生活調査」

小学生～高校生は、学校外教育費を主因として年間費用が他の教育段階と比較して高水準となる。また、10年間の経年変化では、中高高校生において高い増加率を示すが、これらも学校外教育費の伸びが背景にある

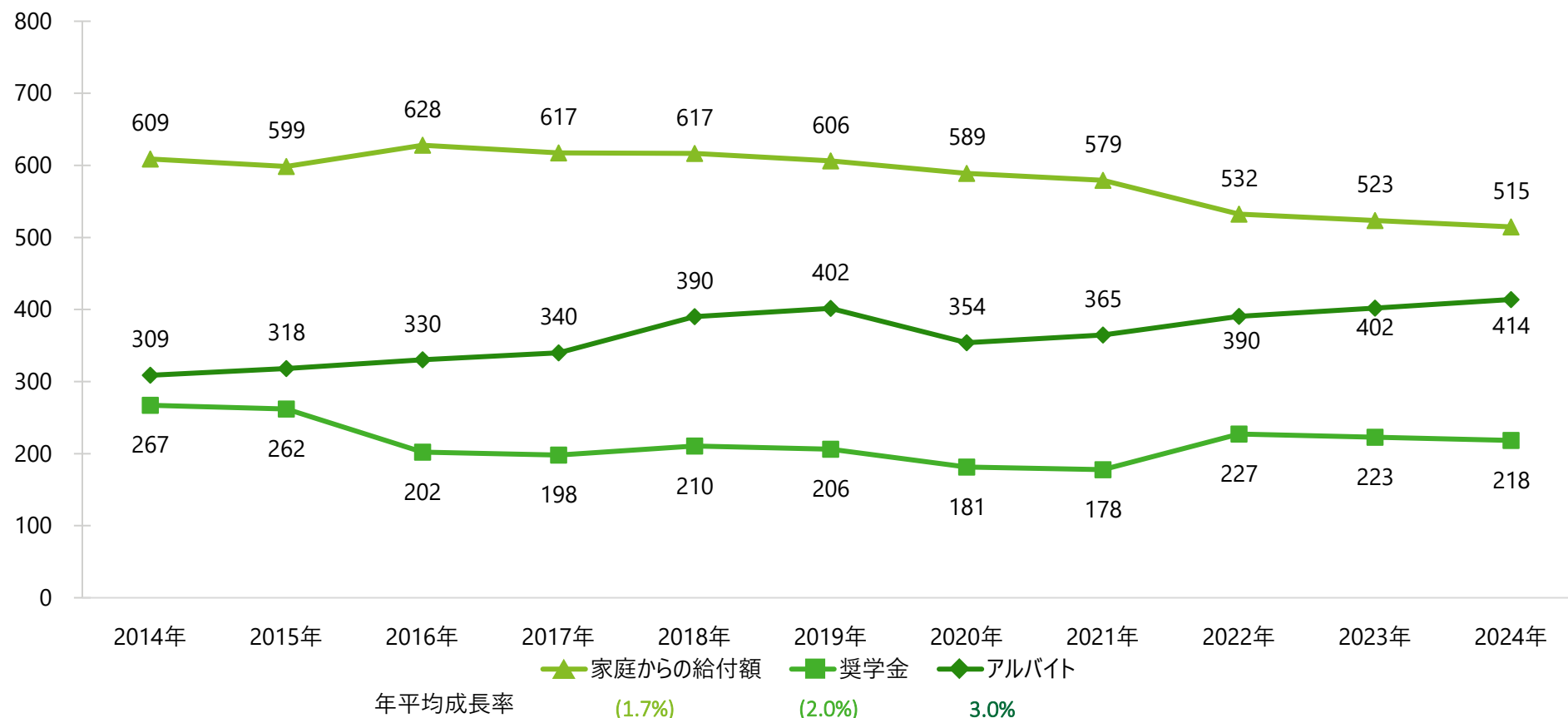
ケースC：教育ステージごとに係る一年間の費用推移（単位：千円）



出所：総務省「家計調査」、内閣府「インターネットによる子育て費用に関する調査」、文部科学省「子どもの学習費調査」、厚生労働省「賃金統計」、総務省「住宅・土地統計調査」、独立行政法人日本学生支援機構「学生生活調査・高等専門学校学生生活調査・専門学校学生生活調査」

全てのケースにおいて大学生への家庭からの給付額が減少している一方、アルバイト収入は増加傾向にあることから、大学生生活に要する費用の負担主体が家庭から学生本人へとシフトしていると言える

ケースA：大学生の収入源の推移（単位：千円）

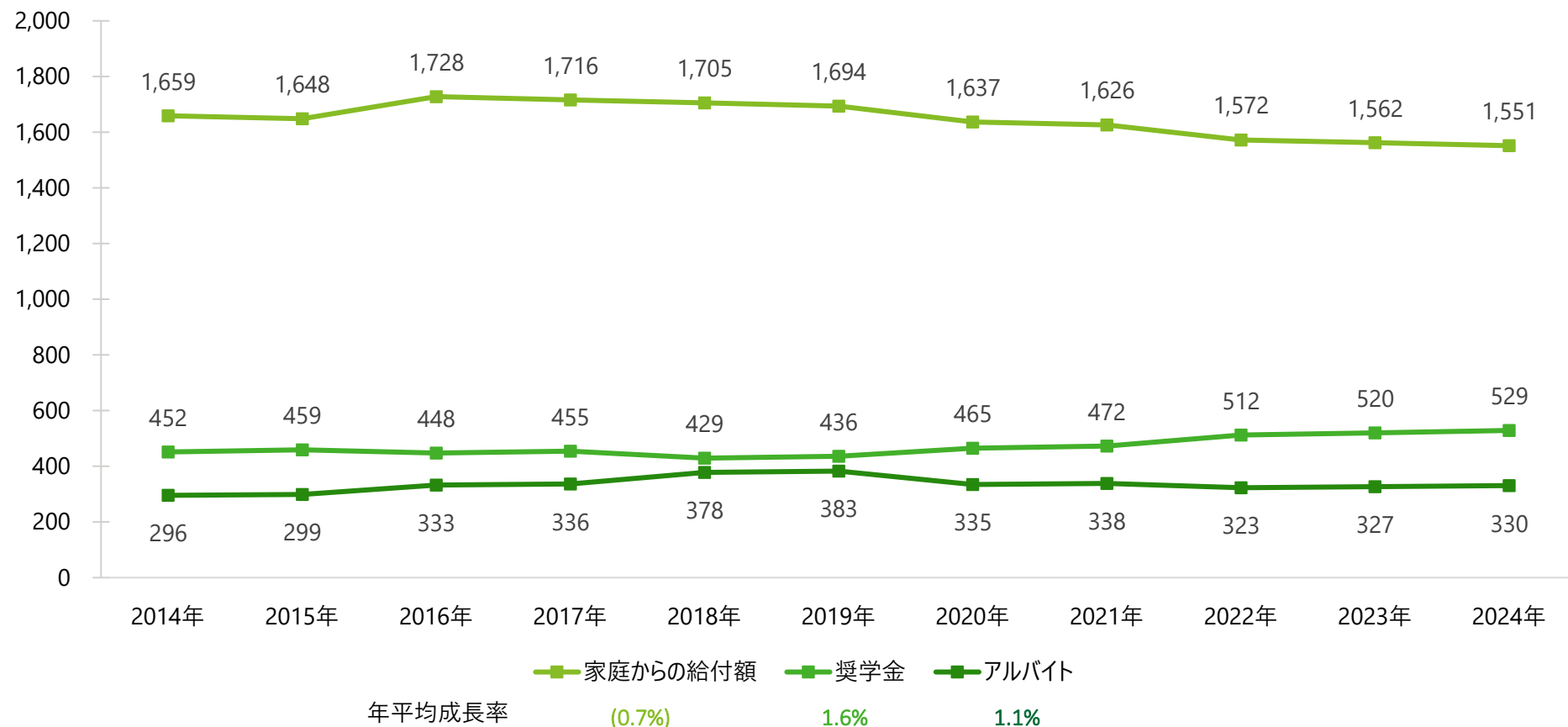


出所：独立行政法人日本学生支援機構「学生生活調査・高等専門学校生生活調査・専門学校生生活調査」

注記：上記調査は隔年で実施される調査であるため、調査未実施期間の数値は年平均成長率を用いて推計している

全てのケースにおいて大学生への家庭からの給付額が減少している一方、アルバイト収入は増加傾向にあることから、大学生生活に要する費用の負担主体が家庭から学生本人へとシフトしていると言える

ケースB：大学生の収入源の推移（単位：千円）

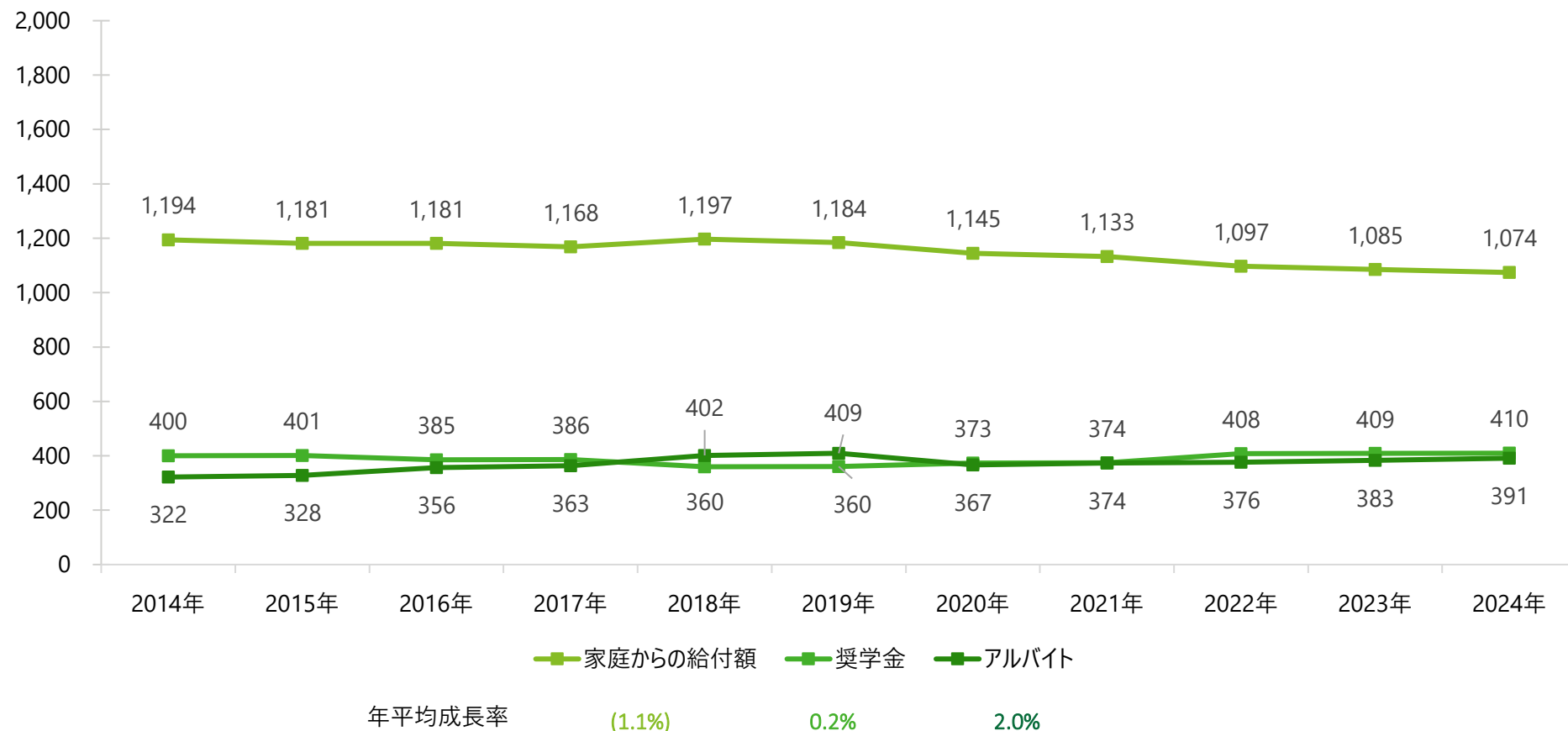


出所：独立行政法人日本学生支援機構「学生生活調査・高等専門学校生生活調査・専門学校生生活調査」

注記：上記調査は隔年で実施される調査であるため、調査未実施期間の数値は年平均成長率を用いて推計している

全てのケースにおいて大学生への家庭からの給付額が減少している一方、アルバイト収入は増加傾向にあることから、大学生生活に要する費用の負担主体が家庭から学生本人へとシフトしていると言える

ケースC：大学生の収入源の推移（単位：千円）



出所：独立行政法人日本学生支援機構「学生生活調査・高等専門学校生生活調査・専門学校生生活調査」

注記：上記調査は隔年で実施される調査であるため、調査未実施期間の数値は年平均成長率を用いて推計している

(2) 子育てに係る費用の経年変化の整理・分析

ア 子育てに係る費用の経年変化の整理

- ・ 試算の前提
- ・ 試算結果

イ 子育て費用の分析

- ・ 試算の前提
- ・ 試算結果

ペルソナごとに可処分所得と子育て費用を公的統計に基づいて試算を実施。さらに、累積の可処分所得と子育て費用を比較することで、経済的負担感の変化を具体的に可視化した

試算の手順（子育て費用の分析）

	ペルソナの設定	可処分所得の試算		費用の試算	収支分析	
	step1	step2	step3	step4	step5	step6
	分析対象の ペルソナ設定	総収入の試算	手取り額の試算	実質化	子育て費用を含 む生活費の試算	経済的負担の 分析
実施事項	札幌市の課題を反映した家族モデルの属性を定義する （詳細は次頁）	賃金統計等の公的データを基にペルソナの世帯収入を設定し、児童手当などの公的支援を加算して <u>総所得を試算する</u>	・総所得から社会保険料や税金などの非消費支出を差し引き、 <u>名目上の可処分所得を試算する</u> ・試算には家計調査等の実効負担率を参考にする	消費者物価指数を用いて <u>名目上の可処分所得を実質価値に換算する</u>	子育て費用の経年変化で試算した結果から、 <u>各ペルソナに応じた子育て費用を含む生活費を試算する</u>	<u>実質可処分所得と子育て費用を比較することで、子育て費用の経済的負担がどのように変化したのかを分析する</u>
使用した統計	—	・厚生労働省「賃金構造基本統計調査」 ・総務省「家計調査」 ・総務省「消費者物価指数」			前頁の子育て費用に係る経年変化の整理と同じ統計を使用	—

貴市と協議の上、貴市の少子化の核心的課題を直接的に反映した3つのペルソナを設定し、それぞれの属性の経済的負担の分析を実施した

ペルソナの設定

ペルソナの 考え方

貴市の少子化の核心的課題（既婚非出産、非複数子、雇用の不安定さ）を直接的に反映した3つのペルソナを設定し、ペルソナごとの子育て費用や可処分所得を試算することで、どのような属性の世帯が、どれだけ負担を感じているのかを具体的に特定します。

人物像



ペルソナA
【第一子・壁】に直面する
若年夫婦

年齢：33歳
雇用形態：正規雇用×正規雇用
子ども：なし



ペルソナB
【第二子・壁】に直面する
子育て中核世帯

年齢：35歳
雇用形態：正規雇用×非正規雇用
子ども：一人（未就園児）



ペルソナC
【経済的基盤・壁】に直面
する非正規雇用世帯

年齢：33歳
雇用形態：非正規雇用×非正規雇用
子ども：なし

検証事項

- 10年前の同世代と比較し、結婚後の生活費が可処分所得をどれだけ圧迫しているか？
- 第一子を迎える経済的な余裕があるか？

- 10年前と比較して、子どもを一人育てることの負担感はどう変化したか？
- 第二子を迎える経済的な余裕があるか？

- 収入が不安定な中で、子育て費用が家計に占める割合が10年前と比較してどう変化したか？
- 第一子を迎える経済的な余裕があるか？

注記：子育て期間において、ペルソナの雇用形態は変化しないものとして各種試算を実施している。

経済的分析に際して、家計調査等の実効負担率を参考にしてペルソナごとの可処分所得の試算を行った。設定した属性の可処分所得に加えて、将来にわたる所得の経年変化も織り込んで試算した

可処分所得の試算

項目	使用した統計	算式
可処分所得 (名目値)	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」 総務省「家計調査」	夫婦の収入 × (1 - 実効税率)
可処分所得 (実質値)		可処分所得 × (基準年における札幌市のCPI / 各年における札幌市のCPI)

注記：

- 2014年を基準年として物価変動を補正している
- 毎年実施されていない統計調査について、調査未実施期間の数値は年平均成長率を用いて試算している
- ペルソナごとの雇用形態は変化しないものとして試算をしている

(2) 子育てに係る費用の経年変化の整理・分析

ア 子育てに係る費用の経年変化の整理

- ・ 試算の前提
- ・ 試算結果

イ 子育て費用の分析

- ・ 試算の前提
- ・ 試算結果

ペルソナA

【第一子・壁】に直面する若年夫婦



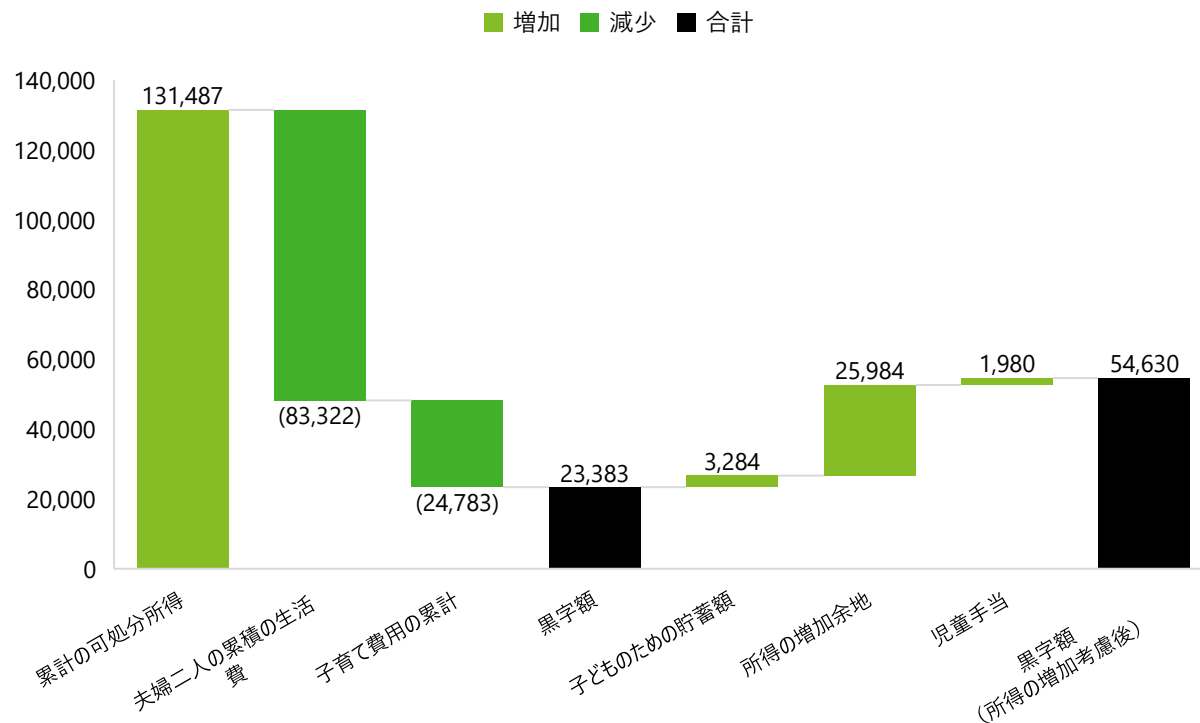
年齢：33歳
雇用形態：正規雇用×正規雇用
子ども：なし

2014年において、第一子を公立校で育てた後の資金余力は23,383千円となる。所得の増加余地を見込むと、第一子と同じ条件で第二子を育てることは経済的観点では可能であると言える

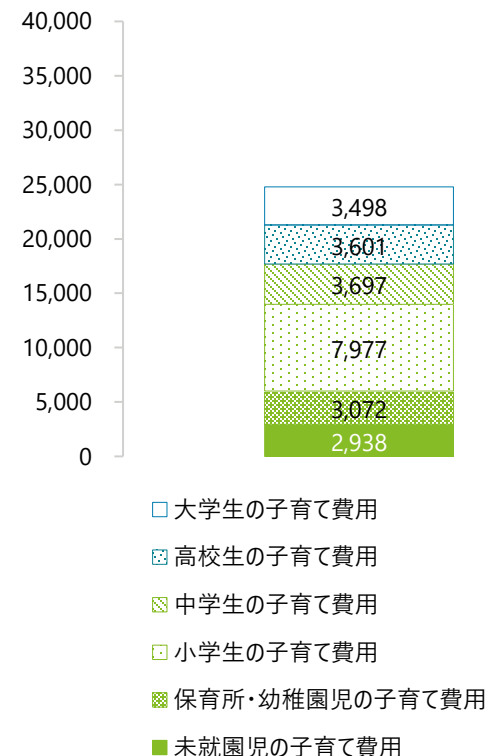


2014年におけるペルソナAの子育て費用の経済的負担の分析（ケースA：すべて公立校）

子育て費用の経済的負担（単位：千円）



子育て費用の内訳（単位：千円）



出所：総務省「家計調査」、「小売物価統計調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」子ども家庭庁「児童手当制度について」よりデロイトにて推計

注記：・夫婦二人世帯の生活費は、総務省「家計調査」の費目を基に設定した。その内訳は、食費や生活必需品費等の基礎的消費支出に加え、

教養娯楽費や交際費等の選択的消費支出も含む構成となっている

・累積の可処分所得は当初所得（5,977千円）に子育て期間である22年を乗じて試算（端数の関係でグラフ内の数字と一致しない）

・夫婦二人の累積の生活費は一年間に係る夫婦二人の生活費に子育て期間である22年を乗じて試算（端数の関係でグラフ内の数字と一致しない）

・なお、本試算においては、各ペルソナの雇用形態は子育て期間を通じて一定とし、育児休業の取得や転職等に伴う所得変動は考慮しないものとする。

ただし、年齢階層の上昇に伴う定期的な昇給は、所得増加の要因として試算に反映している。

・2014年時点で実施されている子ども医療費助成などの個別施策は、本試算に含まれていない。

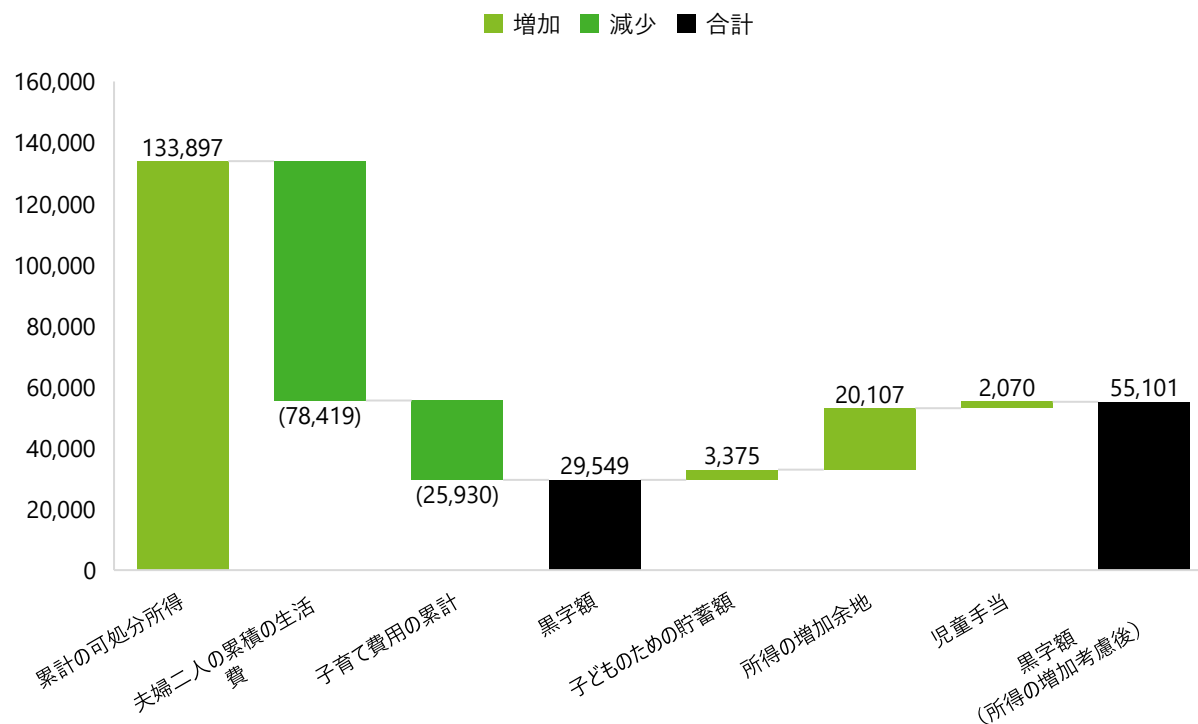
・子育て費用には将来のための貯蓄額が含まれる。グラフの黒字額は、この貯蓄額を支出として差し引いた後の金額であり、最終的に貯蓄額を足し戻すことで実際の資金余力を表している。

2024年において、所得増と生活費減により、第一子を公立校で育てた後の資金余力は29,549千円に増加している。第一子と同じ条件で第二子を育てることは経済的観点では可能であると言える

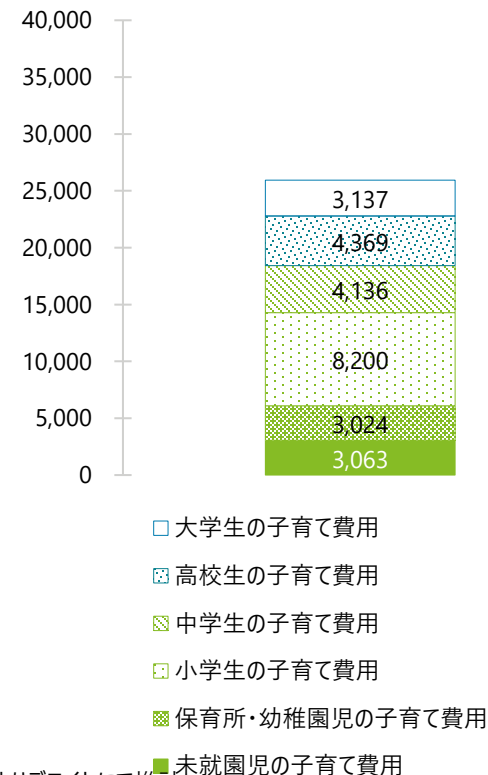


2024年におけるペルソナAの子育て費用の経済的負担の分析（ケースA：すべて公立校）

子育て費用の経済的負担（単位：千円）



子育て費用の内訳（単位：千円）



出所：総務省「家計調査」、「小売物価統計調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」子ども家庭庁「児童手当制度について」よりデロイトにて推計

注記：・夫婦二人世帯の生活費は、総務省「家計調査」の費目を基に設定した。その内訳は、食費や生活必需品費等の基礎的消費支出に加え、教養娯楽費や交際費等の選択的消費支出も含む構成となっている

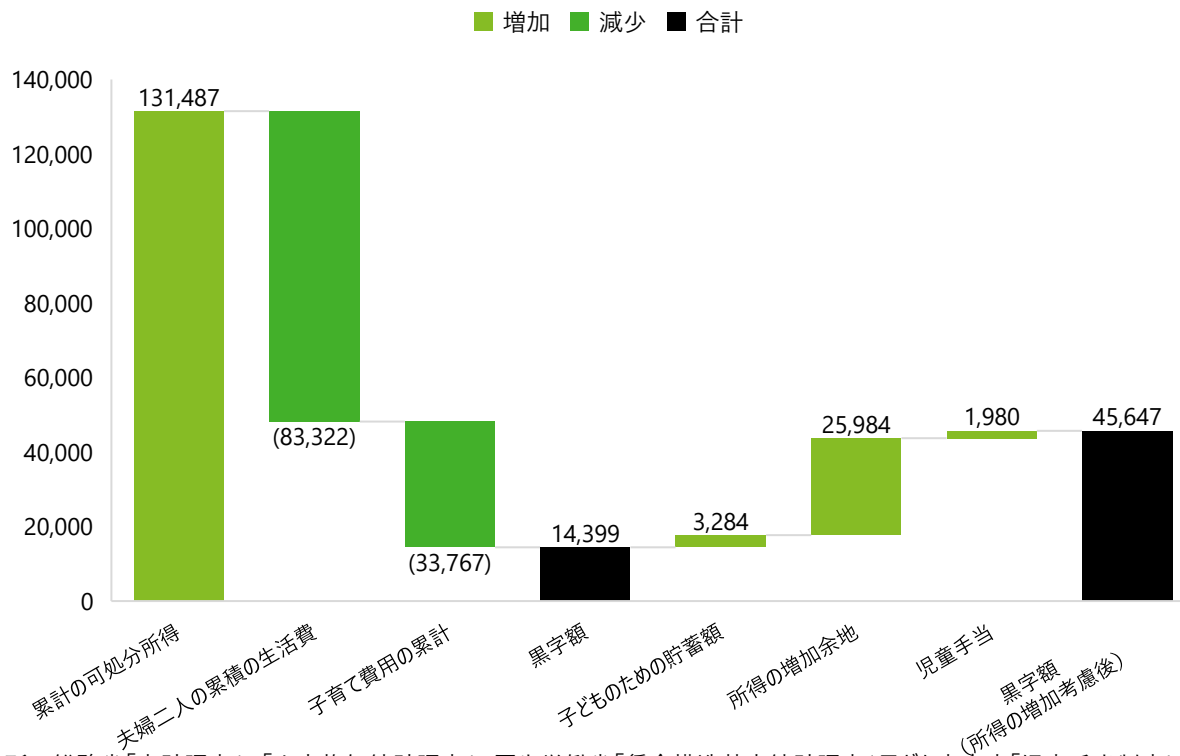
- ・累積の可処分所得は当初所得（6,086千円）に子育て期間である22年を乗じて試算（端数の関係でグラフ内の数字と一致しない）
- ・夫婦二人の累積の生活費は一年間に係る夫婦二人の生活費に子育て期間である22年を乗じて試算（端数の関係でグラフ内の数字と一致しない）
- ・なお、本試算においては、各ペルソナの雇用形態は子育て期間を通じて一定とし、育児休業の取得や転職等に伴う所得変動は考慮しないものとする。
- ただし、年齢階層の上昇に伴う定期的な昇給は、所得増加の要因として試算に反映している。
- ・2014年時点で実施されている子ども医療費助成などの個別施策は、本試算に含まれていない。
- ・子育て費用には将来のための貯蓄額が含まれる。グラフの黒字額は、この貯蓄額を支出として差し引いた後の金額であり、最終的に貯蓄額を足し戻すことで実際の資金余力を表している。

2014年において、第一子を私立校で育てた後の資金余力は14,399千円となる。所得の増加余地を見込むと、第一子と同じ条件で第二子を育てることは経済的観点では可能であると言える

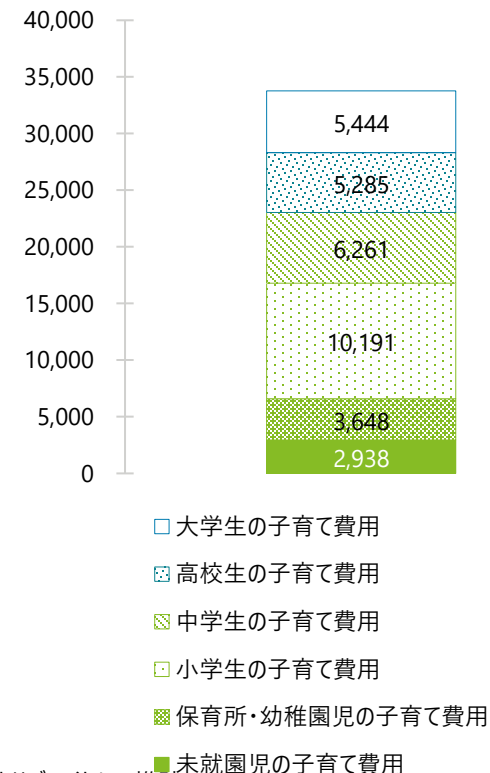


2014年におけるペルソナAの子育て費用の経済的負担の分析（ケースB：すべて私立）

子育て費用の経済的負担（単位：千円）



子育て費用の内訳（単位：千円）



出所：総務省「家計調査」、「小売物価統計調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」子ども家庭庁「児童手当制度について」よりデロイトにて推計

注記：・夫婦二人世帯の生活費は、総務省「家計調査」の費目を基に設定した。その内訳は、食費や生活必需品費等の基礎的消費支出に加え、教養娯楽費や交際費等の選択的消費支出も含む構成となっている

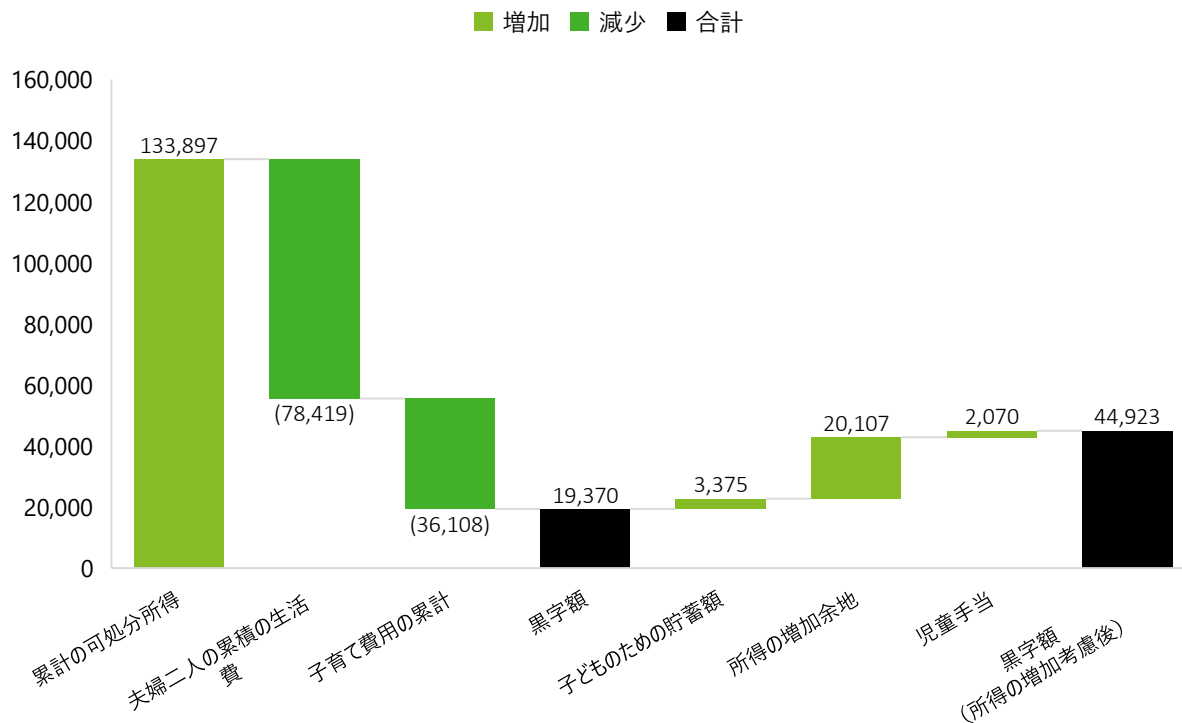
- ・累積の可処分所得は当初所得（5,977千円）に子育て期間である22年を乗じて試算（端数の関係でグラフ内の数字と一致しない）
- ・夫婦二人の累積の生活費は一年間に係る夫婦二人の生活費に子育て期間である22年を乗じて試算（端数の関係でグラフ内の数字と一致しない）
- ・なお、本試算においては、各ペルソナの雇用形態は子育て期間を通じて一定とし、育児休業の取得や転職等に伴う所得変動は考慮しないものとする。ただし、年齢階層の上昇に伴う定期的な昇給は、所得増加の要因として試算に反映している。
- ・2014年時点で実施されている子ども医療費助成などの個別施策は、本試算に含まれていない。
- ・子育て費用には将来のための貯蓄額が含まれる。グラフの黒字額は、この貯蓄額を支出として差し引いた後の金額であり、最終的に貯蓄額を足し戻すことで実際の資金余力を表している。

2024年において、所得増と生活費減により、第一子を私立高で育てた後の資金余力は増加している。所得の増加余地を見込むと、第一子と同じ条件で第二子を育てることは経済的観点では可能であると言える

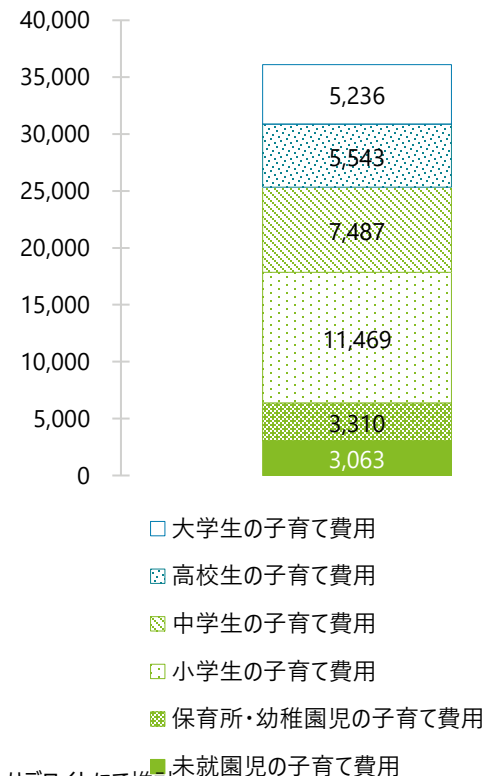


2024年におけるペルソナAの子育て費用の経済的負担の分析（ケースB：すべて私立）

子育て費用の経済的負担（単位：千円）



子育て費用の内訳（単位：千円）



出所：総務省「家計調査」、「小売物価統計調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」子ども家庭庁「児童手当制度について」よりデロイトにて推計

注記：・夫婦二人世帯の生活費は、総務省「家計調査」の費目を基に設定した。その内訳は、食費や生活必需品費等の基礎的消費支出に加え、

教養娯楽費や交際費等の選択的消費支出も含む構成となっている

・累積の可処分所得は当初所得（6,086千円）に子育て期間である22年を乗じて試算（端数の関係でグラフ内の数字と一致しない）

・夫婦二人の累積の生活費は一年間に係る夫婦二人の生活費に子育て期間である22年を乗じて試算（端数の関係でグラフ内の数字と一致しない）

・なお、本試算においては、各ペルソナの雇用形態は子育て期間を通じて一定とし、育児休業の取得や転職等に伴う所得変動は考慮しないものとする。

ただし、年齢階層の上昇に伴う定期的な昇給は、所得増加の要因として試算に反映している。

・2014年時点で実施されている子ども医療費助成などの個別施策は、本試算に含まれていない。

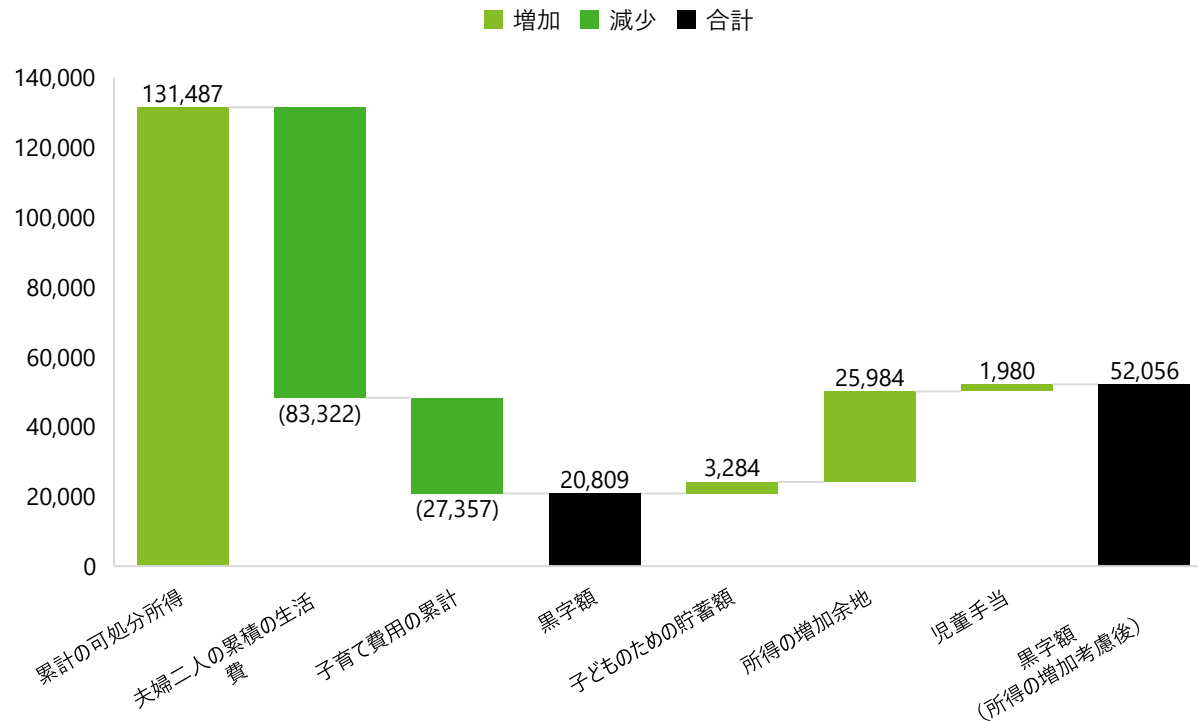
・子育て費用には将来のための貯蓄額が含まれる。グラフの黒字額は、この貯蓄額を支出として差し引いた後の金額であり、最終的に貯蓄額を足し戻すことで実際の資金余力を表している。

2014年において、第一子を平均的な進路で子育てした後の資金余力は20,809千円となる。所得の増加余地を見込むと、第一子と同じ条件で第二子を育てることは経済的観点では可能と言える

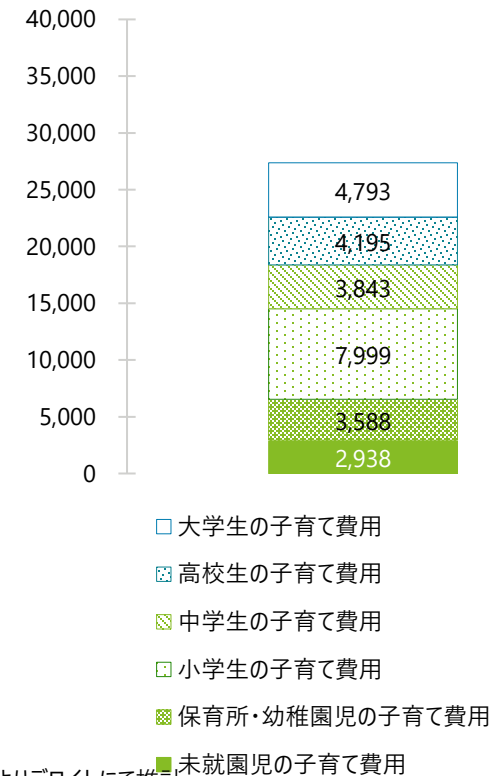


2014年におけるペルソナAの子育て費用の経済的負担の分析（ケースC：平均値）

子育て費用の経済的負担（単位：千円）



子育て費用の内訳（単位：千円）



出所：総務省「家計調査」、「小売物価統計調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」子ども家庭庁「児童手当制度について」よりデロイトにて推計

注記：・夫婦二人世帯の生活費は、総務省「家計調査」の費目を基に設定した。その内訳は、食費や生活必需品費等の基礎的消費支出に加え、教養娯楽費や交際費等の選択的消費支出も含む構成となっている

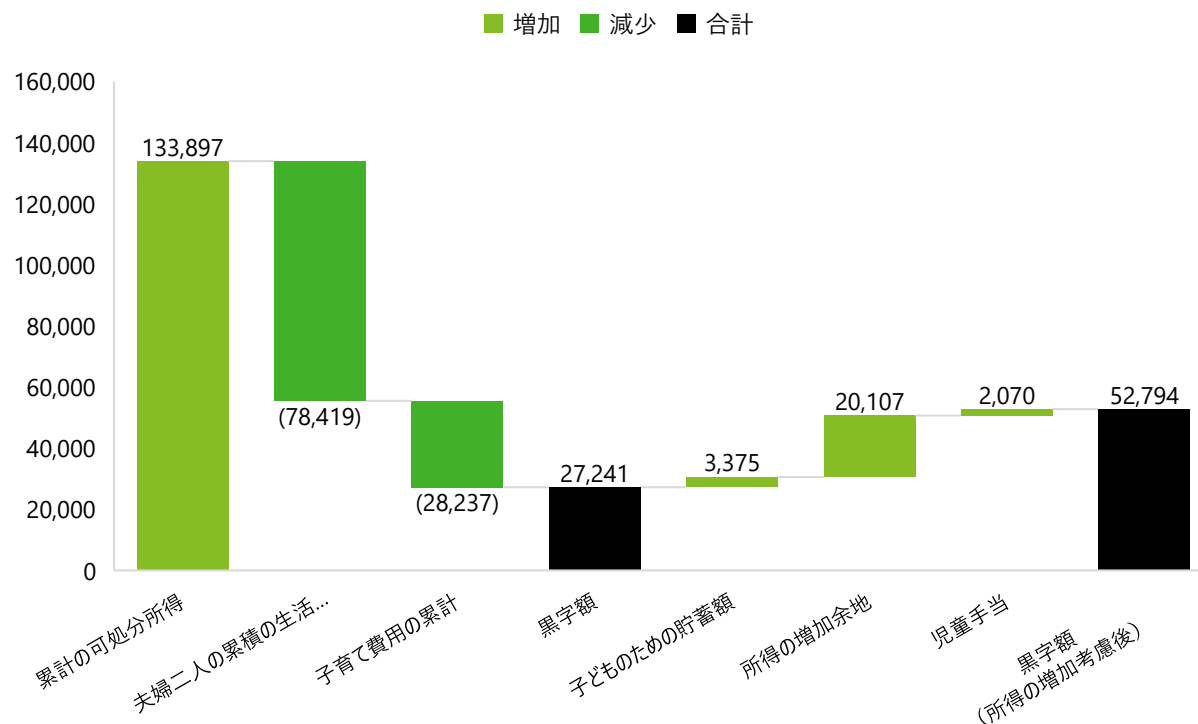
- ・累積の可処分所得は当初所得（5,977千円）に子育て期間である22年を乗じて試算（端数の関係でグラフ内の数字と一致しない）
- ・夫婦二人の累積の生活費は一年間に係る夫婦二人の生活費に子育て期間である22年を乗じて試算（端数の関係でグラフ内の数字と一致しない）
- ・なお、本試算においては、各ペルソナの雇用形態は子育て期間を通じて一定とし、育児休業の取得や転職等に伴う所得変動は考慮しないものとする。
- ただし、年齢階層の上昇に伴う定期的な昇給は、所得増加の要因として試算に反映している。
- ・2014年時点で実施されている子ども医療費助成などの個別施策は、本試算に含まれていない。
- ・子育て費用には将来のための貯蓄額が含まれる。グラフの黒字額は、この貯蓄額を支出として差し引いた後の金額であり、最終的に貯蓄額を足し戻すことで実際の資金余力を表している。

2024年において、第一子を平均的な進路で育てた後の資金余力は増加している。これに所得の増加余地を見込むと、第一子と同じ条件で第二子を育てることは経済的観点では可能であると言える

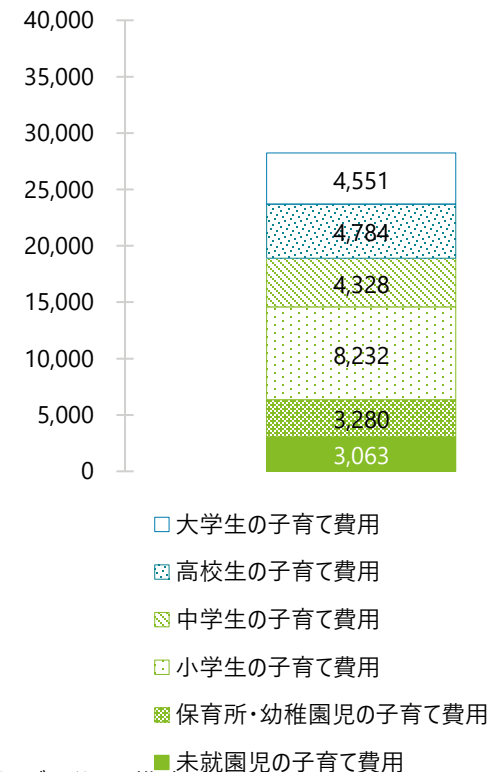


2024年におけるペルソナAの子育て費用の経済的負担の分析（ケースC：平均値）

子育て費用の経済的負担（単位：千円）



子育て費用の内訳（単位：千円）



出所：総務省「家計調査」、「小売物価統計調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」子ども家庭庁「児童手当制度について」よりデロイトにて推計

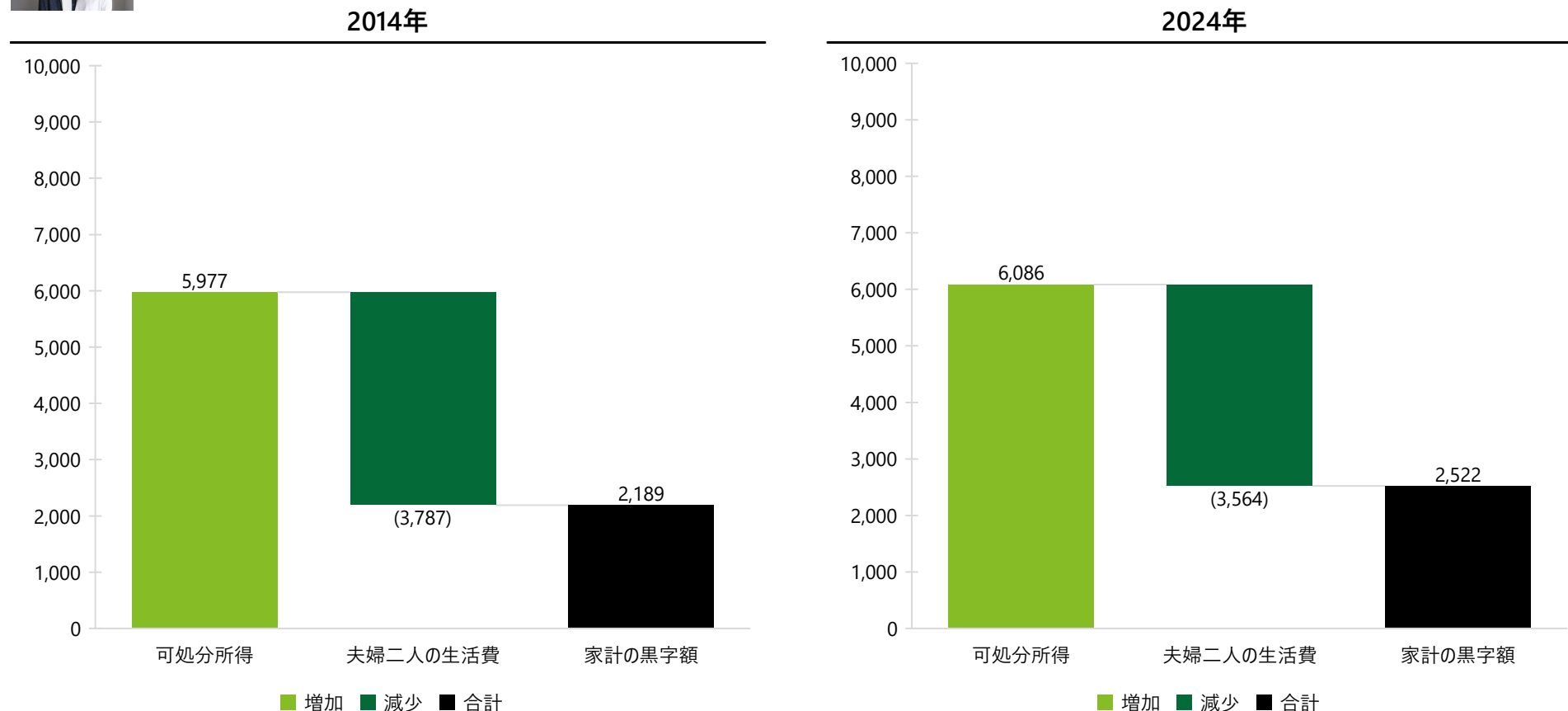
注記：・夫婦二人世帯の生活費は、総務省「家計調査」の費目を基に設定した。その内訳は、食費や生活必需品費等の基礎的消費支出に加え、教養娯楽費や交際費等の選択的消費支出も含む構成となっている

- ・累積の可処分所得は当初所得（6,086千円）に子育て期間である22年を乗じて試算（端数の関係でグラフ内の数字と一致しない）
- ・夫婦二人の累積の生活費は一年間に係る夫婦二人の生活費に子育て期間である22年を乗じて試算（端数の関係でグラフ内の数字と一致しない）
- ・なお、本試算においては、各ペルソナの雇用形態は子育て期間を通じて一定とし、育児休業の取得や転職等に伴う所得変動は考慮しないものとする。
- ただし、年齢階層の上昇に伴う定期的な昇給は、所得増加の要因として試算に反映している。
- ・2014年時点で実施されている子ども医療費助成などの個別施策は、本試算に含まれていない。
- ・子育て費用には将来のための貯蓄額が含まれる。グラフの黒字額は、この貯蓄額を支出として差し引いた後の金額であり、最終的に貯蓄額を足し戻すことで実際の資金余力を表している。

2014年、2024年ともに一年間の収支は黒字である。可処分所得の増加及び夫婦二人の生活費の減少により、黒字額は拡大している



ペルソナAにおける一年間の経済的負担（単位：千円）



出所：総務省「家計調査」、「小売物価統計調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」子ども家庭庁「児童手当制度について」よりデロイトにて推計

注記：・夫婦二人世帯の生活費は、総務省「家計調査」の費目を基に設定した。その内訳は、食費や生活必需品費等の基礎的消費支出に加え、

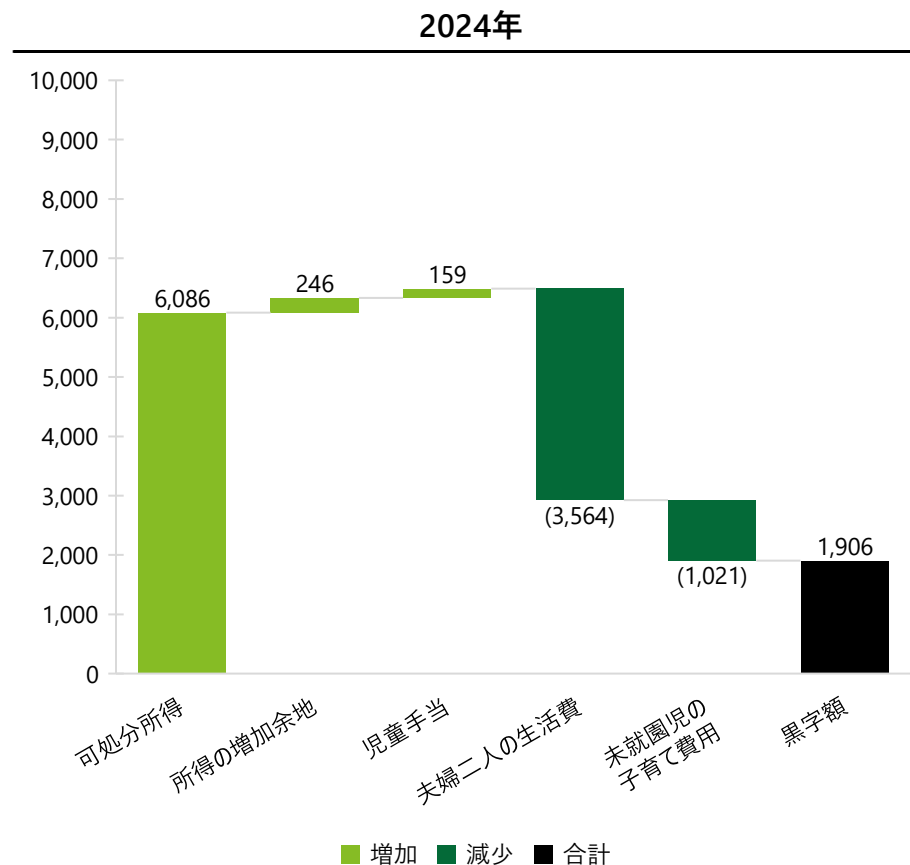
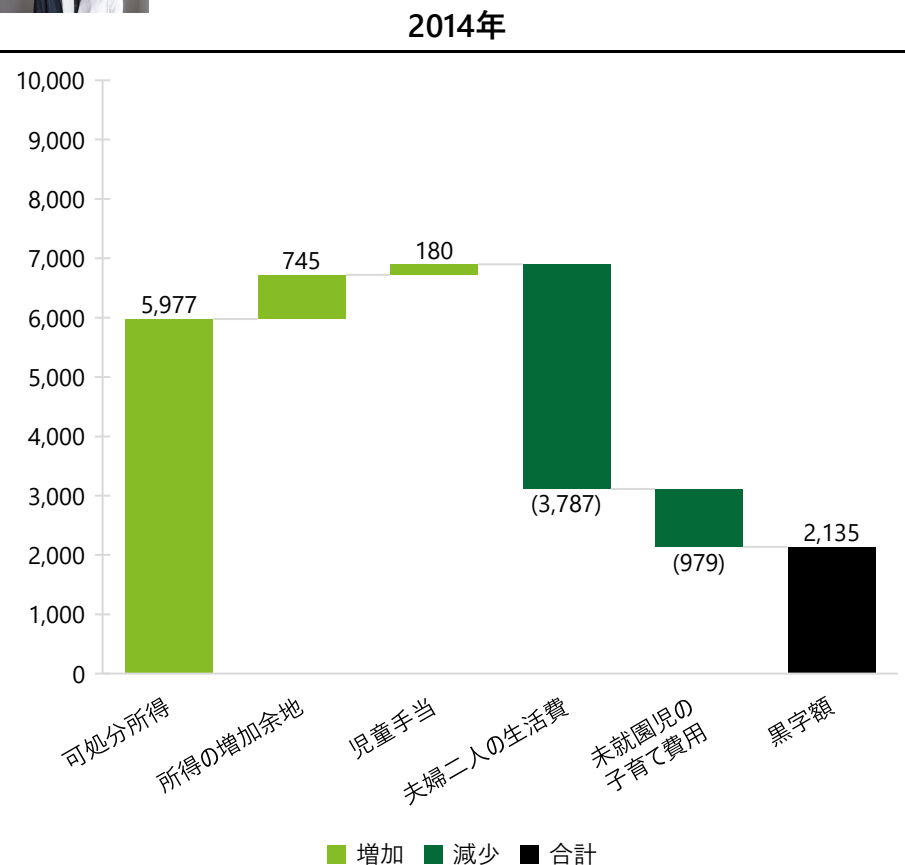
教養娯楽費や交際費等の選択的消費支出も含む構成となっている

・夫婦二人の生活費は名目値では増加しているが実質値では減少している。これは、物価の上昇に伴い名目上の生活費（支出額）は増加するものの、その増加率が物価上昇率を下回ることで、購入可能な財・サービスの量が減少し、結果として実質的な生活費が減少するため。

未就園児を育てる場合、2014年、2024年ともに一年間の収支は黒字である。2024年は所得の増加余地が2014年と比較して減少しているため、黒字額は減少している



ペルソナAが未就園児を育てる場合の一年間の経済的負担（単位：千円）



出所：総務省「家計調査」、「小売物価統計調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」子ども家庭庁「児童手当制度について」よりデロイトにて推計

注記：・夫婦二人世帯の生活費は、総務省「家計調査」の費目を基に設定した。その内訳は、食費や生活必需品費等の基礎的消費支出に加え、

教養娯楽費や交際費等の選択的消費支出も含む構成となっている

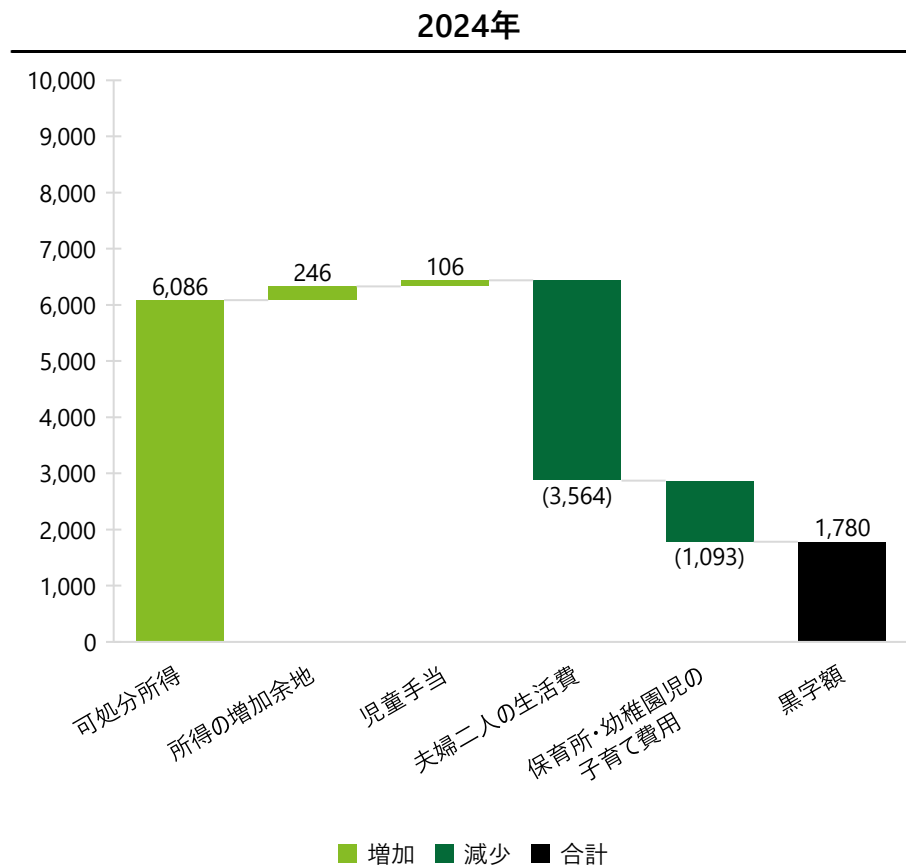
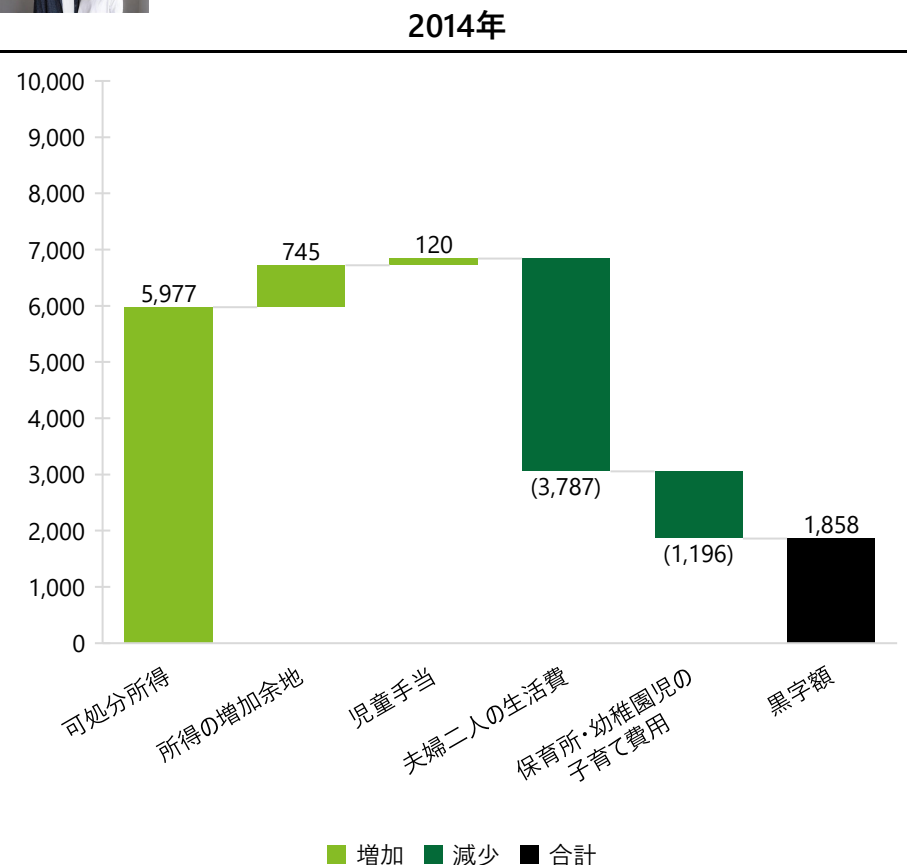
・ケースCにおける子育て費用で経済的負担を分析している

・夫婦二人の生活費は名目値では増加しているが実質値では減少している。これは、物価の上昇に伴い名目上の生活費（支出額）は増加するものの、その増加率が物価上昇率を下回ることにより、購入可能な財・サービスの量が減少し、結果として実質的な生活費が減少するため。

保育所・幼稚園児を育てる場合、2014年、2024年ともに一年間の収支は黒字である。2024年は所得の増加余地が2014年と比較して減少しているため、黒字額は減少している



ペルソナAが保育所・幼稚園児を育てる場合の一年間の経済的負担（単位：千円）



出所：総務省「家計調査」、「小売物価統計調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」子ども家庭庁「児童手当制度について」よりデロイトにて推計

注記：・夫婦二人世帯の生活費は、総務省「家計調査」の費目を基に設定した。その内訳は、食費や生活必需品費等の基礎的消費支出に加え、

教養娯楽費や交際費等の選択的消費支出も含む構成となっている

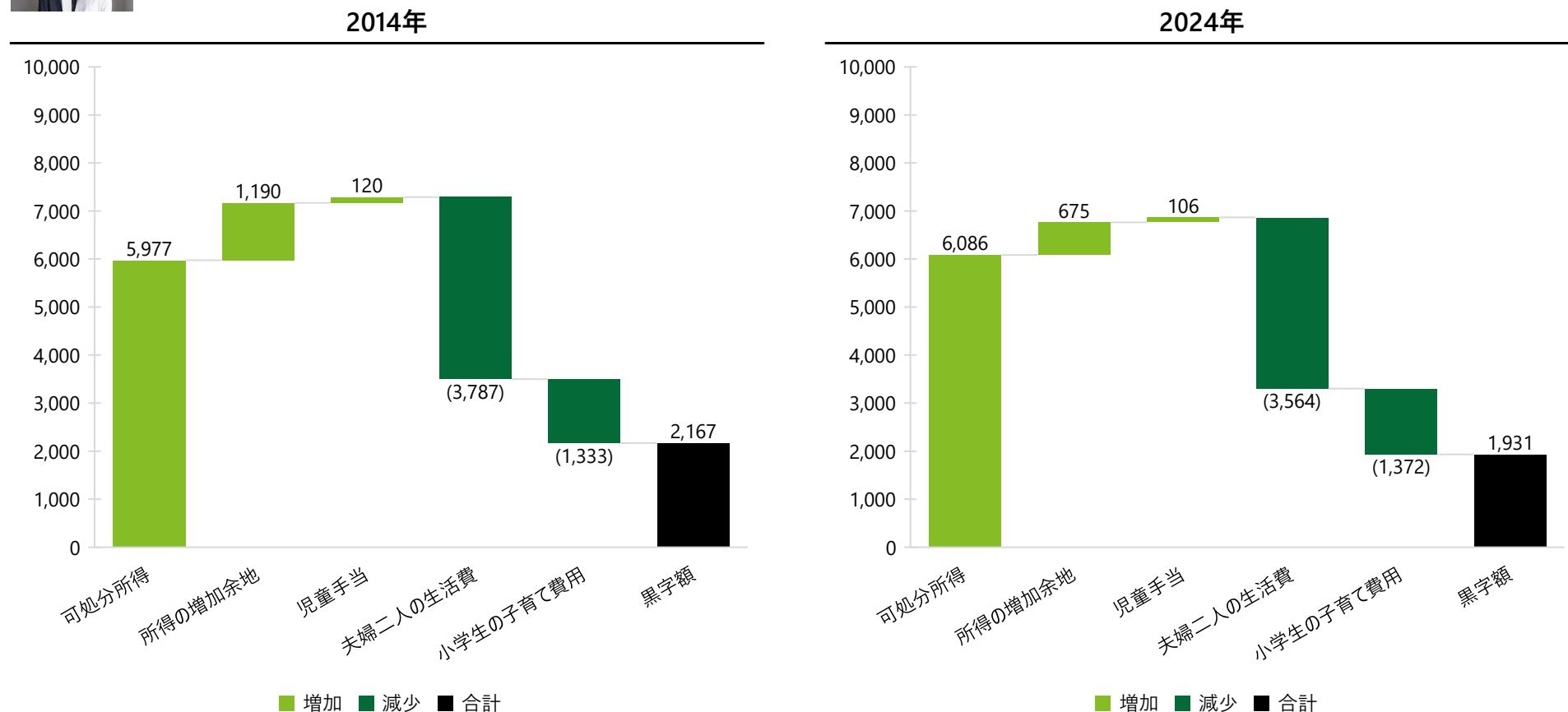
・ケースCにおける子育て費用で経済的負担を分析している

・夫婦二人の生活費は名目値では増加しているが実質値では減少している。これは、物価の上昇に伴い名目上の生活費（支出額）は増加するものの、その増加率が物価上昇率を下回ることにより、購入可能な財・サービスの量が減少し、結果として実質的な生活費が減少するため。

小学生を育てる場合、2014年、2024年ともに一年間の収支は黒字である。2024年は所得の増加余地が2014年と比較して減少しているため、黒字額は減少している



ペルソナAが小学生を育てる場合の一年間の経済的負担（単位：千円）



出所：総務省「家計調査」、「小売物価統計調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」子ども家庭庁「児童手当制度について」よりデロイトにて推計

注記：・夫婦二人世帯の生活費は、総務省「家計調査」の費目を基に設定した。その内訳は、食費や生活必需品費等の基礎的消費支出に加え、

教養娯楽費や交際費等の選択的消費支出も含む構成となっている

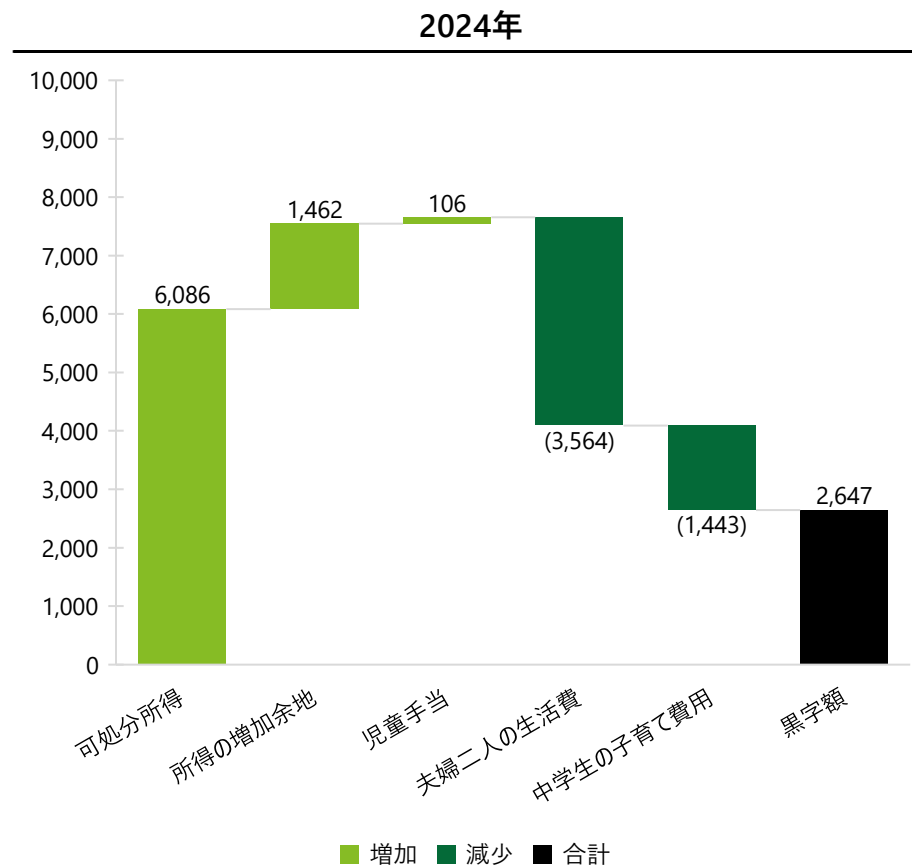
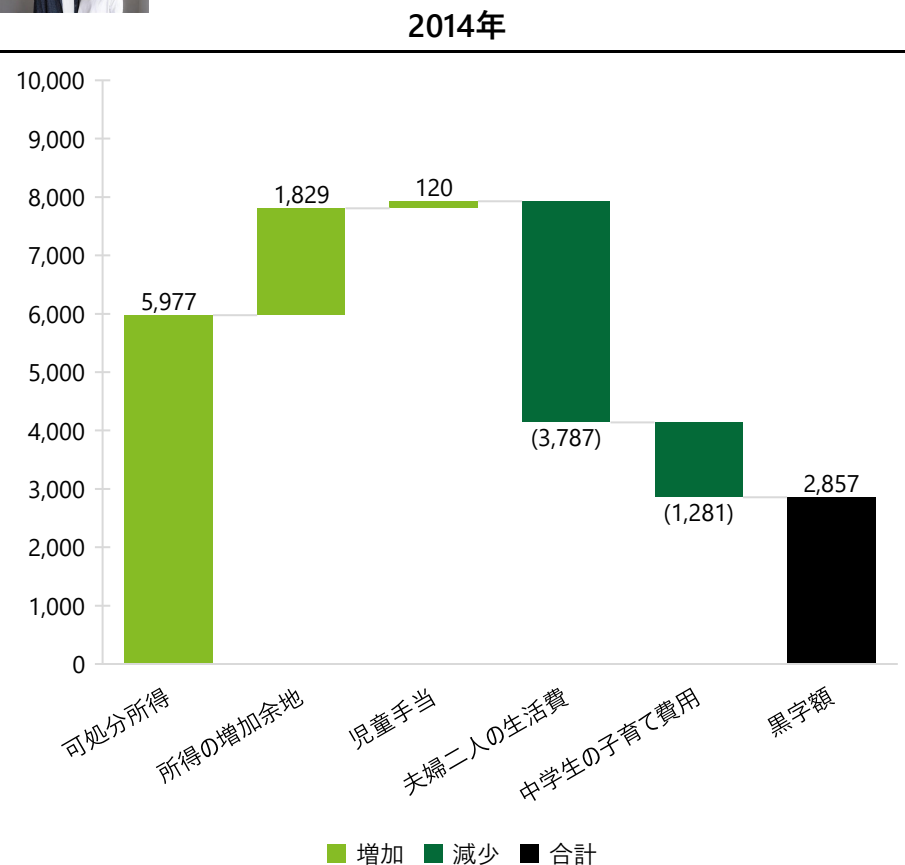
・ケースCにおける子育て費用で経済的負担を分析している

・夫婦二人の生活費は名目値では増加しているが実質値では減少している。これは、物価の上昇に伴い名目上の生活費（支出額）は増加するものの、その増加率が物価上昇率を下回ることにより、購入可能な財・サービスの量が減少し、結果として実質的な生活費が減少するため。

中学生を育てる場合、2014年、2024年ともに一年間の収支は黒字である。中学生に係る費用の増加にや所得の増加余地の減少により、黒字額は減少している



ペルソナAが中学生を育てる場合の一年間の経済的負担（単位：千円）



出所：総務省「家計調査」、「小売物価統計調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」子ども家庭庁「児童手当制度について」よりデロイトにて推計

注記：・夫婦二人世帯の生活費は、総務省「家計調査」の費目を基に設定した。その内訳は、食費や生活必需品費等の基礎的消費支出に加え、

教養娯楽費や交際費等の選択的消費支出も含む構成となっている

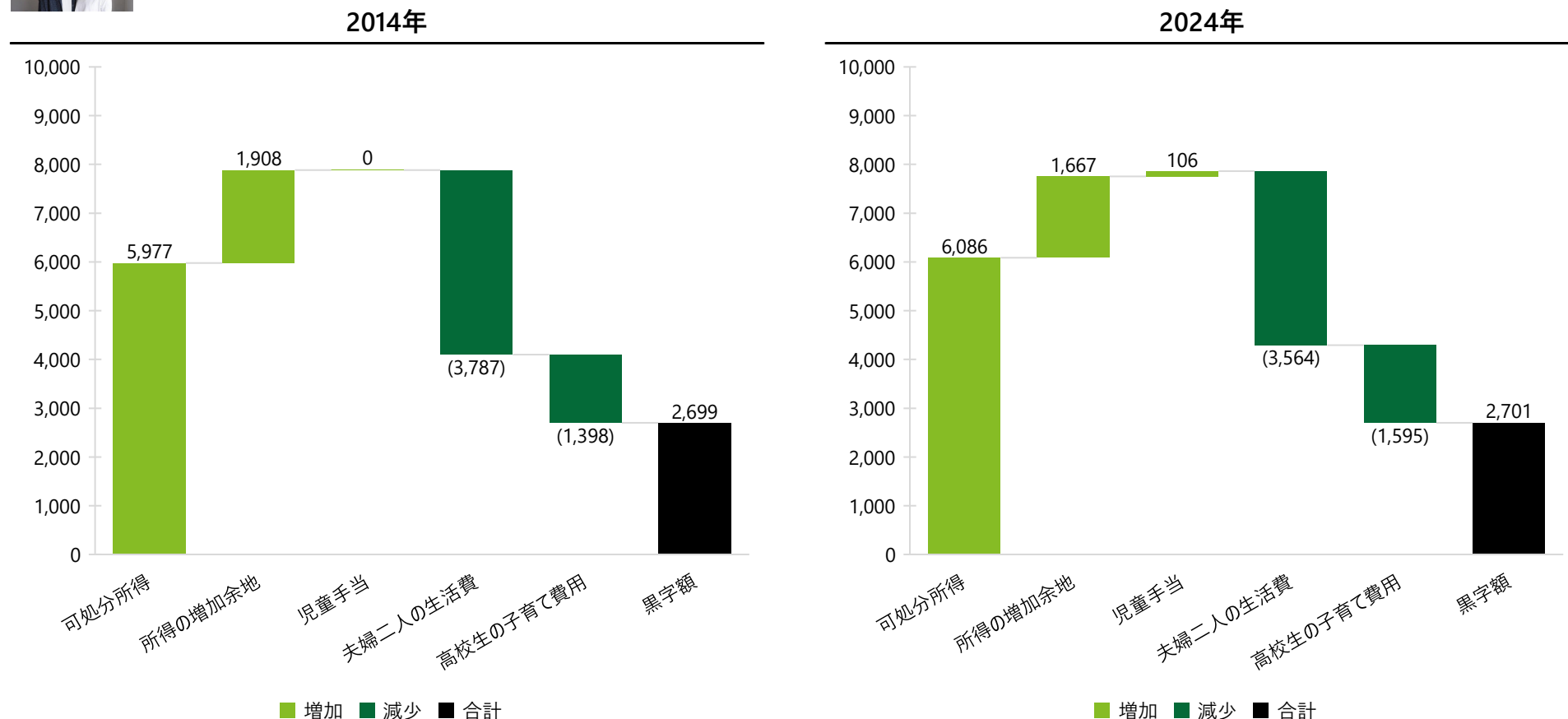
・ケースCにおける子育て費用で経済的負担を分析している

・夫婦二人の生活費は名目値では増加しているが実質値では減少している。これは、物価の上昇に伴い名目上の生活費（支出額）は増加するものの、その増加率が物価上昇率を下回ることにより、購入可能な財・サービスの量が減少し、結果として実質的な生活費が減少するため。

高校生を育てる場合、2014年、2024年ともに一年間の収支は黒字である。夫婦二人の生活費は減少しているが、高校生の子育て費用の増加や所得の増加余地の減少により黒字額はおよそ変わらない



ペルソナAが高校生を育てる場合の一年間の経済的負担（単位：千円）



出所：総務省「家計調査」、「小売物価統計調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」子ども家庭庁「児童手当制度について」よりデロイトにて推計

注記：・夫婦二人世帯の生活費は、総務省「家計調査」の費目を基に設定した。その内訳は、食費や生活必需品費等の基礎的消費支出に加え、

教養娯楽費や交際費等の選択的消費支出も含む構成となっている

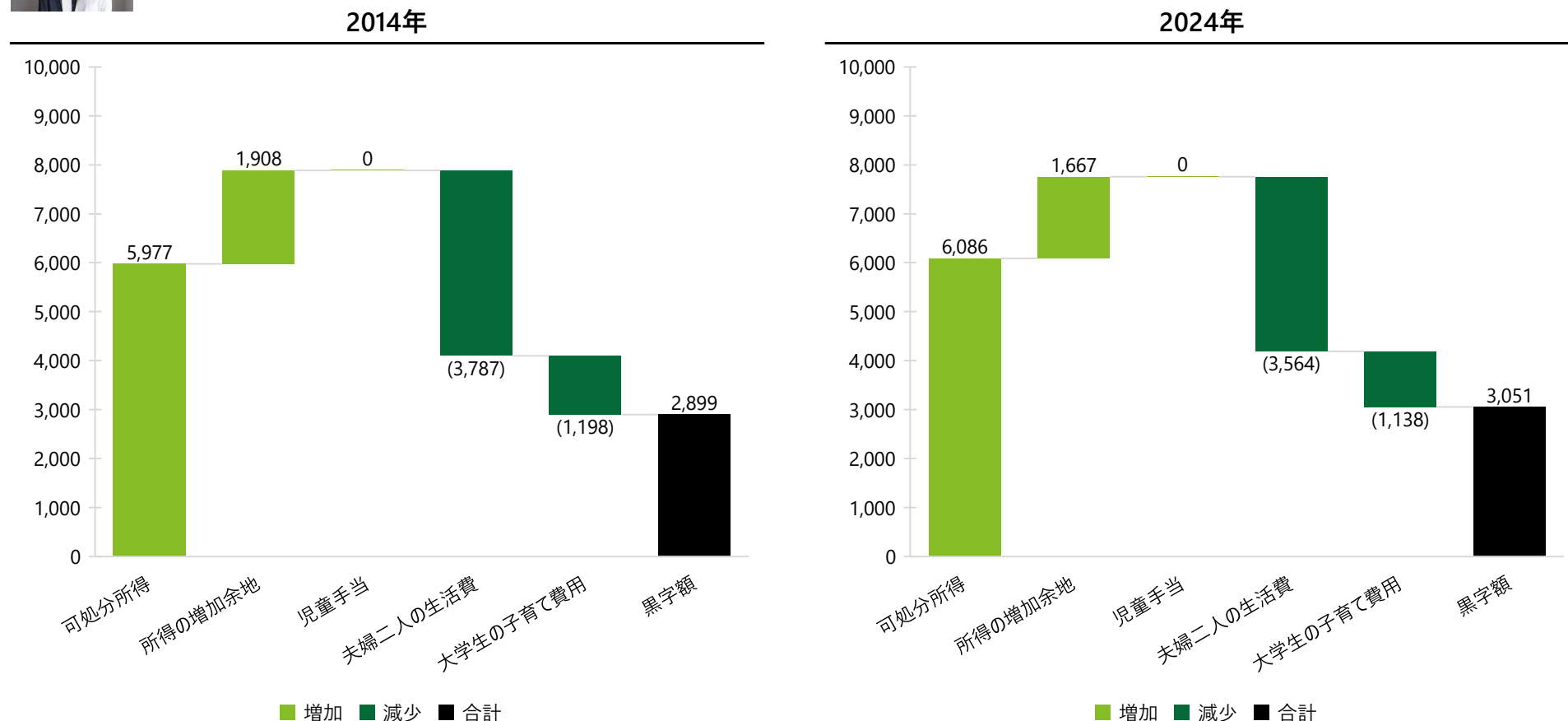
・ケースCにおける子育て費用で経済的負担を分析している

・夫婦二人の生活費は名目値では増加しているが実質値では減少している。これは、物価の上昇に伴い名目上の生活費（支出額）は増加するものの、その増加率が物価上昇率を下回ることにより、購入可能な財・サービスの量が減少し、結果として実質的な生活費が減少するため。

大学生を育てる場合、2014年、2024年ともに一年間の収支は黒字である。夫婦二人の生活費の減少により黒字額は拡大している



ペルソナAが大学生を育てる場合の一年間の経済的負担（単位：千円）



出所：総務省「家計調査」、「小売物価統計調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」子ども家庭庁「児童手当制度について」よりデロイトにて推計

注記：・夫婦二人世帯の生活費は、総務省「家計調査」の費目を基に設定した。その内訳は、食費や生活必需品費等の基礎的消費支出に加え、

教養娯楽費や交際費等の選択的消費支出も含む構成となっている

・ケースCにおける子育て費用で経済的負担を分析している

・夫婦二人の生活費は名目値では増加しているが実質値では減少している。これは、物価の上昇に伴い名目上の生活費（支出額）は増加するものの、その増加率が物価上昇率を下回ることにより、購入可能な財・サービスの量が減少し、結果として実質的な生活費が減少するため。

ペルソナB

【第二子・壁】に直面する子育て中核世帯



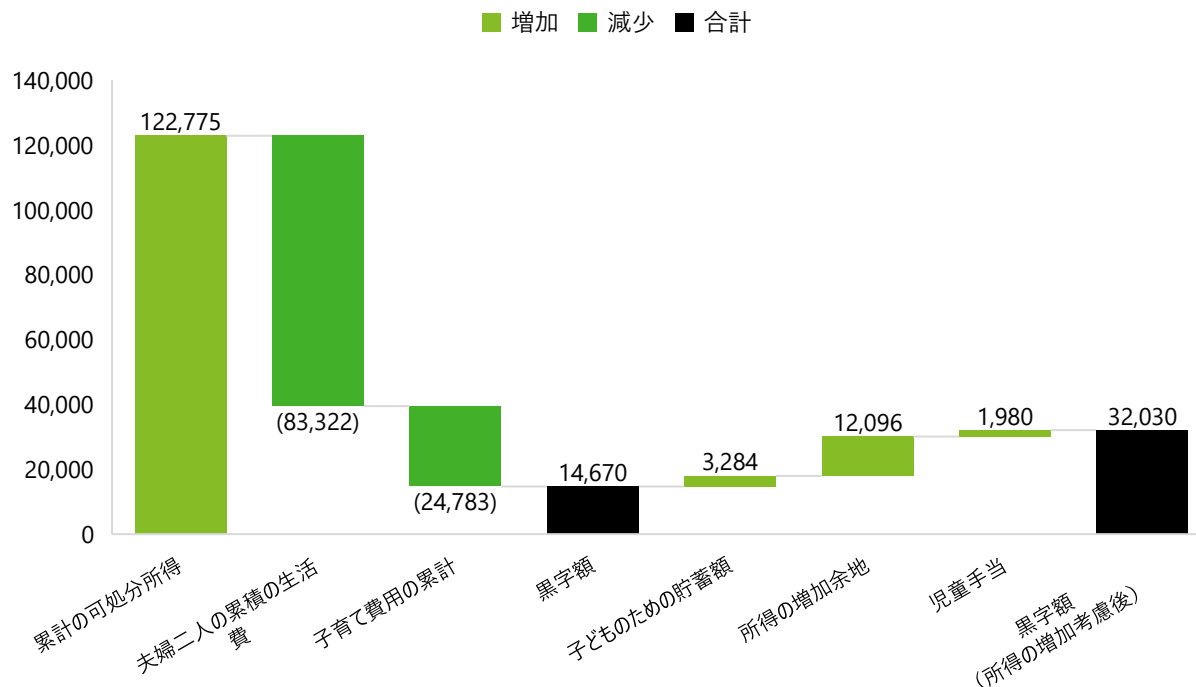
年齢：35歳
雇用形態：正規雇用×非正規雇用
子ども：一人（未就園児）

2014年において、第一子を公立校で育てた後の資金余力は14,670千円となる。所得の増加余地を見込むと、第一子と同じ条件で第二子を育てることは経済的観点では可能であると言える

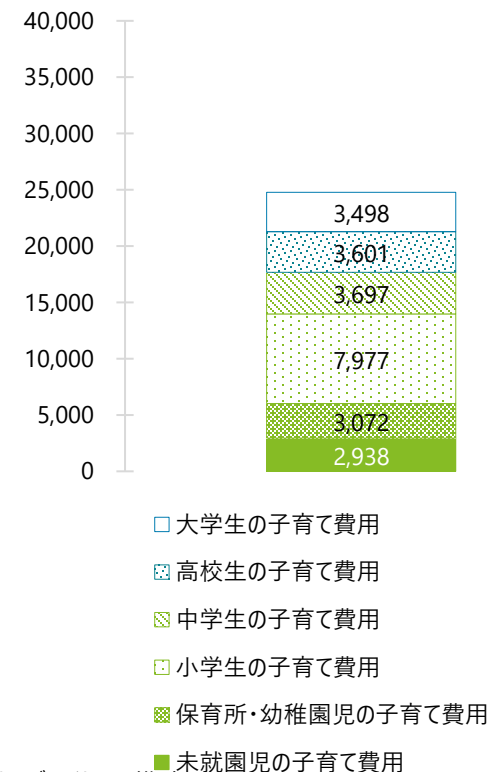


2014年におけるペルソナBの子育て費用の経済的負担の分析（ケースA：すべて公立）

子育て費用の経済的負担（単位：千円）



子育て費用の内訳（単位：千円）



出所：総務省「家計調査」、「小売物価統計調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」子ども家庭庁「児童手当制度について」よりデロイトにて推計

注記：・夫婦二人世帯の生活費は、総務省「家計調査」の費目を基に設定した。その内訳は、食費や生活必需品費等の基礎的消費支出に加え、教養娯楽費や交際費等の選択的消費支出も含む構成となっている

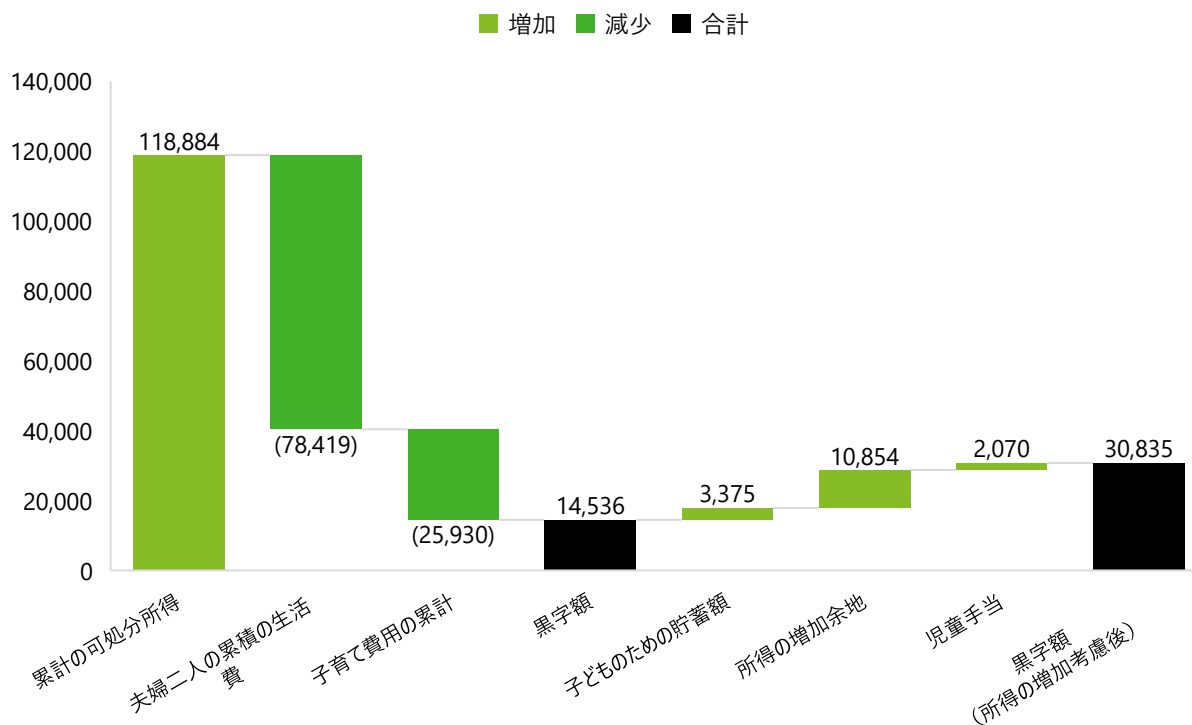
- ・累積の可処分所得は当初所得（5,581千円）に子育て期間である22年を乗じて試算（端数の関係でグラフ内の数字と一致しない）
- ・夫婦二人の累積の生活費は一年間に係る夫婦二人の生活費に子育て期間である22年を乗じて試算（端数の関係でグラフ内の数字と一致しない）
- ・なお、本試算においては、各ペルソナの雇用形態は子育て期間を通じて一定とし、育児休業の取得や転職等に伴う所得変動は考慮しないものとする。ただし、年齢階層の上昇に伴う定期的な昇給は、所得増加の要因として試算に反映している。
- ・2014年時点で実施されている子ども医療費助成などの個別施策は、本試算に含まれていない。
- ・子育て費用には将来のための貯蓄額が含まれる。グラフの黒字額は、この貯蓄額を支出として差し引いた後の金額であり、最終的に貯蓄額を足し戻すことで実際の資金余力を表している。

2024年において、所得減の影響で第一子を公立校で育てた後の資金余力は減少しているが、所得の増加余地を見込むと、第一子と同じ条件で第二子を育てることは経済的観点では可能であると言える

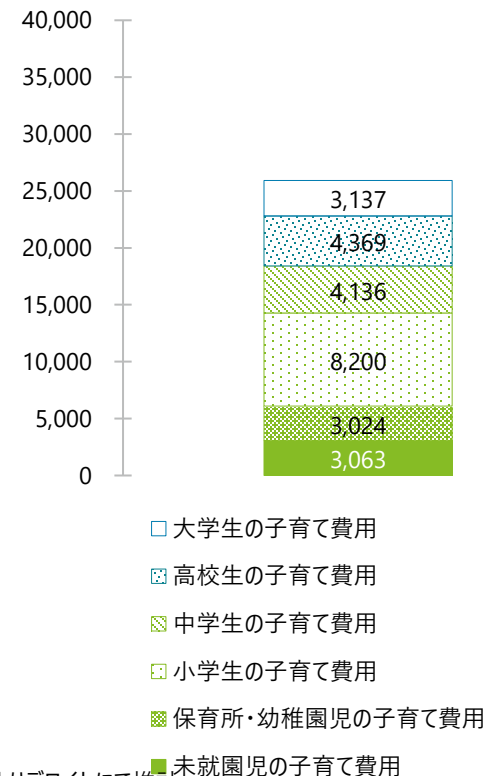


2024年におけるペルソナBの子育て費用の経済的負担の分析（ケースA：すべて公立）

子育て費用の経済的負担（単位：千円）



子育て費用の内訳（単位：千円）



出所：総務省「家計調査」、「小売物価統計調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」子ども家庭庁「児童手当制度について」よりデロイトにて推計

注記：・夫婦二人世帯の生活費は、総務省「家計調査」の費目を基に設定した。その内訳は、食費や生活必需品費等の基礎的消費支出に加え、教養娯楽費や交際費等の選択的消費支出も含む構成となっている

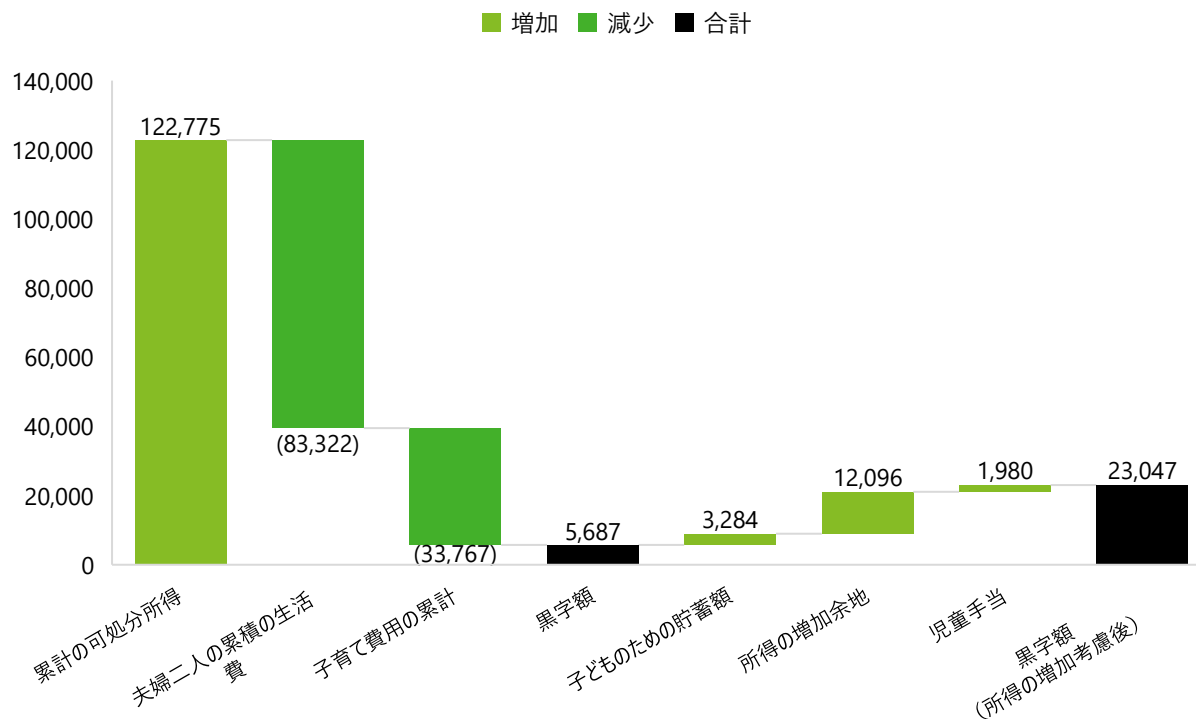
- ・累積の可処分所得は当初所得（5,404千円）に子育て期間である22年を乗じて試算（端数の関係でグラフ内の数字と一致しない）
- ・夫婦二人の累積の生活費は一年間に係る夫婦二人の生活費に子育て期間である22年を乗じて試算（端数の関係でグラフ内の数字と一致しない）
- ・なお、本試算においては、各ペルソナの雇用形態は子育て期間を通じて一定とし、育児休業の取得や転職等に伴う所得変動は考慮しないものとする。ただし、年齢階層の上昇に伴う定期的な昇給は、所得増加の要因として試算に反映している。
- ・2014年時点で実施されている子ども医療費助成などの個別施策は、本試算に含まれていない。
- ・子育て費用には将来のための貯蓄額が含まれる。グラフの黒字額は、この貯蓄額を支出として差し引いた後の金額であり、最終的に貯蓄額を足し戻すことで実際の資金余力を表している。

2014年において、第一子を私立校で育てた後の資金余力は5,687千円となる。これは子育て費用を下回り、所得増加を見込んでもなお不足する。第二子を同様に育てるには、家計全体の収支バランス確保が求められる

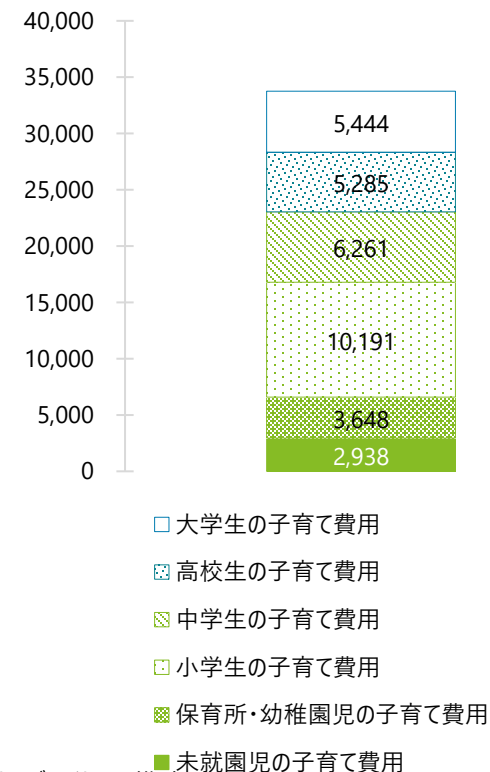


2014年におけるペルソナBの子育て費用の経済的負担の分析（ケースB：すべて私立）

子育て費用の経済的負担（単位：千円）



子育て費用の内訳（単位：千円）



出所：総務省「家計調査」、「小売物価統計調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」子ども家庭庁「児童手当制度について」よりデロイトにて推計

注記：・夫婦二人世帯の生活費は、総務省「家計調査」の費目を基に設定した。その内訳は、食費や生活必需品費等の基礎的消費支出に加え、教養娯楽費や交際費等の選択的消費支出も含む構成となっている

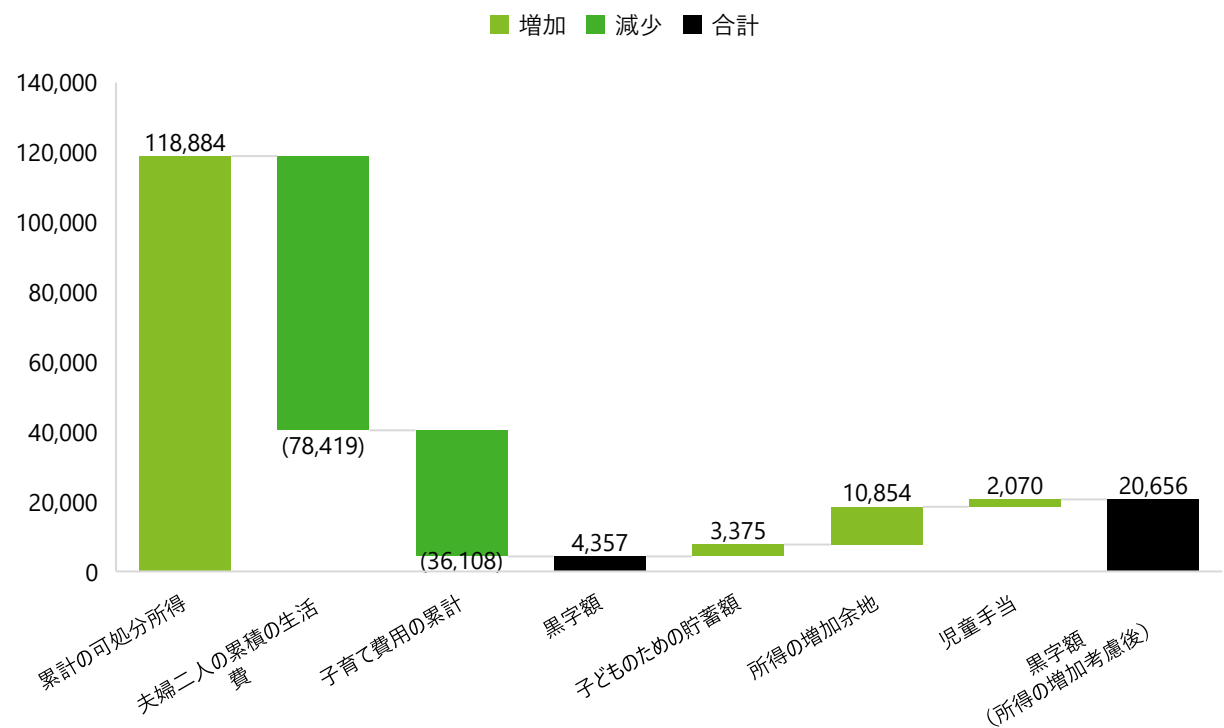
- ・累積の可処分所得は当初所得（5,581千円）に子育て期間である22年を乗じて試算（端数の関係でグラフ内の数字と一致しない）
- ・夫婦二人の累積の生活費は一年間に係る夫婦二人の生活費に子育て期間である22年を乗じて試算（端数の関係でグラフ内の数字と一致しない）
- ・なお、本試算においては、各ペルソナの雇用形態は子育て期間を通じて一定とし、育児休業の取得や転職等に伴う所得変動は考慮しないものとする。ただし、年齢階層の上昇に伴う定期的な昇給は、所得増加の要因として試算に反映している。
- ・2014年時点で実施されている子ども医療費助成などの個別施策は、本試算に含まれていない。
- ・子育て費用には将来のための貯蓄額が含まれる。グラフの黒字額は、この貯蓄額を支出として差し引いた後の金額であり、最終的に貯蓄額を足し戻すことで実際の資金余力を表している。

2024年において、第一子を私立校で育てた後の資金余力は4,357千円となる。これは子育て費用を下回り、所得増加を見込んでもなお不足する。第二子を同様に育てるには、家計全体の収支バランス確保が求められる

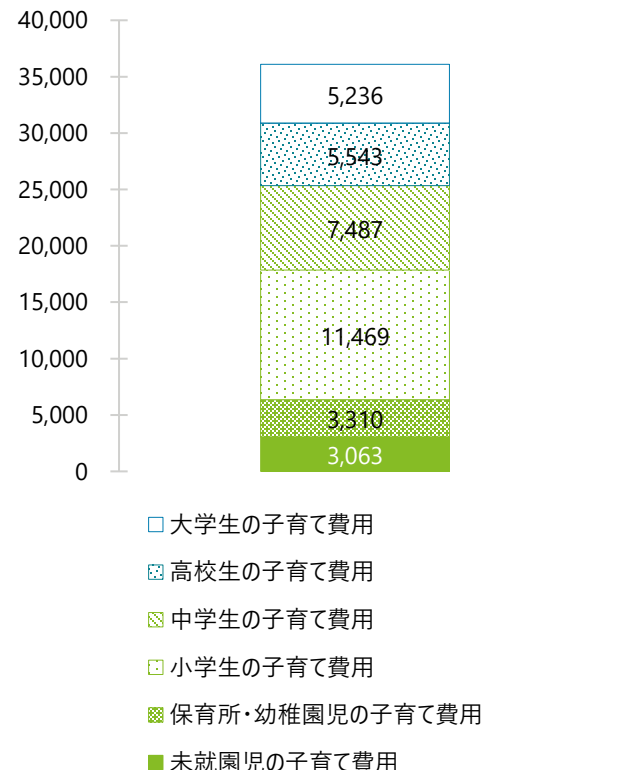


2024年におけるペルソナBの子育て費用の経済的負担の分析（ケースB：すべて私立）

子育て費用の経済的負担（単位：千円）



子育て費用の内訳（単位：千円）



出所：総務省「家計調査」、「小売物価統計調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」子ども家庭庁「児童手当制度について」よりデロイトにて推計

注記：・夫婦二人世帯の生活費は、総務省「家計調査」の費目を基に設定した。その内訳は、食費や生活必需品費等の基礎的消費支出に加え、教養娯楽費や交際費等の選択的消費支出も含む構成となっている

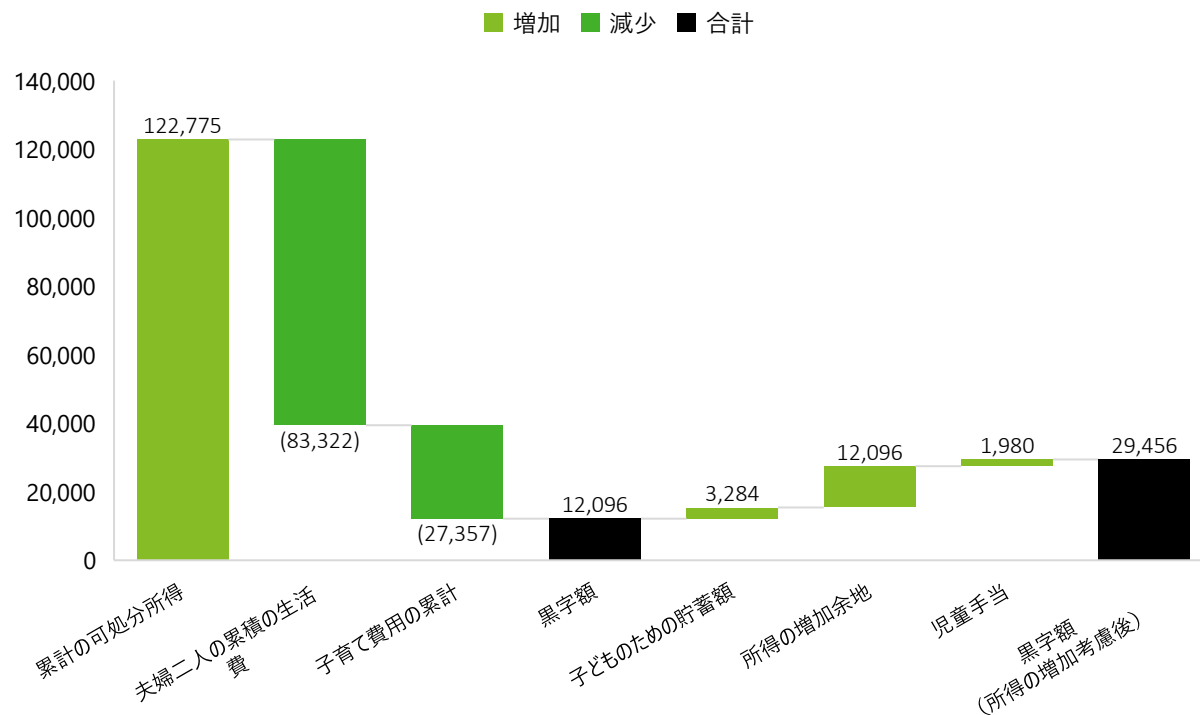
- ・累積の可処分所得は当初所得（5,404千円）に子育て期間である22年を乗じて試算（端数の関係でグラフ内の数字と一致しない）
- ・夫婦二人の累積の生活費は一年間に係る夫婦二人の生活費に子育て期間である22年を乗じて試算（端数の関係でグラフ内の数字と一致しない）
- ・なお、本試算においては、各ペルソナの雇用形態は子育て期間を通じて一定とし、育児休業の取得や転職等に伴う所得変動は考慮しないものとする。
- ・ただし、年齢階層の上昇に伴う定期的な昇給は、所得増加の要因として試算に反映している。
- ・2014年時点で実施されている子ども医療費助成などの個別施策は、本試算に含まれていない。
- ・子育て費用には将来のための貯蓄額が含まれる。グラフの黒字額は、この貯蓄額を支出として差し引いた後の金額であり、最終的に貯蓄額を足し戻すことで実際の資金余力を表している。

2014年において、第一子を平均的な進路で子育てした後の資金余力は12,096千円となる。所得の増加余地を見込むと第一子と同じ条件で第二子を育てることは経済的観点では可能と言える

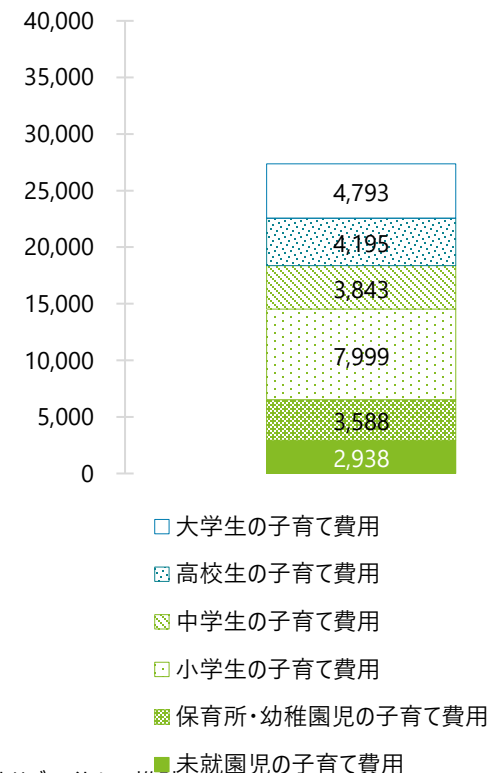


2014年におけるペルソナBの子育て費用の経済的負担の分析（ケースC：平均値）

子育て費用の経済的負担（単位：千円）



子育て費用の内訳（単位：千円）



出所：総務省「家計調査」、「小売物価統計調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」子ども家庭庁「児童手当制度について」よりデロイトにて推計

注記：・夫婦二人世帯の生活費は、総務省「家計調査」の費目を基に設定した。その内訳は、食費や生活必需品費等の基礎的消費支出に加え、教養娯楽費や交際費等の選択的消費支出も含む構成となっている

・累積の可処分所得は当初所得（5,581千円）に子育て期間である22年を乗じて試算（端数の関係でグラフ内の数字と一致しない）

・夫婦二人の累積の生活費は一年間に係る夫婦二人の生活費に子育て期間である22年を乗じて試算（端数の関係でグラフ内の数字と一致しない）

・なお、本試算においては、各ペルソナの雇用形態は子育て期間を通じて一定とし、育児休業の取得や転職等に伴う所得変動は考慮しないものとする。

ただし、年齢階層の上昇に伴う定期的な昇給は、所得増加の要因として試算に反映している。

・2014年時点で実施されている子ども医療費助成などの個別施策は、本試算に含まれていない。

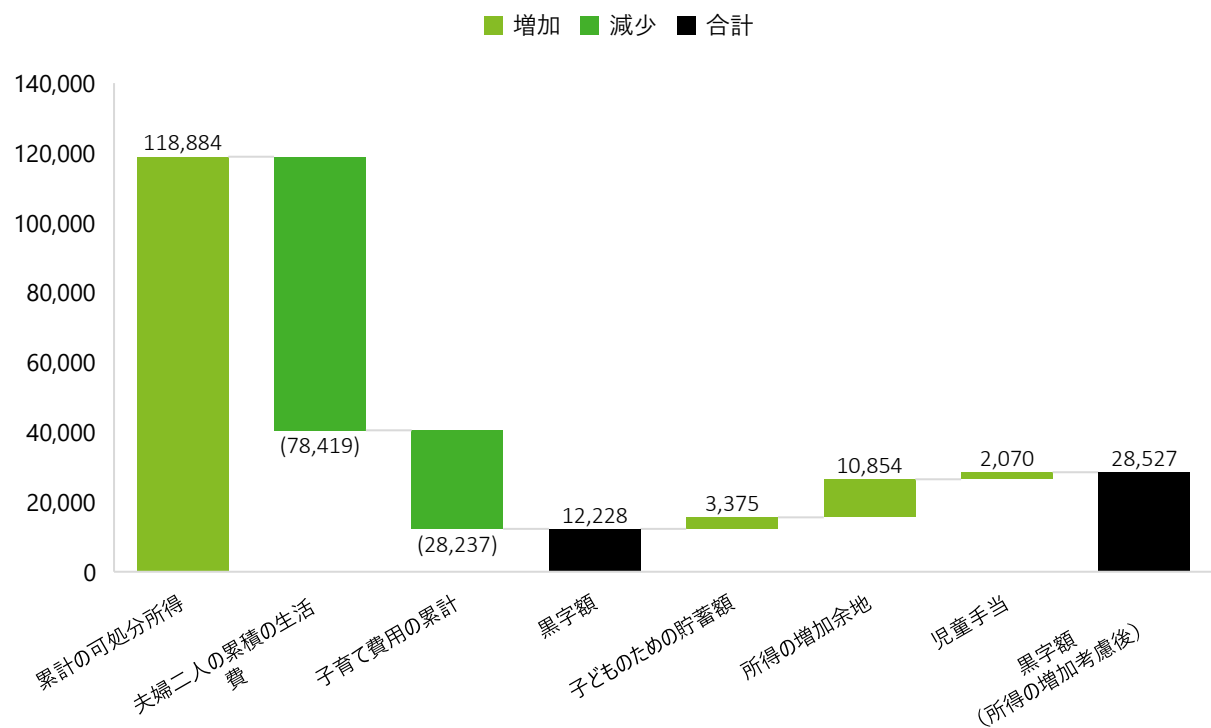
・子育て費用には将来のための貯蓄額が含まれる。グラフの黒字額は、この貯蓄額を支出として差し引いた後の金額であり、最終的に貯蓄額を足し戻すことで実際の資金余力を表している。

2024年において、生活費減の影響により第一子を平均的な進路で育てた後の資金余力は増加しており、所得の増加を見込むと第一子と同じ条件で第二子を育てることは経済的観点では可能と言える

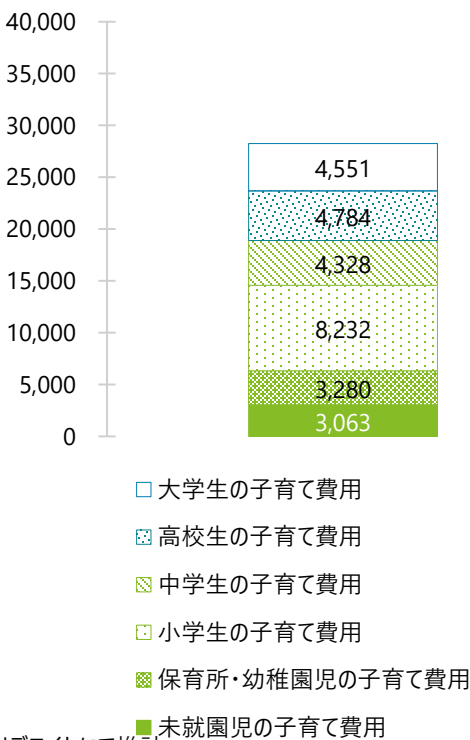


2024年におけるペルソナBの子育て費用の経済的負担の分析（ケースC：平均値）

子育て費用の経済的負担（単位：千円）



子育て費用の内訳（単位：千円）

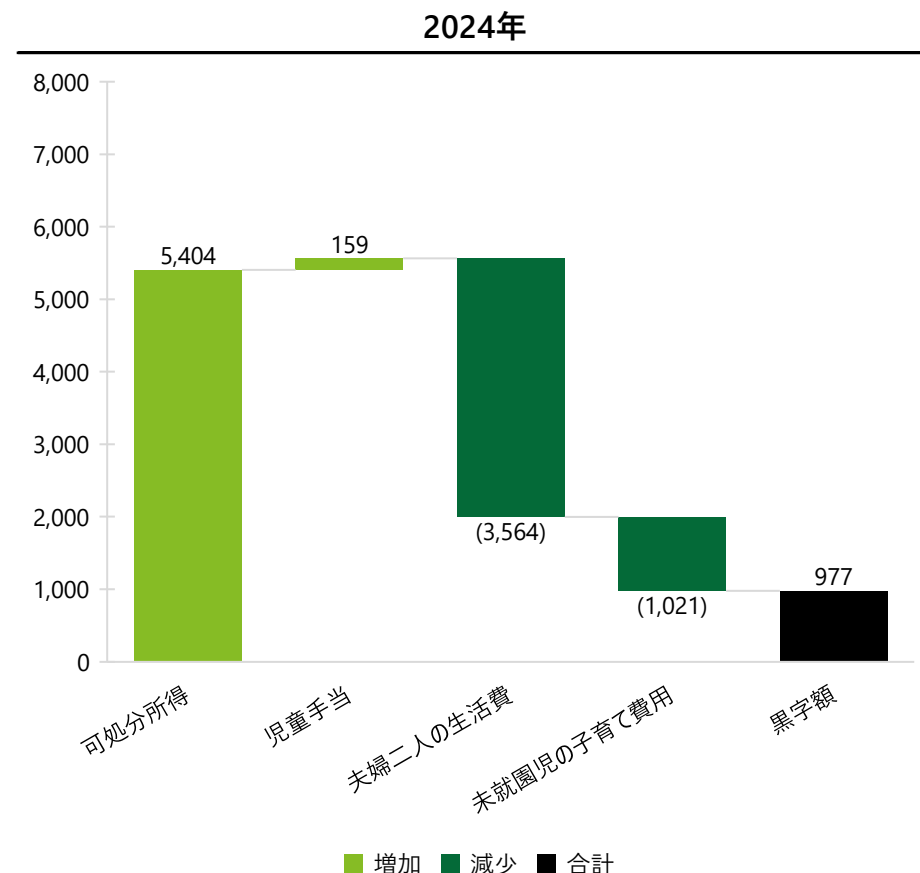
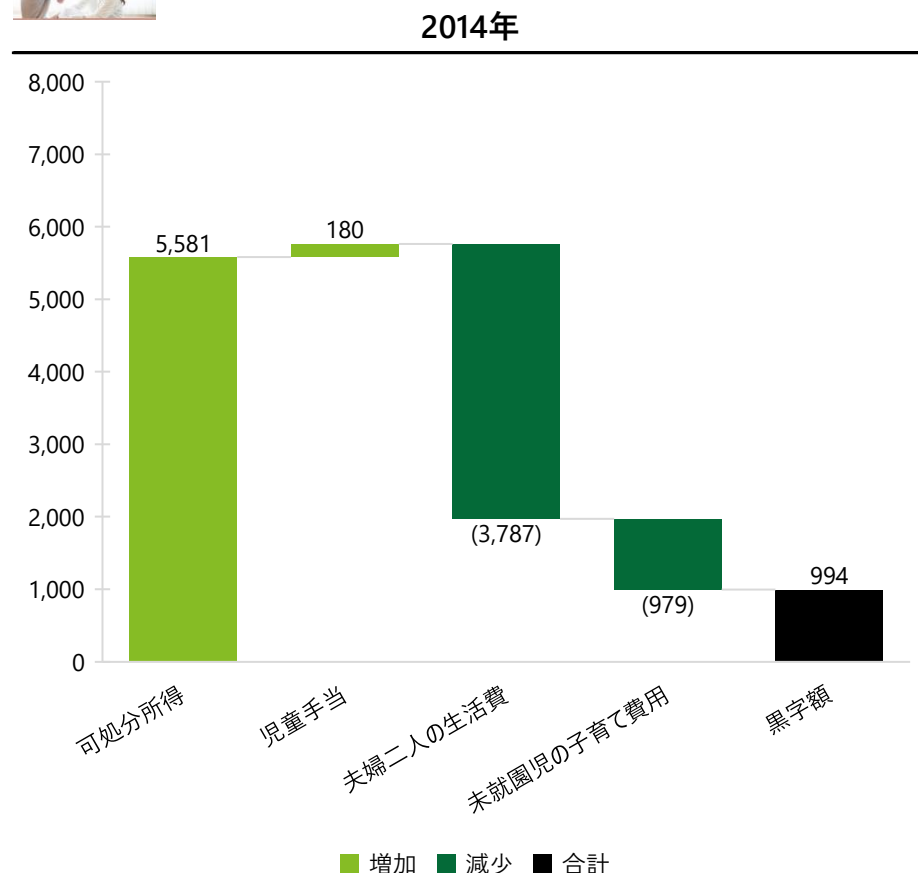


出所：総務省「家計調査」、「小売物価統計調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」子ども家庭庁「児童手当制度について」よりデロイトにて推計
注記：・夫婦二人世帯の生活費は、総務省「家計調査」の費目を基に設定した。その内訳は、食費や生活必需品費等の基礎的消費支出に加え、教養娯楽費や交際費等の選択的消費支出も含む構成となっている
・累積の可処分所得は当初所得（5,404千円）に子育て期間である22年を乗じて試算（端数の関係でグラフ内の数字と一致しない）
・夫婦二人の累積の生活費は一年間に係る夫婦二人の生活費に子育て期間である22年を乗じて試算（端数の関係でグラフ内の数字と一致しない）
・なお、本試算においては、各ペルソナの雇用形態は子育て期間を通じて一定とし、育児休業の取得や転職等に伴う所得変動は考慮しないものとする。
ただし、年齢階層の上昇に伴う定期的な昇給は、所得増加の要因として試算に反映している。
・2014年時点で実施されている子ども医療費助成などの個別施策は、本試算に含まれていない。
・子育て費用には将来のための貯蓄額が含まれる。グラフの黒字額は、この貯蓄額を支出として差し引いた後の金額であり、最終的に貯蓄額を足し戻すことで実際の資金余力を表している。

2014年、2024年ともに一年間の収支は黒字であり、黒字額は約1,000千円である。子育て費用の増加に伴い黒字額は減少している



ペルソナBが未就学児を育てる場合の一年間の経済的負担（単位：千円）



出所：総務省「家計調査」、「小売物価統計調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」子ども家庭庁「児童手当制度について」よりデロイトにて推計

注記：・夫婦二人世帯の生活費は、総務省「家計調査」の費目を基に設定した。その内訳は、食費や生活必需品費等の基礎的消費支出に加え、

教養娯楽費や交際費等の選択的消費支出も含む構成となっている

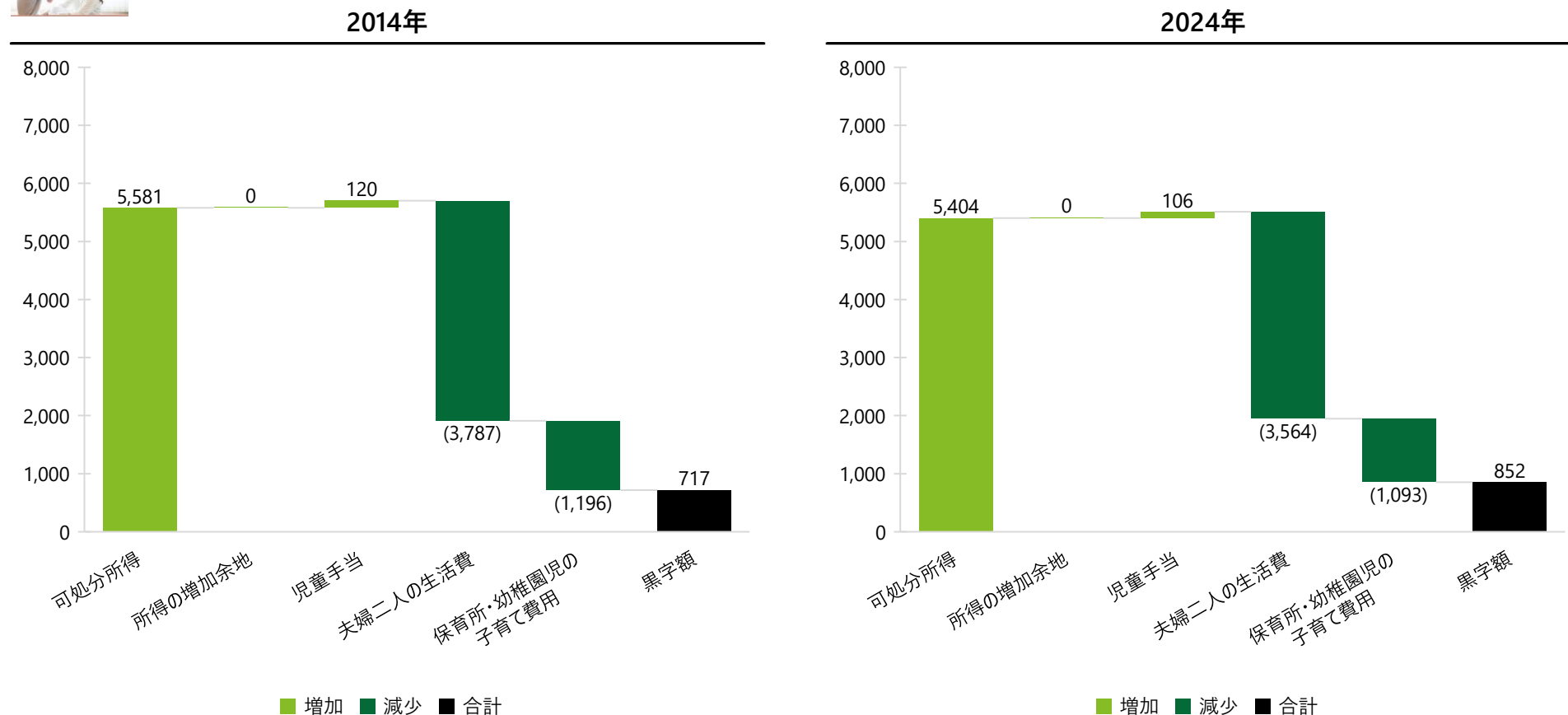
・ケースCにおける子育て費用で経済的負担を分析している

・夫婦二人の生活費は名目値では増加しているが実質値では減少している。これは、物価の上昇に伴い名目上の生活費（支出額）は増加するものの、その増加率が物価上昇率を下回ることにより、購入可能な財・サービスの量が減少し、結果として実質的な生活費が減少するため。

保育所・幼稚園児を育てる場合、2014年、2024年ともに一年間の収支は黒字である。夫婦二人の生活費の減少と保育料無償化に伴いその黒字額は拡大している



ペルソナBが保育所・幼稚園児を育てる場合の一年間の経済的負担（単位：千円）



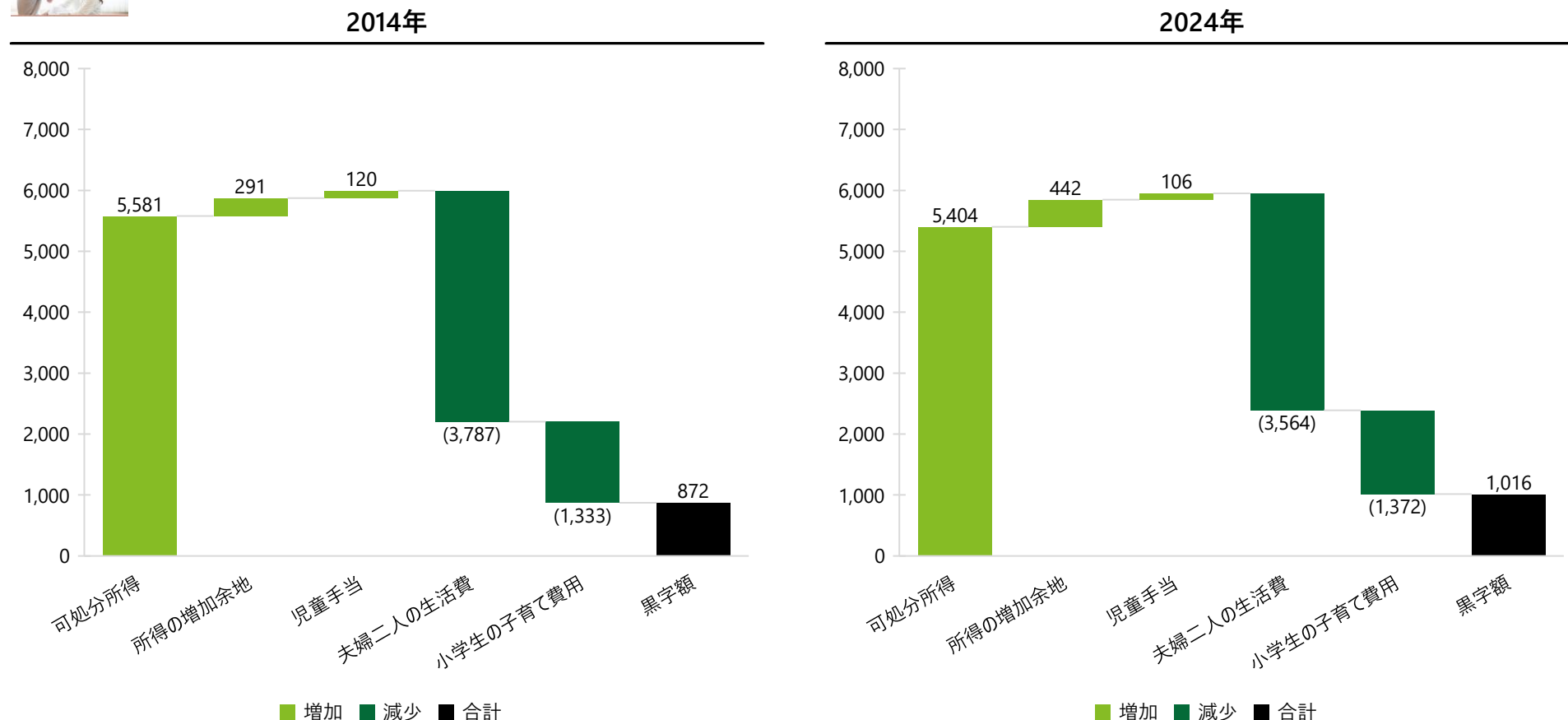
出所：総務省「家計調査」、「小売物価統計調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」子ども家庭庁「児童手当制度について」よりデロイトにて推計

注記：・夫婦二人世帯の生活費は、総務省「家計調査」の費目を基に設定した。その内訳は、食費や生活必需品費等の基礎的消費支出に加え、教養娯楽費や交際費等の選択的消費支出も含む構成となっている
・ケースCにおける子育て費用で経済的負担を分析している
・夫婦二人の生活費は名目値では増加しているが実質値では減少している。これは、物価の上昇に伴い名目上の生活費（支出額）は増加するものの、その増加率が物価上昇率を下回ることに伴い、購入可能な財・サービスの量が減少し、結果として実質的な生活費が減少するため。

小学生を育てる場合、2014年、2024年ともに一年間の収支は黒字である。夫婦二人の生活費の減少に伴いその黒字額は拡大している



ペルソナBが小学生を育てる場合の一年間の経済的負担（単位：千円）



出所：総務省「家計調査」、「小売物価統計調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」子ども家庭庁「児童手当制度について」よりデロイトにて推計

注記：・夫婦二人世帯の生活費は、総務省「家計調査」の費目を基に設定した。その内訳は、食費や生活必需品費等の基礎的消費支出に加え、

教養娯楽費や交際費等の選択的消費支出も含む構成となっている

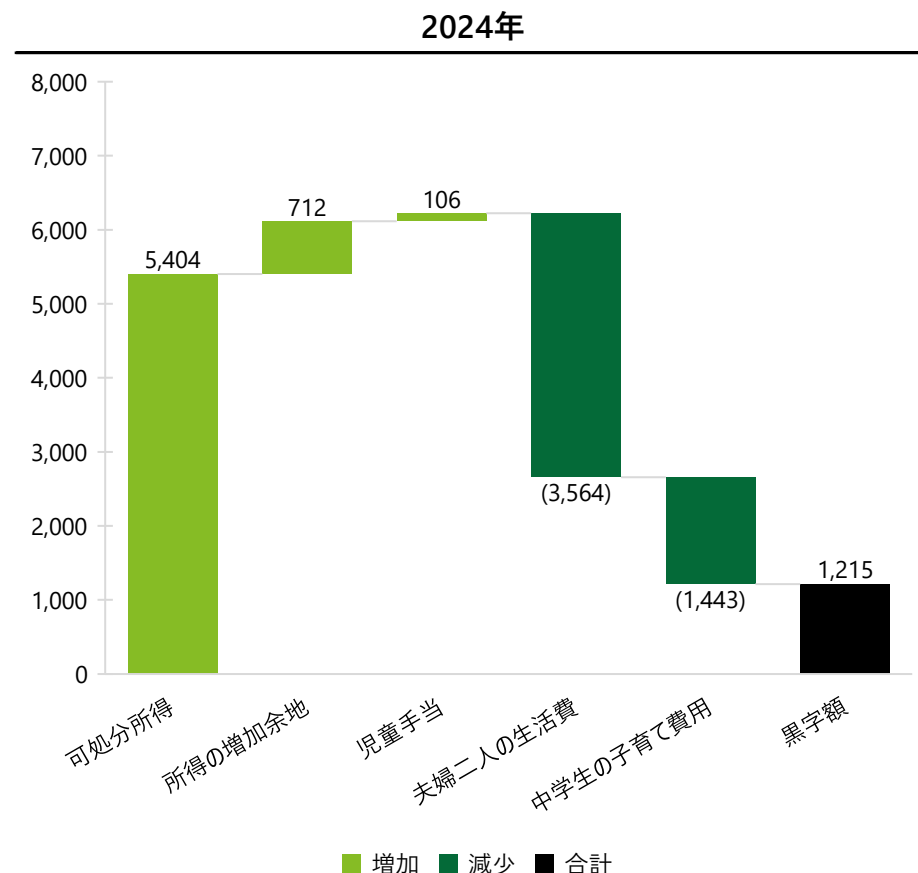
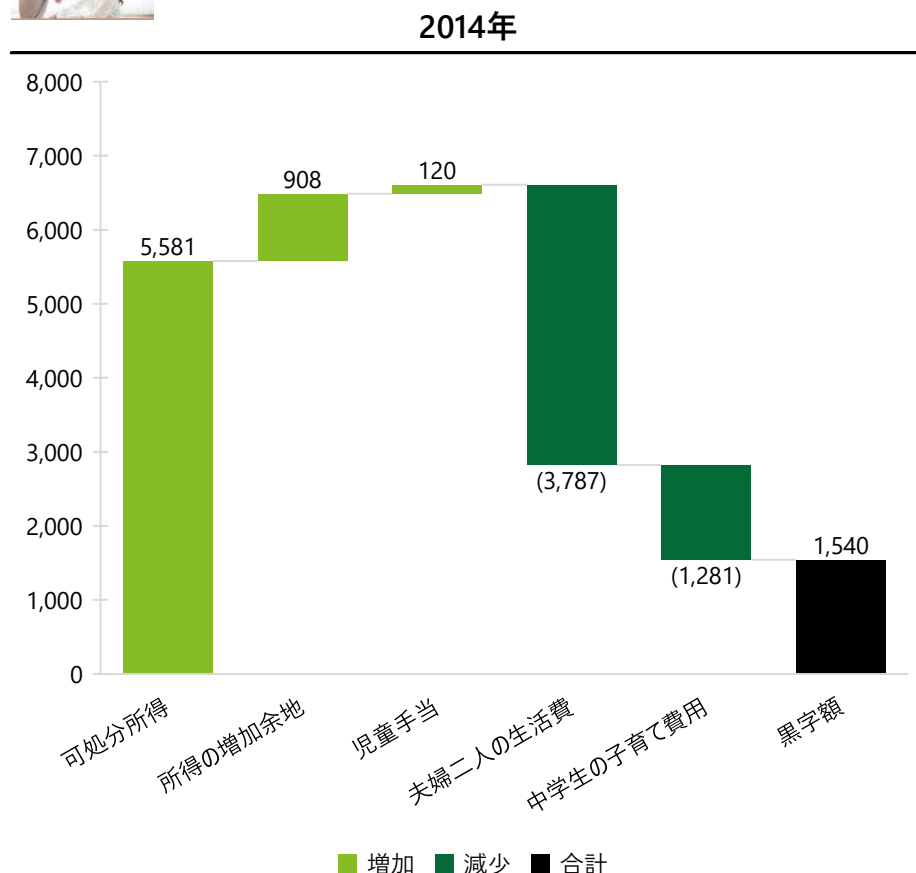
・ケースCにおける子育て費用で経済的負担を分析している

・夫婦二人の生活費は名目値では増加しているが実質値では減少している。これは、物価の上昇に伴い名目上の生活費（支出額）は増加するものの、その増加率が物価上昇率を下回ることにより、購入可能な財・サービスの量が減少し、結果として実質的な生活費が減少するため。

中学生を育てる場合、2014年、2024年ともに一年間の収支は黒字である。学校教育費や学校外教育費などに係る費用の増加に伴い、その黒字額は減少している



ペルソナBが中学生を育てる場合の一年間の経済的負担（単位：千円）



出所：総務省「家計調査」、「小売物価統計調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」子ども家庭庁「児童手当制度について」よりデロイトにて推計

注記：・夫婦二人世帯の生活費は、総務省「家計調査」の費目を基に設定した。その内訳は、食費や生活必需品費等の基礎的消費支出に加え、

教養娯楽費や交際費等の選択的消費支出も含む構成となっている

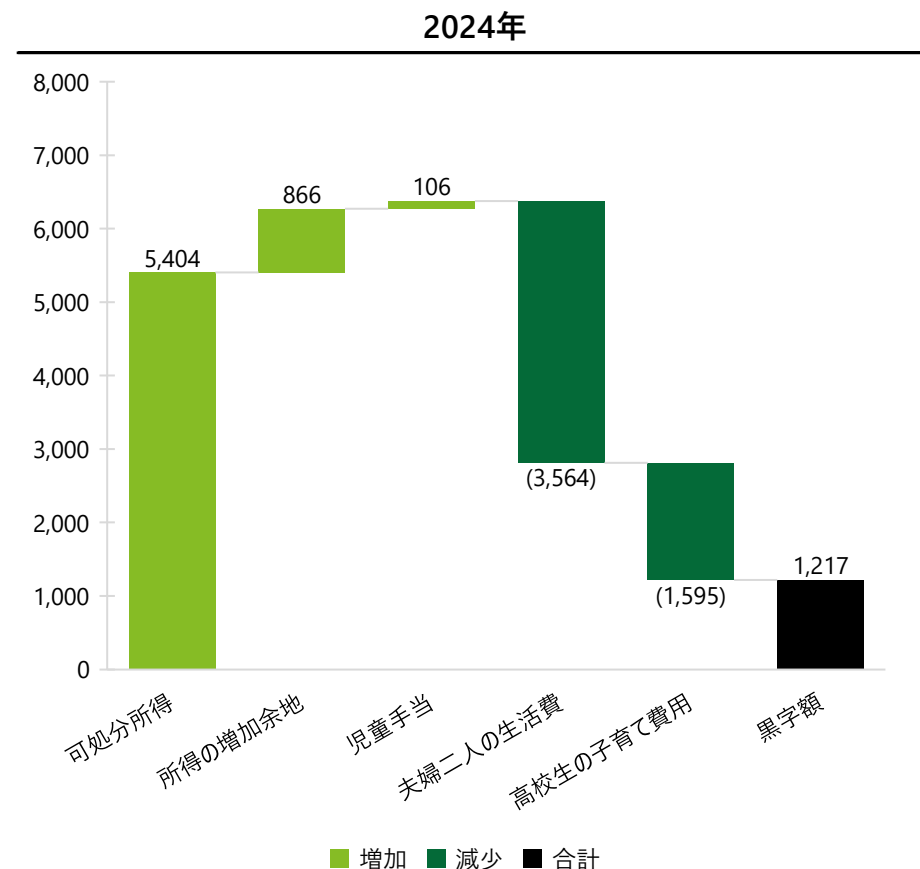
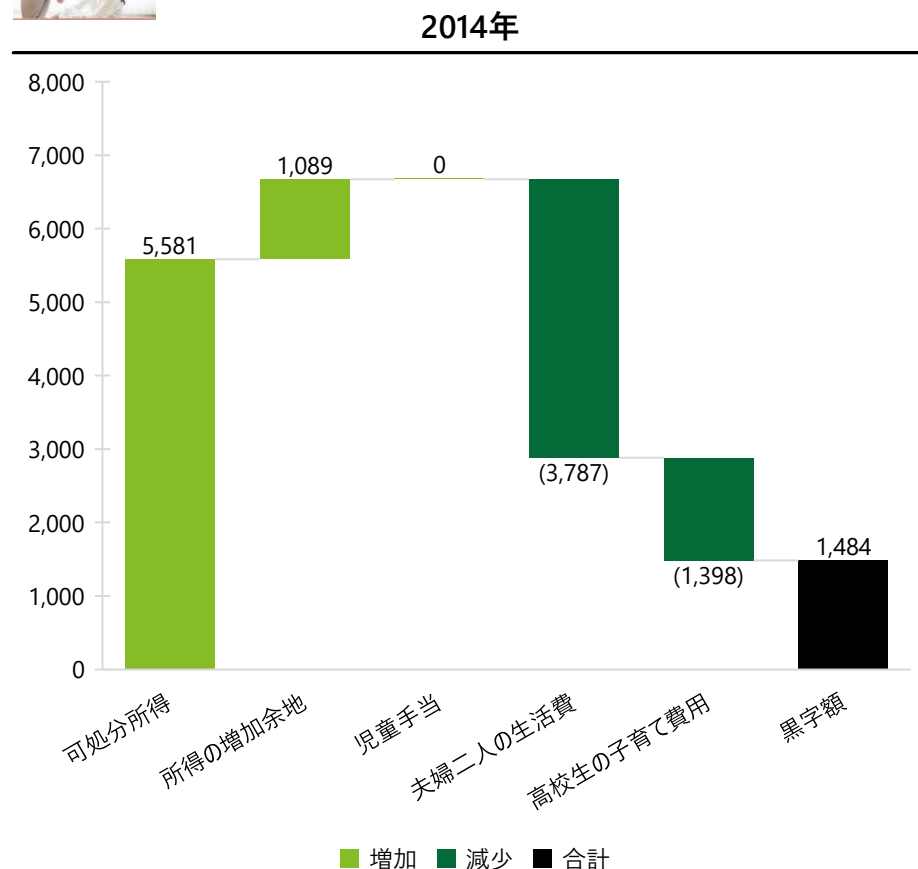
・ケースCにおける子育て費用で経済的負担を分析している

・夫婦二人の生活費は名目値では増加しているが実質値では減少している。これは、物価の上昇に伴い名目上の生活費（支出額）は増加するものの、その増加率が物価上昇率を下回ることにより、購入可能な財・サービスの量が減少し、結果として実質的な生活費が減少するため。

高校生を育てる場合、2014年、2024年ともに一年間の収支は黒字である。学校教育費や学校外教育費などに係る高校生の子育て費用の増加に伴い黒字額は減少している



パルソナBが高校生を育てる場合の一年間の経済的負担（単位：千円）



出所：総務省「家計調査」、小売物価統計調査、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」子ども家庭庁「児童手当制度について」よりデロイトにて推計

注記：・夫婦二人世帯の生活費は、総務省「家計調査」の費目を基に設定した。その内訳は、食費や生活必需品費等の基礎的消費支出に加え、

教養娯楽費や交際費等の選択的消費支出も含む構成となっている

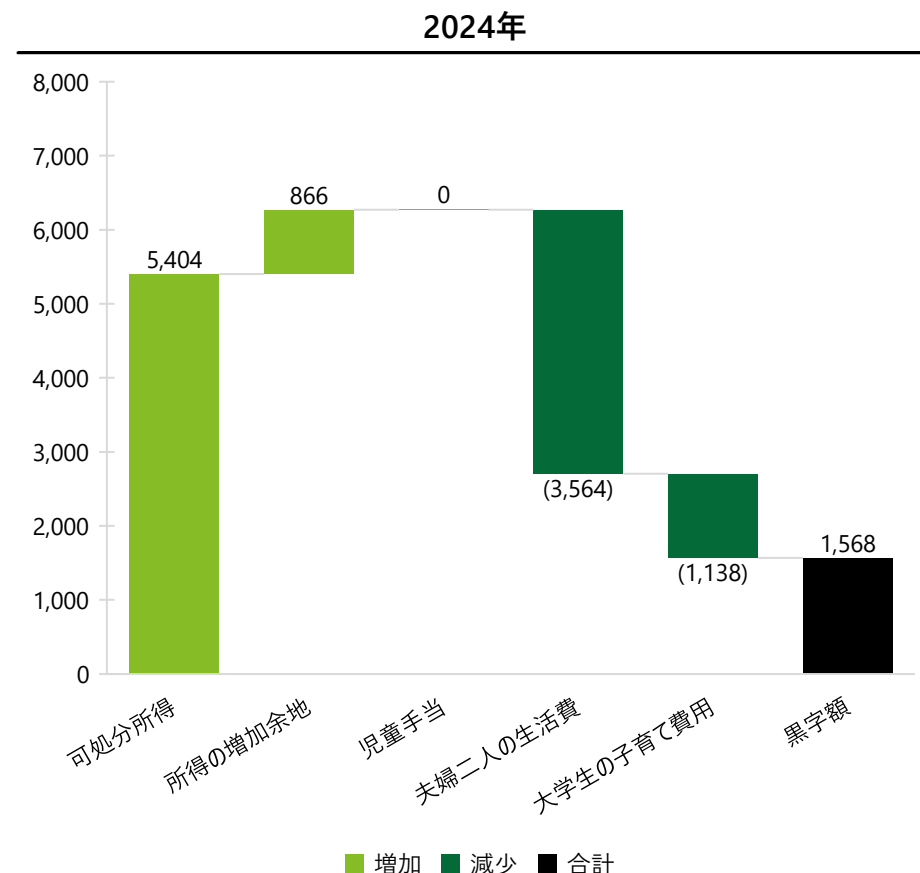
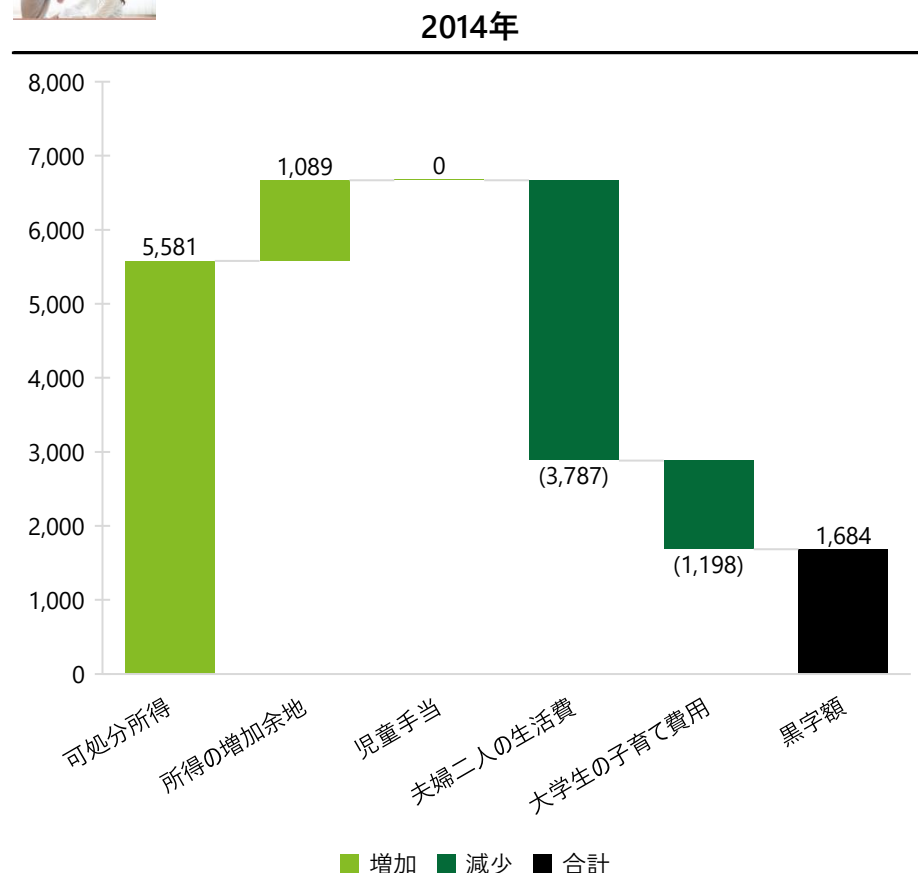
・ケースCにおける子育て費用で経済的負担を分析している

・夫婦二人の生活費は名目値では増加しているが実質値では減少している。これは、物価の上昇に伴い名目上の生活費（支出額）は増加するものの、その増加率が物価上昇率を下回ることにより、購入可能な財・サービスの量が減少し、結果として実質的な生活費が減少するため。

大学生を育てる場合、2014年、2024年ともに一年間の収支は黒字である。2024年は所得の増加余地が2014年と比較して減少しているため黒字額は減少している



ペルソナBが大学生を育てる場合の一年間の経済的負担（単位：千円）



出所：総務省「家計調査」、「小売物価統計調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」子ども家庭庁「児童手当制度について」よりデロイトにて推計

注記：・夫婦二人世帯の生活費は、総務省「家計調査」の費目を基に設定した。その内訳は、食費や生活必需品費等の基礎的消費支出に加え、

教養娯楽費や交際費等の選択的消費支出も含む構成となっている

・ケースCにおける子育て費用で経済的負担を分析している

・夫婦二人の生活費は名目値では増加しているが実質値では減少している。これは、物価の上昇に伴い名目上の生活費（支出額）は増加するものの、その増加率が物価上昇率を下回ることにより、購入可能な財・サービスの量が減少し、結果として実質的な生活費が減少するため。

ペルソナC

【経済的基盤・壁】に直面する非正規雇用世帯



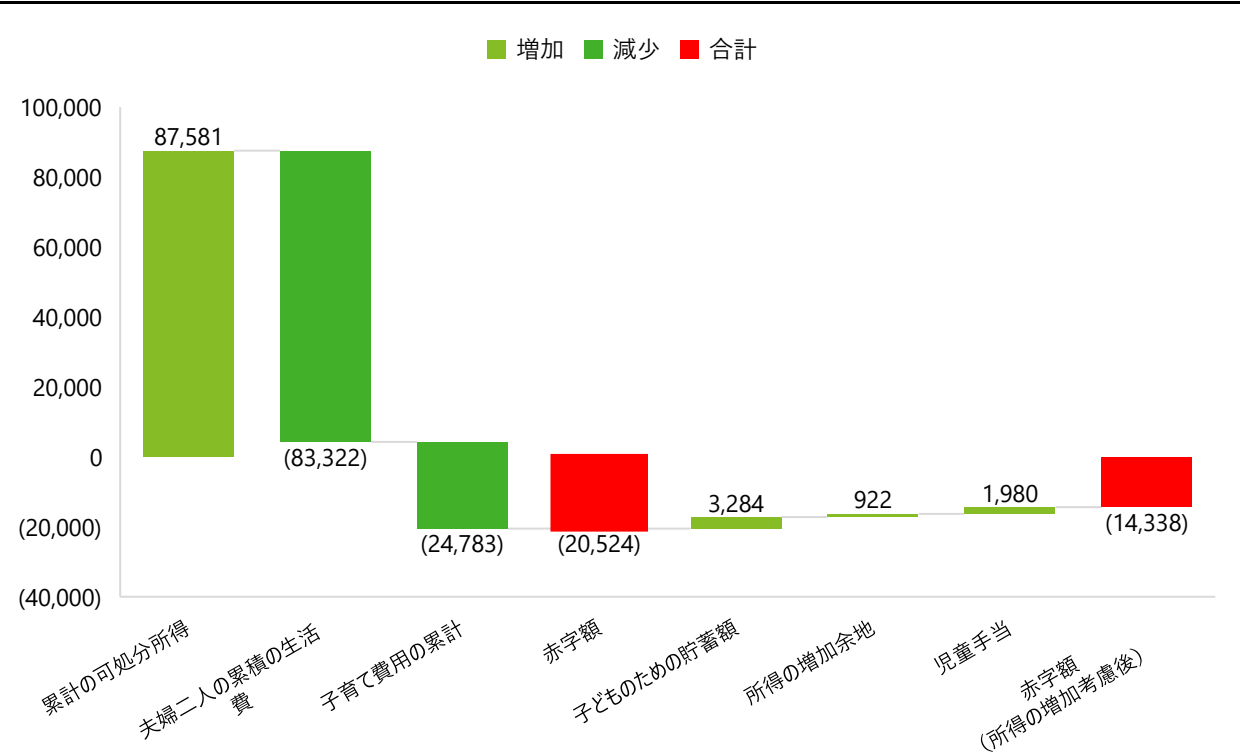
年齢：33歳
雇用形態：非正規雇用×非正規雇用
子ども：なし

2014年において、第一子を公立校で養育後は資金収支がマイナスとなり、経済的な負担が大きい状況。従って、交際費等の選択的な費用を調整するなど、家計全体の収支バランスを確保する必要があると考えられる

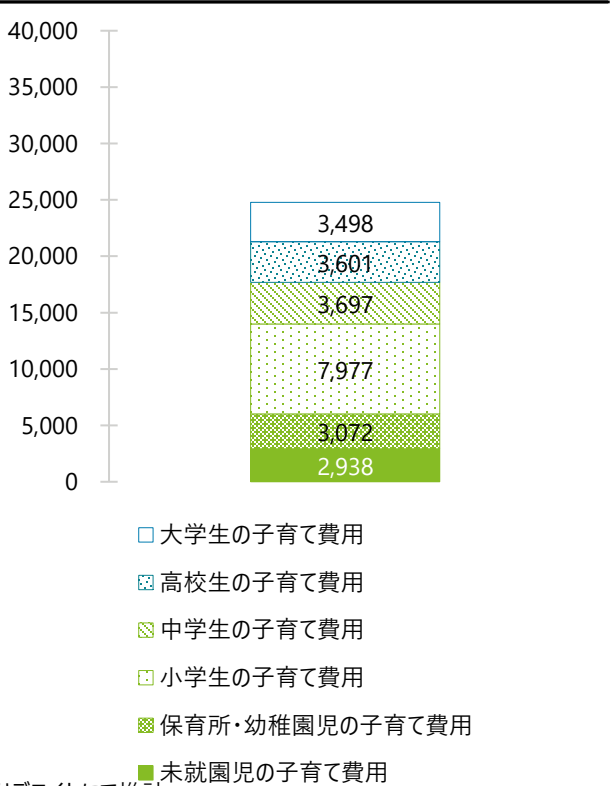


2014年におけるペルソナCの子育て費用の経済的負担の分析（ケースA：すべて公立）

子育て費用の経済的負担（単位：千円）



子育て費用の内訳（単位：千円）



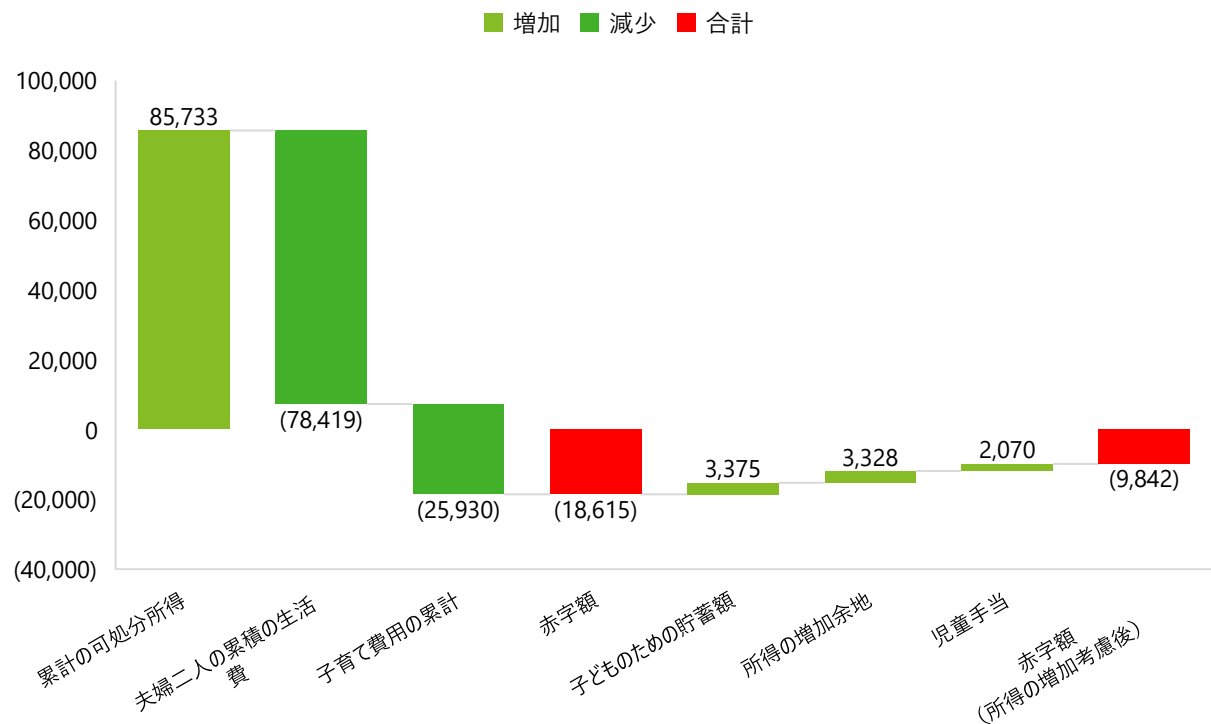
出所：総務省「家計調査」、「小売物価統計調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」子ども家庭庁「児童手当制度について」よりデロイトにて推計
注記：・夫婦二人世帯の生活費は、総務省「家計調査」の費目を基に設定した。その内訳は、食費や生活必需品費等の基礎的消費支出に加え、教養娯楽費や交際費等の選択的消費支出も含む構成となっている
・累積の可処分所得は当初所得（3,981千円）に子育て期間である22年を乗じて試算（端数の関係でグラフ内の数字と一致しない）
・夫婦二人の累積の生活費は一年間に係る夫婦二人の生活費に子育て期間である22年を乗じて試算（端数の関係でグラフ内の数字と一致しない）
・なお、本試算においては、各ペルソナの雇用形態は子育て期間を通じて一定とし、育児休業の取得や転職等に伴う所得変動は考慮しないものとする。
ただし、年齢階層の上昇に伴う定期的な昇給は、所得増加の要因として試算に反映している。
・2014年時点で実施されている子ども医療費助成などの個別施策は、本試算に含まれていない。
・子育て費用には将来のための貯蓄額が含まれる。グラフの赤字額は、この貯蓄額を支出として差し引いた後の金額であり、最終的に貯蓄額を足し戻すことで実際の資金余力を表している。

2024年においても、第一子を公立校で養育後は資金収支がマイナスとなり、経済的な負担が大きい状況。従って、交際費等の選択的な費用を調整するなど、家計全体の収支バランスを確保する必要があると考えられる

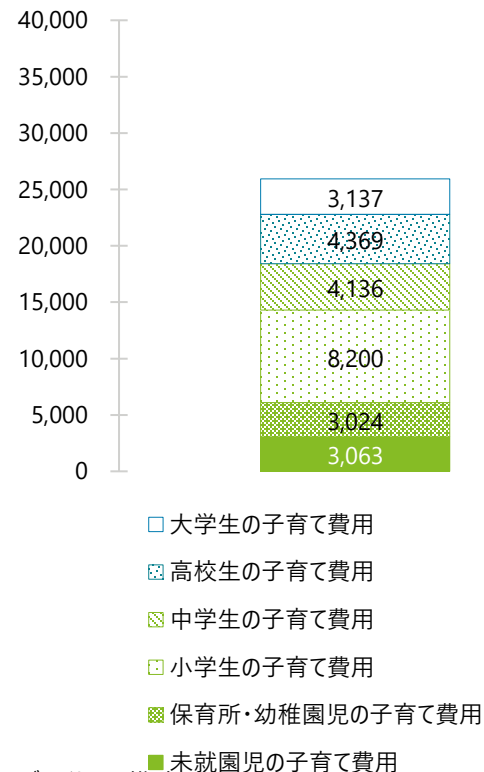


2024年におけるペルソナCの子育て費用の経済的負担の分析（ケースA：すべて公立）

子育て費用の経済的負担（単位：千円）



子育て費用の内訳（単位：千円）



出所：総務省「家計調査」、「小売物価統計調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」子ども家庭庁「児童手当制度について」よりデロイトにて推計

注記：・夫婦二人世帯の生活費は、総務省「家計調査」の費目を基に設定した。その内訳は、食費や生活必需品費等の基礎的消費支出に加え、教養娯楽費や交際費等の選択的消費支出も含む構成となっている

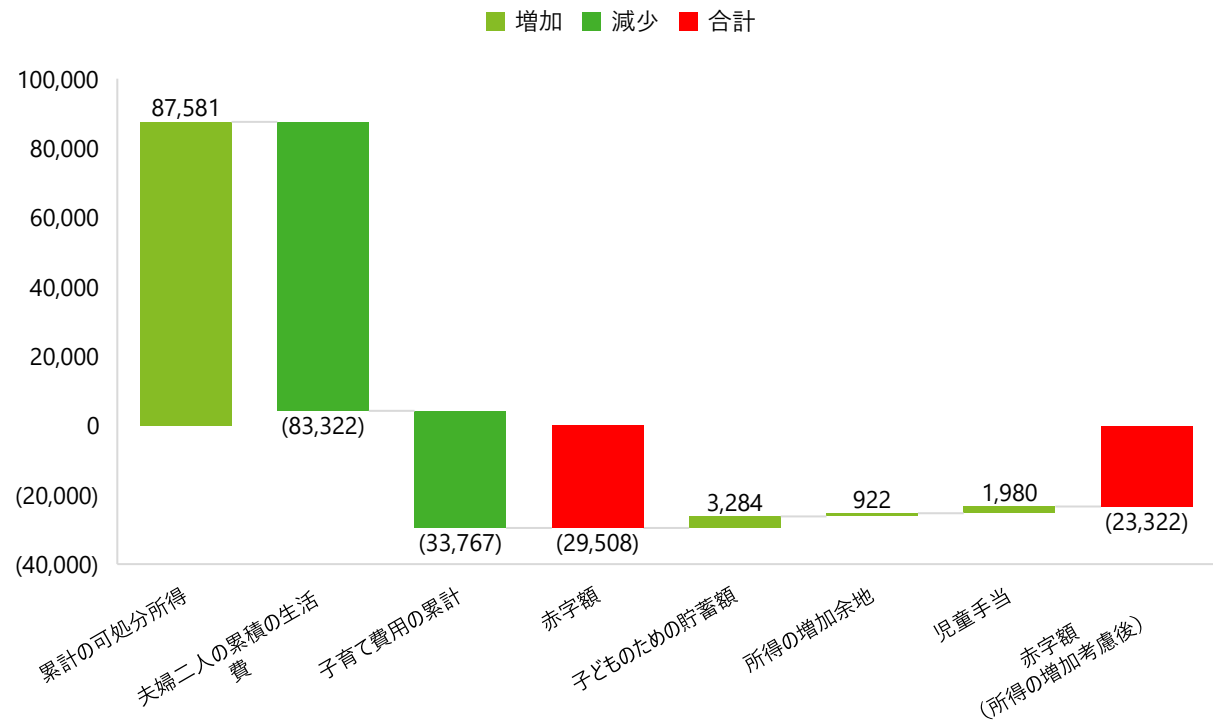
- ・累積の可処分所得は当初所得（3,897千円）に子育て期間である22年を乗じて試算（端数の関係でグラフ内の数字と一致しない）
- ・夫婦二人の累積の生活費は一年間に係る夫婦二人の生活費に子育て期間である22年を乗じて試算（端数の関係でグラフ内の数字と一致しない）
- ・なお、本試算においては、各ペルソナの雇用形態は子育て期間を通じて一定とし、育児休業の取得や転職等に伴う所得変動は考慮しないものとする。ただし、年齢階層の上昇に伴う定期的な昇給は、所得増加の要因として試算に反映している。
- ・2014年時点で実施されている子ども医療費助成などの個別施策は、本試算に含まれていない。
- ・子育て費用には将来のための貯蓄額が含まれる。グラフの赤字額は、この貯蓄額を支出として差し引いた後の金額であり、最終的に貯蓄額を足し戻すことで実際の資金余力を表している。

2014年において、第一子を私立校で養育後は資金収支がマイナスとなり、経済的な負担が大きい状況。従って、交際費等の選択的な費用を調整するなど、家計全体の収支バランスを確保する必要があると考えられる。

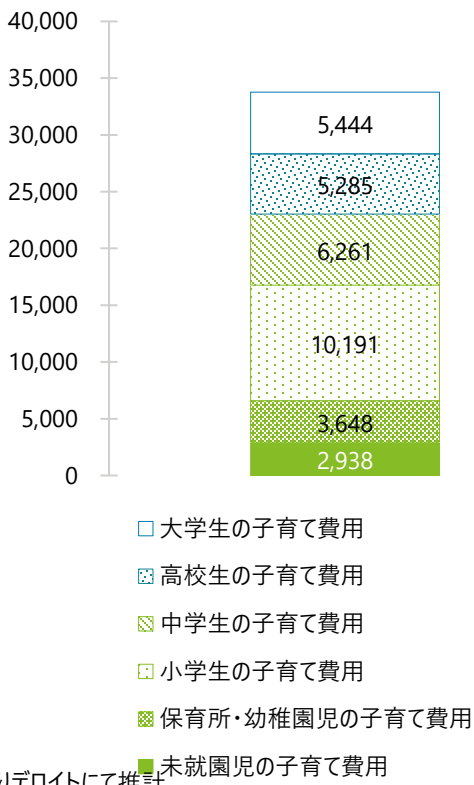


2014年におけるペルソナCの子育て費用の経済的負担の分析（ケースB：すべて私立）

子育て費用の経済的負担（単位：千円）



子育て費用の内訳（単位：千円）



出所：総務省「家計調査」、「小売物価統計調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」子ども家庭庁「児童手当制度について」よりデロイトにて推計

注記：・夫婦二人世帯の生活費は、総務省「家計調査」の費目を基に設定した。その内訳は、食費や生活必需品費等の基礎的消費支出に加え、教養娯楽費や交際費等の選択的消費支出も含む構成となっている

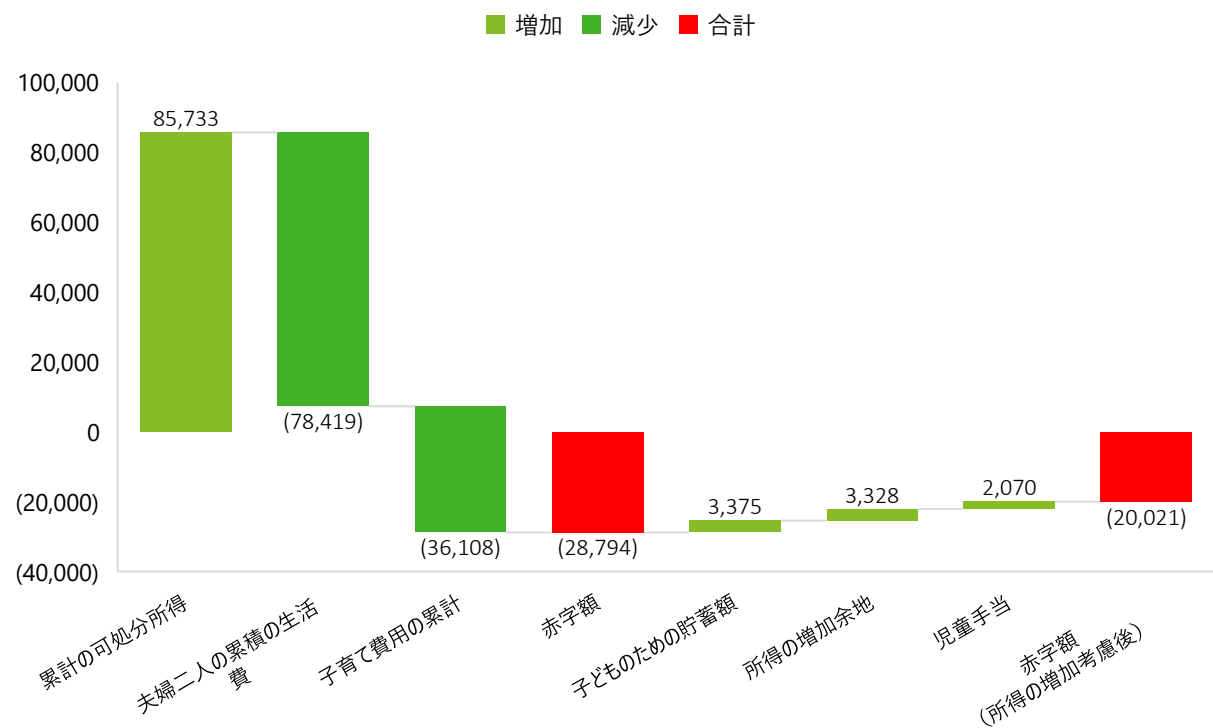
- ・累積の可処分所得は当初所得（3,981千円）に子育て期間である22年を乗じて試算（端数の関係でグラフ内の数字と一致しない）
- ・夫婦二人の累積の生活費は一年間に係る夫婦二人の生活費に子育て期間である22年を乗じて試算（端数の関係でグラフ内の数字と一致しない）
- ・なお、本試算においては、各ペルソナの雇用形態は子育て期間を通じて一定とし、育児休業の取得や転職等に伴う所得変動は考慮しないものとする。
- ・ただし、年齢階層の上昇に伴う定期的な昇給は、所得増加の要因として試算に反映している。
- ・2014年時点で実施されている子ども医療費助成などの個別施策は、本試算に含まれていない。
- ・子育て費用には将来のための貯蓄額が含まれる。グラフの赤字額は、この貯蓄額を支出として差し引いた後の金額であり、最終的に貯蓄額を足し戻すことで実際の資金余力を表している。

2024年においても、第一子を私立校で養育後は資金収支がマイナスとなり、経済的な負担が大きい状況。従って、交際費等の選択的な費用を調整するなど、家計全体の収支バランスを確保する必要があると考えられる

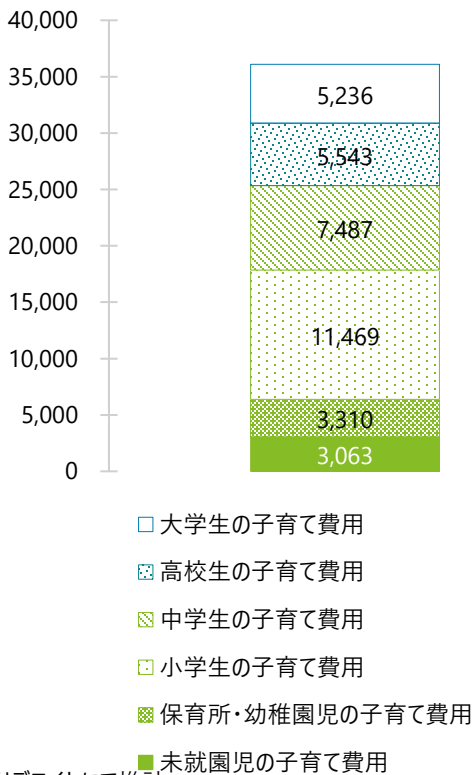


2024年におけるペルソナCの子育て費用の経済的負担の分析（ケースB：すべて私立）

子育て費用の経済的負担（単位：千円）



子育て費用の内訳（単位：千円）



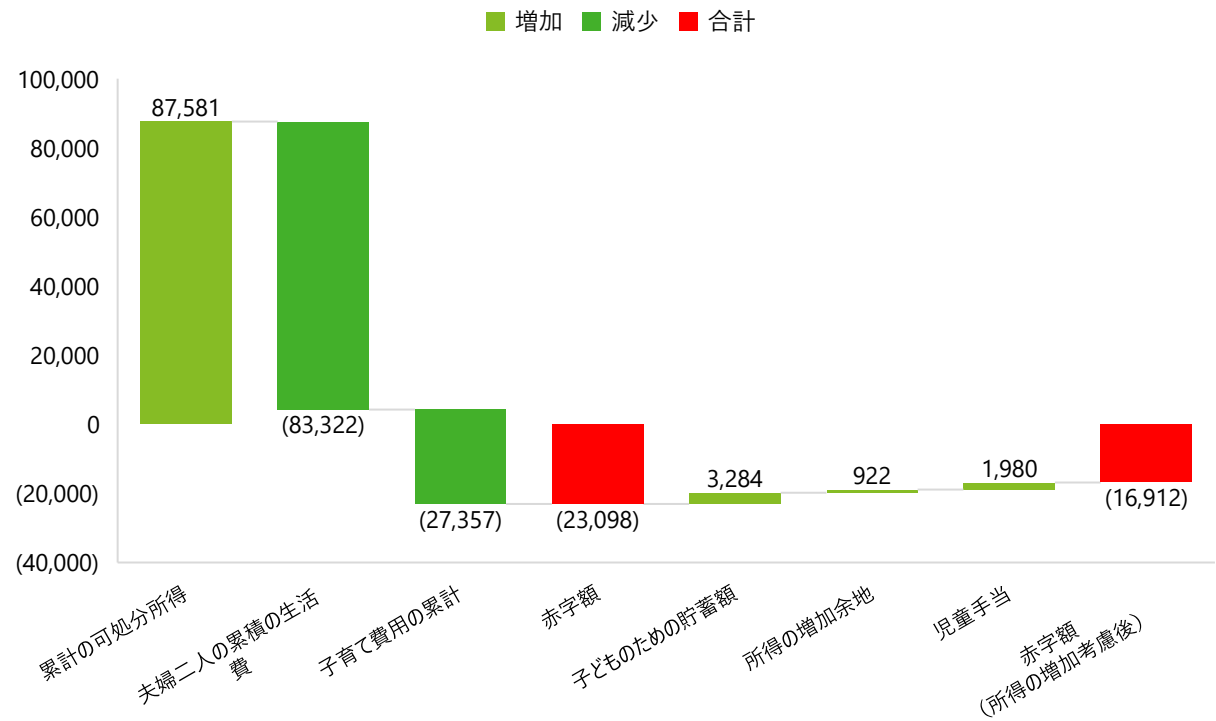
出所：総務省「家計調査」、「小売物価統計調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」子ども家庭庁「児童手当制度について」よりデロイトにて推計
注記：・夫婦二人世帯の生活費は、総務省「家計調査」の費目を基に設定した。その内訳は、食費や生活必需品費等の基礎的消費支出に加え、教養娯楽費や交際費等の選択的消費支出も含む構成となっている
・累積の可処分所得は当初所得（3,897千円）に子育て期間である22年を乗じて試算（端数の関係でグラフ内の数字と一致しない）
・夫婦二人の累積の生活費は一年間に係る夫婦二人の生活費に子育て期間である22年を乗じて試算（端数の関係でグラフ内の数字と一致しない）
・なお、本試算においては、各ペルソナの雇用形態は子育て期間を通じて一定とし、育児休業の取得や転職等に伴う所得変動は考慮しないものとする。
ただし、年齢階層の上昇に伴う定期的な昇給は、所得増加の要因として試算に反映している。
・2014年時点で実施されている子ども医療費助成などの個別施策は、本試算に含まれていない。
・子育て費用には将来のための貯蓄額が含まれる。グラフの赤字額は、この貯蓄額を支出として差し引いた後の金額であり、最終的に貯蓄額を足し戻すことで実際の資金余力を表している。

2014年において、第一子を平均的な進路で養育後は資金収支がマイナスとなり、経済的な負担が大きい状況。従って、交際費等の裁量的な費用を調整するなど、家計全体の収支バランスを確保する必要があると考えられる

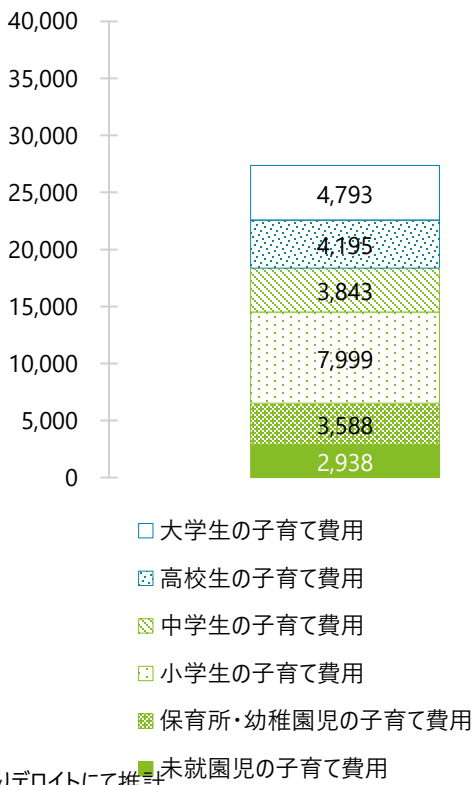


2014年におけるペルソナCの子育て費用の経済的負担の分析（ケースC：平均値）

子育て費用の経済的負担（単位：千円）



子育て費用の内訳（単位：千円）



出所：総務省「家計調査」、「小売物価統計調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」子ども家庭庁「児童手当制度について」よりデロイトにて推計

注記：・夫婦二人世帯の生活費は、総務省「家計調査」の費目を基に設定した。その内訳は、食費や生活必需品費等の基礎的消費支出に加え、教養娯楽費や交際費等の選択的消費支出も含む構成となっている

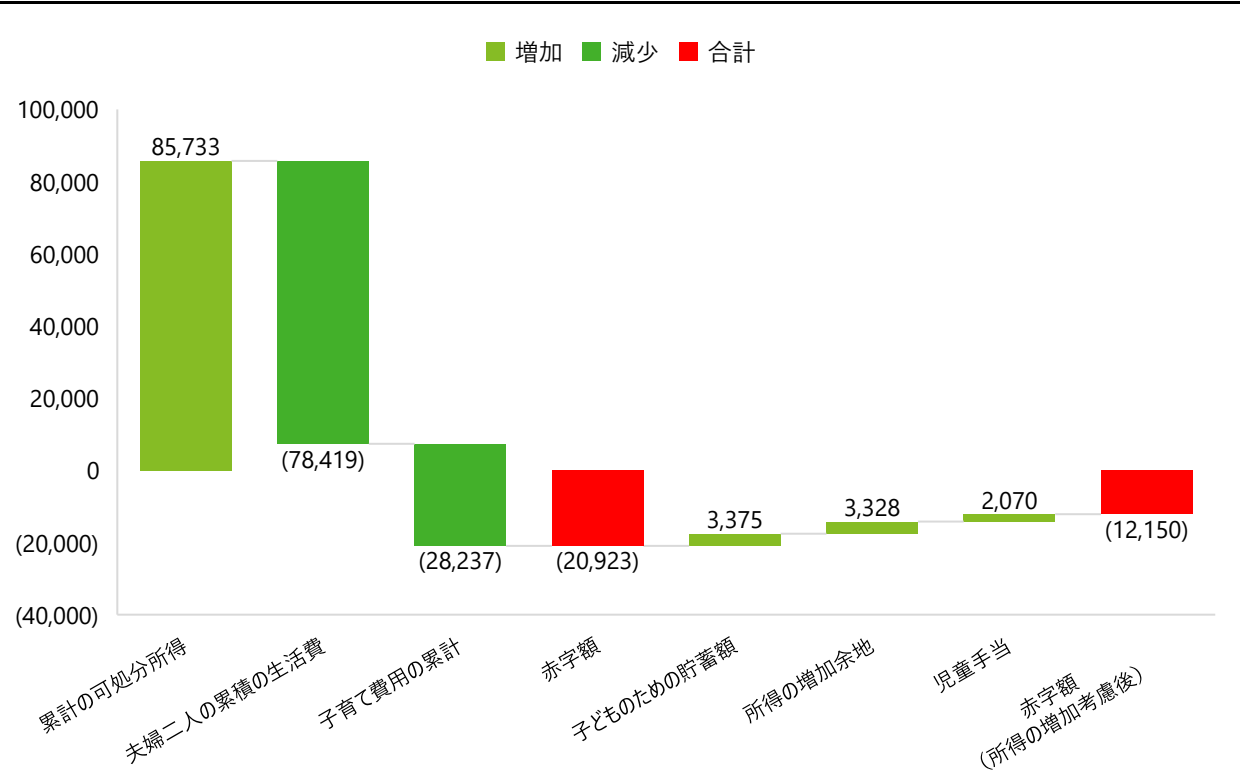
- ・累積の可処分所得は当初所得（3,981千円）に子育て期間である22年を乗じて試算（端数の関係でグラフ内の数字と一致しない）
- ・夫婦二人の累積の生活費は一年間に係る夫婦二人の生活費に子育て期間である22年を乗じて試算（端数の関係でグラフ内の数字と一致しない）
- ・なお、本試算においては、各ペルソナの雇用形態は子育て期間を通じて一定とし、育児休業の取得や転職等に伴う所得変動は考慮しないものとする。
- ・ただし、年齢階層の上昇に伴う定期的な昇給は、所得増加の要因として試算に反映している。
- ・2014年時点で実施されている子ども医療費助成などの個別施策は、本試算に含まれていない。
- ・子育て費用には将来のための貯蓄額が含まれる。グラフの赤字額は、この貯蓄額を支出として差し引いた後の金額であり、最終的に貯蓄額を足し戻すことで実際の資金余力を表している。

2024年においても、第一子を平均的な進路で養育後は資金収支がマイナスとなり、経済的な負担が大きい状況。従って、交際費等の裁量的な費用を調整するなど、家計全体の収支バランスを確保する必要があると考えられる

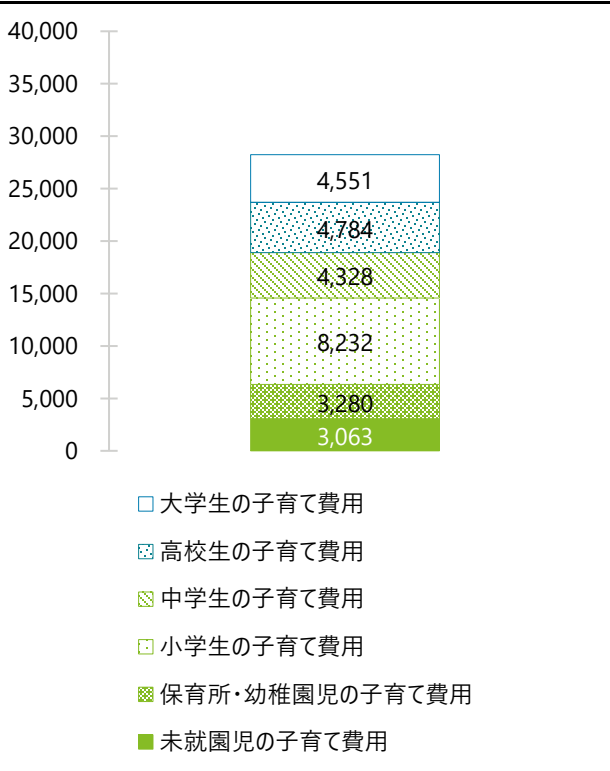


2024年におけるペルソナCの子育て費用の経済的負担の分析（ケースC：平均値）

子育て費用の経済的負担（単位：千円）



子育て費用の内訳（単位：千円）

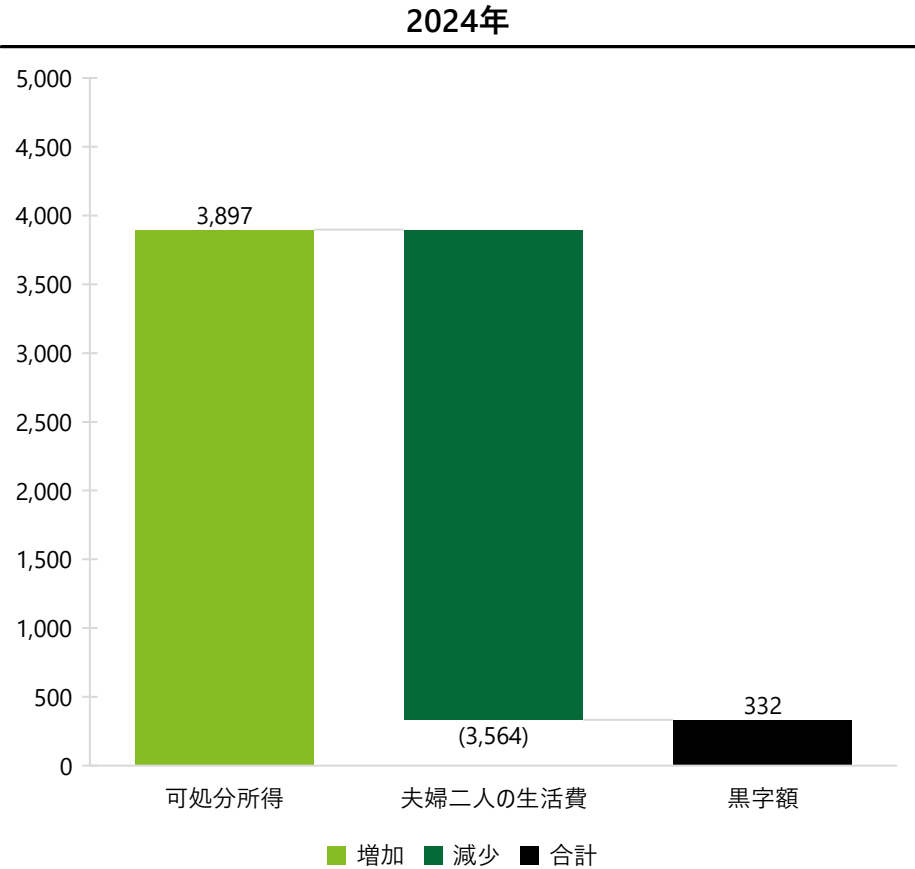
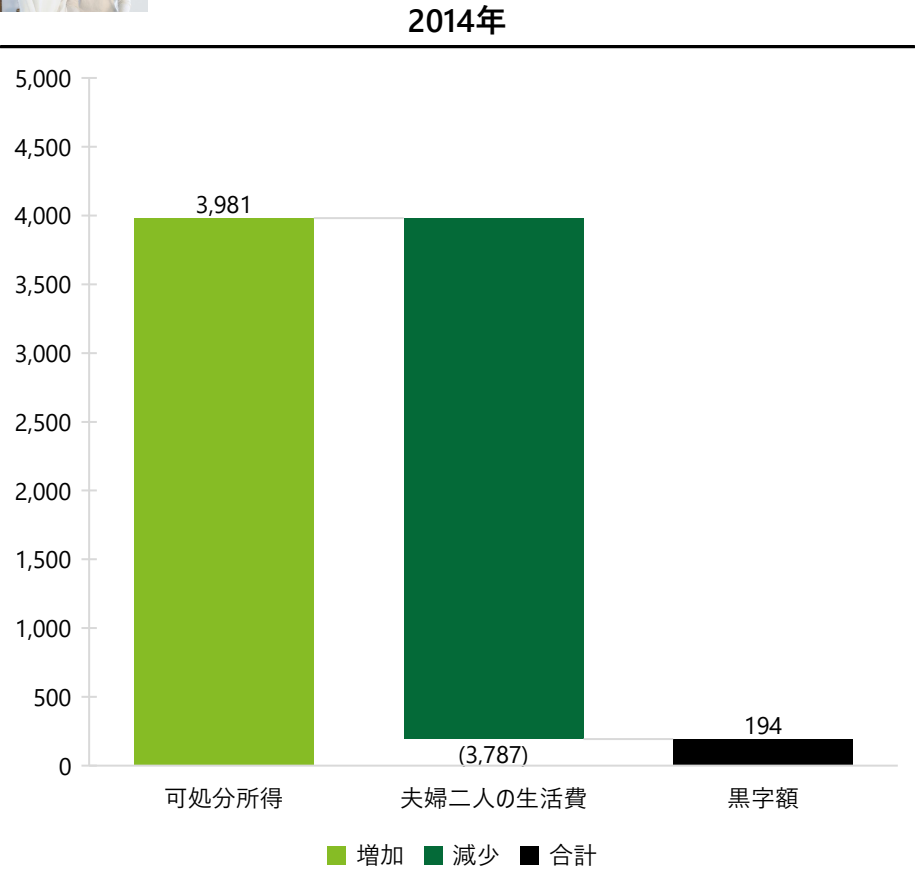


出所：総務省「家計調査」、「小売物価統計調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」子ども家庭庁「児童手当制度について」よりデロイトにて推計
注記：・夫婦二人世帯の生活費は、総務省「家計調査」の費目を基に設定した。その内訳は、食費や生活必需品費等の基礎的消費支出に加え、教養娯楽費や交際費等の選択的消費支出も含む構成となっている
・累積の可処分所得は当初所得（3,897千円）に子育て期間である22年を乗じて試算（端数の関係でグラフ内の数字と一致しない）
・夫婦二人の累積の生活費は一年間に係る夫婦二人の生活費に子育て期間である22年を乗じて試算（端数の関係でグラフ内の数字と一致しない）
・なお、本試算においては、各ペルソナの雇用形態は子育て期間を通じて一定とし、育児休業の取得や転職等に伴う所得変動は考慮しないものとする。
ただし、年齢階層の上昇に伴う定期的な昇給は、所得増加の要因として試算に反映している。
・2014年時点で実施されている子ども医療費助成などの個別施策は、本試算に含まれていない。
・子育て費用には将来のための貯蓄額が含まれる。グラフの赤字額は、この貯蓄額を支出として差し引いた後の金額であり、最終的に貯蓄額を足し戻すことで実際の資金余力を表している。

2014年、2024年ともに一年間の収支としては黒字であるものの、黒字額は194~332千円に留まっている



ペルソナCにおける経済的負担（単位：千円）

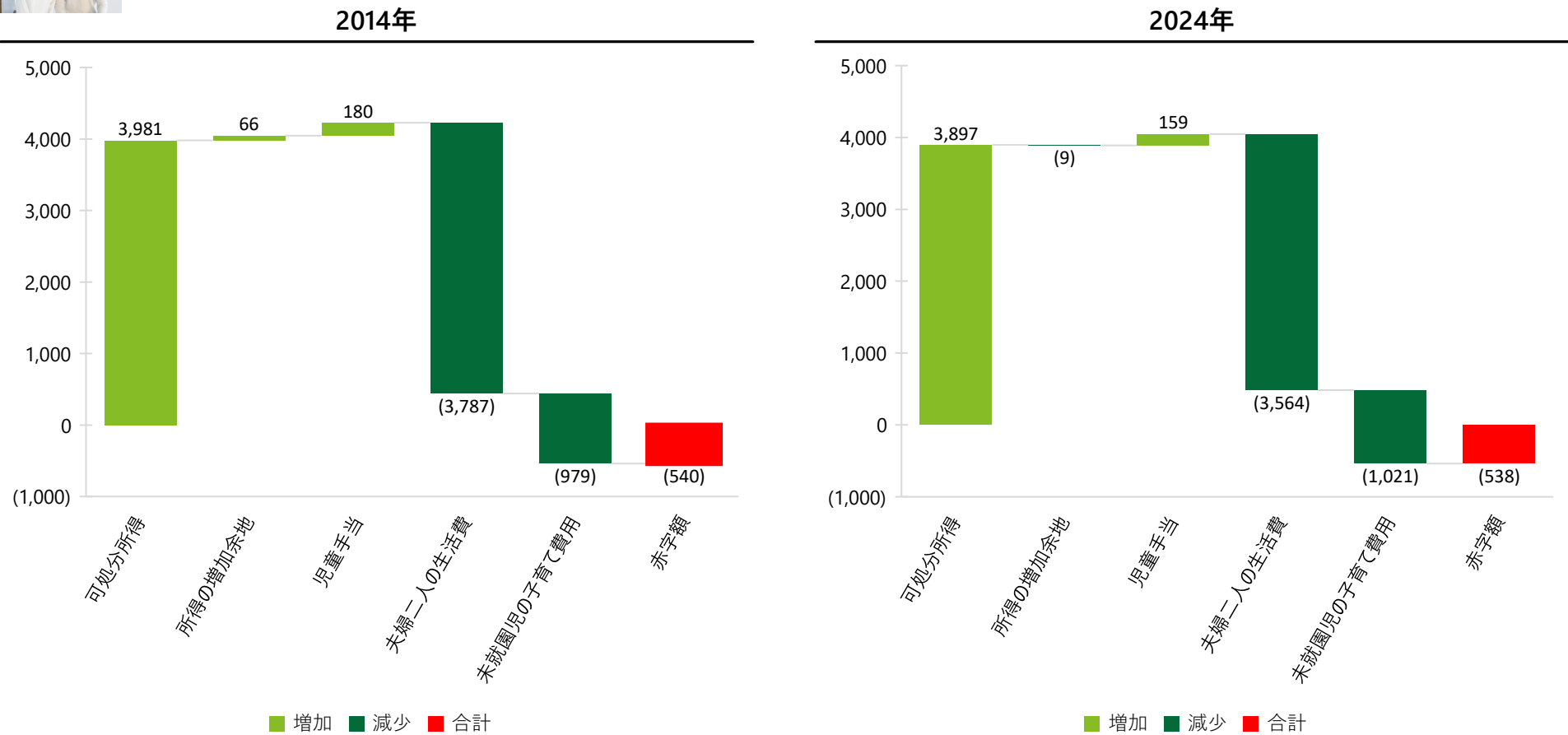


出所：総務省「家計調査」、「小売物価統計調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」子ども家庭庁「児童手当制度について」よりデロイトにて推計
注記：・夫婦二人世帯の生活費は、総務省「家計調査」の費目を基に設定した。その内訳は、食費や生活必需品費等の基礎的消費支出に加え、
教養娯楽費や交際費等の選択的消費支出も含む構成となっている
・ケースCにおける子育て費用で経済的負担を分析している
・夫婦二人の生活費は名目値では増加しているが実質値では減少している。これは、物価の上昇に伴い名目上の生活費（支出額）は増加するものの、その増加率が物価上昇率を下回ることにより、購入可能な財・サービスの量が減少し、結果として実質的な生活費が減少するため。

未就園児を育てる場合、一年間の収支は2014年、2024年ともに赤字である



ペルソナCが未就園児を育てる場合の一年間の経済的負担（単位：千円）

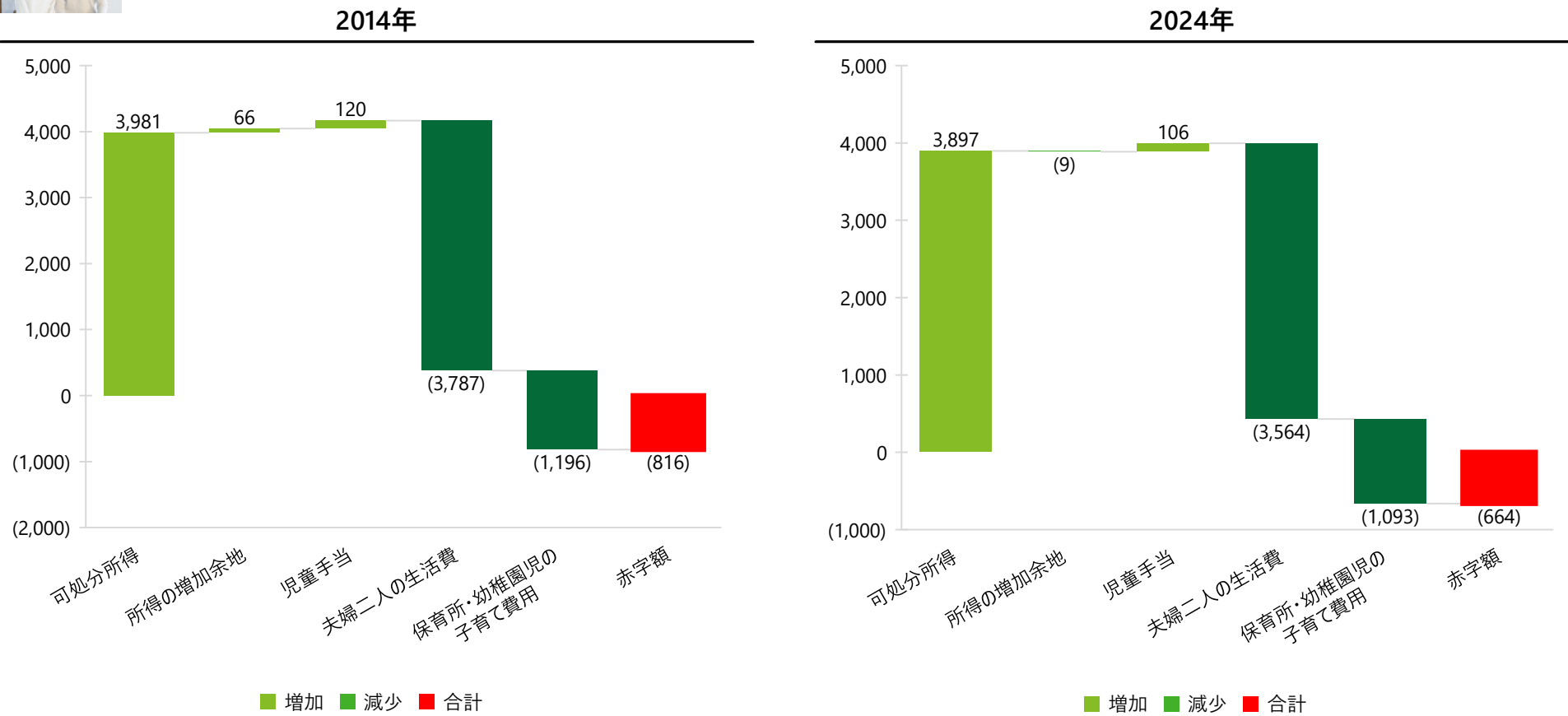


出所：総務省「家計調査」、「小売物価統計調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」子ども家庭庁「児童手当制度について」よりデロイトにて推計
注記：・夫婦二人世帯の生活費は、総務省「家計調査」の費目を基に設定した。その内訳は、食費や生活必需品費等の基礎的消費支出に加え、
教養娯楽費や交際費等の選択的消費支出も含む構成となっている
・ケースCにおける子育て費用で経済的負担を分析している
・夫婦二人の生活費は名目値では増加しているが実質値では減少している。これは、物価の上昇に伴い名目上の生活費（支出額）は増加するものの、その増加率が物価上昇率を下回ることにより、購入可能な財・サービスの量が減少し、結果として実質的な生活費が減少するため。

保育所・幼稚園児を育てる場合、一年間の収支は2014年、2024年ともに赤字である。夫婦二人に係る生活費の減少と保育料無償化に伴い、赤字額は減少している



ペルソナCが保育所・幼稚園児を育てる場合の一年間の経済的負担（単位：千円）

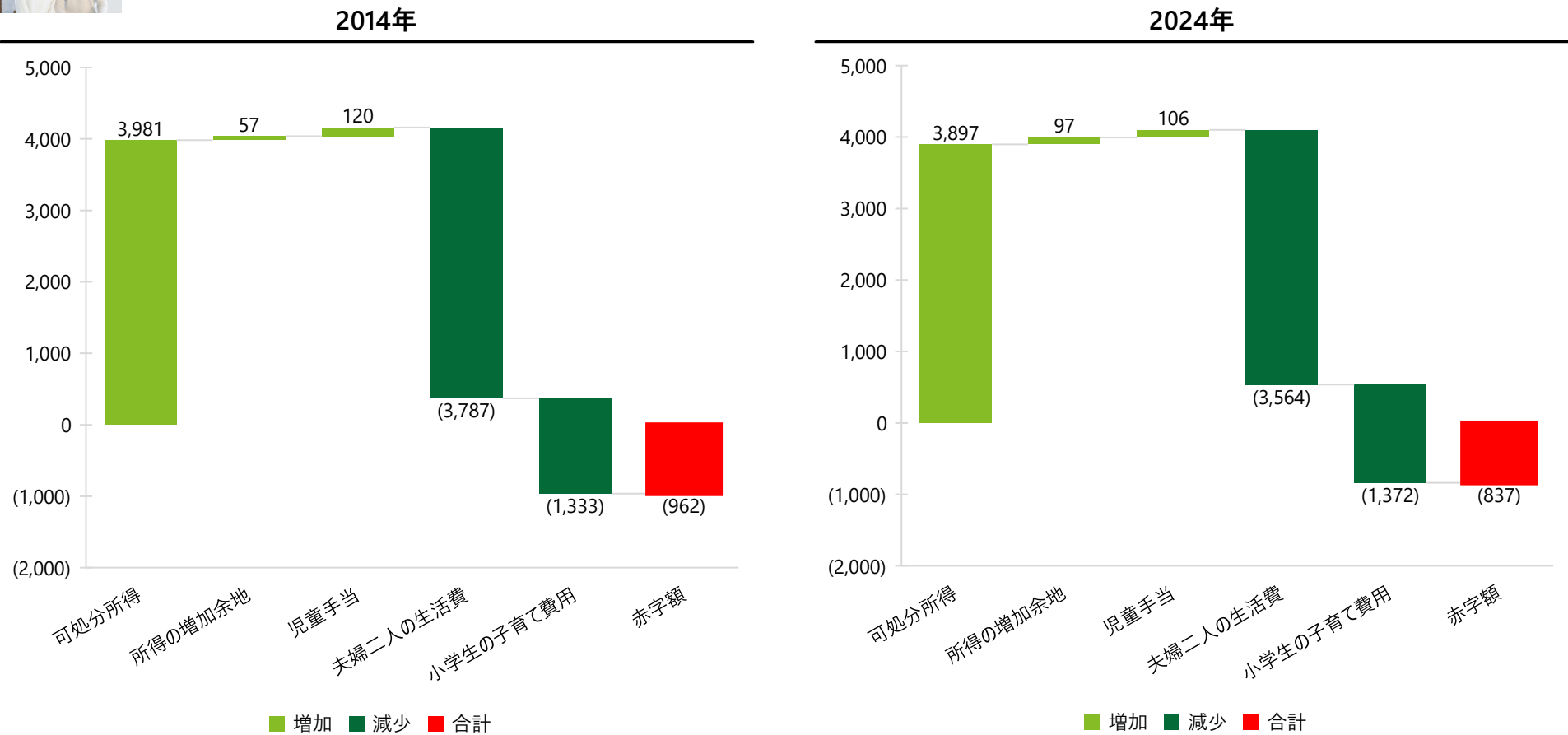


出所：総務省「家計調査」、「小売物価統計調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」子ども家庭庁「児童手当制度について」よりデロイトにて推計
注記：・夫婦二人世帯の生活費は、総務省「家計調査」の費目を基に設定した。その内訳は、食費や生活必需品費等の基礎的消費支出に加え、教養娯楽費や交際費等の選択的消費支出も含む構成となっている
・ケースCにおける子育て費用で経済的負担を分析している
・夫婦二人の生活費は名目値では増加しているが実質値では減少している。これは、物価の上昇に伴い名目上の生活費（支出額）は増加するものの、その増加率が物価上昇率を下回ることにより、購入可能な財・サービスの量が減少し、結果として実質的な生活費が減少するため。

小学生を育てる場合、一年間の収支は2014年、2024年ともに赤字である。夫婦二人の生活費の減少に伴い、赤字額は減少している



ペルソナCが小学生を育てる場合の一年間の経済的負担（単位：千円）

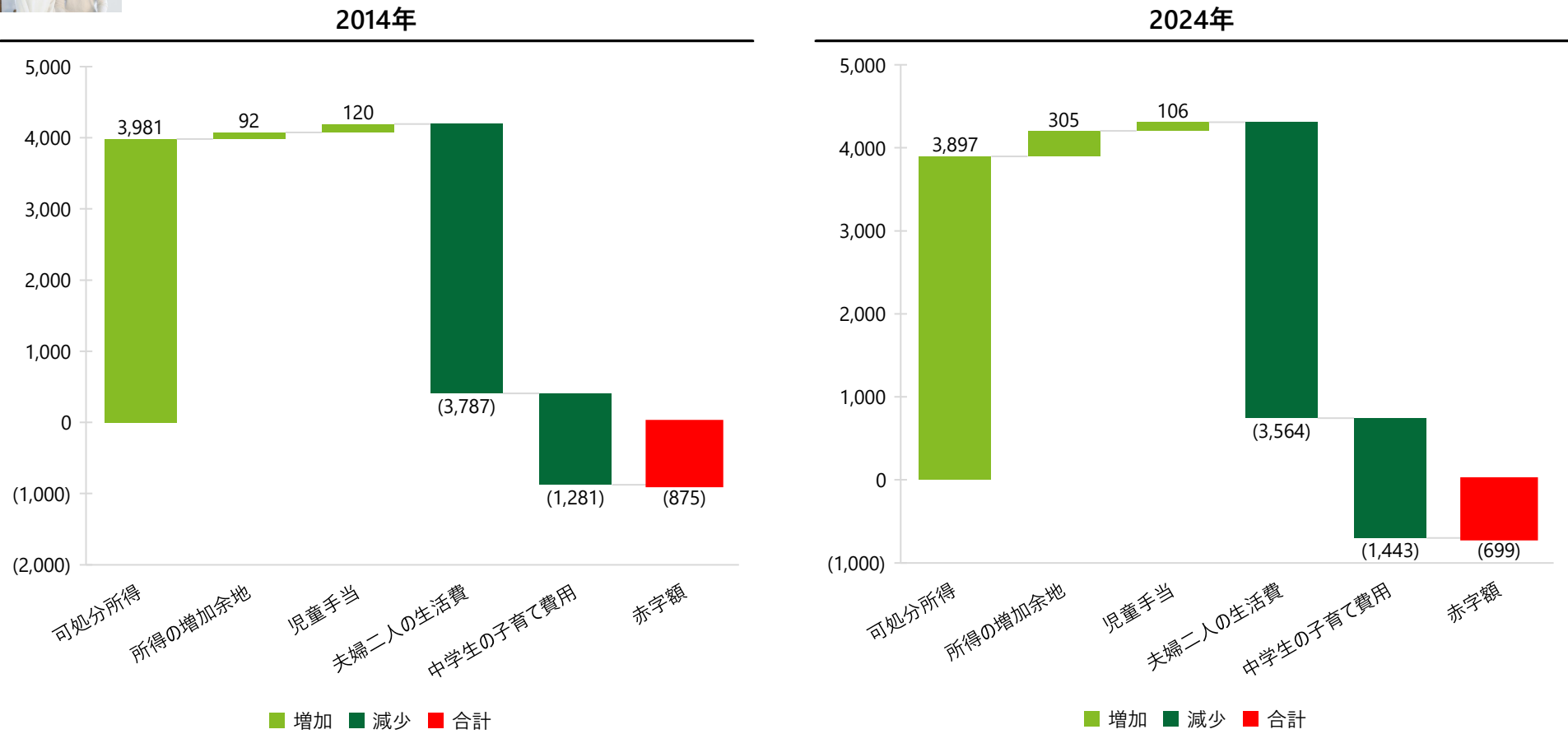


出所：総務省「家計調査」、「小売物価統計調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」子ども家庭庁「児童手当制度について」よりデロイトにて推計
注記：・夫婦二人世帯の生活費は、総務省「家計調査」の費目を基に設定した。その内訳は、食費や生活必需品費等の基礎的消費支出に加え、
教養娯楽費や交際費等の選択的消費支出も含む構成となっている
・ケースCにおける子育て費用で経済的負担を分析している
・夫婦二人の生活費は名目値では増加しているが実質値では減少している。これは、物価の上昇に伴い名目上の生活費（支出額）は増加するものの、その増加率が物価上昇率を下回ることにより、購入可能な財・サービスの量が減少し、結果として実質的な生活費が減少するため。

中学生を育てる場合、一年間の収支は2014年、2024年ともに赤字である。所得の増加余地が拡大したことにより、赤字額は減少している



ペルソナCが中学生を育てる場合の一年間の経済的負担（単位：千円）

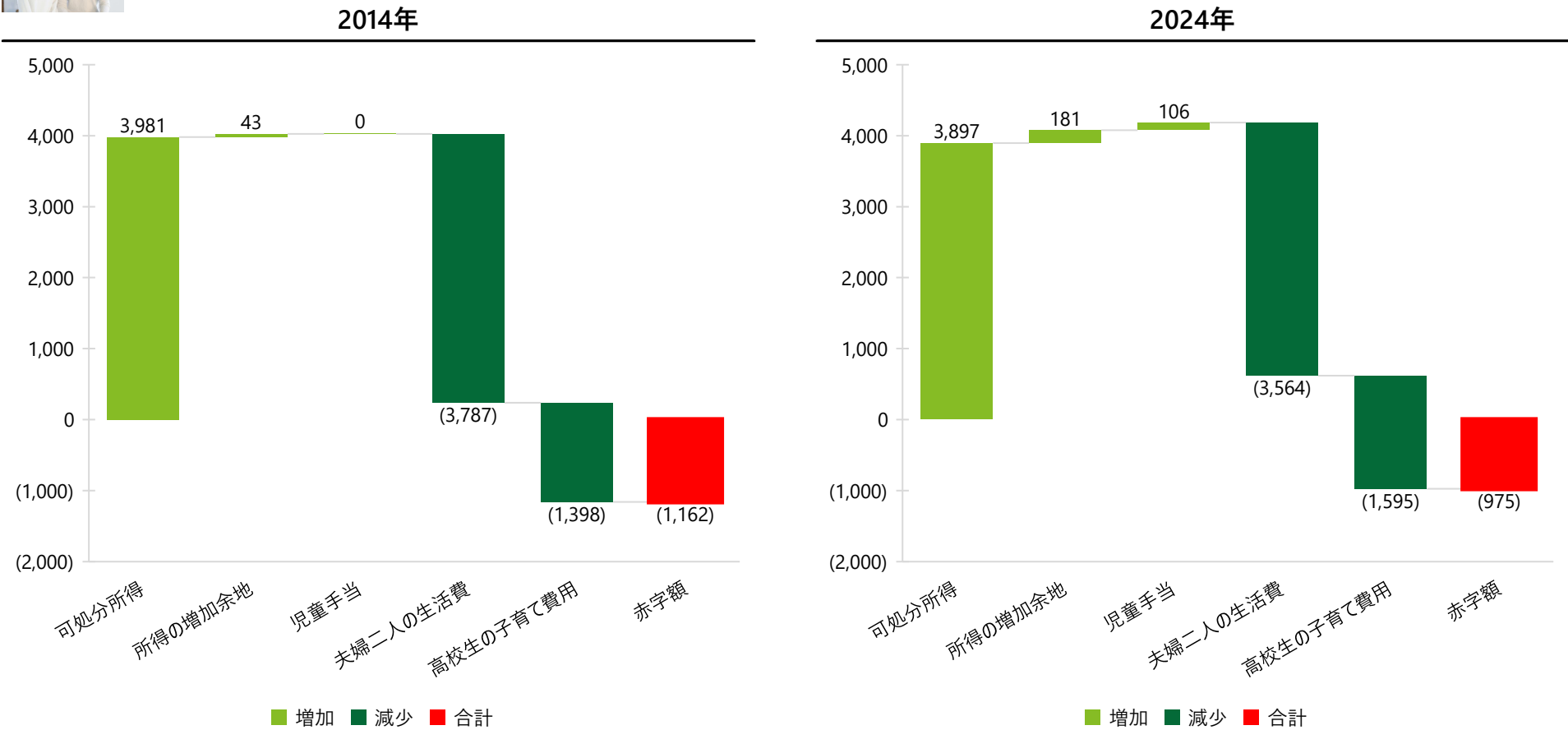


出所：総務省「家計調査」、「小売物価統計調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」子ども家庭庁「児童手当制度について」よりデロイトにて推計
注記：・夫婦二人世帯の生活費は、総務省「家計調査」の費目を基に設定した。その内訳は、食費や生活必需品費等の基礎的消費支出に加え、
教養娯楽費や交際費等の選択的消費支出も含む構成となっている
・ケースCにおける子育て費用で経済的負担を分析している
・夫婦二人の生活費は名目値では増加しているが実質値では減少している。これは、物価の上昇に伴い名目上の生活費（支出額）は増加するものの、その増加率が物価上昇率を下回ることにより、購入可能な財・サービスの量が減少し、結果として実質的な生活費が減少するため。

高校生を育てる場合、一年間の収支は2014年、2024年ともに赤字である。所得の増加余地が拡大したことにより、赤字額は減少している



ペルソナCが高校生を育てる場合の一年間の経済的負担（単位：千円）

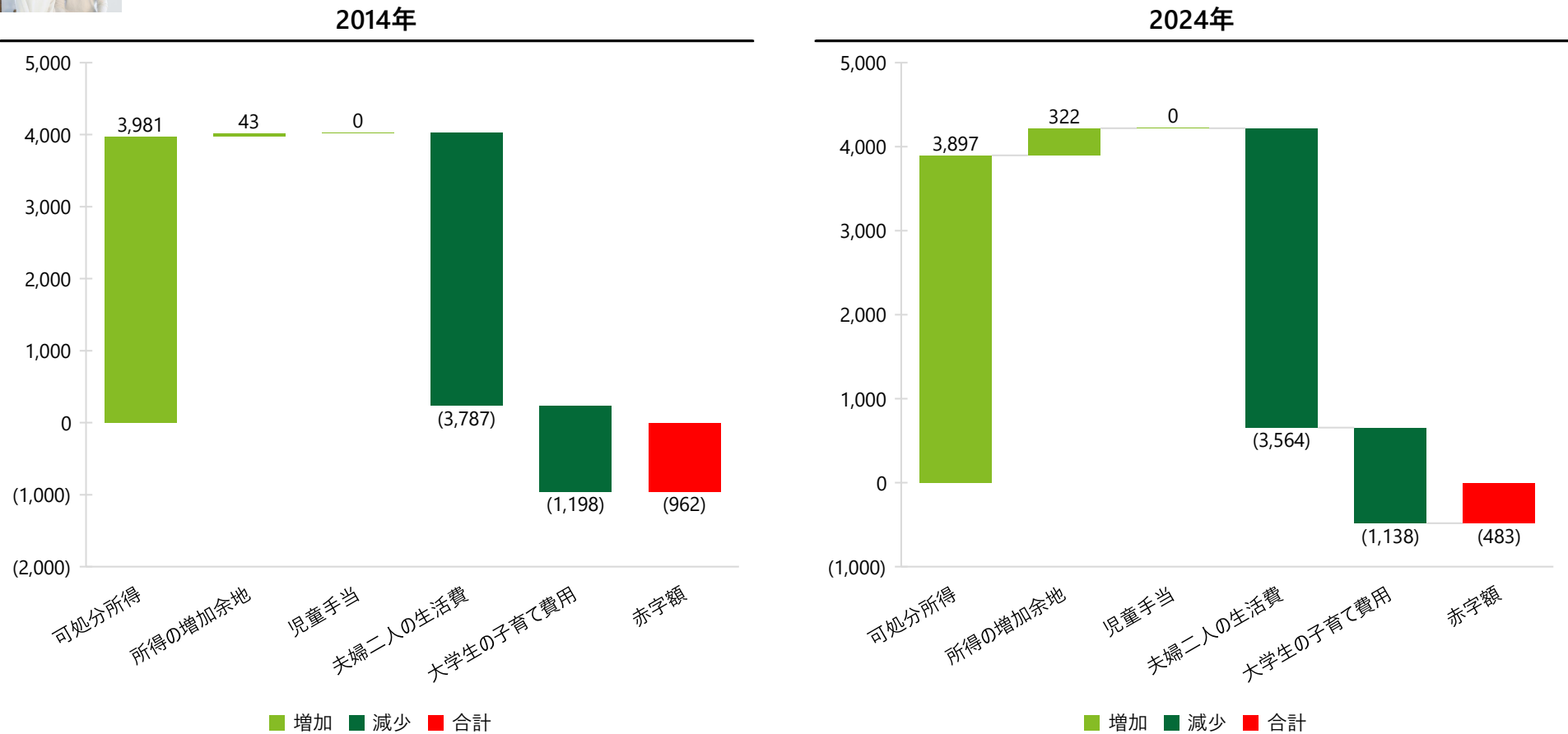


出所：総務省「家計調査」、「小売物価統計調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」子ども家庭庁「児童手当制度について」よりデロイトにて推計
注記：・夫婦二人世帯の生活費は、総務省「家計調査」の費目を基に設定した。その内訳は、食費や生活必需品費等の基礎的消費支出に加え、教養娯楽費や交際費等の選択的消費支出も含む構成となっている
・ケースCにおける子育て費用で経済的負担を分析している
・夫婦二人の生活費は名目値では増加しているが実質値では減少している。これは、物価の上昇に伴い名目上の生活費（支出額）は増加するものの、その増加率が物価上昇率を下回ることにより、購入可能な財・サービスの量が減少し、結果として実質的な生活費が減少するため。

大学生を育てる場合、一年間の収支は2014年、2024年ともに赤字である。所得の増加余地が拡大したことにより、赤字額は減少している



ペルソナCが大学生を育てる場合の一年間の経済的負担（単位：千円）



出所：総務省「家計調査」、「小売物価統計調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」子ども家庭庁「児童手当制度について」よりデロイトにて推計
注記：・夫婦二人世帯の生活費は、総務省「家計調査」の費目を基に設定した。その内訳は、食費や生活必需品費等の基礎的消費支出に加え、
教養娯楽費や交際費等の選択的消費支出も含む構成となっている
・ケースCにおける子育て費用で経済的負担を分析している
・夫婦二人の生活費は名目値では増加しているが実質値では減少している。これは、物価の上昇に伴い名目上の生活費（支出額）は増加するものの、その増加率が物価上昇率を下回ることにより、購入可能な財・サービスの量が減少し、結果として実質的な生活費が減少するため。

調査・分析の実施内容

- (1) さっぽろ未来創生プラン (第1、第2期) の
人口減少対策に関する施策の分析
- (2) 子育てに係る費用の経年変化の整理・分析
- (3) アンケート調査の実施・分析
- (4) インタビュー調査の実施・分析

(3) アンケート調査の実施・分析

- ・ 調査実施概要
- ・ 調査結果詳細
 - 基本情報
 - ア. 10年間のライフコース変化（単純・深掘り）
 - イ. 子育て費用（単純・深掘り）
 - ウ. 若い世帯（単純・深掘り）
 - エ. 女性（単純・深掘り）

アンケートは、調査の目的が異なる4つの個別アンケートが相互に補完し合う形で構成。各仮説を検証する形で実施している

アンケート全体像（提案書再掲）

アンケート名称	アンケートの目的	対象者				仮説
		性別	年齢	婚姻状況	子供有無	
ア. 10年間の ライフコース変化 → 時間軸	10年前の希望と現在の現実の間にギャップが生じた（あるいは生じなかった）理由を深掘りし、ライフイベントの転換点における意思決定の背景を探る	男女	30歳以上	全て	全て	✓ 所得伸び悩み・住宅価格高騰を実感する層ほど、理想の子ども数や結婚を実現できていない ✓ 子育て支援は負担感を緩和したが、働き方の課題が解消されず第二子以降に繋がりにくかった ✓ 既婚化の要因は経済的安定であり、独身継続は価値観の変化も影響している
イ. 子育てに係る費用 → 経済的負担	家計における各費用項目がどの程度の「負担」として認識されているかを測定し、国や市の経済的支援策の「実感値」を評価する	男女	全て	全て	有	✓ 最も圧迫感があるのは支援が手薄な「学校外教育費」や「食費・日用品費」である ✓ 費用高騰に対応するため「親自身の支出」を削減しており、親世代の生活の質が犠牲になっている ✓ 市の支援策は「あって当たり前」と認識され、第二子出産などの積極的な意思決定には至っていない
ウ. 若い世代 → 未来軸	若者の視点から見た札幌で「働く」「暮らす」ことの魅力と不満点を聴取し、彼らが将来のライフプランについてどのような希望や不安を抱いているのかを確認する	男女	29歳以下	全て	全て	✓ 転出理由は「暮らしやすさ」でなく「給与水準の低さ」と「希望職種の不足」である ✓ キャリアや自己実現を優先し、ライフスタイルの選択として結婚・出産を選ばない層が存在する ✓ 市の支援策や企業魅力の情報が届いておらず、子育てへの漠然とした不安がある
エ. 女性 → ジェンダー軸	結婚や出産によるキャリア中断の経験、家庭内での役割分担、職場での見えない壁まで、女性のライフコースを一気通貫で捉え、男性とは異なる特有の障壁を明らかにする	女性	全て	全て	全て	✓ キャリア中断の理由は「保育所不足」より「長時間労働文化」や「ワンオペ育児」である ✓ 無意識の偏見による機会損失が、女性の就業継続意欲を削いでいる ✓ 身近に両立するロールモデルが少なく、キャリアパスを描きにくい

以下調査概要に基づき、札幌市在住の計5,866名からアンケート回答を収集

調査概要

調査概要

調査目的	札幌市の人口減少対策が市民の意識や行動に与えた影響を多角的に検証し、主観的な障壁を明らかにする							
調査方法	札幌市公式LINE、公式X（旧Twitter）、郵送、調査会社パネル等、複数方法で配信し、アンケートを実施した							
回答方式	WEB（オンラインアンケートツール）							
合計	5,866件（市外回答者を含めた場合5,900名）							
属性 回答数	年齢	18-24	25-29	30-34	35-40	40-45	45-50	50-
	男	210	432	578	576	522	414	931
	女	239	387	371	451	130	135	490
男性には、その他・回答なしも含む								
調査対象	- 札幌市内在住の市民 18歳以上							
調査期間	令和7年10月24日（金）～令和8年2月8日（日）							

設問項目概要

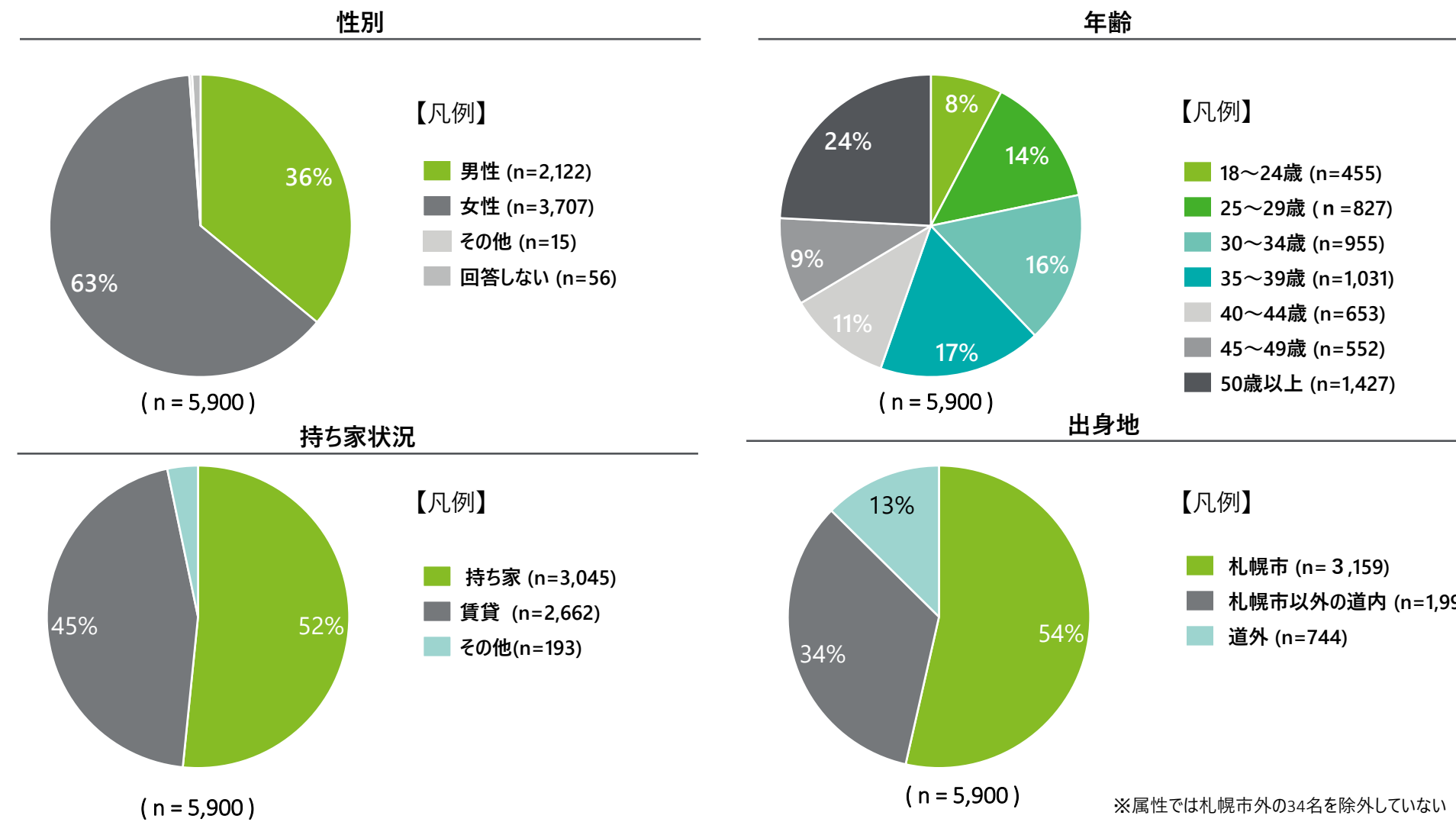
セクション	設問概要
基本情報	☐ 性別/年齢 ☐ 現在の家族構成 ☐ 10年前の状況 ☐ 収入/就業状況 ☐ 出身地 ☐ 居住形態 ☐ 最終学歴
ア. 10年間のライフコース変化	☐ キャリアの変化 ☐ ライフスタイルの変化 ☐ 結婚・出産に関する意思決定 ☐ 札幌市の「暮らしやすさ」の変化実感 ☐ 市の施策との関わり
イ. 子育てに係る費用	☐ 日々の費用の主観的負担感 ☐ 教育・住居費の負担感 ☐ 家計の防衛策と行動変容 ☐ 将来の費用への不安 ☐ 市の支援策の評価と影響
ウ. 若い世代	☐ 札幌への定着・流出意向 ☐ 職業観とキャリアプラン ☐ 結婚観・子ども観 ☐ 「暮らしの場」としての札幌の評価 ☐ 市の若者向け施策の認知度とニーズ
エ. 女性	☐ ライフイベントとキャリアパス ☐ ワーク・ライフ・インテグレーションの制度と実態 ☐ 職場におけるジェンダー環境 ☐ 家庭内での役割分担 ☐ 育児期の社会的サポート

(3) アンケート調査の実施・分析

- ・ 調査実施概要
- ・ 調査結果詳細
 - 基本情報
 - ア. 10年間のライフコース変化（単純・深掘り）
 - イ. 子育て費用（単純・深掘り）
 - ウ. 若い世帯（単純・深掘り）
 - エ. 女性（単純・深掘り）

本アンケート調査における回答者の属性は、以下の通りである

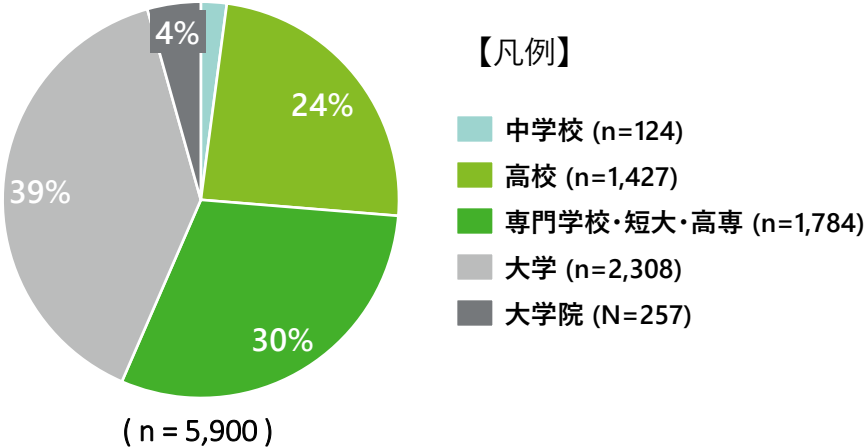
属性調査(1/3)



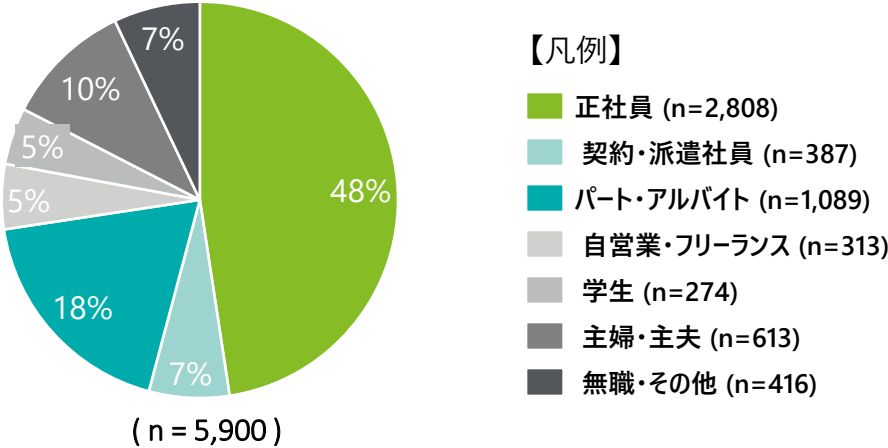
本アンケート調査における回答者の属性は、以下の通りである

属性調査(2/3)

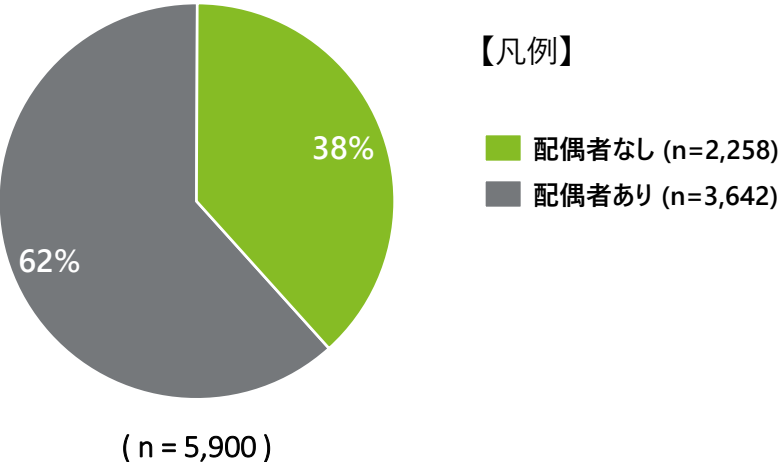
最終学歴



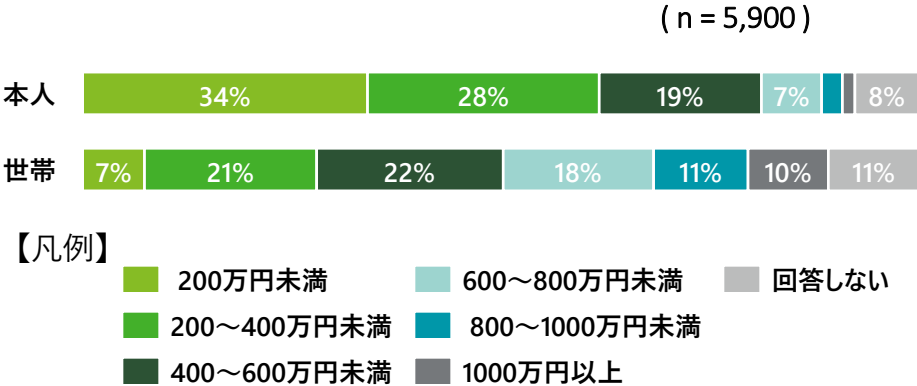
就業状況



配偶者の有無



収入（対象者本人及び世帯）

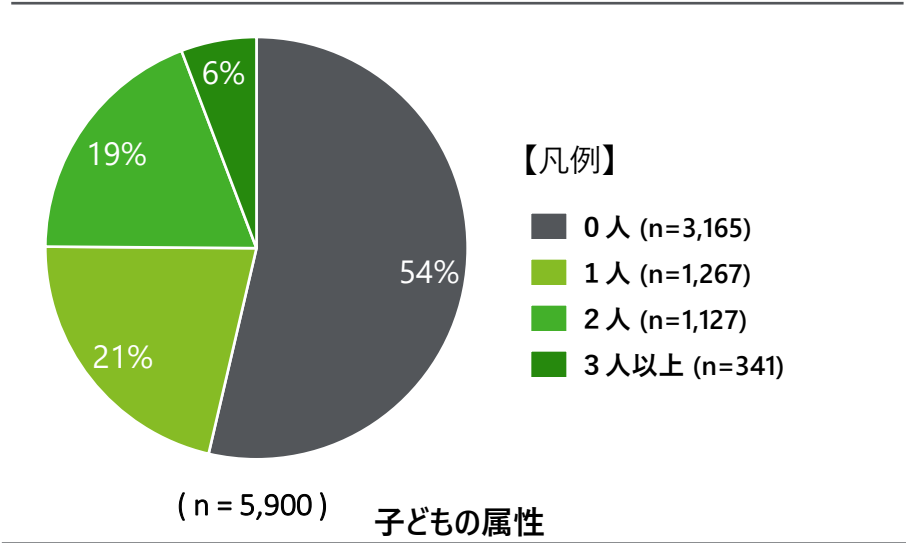


※属性では札幌市外の34名を除外していない

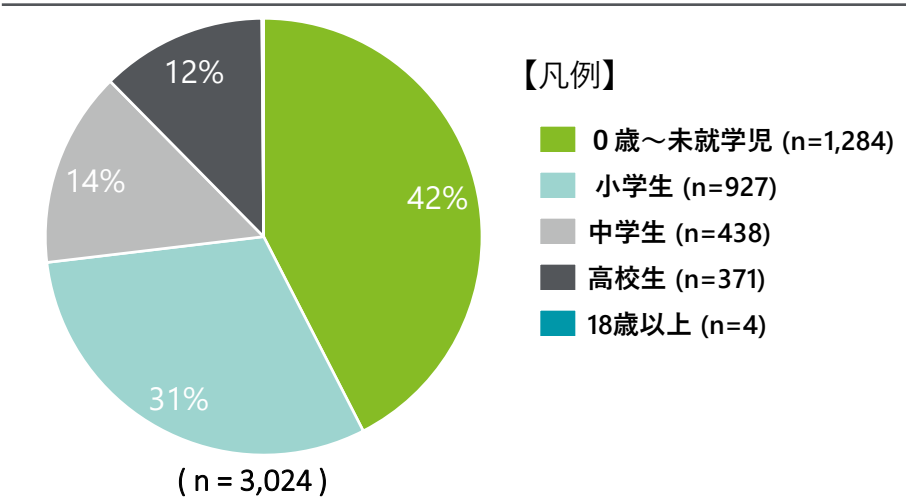
本アンケート調査における回答者の属性は、以下の通りである

属性調査(3/3)

子どもの有無



子どもの属性



※属性では札幌市外の34名を除外していない

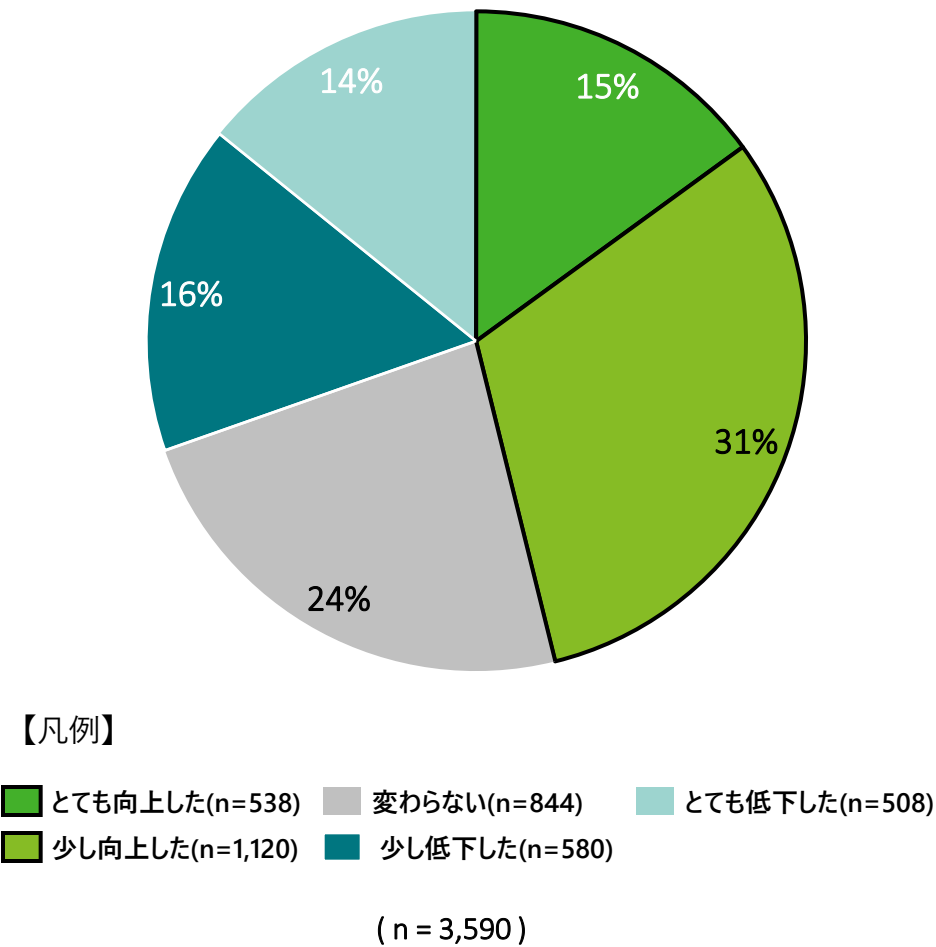
(3) アンケート調査の実施・分析

- ・ 調査実施概要
- ・ 調査結果詳細
 - 基本情報
 - ア. 10年間のライフコース変化（単純・深掘り）
 - イ. 子育て費用（単純・深掘り）
 - ウ. 若い世帯（単純・深掘り）
 - エ. 女性（単純・深掘り）

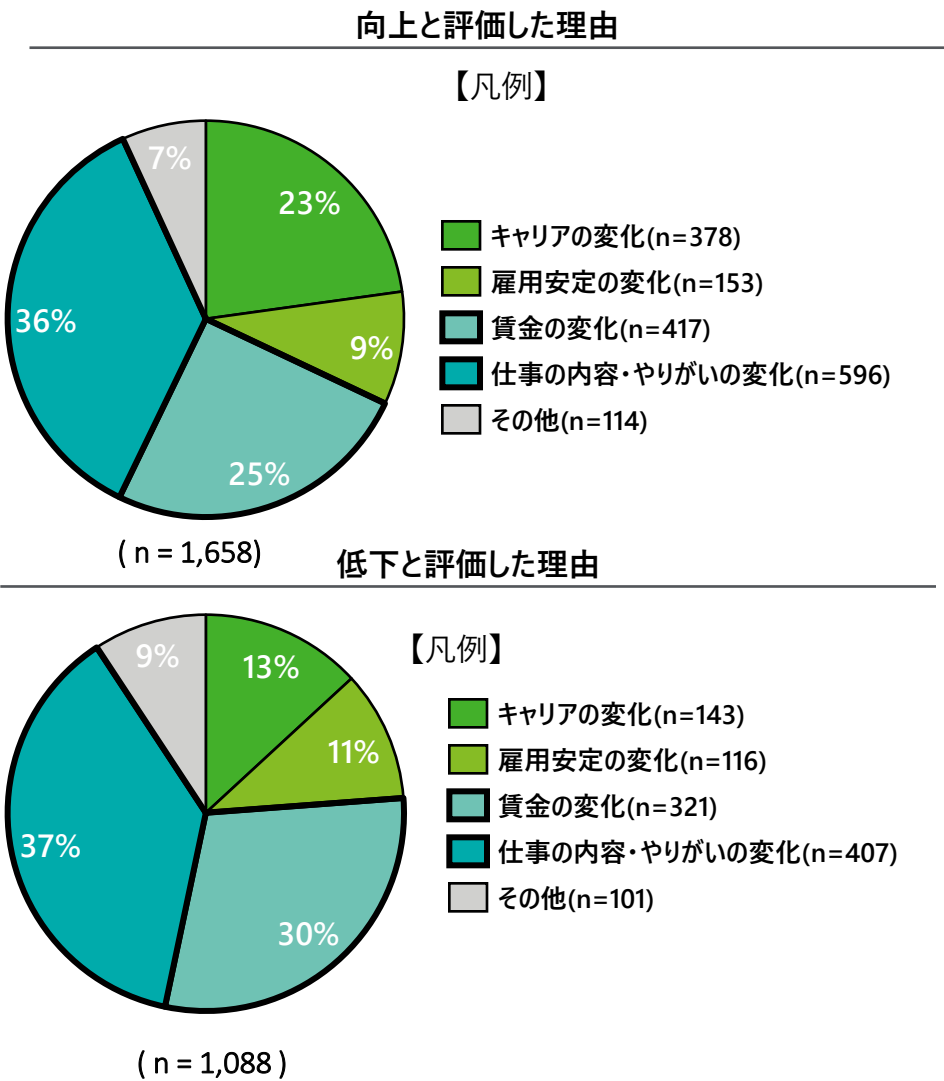
仕事への満足度が、ここ10年間で向上したと評価する市民の方が多い。主に”業務のやりがい”と”賃金”が評価を分けていると思われ、魅力的かつ稼げる環境整備が求められる

仕事への満足度

10年前と比べて、現在の仕事に対する満足度はどのように変化しましたか？



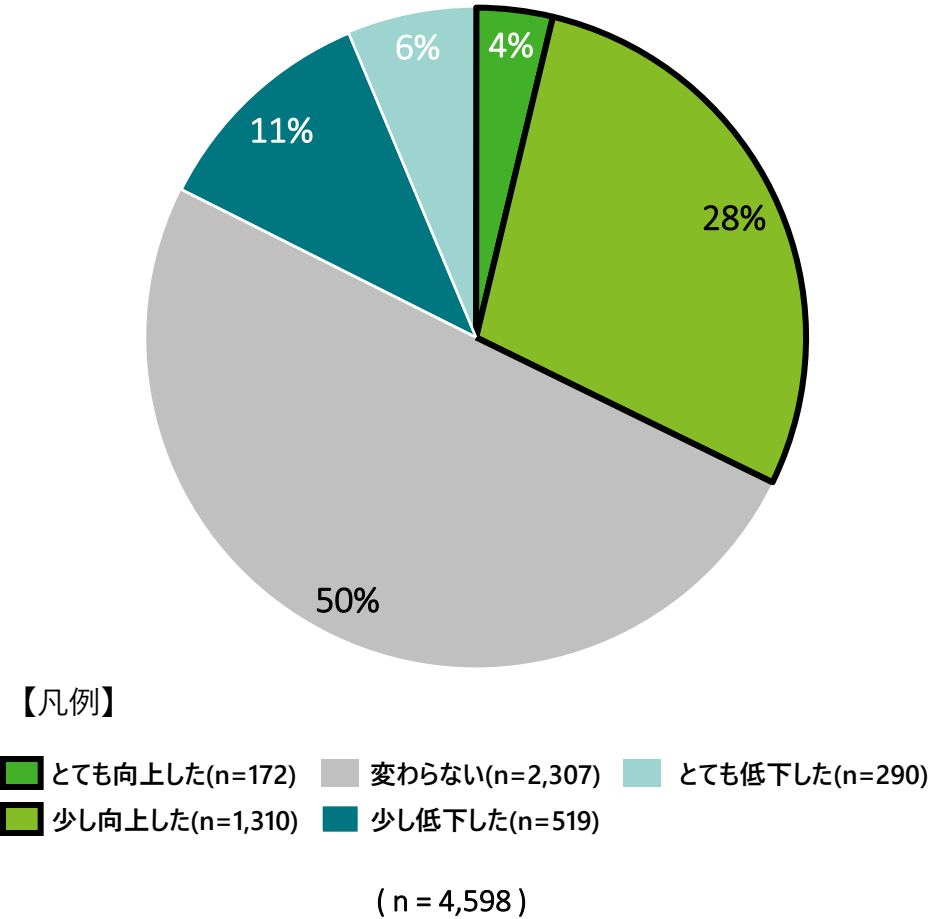
満足度の変化を感じるかの回答背景を回答結果（向上・低下）に分け表示



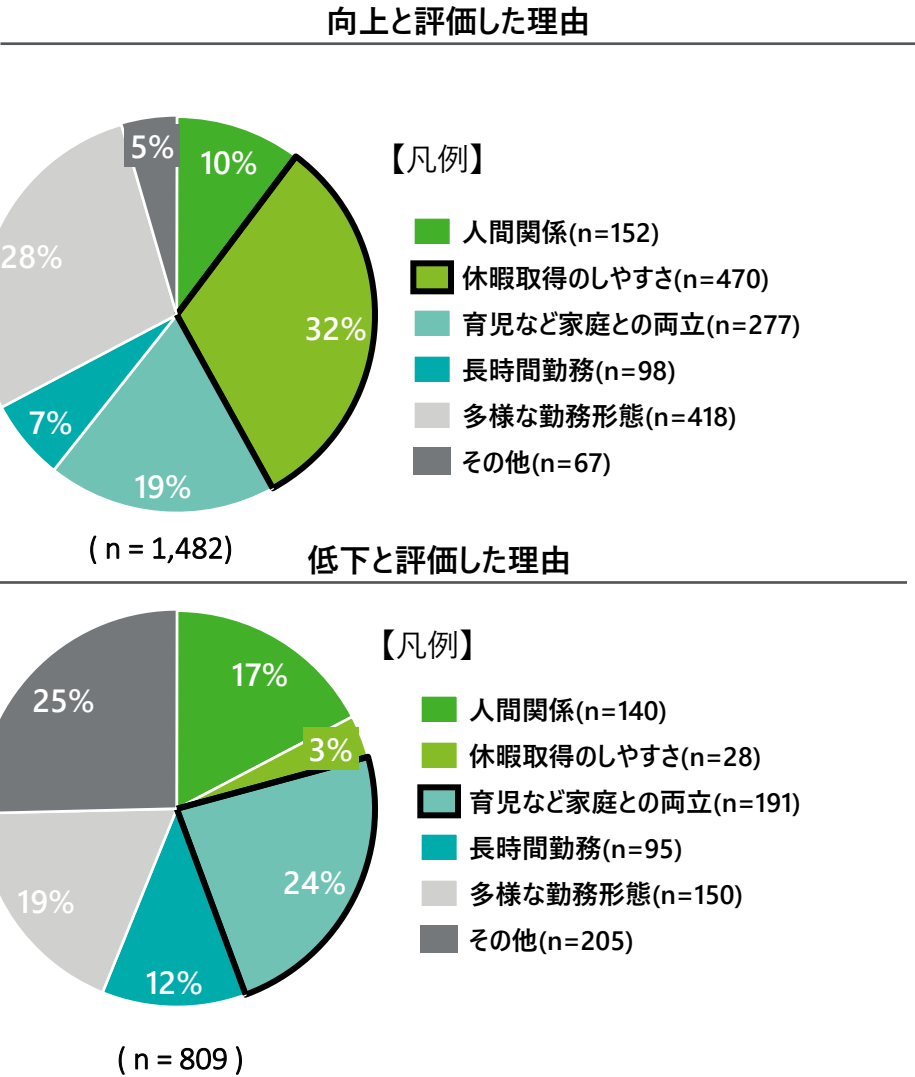
働きやすさという観点では“変わらない”という評価が半数に上る結果となった。休暇取得のしやすさなどを評価している回答もみられるが、やはり現実として解決しづらい家庭と仕事の両立の難しさも垣間見える

働きやすさへの満足度

10年前と比べて、札幌市の「働きやすさ」は向上したと感じますか？



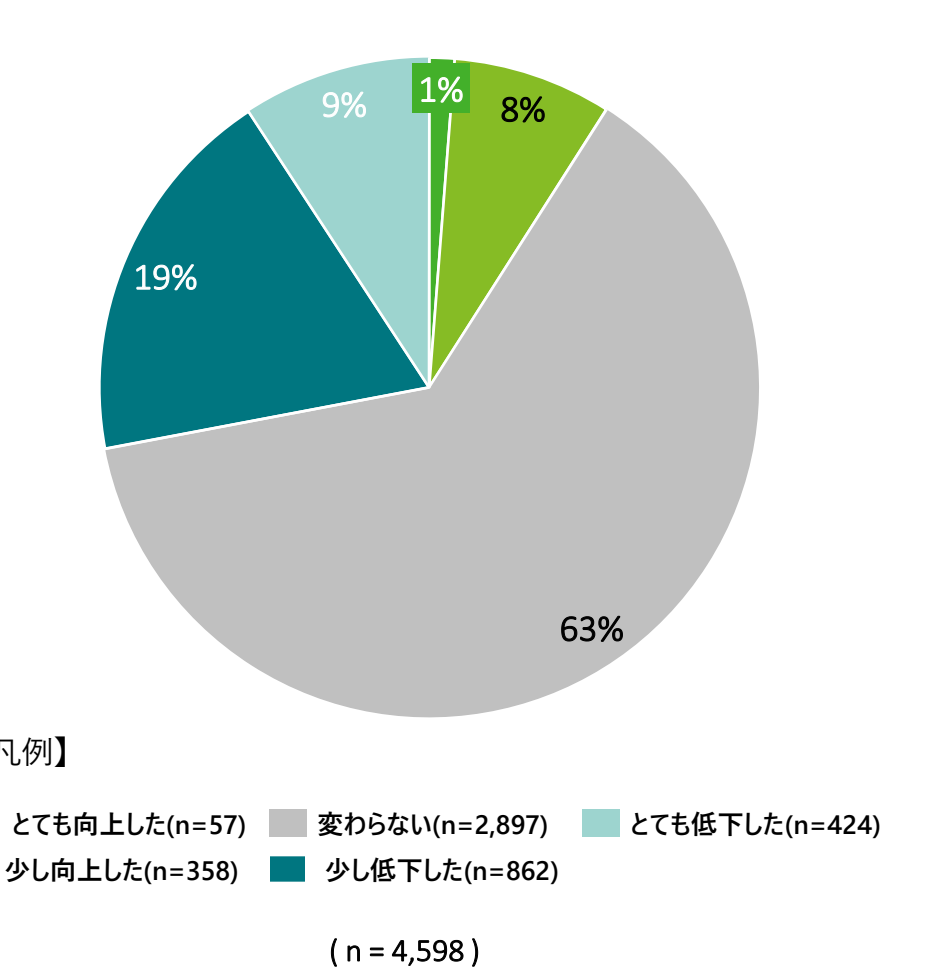
働きやすさの回答背景を回答結果（向上・低下）に分け表示



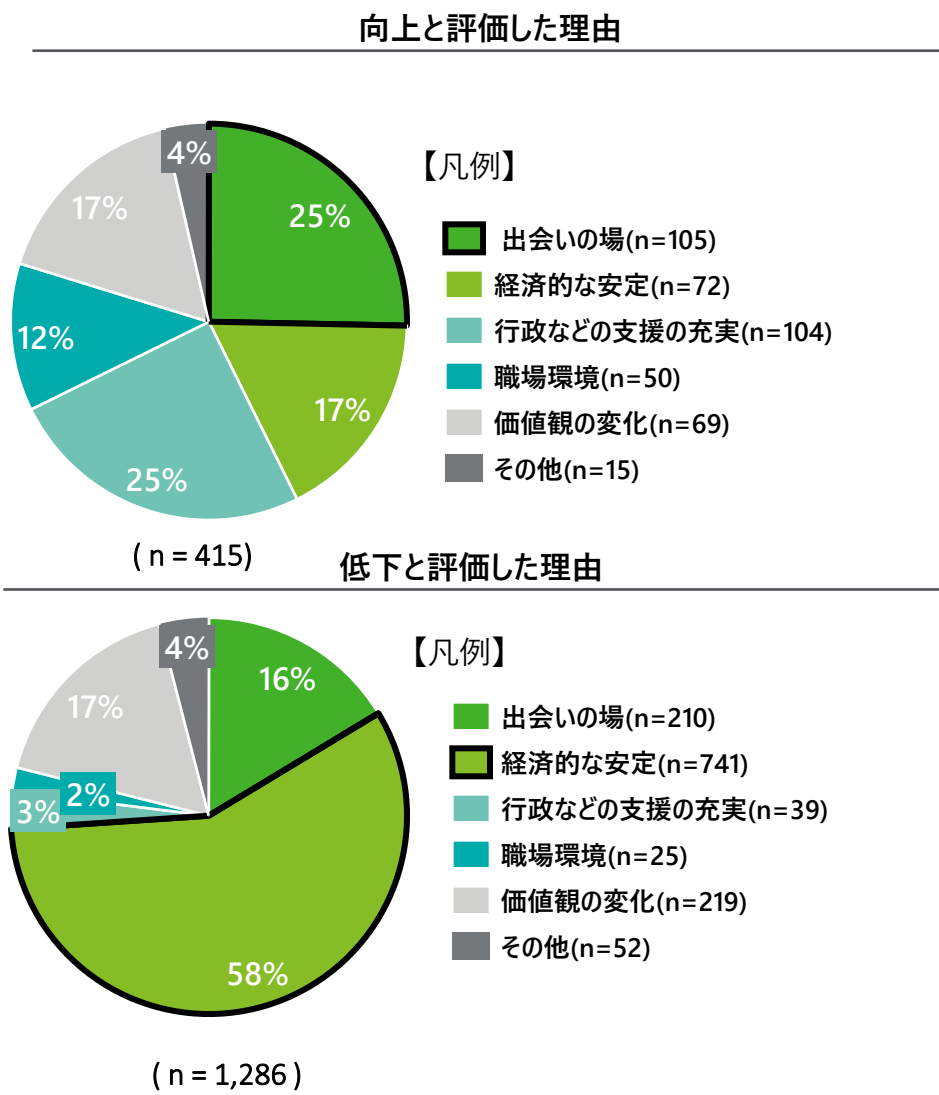
結婚のしやすさが改善したという回答は1割未満に留まる。向上の理由として、出会いの場などを評価する一方で、低下理由から、経済的不安が結婚へのハードルを高くしてきたことが読み取れる

結婚のしやすさに関する評価(1/2)

10年前と比べて、札幌市での「結婚のしやすさ」は向上したと感じますか？



結婚しやすさの回答背景を回答結果（向上・低下）に分け表示

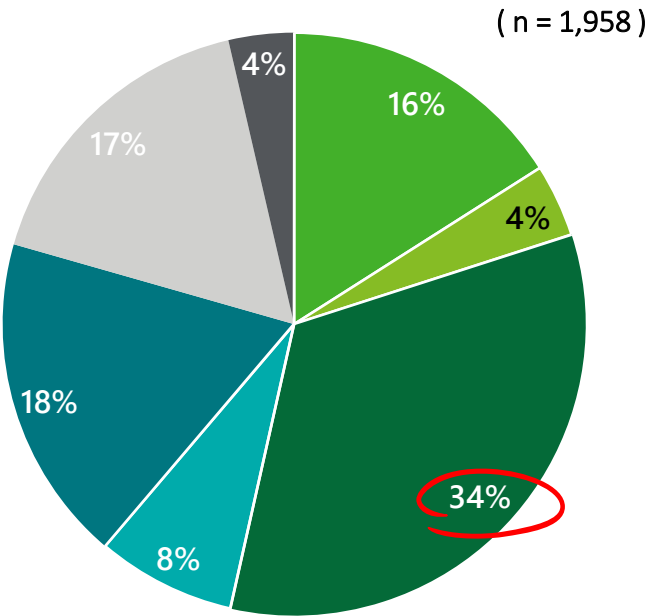


30代以上では結婚しない（しなかった）最大の理由として“出会い”が課題としてあげられた。一方で、札幌結婚支援センターの取り組みなどは幅広い認知を獲得できておらず、対象者にリーチできているのかの精査は求められる

結婚のしやすさに関する評価(2/2)

この10年間に、結婚をしなかった、あるいはためらった最大の理由は？

札幌市が実施する「さっぽろ結婚支援センター」の取り組みを知っていますか？



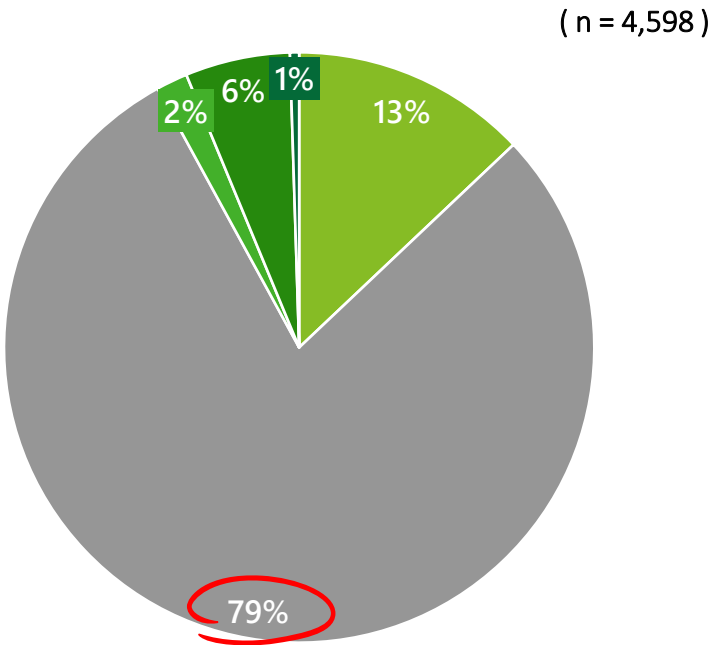
【凡例】

- 経済的な見通しが立たなかったため(n=313)

結婚したいと思わなかったため(n=356)
- 仕事の両立が難しいと感じたため(n=79)

特になし(n=332)
- 良い相手との出会いがなかったため(n=656)

その他 (n=71)
- ライフスタイルを優先したかったため(n=151)



【凡例】

- 知っている(n=595)

知っているが利用していない(n=264)
- 知らない(n=3,637)

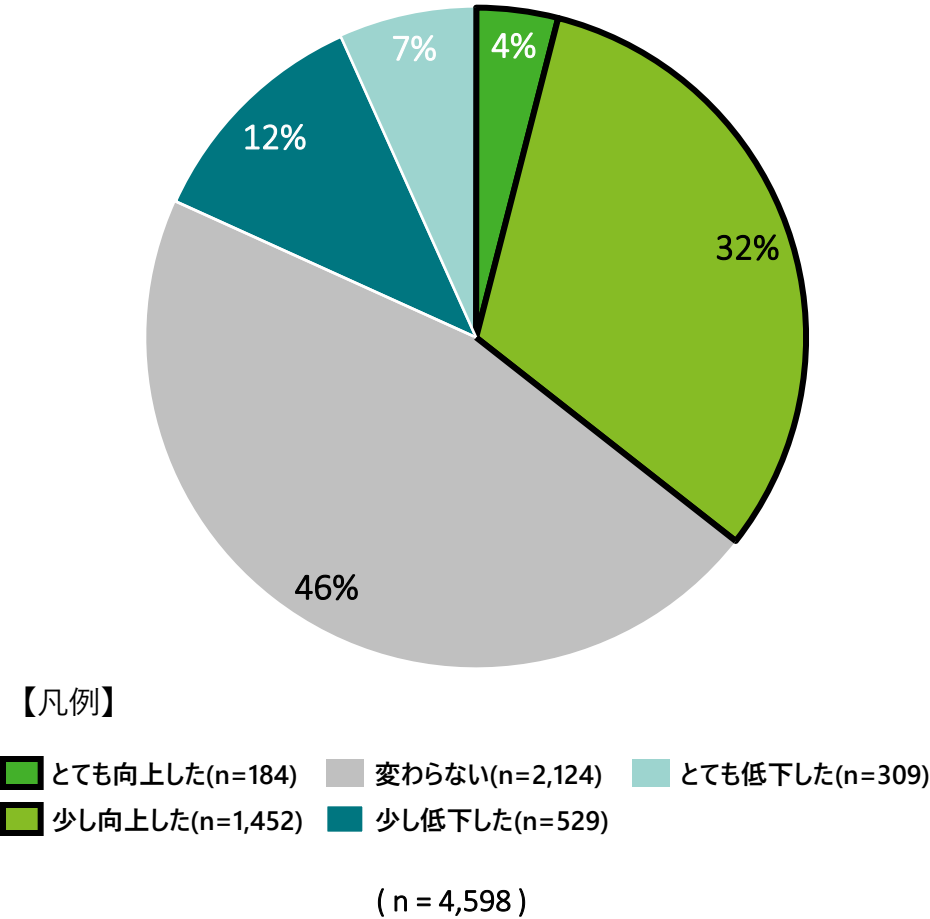
利用していた(n=23)
- 利用している(n=79)

出産・子育てのしやすさはここ10年で向上したと評価する市民が多い。また、その背景として、子育て費用支援が最も向上に貢献してきたとの評価を受けた。一方で悪化評価の背景には、多くが経済的安定の不足をあげた

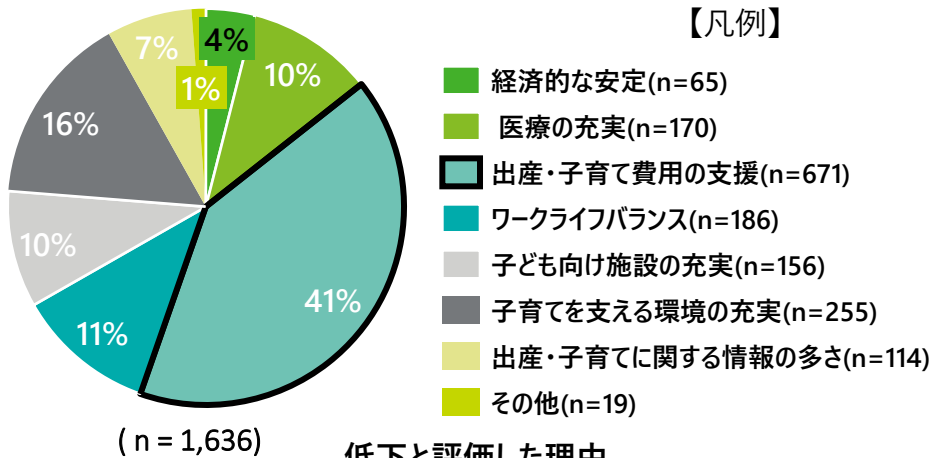
出産のしやすさに関する評価(1/2)

暮らしやすさの回答背景を回答結果（向上・低下）に分け表示

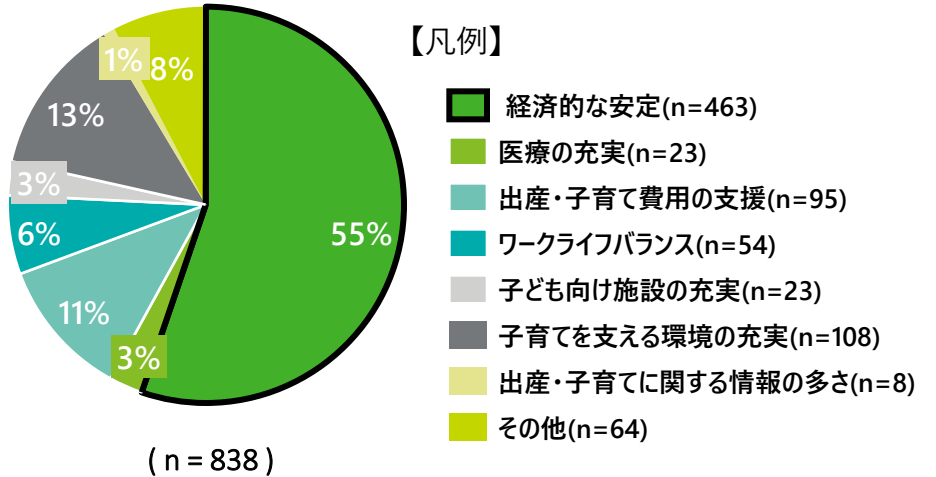
10年前と比べ札幌市での「出産、子育てのしやすさ」は向上したか？



向上と評価した理由



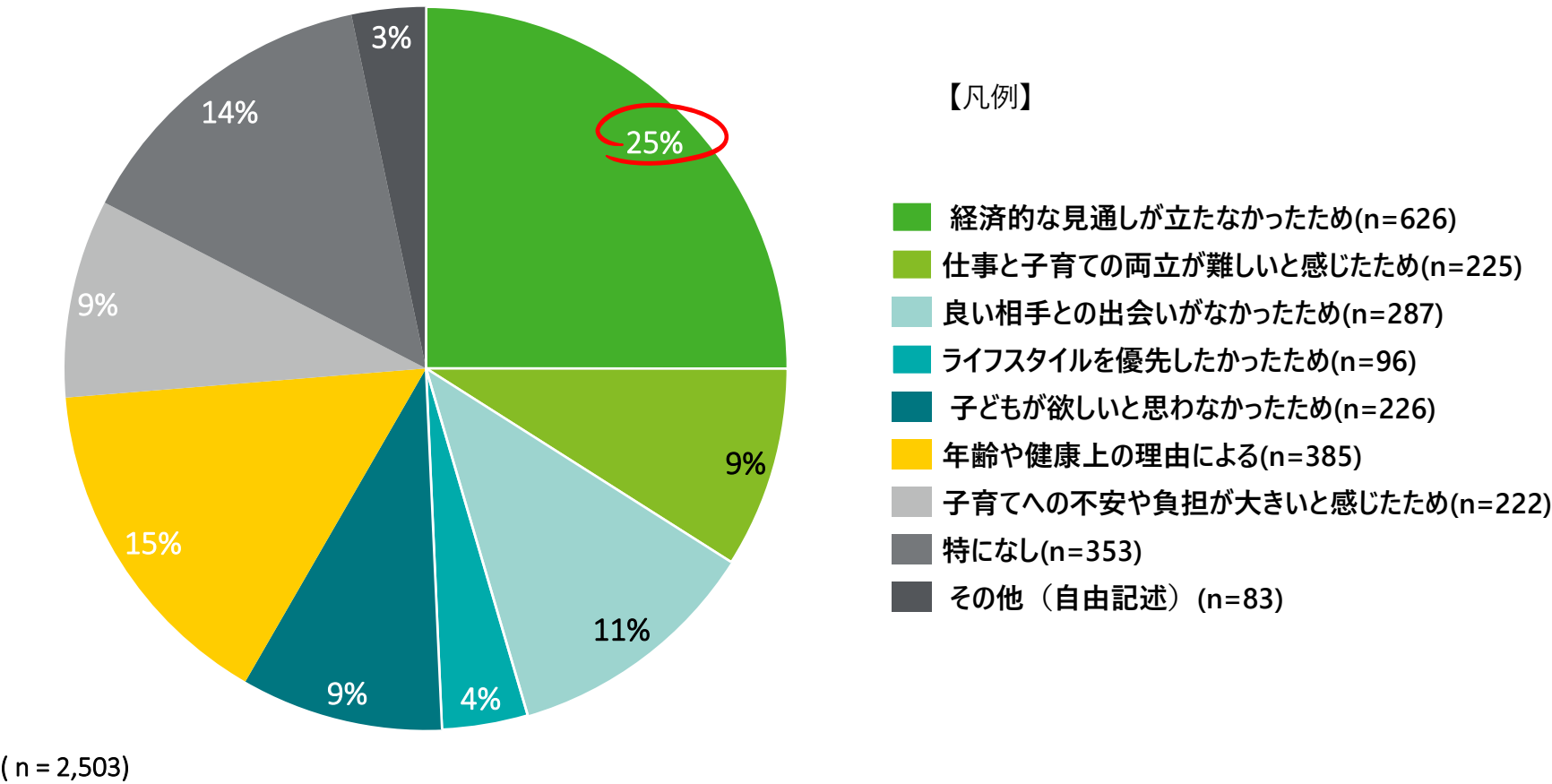
低下と評価した理由



出産をためらった理由は経済的理由が最多である。結婚と比して、出産検討時には、更に経済的な見通しが意思決定のハードルになることを明らかにしている

出産のしやすさに関する評価(2/2)

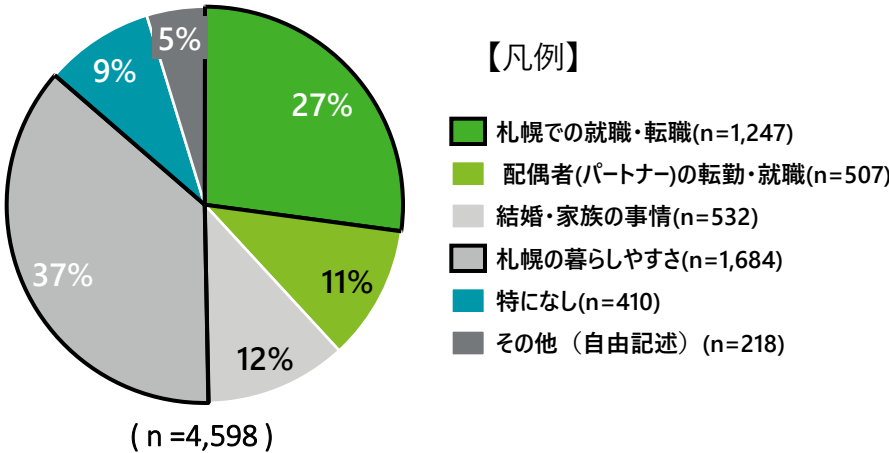
この10年間に、出産をしなかった（既にお子さんがいた方は2人目以降）、あるいはためらった最大の理由はなんですか？



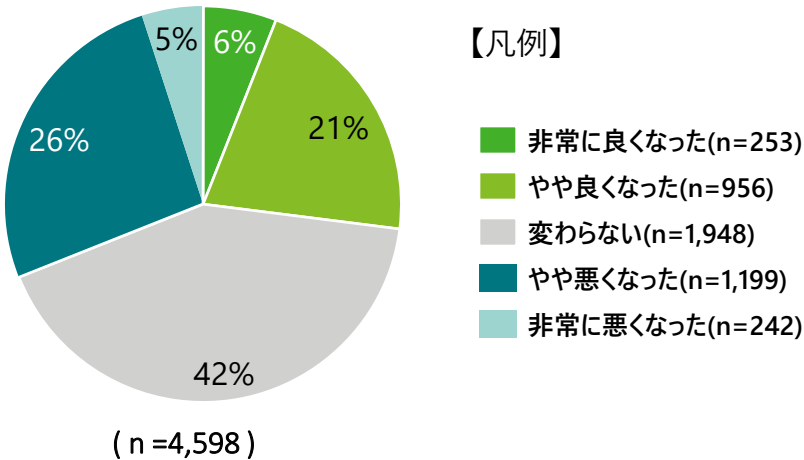
札幌の定住の最大の理由は暮らしやすさ、自身及び配偶者の就労関係が上位回答。また、暮らしやすさの評価は、交通網の発達や自然環境による評価で分かれている傾向

札幌での暮らしの評価

札幌市に住むことを決めた最大の理由はなんですか？

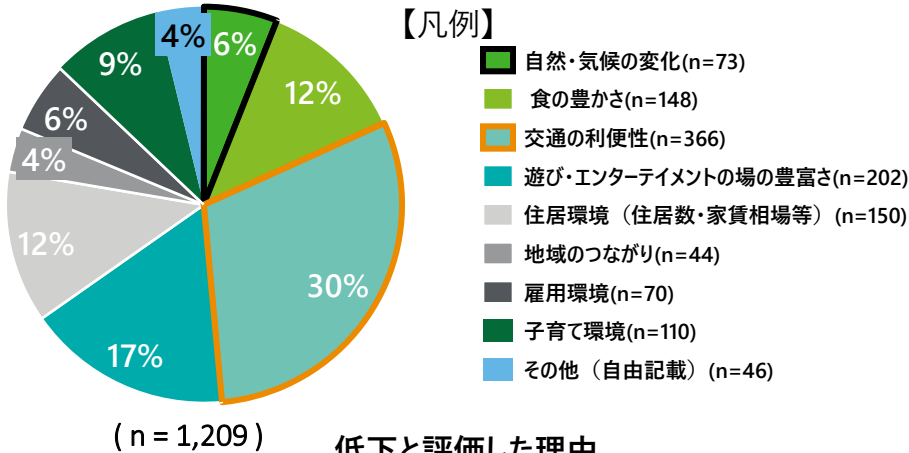


この10年間の「暮らしやすさ」は、札幌市に住むことで、どう変化しましたか？

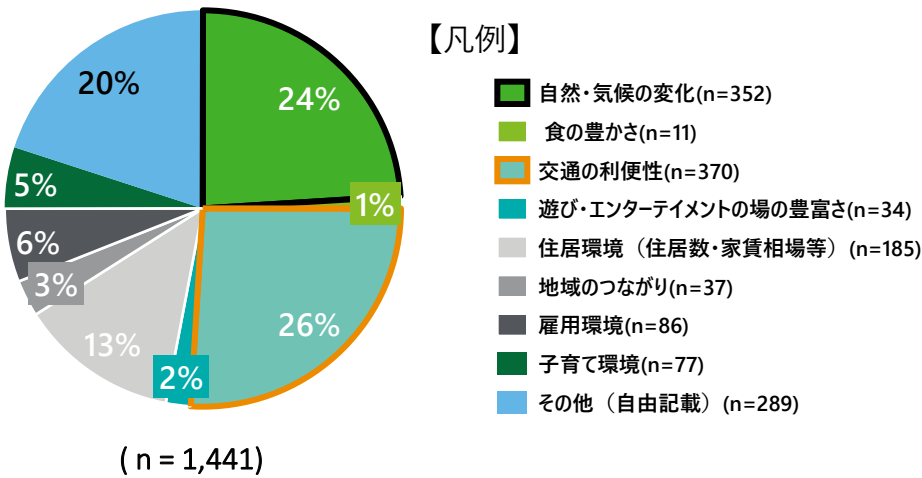


暮らしやすさの回答背景を回答結果（向上・低下）に分け表示

向上と評価した理由



低下と評価した理由

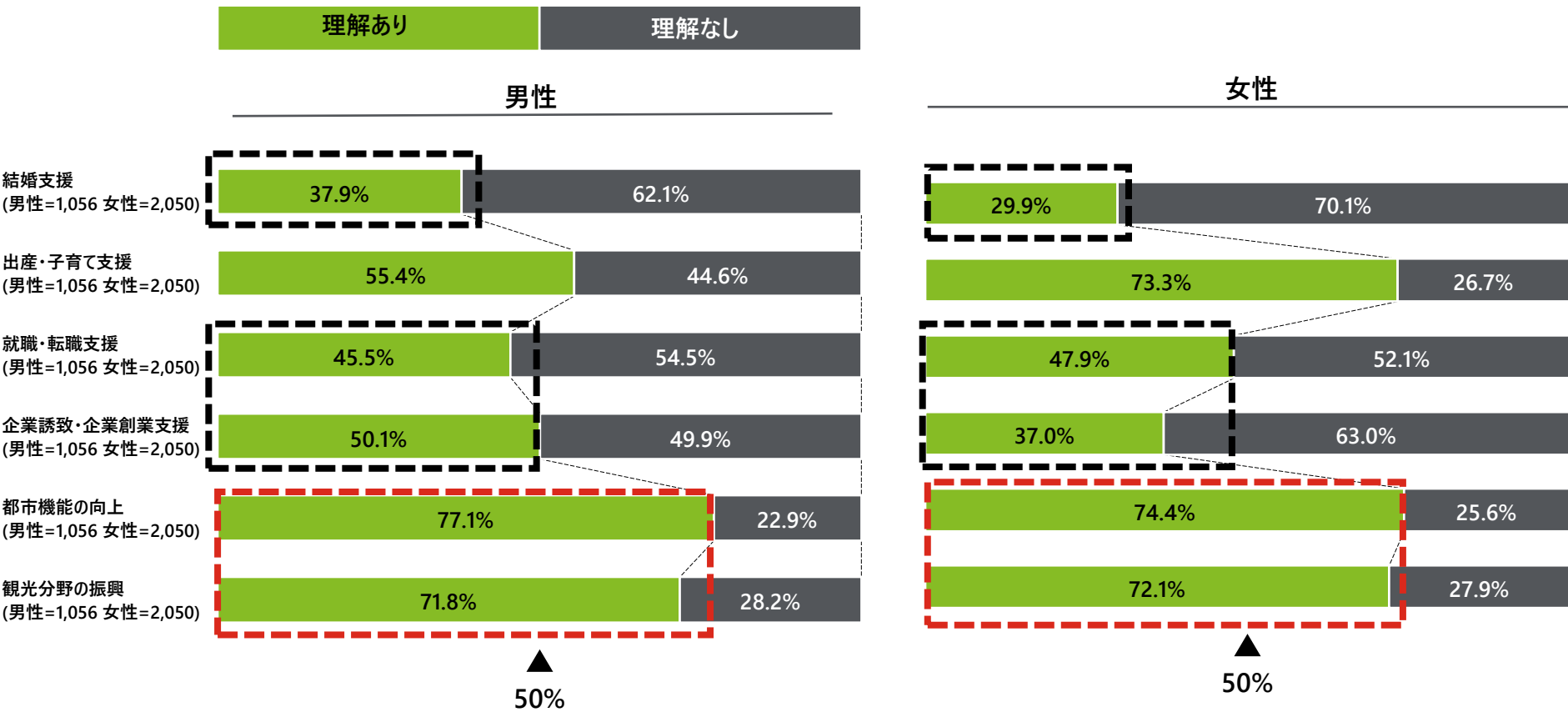


札幌市の都市機能・観光に関する施策は理解度が高く、7割超。一方、結婚に加え、就職・企業誘致は限定的。これら施策への市民の情報感度が高くないことも考え得るが、そもそもの周知に課題がある可能性も示唆される

札幌市の施策に関する理解度（30代・40代）

※満足度の設問で『わからない』と回答した層は、『理解なし』として整理

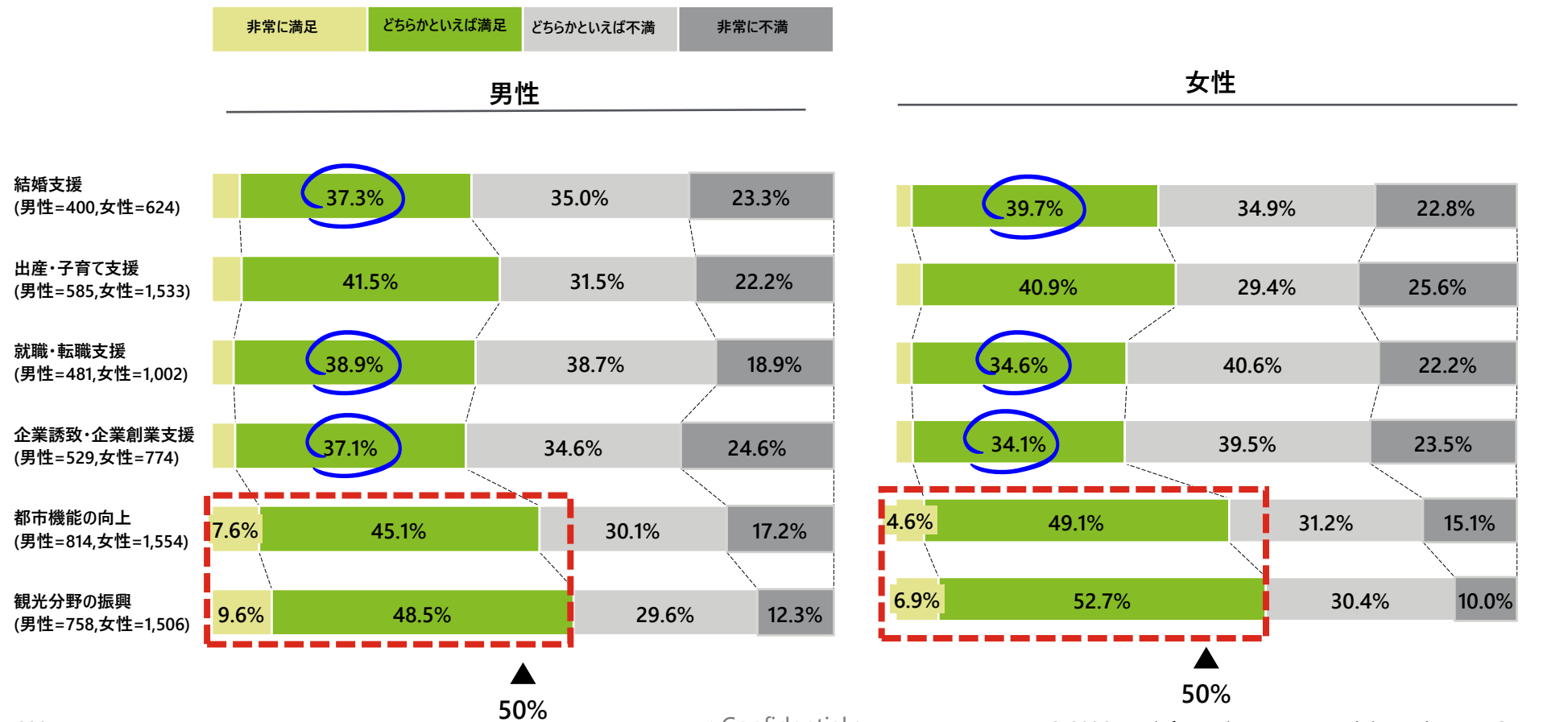
Q この10年間に札幌市が行った施策が、あなたの生活へ与えた影響の満足度を教えてください



施策評価として、都市機能・観光は高評価。一方で、結婚支援、就職・企業誘致の評価は限定的。“札幌”の
 魅力に資する施策は評価しつつも、就労や結婚等の施策には不満があり、更なる支援を求めている

札幌市の施策に関する施策評価（30代・40代）

Q この10年間に札幌市が行った施策が、あなたの生活へ与えた影響の満足度を教えてください



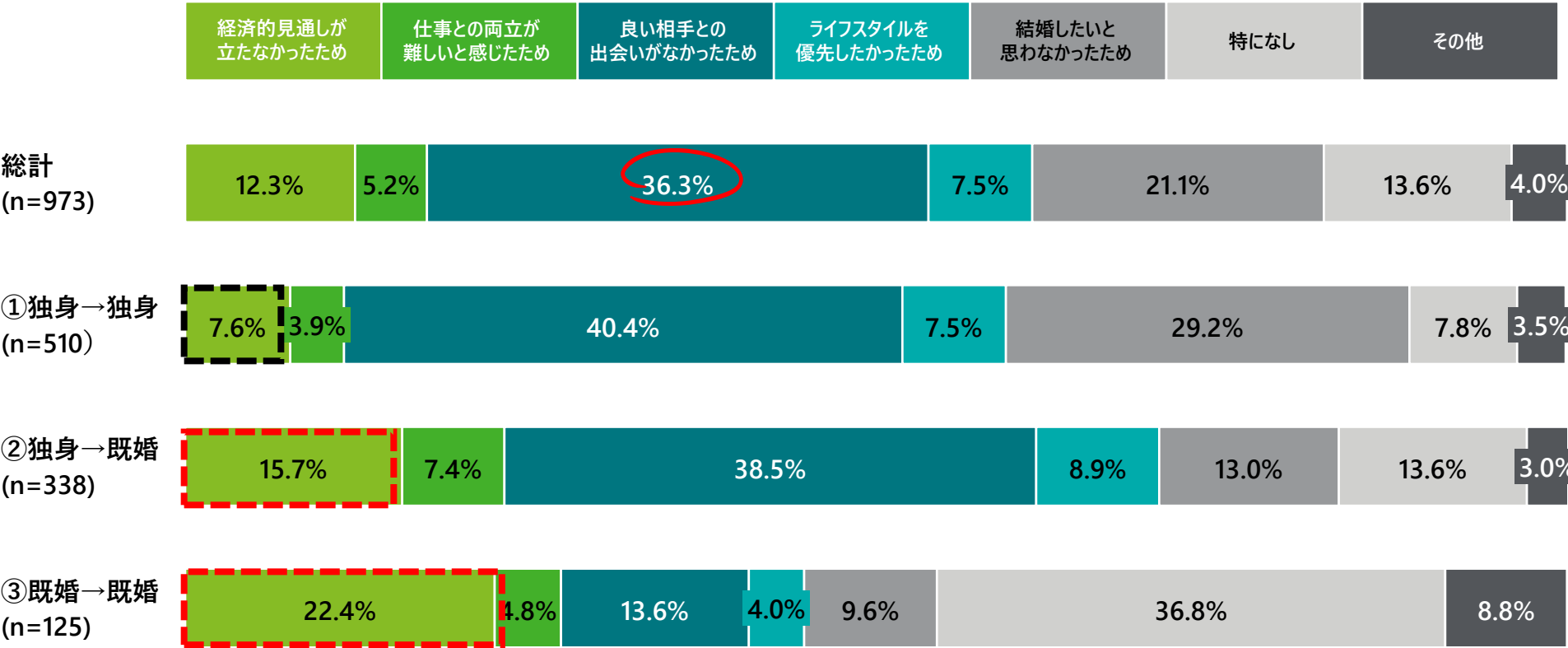
(3) アンケート調査の実施・分析

- ・ 調査実施概要
- ・ 調査結果詳細
 - 基本情報
 - ア. 10年間のライフコース変化（単純・深掘り）
 - イ. 子育て費用（単純・深掘り）
 - ウ. 若い世帯（単純・深掘り）
 - エ. 女性（単純・深掘り）

独身継続層は“出会いの少なさ”を障壁だったと認識している割合が最も高い。一方で、既婚層では経済要因も強く、結婚を現実味をもって考えた際に、経済要因が第2のハードルになっている可能性も示唆される

結婚に対する障壁 女性（30代以上）_ライスコース（結婚有無）

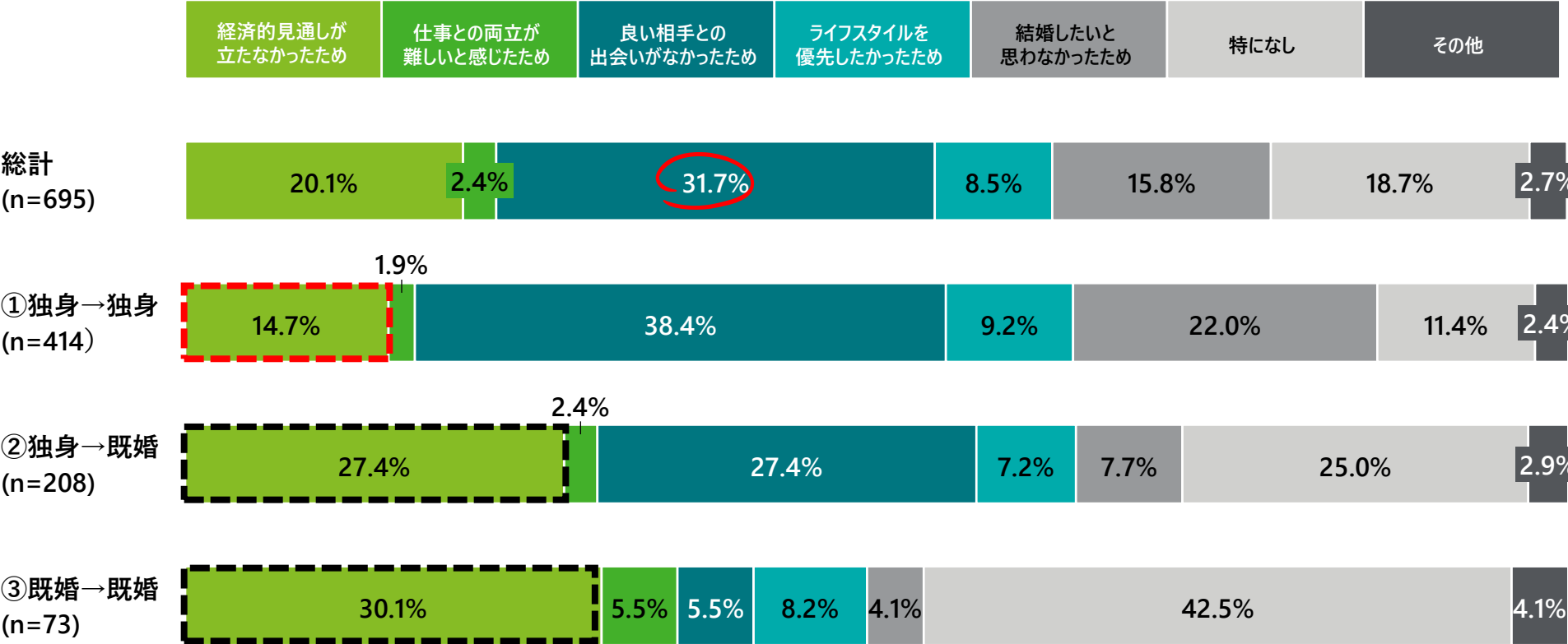
Q.この10年間に、結婚しなかった、あるいはためらった最大の理由は何ですか？



男性についても”出会いの少なさ”が最多回答であり、また結婚を経ると経済要因が増加する。但し、男性の場合は、独身のうちから経済的要因をより障壁と認識している

結婚に対する障壁 男性（30代以上）_ライスコース（結婚有無）

Q.この10年間に、結婚しなかった、あるいはためらった最大の理由は何ですか？



給与の少なさを背景に結婚をためらう層では「200～400万円」層が最多。また男性では、その後に結婚した層では、400万円以上が増加するため、400万円が超えられるかが、金銭的/心理的な一つの境界である可能性を示唆

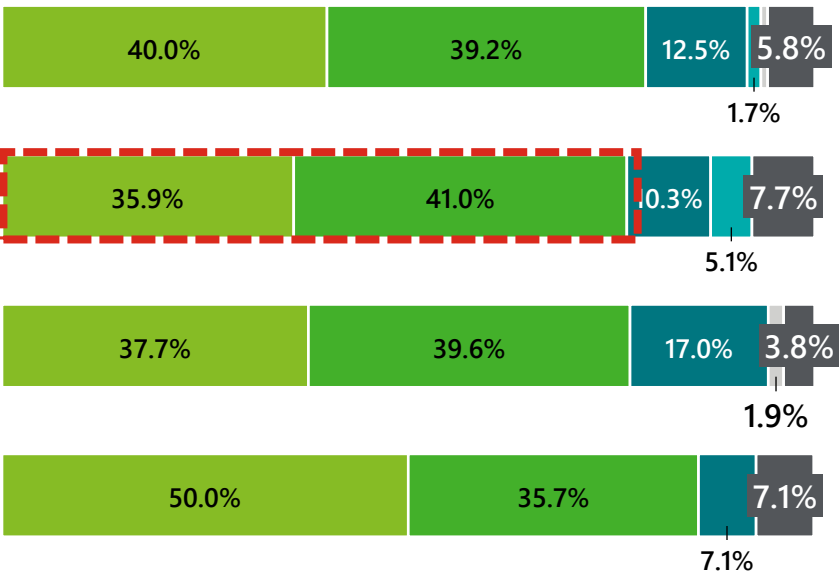
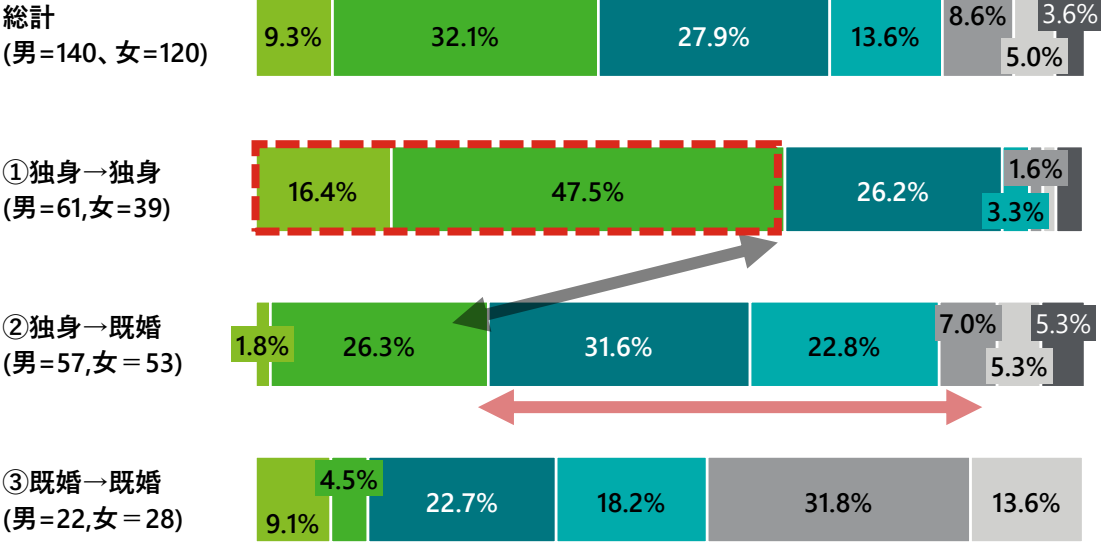
結婚に経済的障壁があると回答した層の収入（30代以上）

Q.あなたご自身の昨年の年間収入は、およそどれくらいですか？



男性（30代以上）

女性（30代以上）



既婚（子なし）では、身体的理由が上位にあがり、晩婚化による影響と示唆される。

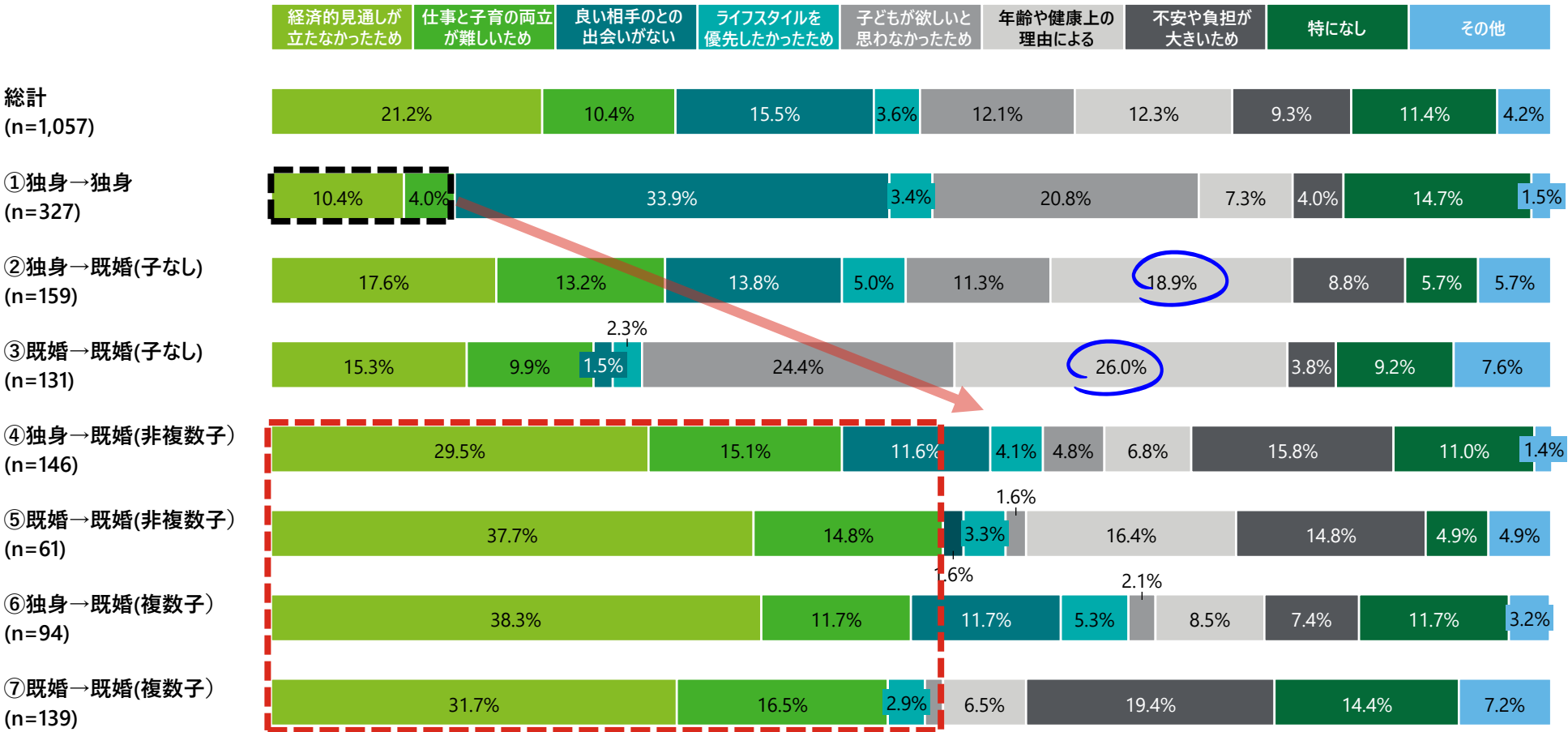
仕事との両立や資金面での不安は、出産を経る等で強く意識され、複数子出産にも影響してきたと分析

出産に対する障壁

女性（30代以上）

_ ライスコース（結婚有無・子どもの数）

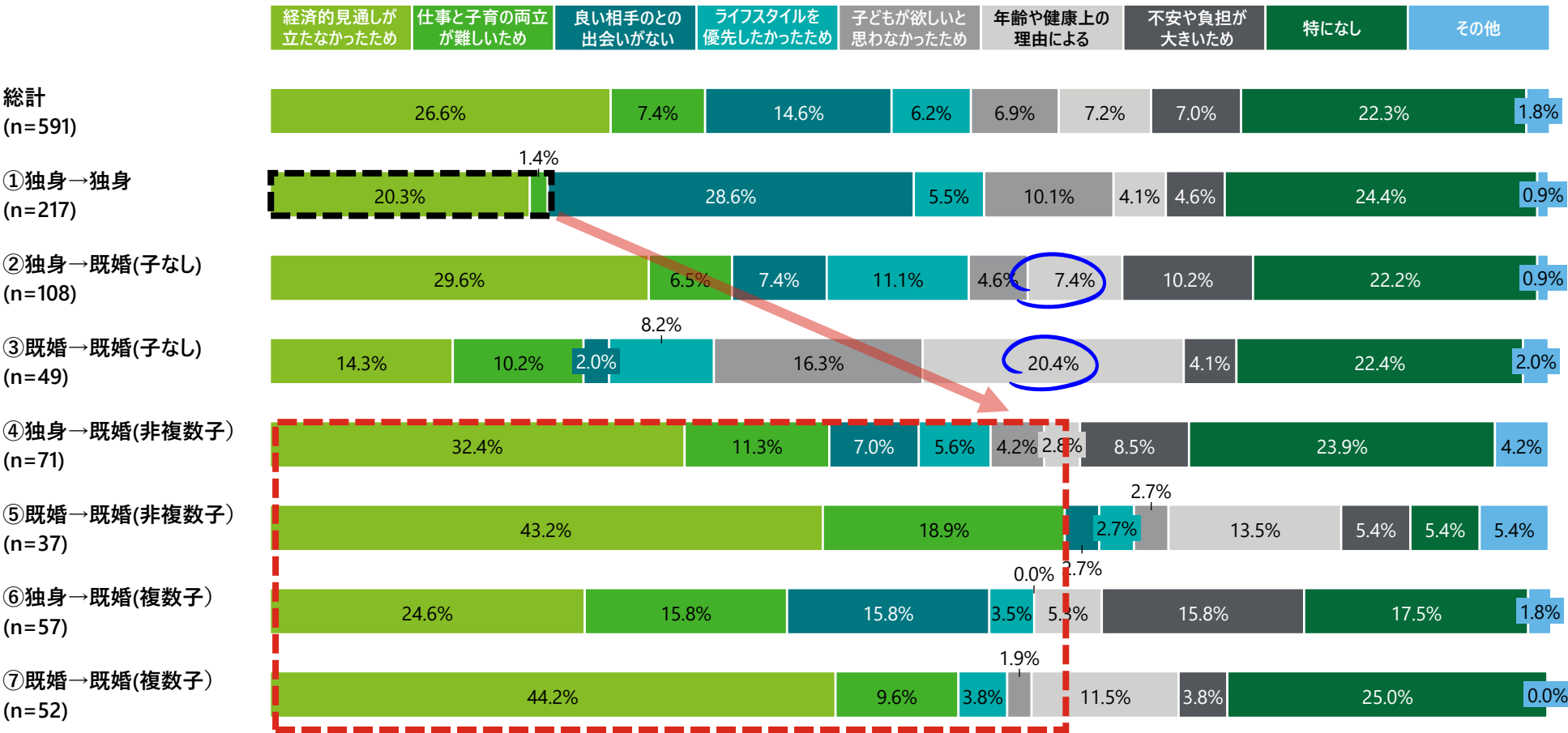
Q.この10年間に、出産をしなかった、あるいはためらった最大の理由は何ですか？



男性でも、仕事との両立や資金面での不安が出産を経ると増す傾向にある。但し、女性と比較した場合、特に資金面は独身時から高い傾向にあり、男性はより経済性に左右される

出産に対する障壁 男性（30代以上）_ライスコース（結婚有無・子どもの数）

Q.この10年間に、出産をしなかった、あるいはためらった最大の理由は何ですか？

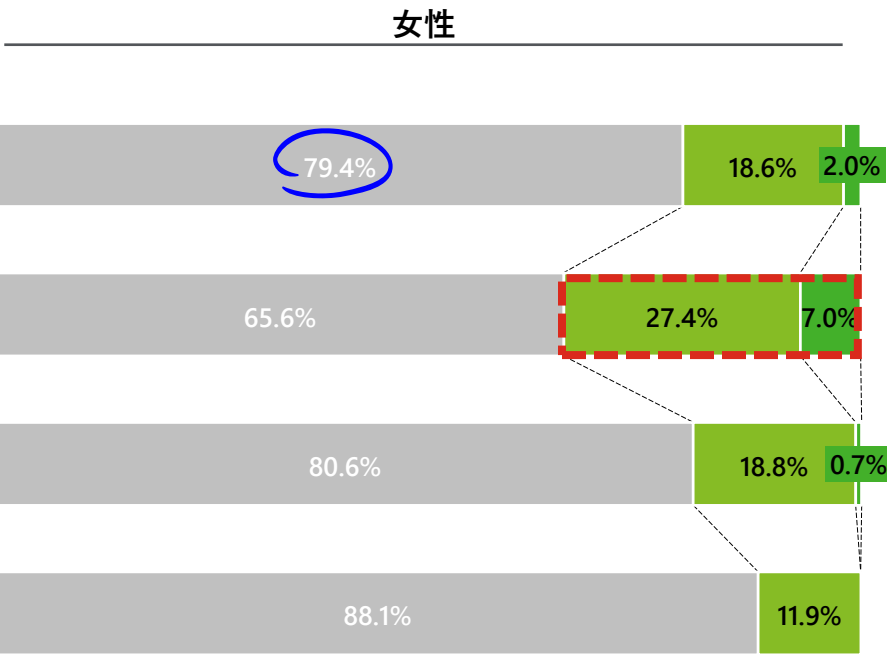
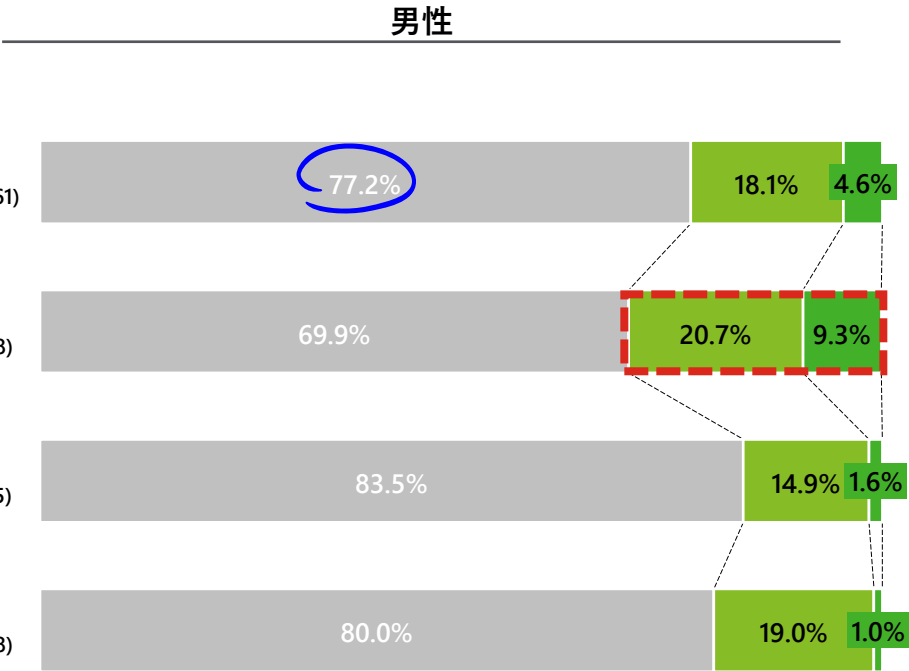
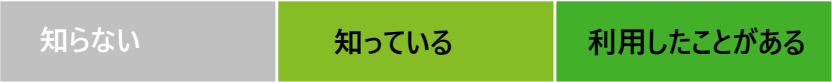


※①独身→独身については、出産関連の質問では、傾向を顕著に把握するため、子どもを持たない対象者に限定

独身継続層では、結婚への関心から認知・利用率が比較的高いが、その場合でも認知率は3割程度である。さっぽろ結婚支援センターを求める層にまだ十分に伝わり切っていない可能性も思料される

さっぽろ結婚支援センターについて（30代・40代）

Q 札幌市が実施する「さっぽろ結婚支援センター」の取り組みを知っていますか？

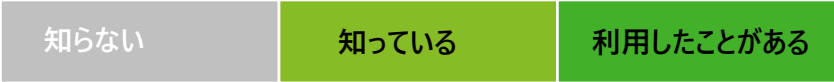


※アンケートの選択肢を簡易に上記3段階で分類

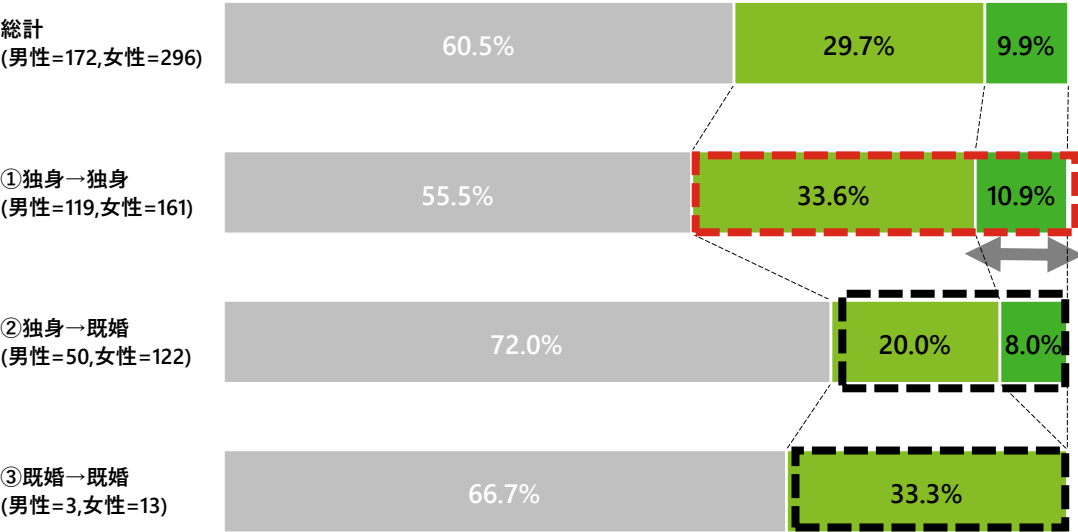
“出会い”に障壁がある/あった層に限定した場合、認知度は上昇するが、利用に至る層はまだ限定的。利用しやすいという観点で一定の課題が存在しており、改善余地がある可能性も考え得る

さっぽろ結婚支援センターについて（出会いに障壁がある層：30代・40代）

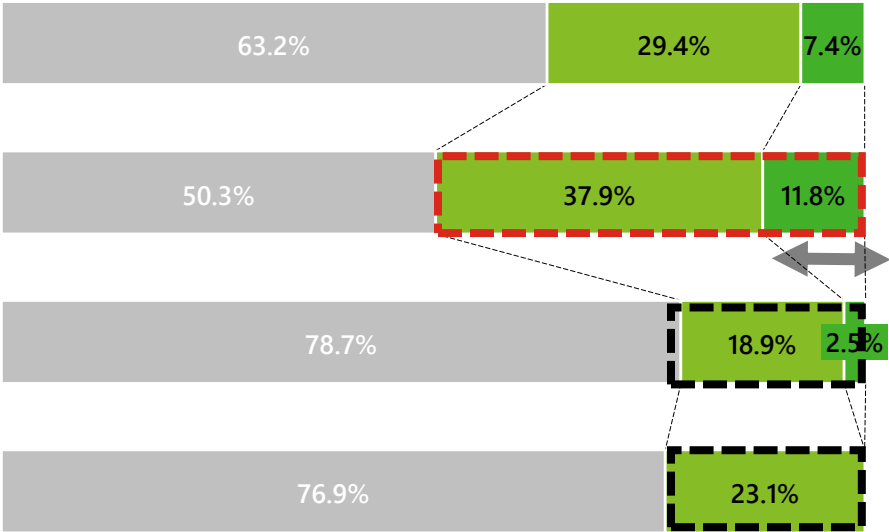
Q 札幌市が実施する「さっぽろ結婚支援センター」の取り組みを知っていますか？



男性（出会いに障壁がある層）



女性（出会いに障壁がある層）



※アンケートの選択肢を簡易に上記3段階で分類

札幌市の結婚に対する施策については、独身層でも”理解なし”が6割程度。市民の解像度が限定的であり、そもそも具体的な施策内容が市民に十分に周知されていないと状況と伺える

結婚に対する施策理解度（30代・40代）

※満足度の設問で『わからない』と回答した層は、『理解なし』として整理

Q この10年間に札幌市が行った施策が、あなたの生活へ与えた影響の満足度を教えてください



男性

女性

総計
(男性=971,女性=1,661)



①独身→独身
(男性=396,女性=398)



②独身→既婚
(男性=370,女性=725)



③既婚→既婚
(男性=205,女性=538)



▲
50%



▲
50%

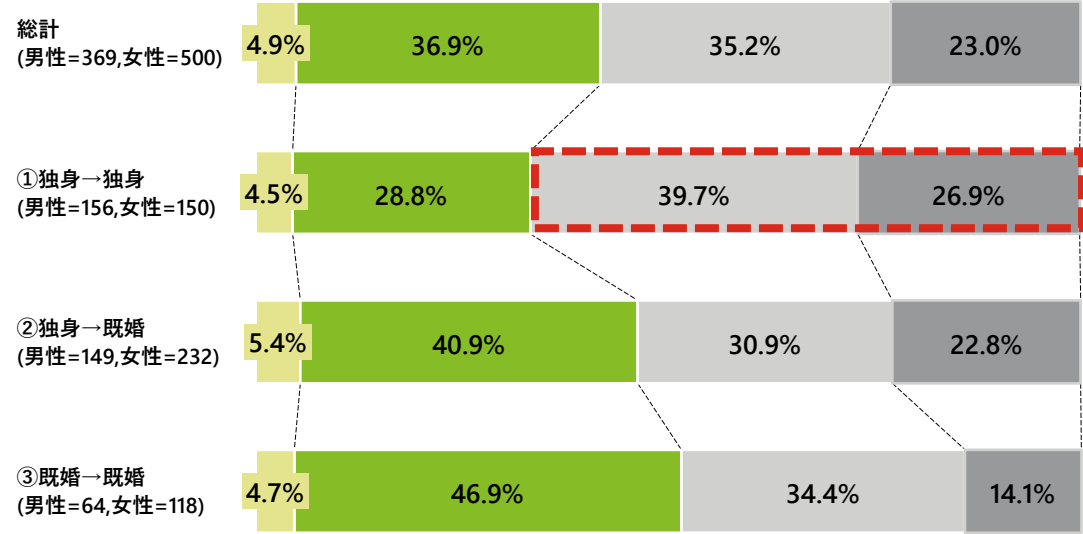
結婚に関する施策の評価についても、不満を抱く回答合計が6割近い。結婚に対する施策についてはニーズを十分に捉え切れておらず、評価が限定的になっていると思料

結婚に対する施策評価（30代・40代）

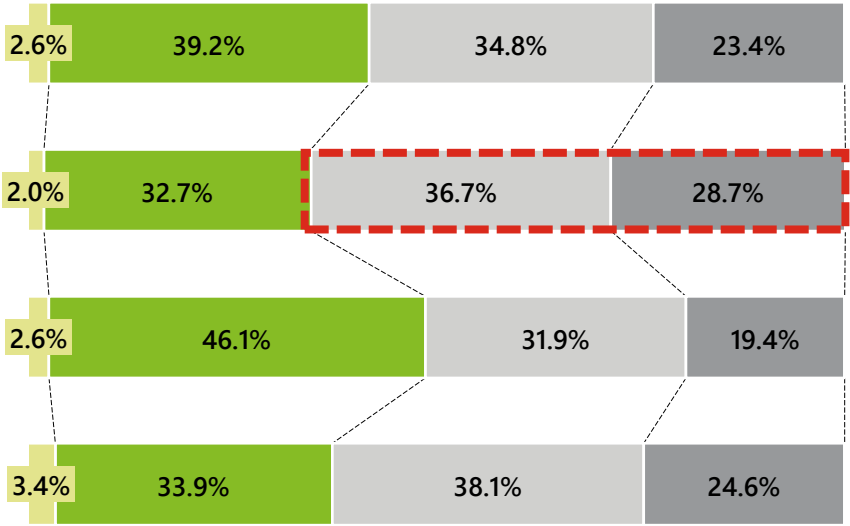
この10年間に札幌市が行った施策が、あなたの生活へ与えた影響の満足度を教えてください



男性



女性

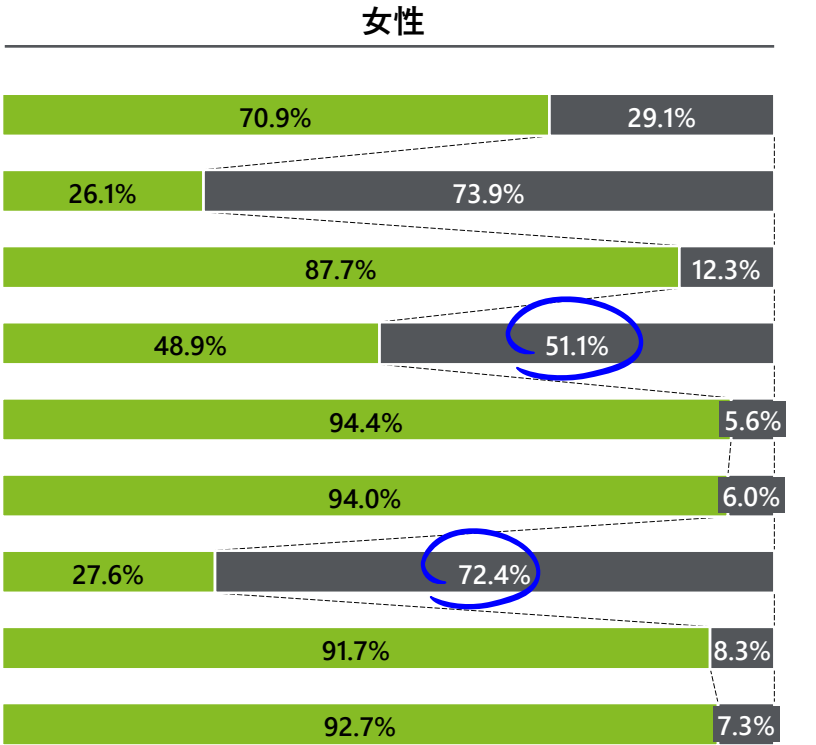
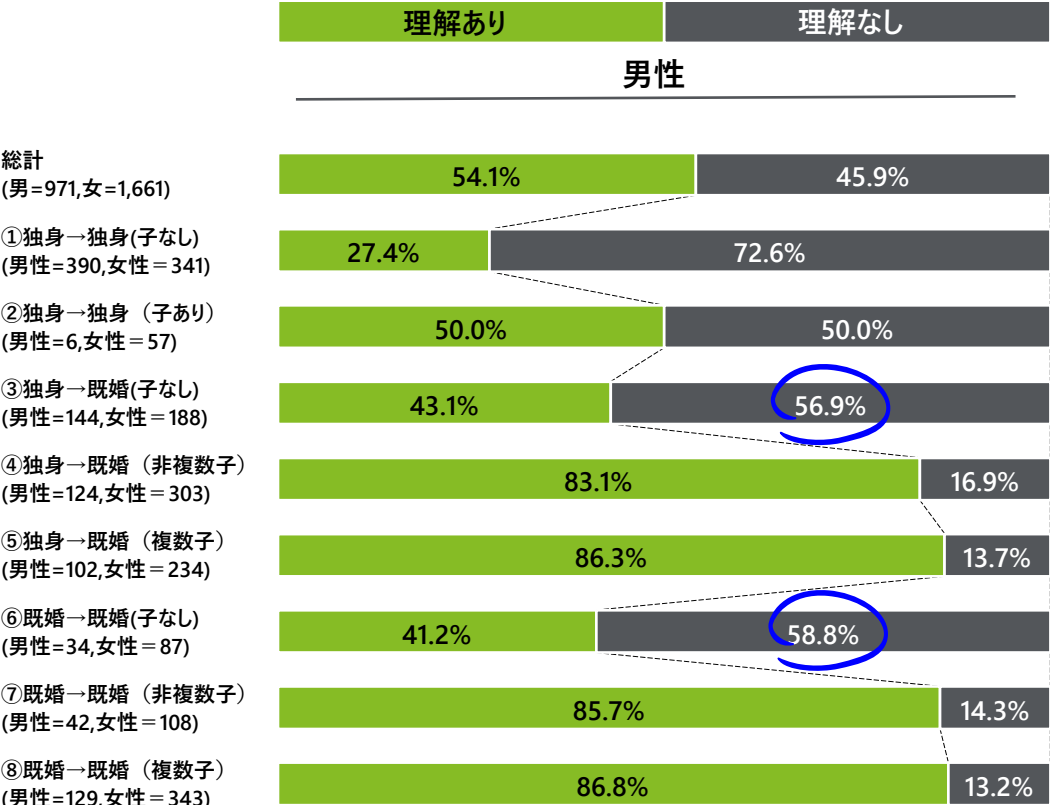


子育て世帯からは高い理解度を得ながらも、既婚（子なし）の場合、施策の解像度が曖昧。出産への意向が限定的なため感度が低いことも考え得るが、求めている情報が適切に伝達されていない可能性も危惧される

出産に対する施策理解度（30代・40代）

※満足度の設問で『わからない』と回答した層は、『理解なし』として整理

Q この10年間に札幌市が行った施策が、あなたの生活へ与えた影響の満足度を教えてください

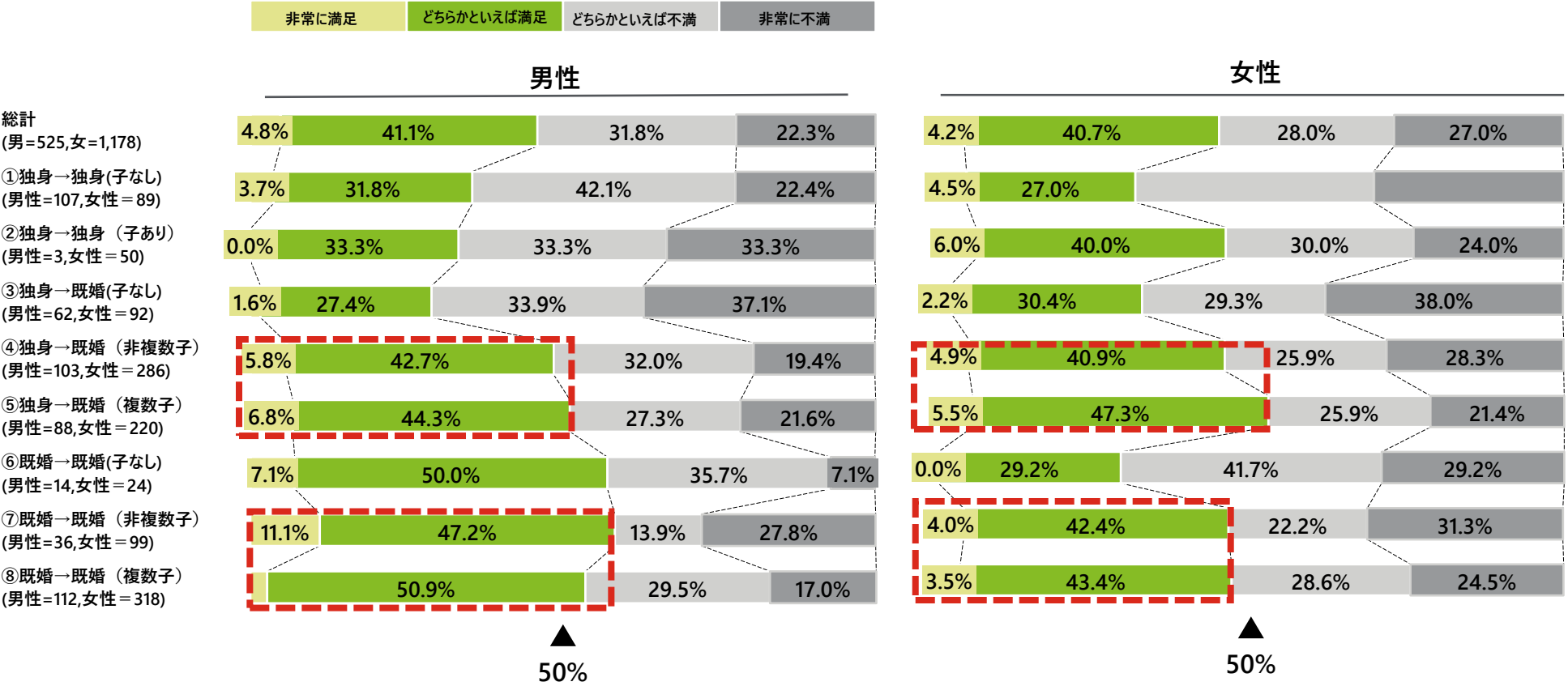


札幌市の出産に対する施策評価は、非複数子/複数子でも大きな乖離はない。

子どもの数に応じた施策で一定ケアもできており、賛否はあるものの、一定の評価を得ている

出産に対する施策評価（30代・40代）

Q この10年間に札幌市が行った施策が、あなたの生活へ与えた影響の満足度を教えてください



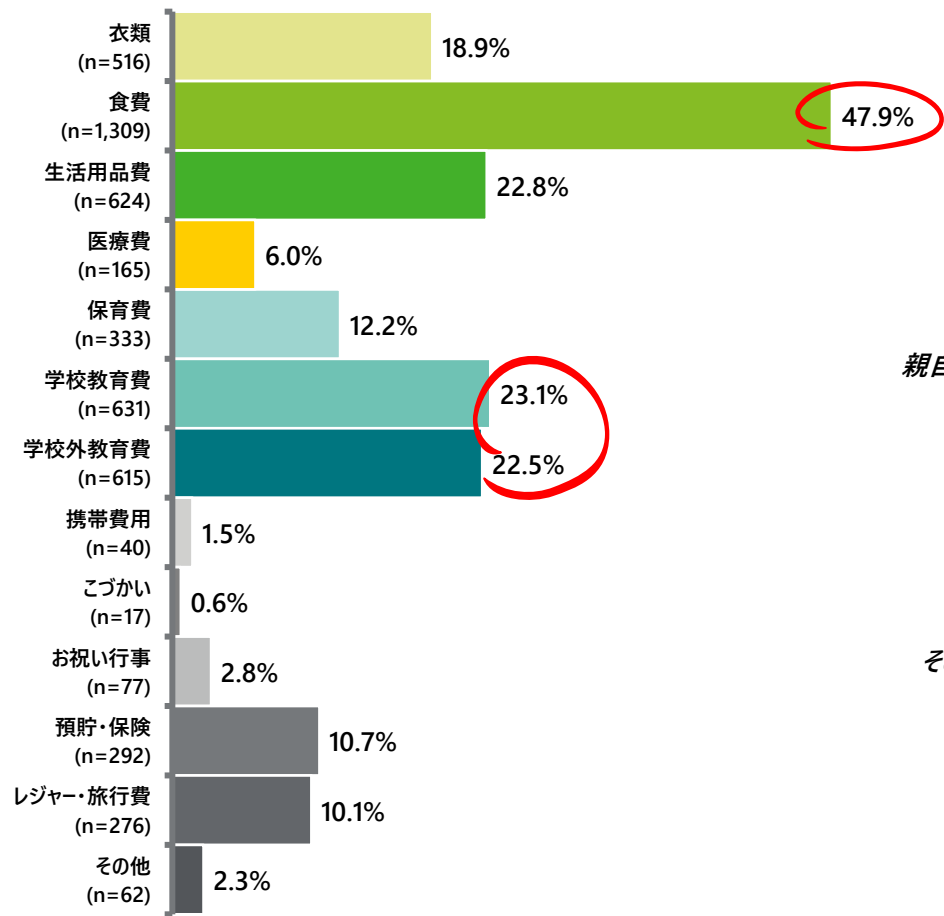
(3) アンケート調査の実施・分析

- ・ 調査実施概要
- ・ 調査結果詳細
 - 基本情報
 - ア. 10年間のライフコース変化（単純・深掘り）
 - イ. 子育て費用（単純・深掘り）
 - ウ. 若い世帯（単純・深掘り）
 - エ. 女性（単純・深掘り）

食費や教育費への負担意識が高く、費用確保のために親自身の支出や食費までも切り詰めている現状が伺える。物価高騰が進めば、負担意識が強くなることも予想され、複数子出産意向などへの影響も懸念される

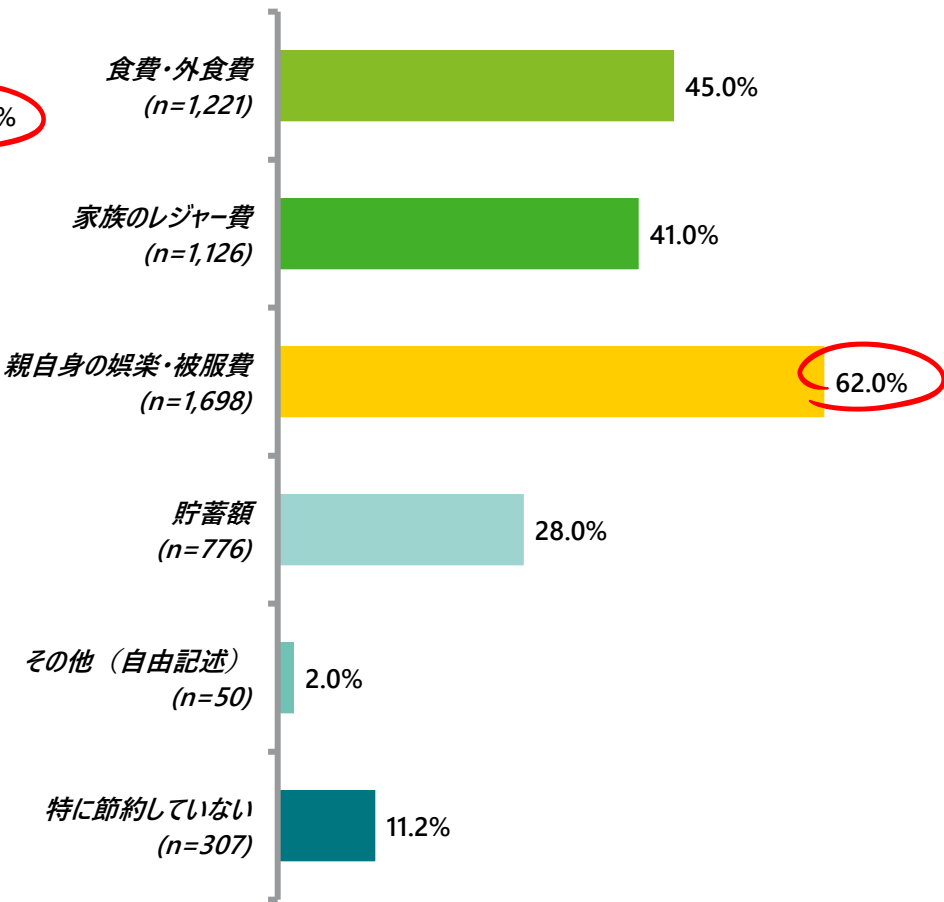
子育て費用に関する負担意識

子育て費用の中で、特に負担が大きいと感じるものはどれですか？



子育て費用確保のため、あなたのご家庭で節約している項目は何ですか？

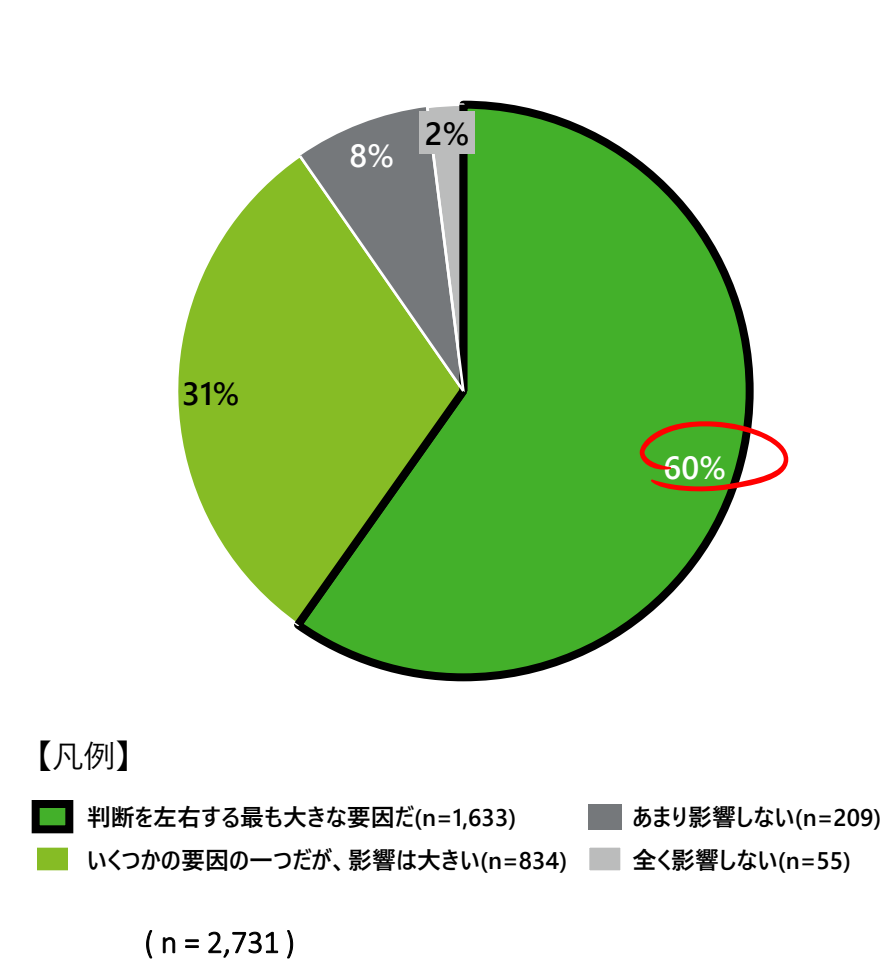
(n = 2,731)



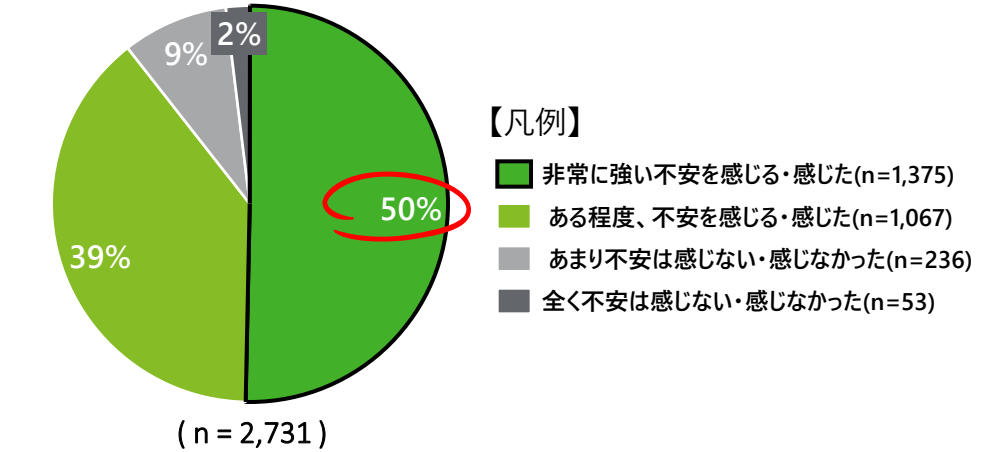
もう一人子供を持つか検討する場合、9割以上が経済的な不安を感じている。特に、子どもの進学先次第となる教育費や、住み替えに係る費用の不安が強い

子育ての将来不安

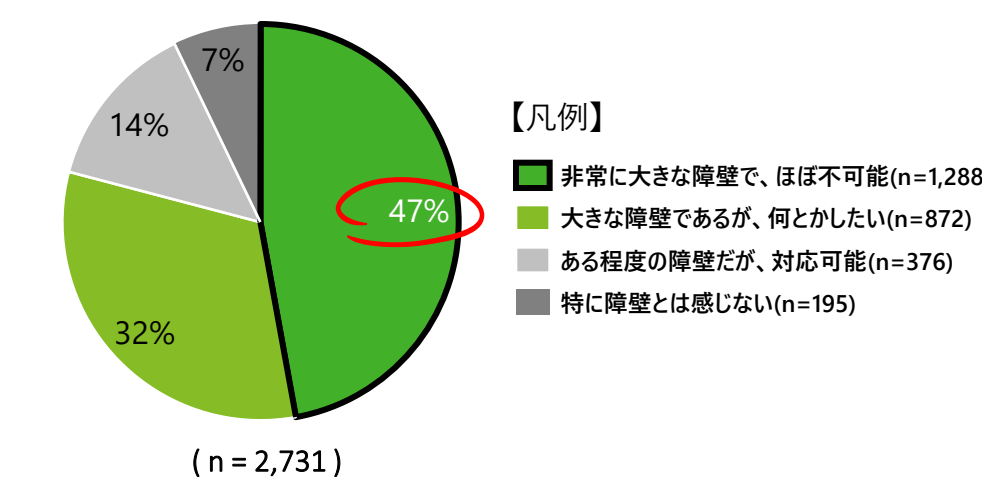
もう一人子どもを持つ場合、経済的不安はその判断に影響しますか？



子さんの将来の進学にかかる費用について、どの程度の不安を感じますか？



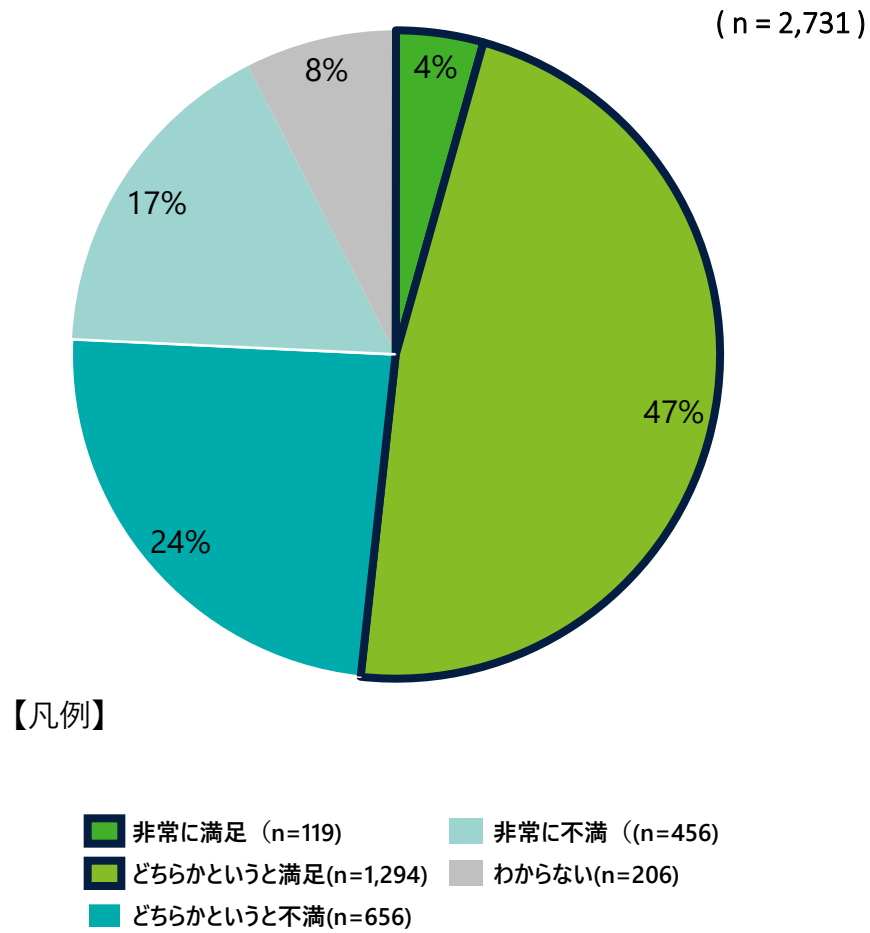
お子さんの成長に伴い、住み替えやリフォームで、費用はどの程度の障壁になるか？



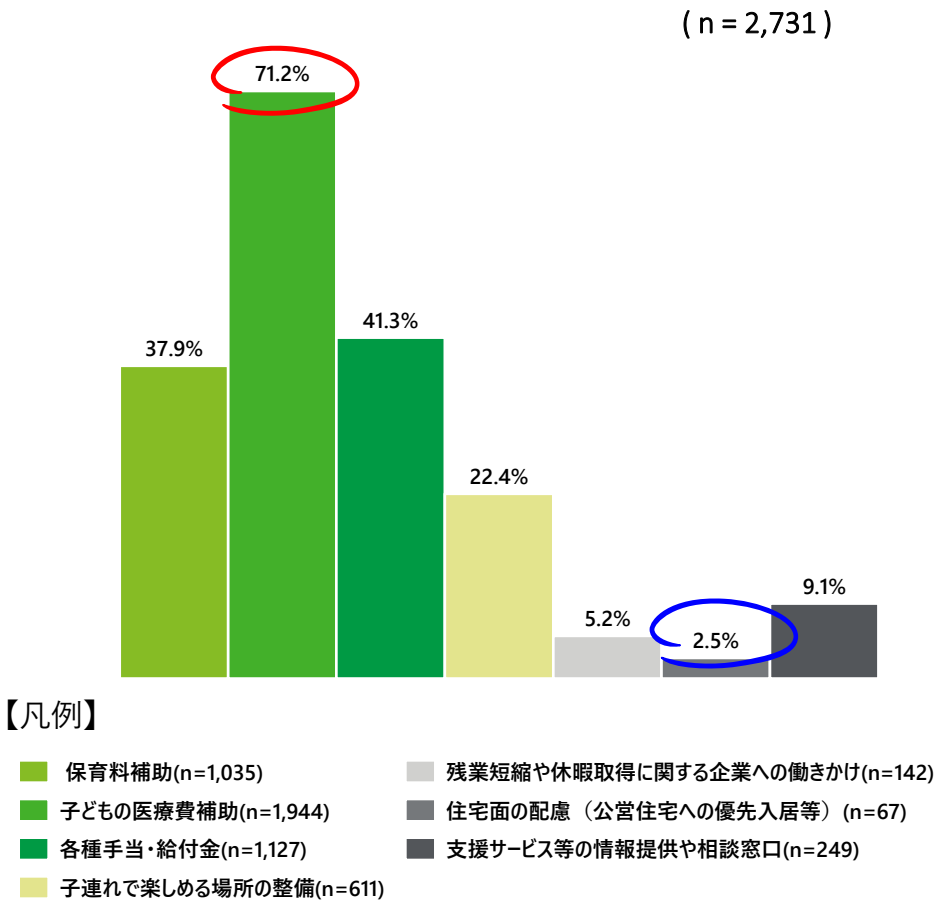
総市民の半数程度しか、札幌での子育てに満足しておらず、何かしらの不満を抱えている。行政施策は経済支援策が評価されているが、企業への働きかけ等の他施策は、求める施策になり切っていない可能性が示唆される

市の支援策の評価と影響

札幌市で子育てをすることに対する、満足度を教えてください



札幌市の様々な子育て支援策のうち、よかったと思うものを教えてください



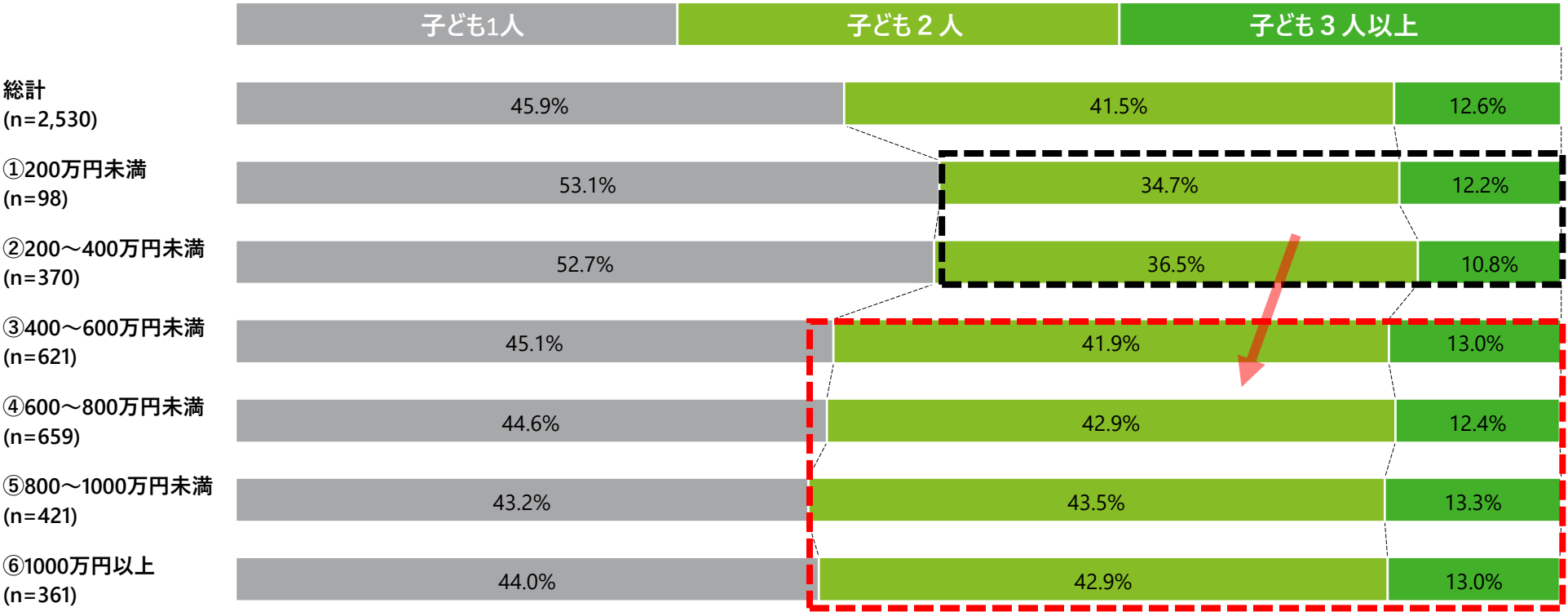
(3) アンケート調査の実施・分析

- ・ 調査実施概要
- ・ 調査結果詳細
 - 基本情報
 - ア. 10年間のライフコース変化（単純・深掘り）
 - イ. 子育て費用（単純・深掘り）
 - ウ. 若い世帯（単純・深掘り）
 - エ. 女性（単純・深掘り）

世帯年収が「400～600万円未満」を境目に複数子割合が増加する傾向がある。段階的な増加ではないため、現実的に複数子を養育できるハードルが存在している可能性がある。一方、3人以上の場合は世帯年収との関係性は見られず、価値観の方によるものだと考えられる

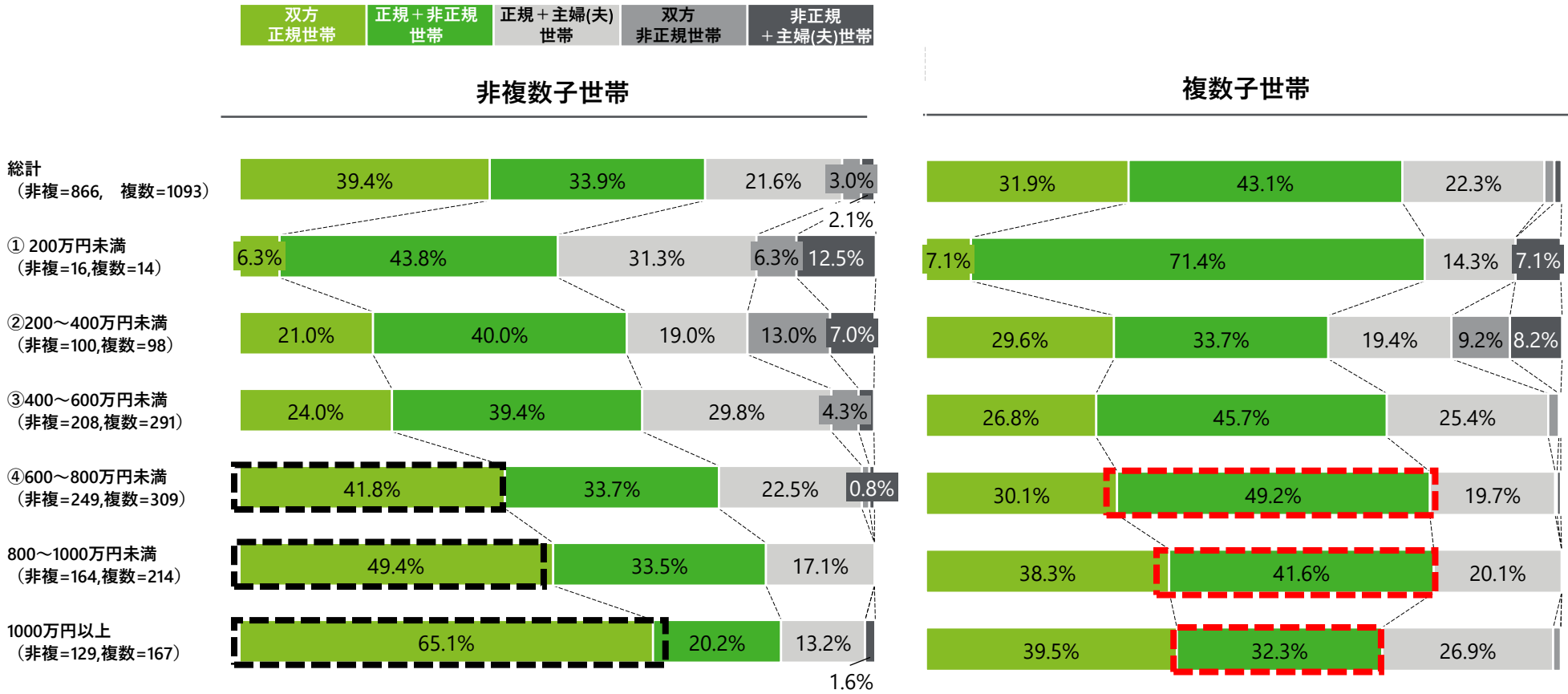
世帯年収に応じた子どもの数

Q 現在、あなたに生計を同一している（していた）お子さんは何人おられますか？



子育て世帯は、共働きが7割超。高所得世帯では、非複数子世帯では双方正規、複数子世帯では正規+非正規の割合が高い。複数子世帯では、収入最大化のみではなく、正規では対応できない柔軟性が必要と思料

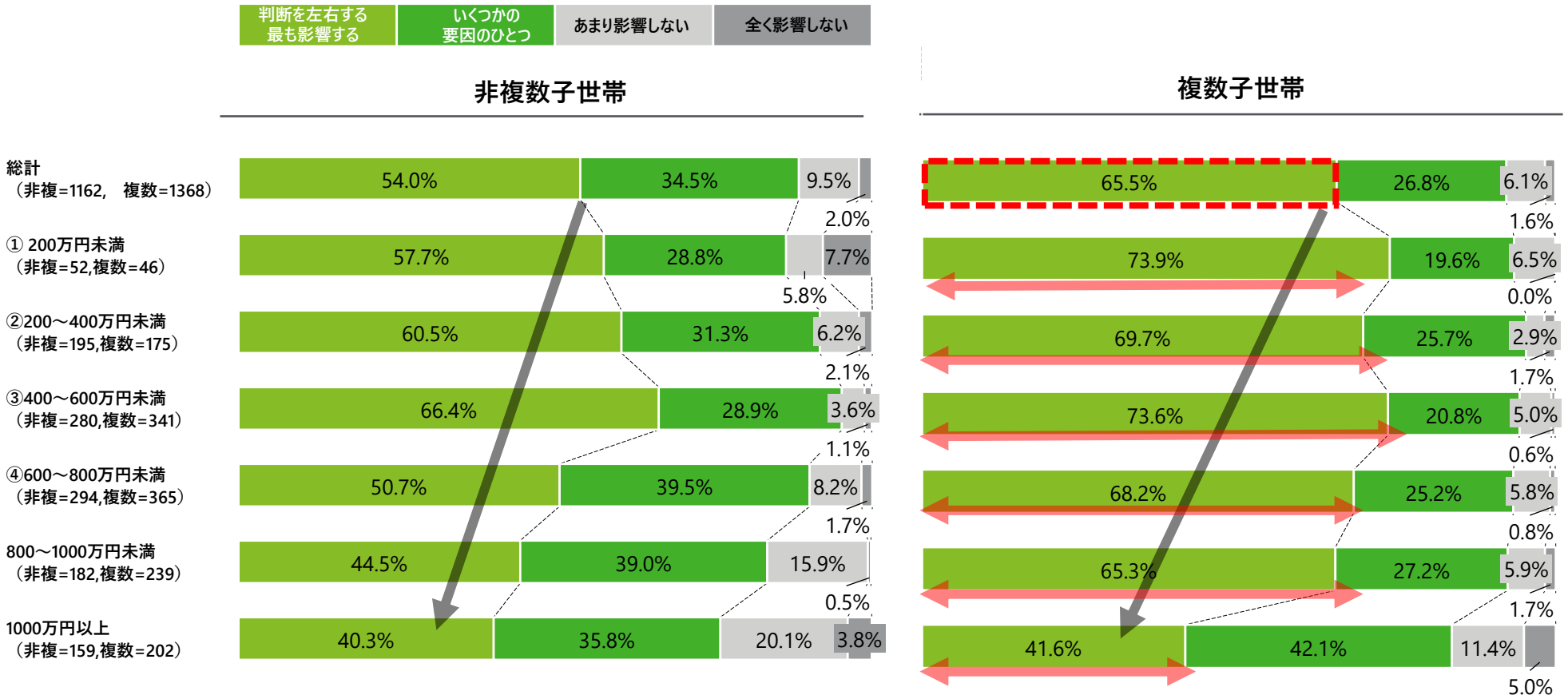
世帯構成と子ども数



もう一人出産を検討した場合の経済的負担意識は、年収が少ない、複数子世帯の場合、増大する傾向。子育て世帯の場合、ある程度現実味をもって、更なる出産に踏み切るかを検討している可能性が示唆される

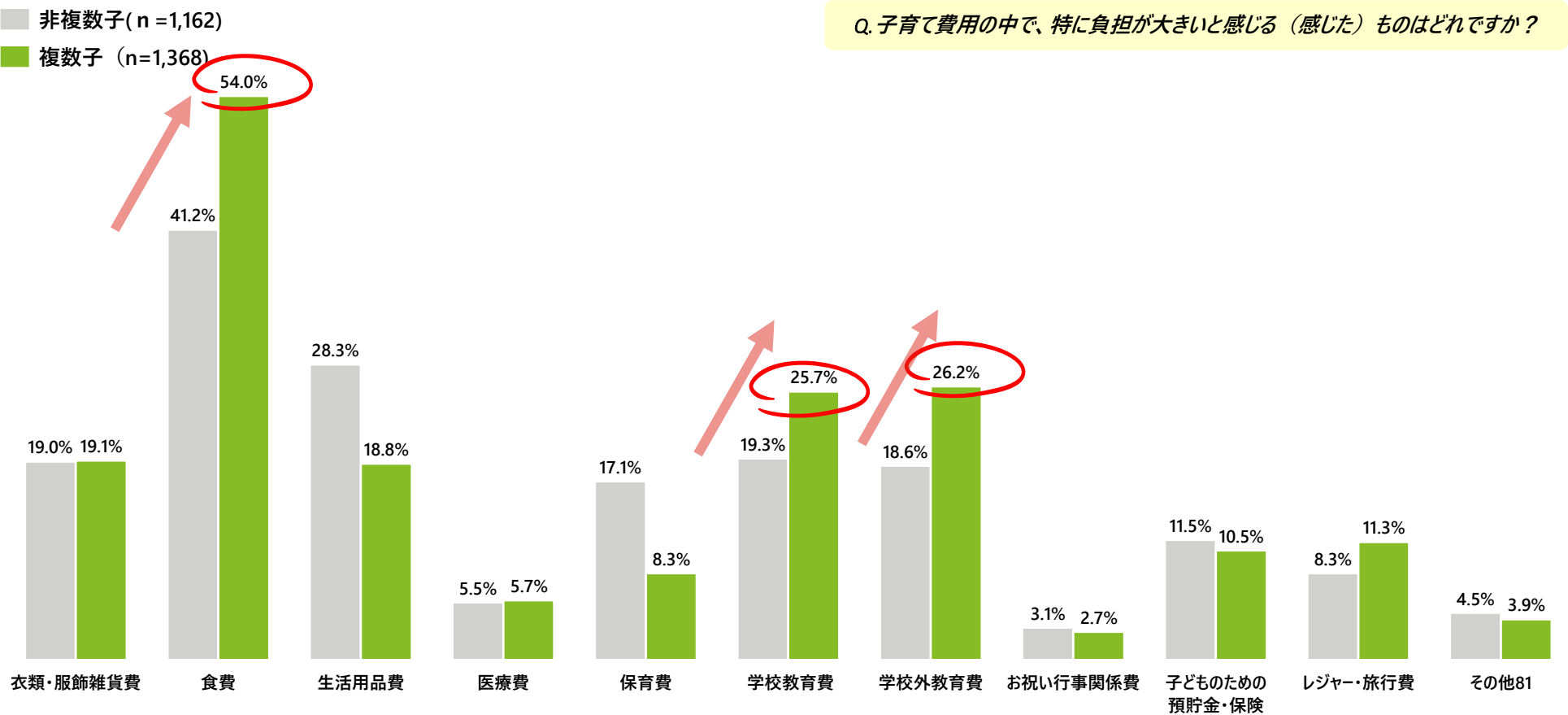
複数子出産への経済的負担意識

Q. もう一人子どもを持つことを考えた場合、経済的な不安はどの程度その判断に影響しますか？



食費、教育費は複数子世帯で負担意識が増加。子どもの数に応じて増加すること、負担額の大きさに比して、削減しにくい性質であるため、より負担意識を醸成しやすい可能性も示唆する

子育てで負担に感じる費用項目_子ども数（世帯収入）



さらに、食費は所得が増えれば改善するが、逆に（学校外）教育費は強くなる。食費だけではなく、その後で顕在化する教育費の負担まで取り除かないと複数子出産への物理的、心理的なハードルは下らない

子育てで負担に感じる費用項目（世帯収入）

Q. 子育て費用の中で、特に負担が大きいと感じる（感じた）ものはどれですか？

200万円未満

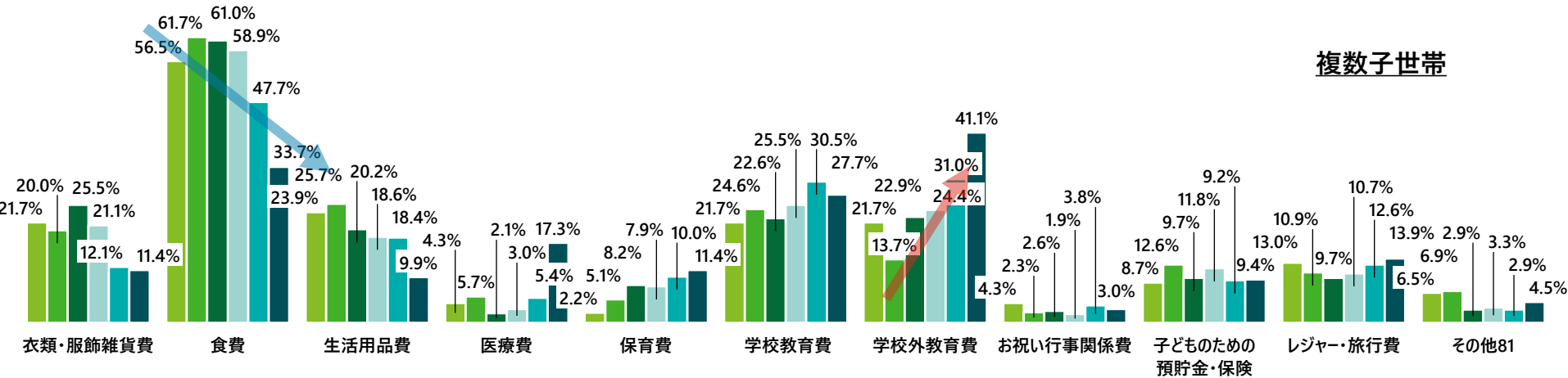
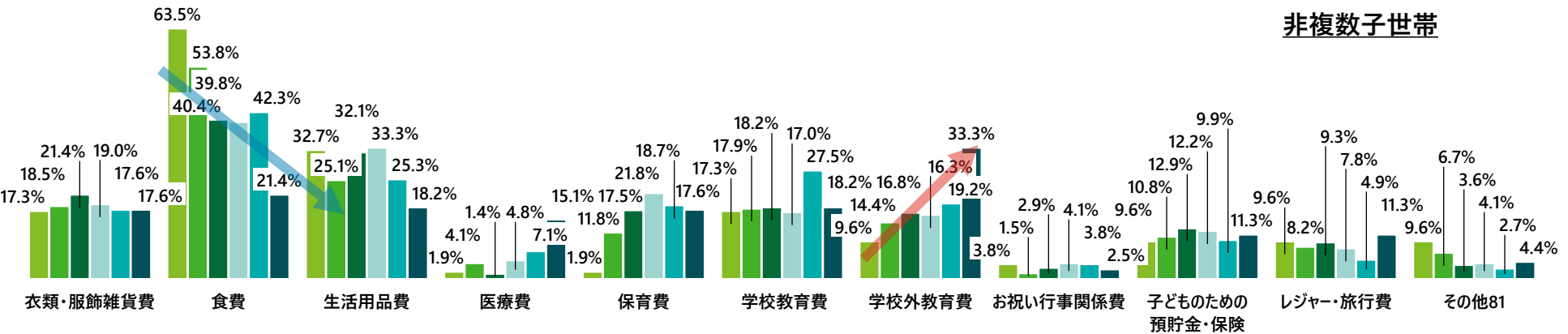
200～400万円未満

400～600万円未満

600～800万円未満

800～1000万円未満

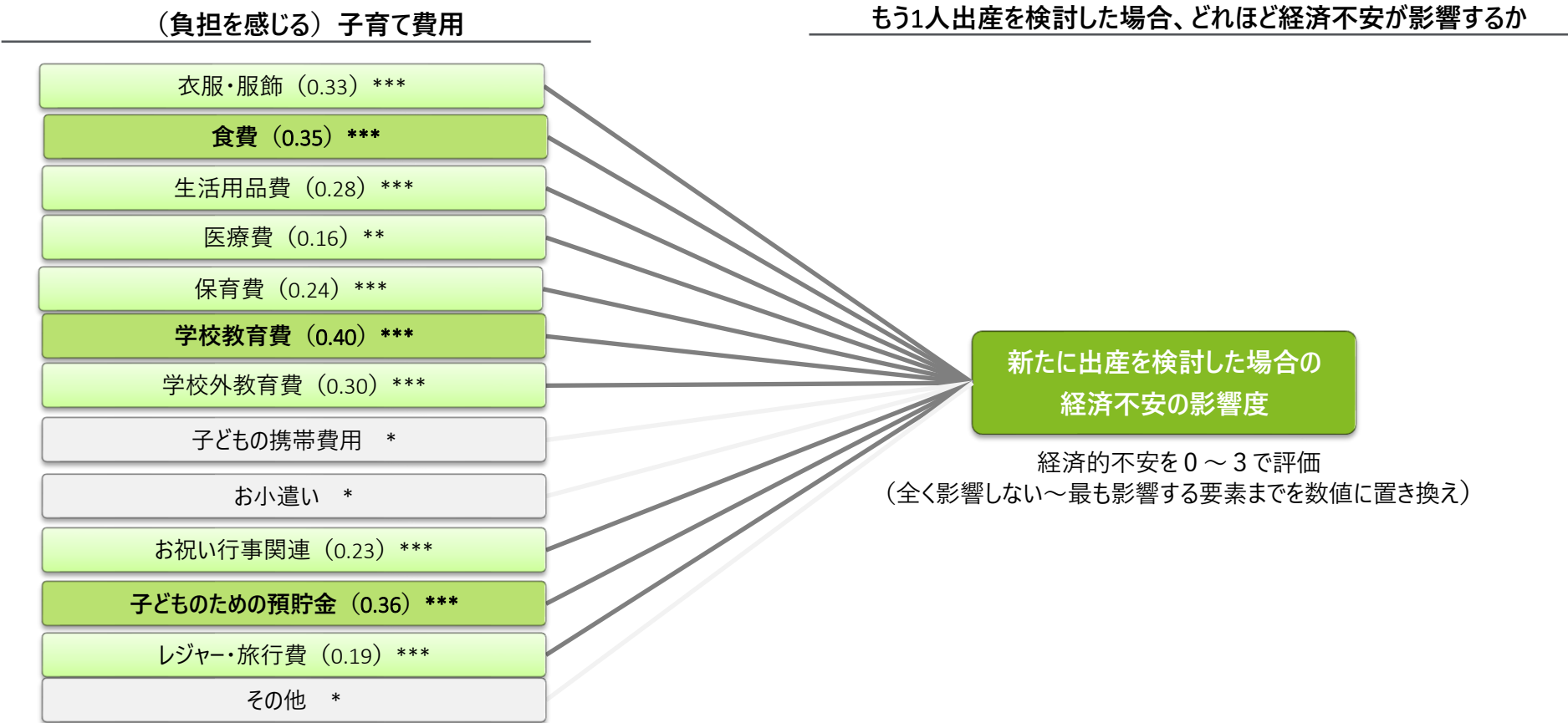
1000万円以上



食費・教育費・預貯金に負担意識がある場合、複数子出産へも経済不安を抱く傾向。食費・教育費への優先手当や、安心コストとしての預貯金意識軽減ができれば、複数子出産にも貢献しうる可能性を示唆する

(参考)「子育て費用の負担意識」と「複数子出産への経済的負担意識」の関係性

*** : p 値 < 0.01 ** : $0.01 \leq p$ 値 < 0.05 * : p 値 ≥ 0.05
(有意項目をグリーンでハイライト。ただし項目多いため、TOP3を濃いグリーンで色付け)

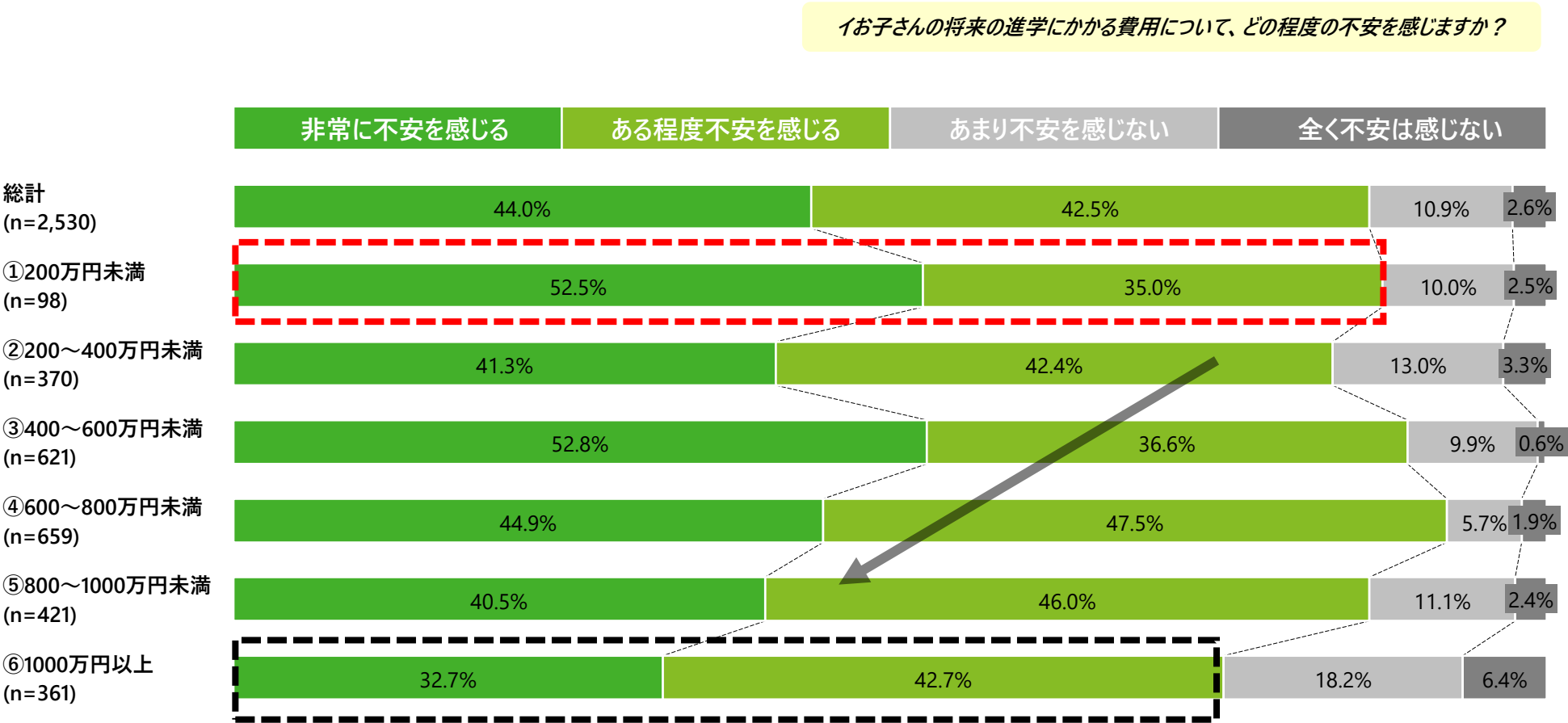


※ 推定結果に基づく統計的関連の示唆であり、因果関係を示すものではない
子育て満足度については理解度が限定的な「わからない」回答者は除外

有意F : 4.67E-23 重決定R2 : 0.05

所得の増加に伴い教育への不安感はある一定の減少を見せるが、下げ幅は大きくない。子どもの将来の選択肢といった不確定要素も相まって、所得だけでは解消しきれない漠然とした不安が存在すると考えられる

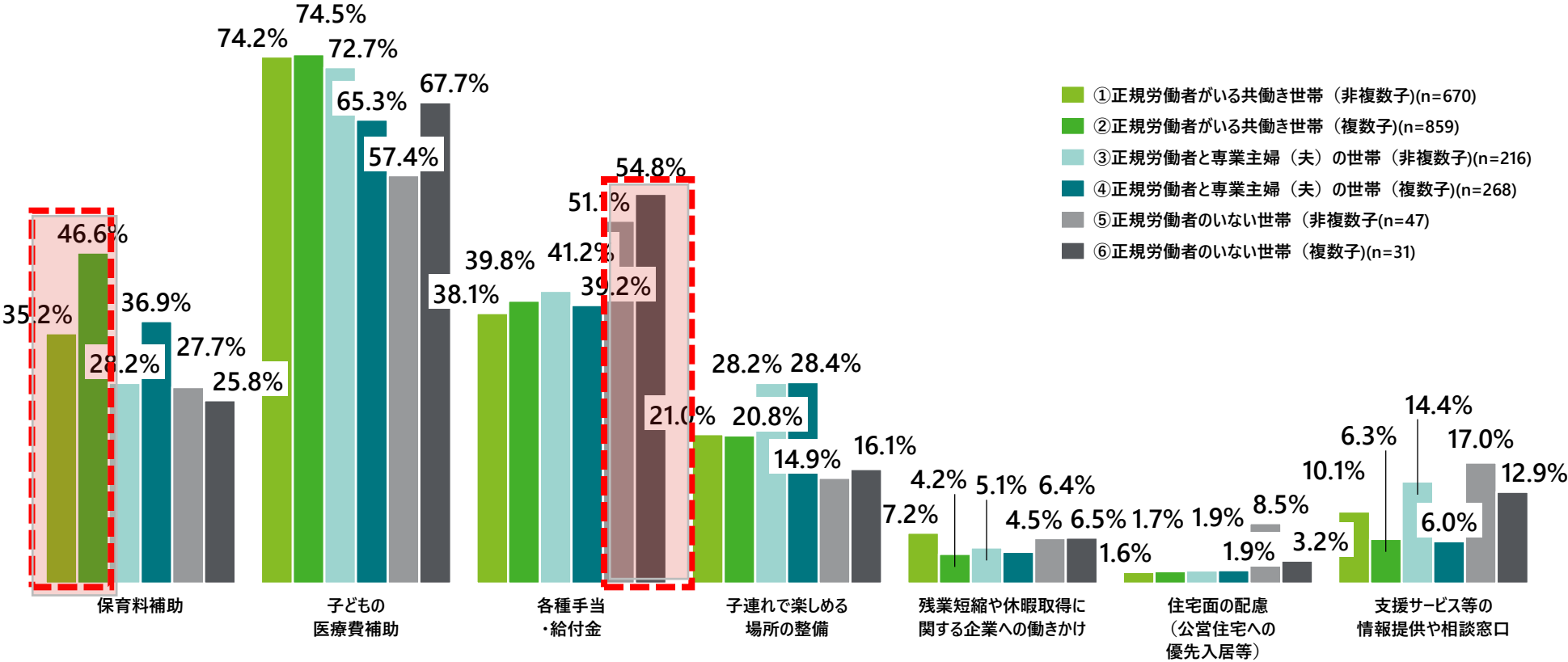
教育費に対する将来不安



正規労働者のいる共働き世帯では保育費補助、正規労働者なし世帯では、各種手当が評価。求められる層から評価を得ている。一方で、企業への働きかけ等、評価が限定的な施策は実効力への疑義もあり、検討が必要

世帯が評価する支援策

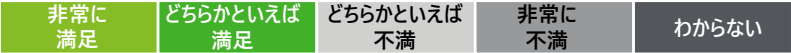
Q 札幌市の様々な子育て支援策のうち、よかったと思うものを教えてください



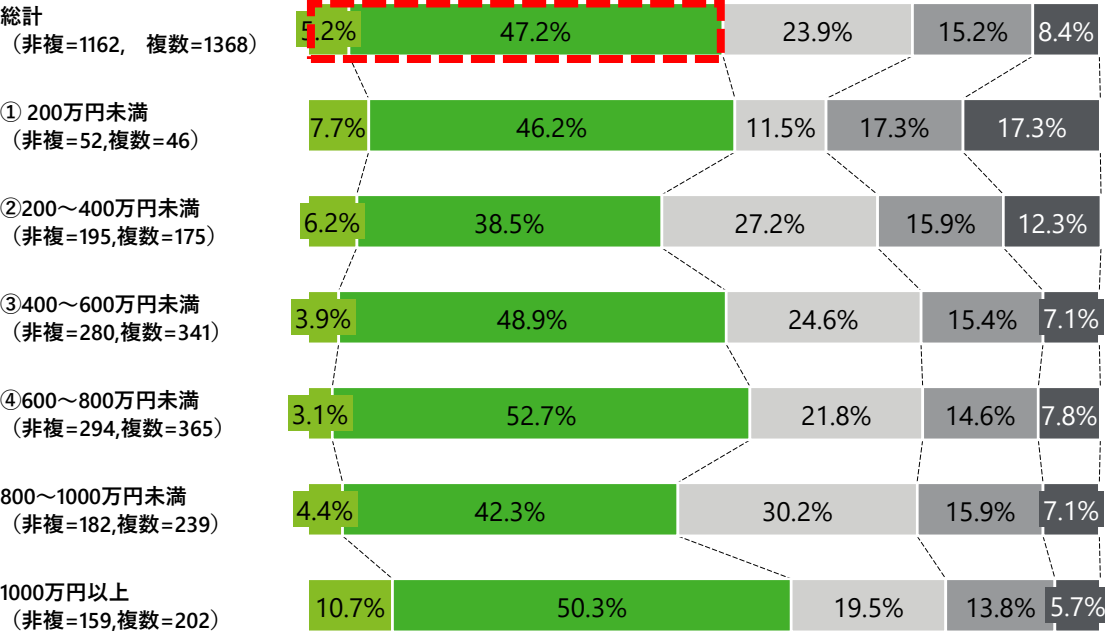
札幌の子育て満足度は、若干の変動はあるが、年収・子数で極端な差がなく、公正公平な環境と評価できる。
一方で不満を感じる層も 4 割程度存在しており、改善余地はまだ一定残されていると思料する

札幌での子育て満足度

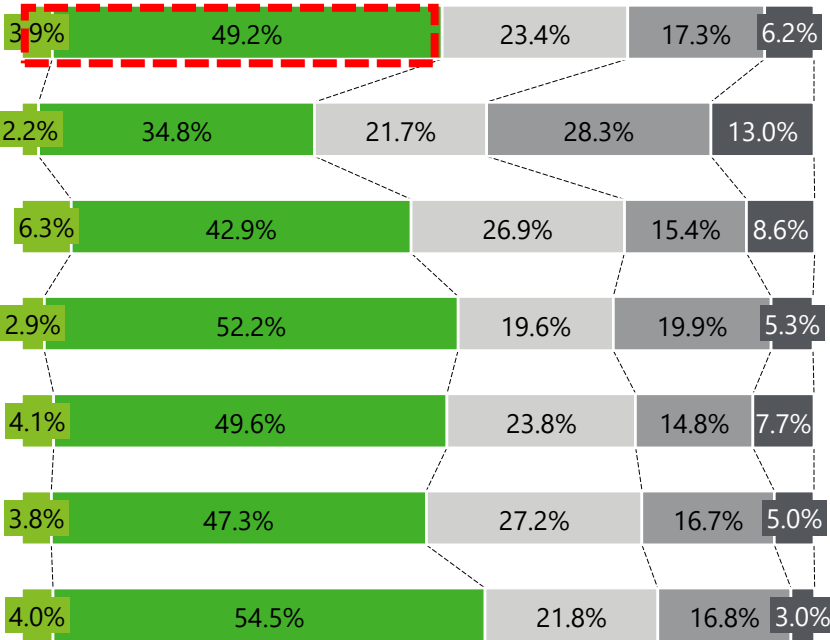
Q. 札幌市で子育てをすることに対する、満足度を教えてください



非複数子世帯



複数子世帯

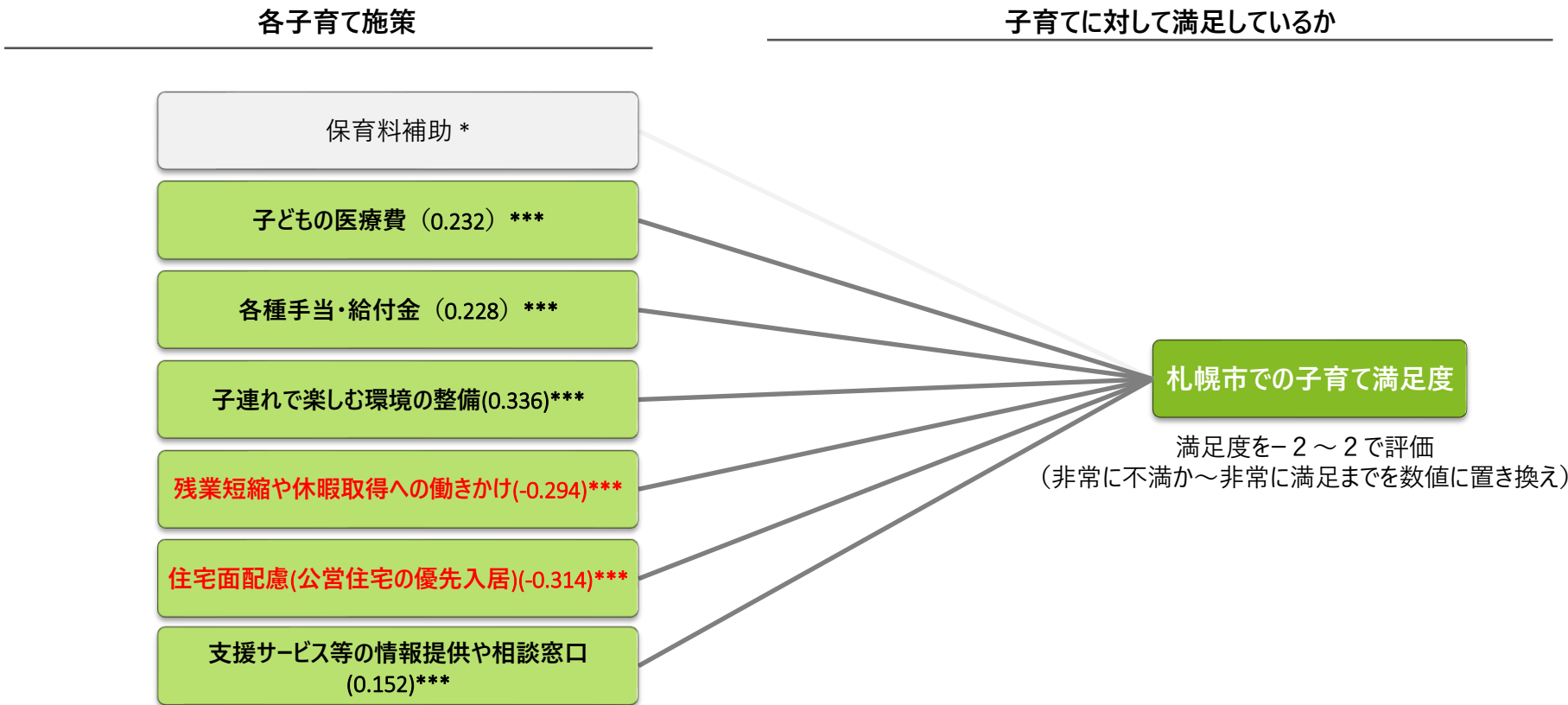


給付金・医療補助、楽しめる環境整備などは、子育て満足度に良い影響を与える可能性を示唆。一方で、残業短縮の働きかけは、所得とのトレードオフの関係などを背景に総合的満足度には繋がりがきいていない可能性はある

(参考) 「各種施策の評価」と「子育て満足度」の関係性

あくまで関係性を示すものであり、他施策を総合的に否定するものではない

*** : p 値<0.01 ** : $0.01 \leq p$ 値<0.05 * : P 値 ≥ 0.05
 (また、有意項目を濃いグリーンにてハイライトしている)



※ 推定結果に基づく統計的関連の示唆であり、因果関係を示すものではない
 子育て満足度については理解度が限定的な「わからない」回答者は除外

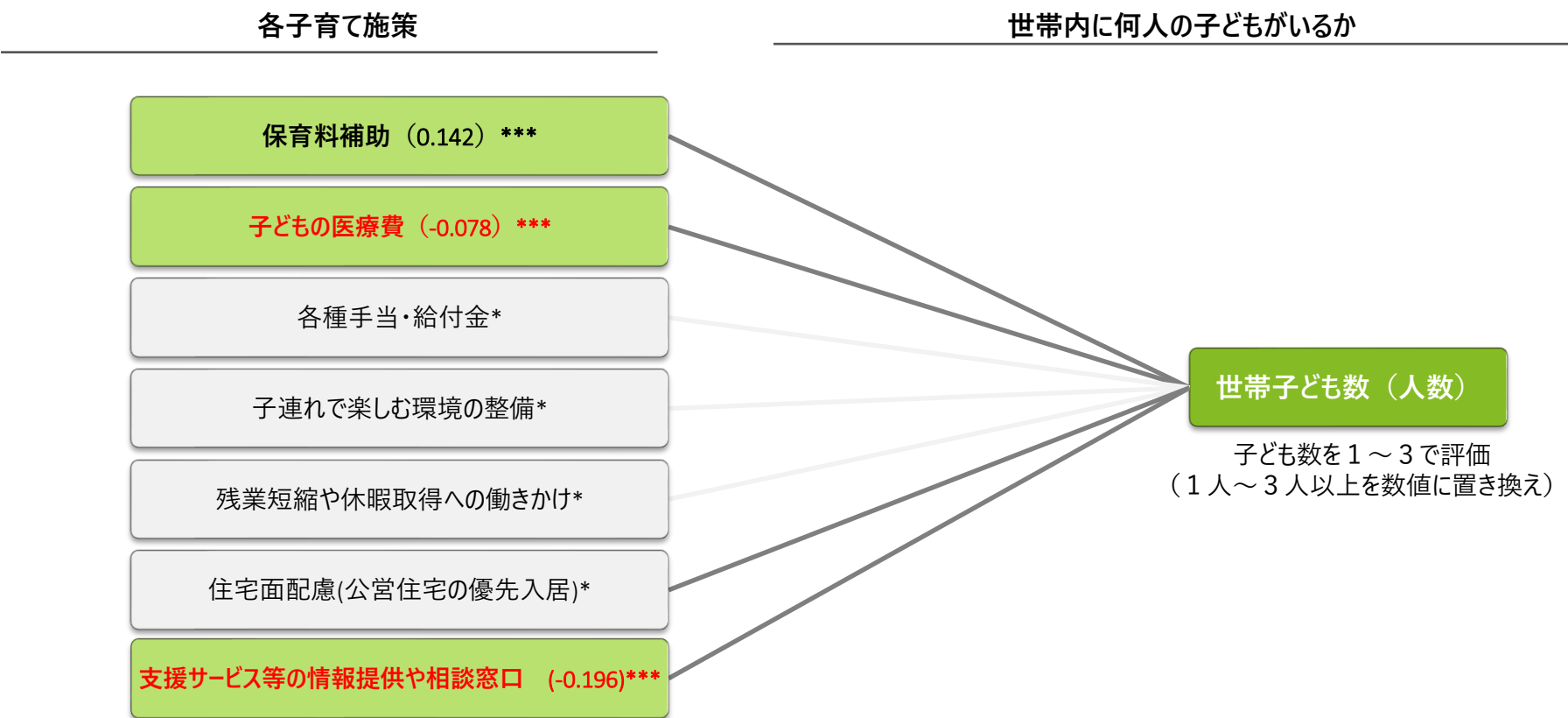
有意F : 3.72E-33 重決定R2 : 0.06

世帯内子ども数が多い世帯が保育補助を評価する関係性が見て取れる。少なくとも複数子世帯から強く支持される施策であり、複数子出産に貢献する可能性も示唆される

(参考) 「各種施策の評価」と「世帯内子ども数」の関係性

あくまで関係性を示すものであり、他施策を総合的に否定するものではない

*** : $p \text{ 値} < 0.01$ ** : $0.01 \leq p \text{ 値} < 0.05$ * : $p \text{ 値} \geq 0.05$
 (また、有意項目を濃いグリーンにてハイライトしている)



※ 推定結果に基づく統計的関連の示唆であり、因果関係を示すものではない
 子育て満足度については理解度が限定的な「わからない」回答者は除外

有意F : 3.1E-10 重決定R2 : 0.02

(3) アンケート調査の実施・分析

- ・ 調査実施概要
- ・ 調査結果詳細
 - 基本情報
 - ア. 10年間のライフコース変化（単純・深掘り）
 - イ. 子育て費用（単純・深掘り）
 - ウ. 若い世帯（単純・深掘り）
 - エ. 女性（単純・深掘り）

札幌市外への流出意向がある流出予備群が15％程度。またその多くが就労関連の理由であり、よりよい環境で働くために北海道から若者が流出するという構造はこれまでと変わっていない

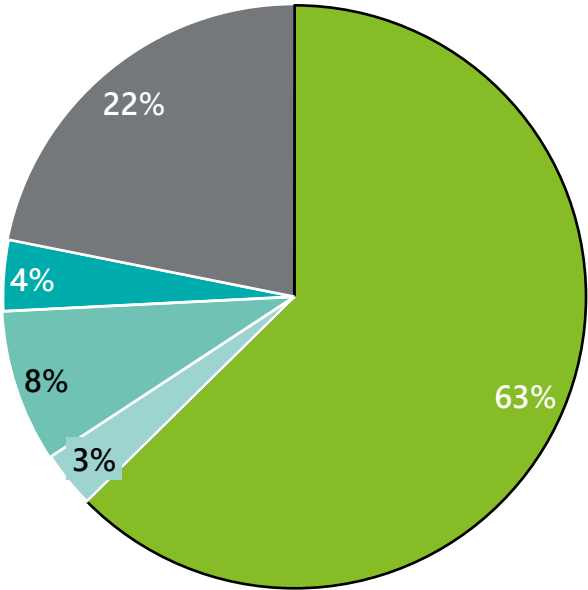
札幌への定着・流出意向

あなたは、5年後、どこに住んでいることを理想としますか？

もし札幌を離れるとしたら、その最大の理由は何ですか？

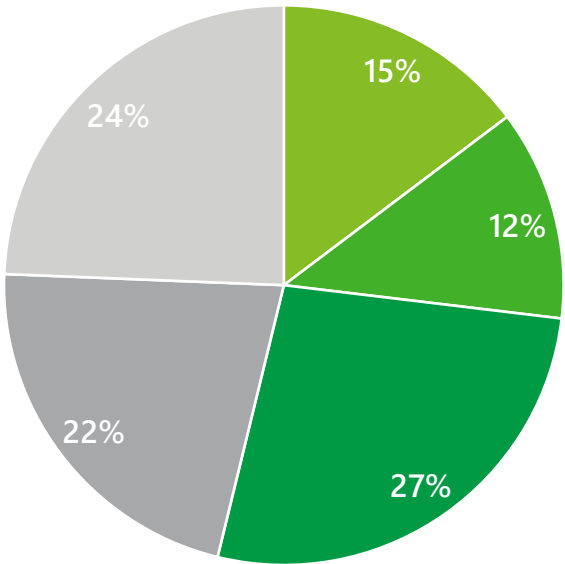
【凡例】

【凡例】



(n = 1,268)

- 引き続き札幌市に住みたい (n=794)
- 首都圏以外の道外に移りたい(n=50)
- 道内の他の市町村に移りたい (n=40)
- 特に考えていない (n=277)
- 首都圏に移りたい (n=107)



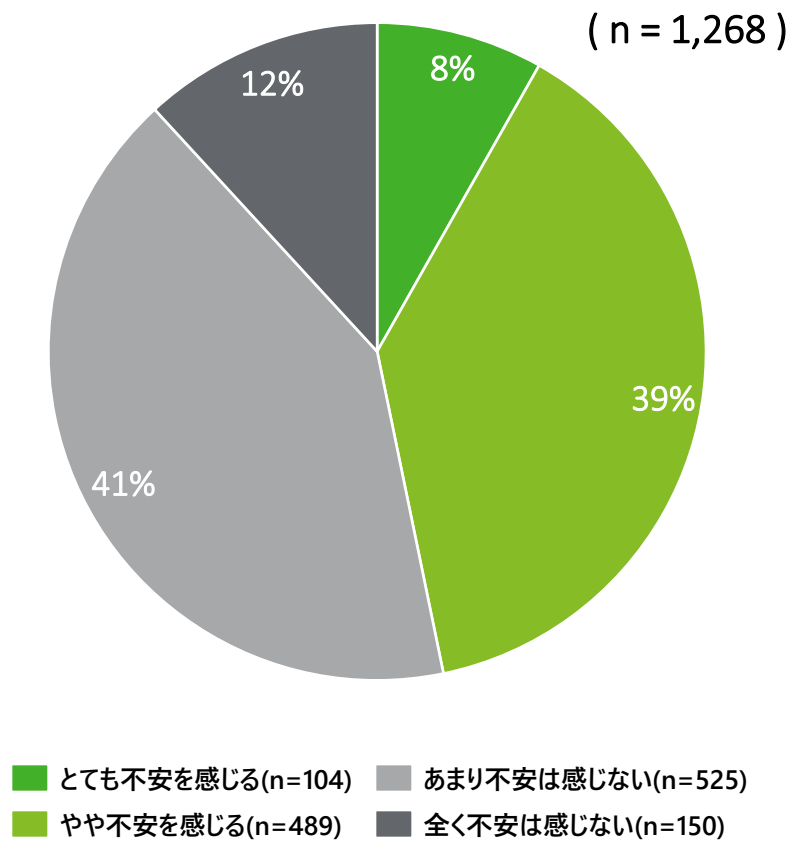
(n = 197)

- 札幌（道内）に、より魅力的な仕事がないから (n=29)
- 札幌（道内）の給与水準が低いから (n=24)
- より刺激のある環境で、自己成長したいから (n=53)
- 家族やパートナーの事情 (n=43)
- その他（自由記述） (n=48)

賃金の不足が、将来不安を醸成している可能性が高い。一方で将来見通しという点では、雇用の安定の重要性も高く、賃金水準を確保した上で、いかに安定した雇用環境を創り出すかが求められている

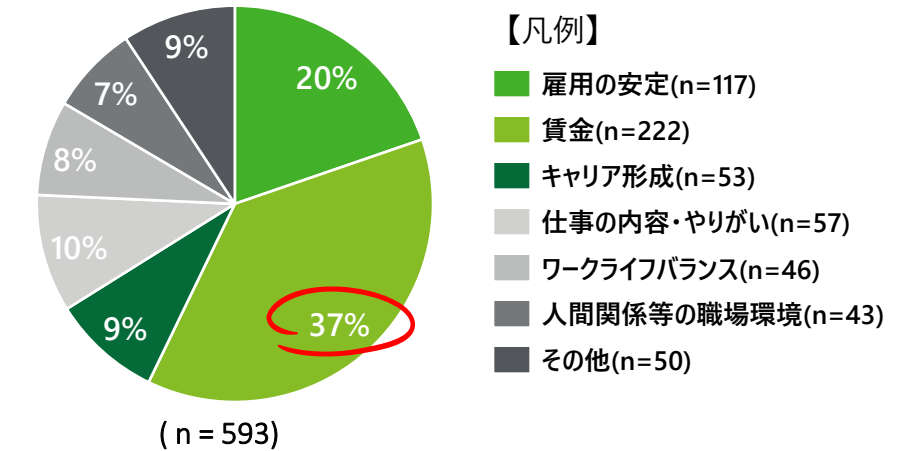
職業観とキャリア

あなたは、将来、札幌で働き続けることに、不安を感じますか？

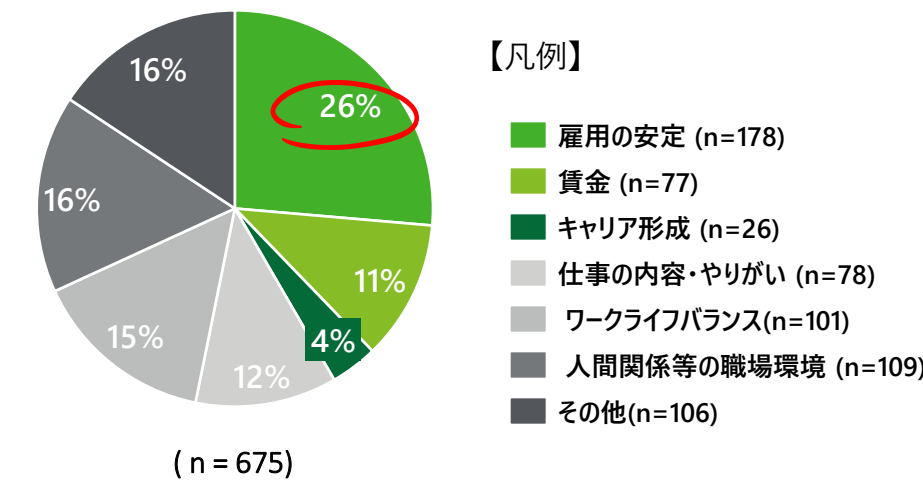


不安を感じるかの回答背景（不安・安心（不安なし）に分け表示

働くことへの将来不安の背景



働くことへの安心（不安感がない）背景

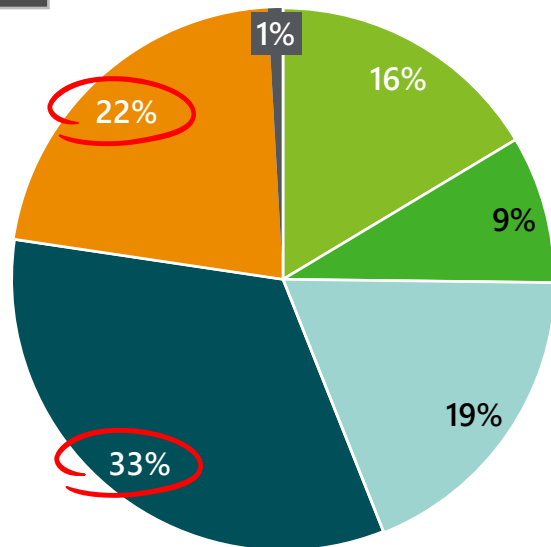


女性はワークライフバランス・職場での雰囲気などの環境面も重視する一方で、男性は雇用の安定性や仕事の内容を重視する傾向を確認。より業務そのものを軸に職業選択が行われている可能性を示唆する

職業観とキャリア

あなたが仕事を選ぶうえで、最も重視することはなんですか？

女性

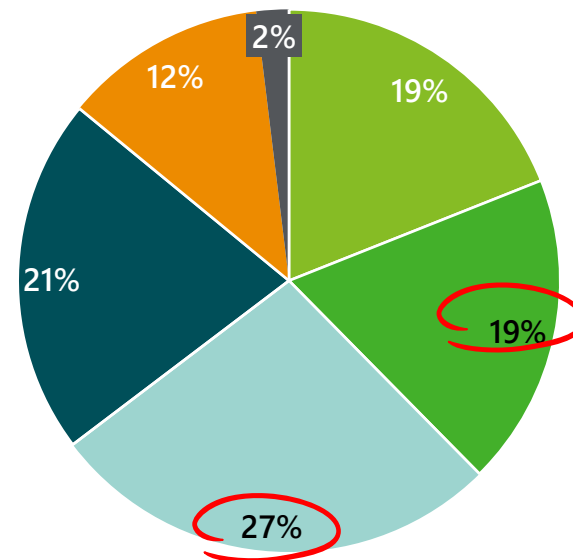


【凡例】



(n = 671)

男性



【凡例】



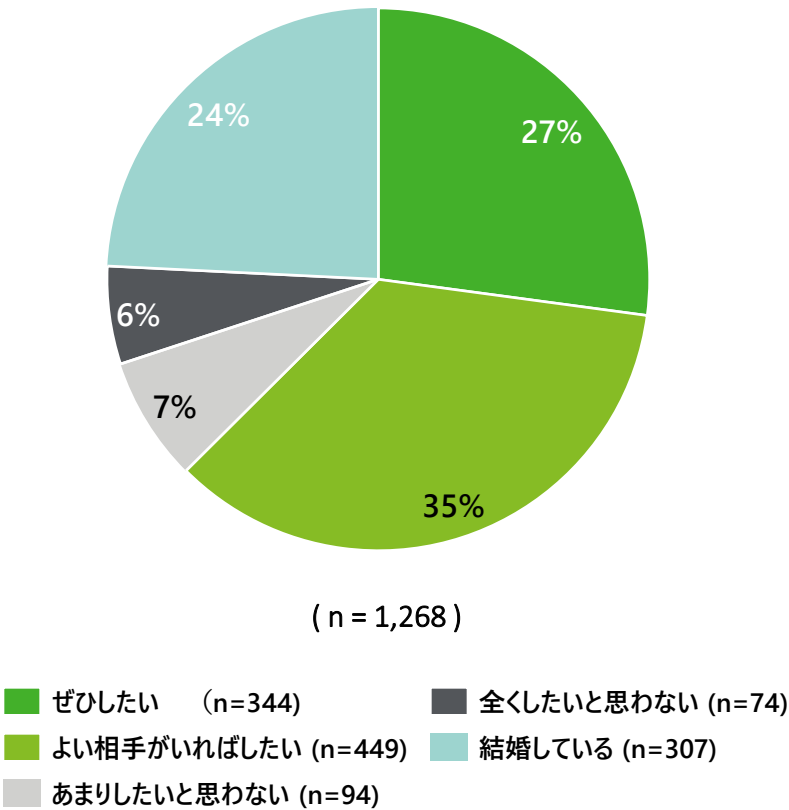
(n = 569)

既婚者も併せれば結婚への意向は9割近い。一方で、若年世代では結婚への障壁は出会いそのものより、金銭的理由の割合が高く、金銭的な余裕の無さや不安感が結婚への最大のハードルになっていると思料される

結婚への価値観

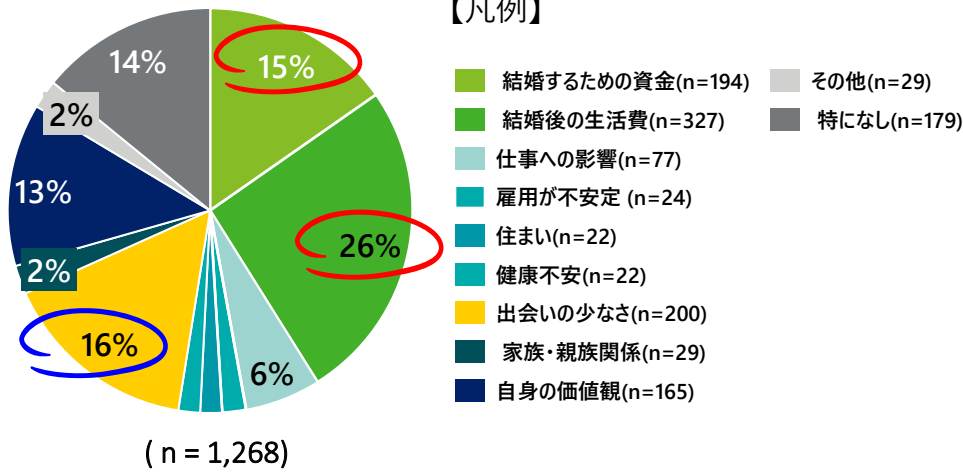
あなたは、将来、結婚したいと思いますか？

【凡例】



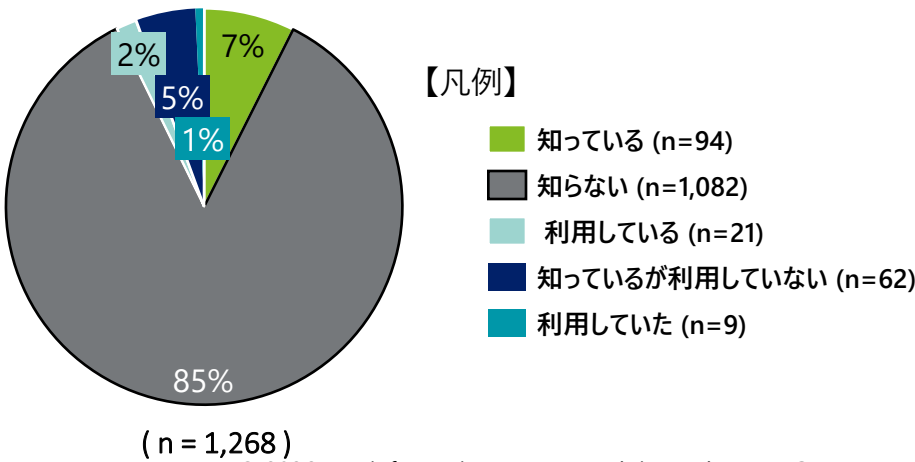
結婚にあたって、最も障壁となっているものはなんですか？

【凡例】



札幌市が実施する「さっぽろ結婚支援センター」の取組を知っていますか？

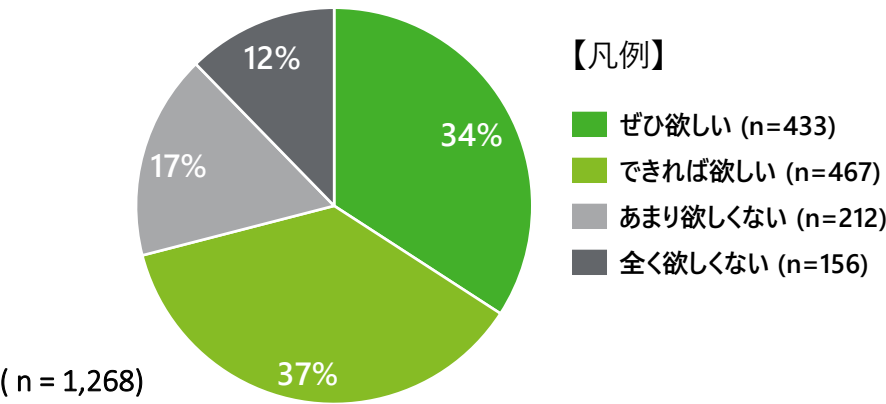
【凡例】



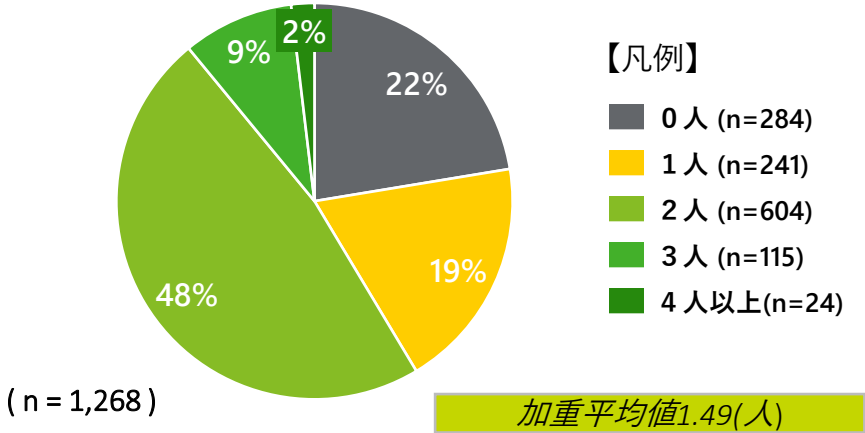
7割以上人が出産意向があり、また、複数子への出産意向自体も半数程度はあるものの、出産への高い経済的ハードルを認識していることが伺える

子どもを持つことへの価値観

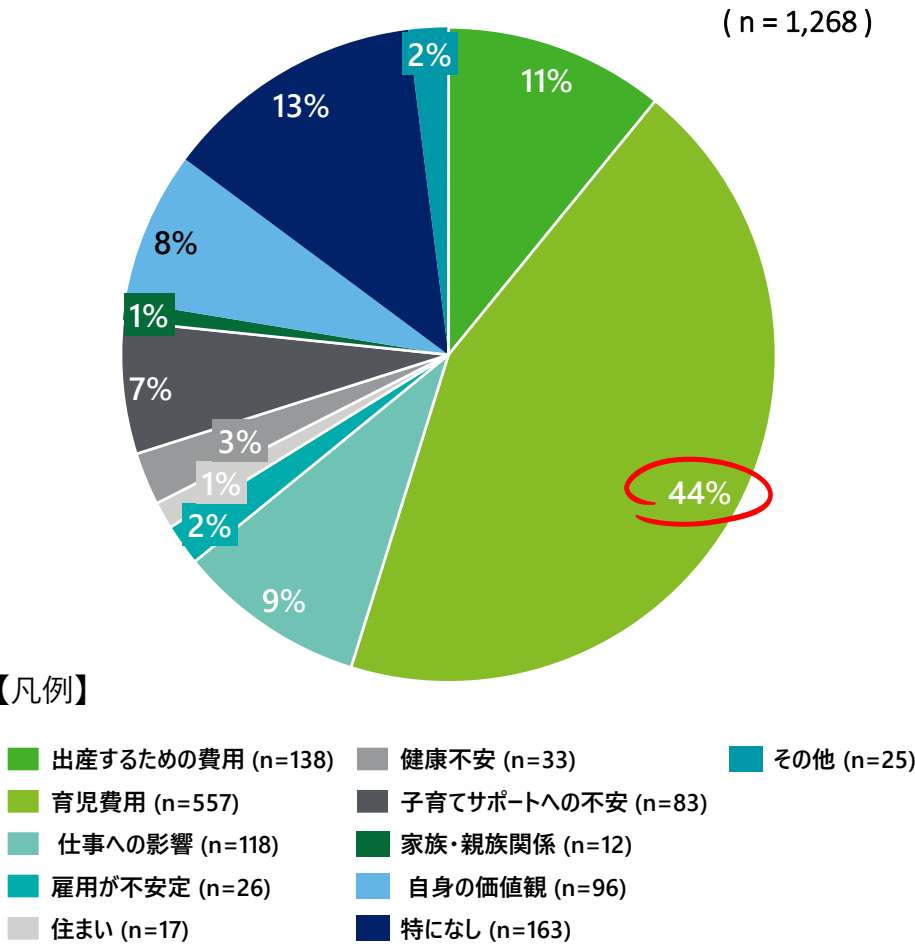
あなたは、将来、子どもが欲しいと思いますか？



あなたは、将来、計何人の子どもが欲しいと思いますか？



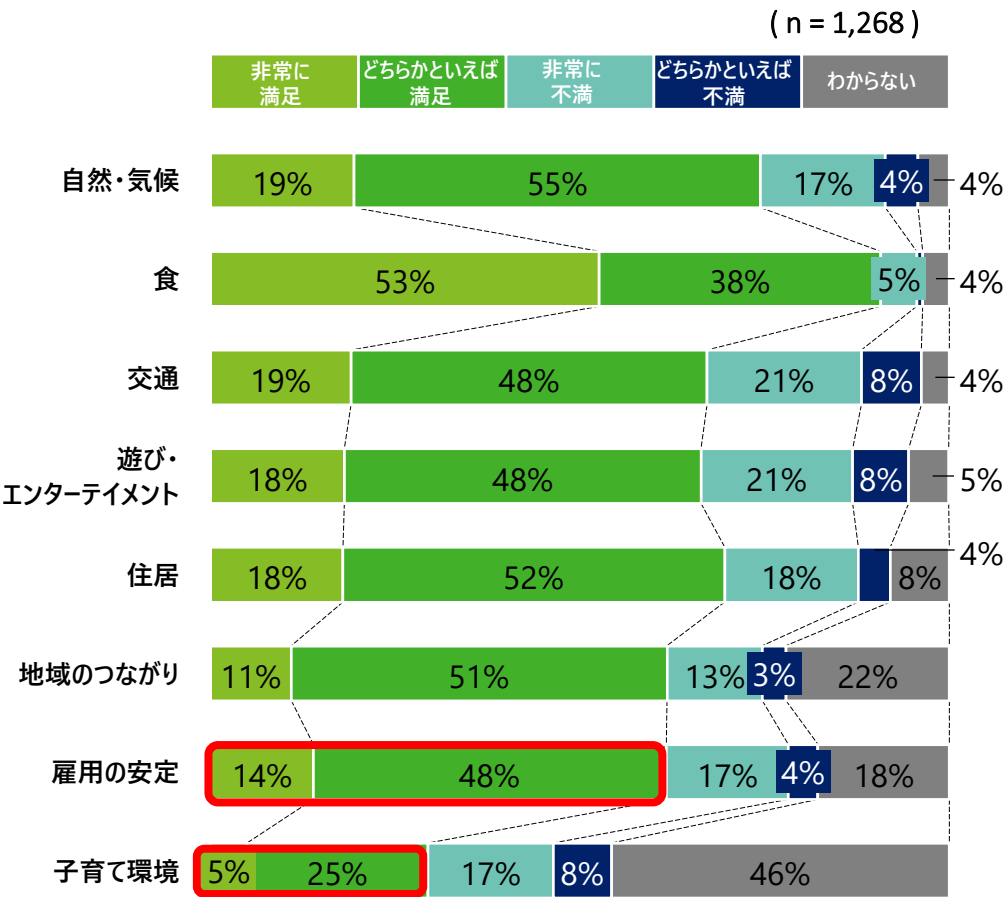
出産・育児にあたって、最も障壁となっているものはなんですか？



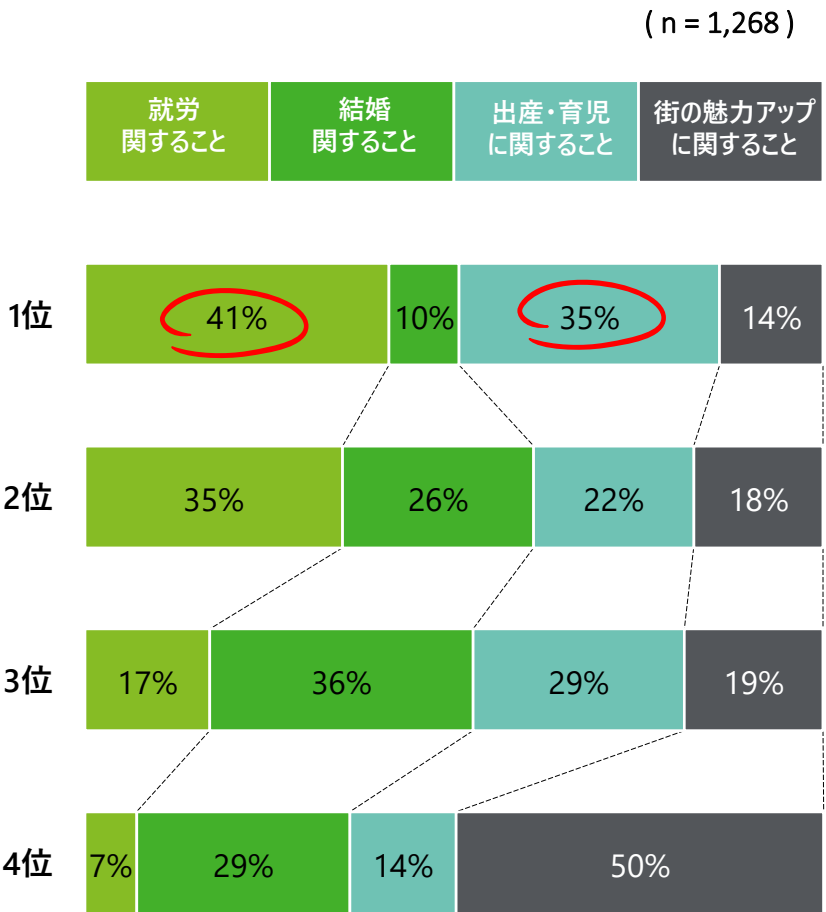
札幌の若者は、食や自然・気候を高く評価しているが、雇用や子育て環境に満足していない。また、定住に貢献する取組としても、就労や子育て関連が上位であり、不満・改善余地があるとみなしている可能性も高い

「暮らしの場」としての札幌の評価

札幌という街の「暮らしやすさ」について、満足度を教えてください



札幌での就職・定住にあたって、あると魅力が増す・取組（並び替え）

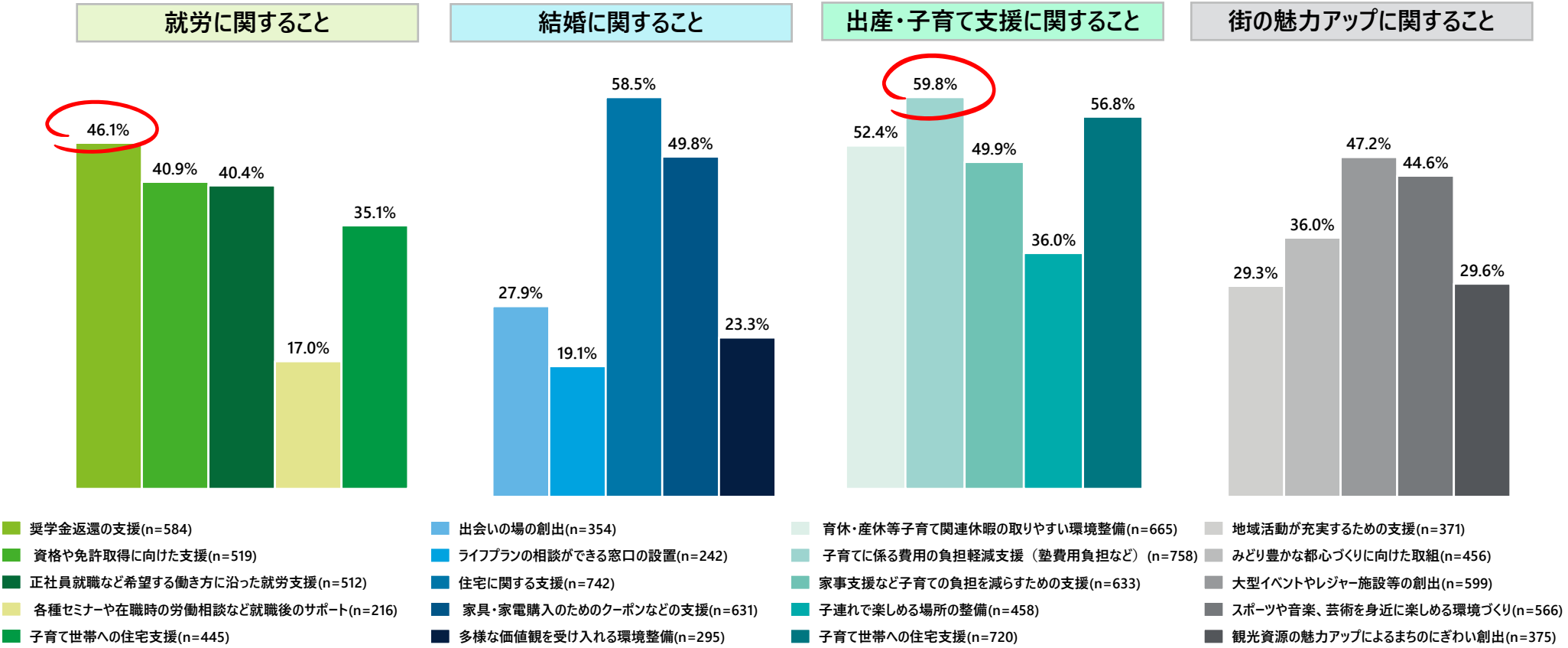


評価された就労関連では、奨学金返済支援、子育て関連では、塾費用等の子育費用負担支援が上位にあがる。実際の多くの市民が教育への投資、その返済に苦しんでおり、この評価に結びついた可能性が危惧される

市の若者向け施策のニーズ

札幌での就職・定住にあたって、あると魅力が増す・取組を強化してほしいと思う施策はなんですか？（複数回答可）

(n = 1,268)

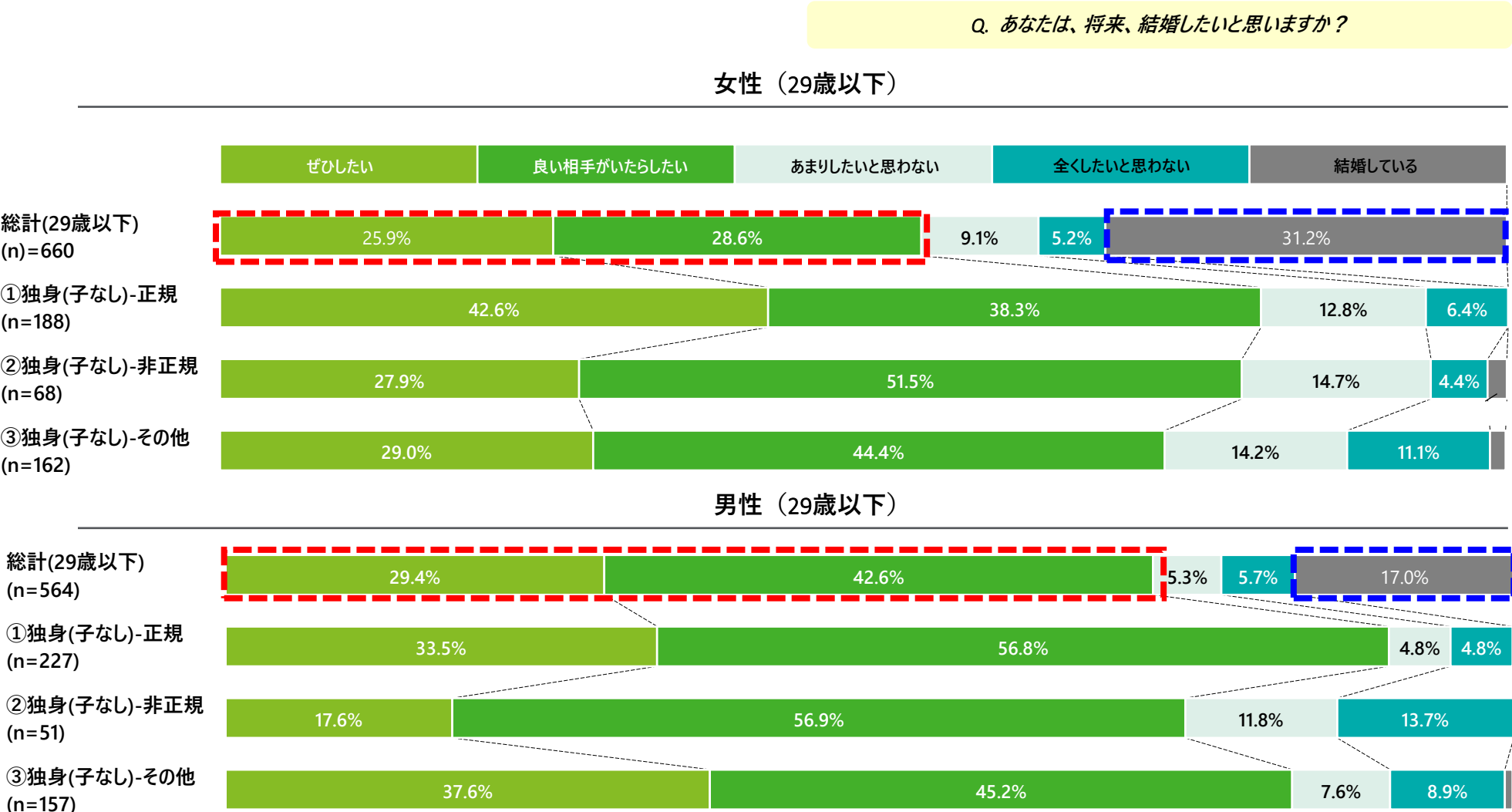


(3) アンケート調査の実施・分析

- ・ 調査実施概要
- ・ 調査結果詳細
 - 基本情報
 - ア. 10年間のライフコース変化（単純・深掘り）
 - イ. 子育て費用（単純・深掘り）
 - ウ. 若い世帯（単純・深掘り）
 - エ. 女性（単純・深掘り）

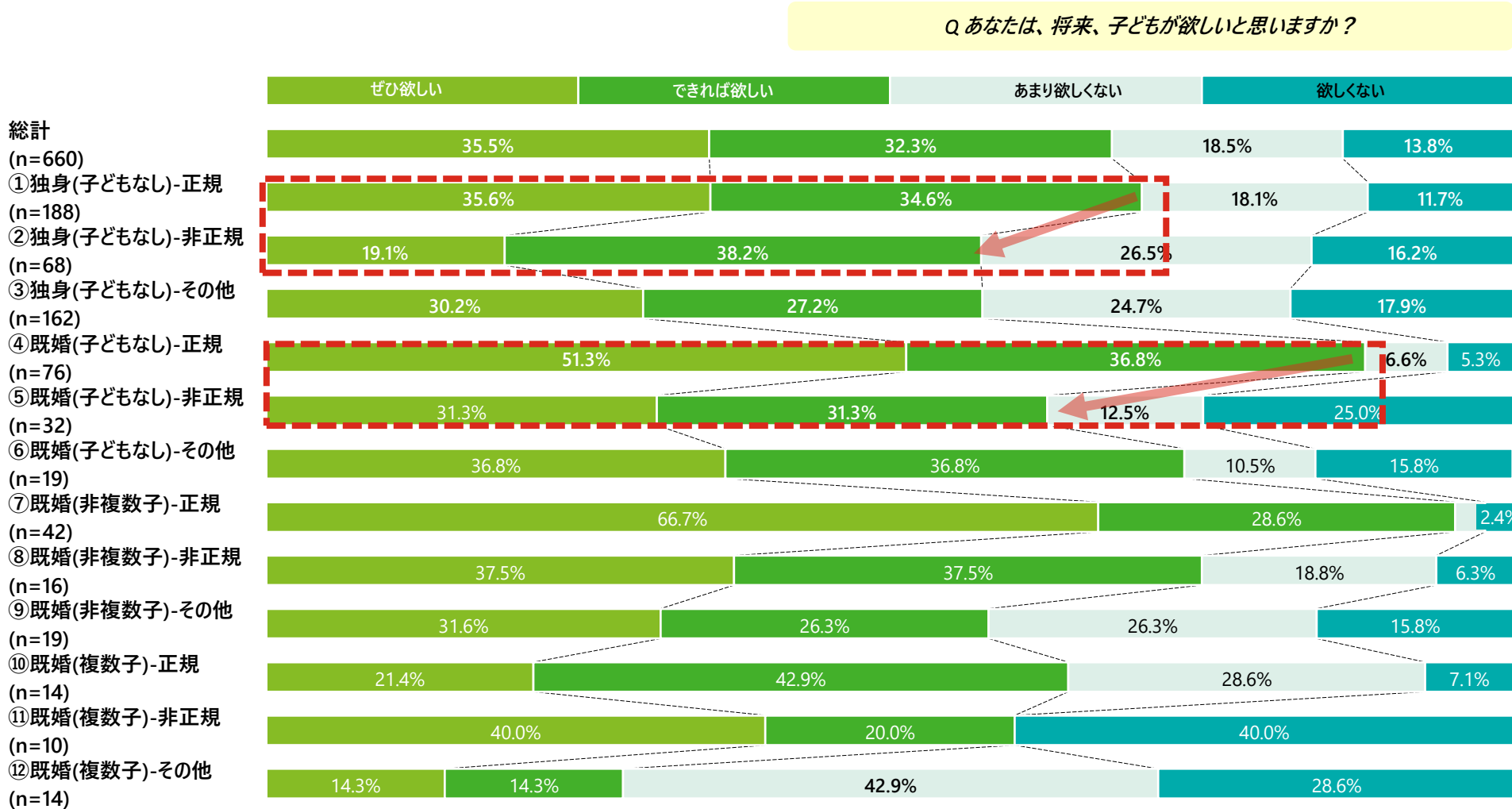
男女ともに既婚者を含め8割以上が結婚に積極的。しかし、男性の既婚率は女性の半数程度。
特に男性は、結婚を阻む何等かの要因があり、結婚に至れない可能性を示唆している

結婚に対する意向（29歳以下）



女性の約6割超が出産に積極的。ただし、非正規労働者のほうがその割合は低い。就業形態の差による所得や心理等の条件が一定影響している可能性も示唆された

出産に対する意向 女性（29歳以下）



男性全体でも、約8割が出産に積極的。ただし、非正規労働者のほうがその割合は低い。同様に、就業形態の差による所得や心理等の条件が一定影響している可能性が示唆された

出産に対する意向 男性（29歳以下）



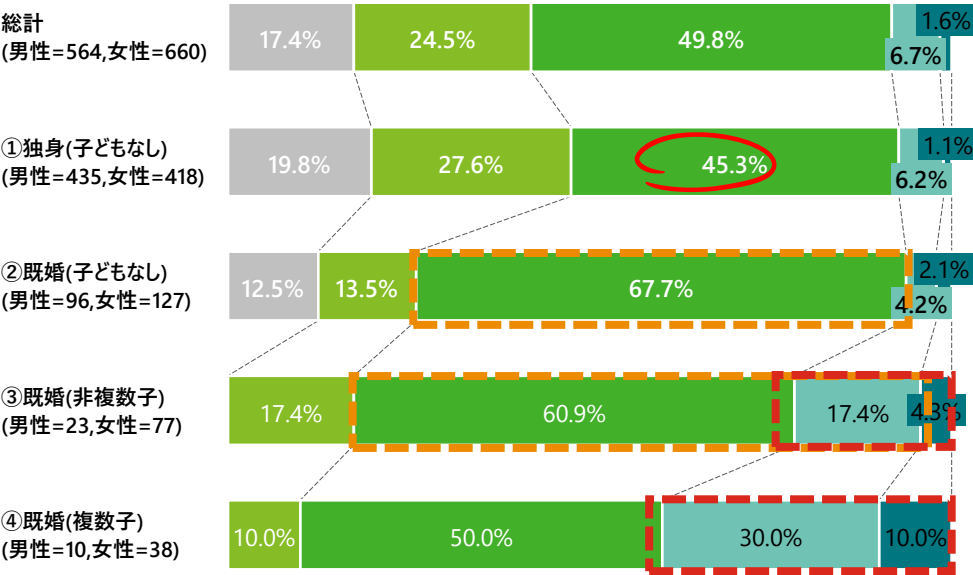
独身でも、複数子出産の意向が強く、子育て世帯では、更に強くなっている可能性も思料される。全体として複数子出産への意向は強く、心理的な抵抗感自体は強くないと評価できる

希望する子ども数（29歳以下）

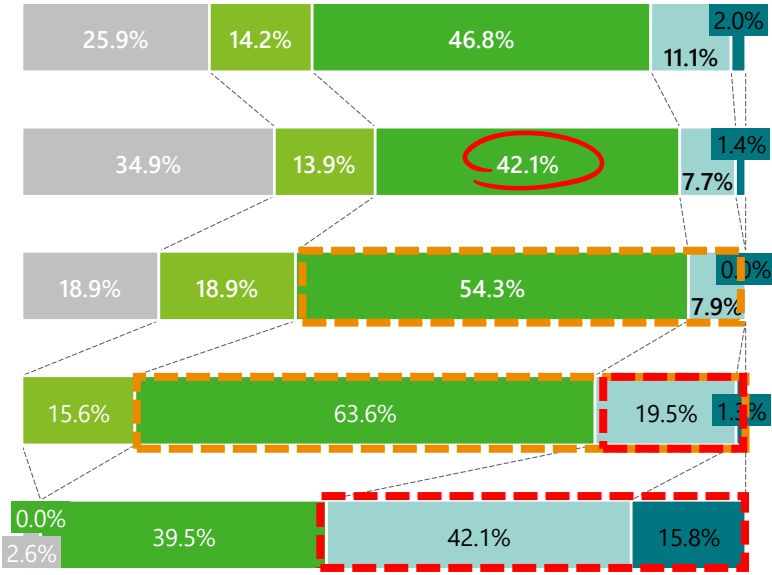
Q.あなたは、将来、計何人の子どもが欲しいと思いますか？
（既にお子様がいる方は、その子を含む）



男性（29歳以下）



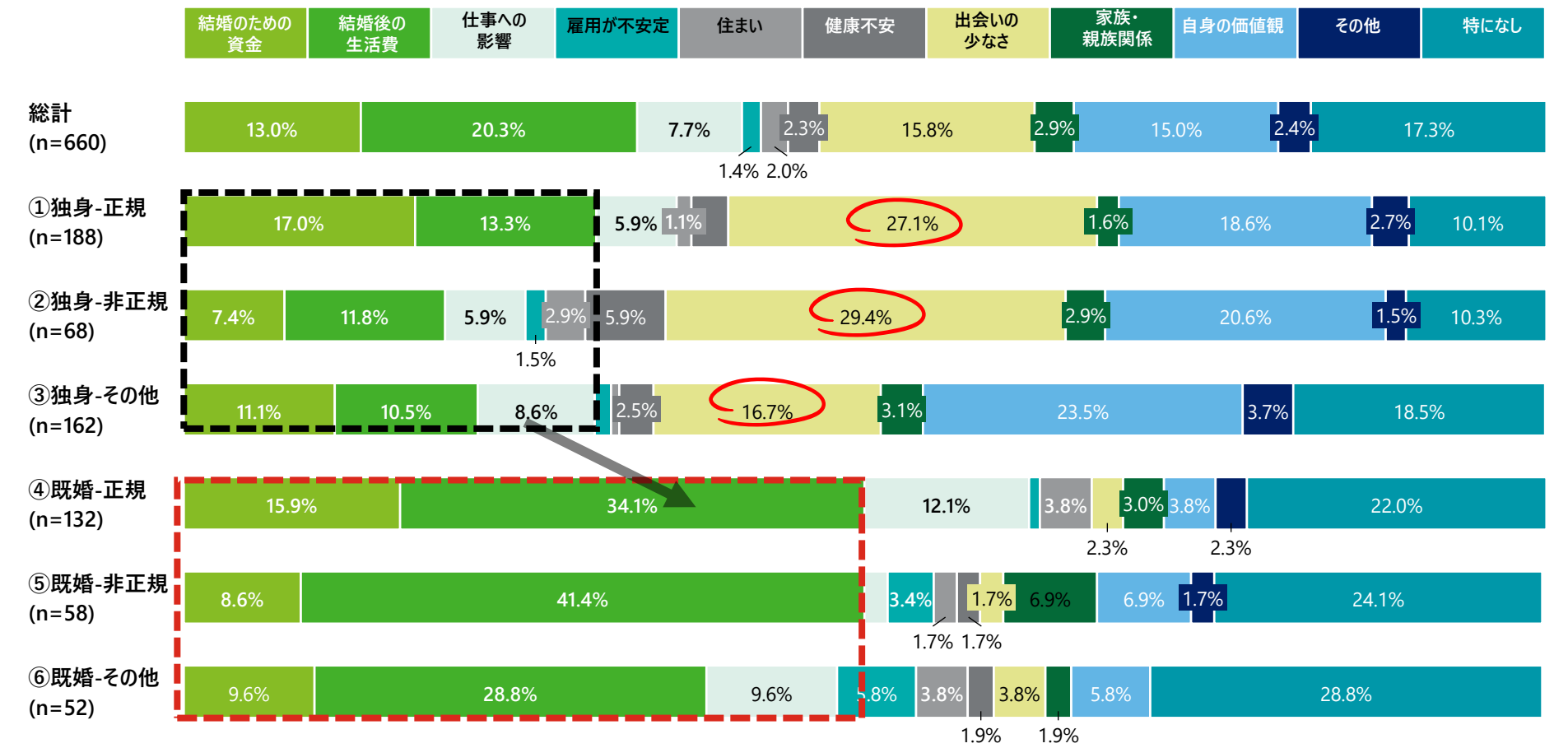
女性（29歳以下）



独身では”出会い”を障壁と感じる回答が最多。一方で既婚者は、経済的要因を選ぶ傾向にある。交際相手と結婚を検討するという現実的な段階で初めて経済的な懸念が及ぶ可能性も示唆される

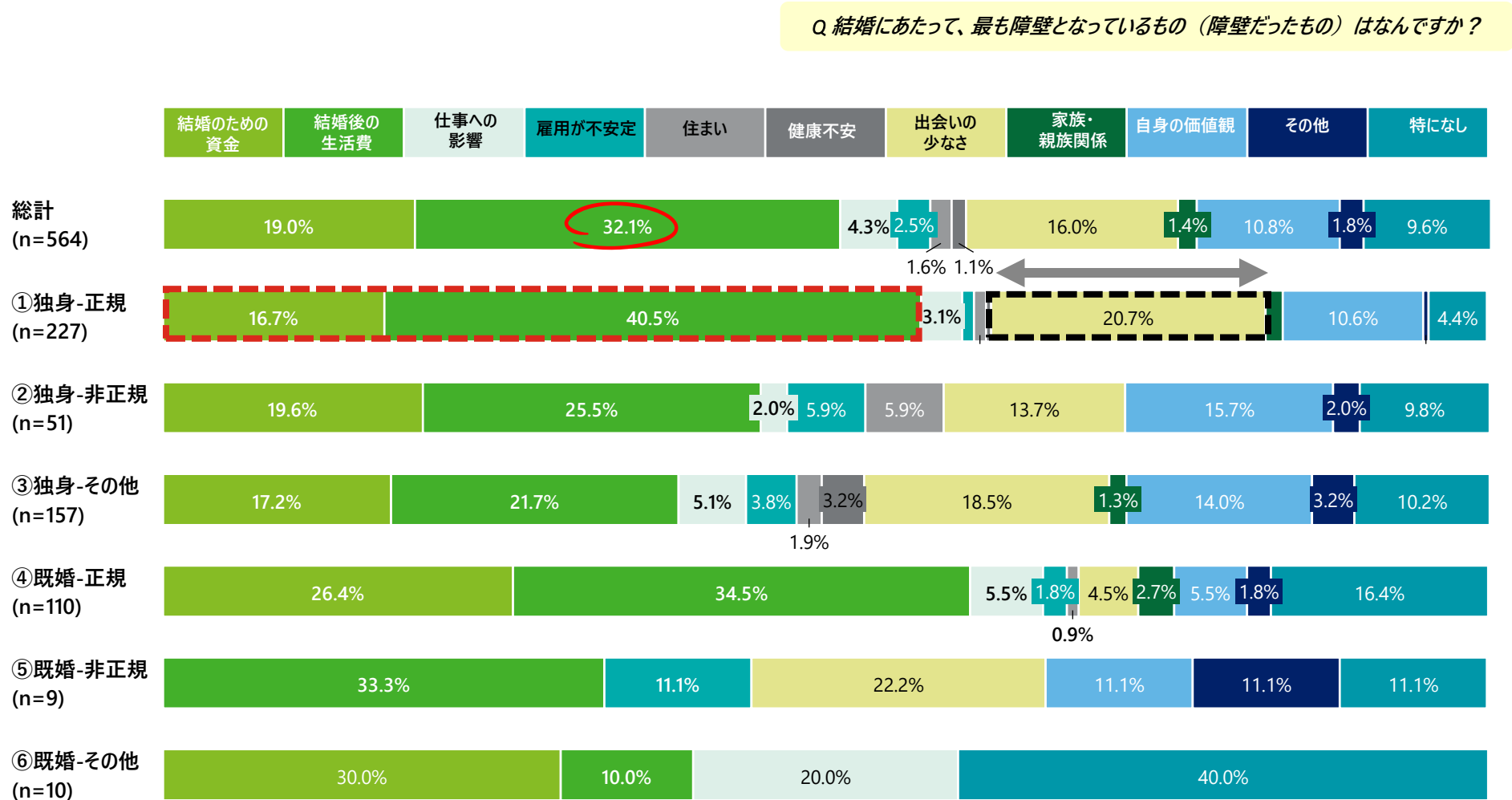
結婚への障壁 女性（29歳以下）

Q 結婚にあたって、最も障壁となっているもの（障壁だったもの）はなんですか？



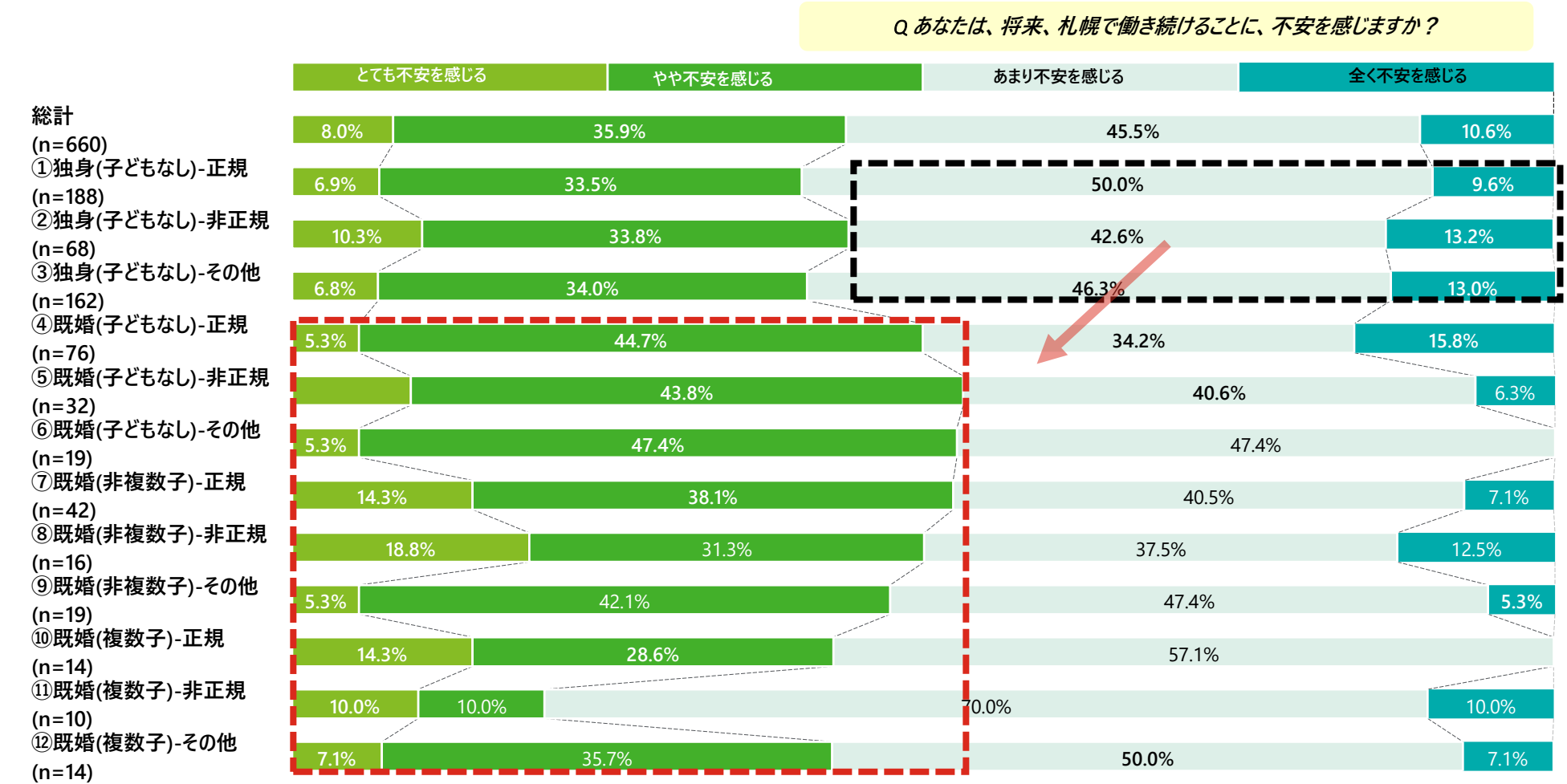
若年男性で独身含め、最大の障壁がかったの”出会いの有無”から”金銭的余裕”に変わっている。若年男性の間では、結婚は金銭的余裕がある人だけが体験できる嗜好品的な選択肢になりつつある

結婚への障壁 男性（29歳以下）



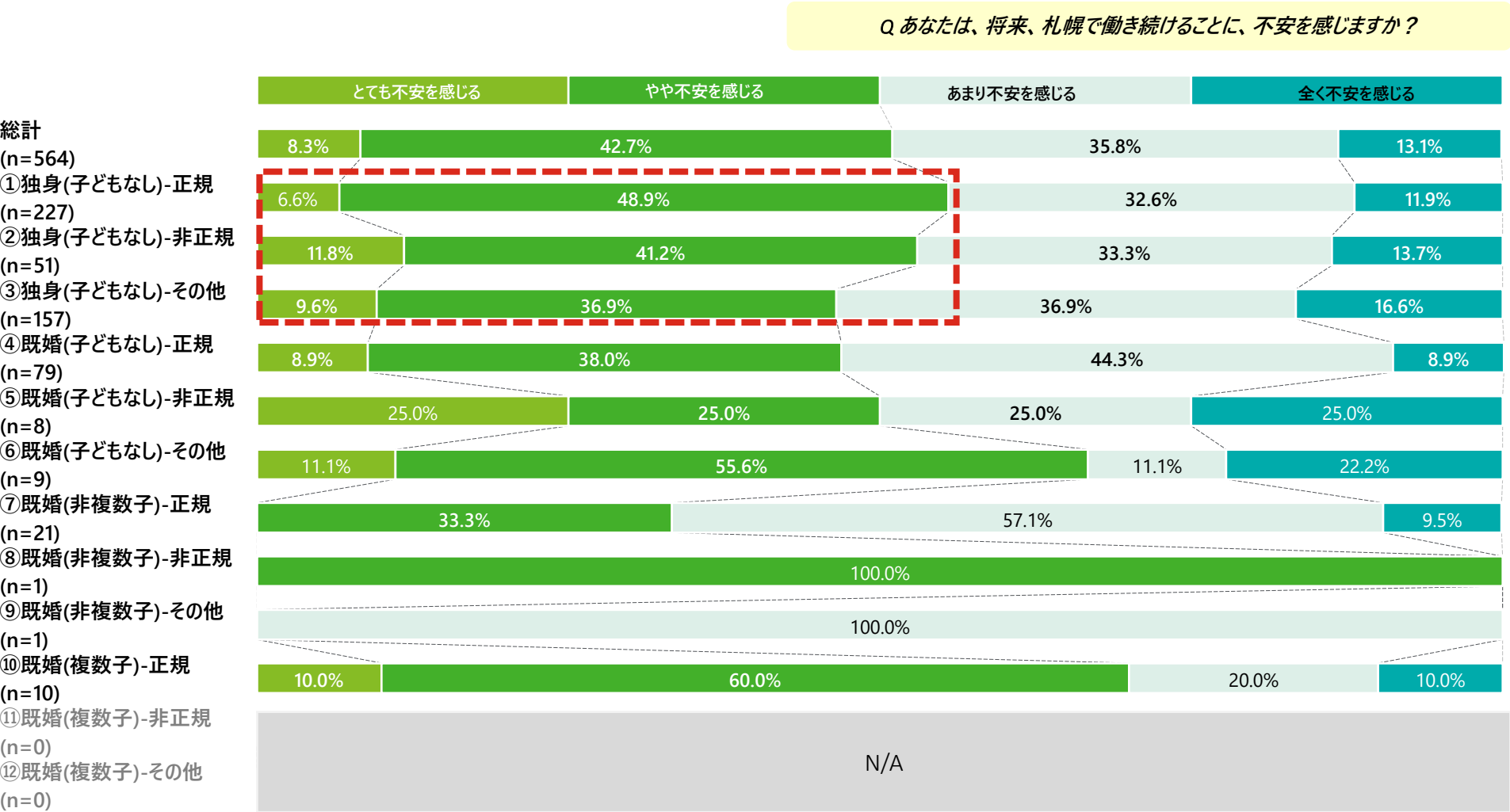
結婚を経ると、将来への不安を示すTOP2回答が増加する傾向がある。結婚を経た後で、生活費等の経済的見通しなどにより、不安を抱く層が増加する可能性が示唆される

将来に対する不安 女性（29歳以下）



男性全体の約5割程度が将来に不安を抱いている。男性の場合は、独身・雇用形態に関わらず、将来を不安視する層が一定存在しており、他項目同様に、背景には経済的な要因などが影響していると示唆される

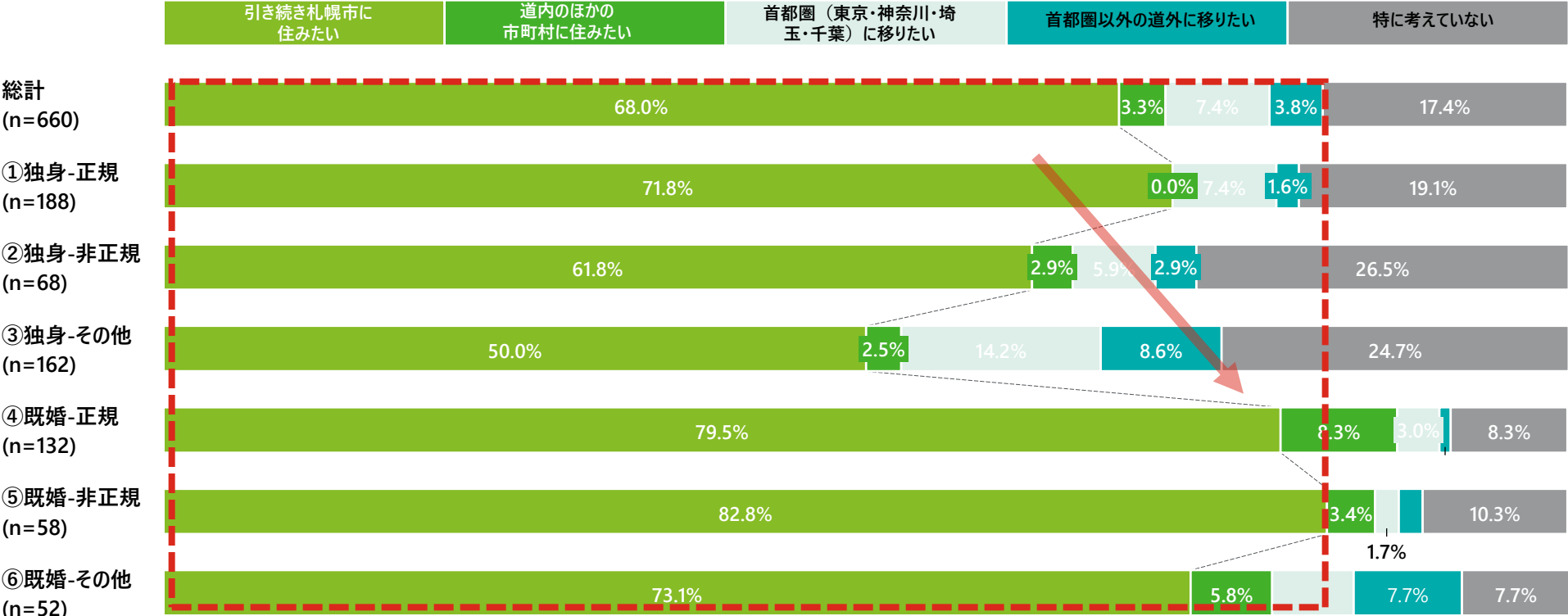
将来に対する不安 男性（29歳以下）



女性では、全体的に居留意向が高く、札幌市に継続的に住むことを望んでいる。また、結婚を経ると増加傾向になることから、配偶者・子どもの存在が寄与していると思われる

札幌市への居留意向 女性（29歳以下）

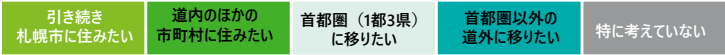
Q あなたは、5年後、どこに住んでいることを理想としますか？



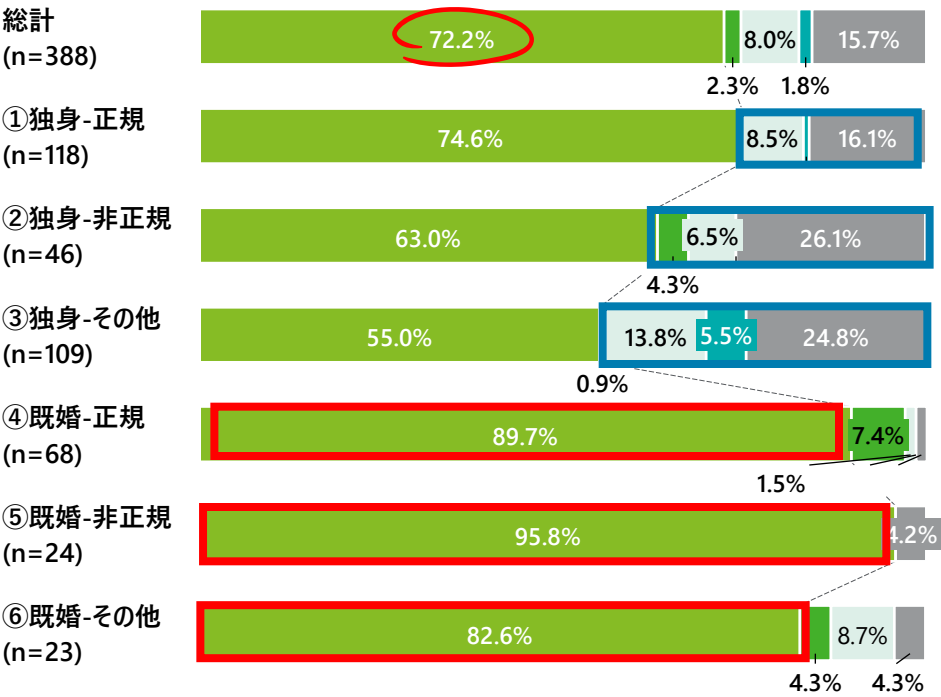
札幌市外出身者においても、定住意向が「結婚」を契機に高まる傾向を確認。これは、結婚が市外出身者にとって、札幌への定住を決意させる重要なターニングポイントである可能性を示している

札幌市への居住意向_出身地別 女性（29歳以下）

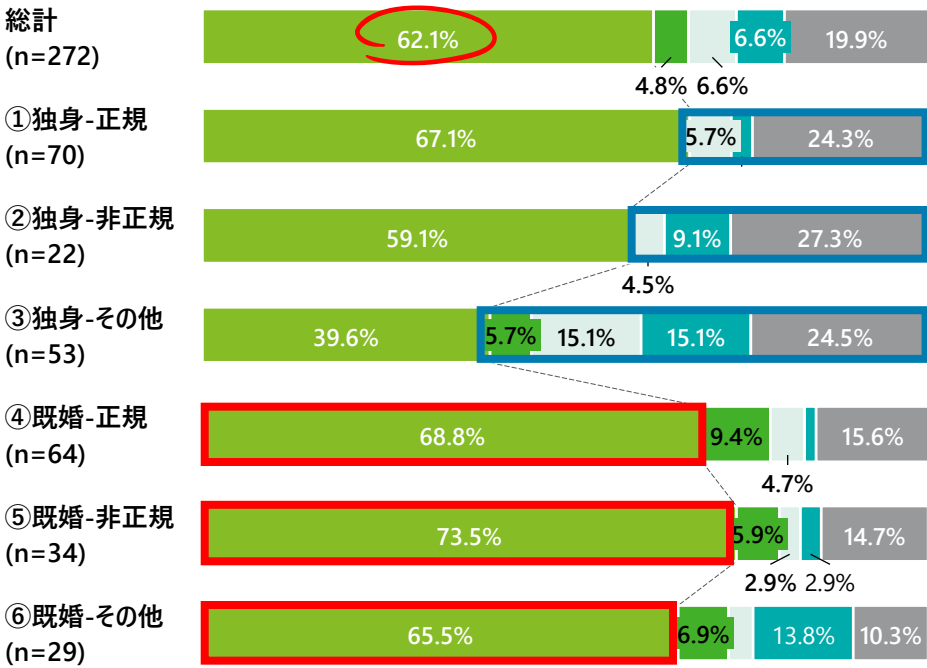
Q あなたは、5年後、どこに住んでいることを理想としますか？



札幌市出身



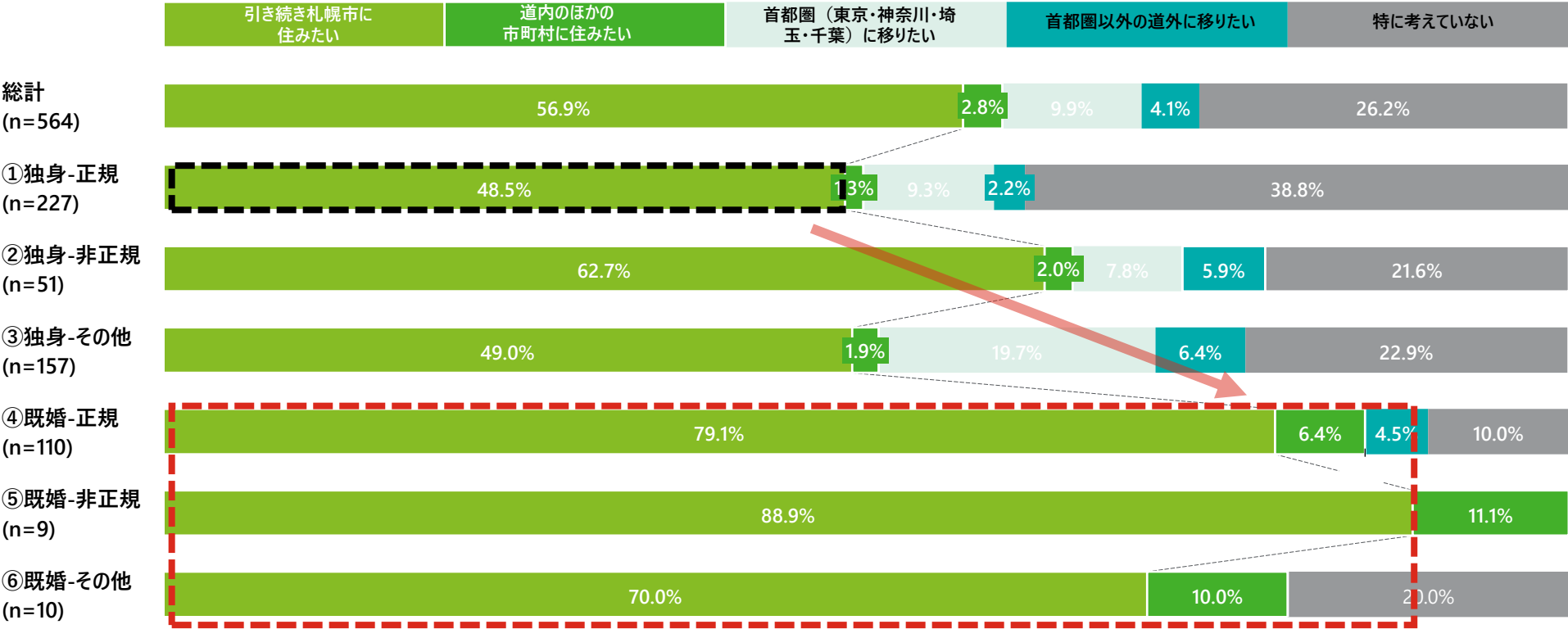
札幌市外出身



独身男性では、居住意向が半数程度に留まる。ただし結婚を経ると増加傾向となる為、キャリアや所得などの漠然とした将来不安や自身の存在意義から、居住の目的がぼやけ、限定的な評価に留まっていると思料

札幌市への居住意向 男性（29歳以下）

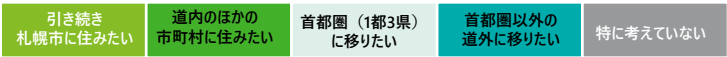
あなたは、5年後、どこに住んでいることを理想としますか？



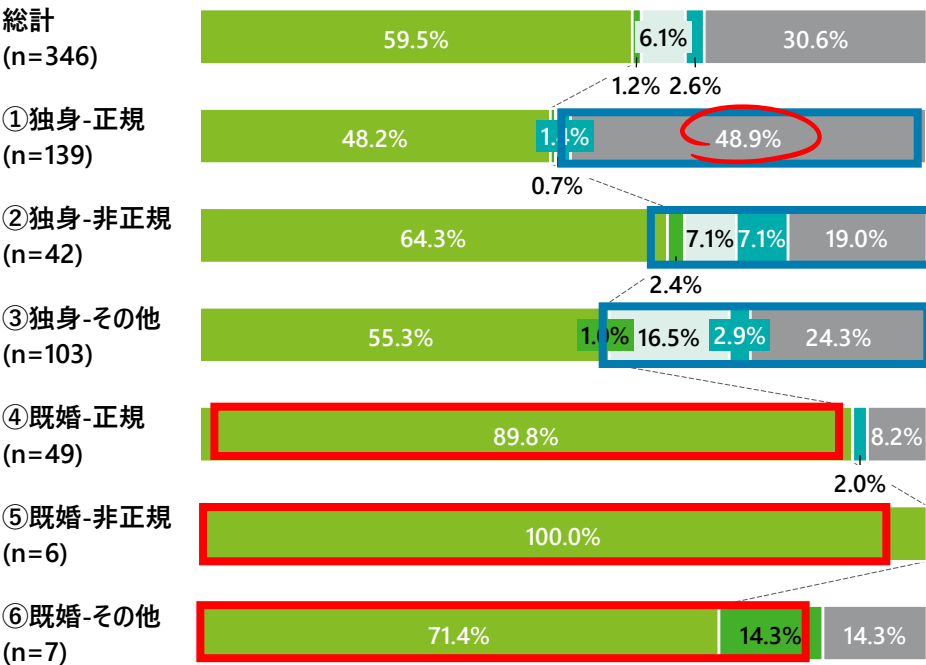
男性の定住意向も結婚で増加する一方、特に札幌市出身の独身正規雇用の男性は、定住意向が曖昧な層が多い。これは、彼らが安定した職を得ながらも、将来設計に確信を持てずにいる可能性を示唆している

札幌市への居住意向_出身地別 男性（29歳以下）

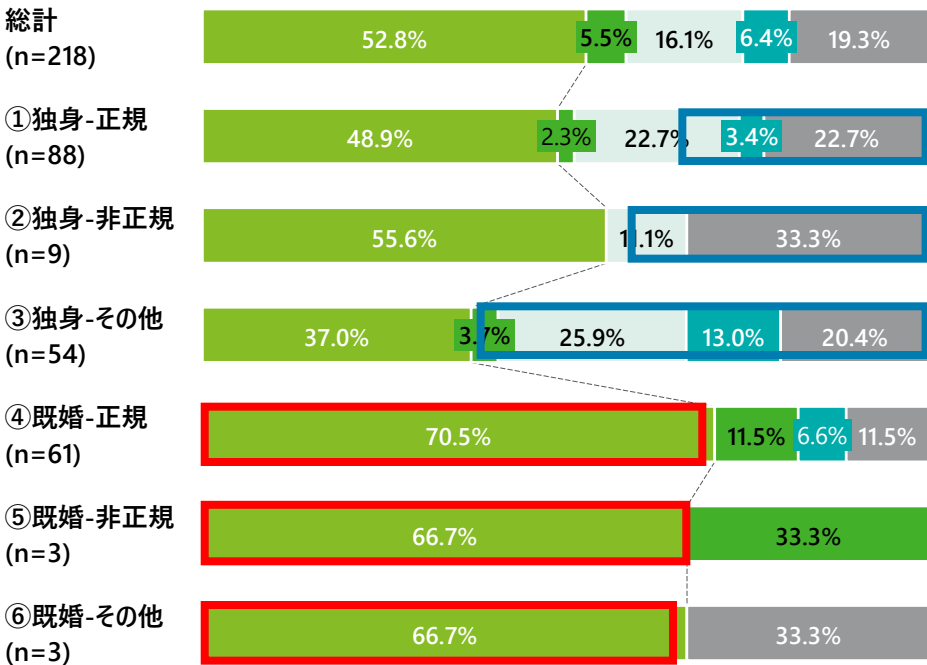
Q あなたは、5年後、どこに住んでいることを理想としますか？



札幌市出身



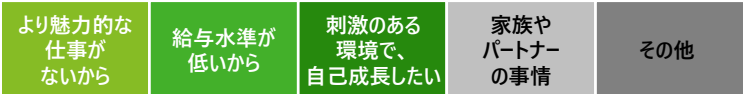
札幌市外出身



理由として、就労関係が半数にのぼり、また非正規の方がその割合が高い。仕事に刺激・魅力を求める声も強い。そのため、金銭支援に留まらず、就労環境の改善まで求めている可能性が高い

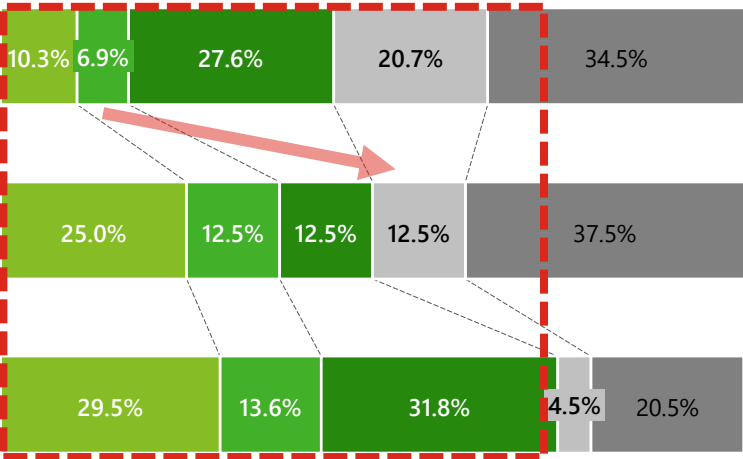
札幌を離れる理由（29歳以下）

（札幌市外を選択した方へ）もし札幌を離れるとしたら、その最大の理由は何ですか？



男性（29歳以下）

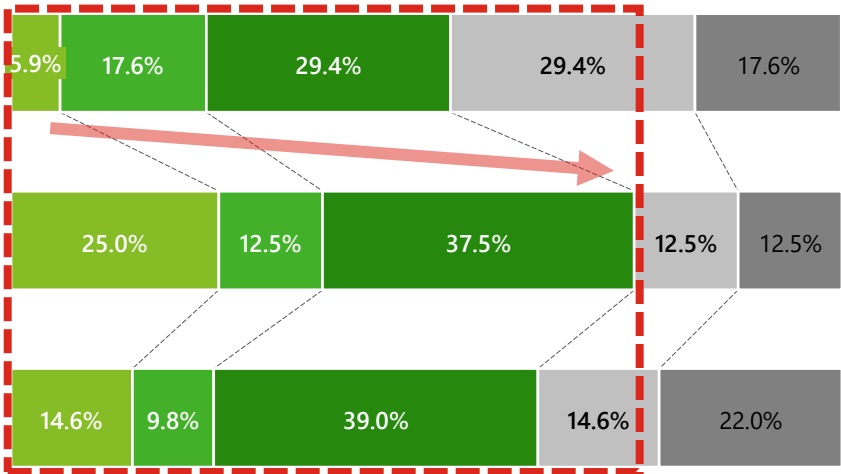
①独身-正規
(男性 = 29,女性 = 17)



②独身-非正規
(男性 = 8,女性 = 8)

③独身-その他
(男性 = 44,女性 = 41)

女性（29歳以下）

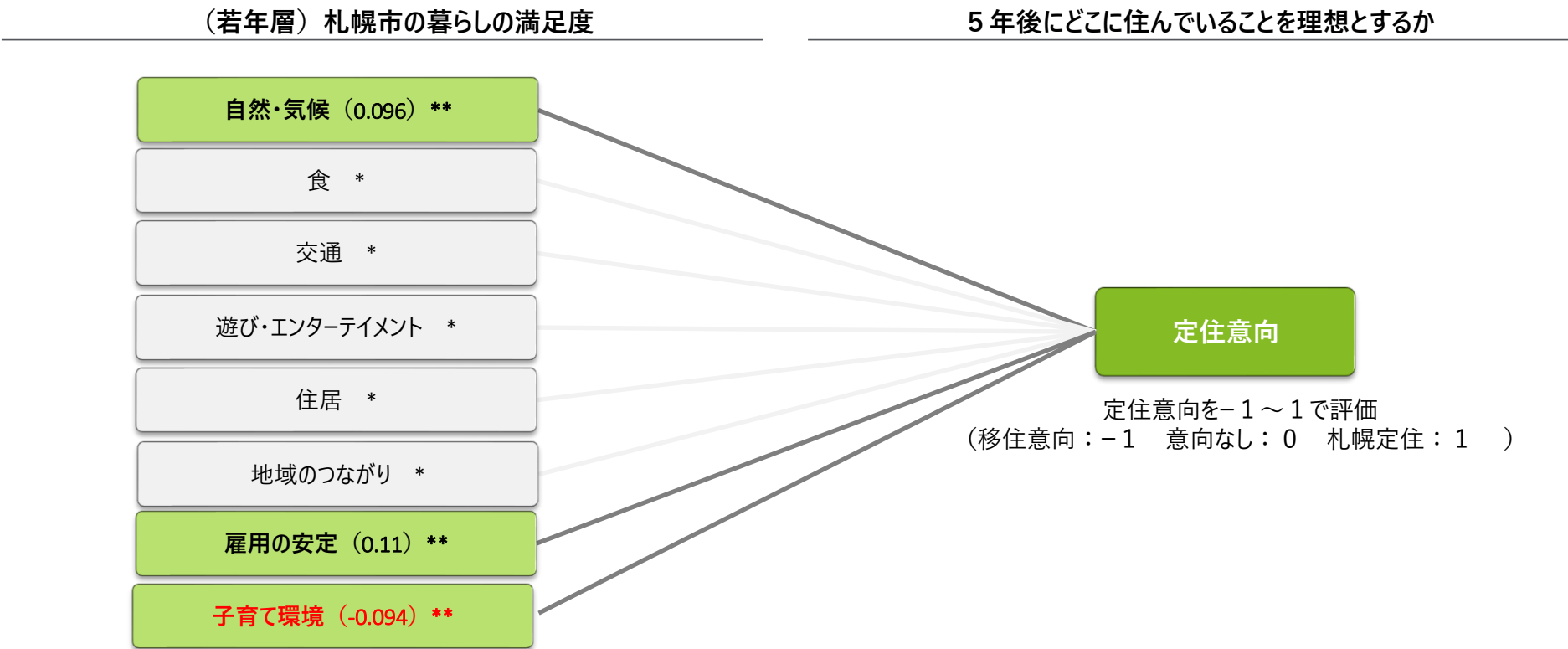


※前項の傾向とサンプル数の関係で独身者回答のみ表示（既婚の対象者の回答は省略している）

自然・気候、特に雇用の安定が、定住に繋がる可能性を示唆。また子育て環境は、アンケート対象者自身が育った環境を評価した可能性が高く、満足のいく教育が流出を生むジレンマが発生している可能性も示唆される

（参考）若年層における「暮らしの評価」と「定住意向」の関係性

*** : $p\text{値} < 0.01$ ** : $0.01 \leq p\text{値} < 0.05$ * : $p\text{値} \geq 0.05$
 (また、有意項目を濃いグリーンにてハイライトしている)

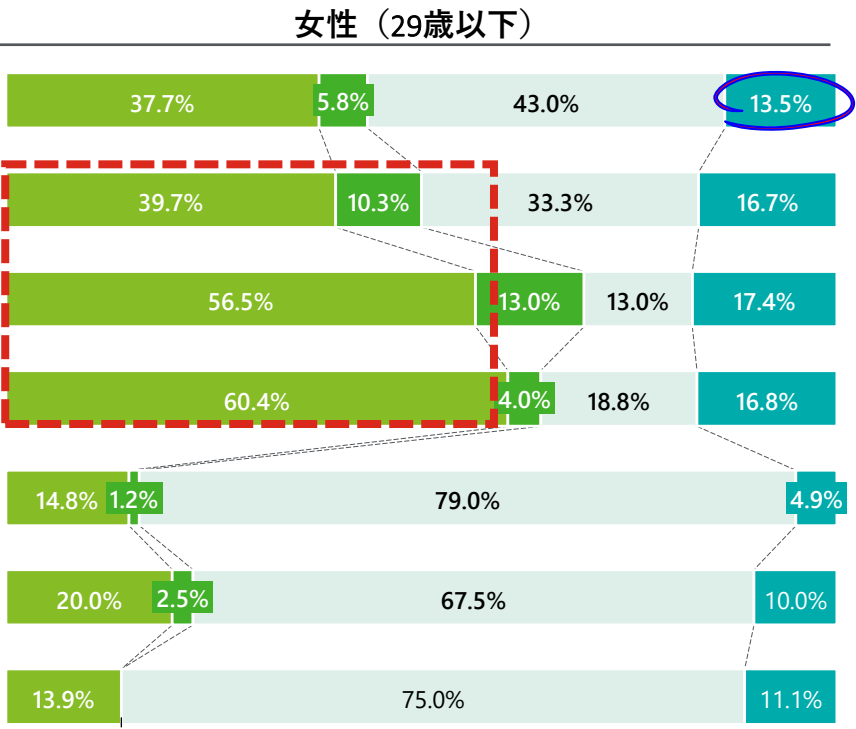
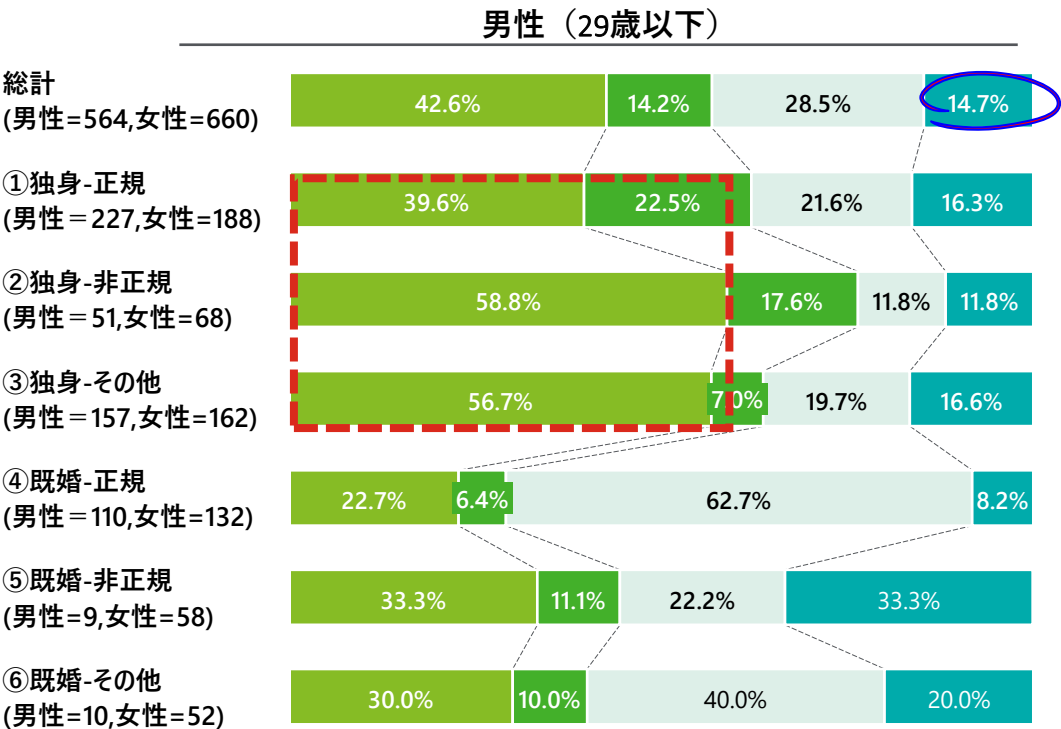


※子育て環境は、子育て世帯に限定すると、有意でない（ $P\text{値} \geq 0.05$ ）が、係数が正に反転する

独身では、男女ともに、“就労に関すること”がTOP回答である。また既婚では“出産・子育て関連”も増加する。まちの魅力アップに関する要望は低位であり、街の魅力も維持しつつ、定住に紐づくような取組が求められる

札幌市の魅力に結びつく取組（29歳以下）

札幌での就職・定住にあたって、あると魅力が増す・取組（1位）

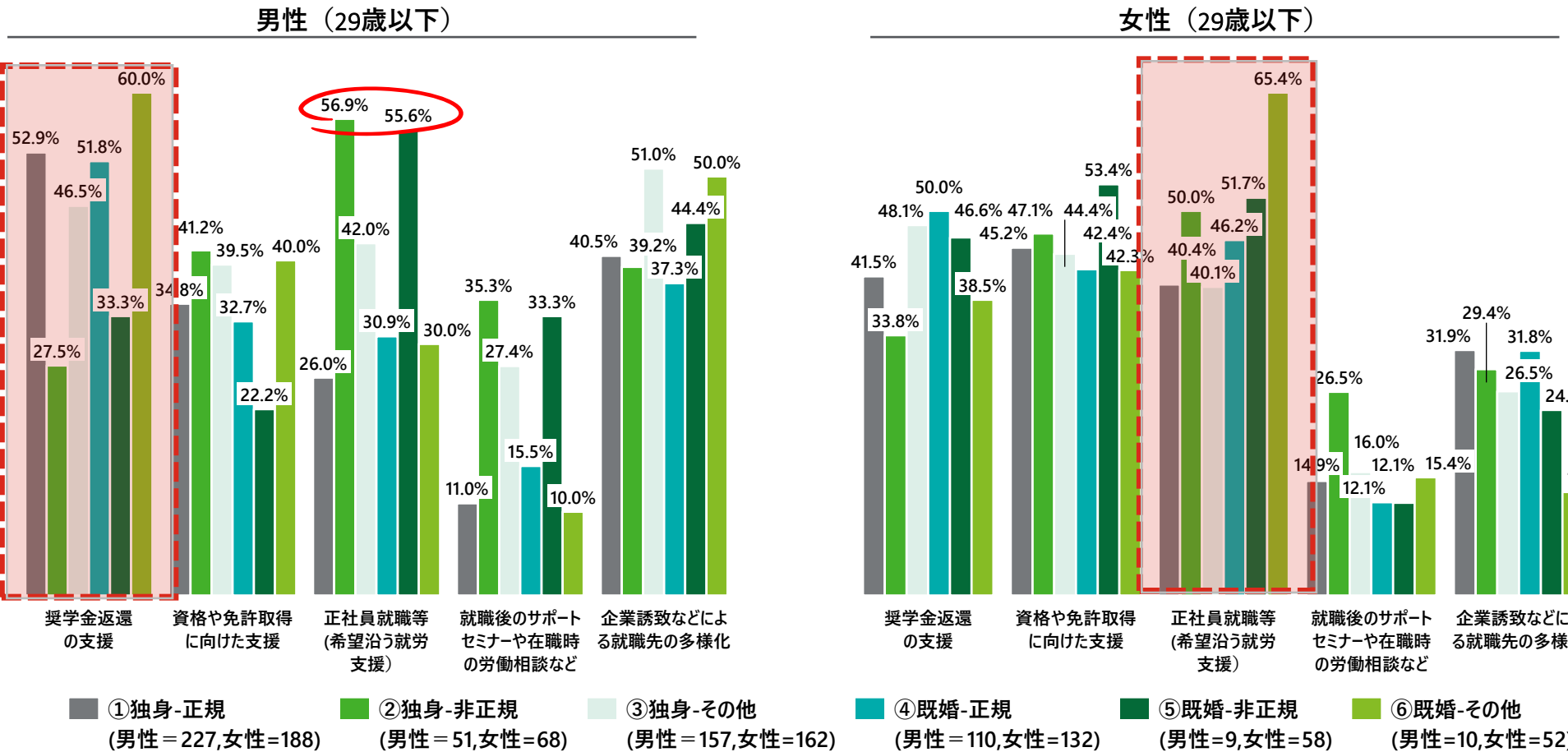


非正規では就職支援を求める声が多い。一方、男性の正規労働者では奨学金返済支援を求める声が最多。特に奨学金返済は、大きな金銭/心理的負担として、男性の将来不安に大きな影響を与える要因と推測される

就労に関する魅力のある取組

(29歳以下)

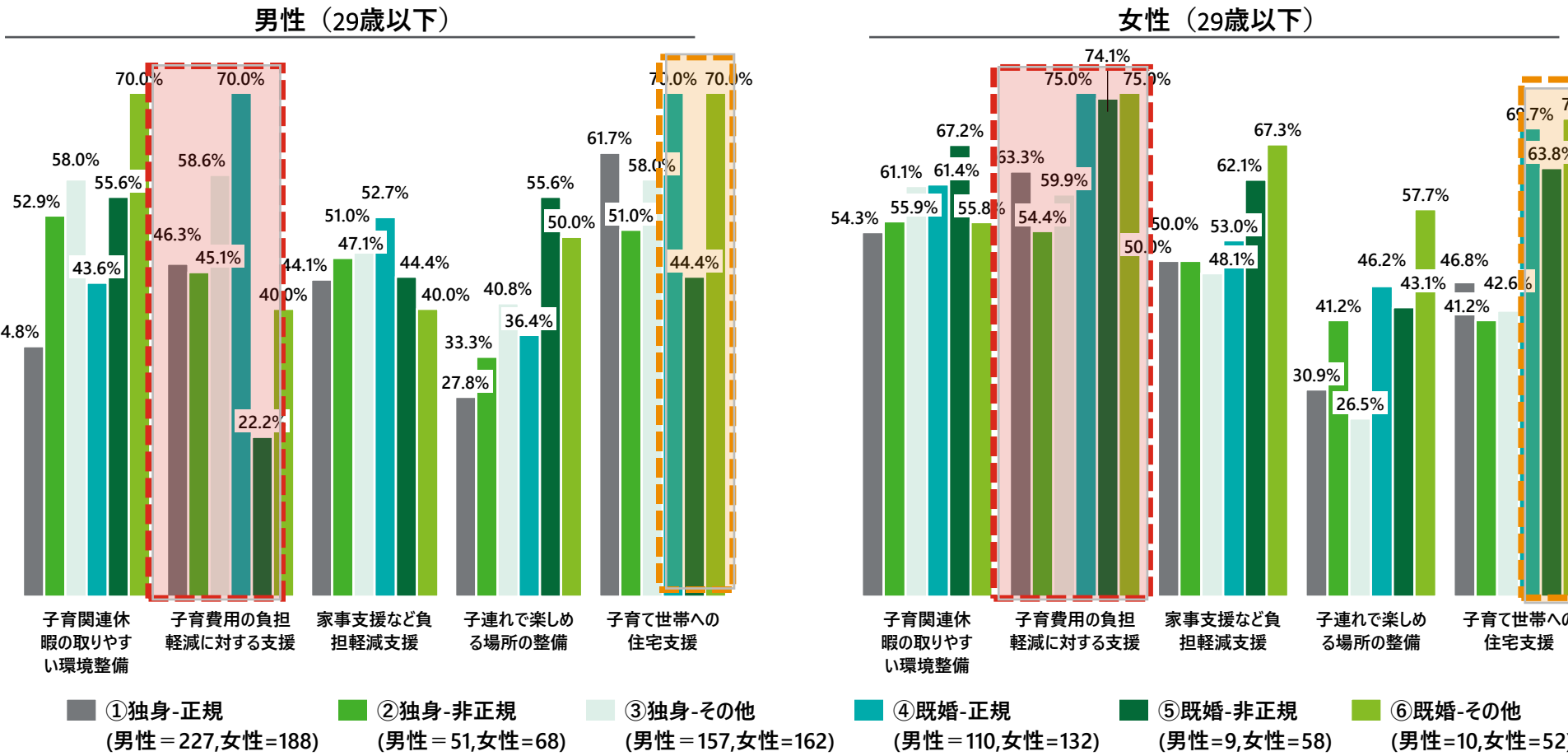
就労に関することのうち、札幌での就職・定住にあたって、あると魅力が増す・取組を強化してほしいと思う施策はなんですか？



定住に寄与する子育て関連の取組として、子育て費用支援を中心に、既婚層では、住宅支援も高い傾向。住宅価格・子育て費用負担が低い市外・道外に居住を検討し得ると市民が見做している可能性が示唆される

出産・子育てに関する魅力のある取組（29歳以下）

出産・子育てに関することのうち、札幌での就職・定住にあたって、あると魅力が増す・取組を強化してほしいと思う施策はなんですか？（複数回答可）



(3) アンケート調査の実施・分析

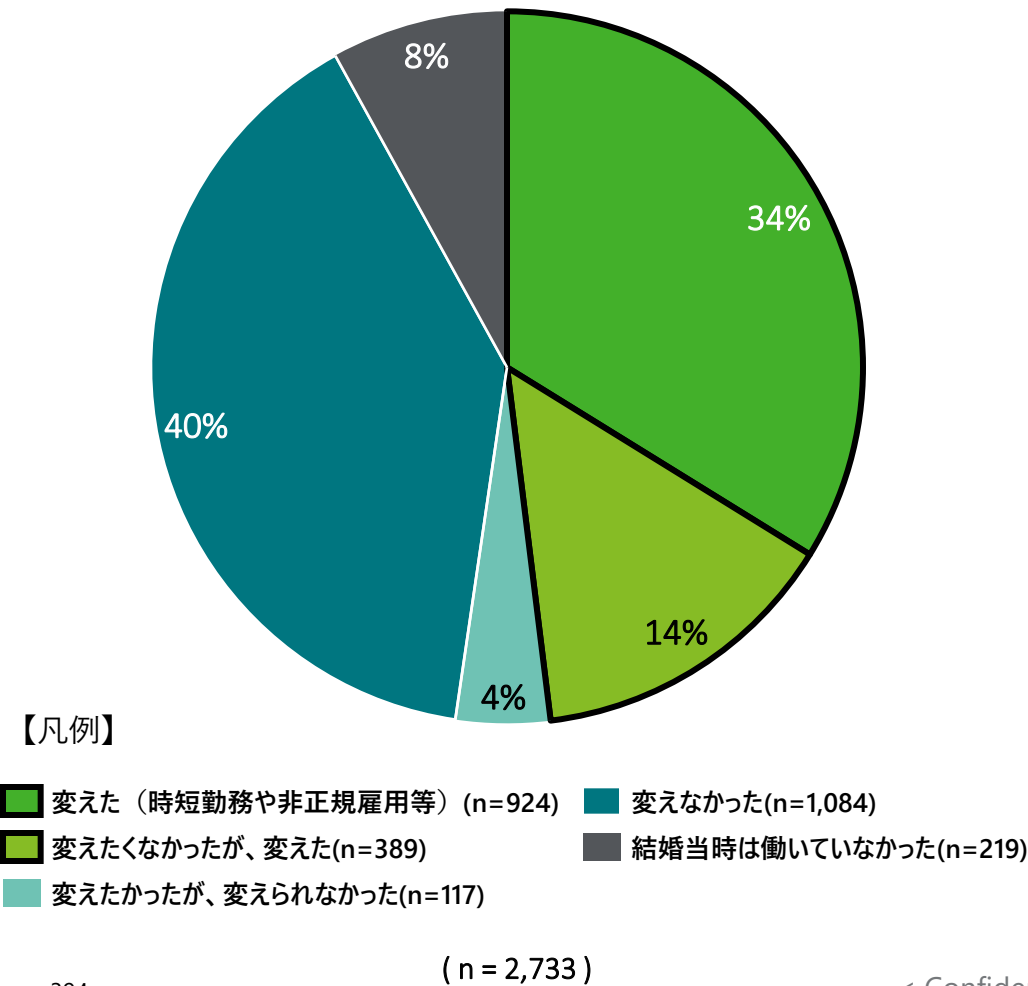
- ・ 調査実施概要
- ・ 調査結果詳細
 - 基本情報
 - ア. 10年間のライフコース変化（単純・深掘り）
 - イ. 子育て費用（単純・深掘り）
 - ウ. 若い世帯（単純・深掘り）
 - エ. 女性（単純・深掘り）

結婚を機に働き方を変える回答は多くが家事負担や子どもが強く影響していると思われ、一方で働き方を変えない回答としても経済面がTOP回答となり、生活と金銭の間で板挟みにあう女性像が視える

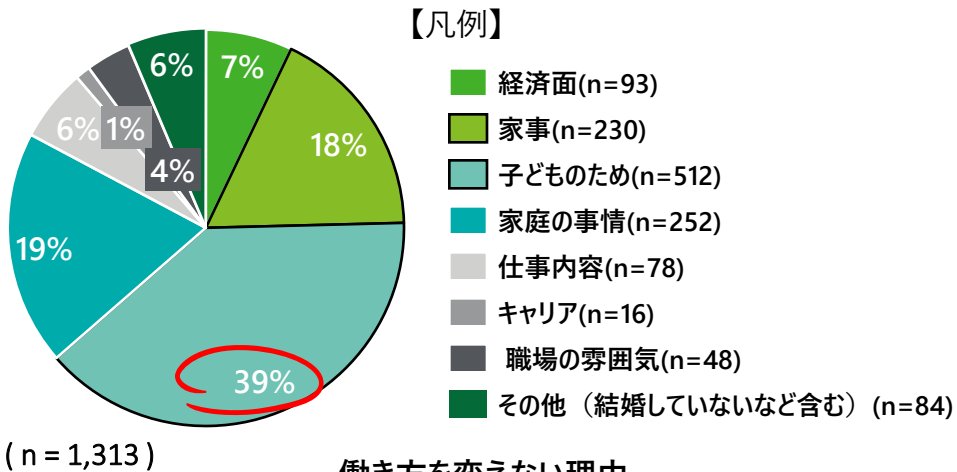
ライフイベントとキャリアパス(1/2)

働き方の回答背景を回答結果（変えた・変えていない）に分け表示

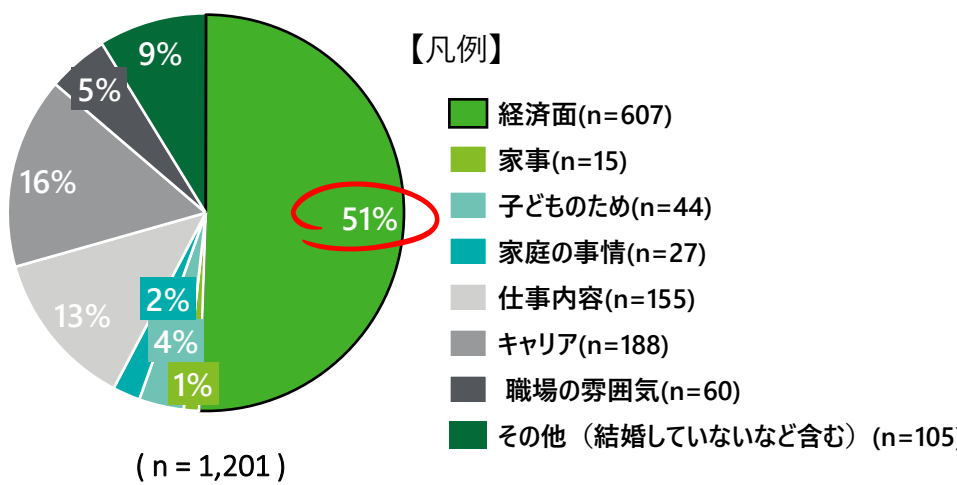
結婚を機に、ご自身の働き方を変えましたか？



働き方を変えた理由



働き方を変えない理由

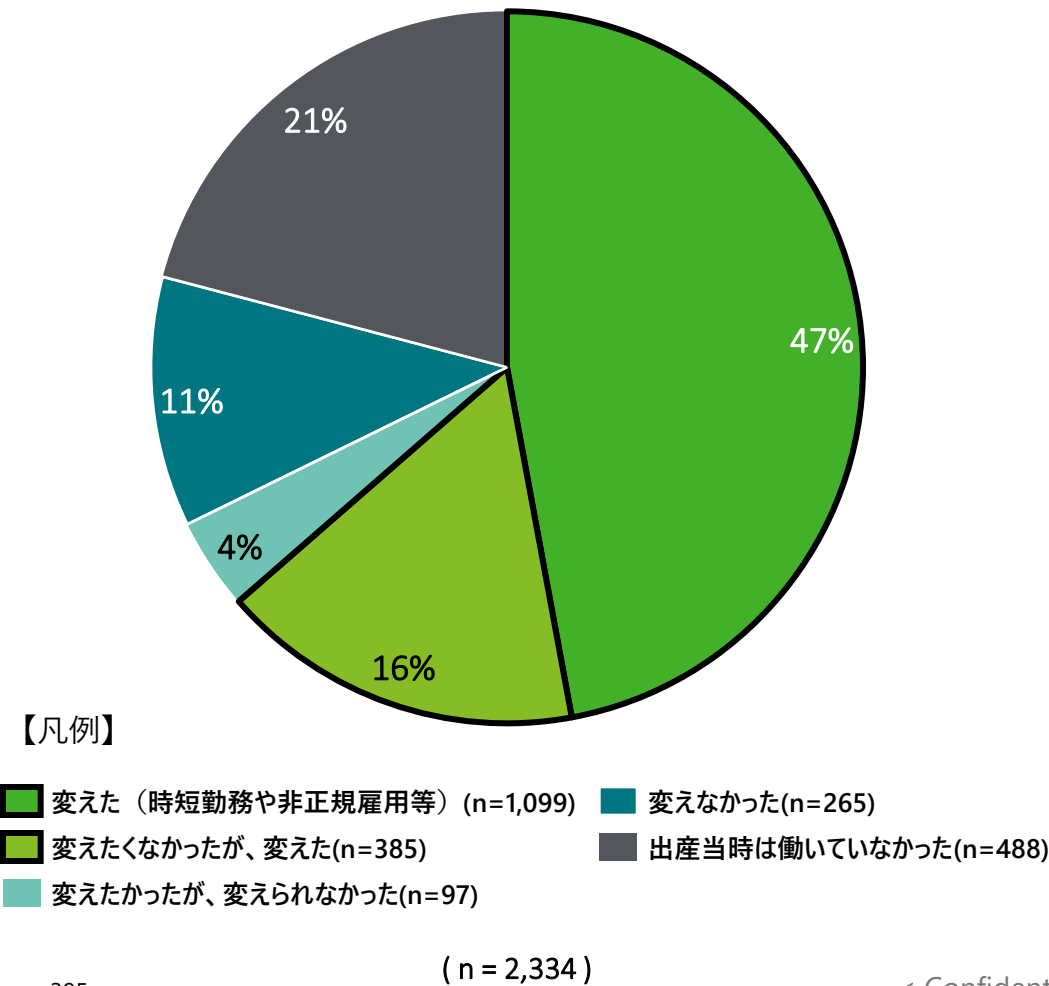


出産・育児に関しても結婚と同様であり、契機に働き方を変える回答が目立つ。また、継続的に働く場合も理由は経済的理由がTOP回答である

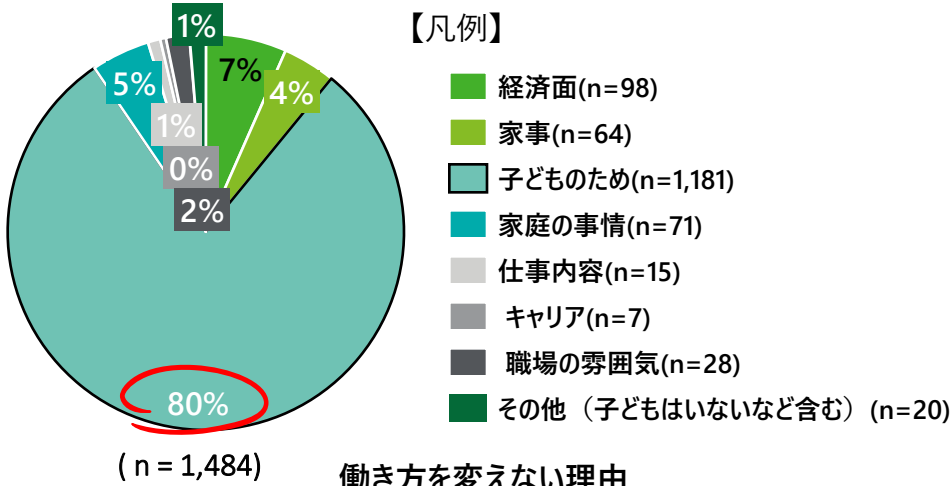
ライフイベントとキャリアパス(2/2)

働き方の回答背景を回答結果（変えた・変えていない）に分け表示

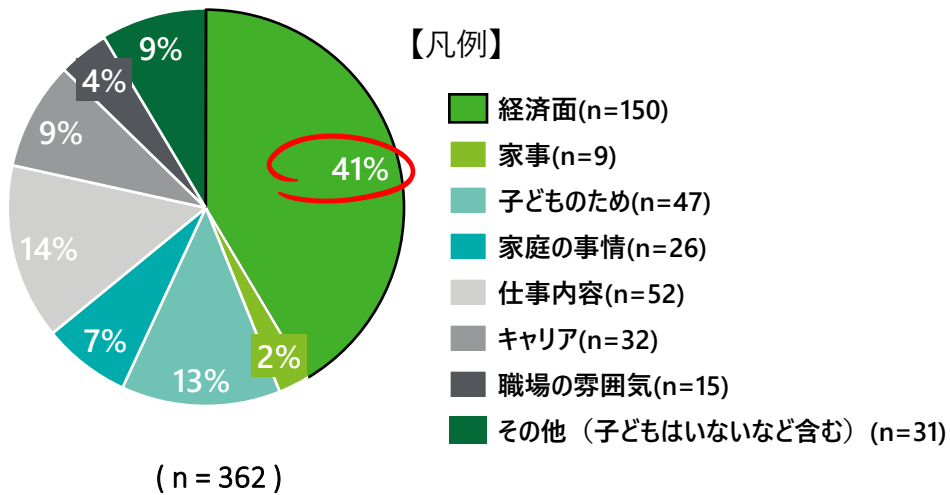
出産・育児を機に、ご自身の働き方を変えましたか？



働き方を変えた理由



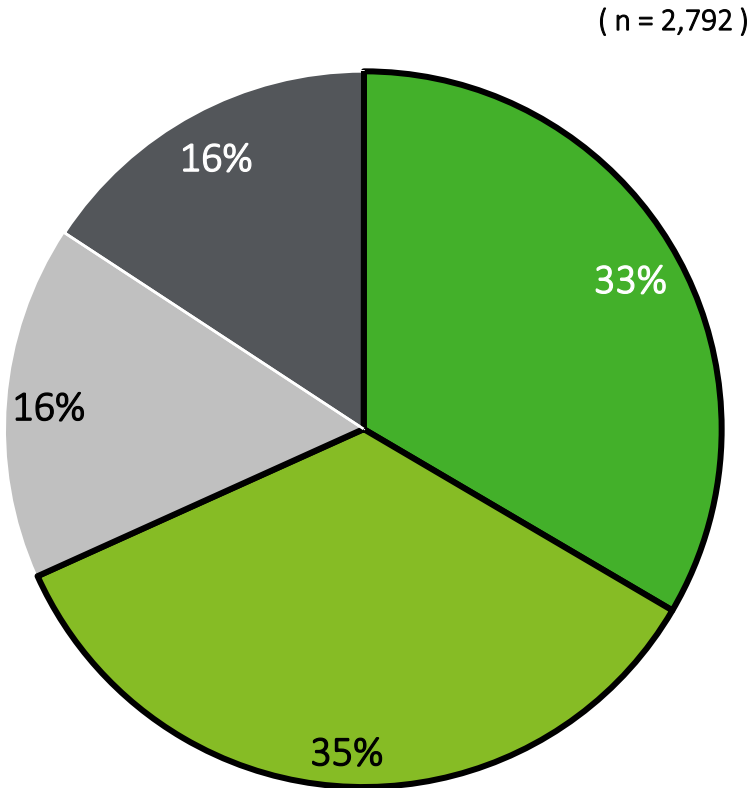
働き方を変えない理由



企業での子育て支援に資する制度については、女性自体の評価は高いものの、男性自体育児協業が推奨されているという回答は2割程度である。育児での負担が女性に偏っている現状が伺える

制度と実態

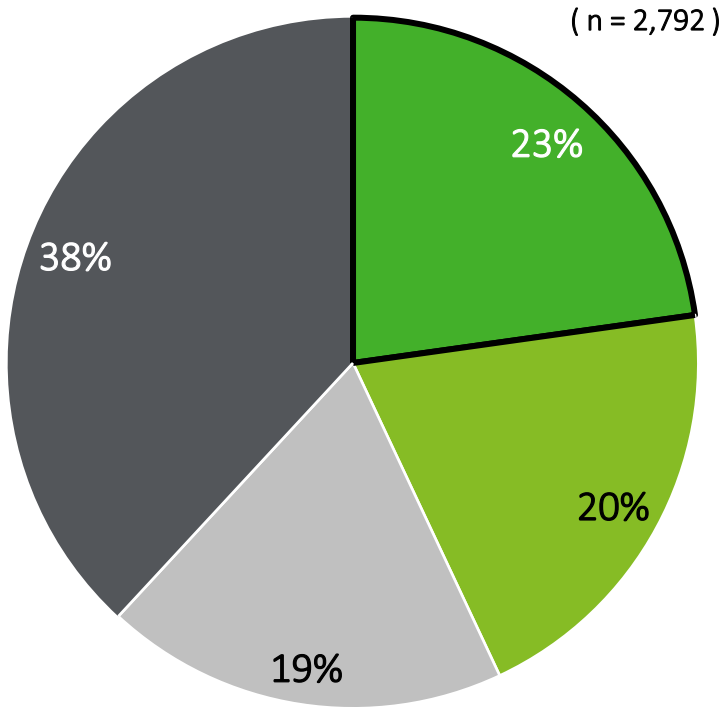
子どもの急な発熱などの際、
時間単位の休暇や在宅勤務などを気兼ねなく利用できますか？



【凡例】

- とても利用しやすい(n=934)
- やや利用しやすい(n=972)
- あまり利用しやすすくない(n=446)
- 全く利用しやすすくない・制度がない(n=440)

あなたの職場で男性が育児休業を取得することにどのような雰囲気ですか？



【凡例】

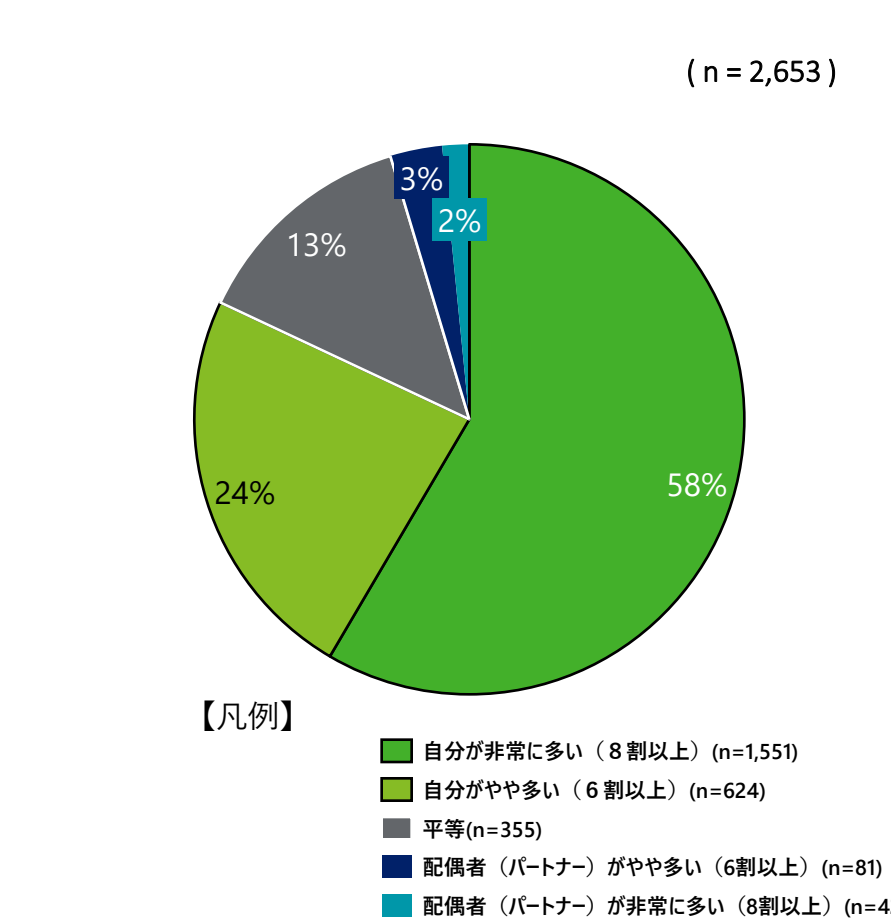
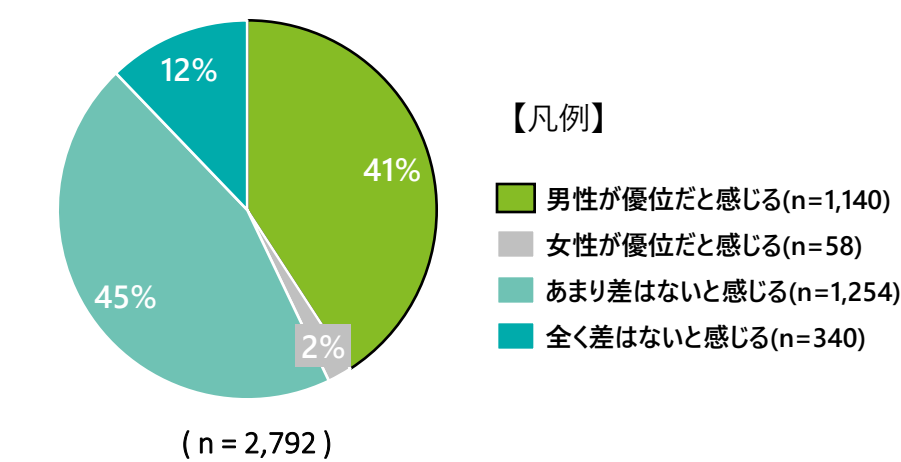
- 取得が当たり前で、推奨されている(n=636)
- 制度はあるが、取得しづらい雰囲気がある(n=565)
- 制度はあるが、取得した人はほとんどいない(n=527)
- わからない(n=1,064)

労働環境でも以前として性別での差異を感じているとの回答が半数近く、浮き彫りになった。家庭内でも見ても、女性に家事負担が大きく偏っている現状が見て取れる

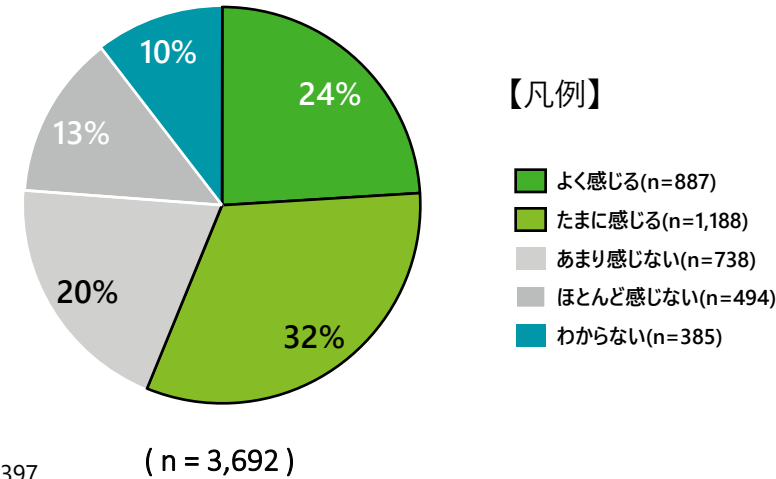
役割分担・ジェンダー環境

あなたは現在の職場で、性別によってキャリアアップの機会に差があると感じますか？

家事・育児の分担割合は、ご自身と配偶者（パートナー）でどのくらいだと感じるか？



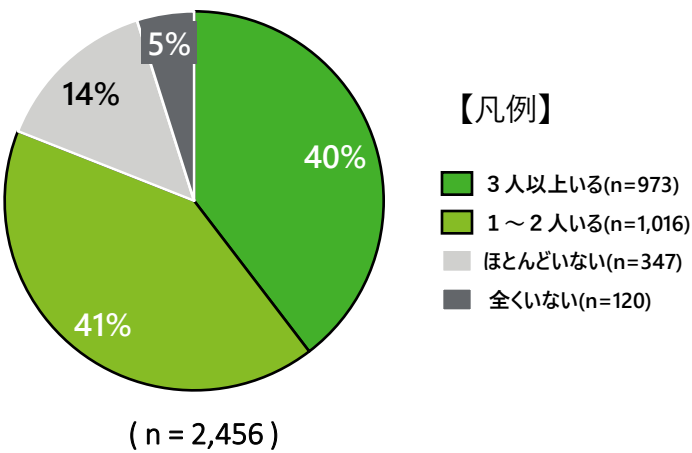
普段の生活や職場において、性別による役割分担を感じることはあるか？



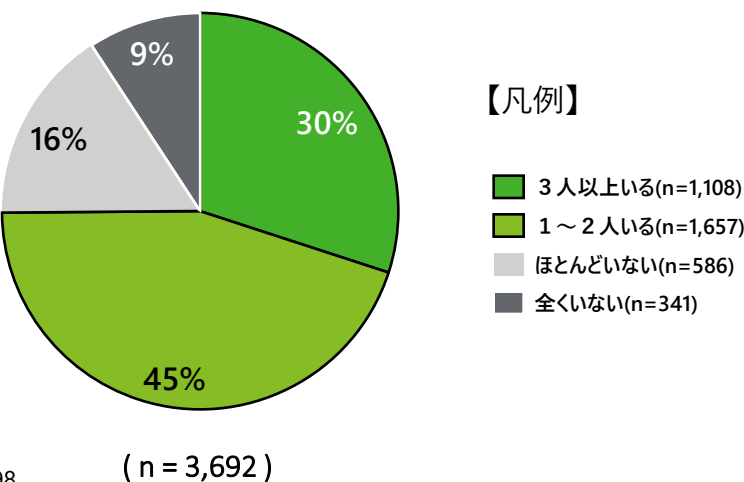
周りに相談できる存在がいるとの回答が多数。一方で、1 割程度は相談相手が全くいないと回答しており、悩みを日々抱えたまま過ごしていることも推察される。最低限、相談機会を設ける防波堤的な支援は必要

社会的サポート

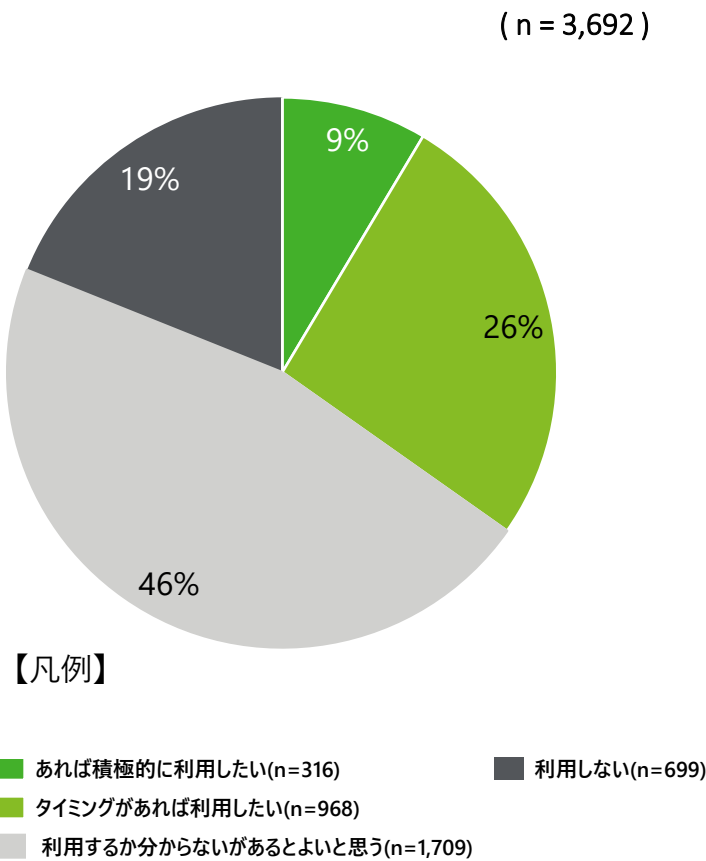
配偶者（パートナー）以外に気軽に相談したり、頼ったりできる人がありますか？



生活・健康・仕事面などで女性特有の悩みについて気軽に相談したり、頼ったりできる人がありますか？



同じような悩みを持つ人たちと話ができる場や相談する機会があれば利用しますか？



(3) アンケート調査の実施・分析

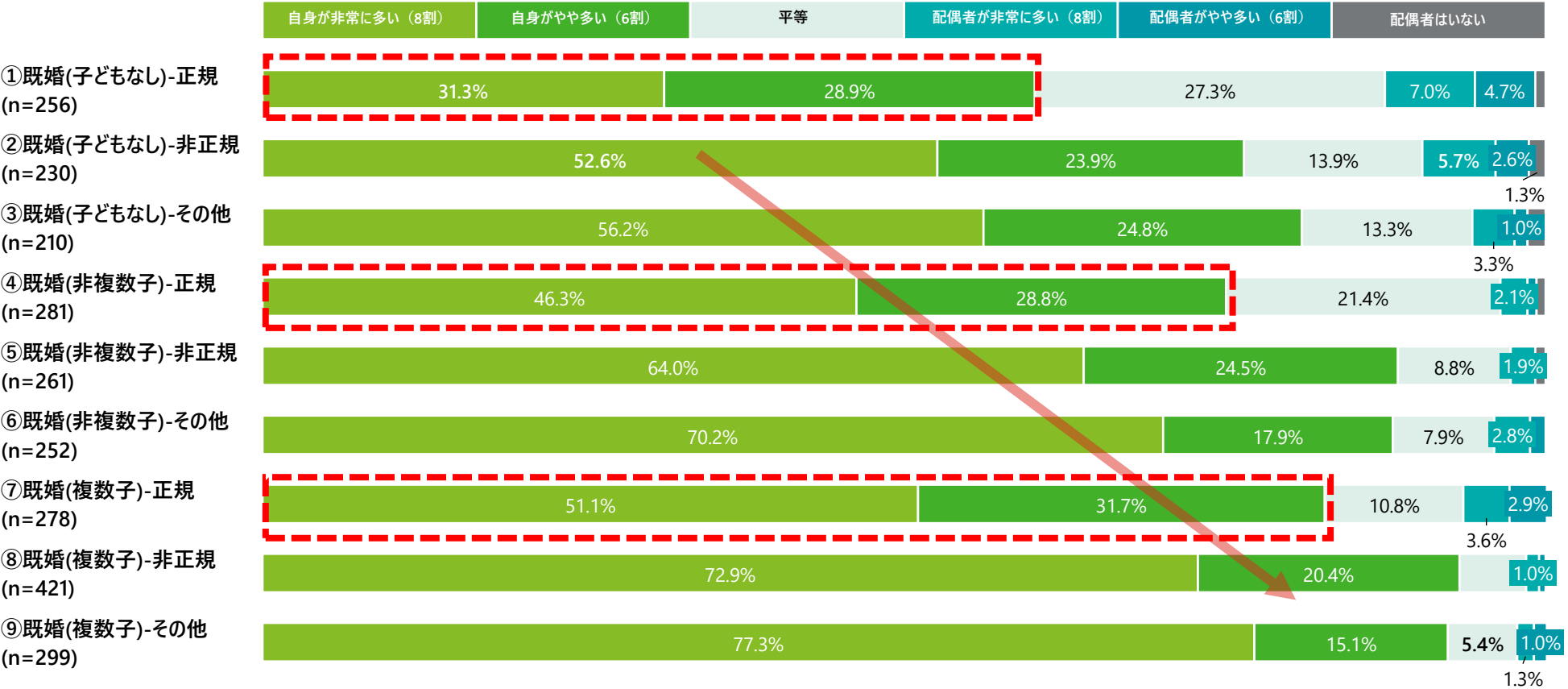
- ・ 調査実施概要
- ・ 調査結果詳細
 - 基本情報
 - ア. 10年間のライフコース変化（単純・深掘り）
 - イ. 子育て費用（単純・深掘り）
 - ウ. 若い世帯（単純・深掘り）
 - エ. 女性（単純・深掘り）

複数子になると女性の家事負担は増加する傾向を確認。また子どもの有無や労働形態と問わず、女性に家事負担が重くのしかかる傾向が見てとれ、実際の家庭内で家事負担を平等することへのハードルが伺える

家事負担について

女性

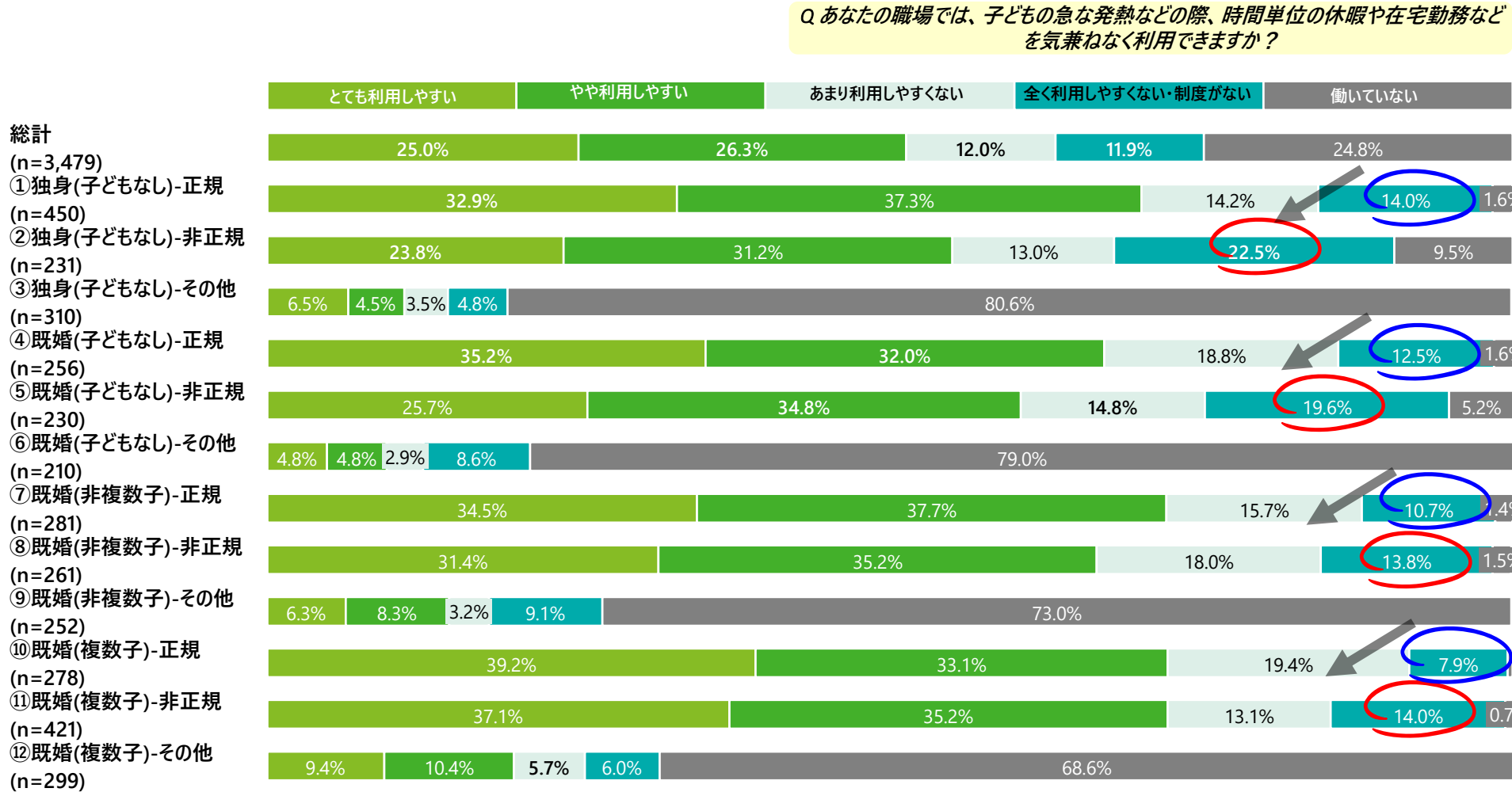
Qあなたのご家庭での家事・育児の分担割合は、ご自身と配偶者（パートナー）でどのくらいだと感じますか？？



非正規労働者のほうが、職場での融通が利きにくいという回答が多い傾向。そのため、結婚・出産を機に働き方を変更しても現実的には融通は利かない可能性が示唆される

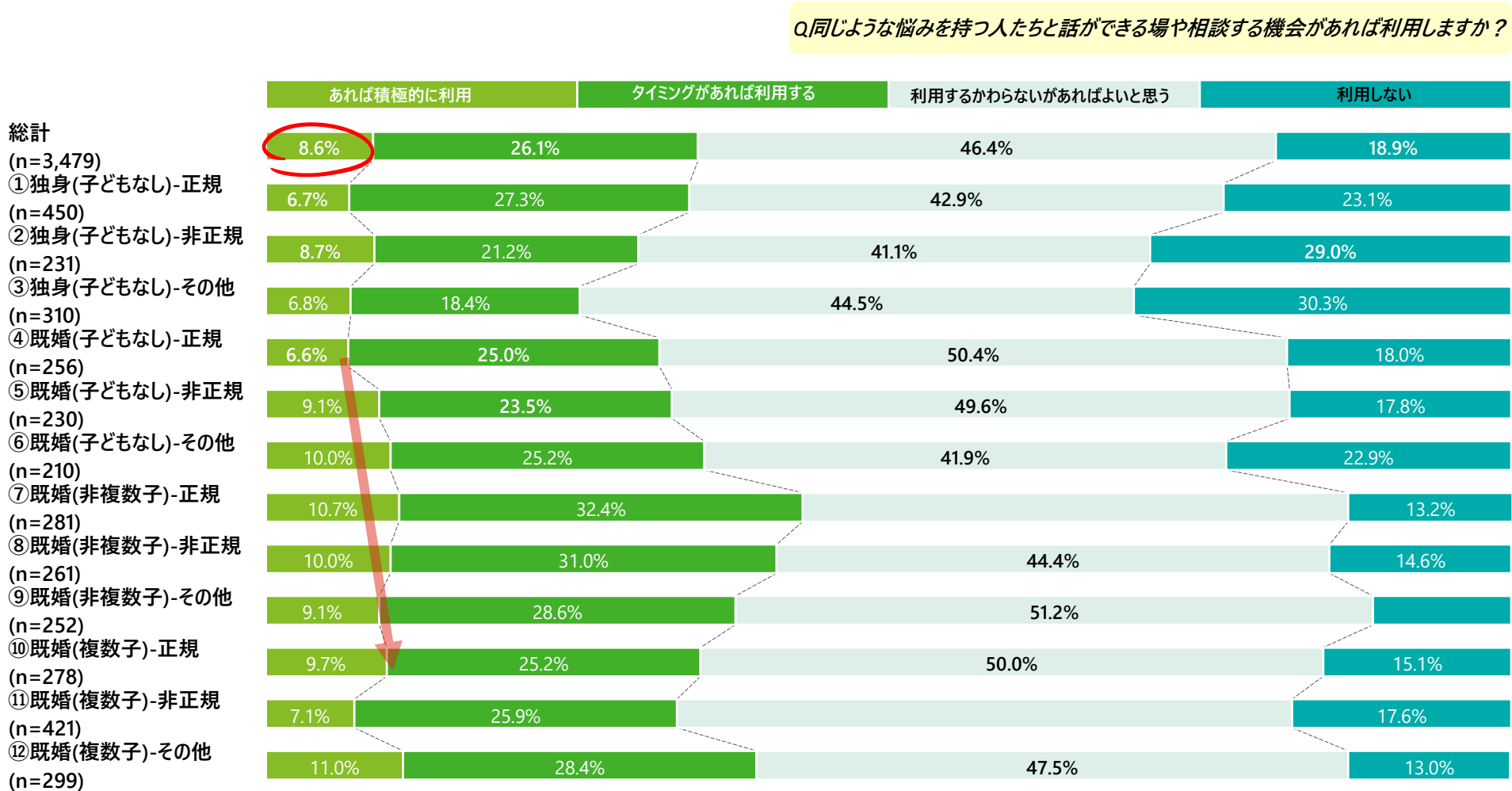
働きやすさについて

女性



積極的に悩みを相談したい層は1割程度。ソーシャルメディア等により、相談する環境が整備されている可能性がある。ただし既婚層で若干の増加傾向で、人知れず家庭の悩みを抱える人もおり、防波堤的支援は求められる

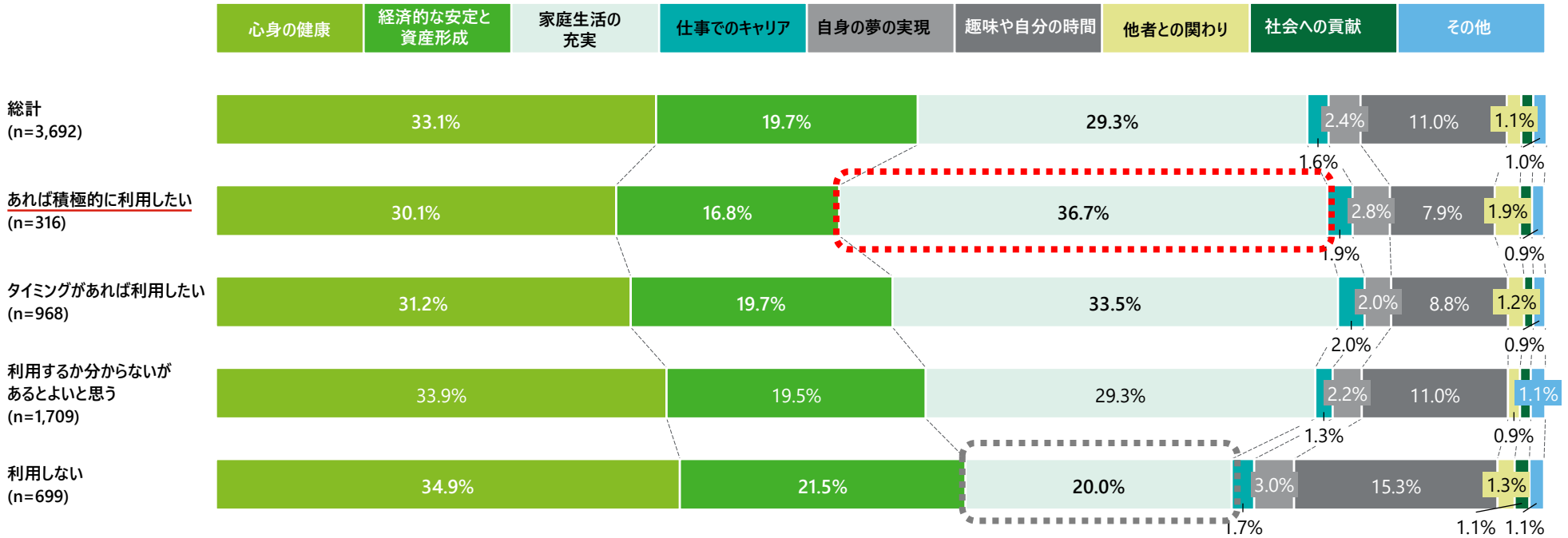
悩みを相談する機会について 女性



特に、子育てや結婚等による家庭生活の充実を望む女性が相談機会をより強く求める傾向を確認。家庭の裏に潜む問題をだれにも相談できていない可能性もあり、相談機会の提供は求められる

相談の機会を求める人が人生での優先する事項（女性）

Q.あなたが現在、人生において最も優先したいと考えていることはなんですか？

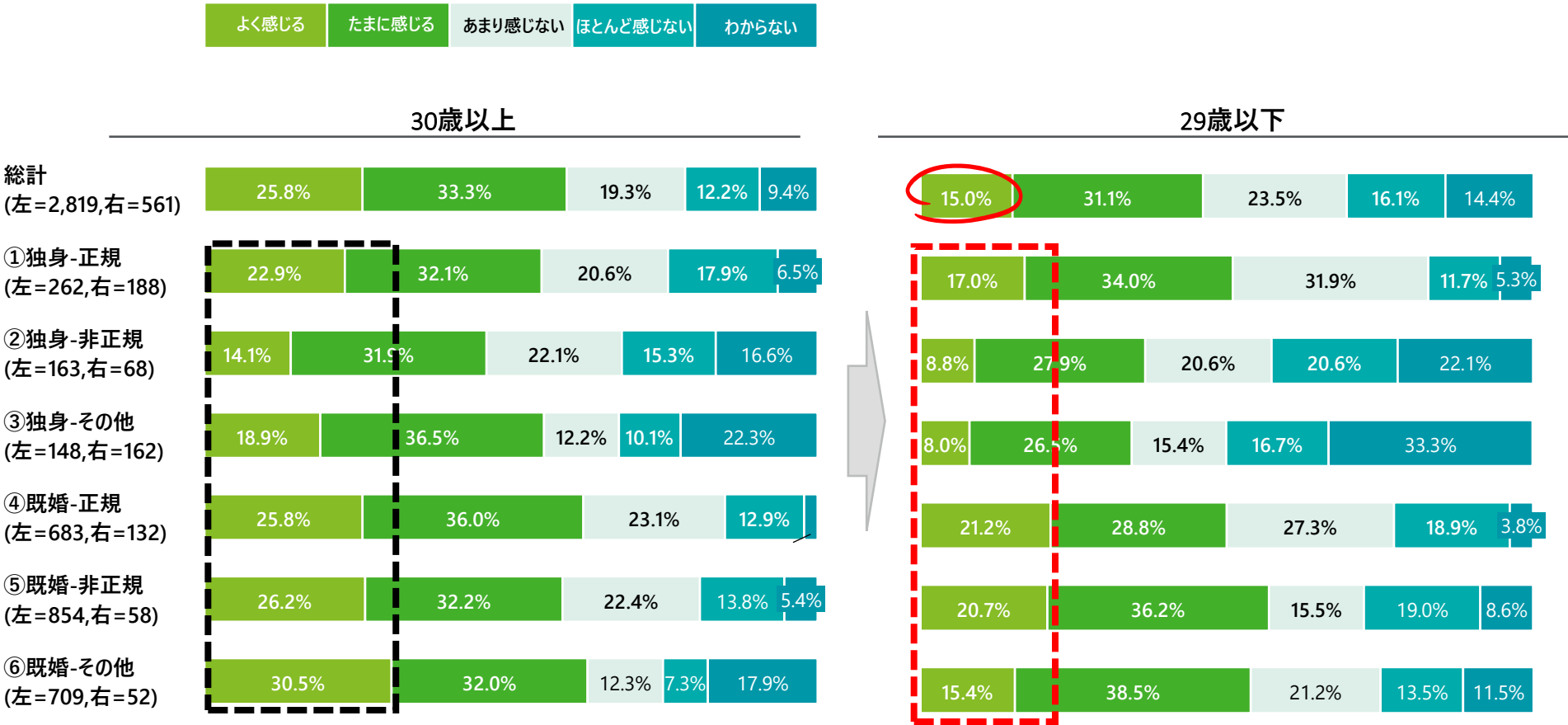


役割分担を強く感じる層は、29歳以下のどの属性においても減少傾向。総計で10%程度減少。性別による職務の差などが少なくなり、改善されている傾向であると分析できる

性別における役割分担

女性

Qあなたは普段の生活や職場において、性別による役割分担を感じることはありますか？

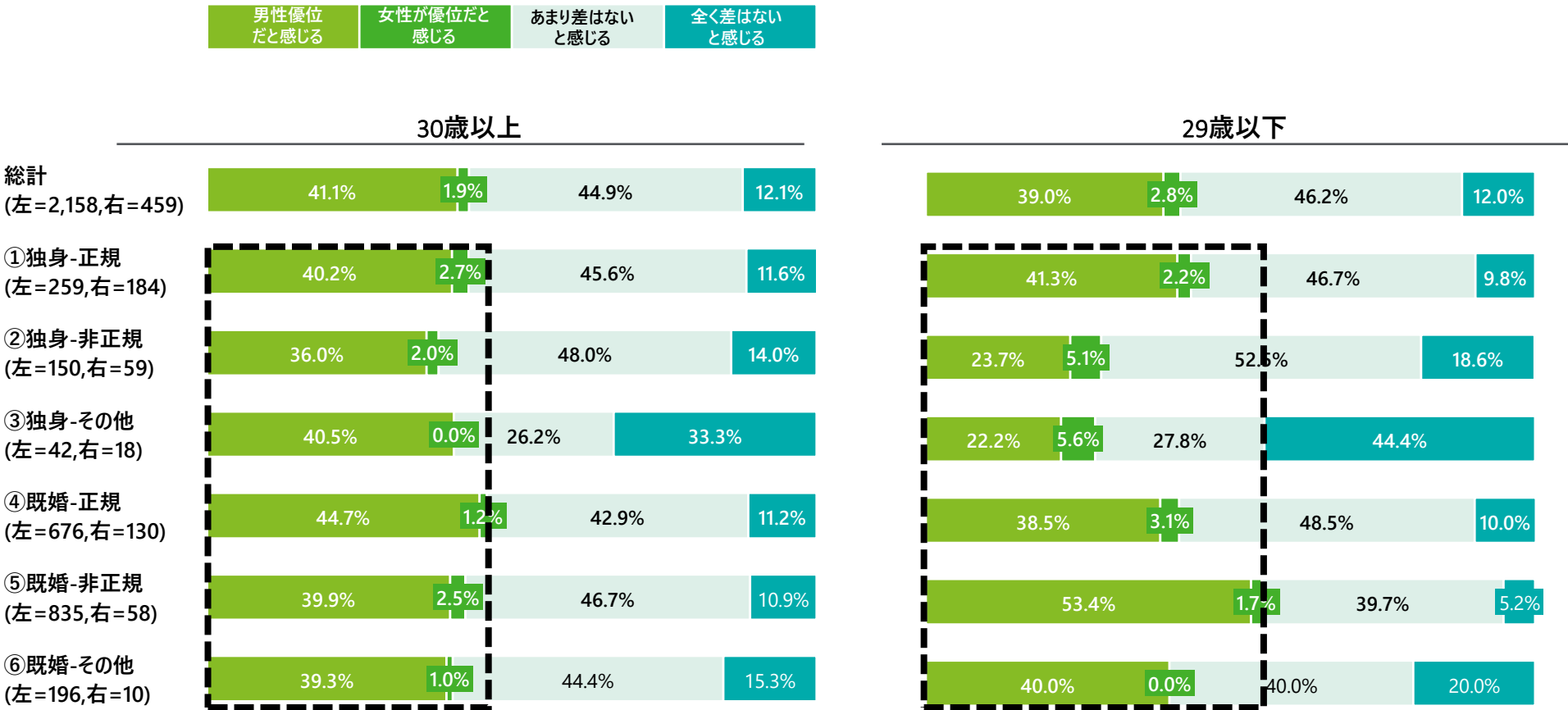


一方、キャリアアップについては、減少しているが、引き続き4割前後が男性優位との認識。役割負担が改善される。また、“キャリアアップ機会の均一”という観点では、まだまだ課題がある可能性がある

キャリアアップ機会に関する認識

女性

Q（働いていない以外を選択した方へ）あなたは現在の職場で、性別によってキャリアアップの機会に差があると感じますか？



調査・分析の実施内容

- (1) さっぽろ未来創生プラン (第1、第2期) の
人口減少対策に関する施策の分析
- (2) 子育てに係る費用の経年変化の整理・分析
- (3) アンケート調査の実施・分析
- (4) インタビュー調査の実施・分析

(4) インタビュー調査の実施・分析

- ・ 調査概要
- ・ 調査結果詳細（個票）
 - A：独身継続
 - B：夫婦のみ
 - C：第一子誕生
 - D：第二子以降

アンケート調査でインタビュー対応可と回答した方の中から対象者を選定し、以下の要領でインタビューを実施

実施概要

形式	1対1のデプスインタビュー
場所	オンライン（Microsoft Teams）、デロイト新札幌オフィス（SSIH）
時間	60～90分 ※平日夜や土日も含め、候補者の希望に合わせて設定
人数	・合計：34名 ・内訳：A：独身継続（14名）B：夫婦のみ（5名）C：第一子誕生（8名）D：第二子以降誕生（7名）
謝礼	Amazonギフトカード5,000円分（総額17万円）
インタビュアー	畑中、加川、大槻、渡邊 ※基本はインタビュー対象者と年齢・性別に近い人が担当

インタビューの属性内訳

■A：独身継続（14名）

男性 18～24歳 1名（※）
25～29歳 6名
30～34歳 3名
女性 25～29歳 4名

■B：夫婦のみ（5名）

男性 25～29歳 1名
30～34歳 2名
女性 30～34歳 2名

■C：第一子誕生（8名）

男性 35～39歳 2名
40～44歳 1名
45～49歳 1名
女性 30～34歳 2名
35～39歳 1名
45～49歳 1名

■D：第二子以降誕生（7名）

男性 30～34歳 1名
35～39歳 2名
女性 30～34歳 1名
35～39歳 2名
40～44歳 1名

※ 有益な聴取が困難であったため参考情報として分析対象外

インタビューで深掘りするポイント

	A:独身継続 (独身→独身) ...④	B:夫婦のみ (独身/既婚→既婚) ...①⑤	C:第一子誕生 (独身/既婚→既婚出産) ...②⑥	D:第二子以降誕生 (独身/既婚→既婚複数子) ...④⑦
主な属性	男性(31歳) 正規雇用:IT企業 年収400万円 女性(28歳) 契約社員:サービス業 年収320万円	男性(35歳)・正規雇用:公務員 女性(33歳)・正規雇用:サービス業 世帯年収750万円	男性(38歳)・正規雇用:建設業 女性(36歳)・無職 子1人(4歳)、世帯年収520万円	男性(40歳)・正規雇用:サービス業 女性(39歳)・パート勤務 子2人(8歳・4歳)、世帯年収720万円
価値観	・地元札幌で安定した生活を送りたい ・友人や家族との繋がりも大切にしたい ・自分の仕事や趣味、自由な時間を大切にし、自分らしい生き方を重視したい ・パートナーと対等な関係を築きたい ・将来的なキャリアアップも諦めたくない	・仕事も家庭も大切にしたい ・パートナーとの時間や趣味も充実させたい ・子どもがいる生活にも興味はあるが、現状に大きな不満はない	・家族の幸せや、子どもの成長を第一に考えたい（子供の数より、今いる子を大切に育てたい） ・安定した生活を維持し、親としての役割をしっかりと果たしたい ・夫婦で協力し子育てをしていきたい	・兄弟姉妹がいることで子どもの社会性や成長に良い影響があると考えている ・家族みんなで協力し合い、幸せな家庭を築きたい ・限られた予算でも工夫して豊かな子育てをしたい
人物像	【男性】札幌は好きだが、首都圏で成功する友人との比較で、結婚や家庭を持つことに自信が持てない。 【女性】自分のライフスタイルを理解してくれる相手との出会いや、結婚によるキャリアへの影響に葛藤している。	夫婦二人の生活に満足しつつも、年齢的なリミットや親からの期待にプレッシャーを感じている。しかし、出産によるキャリア中断や経済的負担を考えると、決断に踏み切れない。	経済的な不安を乗り越え、親になる決断をした。子どもの可愛さに喜びを感じる一方、本当に家族を支えていけるのか、親としての責任の重さに日々向き合っている。	「一人っ子では可哀想」という思いと、経済的な現実との間で葛藤があったが、家計の見直しや行政の子育て支援制度の活用、両親のサポートを受けながら、最終的に第二子を持つ決断をした。現在は、日々忙しくも充実した生活を送っている。
深掘りポイント	未婚層の障壁は「経済不安」と「価値観」が主だが、どちらが真のボトルネックか、またどう相互作用しているか ▼ (男性) ● 経済不安とお金の使い道 ● 家族形成と価値観 ● 札幌の暮らしと雇用 ● 行政に対する認識と期待 (女性) ● 不安定な雇用と結婚意欲 ● 結婚と仕事の両立 ● 家族形成と価値観 ● 行政に対する認識と期待	第一子の壁の主因は、女性の「キャリア中断リスク」か、夫婦共通の「経済的負担」か、その葛藤の実態はどうか？ ▼ ● 社会の変化 ● 経済的不安と生活設計 ● 家族観と社会からの影響 ● 行政に対する認識と期待	多くの人が不安を感じる中での出産には、経済合理性を超えた「決断のトリガー」があるはずだが、それは何か ▼ ● 経済的な負担と今後の見通し ● 育児サポート ● 高齢出産と家族計画・周囲の影響 ● 行政に対する認識と期待 ● 出産後のマインドの変化	第二子の壁を越える層は、単純な所得の高さだけでなく、「時間的・精神的サポート」という無形の資産が豊富なのではない ▼ ● 無形資産の価値 ● 壁を乗り越えた要因 ● 多子家庭の経済的不安 ● 行政に対する認識と期待 ● 第二子以降出産後のマインドの変化

(4) インタビュー調査の実施・分析

- ・ 調査実施概要
- ・ 調査結果詳細（個票）
 - A：独身継続
 - B：夫婦のみ
 - C：第一子誕生
 - D：第二子以降

A：独身継続

男性 25～29歳

インタビュー属性	A: 独身継続	担当者	加川
属性詳細	男性/25～29歳	選定理由	首都圏移転希望

インタビューサマリー

- ✓ 子どもに係る費用を考えると、自分一人の収入で家族を支えることは、経済的・心理的にも困難だと考えており、パートナーには自分と同様にフルタイムで働く人を希望している。
- ✓ 趣味にかかる時間やお金が制限されることが一因で、結婚や子育てをしたいと思えない。
- ✓ パートナーには、精神的な相性の良さを最重視している。相性が良い人がいなければ、一生独身でいい。
- ✓ 札幌には、大企業の支社や営業所はあるが本社機能はないため、東京の方がキャリアアップの機会が豊富だと考えている。
- ✓ 冬の期間における光熱費や日用品費に対して負担を感じており、直接的に冬期間の生活費への支援をしてほしい。加えて、奨学金の返済など若者に特化した経済支援があると助かる。

インタビューメモ

調査項目		回答内容	雇用面	金銭面	暮らし	恋愛・結婚
経済不安とお金の使い道	●札幌での生活費（物価・光熱費などに関する経済的負担感）	 札幌の物価は九州と比較して「意外と安くはない」と感じている。特に冬は、暖房や給湯による光熱費、ダウンジャケットやウィンターブーツ等の衣類費など、寒冷地特有の支出が会社の支給手当を上回り「赤字」だと感じており、大きな経済的負担となっている。一方で、家賃は東京に比べて格段に安く、その点は大きな利点だと認識している。				
	●将来に対する経済的不安	 将来子どもができた場合、大学卒業までにかかる「2～3千万円」という莫大な教育費を強く懸念している。自分一人の収入で家族を支えることは経済的にも心理的にも困難だと考えており、結婚・子育ての意思決定において、パートナーの収入が不安定であると結婚しようとは思えない				
	●結婚後の家計管理やパートナーに期待する経済力	 パートナーには「絶対に共働き」で、かつ「自分と同じくらいの年収がある正社員」であることを望んでいる。二馬力で経済的に余裕のある生活を送ることが理想。家計管理については、毎月決まった額を生活費として出し合い、残ったお金は各自が趣味や貯蓄に自由に使う「別財布・折半」の形を希望している				

調査項目	回答内容
家族形成と価値観 - 結婚すること・子どもを持つことへの考え - 趣味・自由時間と家族を持つことのバランス - パートナーに求める最も重要な条件	 本心では「結婚したくない」「子どもは要らないかもしれない」という気持ちが根底にある。しかし、周囲の状況や世間体を考慮して「行動だけはしておこう」と婚活はしている。最終的には、パートナーが子どもを強く望むかどうかで判断を委ねるというスタンス  趣味のランニングに多くの時間を費やしており、結婚や子育てによって自分の時間やお金が制限されることへの懸念が非常に強い。新しい生活への期待感もあるが、それ以上に「やりたいことが出来ない」ことへの抵抗感が大きく、家族形成に踏み切れない大きな要因となっている  パートナーに求める最も重要な条件は価値観が合い、一緒にいて疲れないことである。経済力（自分と同程度）も重要だが、それ以上に精神的な相性を重視している。「嫌な人と結婚するくらいなら一生独身の方がいい」と断言しており、価値観のすり合わせができない相手との将来は考えられない。
札幌の暮らしと雇用 - 現在の働き方が、札幌での長期的な生活設計に与える影響 - 札幌でのキャリア形成の見通し - 札幌での暮らし	 現在は全国転勤のある正社員であり、いずれ東京へ行くことが決まっている。この「札幌での居住が期間限定である」という働き方が、札幌での結婚や子育てといった長期的な計画に踏み切れない直接的な要因となっている。  札幌は本社機能を持つ企業が少なく、本格的なキャリアアップのためには東京へ行く必要があると考えている。将来的な収入の見通しを立てる上で、札幌でキャリアを積むことには不透明さを感じており、これが札幌への永住をためらわせる一因となっている。（ただし、定住しない最大の理由は気候面であるとも述べている。）  街並みの美しさ、満員電車のなさ、食事のおいしさなど都市としての札幌を非常に高く評価しており、「雪さえなければ永住したい」と考えているほど気に入っている。
行政に対する認識と期待 - 行政に期待する経済的支援（生活コストの軽減） - 行政による出会いの場の提供（結婚支援）への評価と意義 - 行政による出会いの場の提供（結婚支援）への評価と意義	 冬の光熱費など、寒冷地特有の避けられない生活コストに対し、会社の手当だけでなく行政からの直接的な経済支援（例：水道・ガス基本料金の補助や無償化）を強く期待している。収入を上げることよりも、こうした固定的な支出を減らす政策の方が、生活実感としてありがたいと感じている。  札幌市の結婚支援センターの利用経験から、身元確認がしっかりしている点を「安心感がある」と高く評価している。職場恋愛にリスクを感じる現代において、行政が信頼できる出会いの場を提供することには大きな意義があると考えており、非常に助かるサービスだと認識している。  現在も返済している奨学金の負担を実感しており、行政や企業による返済支援（肩代わりなど）制度があれば「だいぶありがたい」と感じている。若者世代の経済的負担を軽減する有効な施策として期待している。

A：独身継続

男性 25～29歳

インタビュー属性	A : 独身継続	担当者	加川
属性詳細	男性/25～29歳	選定理由	経済不安

インタビューサマリー

- ✓ 子育て支援のような分配施策は即効性が低いと考えており、まずは、経済・観光分野で市外から歳入を確保し、そこで得た財源を市民サービスに再投資するという「稼いでから分配する」戦略的な優先順位付けが、市の持続的な発展に有効と考えられる
- ✓ 若者の道外流出は、札幌に「質の高い」キャリア機会が少ないことが根本原因だと考えており、コールセンターのような労働集約型の産業ではなく、ラピダスに代表されるような、若者が「ここで働きたい」と思える生産性の高い先端企業や本社機能の誘致が、人材定着と都市の魅力向上に有効と考えられる。
- ✓ 育休制度の普及には、取得者本人だけでなく、その業務を代替する「周りの同僚」の負担を考慮することが不可欠だと考えており、代替業務への手当支給など支える側へのインセンティブを設計することが、制度利用の心理的ハードルを下げ、組織全体の受容性を高める上で有効と考えられる。
- ✓ 結婚や子育ての意思決定は、「気持ち」が根幹にあり、経済的な要因はそれに付随するものだと考えている。また、市の結婚支援に対しても堅苦しい形式と気軽な形式の両方が必要だと指摘しており、多様な価値観やニーズに対応できる柔軟な選択肢を提供することが、市民のライフプランニングを支える上で有効と考えられる。

インタビューメモ

調査項目		回答内容	雇用面	金銭面	暮らし	恋愛・結婚
経済不安とお金の使い道	●奨学金返済などの固定支出がライフプランに与える影響	 (自身は受給していないが) もし毎月3万円の奨学金返済があれば、貯金を優先して結婚を遅らせるか、返済完了後に結婚を考えるなど、ライフプランに影響が出たろうと推測している。				
	●自分一人の収入で家族を支えることへの心理的・経済的負担感	 子どもを大学まで育てるには数千万円かかるため、負担がないと言えば嘘になる。自身の収入だけでも生活は可能かもしれないが、現在の生活水準を維持するためには、パートナーにも働いてもらった方が良いと感じる。				
	●パートナーに求める働き方 (共働きへの考え)	 子どもへの教育という観点から、「社会に出た経験」を重視しており、特に若いうちは共働きを望む。ただし、パートナーが専業主婦を望むならそれも受け入れるスタンス。				
	●経済的な要因が結婚・子育ての意思決定に与える影響	 経済不安だけが子どもが生まれない直接的な理由ではないと考える。根幹には「子どもを育てることへの気持ち」があり、経済的な問題はそれに付随する一要素だと認識している。				

調査項目	回答内容
家族形成と価値観 ● 結婚に対する意欲と現在の状況 ● 子どもを持つことに対する価値観 ● 結婚によるライフスタイルの変化（趣味・時間など）への抵抗感 ● 出会いの場の現状と、行政が提供する結婚支援への考え	 「いい人がいれば結婚したい」と考えている。周囲の友人は結婚している人の方が多い印象。  積極的に子どもが欲しいわけではないが（あまり好きではない、興味がわからない）、相手が望むのであれば受け入れるという柔軟なスタンス。  結婚や子育てによってゲームをする時間などが制限される可能性は認識しているが、それに対して特に不安や抵抗感はない。  コロナ禍やマスク生活の影響で出会いは減ったと感じる。行政の結婚支援は安全性がメリットだが、堅苦しい1対1の形式と、ビアガーデンのような気軽な形式の両方を提供し、多様なニーズに応えるべきだと考えている。
札幌の暮らしと雇用 ● 札幌での就職・定住を選んだ理由と、今後のキャリア観 ● 若者が札幌から道外へ流出する理由の分析 ● 札幌の雇用環境の課題（企業の「質」） ● 働きやすい職場環境を整えるために必要な視点	 もともと札幌に住みたいという希望があり、転勤のない安定した職（公務員）に就いたため、今後も札幌でキャリアを完結させたい。  友人たちは東京に行く方が多かった。理由は、仕事の根幹に関わりたい、専門性を高めたいといった「何かを求めている」場合、大学や企業の選択肢が東京の方が圧倒的に豊富だから。  札幌に誘致される企業はコールセンターなどが多く、キャリア形成における「質」の面で魅力が低い。札幌は人口で勝負できないため、ラピダスのような生産性の高い「質の良い企業」を誘致すべき。  育休制度を普及させるには、休む本人への支援だけでなく、その業務をカバーする「周りの同僚」へ手当を出すなど、負担を軽減・評価する仕組みがないと本当の意味で使いやすくない。
行政に対する認識と期待 ● 行政支援策の行政に最も注力してほしい施策の分野と、情報へのアクセスに対する意識 ● 企業の働き方改革（ウェルネス経営など）を促す行政の役割 ● 行政からの情報入手の方法と意識	 子育て支援よりも「経済・観光分野」に注力してほしい。まず市外・海外からお金を稼ぎ、市の財政を豊かにした上で、その余剰分を子育て支援などに分配する方が合理的だと考えている。外国人観光客が増えることにも抵抗はない。  企業の取り組みをホームページで「宣言」させるだけでは意味がない。税優遇は悪用されるリスクもある。むしろ、優良な取り組みをしている企業を、大学での説明会や就活イベントで積極的に紹介するなど、実効性のある「PR活動」に行政が予算を投じるべき。  広報さっぽろやインターネットを通じて、市の施策に関する情報を能動的に収集している。市の公式LINEも登録している。

A：独身継続

男性 25～29歳

インタビュー属性	A : 独身継続	担当者	加川
属性詳細	男性/25～29歳	選定理由	経済不安

インタビューサマリー

- ✓ 自身も返済中の奨学金が若者にとって大きな経済的負担であると考えており、道外流出を防ぐための具体的な策として、奨学金返還支援制度を拡充し、対象者に確実に届くよう周知を徹底することが、若者の札幌定着への強いインセンティブとして有効と考えられる
- ✓ 暮らしやすさから札幌を好む一方で、キャリア形成の観点では「東京の本社でしかできない仕事」に魅力を感じており、札幌には高付加価値なキャリア機会が不足していると考えている。このため、若者の人材確保・定着には、単なる事業所ではなく、経営の中核を担う「本社機能」の誘致が有効と考えられる。
- ✓ 将来への最大の不安は金銭面であり、収入増よりも光熱費補助といった「支出削減」型の支援が生活実感として助かると考えている。また、結婚等の意思決定には「祝い金」のような直接的な支援が後押しになるとしており、生活コストの削減とライフイベントへの直接給付を組み合わせた支援策が有効と考えられる
- ✓ えるぼし等の認定制度は、取得の事実だけでなく「取得後の具体的な成果」を見える化し、就活生等に広くアピールすることが重要だと考えており、行政が企業の取り組みを評価・公表する際は、その実効性や透明性を担保する仕組みを構築することが、企業の魅力向上と求職者の適切な選択に有効と考えられる

インタビューメモ

調査項目		回答内容	雇用面	金銭面	暮らし	恋愛・結婚
経済不安とお金の使い道	●将来の家族形成における最大の不安要素	 将来的な不安として、子育てや住まい、車など、全般的に「お金のこと」が最も気になっている。一方で出会いの少なさについては不安としてのものの、やはり経済的不安の方が要素としては大きい				
	●自分一人の収入で家族を支えることへの考え	 自分一人の収入で賄えるのが理想だが、現実的には難しいと感じており、その場合はパートナーの収入も頼りにする必要があると考えている。				
	●奨学金返済の負担感と市の支援制度への認知度	 大学進学時に奨学金を借り、現在も返済中であり、毎月の支出に組み込まれている。札幌市による返済支援事業については知らなかった。				
	●行政に求める経済的サポートの種類	 収入を増やす支援よりも、光熱費の補助など、コントロールが難しい「支出を減らす」支援の方が、手元に残るお金が増えるためありがたいと感じる。				

調査項目	回答内容
家族形成と価値観 ● 結婚に対する意欲や周囲の状況 ● 子どもを持つことに対する考えとその理由 ● 結婚によるライフスタイルの変化への考え方 ● 行政が提供する結婚支援への評価	♥ 「いい人がいればぜひ結婚したい」と考えている。同年代の友人の間で第一次結婚ブームが来ており、自分事として考える機会が増えている。 ♥ 子どもは欲しいと考えている。中学野球のコーチとして子どもと触れ合う機会が多く、その中で自分の子どもを持つことも考えるようになった。 ♥ 社会人になってから趣味の時間は十分楽しんできたため、年齢に応じたライフステージの変化として捉えている。趣味の時間が減ることへのネガティブなイメージは特にはない。 ♥ 市の結婚支援センターは、アプリなどと違い「軽い気持ちではない」真剣な人が登録しているだろうという点で、有効な選択肢だと考えている。最終手段というイメージも理解できる。
札幌の暮らしと雇用 ● 将来的な道外転出の可能性とその動機 ● 札幌の雇用環境に感じる課題と、求める企業の機能 ● 職場の働きやすさに関する実感	🏢 札幌が好きだが、キャリアを考えると一度は東京で働くのも面白いと思っている。特に、現在の会社の本社（東京）でしか経験できない「本社業務」に魅力を感じている。 🏢 札幌には、支社や営業所はあっても、若者がキャリアアップを目指せる「本社機能」が不足している。企業誘致をするなら、単なる拠点ではなく、そうした高付加価値な機能を誘致すべき。 🏢 現在の職場（東京本社の企業）では男性の育休取得が進んでおり、取りやすい状況になっている。これは東京に本社がある企業の強みだと感じている。
行政に対する認識と期待 ● 行政に最も注力してほしい支援分野 ● 結婚・子育てのハードルを下げるために有効な施策 ● 企業の働き方改革を促す認定制度（えるぼし等）への意見	🏠 若者の道外流出という課題を踏まえると、自身も返済している「奨学金」への支援策を拡充し、その周知を徹底してほしい。それが若者の札幌定着に繋がると思う。 💰 一番の不安は金銭面であるため、「結婚祝い金」や「出産祝い金」のような、ライフイベントに直結する直接的な金銭支援をアピールしてもらえれば、結婚への判断を踏み切りやすくなる。 🏢 自社も「えるぼし」等を取得しているが、単に認定するだけでなく、継続性や具体的な成果（アウトプット）を見せ、就活生などにもっとアピールすることが企業の魅力向上に繋がるはず。

A：独身継続

男性 25～29歳

インタビュー属性	A : 独身継続	担当者	畑中
属性詳細	男性/25～29歳	選定理由	経済的な不安を感じている

インタビューサマリー

- ✓ 札幌出身在住の25歳、病院のリハビリ職4年目。札幌は住みやすく転出意向はなく、周囲で道外に転出する人は就職が契機との実感がある。札幌は職種の選択肢が少なく、とくにリハビリ職は飽和し、病院の求人が少ないと感じている。
- ✓ 給与水準の低さが、将来不安の主な要因である。個人で年収400万円程度あれば不安が緩和するように思う。共働き世帯で400万円超なら結婚が現実的との目安。現職は人間関係、やりがいともに良好だが賃金不安があり、将来的に転職の可能性もあるかもしれない
- ✓ 28歳頃までの結婚を希望し、子供も欲しい。共働き・家事育児分担は当然と受け止め、周囲でも性別による役割分担は希薄。教育費など経済負担が出生のブレーキになり得る。
- ✓ 余暇の支出は、旅行が中心（国内温泉主体、時に海外）。結婚や育児により、旅行費が減るのはストレスになり得る一方、子育て関連など別の支出へ置き換える現実的イメージを持ち、ライフステージに応じた支出配分の見直しを想定している。
- ✓ 行政サービスは、何をいつ誰がどう使えるか知らない。情報の届け方には、改善が必要なのではないだろうか。
- ✓ 交通・雪対策では、北区の積雪に伴う通学通勤の不便を実感している。
- ✓ 札幌は好きで、定住意向は強く、経済基盤が整えば転出理由はない。人口減少の要因は、「賃金水準」と「就業機会の不足」が大きいと捉え、若年層の安心ラインを踏まえた雇用・賃金施策と情報発信強化が鍵なのではないだろうか。

インタビューメモ

調査項目	回答内容	雇用面	金銭面	暮らし	恋愛・結婚
					
経済不安とお金の使い道	● 経済的な要因が結婚・子育ての意思決定に与える影響	 札幌は首都圏より給与水準が低いという認識があり、将来の結婚・子育てに対する不安の主ま要因である。			
	● 自分一人の収入で家族を支えることへの心理的・経済的負担感	 安心ラインは個人で年収400万円程度、共働き世帯で400万円超あると結婚が現実的に感じる。			
	● パートナーに求める働き方（共働きへの考え）	 現職は人間関係・環境・やりがいは良好だが、賃金に不安があり将来的に転職も検討する可能性がある。			
	● 奨学金返済などの固定支出がライフプランに与える影響	 子どもの教育費・育児費など経済負担が出生のブレーキになり得る。			
		 生活費以外の支出は旅行が中心（国内温泉、時に海外）。将来的には旅行費を子育て関連支出へリバランスするイメージを持っている。			

調査項目	回答内容
家族形成と価値観 - 結婚に対する意欲と現在の状況 - 子どもを持つことに対する価値観 - 結婚によるライフスタイルの変化（趣味・時間など）への抵抗感 - 出会いの場の現状と、行政が提供する結婚支援への考え	 28歳頃までの結婚を希望し、現在交際相手がいる。将来は、子供を持ちたい。  経済的不安が、結婚・出生のタイミングに影響する。  共働き前提で、家事・育児を男女で分担することに違和感ない。周囲も性別による役割観は薄い。  育休、保育、柔軟な働き方等、制度面の充実があれば後押しになるのではないだろうか
札幌の暮らしと雇用 - 札幌での就職・定住を選んだ理由と、今後のキャリア観 - 若者が札幌から道外（特に東京）へ流出する理由の分析 - 札幌の雇用環境の課題（企業の「質」） - 働きやすい職場環境を整えるために必要な視点	 札幌は生活に困らず住みやすい。道外に転出する意向はない。  周囲の転出は、就職を機に関東へ移住。その後、地元へUターンする人も一定数いる。  札幌は首都圏に比べ職種の選択肢が少なく、リハビリ職は飽和し病院求人が少ないと感じる。  経済基盤が十分なら出ていく理由はなく、定住意向は強い。 冬季の交通不便を実感している。地下鉄南北線の北区方面延伸を希望する。除雪は概ね実施されるが頻度・タイミングにより道路狭小化やバス遅延が発生している（学生時代に通学困難を経験）。
行政に対する認識と期待 - 行政支援策の行政に最も注力してほしい施策の分野と、情報へのアクセスに対する意識 - 企業の働き方改革（ウェルネス経営など）を促す行政の役割 - 行政からの情報入手の方法と意識	 行政サービスは、内容・対象・利用方法が届いておらず知らない。使う場面がわからない。  札幌市の公式LINEは未利用。アンケートは郵送で知った。大型イベント（雪まつり等）にはあまり行かない。  日常接触チャネルはInstagramが中心。TikTokは非フォローにも届くため有効なのではないだろうか。  若年層に届く形で「いつ・誰が・どう使えるか」を具体的に分かる情報提供を希望する。  賃金水準向上、就業機会拡充（医療・リハ分野の求人創出・流動性向上）、交通インフラ強化と冬季の安定運行対策の一層の充実を期待する

A：独身継続

男性 25～29歳

インタビュー属性	A : 独身継続	担当者	畑中
属性詳細	男性/25～29歳	選定理由	経済的な不安を感じている

インタビューサマリー

- ✓ 札幌生まれ育ち、公務員。就職時に他地域に居住する好奇心はあったが、札幌の生活に不満はなく、現在まで札幌在住、今後も転居意向はない。
- ✓ 収入に不満はなく、公務員のため将来の見通しも立てやすいが、物価高騰や医療機関の閉鎖、公共交通本数減など基盤サービスの弱体化により、結婚・子育て期の家計持続へ漠然とした不安がある。
- ✓ 結婚や子育てはしたい。結婚後も札幌に住みたい。理想は夫が働き、配偶者は専業主婦だが、経済的な部分で共働き、家事・育児も夫婦で分担することには抵抗はない。
- ✓ 行政情報の接点は、通勤時の地下鉄・電車広告が中心。SNSは利用していない。テレビはニュースのみ。アンケートは郵送で確認した。行政の行っている施策は、あまり知らなく、届いていない印象がある。
- ✓ 札幌の魅力は、交通、福祉、医療など都市機能の集積による安心感と、人混みが少ない生活のしやすさ。雪は生活前提として受容し、課題とは捉えていない。
- ✓ 生活課題は交通が最優先。市営地下鉄の空調が改善されないか。バス本数減で生じる混雑・乗車困難への対策を希望し、観光ピーク期の逼迫には生活者配慮の緩和策を望む。
- ✓ 周囲では、約3割が札幌に残留し、約7割が道外へ（就職・進学が主因）出ているイメージ。北海道は移動の時間や費用の負担が大きく、首都圏のアクセス利便性と他地域への好奇心が流出要因なのではないだろうか。

インタビューメモ

調査項目

回答内容

雇用面 金銭面 暮らし 恋愛・結婚

経済不安とお金の使い道

- 経済的な要因が結婚・子育ての意思決定に与える影響
- 自分一人の収入で家族を支えることへの心理的・経済的負担感
- パートナーに求める働き方（共働きへの考え）
- 奨学金返済などの固定支出がライフプランに与える影響

- 公務員で収入の予見性があり給与不満はないが、物価高で実質的な生活負担が増加していると感じる。
- 地域の病院閉鎖が進み、医療アクセス低下が、生活不安要因と感じる。
- 公共交通の本数減で利便性が低下し、通勤時間や移動計画に負担・不確実性が生じる。
- 結婚・子育て後に現在収入で十分賄えるか、具体額は示せないが「漠然とした不安」を抱える。
- 道外への移動は、時間・費用コストが高く、余暇・交流の消費行動が制約されがちである。
- 観光ピーク時期の混雑で、移動・施設利用に不便を感じる。

調査項目	回答内容
家族形成と価値観 - 結婚に対する意欲と現在の状況 - 子どもを持つことに対する価値観 - 結婚によるライフスタイルの変化（趣味・時間など）への抵抗感 - 出会いの場の現状と、行政が提供する結婚支援への考え	 結婚、子供を持つ意思はあり、結婚後も札幌で暮らしたい。  理想は、夫が稼ぎ、配偶者は専業主婦。しかし、経済状況次第で共働きもありだと思える。共働き時の家事・育児分担に違和感はない。  出会い機会は極端に不足とは感じていない。結婚支援センターに姉の紹介で登録済みである。  職務上の単身赴任もある。家族形成後も札幌基点とした生活を志向する。
札幌の暮らしと雇用 - 札幌での就職・定住を選んだ理由と、今後のキャリア観 - 若者が札幌から道外（特に東京）へ流出する理由の分析 - 札幌の雇用環境の課題（企業の「質」） - 働きやすい職場環境を整えるために必要な視点	 就職時に道外での居住に好奇心はあったが、札幌への不満ではない。現職や職場環境には概ね満足し、自発的に転居する意向は弱い。交通・福祉・医療など都市機能が集積し、緊急時対応も含め安心感が高い。  人混みが苦手で、札幌および周辺は過度な混雑が少なく生活しやすい。  生活課題は「交通」が最優先で、地下鉄の冷房設備改善、バス本数減による混雑対策を要望する。雪は生活前提として受容し、優先度の高い課題とは見なしていない。  余暇の外出は中央区の街中や車での店舗訪問が中心。イベント参加は近年減少している。
行政に対する認識と期待 - 行政支援策の行政に最も注力してほしい施策の分野と、情報へのアクセスに対する意識 - 企業の働き方改革（ウェルネス経営など）を促す行政の役割 - 行政からの情報入手の方法と意識	 行政情報との主な接点は、通勤時の交通機関内の広告。SNSは利用してない。テレビはニュース中心。札幌市の公式LINEは未登録。アンケートは郵送で受領し、郵送は情報到達性が高いと感じる。  札幌市の行政サービスは、何をしているかわからない。届いていない。  交通利便性・快適性の改善（空調改善、増便、混雑対策）を強く要望する。  観光客が多いことが、暮らしやすさを阻害しているように感じる。  医療など基礎的サービスの維持・強化による生活不安の軽減に期待する。

A：独身継続

男性 25～29歳

インタビュー属性	A : 独身継続	担当者	渡邊
属性詳細	男性/25～29歳	選定理由	経済不安

インタビューサマリー

- ✓ 将来の結婚や子育てにかかる具体的な費用が不透明なことが「漠然とした経済不安」の正体となっており、特に自身の親が言及していた学校教育費への懸念が根底にある。そのため、単なる手当の支給だけでなく、ライフイベントごとの必要資金を可視化するシミュレーション提供や、教育無償化の推進といった「将来の固定支出を直接引き下げる」長期的な展望を示すことが、若者の安心感向上に有効と考えられる
- ✓ 公共交通の利便性には満足しているが、エスタの閉店に象徴される「親しみのある遊び場」の減少が若者の閉塞感に繋がっており、単なる再開発を超えた「若者がワクワクできるエンタメ拠点」の再構築が求められている。
- ✓ 行政の施策は、当事者のフェーズ（育児中など）にならないと情報が届かない「情報の断絶」が起きており、自分事化しにくい現状がある。そのため、ライフイベントの直前でプッシュ型での情報提供を行う仕組みや、市の結婚支援センターについても、安心感を活かしつつ行政特有の「重たさ」を取り除いたブランド構築を行うことが、若者世代からの信頼獲得と利用促進に有効と考えられる

インタビューメモ

調査項目		回答内容	雇用面	金銭面	暮らし	恋愛・結婚
経済不安とお金の使い道	●結婚・新生活に伴う初期費用の懸念	結婚そのものへの抵抗はないが、結婚と同時に発生する引っ越し費用や、新しい家具・家電の購入、あるいは結婚式などのまとまった固定支出が、現在の限られた貯蓄や収入の中でどの程度家計を圧迫するのか、具体的な見通しが立たないことに不安を感じている。				
	●将来の子育てにかかる費用の不透明感	子供を持つことに対し、具体的に何にいくら必要なのかを知る機会がなく、「とにかく多額の費用がかかる」という漠然としたイメージだけが先行している。自分がどれだけ稼ぎ、どれだけの貯蓄があれば安心して育てられるのかという具体的な基準が見えないことが、将来設計における心理的な壁となっている。				
	●普段のお金の使い道	基本的にはスーパーでの買い物や自炊を中心とした堅実な生活を送っているが、たまに少し高価な食べ物を購入したり、職場の仲間と外食を楽しんだりといった「些細な贅沢」に幸福感を見出している。大きな趣味に投じるよりも、日々の生活を少し豊かにすることに優先的にお金を使いたいと考えている。				
	●親世代の視点から見る教育費負担の重さ	自身は親の支援によって不自由なく育ってきたが、かつて親が「高校までの無償化があればいいのに」と漏らしていたことを記憶している。その経験から、将来自分が親の立場になった際、教育費が家計に与える負担は相当なものになるだろうと、周囲の意見を通じて間接的に認識している。				

調査項目	回答内容
家族形成と価値観 ● 結婚に対する意欲や考え方 ● 相手に求める条件 ● 結婚の優先度に対する考え方	 結婚を絶対的な義務とは考えていないが、良い相手がいれば自然な流れでしたいという肯定的な考えを持っている。30歳などの年齢で区切って焦るのではなく、自分のタイミングと相手との関係性が熟した時に決断したいという、焦燥感のない穏やかな結婚観を抱いている。  結婚後も相手の働き方や意思を尊重したいと考えており、特定の役割を相手に強制することを嫌っている。自分自身が「自分で決めたことはやりなさい」と自由に育てられた影響から、夫婦間でも互いの自由を認め合い、納得感を持って生活を構築していく関係性を理想としている。  現在一人暮らしをしており、仕事以外の時間の多くを家事全般に費やしている。自分の生活を維持するだけで精一杯な面もあり、マッチングアプリや合コンなどを通じて能動的に出会いを探しに行くための「時間的・精神的なコスト」を捻出することが、現状では難しいと感じている。
札幌の暮らしと雇用 ● 札幌における生活への満足度	 地下鉄やJRのアクセスが非常に良い地域に住んでおり、中心部への移動や日常生活の買い物に不便を感じていない。現在の居住エリアの利便性は高く評価しており、基本的な生活環境については現状のまま札幌で維持することに肯定的である。  札幌は生まれ育った場所であり、街に対する不満はない。自分が子供の頃から現在に至るまで、身近な範囲で大きな事件や不安を感じることなく過ごしてきたことから、地域の治安には一定の信頼を置いている。基本的には札幌は子供を育てる上で安心できる環境であると捉えている。  幼少期から親しんできた札幌駅前のエスタなどの商業施設が閉店したことに対し、思い出の場所がなくなる寂しさと同時に、若者が気軽に集まれる場所が減少していることへの不満を感じている。都市が変化していく中で、自分の世代が楽しめる場所が減っているという認識がある。
行政に対する認識と期待 ● 行政支援策の認知度 ● 行政の情報発信方法に関する要望 ● 子どもの教育費への支援要望	 札幌市が実施している子育て支援や各種手当について、自分自身が今すぐ対象となる立場ではないため、ニュースや広報を能動的にチェックすることがない。行政からの情報は、必要になった時に初めて調べるものであり、平時からの認知度は非常に低い状態にある。  行政のサポートは、結婚や妊娠などのライフイベントが具体化した段階で、自分にぴったりの支援内容がすぐに分かるような仕組みであってほしいと考えている。複雑な手続きや制度を理解する前の、最も不安な段階で寄り添ってくれるような情報の提供を期待している。  具体的な政策要望を強く持っているわけではないが、将来の不安として大きいのはやはり教育費である。親世代が望んでいたような「高校や大学までの無償化」が実現されれば、将来子供を持つことに対する経済的なハードルが大きく下がると推測している。

A：独身継続

男性 30～34歳

インタビュー属性	A : 独身継続	担当者	加川
属性詳細	男性/30～34歳	選定理由	経済不安

インタビューサマリー

- ✓ 現在の低賃金と物価高が、結婚や子育て、自身の老後に対する強い経済的不安を生み出しており、これがライフステージを進める上での最大の障壁になっていると丸々と考えており、市民全体の所得水準を向上させるための新産業誘致や、市民生活に直接的に寄与する経済支援が有効であると考えられる。
- ✓ 将来の孤独への不安から結婚願望を持つ一方で、長年の独身生活で築かれた個人の時間や空間が失われることへの懸念も抱えており、経済的な課題解決だけでなく、趣味などを通じて自然に価値観をすり合わせられるコミュニティの形成支援が有効であると考えられる。
- ✓ 行政の施策が観光業に偏りすぎている結果、市民が飲食店や宿泊施設を利用しにくくなったり、物価が高騰したりと、かえって市民生活が圧迫されていると感じており、観光客だけでなく、市民が明確にメリットを享受できるようなサービス（市民割引の拡充など）の提供が有効であると考えられる。
- ✓ 子育て支援や独身者支援に一貫した戦略が見えず、行政の活動も不透明で「自分たちの声が届いていない」という強い不信感を抱いており、施策の目的や成果を市民に分かりやすく周知・報告し、市民との信頼関係を再構築することが、あらゆる施策効果を高める上で有効であると考えられる。

インタビューメモ

調査項目		回答内容	雇用面	金銭面	暮らし	恋愛・結婚
経済不安とお金の使い道	●現在の収入や経済状況に対する不安	 社会福祉法人勤務のため賃金が低く、物価高の中で生活が厳しい。今の収入では結婚後の子育て費用や住宅ローンを考えると無理だと感じる。自分の老後資金や年金についても不安がある。				
	●自分一人の収入で家族を支えることへの負担感	 経済的にも心理的にも、自分一人で家族を支えるのは厳しいと感じる。「自分が家族を養わなければ」という責任感がプレッシャーになるのではないかと懸念している。				
	●パートナーとの共働きや家計管理に関する考え方	 パートナーがパートタイムでも働いてくれれば精神的には楽になる。一方で、夫婦間で「私の稼ぎ」「あなたの稼ぎ」といった金銭トラブルが起きる可能性も心配しており、どちらにしても難しい問題だと感じている。				

調査項目	回答内容
家族形成と価値観 - 結婚に対する意欲とその背景にある心境の変化 - 結婚生活における「自分らしさ」や一人の時間の確保に関する懸念 - 結婚相手に求める条件や関係性 - パートナーとの価値観をすり合わせる場の必要性	- 結婚したい気持ちは強い。若い頃は周囲に流されていたが、今は親がいなくなった後の将来を考えた時に、一人であることに不安を感じる。何かあった時に支え合えるパートナーがいると心強い。 - 独身生活が長かったため、自分の時間を楽しむことに慣れている。そのため、パートナーとの共同生活や、自分の「城」である自宅に他人が入ってくることに順応できるか不安を感じる時がある。 - 結婚や子育てによってゲーム共働きは必須ではなく、お互いの状況に合わせて考えたい。子供に負担がかからないような働き方など、将来について一緒に計画を立てられる関係が理想。する時間などが制限される可能性は認識しているが、それに対して特に不安や抵抗感はない。 - 一時の感情で結婚すると離婚につながりかねないため、相手との価値観のすり合わせは重要。婚活のような形式ばったものではなく、趣味などを通じて自然に交流できるコミュニティの場があると、価値観を知る良い機会になると思う
札幌の暮らしと雇用 - 札幌の雇用環境と東京との比較についての認識 - 現在の仕事や収入に対する満足度 - 札幌で暮らし続けることの魅力と課題 - 札幌の雇用を魅力的にするための施策への期待	- 若い頃から「最先端で夢を掴める場所」というイメージで東京に憧れがあった。キャリアやより高い給与を求める人は東京へ流出する傾向があると感じる。 - 社会福祉法人に勤務しているが、一般企業と比較して賃金が低くキャリアアップも見通せないため、仕事に対する満足度は低下している。周囲の友人も同様に給与への不満を口にしている。 - 基盤の目で交通の便が良いなど、「住みやすさ」は魅力。一方で、賃金の低さや、昔から根付いている「北の田舎」というイメージが、常に東京と比較してしまう要因になっている。 - 札幌に大企業の本社機能や新しい産業が誘致されれば、雇用が創出され非常に魅力的に感じる。それは札幌市民としての誇り（シビックプライド）を育むことにも繋がると思う。
行政に対する認識と期待 - 札幌市の子育て支援や結婚支援策に対する評価 - 市民の声が行政に届いているという実感 - 観光政策に対する市民としての実感と意見 - 今後、札幌市に最も期待する政策や姿勢	- 子育て支援には魅力的な点が少なく、待機児童問題も聞くため「札幌で育てたい」と積極的に思える環境ではない。独身期から子育て期まで一貫した戦略が見えず、施策が弱い。婚活支援は市の取り組みが見える点で良いが、もっと利用しやすい雰囲気作りが必要。 - 市民の悩みが行政に届いているか非常に不安。選挙の時だけ良いことを言うが、実際に議員が動いているか分からず、信頼できない。実施した施策については、その結果を市民にきちんと報告してほしい。 - 観光業に力を入れすぎていると感じる。観光客の増加で飲食店やホテルが混雑・高騰し、市民が利用しにくくなっている。治安の悪化も懸念される。観光業の利益が市民に還元されている実感が全くない。 - 観光客ばかりを優遇するのではなく、札幌市民に目を向けたサービス（市民割引の拡充など）を充実させてほしい。また、奨学金支援のような部分的なものではなく、新しい産業の誘致などによって、市民全体の根本的な収入を底上げするような、長期的で大きな視点での政策を期待する。

A：独身継続

男性 30～34歳

インタビュー属性	A : 独身継続	担当者	加川
属性詳細	男性/30～34歳	選定理由	経済不安

インタビューサマリー

- ✓ 物価高や奨学金返済で日々の生活が圧迫されていると考えており、特に冬の光熱費負担が重い場合、季節性を考慮した電気・ガス代の補助など、全市民の生活コストを直接的に引き下げる短期的な支援策が、生活の安心感向上に有効と考えられる
- ✓ 賃金も重視しているが、に「札幌での暮らしやすさ」を重視してUターンしており、完全リモートよりも、いざという時に相談できる管理機能を持った物理拠点を求めていると考えている。このため、Uターン層を惹きつけるには、単なる営業所ではない「第二本社」のような形での企業誘致が、魅力的な雇用創出と人材定着に有効と考えられる
- ✓ 市の施策は、男性育休取得促進などにおいて、企業に宣言させるだけでなく具体的な成果に繋がるべきだと考えている。そのため、助成金と成果目標（KPI）をセットにした制度設計のように、具体的なアウトプットを求める実効性の高いアプローチが、企業の行動変容と市民からの信頼獲得に有効と考えられる。
- ✓ 目先の生活支援と並行して、ラピダスのような最先端企業の誘致が札幌の経済活性化やキャリアの魅力を高めると考えており、若者や道外流出層にアピールするためにも、足元の支援と未来への投資（戦略的な企業誘致）を両輪で進めていく姿勢を示すことが有効と考えられる。

インタビューメモ

調査項目		回答内容	雇用面	金銭面	暮らし	恋愛・結婚
経済不安とお金の使い道	● 日々の生活における経済的な負担感	 現在、奨学金を毎月約1万5千円返済しており、その分を食費などに回せないため、負担に感じている。また、昨今の物価高は一人暮らしの生活を直撃していると感じている。				
	● 将来の家族形成（結婚・子育て）に対する経済的な見通し	 将来的に結婚して子どもを持つことを望んでいるが、大学卒業までに一人あたり2～3千万円かかるという話を聞くと、自分一人の収入で家族を支えるのは現実的に難しいと感じる。				
	● パートナーとの家計に対する考え方	 結婚した場合、自分一人で支えるのではなく、パートナーと共働きで生計を立てていくことが前提になるだろうと考えている。				
	● 日々の生活におけるお金の使い道と節約意識	 奨学金の返済がなければ、その分を食費などに回したいと考えており、生活費が圧迫されている状況がうかがえる。電気・ガス・水道といったライフラインの費用補助があれば、その分を食費などに回せるため助かると考えている				

調査項目	回答内容
家族形成と価値観 ● 結婚に対する意欲や考え方 ● 結婚へのハードルとして感じる要因 ● 出会いの機会に関する現状認識 ● 具体的な婚活の状況と利用しているサービス	 「いい人がいれば結婚したい」と考えている。周囲の友人は結婚している人の方が多い印象。  経済的な不安と同程度に、「出会いがないこと」が結婚へのハードルとして高く感じている。  出会いの「質」の問題もあるが、それ以上に札幌は東京などと比較して出会いの絶対的な「量」が少ないと感じている。  母親からの紹介で、札幌市が運営する「さっぽろ結婚支援センター」に入会し、活動している。民間のマッチングアプリも利用経験があるが、行政が運営しているという点に安心感を感じている。
札幌の暮らしと雇用 ● 札幌にUターンした理由と、東京での生活との比較 ● 札幌での理想的な働き方 ● 子育てと働き方の両立に関する職場の環境	 新卒での就職がたまたま東京ただただけで、もともと札幌で就職したいという気持ちが強かった。東京在住時もずっと札幌に帰りたいと思っていた。周りの友人にもUターンしてきた人が多い。  フルリモートは自身には向いていないと感じる。何かあった時に相談できる物理的な拠点（単なるサテライトオフィスではなく、総務部などの管理機能を持つ第二本社や支社）が札幌にある方  現在の職場では、男性社員が育休を取得した実績が複数あり、取得しやすい雰囲気になっていると感じる。
行政に対する認識と期待 ● 行政支援策の認知度と、情報へのアクセスに対する意識 ● 札幌市の施策の優先順位に対する意見 ● 企業の働き方改革を促す行政の役割への期待 ● 長期的な視点での経済政策への期待	 市の奨学金返還支援制度は知らなかった。「奨学金は自分で返すもの」という固定観念から、積極的に情報を調べようと思わなかった。市の情報は、自分から能動的に取りにいかないと分からないと感じる。  観光分野の振興も理解できるが、それよりも物価高で苦しんでいる市民生活に直結する「経済面の支援」や、将来の移住促進にも繋がる「子育て支援」を手厚くしてほしい。  男性の育休取得などを企業に促す際、宣言させるだけでなく、助成金とセットで「男性育休取得率〇%」といった具体的なアウトプット（KPI）を求める仕組みがあれば、より実効性が高まると思う。  足元の生活支援と並行して、ラピダスのような最先端企業の誘致は、中長期的な経済活性化や若者にとってのキャリアの魅力創出に繋がるため、どんどん進めてほしい。企業誘致が進めば、道内で産業が完結する可能性もあり、非常に良いことだと考えている。

A：独身継続

男性 30～34歳

インタビュー属性	A : 独身継続	担当者	畑中
属性詳細	男性/30～34歳	選定理由	道外から移住

インタビューサマリー

- ✓ 札幌市在住、34歳、旅行会社勤務。東京出身だが、幼少期に北海道に訪れた原体験から北海道居住を志向し、函館・旭川経験を経て札幌に移住した。
- ✓ 札幌は、都市機能がコンパクトで、東京と比べても大きな不便は感じず、住みやすい。
- ✓ 働いている会社は、勤務地による賃金差は小さいが、拠点規模により昇進機会など実質差が生じ得る。
- ✓ 札幌の家賃上昇は気になるが、結婚や同居の決定的な障害とは感じていない。
- ✓ 30代前半での結婚を希望し、子供もできれば欲しいと考えている。子供を持つ判断は、相手の状況次第だが、札幌の住む環境が要因になる感覚は薄い。
- ✓ 北海道では、女性の結婚年齢が比較的早いと感じておられる。道外志向の人は、大学・初就職段階で早期に出る傾向があり、札幌や道内志向の人は、強く定着を望む人も多い。
- ✓ 行政サービスは、必要な時に必要な人がアクセスするものだと思うので、当事者でない人には情報が届きにくい面はあるのではないだろうか。
- ✓ 札幌市のような大都市より、近郊の小さな自治体の方が、子育て等の施策が注目されやすいと思う。
- ✓ 生活インフラへの期待は大きく、地下鉄駅のバリアフリー、住宅街の除雪品質向上、地下歩行空間の連結強化、学校・公共施設の暑熱対策の加速を要望する。

インタビューメモ

調査項目	回答内容	雇用面	金銭面	暮らし	恋愛・結婚
					
経済不安とお金の使い道	 現職（旅行会社）は勤務地による名目賃金差が小さい一方、拠点規模に伴う昇進機会の差など実質的格差が生じ得る。				
	 北海道の地元の企業と首都圏の企業の賃金水準差は、あると思う。				
	 札幌の家賃は、上昇傾向にあると実感しており、結婚・同居時の住宅確保で気になる要素だが、決定的な障害ではないと感じている。				
	 暑熱対策や雪対応は公共側の整備期待が大きく、家計負担というより、生活利便性の観点で重視している。				

調査項目	回答内容
家族形成と価値観 ● 結婚に対する意欲と現在の状況 ● 子どもを持つことに対する価値観 ● 結婚によるライフスタイルの変化（趣味・時間など）への抵抗感 ● 出会いの場の現状と、行政が提供する結婚支援への考え	 30代前半での結婚したく、良い相手がいればすぐにでもしたい。子どもできれば欲しい。  結婚・出産の判断は、本人と相手の状況次第だが、地域の外的条件が左右する度合いは小さい。  東京は30歳前後で出産られる方が多いが、北海道では女性の結婚年齢が比較的早いと感じる。  道外志向の人は、大学進学・初就職タイミングで、早期に道外に出る傾向があると思う。
札幌の暮らしと雇用 ● 札幌での就職・定住を選んだ理由と、今後のキャリア観 ● 若者が札幌から道外（特に東京）へ流出する理由の分析 ● 札幌の雇用環境の課題（企業の「質」） ● 働きやすい職場環境を整えるために必要な視点	 札幌は都市機能がコンパクトに集約し、東京比でも大きな不便は感じず居住満足度が高い。  函館・旭川と比べても、札幌は住みやすいと実感している。道内では公共交通の縮小や人口流出の構造変化していると思う。  旅行会社勤務（本社東京）で、全国同水準の給与制度だが、拠点規模によりキャリア機会に差が出る可能性があると思う。  夏の暑さが増しており、地下歩行空間の連結強化や地下鉄・駅のバリアフリー、住宅街の除雪品質改善など生活インフラの充実を希望する。
行政に対する認識と期待 ● 行政支援策の行政に最も注力してほしい施策の分野と、情報へのアクセスに対する意識 ● 企業の働き方改革（ウェルネス経営など）を促す行政の役割 ● 行政からの情報入手の方法と意識	 子育て・結婚支援は、必要なときに必要な人がアクセスする性質があると思うので、未利用層には情報が届きにくいと思う。  札幌近郊の自治体（例：南幌町、東神楽）は、施策の可視化と戸建需要で注目されやすく、都市部の施策は相対的に見えづらいものなのではないだろうか。  情報の届け方・見える化に課題があるように思う。必要な人への効果的な周知や導線設計の改善を期待する。  具体的期待：地下鉄・駅のバリアフリー推進、地下歩行空間の連結強化、住宅街の除雪頻度・品質向上、学校・公共施設の暑熱対策整備、交通ネットワークの利便性向上。

A：独身継続

女性 25～29歳

インタビュー属性	A : 独身継続	担当者	渡邊
属性詳細	女性/25～29歳	選定理由	結婚願望がある、子育てへの強い不安感

インタビューサマリー

- ✓ 職場に出会いがなく、アプリに疲弊感があるため、婚活と意識させないピアガーデンのような「ついでに」出会える気軽な交流の場の提供が求められている。
- ✓ 子育て費用への強い不安から、共働き可能な相手が必須条件。市の公助を含めた現実的な収支シミュレーションなど、具体的な情報提供が不安解消に繋がるのではないかな。
- ✓ 時短制度や育休・産休などの制度だけでなく、男性の定時退社を促すなど、子育てに協力的な職場文化の醸成を行政が後押しすることへの期待が高い。
- ✓ SNS等の影響で「結婚＝苦労」という負のイメージが先行。結婚や子育てのポジティブなロールモデルに触れる機会や、独身生活を上回るメリットの提示の必要性を感じている。
- ✓ 行政の支援策が若者に届いていないため、SNS活用など情報発信の強化が急務。
- ✓ 子育て世帯の孤立を防ぐため、正しい情報提供や親同士の交流の場の提供も有効ではないかな。

インタビューメモ

調査項目		回答内容	雇用面	金銭面	暮らし	恋愛・結婚
不安定な雇用と結婚意欲	●結婚に対する考え（結婚意欲）	 出会う機会があれば結婚はしたいと思っているが、社会人、特に保育士という職業柄（職場の女性比率が非常に高い）、職場での出会いが皆無。マッチングアプリは「同時並行の連絡が面倒」「浅い関係が増えるだけ」と疲弊感があり、結婚相談所などは本格的に出会いを求める人が登録するイメージがあり、登録への心理的ハードルが高い。				
	●パートナーに期待する経済力	 相手に高望みをしているわけではなく、今の自分の生活水準を維持しつつ育児をするには、「共働きで世帯年収を確保できる相手」が必須条件。最低限、自分以上の収入がある相手が望ましい。子供を一人育てるのに数千万かかると聞き、自分一人の給料では生活が立ち行かなくなるという強い恐怖心がある。				
	●結婚・育児をするうえでの現在の仕事に対する不安（収入面）	 現在保育士（正社員）として働いており、自身の生活に困ることはないが、結婚・子育てとなれば自身の収入のみでは不安。そのため、結婚相手には自分以上の収入がある人が望ましいと考えている。子供一人に数千万円かかるという漠然とした情報に圧倒されており、札幌市での具体的な公助（医療費無料化等）を差し引いた「現実的な収支シミュレーション」がわからず漠然とした不安がある。				

調査項目	回答内容
結婚と仕事の両立 ● 結婚・育児をするうえで職場に求める条件 ● 結婚相手に求める条件 (自身のキャリアと結婚との両立)	 今の職場は育休取得や時短勤務への理解があり、将来のイメージが湧きやすい。将来のことを考えても、今の仕事を継続したいと思っている。「保育現場」という特殊な環境であるため理解があるが、一般企業でも同じように「急な休みも当たり前」と思える文化が浸透しているかは疑問。制度があっても、職場の雰囲気では使えなければ意味がないので、そこをどう行政がバックアップしてくれるかが重要だと思う。  結婚したからといって相手の転勤についていくようなことはしたくない。札幌で今の仕事を続けたいし、自分のキャリアやコミュニティを捨ててまで結婚するメリットを感じない。「札幌から離れずに自立して働き続けられること」が結婚の前提でありそのことに對して理解のある男性と結婚したいと思っている。  男性に完璧な育休を求めているわけではないが「夜8時頃には帰宅して一緒に育児をする」程度の協力は当たり前にしてほしい。仕事と育児を両立させるために、男性が一定の時間で帰宅できるような環境を整えてほしい。
家族形成と価値観 ● 結婚に対する価値観の変化 ● 札幌での暮らし	 社会人になるとコミュニティが職場に限られ学生当時のように男性と会う機会がそもそも少ない。そのような状況で今の生活は趣味や推し活で十分に楽しく、わざわざ面倒な思いをしてまで結婚相手を探す熱量がない。「独身の方が自由にお金も時間も使える」というポジティブな現状を上回るメリットが、結婚や育児にないように思ってしまう。  ネットやSNSを開けば、旦那への不満や育児の過酷さ、DVの相談などマイナスな情報ばかりが目に入ってしまう。昔のような「お嫁さんへの憧れ」は消え、「結婚 = 苦勞・制限」というイメージが刷り込まれているように思う。結婚の幸福な側面やポジティブなロールモデルに触れる機会が極端に少ない。  自身は人混みがあまり好きでないため札幌がちょうどよく住み続けたいと思っている。ただし、エスタ、パセオといった「若者の居場所」や「買い物スポット」の消失により、街歩きの楽しさが減少しており不満に思っている。  外部の人からみたらどうか分からないが、札幌を「田舎」と捉えている若者が多いように感じる。(本州よりも新商品の発売が遅い、ライブ数が少ない等) 仕事の成長機会や最先端の情報を求め、東京や大阪など都市に流出する友人が一定数いる。
行政に対する認識と期待 ● 行政に期待する取り組み (結婚) ● 行政に期待する取り組み (施策や子育ての正しい情報の認知度向上)	 「気軽に」異性と出会えるような交流の場を提供してほしい。婚活イベントではなく、ビアガーデンのような「ついでに異性と話せる」程度の敷居の低さでイベント実施してもらえたら、若者も気軽に出会える機会ができるのではないかと。  若者はPCサイトを見ないのに区のページがスマホ対応しておらず、拡大しないと見られない状態であり致命的。LINE・TikTok・Instagram等を活用し、マイナンバー情報と紐づけるなどして各層に応じた行政支援施策を提示してほしい。支援策があっても当事者や予備軍に届いていない実感がある。  保育士から見た見解であるが、保護者の方を見ているとネット上の情報が多すぎて、正しい情報の取捨選択が困難 (例：2歳児が喋らないと検索すると障害の話題ばかり出て不安を煽られる)。行政から正しい情報を発信することで子育て世帯の不安を拭えるのではないかと。

調査項目	回答内容	雇用面	金銭面	暮らし	恋愛・結婚
家族形成と価値観 ● 結婚への意欲とその背景にある動機 ● 「自分らしさ」(独身生活の快適さ)と家族を持つことへの葛藤 ● パートナーに求める最も重要な条件	●  結婚したいという意欲はある。若い頃は周囲からのプレッシャーが動機だったが、現在は年齢を重ね、将来親がいなくなった時に「一人であることへの不安」が大きくなっており、支え合えるパートナーの存在を求めている。 ●  独身生活が長いため、「一人の時間」の楽しさや「自分の家(城)」という空間が確立されている。そのため、結婚して他人と常に生活を共にすることや、自分の空間に他人が入ってくことに順応できるか、という不安や難しさを感じることもある。 ●  共働きは必須とは考えていない。自身の収入が上がれば、相手に働くことを強いる必要はないというスタンス。子どもの有無や状況に応じて、お互いの負担にならない働き方を話し合って選択できる関係が理想。				
札幌の暮らしと雇用 ● 現在の職業の賃金水準と札幌の福祉行政への認識 ● 周囲のキャリア選択の傾向と札幌のキャリア環境へのイメージ ● 札幌での本社機能・新産業誘致への期待	●  現在の社会福祉の仕事は賃金が低く、仕事の満足度が低下している。札幌市は政令指定都市でありながら「福祉分野における実行力が弱すぎる」と感じており、賃金改善が進まない現状に不満を抱いている。 ●  キャリアや賃金を重視する友人は東京へ行く傾向がある。昔から「東京は最先端」「札幌は田舎」というイメージが刷り込まれており、魅力的なキャリアを求める若者が道外へ流出するのは自然だと感じている。 ●  札幌に本社機能や新しい産業を誘致することは「非常に魅力的」だと感じている。「自分たちの札幌はこんなにすごいんだ」と市民が誇れるようになり、シビックプライドの醸成につながるため、大いに期待している。				
行政に対する認識と期待 ● 市民、特に独身層や子育て世帯以外への支援に対する評価と期待 ● 「観光振興」への市民としての評価 ● 行政による結婚支援(出会いの場の提供)への評価と課題	●  市の支援が子育て世帯に偏っており、「独身→結婚→子育て」というライフステージ全体を支える一貫したビジョンが見えない。税金を納めている独身層や中間層にも恩恵が実感できるような公平な還元を求めている。 ●  市の観光政策は「観光客ばかりを優遇している」と感じている。観光客の増加で飲食店やホテルが混雑・高騰し、市民が娯楽を楽しめなくなっている。観光による利益が市民生活に還元されている実感がなく、行政との間に大きな隔たりを感じている。 ●  市の結婚支援センターを利用しており、出会いの機会創出という点では評価している。しかし、「行政が運営する堅苦しさ」やサイトの不便さから、婚活の「最終手段」と見なされがちな点が課題だと感じている。				

A：独身継続

女性 25～29歳

インタビュー属性	A : 独身継続	担当者	渡邊
属性詳細	女性/25～29歳	選定理由	子育て時の雇用への不安

インタビューサマリー

- ✓ 現状、独身だが、同棲歴が長く、近く結婚予定というインタビュー属性であった。
- ✓ 子育てに必要な総費用、とりわけ教育費への不安が強く、奨学金の固定返済があると結婚・出産を後ろ倒しにする可能性が高いと感じている。
- ✓ エンジニア職の選択肢不足により、彼の転職次第で東京転出の可能性がある一方、本人は札幌定住志向が強い。IT・テック系の職種の誘致、第二本社型の誘致やリモート採用拠点化など、札幌でキャリアを上げられる受け皿づくりが道外流出抑止に有効であると考えられる
- ✓ 派遣という雇用形態ゆえに、妊娠・育児期の時短や長期休業で契約終了となる不安が大きい。非正規向けの育休・時短ガイドライン整備と助成のセット運用で、実効性と安心感を高める必要がある
- ✓ 互いに自立し、家事も仕事も平等に担うことを重視する価値観をもっており、よって女性側だけでなく男性側が育児と両立可能な職場環境であるかは重要な要素である

インタビューメモ

調査項目		回答内容	雇用面	金銭面	暮らし	恋愛・結婚
経済不安とお金の使い道	●奨学金返済などの固定支出がライフプランに与える影響	 自身は専門学校で借入少額だったため繰上げ完済済みだが、毎月3万円程度の返済が長期に残るなら、貯蓄を優先して結婚・出産の時期を遅らせるなど、ライフプランに確実に影響すると感じる。				
	●結婚関連の大口支出への負担感	 指輪や引越し（ペット可物件への住み替え）でまとまった支出は出るが、貯蓄が全くないわけではなく、夫婦で話し合えば対応可能と見ており、過度な不安はない。				
	●子ども一人あたりのコスト認識と出生意向	 具体額は把握していないが「人が1人増える分は相応にかかる」という感覚で、年100～200万円規模もあり得ると想像しており、経済的不安が解消できれば1人は欲しいが、無理なら2人で暮らす選択も現実的と考えている。				
	●教育費（高校・大学・塾等）への不安	 高校・大学で何百万円とかかる点を最も重い負担と見ており、産むと決めるなら初期から教育費を見据えた貯蓄計画が必要だと考えている。				
	●安心して子育てできる世帯年収の目安	 東京は年収1000万円でも厳しい事例を聞く一方、札幌なら世帯年収800万円程度あれば比較的安心かもしれないと考えるが、実額の確信は持っていない				

調査項目

回答内容

家族形成と価値観

- 結婚観の変化（友人の結婚・法的メリットの影響）
- 子どもに対する希望度合いと条件
- 夫婦の家事・育児分担に対する価値観

- 当初は結婚願望が強くなかったが、親しい友人の結婚などで、**結婚の実利と安心感を重視するように変化**。5年の交際を経て最近プロポーズを受け、結婚に前向きな意思決定に至った。**周囲のライフイベントが背中を押した形**。
- 気持ちは半々だが、経済面が整えば1人は欲しいという希望があり、健康面で産めるなら望みたいという前提もある。夫婦で高齢妊娠のリスクや出産時の母体リスクも含め話し合っており、無理のない範囲・時期で判断したいという認識を共有している。
- 互いに自立し、家事も仕事も平等に担うことを重視しており、同棲中も彼がよく家事をするため、この延長で良い家庭を築けると期待している。

札幌の暮らしと雇用

- 札幌の就業機会に対する体感（職種別の差）
- 流出リスク（配偶者の転職と帯同）
- 企業誘致・選択肢の多様化への期待
- 雇用形態による将来不安（派遣・時短・育休）
- 配偶者の就業環境（残業・育休等）と定着要因

- 自身のコールセンター職は、札幌でも求人が多く就業に困らなかった一方、パートナーのエンジニア職は転職先の選択肢が限られ「ここで働きたい」と思える企業が少ない体感。職種間で機会の偏りを強く感じている。IT・テック系の層の薄さが課題との認識。
- パートナーが次に転職するなら東京という見立てがあり、その場合は自身も帯同する可能性が高い。一方で札幌出身として定住志向は強く、できれば札幌に留まりたい気持ちがある。職の選択肢次第で居住地が左右される現実を意識している。
- 札幌に魅力的な企業、特にエンジニアがキャリアアップできる受け皿が増えれば、若年層の定着や転出抑制に寄与すると期待。中途でも給与レンジが競争力のあるポジションが増えることが重要と考える。産学連携やリモート前提の採用拠点化など多様な誘致策に期待。
- 派遣社員のため、妊娠・出産期の時短や長期休業で契約終了となる不安がある。会社に具体相談はまだだが、制度が使えない場合は一度退職し、再就業するシナリオも想定。雇用形態に左右されにくい育休・時短の実効性ある保証があれば安心感が増すと感じる。
- パートナーの現職は残業が少なく育休等も整備されており、家庭との両立の観点では非常に良好。一方、エンジニア業界では転職で年収が大きく上がる傾向が強く、札幌に良い選択肢があれば市内での転職、なければ首都圏転職の可能性もある。待遇と働きやすさの両立が定着の鍵と見ている。

調査項目	回答内容
行政に対する認識と期待 ● 行政広報・既存施策の認知と評価 ● 子育て関連の金銭的支援への期待 ● 育児の孤立防止に向けた相談・交流の場 ● 一時預かり・ベビーシッターの供給と使い勝手 ● 若年夫婦向けの子育て体験プログラム	雇用面 金銭面 暮らし 恋愛・結婚 広報誌や案内冊子を定期的に確認し、がん検診・健康診断の低料金制度や地域の習い事情報などを把握。情報提供の姿勢は評価しており、市のサービスを知る入口として有用と感じている。若年層にも届く見せ方の継続を希望。 1人当たり給付が減っていると聞き、実感はないものの、安定的な給付や奨学金返還支援の強化で家計の先行き不安が和らげば、出産に踏み切りやすいと感じる。特に固定支出の軽減は心理的障壁を下げる効果が大きいとの見立て。制度継続の見通しが示されることも重要。 産後は孤独になりやすいという声を見聞きし、気軽に相談できる対面の場が不足している印象。市が補助する常設カフェのような拠点で、保育有資格者が子どもを見守る間、保護者が休息・交流・相談できる仕組みがあると心身の負担軽減につながると考える。名称も「相談会」よりカジュアルな方が参加しやすいという感覚。 制度自体はあっても「人が足りず予約できない」「要件が厳しい」といった声をSNS等で目にし、供給不足を懸念。病児保育は施設預けより訪問型で自宅を見てもらえる方が子にも親にも安心で、罪悪感が少ないというニーズに共感している。人材確保とあわせ、休息目的でも使いやすい緩やかな要件設定や割引券の整備が望ましい。 他地域で見た「家庭に同行する1日子育て体験」のような取り組みに関心が高く、札幌でもあれば参加したい。費用全体像の把握には直結しないが、日々の大変さや現実感を掴むことで出生判断の材料になり、結果的に「子連れへの理解が進む」など社会の寛容化にも寄与すると考える。期間限定ではなく定常的に参加しやすい機会があると望ましい。

A：独身継続

女性 25～29歳

インタビュー属性	A : 独身継続	担当者	渡邊
属性詳細	女性/25～29歳	選定理由	子育て時の職場環境への不満

インタビューサマリー

- ✓ 経済的不確実性が結婚・出産の最大ハードル。生活費・医療・教育など「人が1人増える」累積コストの見通しが立たないことが意思決定を鈍らせているのが現状である
- ✓ 現職（会計事務所・労務）は繁忙・人手不足・残業が常態化し、育休が取りづらい雰囲気（同僚が退職、男性育休は1～2か月が大半）に不安を感じている。出産後も就業継続意向は強いが現行維持は困難で、時短による収入減への抵抗も大きい。テレワーク等の柔軟な働き方が鍵で、在宅可ならフルタイム継続の可能性が高まるため、そうした環境を求めており、在宅・ハイブリッド前提の採用拡充が有効な施策と考えられる
- ✓ 札幌定住志向（家族の介護等）が強い一方、総務・会計・労務系の求人は関東優位で、札幌拠点でも本社は東京という企業が多い。推し活イベントも首都圏偏在で遠征コストが重く、頻度次第では転出の合理性が生じる。定着には在宅・ハイブリッド前提の採用拡充、札幌拠点の高機能化（第二本社の機能）や魅力企業の誘致が有効と考えられる
- ✓ 行政への期待として、産前産後・育休など国制度は把握しているが「育休後（保育・学童・小学校期以降）」の支援情報が不足。主な情報チャネルはSNSと広報さっぽろ（テレビ未保有）で、ライフステージ別・自分事化できる事例や試算の発信が有効と捉えている

インタビューメモ

調査項目

回答内容



経済不安とお金の使い道

- 結婚・出産・子育ての費用に対する不安
- 夫婦の収入・働き方に関する希望
- 出産・育児期の働き方変更に伴う収入減への許容と条件
- 公的制度・給付の認知と活用意向
- 趣味・推し活への支出と家計配分の考え方

- 最も大きな不安要素は「お金」。結婚相手の収入が加わっても、子どもまで見据えると「今のままでは足りないかもしれない」という感覚が強い。具体額は掴めていないが、生活費・医療・教育など「人が一人増える」累積コストを重く見ており、費用の見通しが立たないこと自体が判断のブレーキになっている。
- パートナーには「自分と同程度に普通に働く」ことを希望し、収入・家事育児ともに対等な分担を重視。専業前提の役割分担は望まず、「産むのは自分だが育児は一緒に」という姿勢。家計の安定は共働きが前提という価値観。
- 現在の繁忙・残業基調の働き方では、出産後の同条件継続は「現実的に難しい」。時短正社員やパートへの切替は想定するが、収入減への抵抗感は大い。一方でテレワークが可能なら、業務量を調整しながらフルタイム継続の可能性が高まると考えており、在宅可否は重要な判断軸。
- 労務職のため制度に詳しく、産前産後・育児休業、出生時育児休業給付、時短勤務時の給付などは把握。育休延長時の添付書類など運用の厳格化も理解している。いざという時はフル活用する意向だが、制度があっても職場の実運用・雰囲気を使いにくくなる懸念を持つ。
- 推し活（グッズ、遠征の航空券・宿泊等）の支出が一定規模で発生。自分の時間とお金を自由に使える現状が充実しているため、「今は結婚でなくても良い」と感じる瞬間がある。結婚・出産に向けた可処分所得の再配分が必要になることを自覚しており、優先順位付けが課題。

家族形成と価値観 ● 結婚意向 ● 出会いの実態 ● 子ども希望度と判断条件 ● 夫婦の役割観・公平性へのこだわり ● 周囲の価値観	 「良い人がいれば結婚したい」が基本スタンス。親戚や友人の結婚、結婚式への参列があると「いいな」と気持ちが高まり、将来像として結婚を前向きに捉える。周囲のロールモデルが意向形成に影響。  社会人になって出会いの場が限定されがち。マッチングアプリは試したが「人を好きになるのに時間がかかる」性格と相性が悪く、短期的な交際が続かない経験から現在は不使用。部活やクラスのような長期コミュニティで関係を育てたいと考えているがそれが今の環境ではできていないような状況。  現時点では「強く欲しい」とまでは思っていない。主因は経済面の不安で、まずは2人暮らしの家計に余裕と貯蓄の見通しが立つことが前提。条件が整えば検討する余地はあるが、生活が逼迫するなら現状維持を選ぶ現実志向。  収入・家事・育児のいずれも「対等」を重視。片方に過度な負担が偏る関係は望まない。男性育休の取得実態（期間の短さ）を見て、制度と現場運用のギャップが対等性を損なうことを懸念。  近いコミュニティでは未婚が多数派で、推し活・趣味優先の価値観が強い。親からは「した方がいいのでは」という柔らかな期待は感じるが、強い圧はなく「自分の人生は自分で」という前提で受け止めている。
札幌の暮らしと雇用 ● 定住意向と理由 ● 現職の働き方と育休取得環境 ● 出産後の就業継続意向と必要条件 ● 札幌における仕事機会 ● 道外転出を検討する要因	 札幌での居住継続意向は強い。両親・祖父母が市内在住で、将来的な介護・サポートも考えると札幌にいる方が良いとの判断。生活基盤・家族ネットワークの価値を重視。  会計事務所の労務担当。繁忙期・残業が多く、人手不足は慢性化。同僚には「育休が取りづらい」ことを理由に退職した例があり、男女とも「完全には休めない」雰囲気を感じる。顧客先でも男性育休の長期取得は稀（1～2か月が大半）という実務感覚。  仕事は継続したいが、現行の働き方のままは困難。時短正社員やパート化の可能性を見込む一方、テレワークが可能なら業務量の見直しでフルタイム維持の余地あり。就業継続の鍵は在宅勤務環境と職場の柔軟性。  現在の働き方が恒常的にハードであるため転職を検討中。総務・会計・労務系の求人は関東圏が多いという印象。札幌に拠点があっても本社が東京の企業が多く、職の選択肢・キャリアパスの面で首都圏優位を感じる。  仕事機会の多さに加え、推し活イベントの開催頻度が高い首都圏は魅力。遠征のたびに航空券・宿泊費がかさむため、頻度次第では「住んだ方が安い」感覚になる時がある。一方で首都圏の物価高も認識し、総合的に天秤にかける想定。

調査項目	回答内容	雇用面	金銭面	暮らし	恋愛・結婚
行政に対する認識と期待 ● 既存施策の認知状況（市・国）と情報不足領域 ● 情報発信のターゲティングと訴求 ● 働き方・育休文化への期待	 国の産前産後・育休・各種給付は職務上把握。一方で「育休後」の支援（保育、学童、小学校期以降の支援）の具体像は把握できておらず、そこが見えると復職後の生活設計に安心感が増すと感じる。  「子どもは欲しいがお金が不安」な層には支援情報のSNS発信は有効だが、相手がいない・結婚未検討層はスルーしがち。ライフステージ別のセグメント配信や、本人が自分事化できる具体事例・試算の提示が望ましい。  制度はあっても現場で長期取得しづらい文化・人手不足構造が障壁。男性育休の実効性が高まらないと、家事育児の対等性が損なわれる懸念がある。企業への働きかけや事例の可視化など、文化面の変化を促す後押しに期待。				

A：独身継続

女性 25～29歳

インタビュー属性	A : 独身継続	担当者	渡邊
属性詳細	女性/25～29歳	選定理由	キャリア優先の価値観

インタビューサマリー

- ✓ 結婚や子育てに数千万円単位の巨額な資金が必要という情報を断片的に捉えており、貯蓄が十分でない社会人初期において、将来への不安を「実態のわからない、もやもやしたもの」として抱えている。
- ✓ ライフイベントに伴う具体的なコストシミュレーションの提示と、結婚・出産祝い金のような「手触り感のある直接給付」をセットで提供することが、漠然とした不安を解消し、ライフプランを具体化させる呼び水として有効と考えられる。
- ✓ 昇格試験や道外研修といったキャリアの節目とライフイベントを天秤にかけており、女性のキャリア進出が結婚の決断を遅らせている可能性がある
- ✓ 職場における男性育休の定着（取得率8割など）をポジティブに受け止める一方で、家事の固定的な役割分担には強い拒否感を持っている。先進的なワークライフバランス事例の普及を並行して進めることが、キャリアを諦めない形での家族形成を後押しするために有効と考えられる。
- ✓ 東京の混雑を避け札幌の暮らしやすさを評価しているものの、ファッションビルなどの閉館に伴う「若者向け娯楽の空洞化」や、冬期の排雪遅延による移動ストレスが、都市としての満足度を著しく下げている。若者の流出を防ぐには、単なる雇用創出だけでなく、地下鉄延伸等のインフラ整備や、若者が街に出向く楽しみ（商業・レジャー機能）の再構築を急ぐことが、居住継続のインセンティブとして有効と考えられる。
- ✓ 行政情報は「自分から取りに行くもの」という認識が薄く、公式HP等のプル型広報では潜在層に届かないが、Instagramのリアル動画など日常のルーティンに溶け込む情報には一定の反応を示す傾向がある。このため、支援制度の存在を周知するには、広報紙等の従来手法から脱却し、SNSでの「推し型（プッシュ型）」発信や、参加メリット（抽選等）を明確にしたデジタル接点を構築することが、情報感度の高い若年層の行動変容を促すために有効と考えられる。

インタビューメモ

調査項目

回答内容



経済不安とお金の使い道

- 貯蓄状況と結婚・独立への心理的ハードル
- 子育て費用に対する漠然とした不安感
- 結婚相手に求める経済的水準と安定性

- 

現在は実家暮らしで支出が抑えられているが、社会人2年目で貯金が十分ではなく、一人暮らしを始めた際の家賃負担などを考えると、広い家には住めないだろうという諦めがある。経済的な余裕のなさや、将来のライフプランを具体化する際の足かせとなっている。
- 

子供一人につき「2,000万～3,000万円かかる」という情報を耳にしているが、その内訳や条件が不明確なため、実態のわからない巨大な不安として蓄積されている。具体的に何にいくら必要なかが分からないことが、将来への「もやもやした不安」に直結している。
- 

自身の給与水準が低いという認識があり、相手には少なくとも自分以上の収入を求めている。現在の実家での安定した生活と、将来自分が家庭を持った際の生活水準を比較し、今のままでは「裕福な暮らしはできない」と予測している。特に住居の質や日常の消費において、今よりもランクを下げざるを得ないのではないかという懸念が強い。

調査項目	回答内容
家族形成と価値観 ● キャリアパスと結婚時期の調整 ● 育児への願望 ● 結婚相手に求めること	 結婚は30歳ぐらいまでを目途にしたいと考えているが、仕事における昇格を目指しており、合格後の2年間にわたる埼玉県での研修を人生設計の重要なポイントと捉えている。研修で札幌を離れる期間があるため、それを終えて地元に戻ってからでないと、本格的な結婚生活には踏み切れないという時間的な制約を感じている。  漠然と一人は欲しいと思っている。自身が一人っ子として育ち、兄弟を欲した経験はあるものの、いざ自分が親になるとなると、育児に伴う労力と経済的負担に耐えられる自信がない。まずは一人を育てることで「いっぱいいっぱい」になると予想しており、理想よりも現実的なキャパシティを優先している。  料理や洗濯などの家事が「女性がやって当たり前」とされる文化には強く抵抗感がある。固定的な役割分担ではなく、互いの状況を見て困っている時に自然と助け合える関係を求めている、特に日常的な家事労働に対して「感謝や評価」を示してくれる相手であることを重視している。
札幌の暮らしと雇用 ● 札幌における暮らし（メリット） ● 都市機能の空洞化と若者の消費意欲 ● 札幌における生活不満 ● 道内企業の選択肢と若者の流出構造 ● 職場の育休取得環境に対する信頼度	 東京や大阪の過酷な通勤ラッシュや混雑を「旅行で行くにはいいが住むのは嫌だ」と明確に否定している。札幌の地下鉄の混み具合は許容範囲内であり、チカホ（地下歩行空間）のような快適な移動環境があることを、地元に残る大きなメリットとして評価している。  新幹線開工に伴いお気に入りだった商業施設が閉館し、洋服を買う場所がなくなったことを深刻なダメージと捉えている。新しくできた施設も飲食店が中心で若者向けの衣料品店が少なく、街に出向く楽しみが減少していることが、札幌の都市としての魅力低下に繋がっている。  札幌の住みやすさは認めているが、冬期間の排雪の遅れには強い不満がある。住宅街の細い道が放置され、歩行や車の通行が困難になる状況を目の当たりにしており、主要幹線道路だけでなく生活道路の除雪体制をより強化してほしいという切実な願いを持っている。  自身は安定を求めて公務員を選んだが、民間志望の友人の多くが、道内に魅力的な就職先（特に本社機能）が少ないために道外へ流出していく様子を「もったいない」と感じている。北大などの優秀な学生が卒業と同時に札幌を去る現状を、雇用の受け皿不足の結果として捉えている。  職務として育休取得者名簿の作成等に関わっているため、男性職員が実際に8割近く育休を取得している実態をよく理解している。制度が形骸化せず、実際に男性もフル活用している文化を間近で見ていることは、将来の子育てに対する数少ないポジティブな要素となっている。

調査項目		回答内容				
行政に対する認識と期待	● 行政情報のリーチとSNS活用の有効性		市の公式アカウントをフォローしていても、自分に関係のない広報は読み飛ばしてしまう傾向がある。しかし、Instagramのリール動画など、日常のルーティンの中に自然に入り込んでくる形式であれば、行政の支援制度も受け入れやすいと感じている。			
	● 行政情報認知度		特に札幌市として実施している施策を認知できていないのが正直なところである。自らは調べないが結婚や出産を控えた潜在層にも将来的に必要な情報が自然と目に入ってくるような情報発信ができればいいのではないかと感じる。			
			アンケートへの回答も「抽選で何かが当たる」といった合理的なメリットがあれば協力するが、基本的には行政を遠い存在と感じているのが現状である。			
	● 行政に求める施策		他の自治体が「お祝い金」や「独自の助成金」を打ち出しているニュースを見たことがある、札幌市もそういった手触り感のある支援を打ち出してほしいと願っている。			

インタビュー調査の実施・分析

- ・ 調査概要
- ・ 調査結果の整理・分析
- ・ 調査結果詳細（個票）
 - A：独身継続
 - B：夫婦のみ
 - C：第一子誕生
 - D：第二子以降

B：夫婦のみ

男性 25～29歳

インタビュー属性	B : 夫婦のみ	担当者	加川
属性詳細	男性/25～29歳	選定理由	子育てへの不安や負担

インタビューサマリー

- ✓ 子どもを持つことへの最大の障壁は「経済的不安」の一点であると明確に認識しており、妻の収入減と子育て費用増というダブルパンチを乗り越えるためには、祝い金や奨学金返済支援、月数万円レベルでの直接的な所得増に繋がる施策が、子を持つ決断を下す上で最も有効と考えられる。
- ✓ 月3万円の奨学金返済がなければ「子どもはすぐにでも持っていた」と発言するほど、この返済が家計を圧迫し、ライフプランの大きな制約になっていると考えている。このため、市の奨-学金返還支援の対象者を拡大するなど、若者世代の可処分所得を直接的に増やす支援が、少子化対策として極めて有効と考えられる。
- ✓ 市の支援策は「存在を知らない」「誰がやっているか不明」という課題を感じており、支援の主体を明確にすると共に、市営住宅の入居条件緩和や子育て世帯向け活用といった「埋もれている資産」の情報を分かりやすく提供することが、新たな市民サービスとして有効と考えられる。
- ✓ 子育てを考えた際、経済的な理由で持ち家は困難だが、賃貸では近隣への騒音で気兼ねしてしまうというジレンマを抱えている。このため、子育て世帯専用の市営住宅のように、住民同士が「お互い様」と思えるコミュニティを形成できる住環境を提供することが、経済的負担と心理的負担の両方を軽減する上で有効と考えられる。

インタビューメモ

調査項目		回答内容	雇用面	金銭面	暮らし	恋愛・結婚
社会の変化	●自身のキャリア形成に対する不安と働き方の優先順位	 現在の職場環境には満足しており、自身の育休取得によるキャリア中断への不安は特に感じていない。制度は整っており、経営視点で見ても十分な対応がされていると認識している。				
	●パートナーのキャリア中断（出産・育児）に対する考え	 現在、妻はパート勤務。子どもが生まれた場合、妻の収入が途絶えること、さらに子育て費用が増えることが、現在の家計にとって「マイナス」となり、生活が成り立たないのではないかと懸念している。				
	●結婚に対する価値観の変化	 結婚前は「結婚しないメリット（自由な時間など）が大きい」と感じていたが、タイミングもあり結婚に至った。				
	●子どもを持つ決断におけるキャリアへの影響の度合い	 子どもを持つ決断において、自身のキャリアへの影響はあまり懸念していない。障壁となっているのは、あくまで直接的な経済問題である。				

調査項目	回答内容
経済的不安と生活設計 ● 子どもを持つことをためらう最も大きな要因 ● 子育てを想定した際の具体的な経済的懸念 ● 子育てを想定した住環境への不安と理想 ● 経済的不安が解消される具体的な条件 ● 札幌市の地価上昇が生活設計に与える影響	 子どもを持つことへの最大の障壁は「経済的な不安」の一点に尽きる。それが解消されれば、何人でも欲しいと考えている。  妻のパート収入がなくなること（収入減）と、子育て費用がかかること（支出増）が同時に発生するため、「（生活が）無理」という計算になる。このダブルパンチが大きな懸念点。  子どもの夜泣き等を考えると、現在の賃貸では近隣への迷惑が心配で限界だと感じる。しかし、地価高騰もありマンションや一戸建ての購入は経済的に不可能だと考えている。理想は地下鉄沿線。  月3万円の奨学金返済がなければ「子どもを作っていた」と発言するほど、この負担は大きい。また、世帯収入が「月3万円」増えるか、支出が減れば、子どもを持つハードルは大きく下がると感じている。  札幌の地価が高すぎると感じており、それが持ち家を持つことの大きな障壁になっている。
家族観と社会からの影響 ● 夫婦間での子どもを持つことに対する温度差とその背景 ● 自身の兄弟構成が、理想の子どもの人数に与える影響	 妻は年齢（29歳）のこともあり子どもを望んでいるが、自身は経済的な理由からストップをかけている状況。  自身も妻も二人兄弟であるため、理想の子どもの人数は「2人」という点で夫婦の意見は一致している。
行政に対する認識と期待 ● 市の行政施策に対する認知度と情報へのアクセス状況 ● 行政に最も注力してほしい施策分野 ● 市の施策における情報発信の課題 ● 市営住宅の活用に関する提案	 市の支援策はほとんど知らない。子どもがいない現時点では市の支援に対する需要をあまり感じておらず、自ら情報を取りに行く機会がない。  観光はすでに十分であり、これ以上注力する必要はないと感じる。国の問題かもしれないしつつも、できるのであれば「子育て支援」に注力してほしい。具体的には、子どもができれば収入がプラスになるくらいの直接的な金銭支援を望んでいる。  市の施策は国や道の施策と混同され、誰が何をやっているか市民には分かりづらい。「札幌市がこれをやります」という主体を明確にした情報発信をすべき。  市営住宅の情報が非常に分かりづらく、どんな人が対象なのかも不明。条件を緩和したり、「子育て世帯専用住宅」のように活用したりすれば、近所への気兼ねも減り、移住・定住促進の切り札（ブルーオーシャン）になるのではないかと考えている。

B：夫婦のみ

男性 30～34歳

① 独身→既婚

インタビュー属性	B : 夫婦のみ	担当者	畑中
属性詳細	男性/30～34歳	選定理由	子育てへの不安や負担

インタビューサマリー

- ✓ 札幌生まれ、札幌育ちの30代前半、薬剤師として働いている。道外での居住経験はない。
- ✓ 札幌は、都会過ぎず、不便も少ないと感じている。収入が少し上がる程度では移住は考えない。
- ✓ 進学時に、水泳を継続するために、道外の大学も検討したが札幌に留まった。同世代は、約半数くらいが道外へ出る印象で、社会人になった後で札幌へ戻る人も一定数はいる。自身の兄も道外に出て、名古屋に定住している。
- ✓ 子供は、まず1人と考えている。状況により2人目も検討する。出産にともない共働きを継続することに不安があり、妻の帰りが遅く有給が少ない点や、乳幼児の時の急な発熱対応や時短で働ける環境にないことが不安である。
- ✓ 現在の住まいは、2LDK約70㎡だが、子供が2人だと、部屋割りが厳しいと懸念している。札幌の住宅は、3LDK標準で4LDK供給が少ない印象である。住宅ローンの返済と、妻が働けなくなることにより家計を圧迫することが心配である。
- ✓ 現在の収入は、世帯年収で1,000万円超だが、具体的な安心する収入ラインは定めにくく、漠然とした不安がある。医療系の職種は、道外に出たとしても必ずしも賃金が上昇しないとの肌感がある。
- ✓ 行政情報はほぼ受け取っていない。普段、SNSやテレビはあまり見ない。LINEニュース、郵送チラシ、YouTube等を見ることが多い。メールも見逃す傾向にある。
- ✓ 子供の医療費補助や保育無償化等の子育て施策には好感しており、継続してほしい。学生や子供向けの遊び場の拡充や広め間取りの住宅供給促進、時短制度の現場の運用改善に関心がある。
- ✓ 札幌の雪による支障は少ない。寒冷地特有の雪や雪虫は、道外出身者が定住するには、ハードルになり得ると思う。

インタビューメモ

調査項目	回答内容	雇用面	金銭面	暮らし	恋愛・結婚
社会の変化 ● 自身のキャリア形成に対する不安と働き方の優先順位 ● パートナーのキャリア中断（出産・育児）に対する考え ● 結婚に対する価値観の変化 ● 子どもを持つ決断におけるキャリアへの影響の度合い	- 現職は、公務員のような働き方で、休みは取りやすくホワイトである。働き方の優先順位は、安定と可処分時間の確保。賃金は、もう少し欲しいと思うが、そこまで重要な課題ではない。 - 妻は、仕事の帰りが遅く、有給が少ないため、出産・育児期に、時短勤務等の制度が実際に使えるのか（時短でも帰れないなど）懸念がある。 - 結婚観は、家族重視で、子供はまず一人を望み、状況により二人目も検討する。共働きする前提で考えてる、家事・育児を分担することに抵抗はない。 - 子供を持つことによるキャリアへの影響は、あまりないと考えている。自身は調整が可能だが、妻が働く環境の制度、運用次第で、家庭に影響がある。				

調査項目	回答内容
経済的不安と生活設計 ● 子どもを持つことをためらう最も大きな要因 ● 子育てを想定した際の具体的な経済的懸念 ● 子育てを想定した住環境への不安と理想 ● 経済的不安が解消される具体的な条件 ● 札幌市の地価上昇が生活設計に与える影響	雇用面 金銭面 暮らし 恋愛・結婚  子供を持つことをためらう最大の要因は、共働きの維持の難しさと、妻が時短・専業化した場合のローン返済を含む家計への圧迫である。  子供が乳幼児時期の急な発熱等への対応など、保育の運用、子連れ生活の実務面に不安がある。経済的には、保育関連費や日用品の増加すると想定している。  現在の2LDK約70㎡では、子供二人持った場合の部屋割りが厳しく、3LDK～4LDKの住居不足を実感している。屋内遊び場の選択肢も少なめ。  子育て施策や周知の強化、広め間取りのファミリー向け住宅供給促進、時短制度の運用などが不安要素を解消する。
家族観と社会からの影響 ● 夫婦間での子どもを持つことに対する温度差とその背景 ● 自身の兄弟構成が、理想の子どもの人数に与える影響	 子供を持つことには、夫婦ともに前向きである。一方、妻の労働時間や有給の少なさが、不安の背景にある。  自身の兄が道外の定住だが、理想の子ども人数への影響はあまりない。まず一人、状況次第は二人目も検討したい
行政に対する認識と期待 ● 市の行政施策に対する認知度と情報へのアクセス状況 ● 行政に最も注力してほしい施策分野 ● 市の施策における情報発信の課題 ● 市営住宅の活用に関する提案	 行政施策の認知は低く、情報を取りに行っていないし、届いていない。よく見る情報媒体は、LINEニュース、チラシ、YouTubeである。SNSやテレビはほとんど見ない。メールは見逃しがちである。  子育て領域の支援は継続してほしい。学生や子供向け遊び場の拡充、広め間取り（3～4LDK）の住宅供給促進、時短制度の実効性の向上に期待する。  情報発信の課題は、メールやSNS偏重、LINEニュース面、YouTube地域ターゲティング、郵送の活用が有効か。  ファミリー向け広め間取りの供給促進や情報提供への期待が強い。

B：夫婦のみ

男性 30～34歳

① 独身→既婚

インタビュー属性	B : 夫婦のみ	担当者	畑中
属性詳細	男性/30～34歳	選定理由	子育てへの不安や負担

インタビューサマリー

- ✓ 31歳、札幌生まれ石狩育ち。大学は札幌、社会人になり会社の配属で帯広に3年勤務後にUターン。札幌から出たいという意向はなく、周囲でも道外に出る人は少ない。一方でUターンも多くないと思う。
- ✓ 札幌は、交通、治安、買い物の利便性など総じて住みやすい。一方で、雪により都市機能が麻痺する点と、冬の光熱費の高さが生活上のネックと感じる。趣味はサッカー、キャンプ、登山で、費用負担は軽めである。
- ✓ 札幌の給与水準は、首都圏より遅れている肌感で、もう少し欲しい。現在の職場は、9時～17時の勤務で残業少なく、自由な時間が得られるが、その分、給与は低めである。冬のガス・電気で合計4万円前後あり負担感がある。
- ✓ 今年の夏頃から妊活を開始しようと考えている。理想は、子供2人。現在は共働きだが、出産前後、一時的に1馬力になるので、家計や乳幼児の消耗品、電光熱・水道費の増加に不安がある。家事・育児は、できる方がやるという考えで、夫婦で分担することに抵抗はない。
- ✓ 行政からの情報はあまり届いていない。札幌市公式LINEも知らなかった。アンケートは郵送物から回答した。マイナポータルやe-Taxなど行政のデジタル化は良いと思う。行政の施策は良く知らない。
- ✓ 住宅購入時に、太陽光補助金を受給するなど、札幌の子育て施策は手厚い印象である。ただ、事前周知が弱く、結婚前～妊娠期からの情報提供や情報に気づかない、情報を見ないという問題への対策が必要なのではないだろうか。
- ✓ 行政の支援は、ガソリン代、電光熱費、幼児消耗品等、必ず消えるベーシック支出への支援が効果的なのではないか。札幌は車が必須な環境なので、ガソリン代などの支援に期待する。
- ✓ 第二子以降の保育料の無償化だけでなく、小学校から大学までの費用支援、そして、「札幌市と言えば○○」という、一貫した強みを作るのが良いのではないか

インタビューメモ

調査項目		回答内容	雇用面	金銭面	暮らし	恋愛・結婚
社会の変化	● 自身のキャリア形成に対する不安と働き方の優先順位	仕事は、9時～17時で残業少なめの働き方をしているが、収入もそれなりである。家事・育児に時間を割ける余裕と賃金はトレードオフだと思う。				
	● パートナーのキャリア中断（出産・育児）に対する考え	妻は教員で、出産・育児期に休暇が取れる制度があるので乗り切れると思った。				
	● 結婚に対する価値観の変化	子供の誕生後は、優先順位の変化があるが、息抜きや自身のやりたいことは継続したい。				
	● 子どもを持つ決断におけるキャリアへの影響の度合い	今年の夏から妊活を開始したい。子供を持つ決断がキャリアに与える影響は限定的と捉えていて、柔軟な勤務と家族の協力で対応可能との見立てている。				
		結婚や家族重視の価値観を持ち、家事・育児は役割を固定せず、できる方がやるという考えである。				

調査項目	回答内容
経済的不安と生活設計 ● 子どもを持つことをためらう最も大きな要因 ● 子育てを想定した際の具体的な経済的懸念 ● 子育てを想定した住環境への不安と理想 ● 経済的不安が解消される具体的な条件 ● 札幌市の地価上昇が生活設計に与える影響	雇用面 金銭面 暮らし 恋愛・結婚  子供を持つことの最大のためらい要因は、共働きから一時的に一馬力になる期間に家計を圧迫すること。自身の収入は突出して高くない点が不安要素である。  おむつやミルク等の乳幼児の消耗品や冬季の伝光熱費（4万円前後）、ガソリン代など、必ず必要な支出が重い。  太陽光設置など夏の電力低減できると良い。雪害時の都市機能麻痺が、生活設計上の不安材料である。  ベーシック支出への公的支援（光熱・燃料・乳幼児消耗品）と、施策の事前周知で費用見通しを持てることが不安解消になるのではないかと。
家族観と社会からの影響 ● 夫婦間での子どもを持つことに対する温度差とその背景 ● 自身の兄弟構成が、理想の子どもの人数に与える影響	 子どもを持つことには前向きで理想は2人である。夫婦で家事・育児は、できる方がやるスタンスで柔軟に分担する。  妻の仕事が、休暇取得が可能であったり、職場の理解が家庭形成を後押ししている。
行政に対する認識と期待 ● 市の行政施策に対する認知度と情報へのアクセス状況 ● 行政に最も注力してほしい施策分野 ● 市の施策における情報発信の課題 ● 市営住宅の活用に関する提案	 行政施策は届いておらず、札幌市の公式LINEは知らなかった。今回のアンケートは、郵送で知った。行政のデジタル化は好感している。  電光熱費や乳幼児の消耗品など、生活直結の支出にたいする支援。子育て周り、インフラ的費用への支援が助かる。  情報が届いても見ない問題があるように思う。

B：夫婦のみ

女性 30～34歳

インタビュー属性	B : 夫婦のみ	担当者	渡邊
属性詳細	女性/30～34歳	選定理由	育児と仕事の両立への強い不安

インタビューサマリー

- ✓ 子どもは条件が整えば2人欲しいと考えるが、経済不安と時間不足、職場環境への懸念が重なり、自己実現（仕事）を優先したく今は踏みとどまっている。
- ✓ 夫の単独収入では厳しいため、共働き前提でないと不安が大きい。共働きをしても産育休や時短で減収するため、子育てをすすめるうえでは経済的不安が大きい。
- ✓ 夫が副業で土日も不在でワンオペが確実視され、実家が遠く病児対応の不安が大きい。病児保育の存在は知りつつも預けることに抵抗があり、子の看護で有休が尽きる（有休が不足すれば減収にもつながり得る）懸念を抱いている。
- ✓ 過去の職場で休みづらい空気や心ない言葉を受けた経験から、周囲に迷惑をかける罪悪感が強い。
- ✓ 出産や子育て支援制度には感謝している一方で、自力で情報を探す負担が大きいため、札幌市公式LINEで属性に合わせたプッシュ通知を望んでいる。

インタビューメモ

調査項目

回答内容



雇用面



金銭面



暮らし



恋愛・結婚

社会の変化

- 出産・育児に対する考え
- 出産・育児に踏み切れない理由



子供の希望は条件が整えば「2人」は欲しいと考えているが、経済的不安／時間的制約・ワンオペ／職場環境の懸念が重なり踏みとどまっている状況。これらの苦勞をしてまで子供を授かろうと思っていない。



経済的不安： リハビリ職の給与水準では夫一人の収入で生活するのは厳しい。



時間的制約・ワンオペの懸念： 夫が多忙（副業も行っている）で土日にも家にいないことが多く、出産しても自分一人で育児を担うことが目に見えている。



職場環境： 業務委託やパートでは手当が不十分であり、生活が維持できないと考え、将来の産休・育休も見据え給与所得のベースを上げるために転職を決意したが、転職後一年未満のため育休・産休制度がまだ利用できない状態。そのため出産の検討は先になってしまっている。

調査項目	回答内容
経済的不安と生活設計 ● 共働きを前提とした子育てにおける不安 ● 行政の経済支援に対する評価 ● 育児への不安（孤育てに対する不安）	雇用面 金銭面 暮らし 恋愛・結婚 雇用面 リハビリ職などは給料が上がりにくく、夫一人の収入では生活が困難。賃貸の家賃に加え、駐車場代により給与の半分程度が差し引かれている状態。そのため、自分も働く必要があると思っているが、産休・育休を取ると給与が減ってしまうというジレンマがあり、経済的に不安を感じる。 金銭面 現行制度として整備されている「時短勤務による減収分の補填」など、働けない時間をお金で解決できる仕組みや出産育児一時金は非常に有難い。 暮らし 国や札幌市から金銭的側面での支援があっても、出産・育児に踏み切れないのは、育児にかかる時間の不足が目に見えるため。子育てにおいては時間と金銭の両面が重要だと思っているが、夫が多忙で（副業を行っている）で、育児負担が自分に集中することが目に見えている。また、実家が旭川にあり札幌市内にすぐ頼れる親がいないため子供が病気になったときの仕事はどうすればいいのか不安がある。（病児保育の存在は知っているが、病気の子供を預けるのは不憫）
家族観と社会からの影響 ● 出産・育児に対する価値観（出産・育児と自身の趣味の優先度） ● 産休・育休取得への心理的負担 ● 出産への社会的圧力の影響	暮らし 夫が副業に没頭している姿を見て、孤育て（ワンオペ）となることを確信している。ただ、それは夫への批判ではなく、育児以前にまずは自分たち夫婦の人生なので、自己実現や趣味を犠牲にしてまで育児をしようと思えない。 暮らし 子育てについて考えれば考えるほど、時間の喪失やキャリアの停滞が思い浮かび論理的なメリットがみつからず産もうと思えない。 金銭面 以前の職場で、年配の職員から心ない言葉（産休や育休の取得を批判するような言葉）を受けた経験があり、職場の「休みづらい空気」や「周囲への負担」に強い心理的障壁を感じている。また、若い頃に自分が育休・産休を取得している人の穴を埋めた苦労を知っているからこそ、「今度は自分が迷惑をかける側になる」ことに申し訳ない気持ちを感じてしまう。 暮らし 社会的に出産圧力を感じることはない。姉がいるが「子供をもたない」選択をしており、親からも子供を持つことへの圧力を感じたことはない。
行政に対する認識と期待 ● 行政に期待する取り組み（育児） ● 行政に期待する取り組み（施策の認知度向上）	金銭面 友人の話で、子供の看護のために有休を消化しきってしまうという話を聞く。有休とは別の特別休暇として子供の看護休暇を制度化してほしい。 暮らし 行政支援策について、自分から検索して調べるのは労力がかかるため、「札幌市公式LINE」等でのプッシュ通知をしてほしい。特に、ユーザーの属性（年齢、既婚・未婚など）に合わせたカスタマイズ配信があれば、自分に必要な情報が届きやすくなると感じている。

B：夫婦のみ

女性 30～34歳

インタビュー属性	B : 夫婦のみ	担当者	渡邊
属性詳細	女性/30～34歳	選定理由	子育てへの不安や負担

インタビューサマリー

- ✓ 元々子供は授かりたいと思っており、周囲（兄弟）の育児を見て出産や育児をしたい気持ちが更に強まっている。
- ✓ 不妊治療で通院しながら準備を進めており、評判の病院が中心部に偏在して待ち時間が長い中、通院と仕事の両立、費用に大きな負担を感じている。
- ✓ 子育て費用の内訳が不明で漠然とした不安がある。現時点では就労継続できれば経済面は何とかするとの感覚である。
- ✓ 産休・育休は職場で取得しやすく復職率も高く、夫の会社も制度が整っているため、長期育休で自分の負担比率が高くなる見込みでも現時点では不満を感じていない。
- ✓ 兄弟から保育園の探し方や支援施策を聞ける安心がある一方で、行政支援は自分で探さないと届きにくいと感じ、属性に合わせた早期のプッシュ配信や直感的な案内を期待している。

インタビューメモ

調査項目

回答内容



雇用面



金銭面



暮らし



恋愛・結婚

社会の変化

- 出産・育児に対する考え
- 出産に対して抱いている不安



結婚時は漠然と「子は持つだろう」と考えていた。周囲（兄弟・夫側兄弟・友人）に子どもが生まれていることもあり、基本的には「欲しい」気持ちがある。当初は2人が理想だったが、年齢面などから最近「まずは1人」にシフト。2人目は1人目の状況次第。



健康上の問題から、通院しながら出産に向けて行動している状況である。出産・育児に対する不安としては、夫の転勤の不確実性（どこに移るか分からない中での生活設計が難しい）、仕事と育児との両立方法（仕事と保育園等の時間のやりくりの具体像が掴みにくい）である。



通院（不妊治療）と仕事との両立に負担を感じている。通院の待ち時間が長く（3時間程度）評判が良いと言われる病院が札幌中心部に2～3院程度と少なく集中しがちである。対象医療機関の増加や待ち時間短縮などの取り組み、また不妊治療支援（対象年齢・助成の拡充など）が札幌でも進むと嬉しい。

調査項目	回答内容
経済的不安と生活設計 ● 出産・子育てにおける経済的不安 ● 出産・子育てにおける仕事面での不安 ● キャリアに対する考え方	 相対的には転勤・就労継続の不安が大きく、経済面は「仕事を続けられれば何とかやりくり可能」との感覚。「世帯年収1000万円前後なら1人なら悩みが少ないのでは」という大まかな目安意識はある。  具体的に子育て費用がどの程度かかるのか分からず漠然とした不安がある。必須費用と任意（余剰）費用（例：習い事）を切り分けた具体的な内訳を知りたい。固定費・変動費の整理が意思決定の後押しになる。  産休・育休はほぼ100%全員が取得している状況。約8割が復職、残りは満了で退職。制度も雰囲気も利用しやすい。夫の会社も制度が整っており「取れそう」との認識。制度面の障壁は大きくなさそうであり、自身がより長期の育休を取る可能性が高い分、育児・家事の分担比率は自身の方が高くなると予想はしているが、それに対する不満は今のところない  家に長く留まるより外で働き社会と関わりたい気持ちが強い。家庭の専業に軸足を置く生き方は自身には合わないと感じる。経済的自立志向もあるが、主眼は働くことそのものの方が近い。
家族観と社会からの影響 ● 出産・育児をしたいと思う瞬間 ● 出産・子育ての不安軽減につながる周囲の環境	 夫婦の趣味が旅行なので、夫婦2人での旅行等を楽しむ時は「2人もいいかも」と感じる場面もあるが、子のいる兄弟が子供と遊ぶ様子を見ると「やはり欲しい」と思う。  兄弟が既に育児を経験しているので保育園の探し方や、国・自治体の支援施策などは周囲からヒアリングすることが可能なので安心して出産・子育てができると感じている。
行政に対する認識と期待 ● 行政に期待する取り組み（育児） ● 行政に期待する取り組み（施策の認知度向上） ● 行政に期待する取り組み（育児）	 子の看護休暇等の特別休暇日数（例：小3まで・1人5日/2人10日）が実態に比して少ない。兄弟間で感染が連鎖すると足りなくなりやすく、拡充してほしい。  国・市の支援は「存在はあるが自分から調べないと届かない」印象。控除等は案内されるが、支援は受動的周知が弱い。札幌市の結婚祝い金的制度も収入条件で対象外になりがちと感じた。  属性（年収・年齢・ライフフェーズ：不妊治療・妊娠・出産・育児）に合わせたプッシュ型配信を強化してほしい（LINEに「子育て」等のアイコンメニューを用意し、必要な情報へ誘導するなど）。  情報発信のタイミングとして、実際に出産・育児フェーズに入る前に、準備期間に先取りで必要情報を得られると安心につながる。例えば、出産に向けて動いている人向けには保育園申込みの流れ（見学の可否、申請手続き）等を事前に関することができれば準備ができ不安が少ない。フローチャート形式など、誰でも直感的に理解できる案内があるとよい。

(4) インタビュー調査の結果

- ・ 調査概要
- ・ 調査結果の整理・分析
- ・ 調査結果詳細（個票）
 - A：独身継続
 - B：夫婦のみ
 - C：第一子誕生
 - D：第二子以降

C：第一子誕生
男性 35～39歳

インタビュー属性	C : 第一子誕生	担当者	畑中
属性詳細	男性/35～39歳	選定理由	子供の将来に強い不安感がある

インタビューサマリー

- ✓ 40歳、札幌市職員（消防士）、当直で不在日もあるが休みの日は、積極的に育児をしている。子供は中学1年生、札幌に愛着を持ち定着を志向している。
- ✓ 第1子を生むときには不安少なかったが、近年の物価高で実質賃金低下を実感している。
- ✓ 旅行など高額な体験や習い事を控える場面が増え、2人目以降は経済面が障壁になり得ると考えている。
- ✓ 給付や金券配布より、「減税で可処分所得を増やす」という、本質的な支援を重視している。現役世代のモチベーション維持と自助努力を前提に、負担軽減の「姿勢」表明を求める。
- ✓ 保育は「預けたい時に預けられる受け皿」が重要で、家計に対する経済的な支援より、フレキシブルな預かり体制が安心につながり、2人目・3人目判断を後押しすると思う。
- ✓ 当初は、2～3人の子供を希望していたが、年齢要因と流産経験で心情が変化した。できたら嬉しいが絶対ではないと考えている。
- ✓ 不妊治療を希望者は貴重な存在だと思うので、大胆な支援（全額負担も）には賛成である。
- ✓ 札幌は、道内で就業機会が多く便利。首都圏比で賃金が低くても、家賃等とバランスをとる「身の丈の住まい」が鍵との実感している。
- ✓ 子育て支援の印象は、近隣町に劣ると感じており、札幌勤務でも郊外居住する同僚もいる。施策のPRより支える人がいなければ支えられないという理解の醸成が必要なのではないかと考える。
- ✓ 子供の成長とともに、育児負担は減っている。幼少期は子育てを趣味にする意識転換で乗り切り、現在は自立が進み親不在を喜ぶ場面も増えた。

インタビューメモ

調査項目		回答内容	 雇用面	 金銭面	 暮らし	 恋愛・結婚
経済的な負担と今後の見通し	● 教育費・住宅費・生活費・将来の貯蓄など、最も大きい不安要素はなにか	 第1子が生まれる時は、「なんとかなる」感覚で大きな不安なかった。近年は物価上昇が賃金を上回り実質賃金の低下を実感。2人目以降を持つときの障壁になり得ると思う。				
	● 何が経済的な壁で、どんな支援があれば2人目に踏み切れるのか	 コンビニよりスーパーに行くなど、家計は無駄遣いを抑制している。旅行や高額の習い事は見送っている。海外旅行は行けない。				
		 一時的な給付や金券配布より、減税・社会保険負担軽減で可処分所得を増やす方が本質的だと思う。累進負担の過重は働く意欲が下がると思う。				
		 収入と支出のバランスを重視し、収入を増やすために首都圏に移るより「身の丈の家賃・住まい」で可処分所得を確保するという考え方である。				

調査項目	回答内容
育児サポート ● 親族以外の代替サポートが意思決定にどう関わるか ● 理想的な育児支援やサービスがどのようなもので、意思決定にどれほど影響するか ● 出産後の働き方と仕事との両立について	- 必要時に預けられる受け皿（保育所・認定こども園等）の充実が最重要だと思う。待機児童がいる状況が良くないし、時間帯や臨時対応の柔軟性があると安心に繋がると思う。 - 家事・育児に関する行政支援に要望はないが、「子供の預け先が確実にあること」を求めている。 - 個人間での子育てサポーター登録制度は良いと思う。市の施設・職員を用いない低コストマッチングは、供給拡大の選択肢として有効だと思う。自身も預かる側として登録しても良いと考えている。 - 自身は当直明けで短時間仮眠で迎え対応など、身体的負担が大きい局面も経験した。休み日は送迎・家事・外出など積極的に家事・育児に参加した。
高年齢出産と家族計画・周囲の影響 ● 家族や友人、社会全体の「多子世帯」「二人目」への価値観や雰囲気が、本人の意思決定にどのように作用しているか ● 多子世帯のロールモデルが身近にいる・いないことで、考え方や気持ちに変化があるか ● 不安や、情報・経験による健康リスクの認識が、二人目以降の意思決定にどれだけ影響しているか。	- 当初は2～3人目の子供を持つことも希望した。しかし、年齢の上昇と流産の経験を経て「できたら嬉しいが絶対ではない」へと心情が変化した。 - 高齢出産のリスク（染色体異常等）への不安である。不妊治療は「子供を強く望む家庭」としてとても貴重で、行政で全額負担するくらいでも良いのではないかと思う。 - 周囲では子育て環境の良い近隣町から札幌へ通勤する例もあり、居住地の選択が家族計画に影響すると思う。

調査項目	回答内容
行政に対する認識と期待 ● 行政サービスの充実度や使いやすさが、子どもを増やす意思決定に影響しているか？それとも行政はあまり関係ないのか？	雇用面 金銭面 暮らし 恋愛・結婚 - 札幌の子育て支援は、「近隣町（三笠町、長沼町、栗山町等）に比べ弱い印象である。札幌郊外からの居住し、札幌市内への通勤を選ぶ同僚も一定数いる。 - 行政の施策の羅列的なPRではなく、「支える人がいなければ支えられない」という社会原理を全世代で共有する広報するのが良いのではないか。 - 札幌市が「現役世代を応援する」減税・負担軽減の姿勢を明確に発信することで、共感層の流入・定着が期待できるのではないか、 - 保育の受け皿の拡充と柔軟化（時間帯・臨時対応・フレキシブル運用）を課題として要望する。
出産後のマインドの変化 ● 第一子誕生前後で、個人の価値観や時間の使い方がどのように変化するか ● 第一子誕生が、第二子への希望や意欲にどのような影響を与えるか（第一子を持ったことで「二人目が欲しい気持ち」が強まる／弱まる傾向があるか）	- 子供の小さい頃は、自分の趣味より子育てを趣味として、生活の優先順位を決めた。計画どおりに進まないストレスを受容する姿勢に転換。 - 家計面では、基礎的な支出を優先し、高額な体験は先送りする実務志向ヘシフトした。可処分所得確保と精神的余裕の両立を意識した。 - 子供の成長に伴い育児の負担は減った。親の関与は相対的に縮小している。現在は自立が進み、親不在を喜ぶ場面も見られる。 - 第二子以降の子供を持つことについては、経済・年齢・健康・気持ちのバランスを総合的に判断する「計画的」なスタンスに変わった。

C：第一子誕生

男性 35～39歳

② 独身→既婚出産

インタビュー属性	C : 第一子誕生	担当者	畑中
属性詳細	男性/35～39歳	選定理由	子供の将来に強い不安感がある

インタビューサマリー

- ✓ 札幌市南区在住の38歳、美容師（自営）、妻と0歳児と3人暮らし。札幌は不便は少なく総じて住みやすいが、大雪対応と冬季暖房費の負担を強く感じる。
- ✓ 出産後の支出（おむつ・ミルク・退院後の費用等）が想定以上に多く、物価・光熱費高騰も重なり、児童手当では不足だと感じている。節約と学資保険・貯蓄で備えている。
- ✓ 第二子を持つ懸念は、子育て費用と保育所入所のハードル（フルタイム優先でパート不利）。気軽に預けられる「月1～2回無料の一時保育枠」を要望する。
- ✓ 教育・医療は、基礎領域への公的支援を重視（大学までの学費無償化、医療費軽減等）。塾などの学校外の補助は不要だと考える。必ず必要な支出に対して支援するのが良いのではないかと。
- ✓ 高齢出産のリスクには、強く不安を感じている。出生前の包括的遺伝子検査に約30万円を自費で実施した。検査支援と障害児育児支援の充実を希望する。
- ✓ 妻は看護師だが休職中。復職時の扶養・税制が課題。児童手当は、現金より、おむつ・ミルクのバウチャー化で子どもに確実に届く仕組みが良いのではないかと。
- ✓ 市の情報は、媒体分散（LINE・アプリ・HP等）しており届きにくい実感している。関心カテゴリによるプッシュ配信やSNS専任部署設置、登録促進策などの強化すると良いのではないかと。
- ✓ 若者流出は、首都圏の賃金や職種の多さや憧れが要因だと思う。学費支援と道内勤務義務を組み合わせたスカラーシップ型制度、業界保険の道内整備されると良い。

インタビューメモ

調査項目	回答内容			
	雇用面	金銭面	暮らし	恋愛・結婚
経済的な負担と今後の見通し	● 教育費・住宅費・生活費・将来の貯蓄など、最も大きい不安要素はなにか	 出産後の初期費用（おむつ・ミルク・退院後諸費用）が想定以上で、児童手当のみでは不足を感じる。	 物価・光熱費高騰が家計を圧迫している。特に冬季の暖房費負担が大きく、貯蓄計画に影響する。	
	● 何が経済的な壁で、どんな支援があれば二人目に踏み切れるのか	 学資保険に加入し、NISA活用も検討している。将来の教育費に備え積立を継続している。	 大学までの学費無償化や医療費負担軽減など、基礎的費目への公的支援を強く希望する。	
		 児童手当は現金給付より、用途限定のバウチャー（おむつ・ミルク等）での支給を希望する。		
		 第二子を持つ場合、費用はほぼ2倍になる見通しで、「家計」と「子供の預け先確保」の両面が課題であると思う。		

調査項目	回答内容
育児サポート ● 親族以外の代替サポートが意思決定にどう関わるか ● 理想的な育児支援やサービスがどのようなもので、意思決定にどれほど影響するか ● 出産後の働き方と仕事との両立について	 雇用面  金銭面  暮らし  恋愛・結婚  保育所入所でフルタイム就労が優先され、パートは不利なため、選考制度の見直しできないか。  一時保育・託児に「月1〜2回」の無料枠など、気軽に・定期的に使える仕組みの導入を希望する。  妻の復職時には扶養・税制の壁がネックとなる見込みで、制度面の分かりやすさと柔軟性を望む。  児童手当のバウチャー化により、子ども関連必需品への確実な支出を促す仕組みがあると良いと思う。  障害児育児支援の体制拡充を希望（出生前検査結果に関わらず安心して育てられる環境）。
高齢出産と家族計画・周囲の影響 ● 家族や友人、社会全体の「多子世帯」「二人目」への価値観や雰囲気、本人の意思決定にどのように作用しているか ● 多子世帯のロールモデルが身近にいる・いないことで、考え方や気持ちに変化があるか ● 不安や、情報・経験による健康リスクの認識が、二人目以降の意思決定にどれだけ影響しているか。	 高齢出産リスクへの不安があり、不妊治療の保険適用になったのは良かった。  出生前の包括的遺伝子検査を無認可で実施した（約30万円自己負担）。今後は公的支援や相談体制の整備されると良い。  第二子を持つことを考えたとき、「子育て費用の増加」「保育所に入所制度」「夫婦の働き方」を総合的に考慮する必要があると思う。  周囲の美容師仲間では、一定時期、東京で経験を積んだ後に、地元（札幌）へ戻り開業するケースが多いように思う。  若者の道外流出は、札幌への不満よりも「賃金・職種の多さ」や「首都圏への憧れ」が動機になりがちである。

調査項目

回答内容

行政に対する認識と期待

- 行政サービスの充実度や使いやすさが、子どもを増やす意思決定に影響しているか？それとも行政はあまり関係ないのか？

- 札幌市の情報発信は、媒体が分散しており（LINE・アプリ・HP等）必要な情報が届きにくい印象である。。関心カテゴリ選択によるプッシュ配信などされると良いのではないかな。
- SNS運用する専任部署を設置したり、Instagram広告などの積極活用したり、登録促進キャンペーンなど、市民に情報の到達率を向上を図る施策を打つと良いのではなだろうか。
- 冬季の電気・ガス料金高騰に対し、公的支援や料金抑制する施策（事業者への働きかけ）を要望する。
- 保育所を選考する際の親の就労形態による格差をなくしてほしい。一時保育の無料枠創設など「使いやすさ」を高める制度設計を期待している。
- 若者の札幌定着策として、学費支援と道内勤務義務（8～10年）を組み合わせたスカラシップ型制度などあるといいのではなだろうか。
- 美容師向けなど業界保険・制度が、他都市ではあるが、道内にないので整備（労災・所得補償等）を希望する。

マインドの変化
出産後の

- 第一子誕生前後で、個人の価値観や時間の使い方がどのように変化するか
- 第一子誕生が、第二子への希望や意欲にどのような影響を与えるか（第一子を持ったことで「二人目が欲しい気持ち」が強まる／弱まる傾向があるか）

- 出産を機に、家計の基礎費用を見直し「必ずかかる費目」への行政支援があると良いと実感している。
- 現金給付よりも、目的を特定した支援（バウチャー等）で、子供に確実に届く支援が良いと考えるようになった。
- 節約・貯蓄・保険を組み合わせたりリスク分散志向が強まり、教育費・医療費の将来負担への備えを重視するようになった。
- 第二子を持つことは、経済・保育・働き方の現実的条件を見極めたうえで判断する計画的なスタンスになった。
- 札幌の暮らし自体には満足しつつ、冬季コストや情報到達、使える育児サービスの拡充など「実務面の快適化」に関心がシフトした

C：第一子誕生

男性 40～44歳

⑥既婚→既婚出産

インタビュー属性	C : 第一子誕生	担当者	畑中
属性詳細	男性/40～44歳	選定理由	第二子の意向が限定的

インタビューサマリー

- ✓ 編集の仕事をしているが、20代前半の就職時に職業選択の多さで東京に移り住み働いていた。27～28歳で札幌にUターン。その後、結婚・出産して、以降、札幌に住んでいる。札幌は都市機能がコンパクトで暮らしやすく、一方、身近な友人は、関東で就職・家庭形成で定着しがちと実感している。
- ✓ 札幌にUターンして収入は下がった。一方、家賃は東京の約半額で広さを確保している。
- ✓ 冬は、灯油代が高騰し家計の負担になっている。暖房手当の有無・額に差があるように思う。行政には、暖房費支援、また除雪対策を期待する。
- ✓ 乳幼児～小児の医療費助成は有用だと感じている。行政サービスは、妻が積極的に情報収集し活用している。
- ✓ 放課後等デイサービスは、午前帯開所や送迎拡充など、利便性向上への要望が強い。
- ✓ 病児保育は、近隣に乏しく当日対応が難しい、シルバー人材の見守りは、手続きが煩雑で使いづらい。即応性と申込の簡素化で利用しやすさの改善が必要なのではないだろうか。
- ✓ 子供が支援級に通っているが、高校からの進学先が極端に少なく競争率が高い。近隣校の受け皿拡充や高校からの選択肢の増加を希望する。東京との教育環境差も懸念している。
- ✓ 育児は夫婦と実家で分担し、自身も積極的に参加していた。昭和的な職場には育休取得や行事参加がしやすい雰囲気の醸成、ワークライフ両立を推進を望む
- ✓ 人口減少の背景は、「雪の負担」や「東京のブランド」「首都圏の選択肢の多さ」にあるのではないだろうか。
- ✓ 札幌の強みであるコンパクトさを活かしつつ、雇用・教育・生活インフラの強化が鍵なのではないだろうか。

インタビューメモ

調査項目

回答内容



雇用面



金銭面



暮らし



恋愛・結婚

経済的な負担と今後の見通し

- 教育費・住宅費・生活費・将来の貯蓄など、最も大きい不安要素はなにか
- 何が経済的な壁で、どんな支援があれば二人目に踏み切れるのか



Uターンに伴い給与は低下したが、家賃は東京の約半額で広い住居を確保できコスト構造は一長一短だと感じる。



冬季の暖房用灯油代が家計を圧迫している。会社により暖房手当は有無・額にばらつきがあり、公的な暖房費支援の必要性を感じる。



首都圏との給与水準の差は、障壁になり得る。一方、リモートワーク拡大で地理制約は緩和しているのではないだろうか。



児童手当の維持、公立高校授業料無償化等、国の施策は、将来の家計の見通しに寄与していると思う。



将来の不安は、子供が通う支援級の高校進学先の乏しさによる選択肢・競争率が高いところにある。

調査項目	回答内容
育児サポート ● 親族以外の代替サポートが意思決定にどう関わるか ● 理想的な育児支援やサービスがどのようなもので、意思決定にどれほど影響するか ● 出産後の働き方と仕事との両立について	雇用面 金銭面 暮らし 恋愛・結婚 ① 乳幼児～小児医療費助成は良かった。 ② 妻がインターネット、病院、健診時など能動的に情報収集し、各種制度を活用している。 ③ 放課後デイサービスは、午前帯開所、送迎体制の拡充を希望する（施設により午後のみ運用の課題）。 ④ 病児保育は、近隣に少なく当日対応が困難である。シルバー人材の子ども見守りは、面接等の手続きが煩雑で即応性に欠け、申込簡素化・臨時対応の強化を希望する。 ⑤ 自分たちの場合、実家が近くにあり子供が病気のときなど預けることができたので、育児負担の軽減になった。 ⑥ 支援級の高校段階の受け皿拡充（近隣校のインクルーシブな受入れ）を希望する。
高齢出産と家族計画・周囲の影響 ● 家族や友人、社会全体の「多子世帯」「二人目」への価値観や雰囲気、本人の意思決定にどのように作用しているか ● 多子世帯のロールモデルが身近にいる・いないことで、考え方や気持ちに変化があるか ● 不安や、情報・経験による健康リスクの認識が、二人目以降の意思決定にどれだけ影響しているか。	① 第一子の出産時には、妻が妊娠高血圧症など合併症を経験し、母体への負担を考慮して二人目は断念した。（主因は健康面であり経済面ではない） ② 家族計画は、母体優先で考えていた。健康状態が良好なら、二人目の子供を持つ選択もあり得たと思う。 ③ 実家が近く、必要なときに預けることができたので、育児に助かった。 ④ 周囲の友人は、関東で就職・家庭形成・子の進学により、札幌に戻りにくなる傾向があるように思う。 ⑤ 職場は昭和的価値観が強かったが、本人の働きかけで育休・看護休暇等が取りやすい環境へ改善した。

調査項目

回答内容

行政に対する認識と期待

- 行政サービスの充実度や使いやすさが、子どもを増やす意思決定に影響しているか？それとも行政はあまり関係ないのか？

- 行政支援は、医療費助成、デイサービスなど能動的に探して活用している。情報は、ネット、病院、健診時の案内などから得ている。
- 市の結婚支援センターは、新聞で認知したが利用はしていない。地域密着型の出会い機会は、外出の少ない方には有効なのではないだろうか。
- 放課後デイサービスの午前開所や送迎の拡充をしてほしい。病児保育の近隣整備、当日対応の強化、シルバー人材サービスの即応性向上、手続き簡素化に期待する。
- 住宅街の除雪頻度・品質向上（道幅確保）、冬季暖房費の公的支援に期待する。
- 支援級生徒を受け入れる高校の選択肢が増えることに期待する。
- 子育て、雪・除雪等の生活基盤への支援期待がある。行政施策へのアンテナは、育児関連で特に高い。

出産後の
マインドの変化

- 第一子誕生前後で、個人の価値観や時間の使い方がどのように変化するか
- 第一子誕生が、第二子への希望や意欲にどのような影響を与えるか（第一子を持ったことで「二人目が欲しい気持ち」が強まる／弱まる傾向があるか）

- 子供が生まれた後、育児には主体的に関与（おむつ替え、寝かしつけ、散歩等）していて、家庭と仕事の両立を志向している。
- 子供が病気のときの対応や送迎など、「即応性」「近さ」「利便性」を重視するようになった。
- 職場文化の改善に自ら関与し、育児参加を妨げる慣行の是正に努めた。

C：第一子誕生

男性 45～49歳

⑥ 既婚→既婚出産

インタビュー属性	C : 第一子誕生	担当者	畑中
属性詳細	男性/45～49歳	選定理由	第二子の意向が限定的

インタビューサマリー

- ✓ 札幌市在住の小学校教員、25歳のときに大学入学を機に北見市から札幌市に移住し、教員として働くようになり定着した。都市機能が集約した札幌は暮らしやすく転出意向は薄い。教育環境も良く、生活満足度は総じて高い。
- ✓ 第一子が生まれるときは、経済的な不安は小さく、教育費も過度に懸念しなかった。一方、第二子を持つことに対しては、育児の負担や教員の多忙さなど実務面のハードルから慎重に考えている。
- ✓ 子供が0～3歳のときに、当日・短時間、子供を預けられる場が不足していたとの実感がある。子育て時期に、「子育てサロン」は、とても有用であった。柔軟な託児体制の整備、必要なときに必要な情報に辿り着ける導線が整っていると良いと思う。
- ✓ 夫婦で育児分担し、本人も積極的に参加している。自身の親の反面教師として、そのような考えになった。
- ✓ 札幌の公園は、充実していて子育てに好適だが、公共交通アクセスには課題を感じている。自身は車で補完しているが、親族の生活を見ていると移動の利便性向上を望んでいる。
- ✓ 民間施設（例：野口観光のホテル）の子供への配慮や、多様なニーズ対応は先進的で、行政施設のユニバーサル設計、多言語化が良いと思った。
- ✓ 行政の施策は、「見えづらさ」が課題なのではないだろうか。タイミング配信など必要な人に必要な情報が届く設計、現場の働き方改革に期待する。

インタビューメモ

調査項目	回答内容	 雇用面	 金銭面	 暮らし	 恋愛・結婚
経済的な負担と今後の見通し	 第一子の出産・子育て開始時点で経済面の不安は小さくなく、教育費（塾等の学校外費）も現時点では過度に懸念していない。				
	 家計上の最大論点は金銭よりも実務面（預け先の柔軟性、働き方の制約）で、支援の重点は「実行可能性の確保」にあると感じている。				
	 今後の見通しとして、教育費は工夫と公的基盤で対応可能と捉えつつ、家庭と仕事の両立するためには代替要員の不足などを懸念している				

調査項目	回答内容
育児サポート ● 親族以外の代替サポートが意思決定にどう関わるか ● 理想的な育児支援やサービスがどのようなもので、意思決定にどれほど影響するか ● 出産後の働き方と仕事との両立について	 子供が0～3歳のときは、当日に短時間・臨時で預けられる場が不足していた。定員や時間帯、当日受付などの柔軟性の強化されることを希望する。  「子育てサロン」は有用だったと感じている。急な託児ニーズに応える即応的な選択肢が不足している。  妻は出産後、段階的に復帰し、子供が3～4歳からフルタイムで働くようになった。保育園を活用しながら夫婦で調整して育児を行った。  父親の育児参画を支援する「ファザーリング・ジャパン」の札幌イベント（ギター演奏、絵本の読み聞かせ、交換会）に参加し、実践と交流が助けになった。  地域の親同士で助け合う自助的な取り組みにも関与し、「公助＋共助＋自助」の組み合わせが有効だと感じる。  札幌の公園は質・量ともに優れており発達段階に応じた遊び場として有効だが、公共交通アクセスに難があり家族向け移動施策が望まれる。
高齢出産と家族計画・周囲の影響 ● 家族や友人、社会全体の「多子世帯」「二人目」への価値観や雰囲気、本人の意思決定にどのように作用しているか ● 多子世帯のロールモデルが身近にいる・いないことで、考え方や気持ちに変化があるか ● 不安や、情報・経験による健康リスクの認識が、二人目以降の意思決定にどれだけ影響しているか。	 現在40代後半の親として、体力・時間的な制約を感じており、2人目の子供を持つことは育児負担と業務多忙を踏まえて慎重である。  親世代の性別による役割観（男は外・女は内）を「反面教師」として捉え、夫婦対等の分担を志向している。  教員の業務負荷が、子供の病時対応や行事参加の障壁となる場面があり、職場側の制度・文化が、家族計画に影響していると感じている。  父親向けNPOや同世代コミュニティの存在が育児参画の心理的ハードルを下げ、行動変容を後押ししていると思う。

調査項目	回答内容
行政に対する認識と期待 ● 行政サービスの充実度や使いやすさが、子どもを増やす意思決定に影響しているか？それとも行政はあまり関係ないのか？	- 札幌市の子育て施策は、多くあると思うが「見えづらく届きにくい」と思う。ワンストップで案内する。対象別ガイドやタイミングによる配信（妊娠・出産・復職前後）があると良いのではないだろうか。 - 子供が0～3歳期のときに柔軟に預けられる託児（当日・短時間・延長・送迎等）の拡充を期待する。必要時に迷わず辿り着ける導線設計が課題なのではないだろうか。 - 教員等の子育て世代に配慮した働き方支援（時短・代替要員・休暇取得の容認や運用）が家族形成の後押しに不可欠だと感じている。 - 交通の利便性（休日ダイヤの最適化、家族向け運賃等）がより良くなると良い。 - 民間施設（例：野口観光のホテル）に学び、行政施設のユニバーサルデザイン、多言語サイン、滞在型の学び・遊び空間の強化に期待する。
出産後のマインドの変化 ● 第一子誕生前後で、個人の価値観や時間の使い方がどのように変化するか ● 第一子誕生が、第二子への希望や意欲にどのような影響を与えるか（第一子を持ったことで「二人目が欲しい気持ち」が強まる／弱まる傾向があるか）	- 出産を機に夫婦の役割を再設計し、対等に育児に参画した。自身もおむつ替え・送迎・読み聞かせ等を積極的に担った。 - 金銭的な支援よりも「即時に頼れる仕組み」「柔軟に預けられる体制」「仕事と家庭の両立可能性」を重視する思考へシフトした。 - 父親コミュニティやイベント参加を通じて、育児の楽しさ・実践スキル・仲間づくりの意義を再認識した。 - 子供の成長段階に合わせて行動範囲（公園・施設）を広がり、家族で学べる・遊べる環境の重要性を実感した。民間の先進事例からの学習志向が高まった。

C：第一子誕生

女性 30～34歳

インタビュー属性	C : 第一子誕生	担当者	大槻
属性詳細	女性/30～34歳	選定理由	子供の将来への強い不安

インタビューサマリー

- ✓ 共働き世帯が多い札幌では、安定した雇用と社会的支援があれば二人目も前向きに検討できるとの声がある
- ✓ 両親のサポートが得づらいなか、行政のサポートは助けになるが、調べないと情報が得られない等アクセスの悪さからあまり利用されていない可能性がある
- ✓ 現在の子育て支援自体はそれなりに満足しているものの、アクセスの悪さ、情報の旧さなどから利用者の負担が重い
- ✓ 行政の支援は助けとなるが、助成等をつけて金銭的にも精神的にも利用しやすくしてほしいという声がある一方、二人目を持つことに対して行政サービスよりも家族の雇用環境（正社員夫婦など）が大きく影響している
- ✓ 行政サービスが充実しても、子育てをアウトソースすることへの葛藤や、子供と向き合って育てたいという思いから、行政サービスの充実＝二人目を持つ決定要素ではないことも見える
- ✓ 子供が小さい頃より、将来的な食費や教育費、住居費に関する経済的懸念がある。2人目、3人目と倍でかかっていく費用について不安が大きい

インタビューメモ

調査項目		回答内容	雇用面	金銭面	暮らし	恋愛・結婚
経済的な負担と今後の見通し	● 教育費・住宅費・生活費・将来の貯蓄など、最も大きい不安要素はなにか	 第一子の教育費や生活費は、日用品（オムツ・消耗品など）の増加や、将来的な食費・教育費への備えが現状の主な負担。趣味・娯楽費は減少し、子ども関連への支出が増加している。（子供への習い事・玩具等には投資したい）				
	● 何が経済的な壁で、どんな支援があれば二人目に踏み切れるのか	 二人目以降で最も不安なのは、教育費・住居費の増加や、支出が「何でも2倍」になること。特に将来の進学時などまとまった支出が見込まれる点が悩み。（但し教育費については、札幌市に限った話ではない）				
		 「二人目でもやっていける」と思える条件としては、札幌市の子供医療費助成の所得制限撤廃を希望。市によって対応が違っており、例えば東京都の多くの区では所得制限が撤廃されている。働けば働くほど、所得制限にひっかかってしまう今の制度は残念だ。但し、子供医療費助成の所得制限や、将来の教育費について懸念はあるが、二人目を諦めるほどではないと感じている。理由としては、お互いに正社員とし働いている安心感と、安定した収入が見込めるため。				

調査項目

回答内容

育児サポート

- 親族以外の代替サポートが意思決定にどう関わるか
- 理想的な育児支援やサービスがどのようなもので、意思決定にどれほど影響するか
- 理想的な育児支援やサービスがどのようなもので、意思決定にどれほど影響するか
- 出産後の働き方と仕事との両立について

- 夫婦共に道外出身であり親族には頼れない。現在育休中で、ワンオペ育児である。ワンオペ育児の限界は「家にも休まらない」「目が離せない」こと。家事・育児の同時進行が最大の負担。ファミサポは頻繁に使えるほど安くはないと感じている。一時預かりについては比較的預けやすく値段も手頃であるため何度か利用している。産後ケア施設や支援センターなど、思ったよりも子育て支援が充実しているが、調べないと情報が手に入らないのでわかりづらい。(産後ケアセンターは出産直前に知った)
- 産後ケアや支援センターは充実しつつあるが、価格、情報のアクセスなどに課題。身近にすぐ相談できる親族・友人がいないため、地域や行政のサポート強化が不可欠。特に冬の季節に子供と外出は負担のため、行政もオンライン面談で時間予約をして話せるようになると、もっと気軽に相談できるのでぜひ検討してほしい。電話ではなく、顔を見て話せると安心すると思う。
- 仕事への復帰後、親族のサポートがなくともファミサポの利用や時短の利用でなんとか育児は出来るが、もっと子供と向き合いたいという気持ちが強く、どこまでアウトソースするべきか、それが理想の育児なのか迷う自分がある。
- 産後の転職活動は難しいと感じている。就活フォーラムのイベントがいっぱいある地域でもない。フォーラムのときに、子供を一時預かりしたのでせめて子育てママと関係がありそうなイベントであれば子供を連れていけたらいいのでは？子育てママ歓迎フォーラムなど、産後でも働きやすい仕事があると、女性も仕事を続けやすいと感じる。

高齢出産と家族計画・周囲の影響

- 家族や友人、社会全体の「多子世帯」「二人目」への価値観や雰囲気が、本人の意思決定にどのように作用しているか。
- 多子世帯のロールモデルが身近にいる・いないことで、考え方や気持ちに変化があるか。
- 職場復帰への希望や不安が、二人目を持つ意思決定にどう影響しているのか

- 家族計画や「二人目を持つ」ことへの考え方は、主に自身の家庭環境や個人的な価値観（兄弟への憧れ）が影響しており、周囲の価値観や社会的なプレッシャーはあまり感じていない。
- 職場や社会で多子世帯が少ないこと自体が直接の不安材料にはなっていないが、身近に同じ立場の人が少なく、情報や経験を共有しにくい状況はある。
- 2年間の育休を取得しているため、まだ職場復帰への具体的な不安はないが、雪国特有の事情として、吹雪となった日の送り迎えと、仕事の両立に不安を感じている。

調査項目

回答内容

行政に対する認識と期待

- 行政サービスの充実度や使いやすさが、子どもを増やす意思決定に影響しているか？それとも行政はあまり関係ないのか？



市で公開してる子育て支援サービスの情報が古く、最新状況が分かりにくい。保育園の空き状況や産後ケアの受付可否など、現状は電話で都度確認が必要で、手間とストレスが大きい。(電話で確認し、今は受け付けていないなどと断られることも多く非常に手間取った) 情報の最新化・一元化を強く求める。予約サイトの一体化やSNS・LINEなどプッシュ型情報発信があるとよいと感じた。産前産後は忙しく、利用者の負担を考えた設計にしてほしい。



相談窓口のオンライン化(予約制Teams面談など)や、現地に出向かなくても利用できるサービスの拡充があれば、家庭内サポートが限られる世帯でも安心して子育て・ができると感じている。

出産後のマインドの変化

- 第一子誕生前後で、個人の価値観や時間の使い方がどのように変化するか
- 第一子誕生が、第二子への希望や意欲にどのような影響を与えるか(第一子を持ったことで「二人目が欲しい気持ち」が強まる／弱まる傾向があるか)



出産後は「家で子どもと過ごす時間も楽しい」と感じるようになり、価値観が大きく変化した。



友人との交流や外出の頻度は減ったが、家族で過ごす時間や子どもと一緒に出かけることに幸せを感じている。



週末は子連れイベントや公園、オーケストラ、季節の花畑など、子どもと一緒に楽しめる場所に積極的に出かけるようになった。札幌市は子供と楽しめる場所やイベントが多く、子育て環境として満足度が高い。札幌市のQOLは高く、ここで育ったら幸せな子供時代だろうなと思い、札幌市に住み続けたい気持ちが産後より強くなった。



「外の時間がなくなることが不安」だったが、今は「家族との時間を大切にしよう」と自然に思えるようになった。自分の時間や趣味は減ったが、それを不満に感じず、今の子どもとの生活に満足している。

C：第一子誕生

女性 30～34歳

インタビュー属性	C : 第一子誕生	担当者	大槻
属性詳細	女性/30～34歳	選定理由	子供の将来への強い不安

インタビューサマリー

- ✓ 夫の協力体制があり、夫婦共に正社員で安定収入があることは「二人目でもやっていけそう」と思える重要な要素である
- ✓ 子供が小さい頃より、将来的な食費や教育費に経済的に懸念がある。但し、夫婦揃って正社員であることは経済的な安心感につながっている
- ✓ 持ち家があり住居の不安がないことが第二子を持つことに影響している
- ✓ 自身の職場環境（産育休の短期間での連続取得への理解、ワーママの多さ、時短取得者の数）が第二子を持つタイミングに影響している
- ✓ 周囲の環境や社会的価値よりも、自身の家庭環境や考え方が第二子を持つことに大きく影響している
- ✓ 両親が働いておりサポートが得づらいなか、夫の働き方を含む協力体制があることが出産を踏み切ったり、第二子を検討する要素となっている
- ✓ 産前は趣味が多くても、産後は家族との時間に価値を感じるようになり、趣味等の時間が削られることに対して不満を感じていなかった

インタビューメモ

調査項目	回答内容	 雇用面	 金銭面	 暮らし	 恋愛・結婚
経済的な負担と今後の見通し	● 教育費・住宅費・生活費・将来の貯蓄など、最も大きい不安要素はなにか	 第一子の教育費や生活費は、投資信託などで計画的に貯蓄し、現時点で大きな不安は感じていない。家も持ち家で子供部屋も用意しており住宅の心配はない。仕事との両立もご主人との協力があるのでなんとかなりそう			
		 日常の経済的負担は、おむつなど日用品の消費増加が中心。今後、食費や習い事などの支出増加も想定しているが、まだ具体的に不安にはなっていない。二人で正社員であることが安心感につながっている。			
	● 何が経済的な壁で、どんな支援があれば二人目に踏み切れるのか	 二人目を持つことへの不安は、将来的な教育費や生活費が「2倍になること」、貯蓄の仕方を見直す必要があること。一方、二人目を諦めるほどの不安ではないと感じている。			
		 「二人目でもやっていける」と思える条件としては、夫の協力体制があり、夫婦とも正社員で安定収入があること。行政による出産費用や保育料などの金銭的援助があれば、より安心できると感じている。			

調査項目

回答内容

育児サポート

- 親族以外の代替サポートが意思決定にどう関わるか
- 理想的な育児支援やサービスがどのようなもので、意思決定にどれほど影響するか
- 出産後の働き方と仕事との両立について

- 現在育休中で日中はワンオペ育児。ワンオペ育児の限界は「動き回る子どもを見てほしい」「家事をしている間に子どもを誰かに見てほしい」など。家事代行よりもベビーシッター的な見守りサービスを希望している。
- 週1回の児童館利用で、先生や外部の支援を受けてストレスを発散している。児童館の先生が一時保育やイベントの提案もしてくれるため、社会的・地域的な支援として役立っている。児童館以外の行政サービスは特に利用していない。
- 夫婦共に両親は札幌市内にいますが現役で働いているため、日常的なサポートはほとんど受けられない。頼れるのは基本的に夫のみ。夫はフレキシブルに休みを取れるが、現在育休中のため主な育児・家事負担は本人。役割分担については夫婦で話し合いをしている。
- 子供を持つ前は子育てと両立が大変そうと思ったが、自身の会社の業務時間が9-18時で、残業なしのため柔軟に働けそうなこともあり、出産に至った。夫が家事に協力的で、柔軟に休みを取れることもあり、両親の助けを得なくても大きな負担もなく子育てできている実感が、二人目を持つという意思決定に影響している。仕事との両立もご主人との協力があるのでなんとかかなりそうなので、年子は難しいが2-3歳差であれば二人目も持てると感じている。

高齢出産と家族計画・周囲の影響

- 家族や友人、社会全体の「多子世帯」「二人目」への価値観や雰囲気が、本人の意思決定にどのように作用しているか
- 多子世帯のロールモデルが身近にいる・いないことで、考え方や気持ちに変化があるか
- 職場復帰への希望や不安が、二人目を持つ意思決定にどう影響しているのか

- 兄弟が2人いる家庭で育ったため、家を建てた際から「子ども2人は欲しい」と考えていた。夫も同様の意向。
- 仲の良い幼馴染や友人が出産し、共働きをしていることが、自身の家族計画にも無意識に影響していると感じる。
- 一人目出産後、より「二人目が欲しい」気持ちが強まったが、職場での育休連続取得への遠慮や、復帰後すぐの再度の産休取得への心理的なハードルを感じている。復帰後どの程度働いたら、また産休の取得が許されるのか・・・と考えてしまう。一方、あまり間を空けると高齢出産になってしまうことに不安を感じており、板挟みの感情がある。

調査項目

回答内容

行政に対する認識と期待

- 行政サービスの充実度や使いやすさが、子どもを増やす意思決定に影響しているか？それとも行政はあまり関係ないのか？

- 行政サービスは児童館以外には利用経験がなく、日常的な支援としては十分と感じている。
- 子育て世帯への市のサポートとして、具体的には「出産費用の無償化」「無痛分娩の補助」「保育料の軽減」などの金銭的援助があれば、二人目を持つ決断の後押しになると考えている。但し、第二子を考えるにあたって、行政のサポートが大きくは影響しない。
- 復帰後の冬場の送迎（雪・吹雪時の移動）の大変さが大きな課題。チャイルドシート付きタクシーの援助や、移動支援があればより安心して子育てができると感じている。
- 行政サービスの充実により、家庭内サポートの限界をカバーしやすくなることを期待している

出産後のマインドの変化

- 第一子誕生前後で、個人の価値観や時間の使い方がどのように変化するか
- 第一子誕生が、第二子への希望や意欲にどのような影響を与えるか（第一子を持ったことで「二人目が欲しい気持ち」が強まる／弱まる傾向があるか）

- 家族以外と過ごす時間や一人の時間を大切にしていたが、出産を機に「子どもと一緒にできることを探す」思考ヘシフト。
- 旅行や外出も、「子どもを連れて一緒に楽しむ」ことが前提となり、一人で出かけるよりも子ども中心で楽しいことをしたいと考えるようになった。
- 全体として、親としての自覚や家族時間の重視が強まり、「家族で過ごすこと」に幸せを感じるようになった。
- 子どもが生まれてからは「この子がいることが生活の必然」となり、「この子と一緒にできることをやりたい」という価値観に自然と変化した。

C：第一子誕生

女性 35～39歳

インタビュー属性	C : 第一子誕生	担当者	渡邊
属性詳細	女性/35～39歳	選定理由	将来的な経済環境への不安

インタビューサマリー

- ✓ 不妊治療における保険適用外の個別症例への高額負担や、子供の急な発病時に発生するデリバリー・タクシー利用等の「見えない出費」が家計を圧迫していると考えており、特定の品目に限定されない自由度の高い金銭的支援が、育児世帯の心理的・経済的なレジリエンス向上に有効と考えられる。
- ✓ 将来の教育費に対する漠然とした不安に対しては、単なる貯蓄の推奨に留まらず、具体的なライフプランシミュレーションに基づいた公的支援の見える化が、若年層の出産意欲を阻害しないための安心感醸成に有効と考えられる。
- ✓ 在宅勤務制度があっても病児を抱えながらの就業は極めて困難であると考えており、従来の施設預かり型「病児保育」の拡充だけでなく、自宅に来て家事・育児を補助する訪問型サービス（シッター・家事代行）への利用助成を大幅に強化することが、仕事と育児の「実効性ある」両立支援に有効と考えられる。
- ✓ 夫の育児参加については、制度の有無だけでなく、配属直後や繁忙期であっても権利を阻害されない組織文化の醸成に向け、企業側への踏み込んだ働きかけが不可欠と考えられる。
- ✓ 入社5～6年目というキャリアのアクセラを踏む時期と出産適齢期が重なることや、「高齢出産」という呼称が持つネガティブなラベリングが、第二子以降の出産を断念させる心理的障壁になっていると考えており、呼称のポジティブな再定義や、転勤・異動直後でもためらわず産休を取得できる「キャリア断絶を感じさせない」環境整備が、二人目の壁を打破するために有効と考えられる。

インタビューメモ

調査項目		回答内容			
		雇用面	金銭面	暮らし	恋愛・結婚
経済的な負担と今後の見通し	● 不妊治療に伴う高額な自己負担	 保険適用外の薬（1錠約300円を1日3回）や点滴治療が必要だった。当時は札幌市の助成金も体外受精などが主眼で、こうした特殊なケースへの支援が追いついておらず、経済的・精神的な負担が非常に重かった。			
	● 「生活を回すため」の不可欠な間接出費	 子供の急な発熱や入院時、親の食事を作る余裕がなくなりデリバリー（Uber Eats等）に頼らざるを得ない。また、冬場の移動や体調不良時の通院でタクシーを多用するなど、子供に直接かかる費用以外に「親の時間を買うための出費」が家計を圧迫している。			
	● 教育費への漠然とした不安と貯蓄スタンス	 将来的な中学・高校・大学の進学費用について、私立か公立かなどの具体的なシミュレーションはできていない。現状は「どれくらいかかるか見えない」という不安から、とにかく可能な限り多めに貯蓄しておくという、やや受け身の備え方になっている。			

調査項目

回答内容

育児サポート

- 在宅勤務・時短勤務の理想と現実のギャップ
- 「訪問型」サポートサービスへの強い期待
- 親族（母・姉）による強力なバックアップ体制
- 夫の育児参加と「名ばかり制度」への不満

- 制度として在宅勤務は認められているが、実際には「具合の悪い子供を抱えながらの仕事」は至難の業である。国や市がリモートワークを後押しするだけでなく、その間の実質的なケア（自宅に来てくれるサポート等）がセットでなければ両立は厳しいと感じている。
- 病児保育施設は「慣れない場所に病気の子供を預ける」という心理的・物理的ハードルが高い。むしろ、保育士や助産師といった有資格者が自宅に来て、家事や育児を補助してくれる民間サービス（家政婦・シッター等）への利用助成を強く求めている。
- 実母が支援のために近くに住まいを借り、さらに近所に住む姉とも頻繁に情報交換を行うなど、家族による手厚いサポートがある。これがなければ、現在の仕事を継続しながらの育児は物理的に不可能だったという認識がある。
- 夫は公務員としてフレックス等の制度を利用できているが、第1子誕生時に部署異動が重なり育休取得を断念した。日常的にも、退勤時間の関係で夕方の「最も忙しい時間帯」の負担が自身に偏っており、不満を感じつつも「言えばやる」という現状で妥協している面がある。

高齢出産と家族計画・周囲の影響

- キャリア形成と出産時期のジレンマ
- 「高齢出産」という言葉が与えるネガティブな心理障壁
- SNSやSNSコミュニティによる情報収集の偏り

- 入社5～6年目の「仕事が最も楽しく、勢いに乗る時期」に出産や育休が重なることへの抵抗感があった。キャリアを優先した結果、第1子の出産が30代半ばとなり、その後の不妊治療の難易度や第2子への意欲に大きく影響している。
- 病院のカルテに大きく「高齢出産」と記載されることや、その言葉が持つ「リスク」「もう遅い」というイメージが、第2子を諦める要因の一つになっているように感じる。もっとポジティブ、あるいはフラットな表現に変更されることで、心理的なハードルが下がる可能性はあるのではないかと。
- X（旧Twitter）やLINEのオープンチャットなどで、同世代の悩みや失敗談を「眺める」ことで精神的な安定を得ている。しかし、ネット上にはネガティブな話題が炎上しやすく、育児に対して「大変そう」「無理」という先入観が若い世代に植え付けられている現状を懸念している。

調査項目

回答内容

行政に対する認識と期待

- 札幌市独自の「14日以内復帰ルール」への改善要望
- バラバラな行政サイトの統合と情報アクセスの改善
- 冬期間の交通インフラと除雪への切実な要望
- 妊婦健診公費負担の「回数制限」に対する柔軟性

- 

保育園入園から職場復帰までの猶予が札幌市は2週間と非常に短い（他市では1～2ヶ月の例もある）。「慣らし保育」が終わると同時にフルタイム復帰を強いられるため、親子ともに余裕がなく、制度の柔軟性を強く求めている。
- 

札幌市の公式サイト、子育て支援専用サイト、各区の保健センターの情報などが分散しており、非常に使いにくい。マイナンバーカード等を活用し、自分の住んでいる地域や子供の年齢に合わせた情報がプッシュ型で届く仕組み（チャットボット等）が必要だと感じている。
- 

雪の影響でバスが20分以上遅延したり、ベビーカーでの移動が不可能になったりする冬場の札幌は、子連れには極めて過酷。新幹線延伸などの大規模開発よりも、生活道路の除雪の徹底や、子連れ世帯に対するタクシー料金の補助など、地に足の着いた対策を求めている。

健診の補助が「回数券」方式のため、早産や管理入院、あるいは不妊治療からの移行タイミングによって受診券が余ったり、逆に足りなくなって自己負担が増えたりする。回数ではなく、実際にかかった健診費用に対して一定額まで補填するような、柔軟な運用を望んでいる。

出産後のマインドの変化

- 「身内以外のコミュニティ」からの断絶と孤独感
- 次世代への価値観継承に対する責任感

- 

コロナ禍の影響や働くママが多くなっていることから、保育園の送り迎えでも他の親と雑談する機会がほとんどない。地域の保健センターの交流会も「平日のみ」「0歳児向け」など期間が限定的で、仕事復帰後に気軽に悩みを共有できる「ママ友」コミュニティが築けないことに寂しさを感じている。
- 

今の子供たちが「大人になったらお嫁さんになりたい」「お父さんになりたい」と思えるような社会になっていないことを危惧している。育児のネガティブな側面ばかりが強調される風潮を変え、行政が「育児は楽しい」と思えるような具体的なバックアップを見せるべきだと考えている。

C：第一子誕生

女性 45～49歳

インタビュー属性	C : 第一子誕生	担当者	大槻
属性詳細	女性/45～49歳	選定理由	将来的な経済環境への不安

インタビューサマリー

- ✓ 夫の協力体制があり、夫婦共に正社員で安定収入があることは、子供を持つ最大の判断軸となっている。
- ✓ 行政のサポートは産前より産後に実際に利用してみてそのありがたみを感じる（二人目出産の判断には好影響を与えている）
- ✓ 保育園の入園相談や保健師の親身な対応、保育料無償化、児童会館や学童の存在は、子育て世帯にとって心強く評価されている。
- ✓ 病児保育・ファミサポは手続きが煩雑で使いづらい。障害児支援や複雑な家庭へのサポートも都市部では不十分との声が多い。
- ✓ 行政の子育て支援情報は自分で調べないと分からない場合が多く、必要な情報が届きにくい。LINE等のSNS活用が求められている。
- ✓ 保育料のさらなる無償化、病児保育やファミサポの利用手続き簡素化、障害児支援や放課後居場所の拡充が有効と考えられる。
- ✓ 高齢出産で第一子を産むことが、第二子を持つことを躊躇する理由となっている（自身の健康不安、障害児の率が上がる不安）

インタビューメモ

調査項目		回答内容	雇用面	金銭面	暮らし	恋愛・結婚
経済的な負担と今後の見通し	● 教育費・住宅費・生活費・将来の貯蓄など、最も大きい不安要素はなにか	 第一子の教育費や生活費については、出産前から夫婦で保険や家計について話し合い、節約（弁当持参・ディスカウント店利用・ポイント活用）でやりくりしている。夫婦でNISAなど投資も情報収集し活用、将来の教育費や家計の備えを意識している。				
		 塾や習い事（書道・スイミング・アート教室）など、成長に伴う教育費・習い事代が大きな負担となりつつあり、物価高騰で食費についても想定以上に支出が増えている。				
	● 何が経済的な壁で、どんな支援があれば二人目に踏み切れるのか	 二人目をためらった主因は高齢出産・出産と同時に始まった親の介護・自身の健康問題（病気を経験）など環境要因で、経済的な不安は大きくなかった（現職の安定や共働きで安心感あり）。				
		 ただし、前職（民間病院）で収入が低かった場合は、経済的理由で出産をためらっていた可能性が高いと振り返っている。前の職場の直属の上司は未婚。結婚しなかった理由のひとつが経済的な理由であきらめたとのこと。給与が低かったせいか、男女共に独身が多い職場だった。				

調査項目

回答内容

育児サポート

- 親族以外の代替サポートが意思決定にどう関わるか
- 理想的な育児支援やサービスがどのようなもので、意思決定にどれほど影響するか
- 出産後の働き方と仕事との両立について



育児・家事は夫婦でシフト制のように分担し、夜勤メインの夫とは生活リズムが合わないなりに協力して平等に家事を担当し、家庭を回している。夫の両親が近居で、いざとなればサポートを頼める環境だが高齢のため頻繁には依頼していない。実親は頼れず（介護状態）。出産前に両親はあてにできるとは思ってなかった。とりあえず夫婦でやりくりしてかと思っていた。



病児保育やファミサポは「手続きが煩雑」「マッチングや相性問題」「人数制限」などで使いづらく、十分な利用には至らなかった。病児保育については1日5人までの人数制限があり、風邪など突発的な対応に使いづかった。



幼少期は保育園に大きく助けられた経験があり、保育園の相談・アドバイスが心強かった。



学童（児童会館）は小学生以降の大きな支えであり、民間学童の選択肢や行政による補助の拡充を希望。

高齢出産と家族計画・周囲の影響

- 家族や友人、社会全体の「多子世帯」「二人目」への価値観や雰囲気、本人の意思決定にどのように作用しているか
- 多子世帯のロールモデルが身近にいる・いないことで、考え方や気持ちに変化があるか
- 不安や、情報・経験による健康リスクの認識が、二人目以降の意思決定にどれだけ影響しているか。



第一子の出産が37歳と高齢出産だったため、2人目は年齢・体力・仕事・親の介護・自身の健康問題など環境要因が主なハードルとなった。



周囲（職場・友人）も高齢出産が多く、みな仕事と両立しながら「年齢的・体力的に厳しい」ため1人っ子家庭が多い。



経済的安定（公務員や安定職）は家族計画に安心感を与えているが、2人目決断の主な要因は年齢や家庭環境だった。



障害児支援や発達障害児のサポートが都市部では薄いこと、サポートが手厚い地域への移住者がいることなど、医療・福祉体制の地域差も家族計画に影響を与えていると感じる。高齢出産になると心配になるのが障害児などの率が上がること。サポートが体制がしっかりしていないと高齢出産でも大丈夫と思えない。地方や小規模自治体では子育て支援や発達障害児支援が手厚いという話を転勤族からよく聞かすが、札幌市は大都市ゆえにサポートが薄い・使いづらいとの声も多い。美幌町が手厚い、道内だと三笠市、長沼町、南幌、白老町。

調査項目

回答内容

行政に対する認識と期待

- 行政サービスの充実度や使いやすさが、子どもを増やす意思決定に影響しているか？それとも行政はあまり関係ないのか？

-  保育園入園時の窓口や保健師の親身な対応、保育料無償化は大きな安心材料だった。0歳から全員無償化などぜひ力を入れて欲しいところ。
-  情報は知ってる人で行き届かない人がある。子育て支援情報は「自分で調べないとわからない」「情報アクセスが難しい」ことが課題。LINEでの情報配信は有効と感じている。誰もが気軽に手軽にわかりやすくアクセスできることが重要。
-  現状札幌市の子育て支援は、健常な子供のサービスは充実しつつあると感じている。一方、障害児支援は弱い。
-  子供の看護特別休暇が小3までしかなく、体感として小6までは看護休暇が必要なので整備して欲しい。
-  行政のサポートで出産を踏み切ったわけではないが、産み育てていく中で行政のサポートが大事だと実感。特に保育料無償の時に非常にありがたかった。受けてみてそのありがたさがわかった支援。小学校に入ってから児童館が学童として機能しているのはありがたい。ぜひやめないでほしい支援。できたら小学校に付属したものがあるとなおよい。民間学童だったら行政補助金などほしい。民間学童が少なく、現在児童館が大きな役割を果たしている。

出産後のマインドの変化

- 第一子誕生前後で、個人の価値観や時間の使い方がどのように変化するか
- 第一子誕生が、第二子への希望や意欲にどのような影響を与えるか（第一子を持ったことで「二人目が欲しい気持ち」が強まる／弱まる傾向があるか）

-  出産前は「自分の時間はなくなる」と覚悟していたが、実際は育児に全力投球しすぎて心が参ることもあり、想像と現実の違いと実感。自分のペースや時間を意識的に確保しないと心身がもたないことを学び、夫婦で交代・分担することの大切さを感じた。
-  子どもと一緒に出かけること（ショッピングセンターや公園）は楽しく、子どもの成長を観察する面白さも感じている。子供を成長する面白さを目の当たりにするのはなにものにも変え難い喜び。
-  「完璧にやらねば」と思い詰めず、「必要悪」としてテレビを見てリラックスするなど、自分なりの息抜きを許すようになった。
-  家族と自分のバランスを大切に、無理せず助け合いながら日々を過ごすことが大事だと考えるようになった。

(4) インタビュー調査の実施・分析

- ・ 調査概要
- ・ 調査結果の整理・分析
- ・ 調査結果詳細（個票）
 - A：独身継続
 - B：夫婦のみ
 - C：第一子誕生
 - D：第二子以降

D：第二子以降

男性 30～34歳

インタビュー属性	D：第二子誕生以降	担当者	加川
属性詳細	男性/30～34歳	選定理由	子供の将来への強い不安

インタビューサマリー

- ✓ 「育休期間」の確保だけでなく「育児スキル」の習得が重要だと痛感しているため、プレパパ・パパ向けの「実践的育児スキル講習」の拡充が有効と考えられる。
- ✓ 目先の現金給付よりも将来の教育費や固定費への不安が根強いいため、企業の賃金底上げ支援や多子世帯向けの住宅費助成が有効と考えられる。
- ✓ 行政制度を知るための「情報収集コスト」を負担に感じているため、属性に応じた「プッシュ型」の支援情報発信の強化が有効と考えられる。
- ✓ 妻の身体的・精神的なダメージが「三人目の壁」の最大の要因となっているため、母親のリカバリーを支える産後ケアやシッター支援のハードルを下げるのが有効と考えられる。

インタビューメモ

調査項目		回答内容	雇用面	金銭面	暮らし	恋愛・結婚
無形資産の価値	● 夫婦間の協力体制や家事・育児スキルの重要性をどう捉えているか？	 1妻は元高校教師で、部活動などの多忙さから育児との両立が難しく、納得の上で退職し現在は専業主婦。そのため日常の育児は妻が主軸だが、夫（相談者）も第2子出産時に3週間の育休を取得。しかし、いざ主担当になると「料理や掃除、寝かしつけのスキルが圧倒的に不足している」と痛感し、単に「休む」だけでなく「実力として育児を回せるスキル」こそが夫婦の安心感に直結すると考えている。				
	● 実家や親族からのサポート状況は？	 夫婦双方の両親が札幌市内に居住しているが、自営業で現役であったり高齢であったりと、日常的に子供を預けるような「実質的な戦力」としてのサポートは期待しにくい。物理的な距離は近くても、実際には夫婦二人で踏ん張らなければならない「孤軍奮闘」の側面が強い。				
	● 地域コミュニティ（ママ友・パパ友）のつながりは安心感に寄与しているか？	 居住する円山エリアは教育意識が非常に高く、習い事をさせるのが当然という雰囲気。一方で転勤族も多く、仲良くなったコミュニティが数年で離散してしまう。そのため、単なる知人ではなく、悩みを本音で共有できる「パパ友」のような継続的なネットワークの重要性を強く感じている。				

調査項目

回答内容

壁を乗り越えた要因

- 職場の理解や制度、柔軟な働き方は決断にどう影響したか？
- 経済的な不安があっても「やれる」と思えた無形の資産（人脈・安心材料）は？
- 社会的支援や情報のアクセスのしやすさは負担感にどう影響したか？

- 職場（札幌市役所）が「男性も育休を取って当たり前」という強い風土を持っており、取得率が非常に高い。上司や同僚から「取れ取れ」と言ってもらえる環境があったからこそ、キャリアへの不安を感じることなく第2子の育児に飛び込むことができた。
- 周囲の同僚や知人に、実際に二人、三人と育てている「先行事例」が豊富にあった。彼らが大変ながらも楽しそうに育児をしている姿を日常的に見ていたことが、経済的な計算式だけでは測れない「なんとかなるだろう」という精神的な安心材料となった。
- 札幌市の子育て情報サイトや、民間のイベント情報サイトを積極的に活用。行政からのプッシュ型の通知は少ないものの、自ら情報を「プル型」で取りに行く姿勢を持つことで、地域の支援策（子育てサロンやプレーパーク等）を把握し、孤立を防ぐことができている。

多子家庭の経済的不安

- 二人以上持つ場合、具体的にどのような出費に不安を感じているか？
- 子どもが増えたことで、家計管理や貯蓄計画をどう工夫しているか？
- 住宅や生活費など、札幌特有の負担についてはどう捉えているか？

- 最大の不安は「将来の教育費」（特に大学進学費用）。一人2,000万～13,000万円という試算を見て、子供の進路選択を「お金のせいで諦めさせたくない」という強いプレッシャーを感じている。また、自分たちがかつて抱えた「奨学金の返済負担」を子供に負わせたくないという思いも強い。
- NISAや学資保険をフル活用し、生活費から逆算して計画的な積み立てを徹底。第2子誕生以降、より一層「将来のキャッシュフロー」をシビアに管理するようになった。
- 札幌特有の「冬場の光熱費（暖房代）」の高さは、子育て世帯にとって無視できない固定費の増大要因。加えて、教育熱心な円山エリアでの住宅確保はコストが高く、子供が増えるにつれて必要となる「広い住まい」と「教育環境」の両立に経済的な重圧を感じている。

調査項目

回答内容

行政に対する認識と期待

- 児童手当や保育料助成など、既存の制度はどれだけ役立っているか？
- 今の行政に足りないと感じる支援や、新たに欲しい制度は何か？
- 行政の「情報発信」のあり方についてどう感じているか？

「子供の医療費助成」と「第2子以降の保育料無償化（所得制限なし）」は非常に強力な恩恵。これらがなければ、家計の設計はもっと苦しかったはずであり、多子世帯を支える「生命線」として高く評価している。

行政の施策は、作ることには熱心だが「届けること」に欠ける。現状は自分から調べに行かなければ制度を知ることができないため、公式LINEなどを活用し、世帯状況に応じた「プッシュ型の通知」をもっと強化してほしい。

将来的な不安の根源は「収入が上がらないこと」にある。目先の給付金（バラマキ）よりも、企業誘致等を通じて札幌に「高付加価値な仕事」を増やし、親の賃金そのものが上がるような根本的な地域経済の活性化を期待している。また、広い家に安く住めるような「多子世帯向けの住宅費助成」も切実なニーズとして挙げている。

第二子以降出産後のマインドの変化

- 出産を経て、自分の時間や生活に対する価値観はどう変化したか？
- 家族と自分自身のバランスをどう捉えるようになったか？
- 第三子以降を考える上での心理的・物理的な壁は何か？

独身時代の趣味や「自分だけの時間」へのこだわりはほぼ消失した。今は「自分の成長 = 子供の成長や家族の安定」と捉えるようになり、限られた時間をいかに家族のために最大化するかという視点にシフトした。

第2子の育児を通じて、育児は「イベント」ではなく「スキルの要る生活そのもの」とであると自覚。仕事で成果を出すのと同様に、家事・育児のスキルを磨くことが家族の幸せを支える「投資」とあるという価値観に至った。

家族が増える喜びは理解しているが、三人目は「物理的な壁」が極めて高い。特に、妊娠・出産に伴う「妻の身体的・精神的ダメージ」を間近で見てきたため、あの壮絶なサイクルをもう一度繰り返すことへの恐怖心や躊躇が、夫婦共通の心理的なハードルとなっている。

D：第二子以降

男性 35～39歳

インタビュー属性	D : 第二子誕生以降	担当者	畑中
属性詳細	男性/30～34歳	選定理由	30代で複数子を持つ象徴的なペルソナ

インタビューサマリー

- ✓ 札幌生まれ、小学校の教員、妻も公務員で子供は、7歳と3歳の2人。就職のタイミングで東京や東北の教育現場も検討したが、札幌の利便性と親族が札幌在住でサポートが受けられるメリットを鑑みて、札幌に定着した。
- ✓ 共働きで育児は、家事・育児の分担は、体感7対3か、8対2で妻負担が多い。自身は学習の支援や遊びで積極的に関与している。仕事の残業は月20時間以内に収まっており柔軟性もある。一方、年配の管理職は、妻は家庭、男性は仕事優先という古い考えが残っており、その働き方には懸念している。
- ✓ 出産費用は、助成金や保険給付で実質負担が軽く、家計への不安は小さかった。妻が第二子を妊娠したタイミングに、一般企業への転職も検討したが、公務員に比べて、収入の面で劣ると将来の不確実性から安定を優先し見送った。
- ✓ 保育園への入園時の点数制、空き状況の不確実性に不安があった。兄弟で別々の保育園になる人もいた。子供への教育を考えて、保育園から認定こども園へ転園した。こども園の受け皿拡充を希望する。
- ✓ 行政情報は、LINEやSNSが届きやすい。情報媒体のUI/UX改善、スマホ完結の手続きに期待する。
- ✓ 教育現場から見る人口減少の背景には、優秀な子供ほど道外の大都市へ出るように思う。一方で無気力で結婚や出産を望まず、若年期の低賃金、かつ長時間労働に繋がっているのではないだろうか。
- ✓ 出生率の向上はインフラ底上げより、子育て・出産に的を絞った助成と、出産後までの切れ目ない支援をわかりやすく周知する施策が良いと思う。
- ✓ 市民の行政参画は、「0.1歩目」を増やす設計が重要なのではないか。都市デザインと自然の融合、アフォーダンス視点のまちづくりへの関心があり期待する。

インタビューメモ

調査項目

回答内容



雇用面



金銭面



暮らし



恋愛・結婚

無形資産の価値

- 夫婦間の協力体制や家事・育児スキルの重要性をどう捉えているか？
- 実家や親族からのサポート状況は？
- 地域コミュニティ（ママ友・パパ友）のつながりは安心感に寄与しているか？



家事・育児の分担は、夫婦で完全に折半することは難しく、体感で7対3から8対2で妻の負担が多い。自身は学習や遊びの担当で、積極的に育児に参画している。



祖父母が札幌在住でサポートが受けられる環境であり、子供の送迎や突発的な対応に、心強く助かった。



育児に対する職場の理解や休暇取得のしやすさが基盤となり、心理的な安全性と時間を生むと感じている。

調査項目

回答内容

壁を乗り越えた要因

- 職場の理解や制度、柔軟な働き方は決断にどう影響したか？
- 経済的な不安があっても「やれる」と思えた無形の資産（人脈・安心材料）は？
- 社会的支援や情報のアクセスのしやすさは負担感にどう影響したか？

- 夫婦とも公務員で雇用や収入が安定しており、育休や働き方の柔軟性も相まって子育てのハードルを下げた。
- 近隣に住む祖父母の支援により、共働きしながらの子供の送迎や突発対応の壁が低減した。
- 第一子の子育ては過干渉であったが、第二子では「失敗を受け止めてフォロー」するスタンスに切替えて育児ストレスが軽減した。
- 教育志向から保育所から認定こども園へ転園した。第二子が同園に入園できるか不安があったが、情報収集と調整で乗り切った。
- 出産時の助成金や保険給付など、知人や親族等の周囲から知見を得て理解が進み、不安の壁を下げた。
- 妻が第二子妊娠期に一般企業への転職も検討したが十分な収入が見込めず、家計の安定を優先し、リスク回避という意思決定をした。

多子家庭の経済的不安

- 二人以上持つ場合、具体的にどのような出費に不安を感じているか？
- 子どもが増えたことで、家計管理や貯蓄計画をどう工夫しているか？
- 住宅や生活費など、札幌特有の負担についてはどう捉えているか？

- 自身も妻も公務員で、出産費用は助成・保険給付により実質負担が軽く、経済的不安は小さかった。
- 20代の低賃金や長時間労働が必要な層が、漠然とした結婚・出産への不安を助長していると思う。
- 認可保育所に入所する際の点数制や空き枠の不安定さが、兄弟が同園入所することに対する不確実性を生み、負担がある。
- 今後は、子供の学校選択の自由度が低く、進路の選択肢の狭さや進学費用の見通しが、不安要因になり得る。
- 収入の不確実性は、多子家庭ほどリスクが重く、安定志向を強めると思う。

調査項目

回答内容

行政に対する認識と期待

- 児童手当や保育料助成など、既存の制度はどれだけ役立っているか？
- 今の行政に足りないと感じる支援や、新たに欲しい制度は何か？
- 行政の「情報発信」のあり方についてどう感じているか？

- 行政情報の発信は、LINEやSNSが良いと思う。SNSは接触頻度が強くタイムリー配信が望ましい。
- UI/UXが良く、行政手続きがスマホで完結するような環境整備に期待する。
- 出産や子育てにピンポイントで効く助成と、出産後までの切れ目ない支援、定期的周知を若年層にも広げるべき。
- 認定こども園の受け皿拡大、また保育園で働く方の負荷軽減と処遇改善すると良いのではないか。
- 市民の行政参画を促進する「0.1歩目」を増やす仕掛け（身近なイベント参加や小さな行動から行政参加へつなぐ設計）が必要だと思う。

第二子以降出産後のマインドの変化

- 出産を経て、自分の時間や生活に対する価値観はどう変化したか？
- 家族と自分自身のバランスをどう捉えるようになったか？
- 第三子以降を考える上での心理的・物理的な壁は何か？

- 第一子では過干渉気味であった。第二子では寛容に見守りフォローするスタンスへ転換し、育児の負荷が軽減した。
- 長女の手助け等、家庭内の支え合いで育児効率が向上した。
- 第二子の妊娠期は、キャリア挑戦より家計安定を優先する判断に傾き、リスク許容度が低下した。
- 子供を持ってから行政の助成や保険の制度への関心が高まり、理解が進むことで費用面の不安が縮小した。

D：第二子以降

男性 35～39歳

インタビュー属性	D：第二子誕生以降	担当者	畑中
属性詳細	男性/35～39歳	選定理由	子育て支援に対する要望が強い

インタビューサマリー

- ✓ 30代後半のITエンジニア。岩見沢出身で、2012年に就職を機に札幌に定住した。妻も正社員で働いており、子供は5歳と1歳である。就職のタイミングで首都圏への移転も検討したが、人混みや猛暑が苦手で、自身には道外の環境が合わない判断した。札幌の暮らしには、特に不満はない。
- ✓ 大学の同期の約7割は、就職で道外に移住している。あまりUターンしていない。首都圏への憧れやIT業界の場合、基本的に先端企業は首都圏にあるので、機械を求めて道外に移住すると思う。一方、札幌は子育て期の暮らしやすさは、市民の定住する要因になり得ると思う。
- ✓ 第一子を持つきっかけになったのは、転職して年収が上がり経済不安が解消したこと。第二子は壁小さく計画的に出産した。家族を持つときに現実的な年収目安は、500～600万円程度と捉えている。一方、独身のときにそこまでクリアに結婚後の経済的イメージはなかった。
- ✓ 家事・育児は、妻7対夫3の割合で、保育園の存在が大変助かっている。妻は、産後うつ傾向を経て、現在は安定しているが、負担が大ききときどき爆発することがある。近くに親族が不在で、かつ外部委託も検討したが、妻に心理的抵抗があり利用したことがない。
- ✓ 行政の支援は、能動的に情報を取っていないこともあり、よく知らない。第二子の保育料無償、子供の医療費助成は助かっている。
- ✓ 家計の負担で最も大きいのは保育料で、おむつ等の消耗品や冬季の電気・ガスも重い。外食やミールサブスクは有用だが、費用負担が増える点が難点である。
- ✓ 第二子誕生で住まいが手狭に感じている。近辺の広い間取りの住宅が不足している。戸建は、郊外偏在で利便性とトレードオフ。三人目の子供も考えているが、住居、経済的負担、また時間的成約があり、本当に対応できるか不安がある。
- ✓ 交通は、車中心だが、今冬は地下鉄を活用している。自宅前バス停の廃止で局所的に不便を感じている。観光や景観より生活直結する支援の強化を希望する。
- ✓ この年齢になると自分のことより、子供の将来を優先して考える。

インタビューメモ

調査項目	回答内容			
	雇用面	金銭面	暮らし	恋愛・結婚
無形資産の価値	● 夫婦間の協力体制や家事・育児スキルの重要性をどう捉えているか？			
	● 実家や親族からのサポート状況は？			
	● 地域コミュニティ（ママ友・パパ友）のつながりは安心感に寄与しているか？			
	● 子育て支援に対する要望が強い			

調査項目

回答内容

壁を乗り越えた要因

- 職場の理解や制度、柔軟な働き方は決断にどう影響したか？
- 経済的な不安があっても「やれる」と思えた無形の資産（人脈・安心材料）は？
- 社会的支援や情報のアクセスのしやすさは負担感にどう影響したか？

- 転職により年収が大幅に増えたことが、第一子決断の心理的な障壁や経済的な障壁を解消した。また、その後、第二子は計画的に出産した。
- 妻の比較的柔軟に働ける職場であることが、「やれる」見通しを形成した。
- 妻が産後で家事ができないときは、ミールキッドのサブスクを活用し乗り切った。
- 行政支援に関する情報は、能動的に取りに行っていないこともあり届いていない。
- 第二子の保育料無償や医療費助成は、経済的負担が軽減に役に立っている。

多子家庭の経済的不安

- 二人以上持つ場合、具体的にどのような出費に不安を感じているか？
- 子どもが増えたことで、家計管理や貯蓄計画をどう工夫しているか？
- 住宅や生活費など、札幌特有の負担についてはどう捉えているか？

- 家計負担で大きいものは保育園の費用。おむつ、手口拭き、ケア用品など消耗品、冬季の電光熱費も家計の負担になっている。
- 残業代が実収入の一部を支えており、残業が抑制されると生活に影響がある。望ましいのは、ベース賃金の底上げである。
- 残業代含む収入と支出の抑制で家計を調整している。
- 第二子が生まれてから住まいが手狭となり、近隣では広い間取りの住居不足と、戸建てだと郊外にあることもあり、コストと利便性の両面で負担に感じている
- 妻が三人目の子供を持つことを望んでおり、考えているが、住居環境、お金、時間の三つの側面から、本当に育てていけるかと感じている。

調査項目

回答内容

行政に対する認識と期待

- 児童手当や保育料助成など、既存の制度はどれだけ役立っているか？
- 今の行政に足りないと感じる支援や、新たに欲しい制度は何か？
- 行政の「情報発信」のあり方についてどう感じているか？

- 第二子の保育料の無償化や子供の医療費助成は助かっている。
- おむつ、手口拭き等の消耗品を定期的に配送してくれる等の支援、保育園で必要な準備物は園側一括で用意、購入してくれるなどの仕組み等があると助かる。
- 栄養バランスのとれた弁当のサブスクの利用促補助や紹介、また子供と外食できるお店の選択肢の拡張、またそのような情報の提供があると嬉しい。
- 都心に近く広い間取りのマンションがあるとベスト、近くのバス停が廃止になってしまって不便になった。
- 行政からの情報発信は、LINE/SNS等でのプッシュ型配信と、申請手続きのスマホ完結、UX改善に期待する。現状は、どのような施策があるのか分からない。

第二子以降出産後のマインドの変化

- 出産を経て、自分の時間や生活に対する価値観はどう変化したか？
- 家族と自分自身のバランスをどう捉えるようになったか？
- 第三子以降を考える上での心理的・物理的な壁は何か？

- 子供を持つてからは、子供中心の生活ヘシフトした。親の自由な外出や趣味に関する制約は増えている。下の子が小さく外食やレジャーの選択は限定的である。
- 負担ピーク時には、ミールサブスク等の外部サービスを柔軟に取り入れて現実解志向が強まった。
- 妻は産後うつ傾向を経験し、負荷が大きく感情が爆発することもある。メンタル面のケアと家事、育児負担の平準化が重要だと考える。
- 第三子の検討では、住空間の不足、家計の負担、時間確保の壁と、親族の支援が望めないことと、外部委託への抵抗という心理的壁が大きい。

D：第二子以降

女性 30～34歳

インタビュー属性	D : 第二子誕生以降	担当者	大槻
属性詳細	女性/30～34歳	選定理由	子供の将来への強い不安

インタビューサマリー

- ✓ 共働き家庭が多く、家計負担や育児の大変さから「二人目・三人目」をためらう声がある。経済的・時間的な負担増や家事・育児のワンオペ化が進んでいる。家事代行サービス補助、児童手当や教育費助成の拡充、安価な遊び場の整備、などがあれば、子育て世帯の負担感や不安を和らぐことができるのではないかと感じている。
- ✓ 保育料無償化（第二子以降）、子どもの医療費助成、保育士への保育料補助、子育てサロンなどの利用しやすさは、実際の家計や育児負担軽減に役立っていると感じられている。
- ✓ 行政サービスや支援情報が「自分から調べないと得られない」「プッシュ型で届かない」と感じている。
- ✓ 妻がパートタイム勤務であっても、「いつでもフルタイムに戻れる」ことや夫の経済的安定性などは多子出産に対する最大の判断軸である。

インタビューメモ

調査項目

回答内容



雇用面



金銭面



暮らし



恋愛・結婚

無形資産の価値

- 夫婦間の協力や家事・育児分担、実家や親族のサポート、地域の助け合いがどのように日常生活や子育ての安心感につながっているか。
- 職場の働きやすさは、第二子以降の出産に影響するか



夫婦間で家事・育児分担の話し合いはしていたが、夫の激務で平日はワンオペが基本。実家が車で15分の距離にあり、がっつりではないが、困った時に頼れる安心感があった。保育園関係の職場仲間や子育てサロンの存在は、精神的な支えになった。子育ての悩みは、主に職場の同僚や友人に相談していた。



第一子・第二子は共働きと実家のサポートで乗り切れたが、第二子フルタイム復帰後は家庭と仕事の両立が限界に。職場も子育てとの両立に対しあまり支援がなく負担が大きくなり、夫婦間も子供も家族全員ストレスフルな状態に。そのため、いったん勤めていた保育園でのパートへの切り替えを決断。その後、心と子育てに余裕が生まれた。一方、経済的には貯金等の余裕はなくなった。



一人目の時に働いていた職場は理解があって自由度が高く、休みに関しても融通効いた。二人目の育休が終わって転職した職場（保育園）は、子育てとの両立に理解があまりなく、子供の風邪が続き休みが続いた時など、休みづらい雰囲気があった。両立が歓迎されない職場だと感じ、それもあってパートにした。仕事の調整で夫婦の雰囲気も悪くなった。当時は業務量も多く、子供二人ワンオペで家も荒れていた。その時は子供もうひとりなんて考えられないと思った。家庭の山場はそこだったと感じる。本当はフルタイムで働き続けたかったが、夫と話し合いをして、パートに切り替えて、落ち着いた。職場の理解が得られれば、もっとフルタイムで働けたかもしれないと強く感じる。

調査項目

回答内容

壁を乗り越えた要因

- 保育所・学童・ファミサポなどの社会的支援、職場の理解や柔軟な働き方の有無が負担感にどう影響したか。
- 経済的な不安があっても「やれる」と思えたのは、どんな無形の資産（人脈・情報・安心材料）があったからか。

- 保育園・子育てサロンの利用、保育士資格による保育料補助など、社会的支援が大きな助けとなった。
- 元々夫婦ともに二人欲しかった。当時夫婦共にフルタイムであったこともあり、周りのサポートもあったので出産でできると思った。3人目については、両親へのサポート依頼の負担も大きく経済的なところも不安であったが、夫が安定した職業であったことや自身の資格のこともあり、1年以内にきてくれたらいいね、と運任せに妊活していて授かった。
- フルタイムの保育士であることに誇りを感じていたが、夫の協力が不在中の二人ワンオペは想像以上に壮絶であった。さらに妊娠も判明し、パートに切り替える決断をした。その決断ができたのは、保育士資格を保有しており、「いざとなればいつでもフルタイムに戻れる」という安心感があるため、子供が3人いるが、思い切って働き方を変えられた。（結婚前後に将来のことを考え資格を取得した）落ち着いたらいずれフルタイムに復帰予定。

多子家庭の経済的不安

- 教育費、生活費、住まいの広さ、進学費用など具体的にどんな出費に不安を感じているか。
- 子どもが増えたことで、家計管理や貯蓄計画をどのように工夫・調整しているか。

- 食費、光熱費、車の買い替えなど、日常的な支出だけでなく、急な支出も増大し、家計への負担が大きい。食費がすごい増えてると実感。特に子供が3人になると車が必須であり、全員チャイルドシートの大きな車が必要であることから購入費・維持費共に費用がかさむ。（車が故障した際に買い替えざるを得ず、大きな負担であった）家についてはすでに子育てを考えて早めに家を建てていたので大きな不安はない。
- 服や大人の趣味・化粧品などを削減し、安い店やメルカリ等の中古品を活用して節約。
- 教育資金は学資保険やNISAで積立。上の子は学資、下2人はまとめてNISAに投資している。（現在パートに切り替えたためあまり貯蓄が計画的にできていない状況）
- 子どもの将来の進学費用や習い事の“平等な出費”をどう工面するか悩み中。4人目は「経済的に絶対無理」と考える。

調査項目

回答内容

行政に対する認識と期待

- 児童手当や保育料助成など、実際に家計や子育ての負担軽減にどれだけ役立っているか
- 今足りないと感じる支援や新たに欲しい制度
(例：多子世帯への追加支援、学費助成、医療費無料化など)

- 保育料無償化（第二子以降）・医療費助成は大きな恩恵で「知らずに助かっていた」と実感。
- 子育てサロンや保育士補助もありがたかったが、行政サービスは“産む前に調べて決断”の材料ではなく、「産んでから恩恵を受けている」感覚。
- 情報は自分で調べないと得られず、プッシュ型の案内やチラシがあると嬉しい。フルタイムで働くと思った以上に時間がなく自分で調べる時間もなくなきらめてしまう。産後ケア施設ももっとわかりやすかったらぜひ使いたかった。
- 女性も働けという時代。子供と向き合いながら時間を作るためのサポート支援（家事代行・食材の宅配補助など）もあると助かる。
- 子育て支援については十分やっていただいている印象だが、今だったら食費の補填もらえたら嬉しい。
- 児童手当が増えたらありがたい。子供がいると働き方をセーブしなくてはいけないので、補填してもらえたら嬉しい。
- 公営の広い遊び場がほしい（有料はある。）江別など、隣町や南幌にも数百円で広いところで遊べる。札幌であればいいと思う。岩見沢などもある。江別のポコアポコはよく行く。赤ちゃんコーナーもあって、月齢別に遊べるため、子沢山だと助かる（江別市の子育て支援施設。無料）南幌のはれっぱもよく訪れ、外も室内も遊具がある（町民と町民以外で値段が違うが安い）冬になると雪で移動が大変。仕方なくイオンとアリオに行くが3人分だとどうしても高くなる。

第二子以降出産後のマインドの変化

- 第二子以降出産を経て、自分の時間や生活に対する価値観はどう変化するのか。
- 子どもと過ごす日々の中で、家族と自分自身、そのバランスをどう捉えるようになったのか。

- 第一子の時は自分の時間やお金も楽しめたが、第二子以降は自分にかかる時間・お金はほぼゼロ。だが、二人目誕生後、「家族になった」実感が強まり、三人目で「自分は主役じゃない」と受け入れるようになった。
- フルタイムからパートへ切り替えた時は落ち込んだが、「今はそういう時期」と割り切り、今後の準備期間と前向きに捉えている。
- 子どもが増えるほど、周囲からのサポートや人のありがたみを強く感じるようになった。

D：第二子以降

女性 35～39歳

インタビュー属性	D : 第二子誕生以降	担当者	大槻
属性詳細	女性/35～39歳	選定理由	子供の将来への強い不安

インタビューサマリー

- ✓ 第二子以降の出産や子育てには、夫が家事・育児に積極的に参加し、協力体制が築けていることが大きな安心材料となり、出産の決断にも直結している。
- ✓ 夫婦共働きで家事・育児分担ができていても、食費・習い事・送迎負担が大きく、3人目以降は経済的・時間的に厳しいと感じる声強い。
- ✓ 医療費・保育料の無料化や、病児保育・子育て支援センターの存在は安心感につながり、2人目出産の後押しにもなっている。
- ✓ 小学生以降の放課後の居場所や学習サポートが不足している。小学生向けの放課後居場所・イベント、学校での習い事、定期代補助など選択肢拡大や経費補助があれば、子育て家庭の不安が減と考えられる。
- ✓ 第一子との年齢差があれば働きながら第二子の子育てを両立できると思う一方、年齢が離れるほど高齢出産となってしまう、それが二人目の足踏みをしている。高齢出産は調べるほど不安になるため、市が正確なデータや事例を紹介することが安心したお産につながる可能性がある。

インタビューメモ

調査項目		回答内容	 雇用面	 金銭面	 暮らし	 恋愛・結婚
無形資産の価値	● 夫婦間の協力や家事・育児分担、実家や親族のサポート、地域の助け合いがどのように日常生活や子育ての安心感につながっているか。	 夫婦で家事・育児をほぼ半々で分担しており、どちらかが気づいた方が動く自然な協力体制ができている。小さな子どもの急な体調不良にも夫婦で対応できるため、親族サポートに頼らずとも日常生活や子育てへの安心感が強い。  夫は時間に融通がきく仕事で実際に平等に家事・子育てができていることや、子供が健康であることは無形資産だと感じている。一人目のときに働きながら育てるうちに自然に分担するようになり、実際に協力して育てられている実感が伴った影響がかなり大きい。二人目が持った理由は経済1番、夫の協力2番。こうした夫の協力的な姿勢が「2人目もやっていける」という自信につながった。  両家の親族は高齢で今後頼れなくなることを想定し、夫婦で回せる体制を早くから意識していた。実際、親族のサポートを前提にせず、夫婦で協力し合うことが子育ての安心材料になっている。				
	● 職場の働きやすさは、第二子以降の出産に影響するか	 産休・育休がしっかり取れて復帰しやすい職場環境が、出産と仕事の両立を支える大きな後ろ盾となった。特に正社員で働き続けられることが経済的な安心感にも直結している。				

調査項目

回答内容

壁を乗り越えた要因

- 保育所・学童・ファミサポなどの社会的支援、職場の理解や柔軟な働き方の有無が負担感にどう影響したか。
- 経済的な不安があっても「やれる」と思えたのは、どんな無形の資産（人脈・情報・安心材料）があったからか。

- 行政のサポートとして、医療費無料は産んでから知ったが、大変ありがたく思っている。医療費は何かあると大きくかかるため、医療費無料がなければ多子は不可能。医療費がお金かかるなら3人目もないと思っている。
- 保育園は入りやすくないが、入りにくもない。保育園が充実してる印象。周りはだいたい認可に入ってる。
- 夫の協力的な姿勢や、家事・育児の自然な分担は「親族のサポートなしでもやれる」という実感に直結。1人目出産後、実際に夫婦で協力して乗り越えた経験が2人目の決断を後押しした。
- 子どもが健康であり病気をしなかったことも大きな要因だが、いざという時には病児保育を利用したり、夫婦で交代勤務や休暇取得を調整して対応するなど、無形の資産（人脈・情報・安心材料）を活かして壁を越えている。
- 上の子が7歳、下の子が1歳。二人目まで期間が空いたのは、上の子育てしながら働くことしか考えてなかったため。働いていなければもっと早く産んでいたと思う。上の子の手が離れたから、産めと思った（第一子出産当時は二人目は持てない、両立ができないと感じていた）。第二子については高齢出産の不安はあったが、周りの友人たちの高齢出産に後押しされ第二子を持つ決断ができた。

多子家庭の経済的不安

- 教育費、生活費、住まいの広さ、進学費用など具体的にどんな出費に不安を感じているか。
- 子どもが増えたことで、家計管理や貯蓄計画をどのように工夫・調整しているか。

- 食費（特に子供が好きでよく食べるフルーツ）、習い事（進研ゼミや少年団バスケなど）の費用が増え、子どもにやらせたいことを「お金がかかるから諦める」場面も多い。特に習い事は、金銭面に加え送迎の問題も重なり、希望通りにさせてあげられない苦労がある。
- 今後の進学や学費については「できる範囲でしかない」と現実的に考えているが、将来のために貯蓄や家計管理を工夫し、日々の出費を抑える努力をしている。節約としてはレジャーになるべくお金をかけないことや自分の娯楽・被服費を減らし、子どもの食や経験を優先するなど。
- 夫婦ともに正社員で安定収入があるものの、今の生活水準を維持しつつ2人の子どもの十分な教育や体験を与えるためには、日々のやりくりや将来の見通しに細かな調整が必要だと感じている。

調査項目

回答内容

行政に対する認識と期待

- 児童手当や保育料助成など、実際に家計や子育ての負担軽減にどれだけ役立っているか
- 今足りないと感じる支援や新たに欲しい制度
(例：多子世帯への追加支援、学費助成、医療費無料化など)



医療費無料は出産前より知っており、それがなかったら二人目は足踏みしてた。生まれて何かあったら多大にお金がかかると思うと躊躇したかも。但し、医療費の所得制限はそこまで高い金額ではなく、所得制限は外して欲しい。子供に対して差がついてしまう。(将来の不安を軽減する上で役立ちそうだ)



保育園が二人目無料になるのも後押しになった。0-2歳の保育料はすごく高かったため、そこは負担だけど仕方ないと割り切っていたが、二人目無料となったのは出産の後押しとなった。



病児保育や子育て支援センターは「いざという時頼れる場所」として活用。利用しなかったファミサポや産後ケア事業は、信頼できる人を探す手間や予約の煩雑さがネックで、現状では夫婦や保育園で回せているため必須感は薄い。



今後の期待としては、小学校以降の放課後の居場所や学習サポート、学校で習い事ができる仕組みを希望。特に小学生向けのイベントや遊び場の充実、学校教育の質向上に強い期待(学校に預けていけばよいという安心感が欲しい)がある。また、高校生活に至っては、高校選びを距離で諦めなくても良いように、定期代補助など「選択肢の拡大」や「必要な経費の補填」を望む。



現状不満はないが、もっと気軽にリモートできたり、フレックスを選べたら子育てと両立しやすいと感じる。現在フレックスではないが時間給は取得可能。しかしフレックスだったらもっと楽だと感じる。

第二子以降出産後のマインドの変化

- 第二子以降出産を経て、自分の時間や生活に対する価値観はどう変化するのか。
- 子どもと過ごす日々の中で、家族と自分自身、そのバランスをどう捉えるようになったのか。



第一子出産後は「自分の時間が減る・自由がなくなる」ことにストレスを感じていたが、ママ友ができて家族以外と話せる場が支えになり、今は子ども優先の生活を自然に楽しめるようになった。ママ友がいなかったらかなり辛かったと振り返る。



第二子出産後は「自分の時間がないことが前提」となり、子ども中心の生活や家族との時間に充実感を見出すようになった。子どもが喜ぶ場所に一緒に行くことや、家族での体験を大切に、日々の中での楽しみ方が変化した。



夫に任せて自分の時間を確保することもできるし、夫にも自分の時間を取ってもらうなど、夫婦でお互いの時間やリフレッシュを尊重。価値観や優先順位は「自分優先」から「子ども優先」へと大きく変わり、今はストレスもなく子育て生活を楽しんでいる。

D：第二子以降

女性 35～39歳

インタビュー属性	D : 第二子誕生以降	担当者	大槻
属性詳細	女性/35～39歳	選定理由	結婚・出産・子育て環境の不安

インタビューサマリー

- ✓ 保育料無償化や医療費補助は「家計負担軽減に直結し、二人目出産の大きな後押しになった」と実感。特に保育料がゼロになることで貯蓄や教育費準備がしやすくなり、子供の将来に対する安心感につながっている。
- ✓ 職場の雰囲気（産育休の連続取得や、男性の育休取得のしやすさなど）は第二子出産に大きな影響があると考えられる。
- ✓ 保育園の利用時間帯の柔軟化や選択肢拡大、保育料無償化の持続・拡大が有効。所得制限なしの医療費補助のや育休制度の運用改善も第二子出産の後押しにつながると考えられる。
- ✓ NISA等の投資によるマネーリテラシーの高さが出産の安心感につながっており、子育てマネー講座等も有効と考えられる。
- ✓ お金や制度面より、体力や年齢、身体面の不安が三人目出産の最大のハードルと考えており、高齢出産や過去の出産体験が第二子以降を持つかの判断に影響している。

インタビューメモ

調査項目		回答内容	雇用面	金銭面	暮らし	恋愛・結婚
無形資産の価値	● 夫婦間の協力や家事・育児分担、実家や親族のサポート、地域の助け合いがどのように日常生活や子育ての安心感につながっているか。	 夫婦で家事・育児は「できる方がやる」という形でほぼ半々に分担。夫が時差出勤や時間休を活用して保育園のお迎えやお風呂、寝かしつけも担当し、妻が夕食準備などを担う。上の子がパパっ子になったことで、切迫早産で1ヶ月入院した際も子どものメンタルが安定していた。普段から夫婦で協力しているため、いざという時もワンオペで回せる安心感がある。				
	● 職場の働きやすさは、第二子以降の出産に影響するか	 夫実家や親族（特に義両親）が比較的手伝ってくれる環境で、何かあれば頼れるという安心感が日々の子育ての支えとなっている。但し、夫婦の協力体制が強く、親族サポートは補助的な役割。				
		 子育てサロンは家から徒歩10分以内で、家にはないおもちゃや絵本、常駐スタッフの紙芝居などが子どもの刺激になり、親もリフレッシュできる。家でやることがない時や気分転換に役立ち、地域資源として安心材料となっている。				
		 夫が家事・育児に積極的に関わることで、子どもがパパにも懐きやすくなり、家族の中の役割や絆が強まった。家事や育児の分担が、二人目を持つ決断や安心感につながったと感じている。				

調査項目

回答内容

壁を乗り越えた要因

- 保育所・学童・ファミサポなどの社会的支援、職場の理解や柔軟な働き方の有無が負担感にどう影響したか。
- 経済的な不安があっても「やれる」と思えたのは、どんな無形の資産（人脈・情報・安心材料）があったからか。

- 保育料無償化や医療費補助など行政の支援が出産に対する経済的な壁を下げている。特に二人目以降の保育料がゼロになることで、家計の見通しが立ちやすくなり、貯蓄や教育費への備えも進めやすかった。
- 夫がNISAや積立投資、学資保険など金融リテラシーが高く、早めにお祝い金やお年玉を投資に回し、将来の出費に備えている。「なんとかなるだろう」と感じられた背景にはこの安心感がある。
- 職場は産休・育休や時短勤務が非常に取りやすく、男性社員も1カ月育休を取得するなど子育てに前向きな雰囲気。復帰してすぐ再び産休育休を取るケースもあり、二人目出産のタイミングで職場の理解や空気感にストレスを感じたことはなかった。
- 子育てサロンや地域の支援施設も利用しやすく、家以外で親子が過ごせる場所があることで、日々のストレスや孤立感を軽減。ママ友やSNSでの情報交換も「自分だけじゃない」と思える心の支えとなった。
- 切迫早産で1カ月入院した際、夫がフルワソペで家庭を回した経験があり、普段から協力体制が整っていたことが「いざという時もやれる」という自信と、二人目を持つ決断の後押しになった。

多子家庭の経済的不安

- 教育費、生活費、住まいの広さ、進学費用など具体的にどんな出費に不安を感じているか。
- 子どもが増えたことで、家計管理や貯蓄計画をどのように工夫・調整しているか。

- 現時点では大きな不安はないものの、将来的には男の子2人で食費が増加し、3歳差なので入学・卒業が重なるタイミングで出費が一気に来ることに不安を感じている。将来の教育費や生活費を見越して、日々の家計を工夫している。
- 貯蓄計画は夫が主導し、NISAや積立、学資保険などを活用。お祝い金やお年玉もすべて投資や貯蓄に回し、早めに準備することで将来の負担に備えている。
- 北海道の冬は光熱費が高く、電気代が月5～6万円かかることも。灯油ストーブやオール電化の安い時間帯活用、子育てサロンで暖房代を節約、光熱費の安い時間帯に家事をまとめるなど、生活コストも抑える工夫をしている。
- 人は毎日お弁当を持参し、昼食代を節約。自分たちの娯楽や被服費は最小限に抑え、子どもに使えるお金を優先。本人の希望には応えたいが、費用や送迎の負担も考慮し習い事を選ぶ。
- 定期外の支出や出産費用は基本的に貯蓄から捻出。車の買い替えや家のローン返済も夫が計画的に管理し、「よほどのことがない限り引っ越しはしない（家を建築済）」など、家計の安定を優先している。

調査項目

回答内容

行政に対する認識と期待

- 児童手当や保育料助成など、実際に家計や子育ての負担軽減にどれだけ役立っているか
- 今足りないと感じる支援や新たに欲しい制度
(例: 多子世帯への追加支援、学費助成、医療費無料化など)



医療費補助は子どもが頻繁に病院にかかるため、大きな安心材料になっている。怪我や病気で「行かない」という選択肢がないので、無料で受診できることは非常に助かると実感。



保育料無償化 (特に二人目以降や三歳以降) は家計へのインパクトが大きく、毎月の支出が減った分を貯蓄や教育費に回せる。二人目を持つ前からこの制度を知っていたことが出産の大きな後押しになった。



保育園の短時間保育の切り替えや時間帯固定 (8時~16時) には不満があり、柔軟な時間設定や選択肢が増えることより助かると感じている。1分単位で追加料金が発生するシステムや、ママしか送迎できない状況は不便。



出産や育休手当の振込が非常に遅いこと、妊婦健診券の未使用分が現金化できないことなど、制度運用面での細かい不満もある。母子手帳が他市と比較し大きすぎて市販のケースに入らないなど、利用者目線の改善希望もある。



子供を持てた理由としては保育料が大きい。上の子が月4万円かかっていたのに対し、0円は大きい。夫婦正社員であることより、保育料無償の安心感が第二子出産の後押しとなった。正社員で戻っても時短のためにバリバリ稼げるわけではないから、収入よりも支出が減らせるのがありがたい。将来的な教育費は、今まで払ってた保育料を投資や貯蓄に回すことで備えられると考える。保育料がかなり高額で大きいので助かっている。

第二子以降出産後のマインドの変化

- 第二子以降出産を経て、自分の時間や生活に対する価値観はどう変化するか。
- 子どもと過ごす日々の中で、家族と自分自身、そのバランスをどう捉えるようになったのか。



子どもが生まれる前は夫婦で飲み会や推し活など自由に過ごしていたが、子どもができてからは家族でイベントや体験を共有する機会が増え、趣味の幅が広がった。息子の好きなものに家族でハマるなど、生活がポジティブに変化。



家族で休日にスキーやヒーローショー、野球観戦などを楽しむようになり、子どもが楽しむ姿を見ることで自分たちも幸せを感じるようになった。家族の時間を優先し、子どもの成長を楽しむ姿勢が自然に身についた。



一人目を育てて1歳前後で「子どもって可愛い、もう一人欲しい」と思いが強くなり、二人目出産のモチベーションに。二人目の切迫早産の経験や年齢的な体力不安は三人目をためらう理由になっている。



お金や制度面よりも、体力や年齢、身体面の不安が三人目出産の最大のハードル。今後も夫婦で話し合いながら、家族のバランスを大切に決断していきたいと考えている。

D：第二子以降

女性 40～44歳

インタビュー属性	D : 第二子誕生以降	担当者	大槻
属性詳細	女性/40～44歳	選定理由	子供の将来への強い不安

インタビューサマリー

- ✓ 夫婦・親族のサポートや職場の理解は、子育て継続や二人目出産の重要な安心材料となるが、実際は母親の負担が大きく、きめ細かな協力体制や近隣支援の充実が必要。職場の雰囲気（産育休の連続取得や、男性の育休取得のしやすさなど）は第二子出産に大きな影響があると考えられる。
- ✓ 多子家庭では保育料無償化や医療費無料化が経済的不安の軽減に大きく寄与しているが、生活費や住環境、習い事・教育費への不安は依然として強い。
- ✓ 産後ケアやファミサポなどの支援は情報があっても利用しづらく、プッシュ型の案内や顔合わせ機会の拡充など、実際に“使える”支援への改善が求められる。
- ✓ 都市機能や公共施設のバリアフリー化、授乳・おむつ替えスペースの安全性向上、移動費補助など、子育て世帯が安心して外出できる環境整備が不可欠。
- ✓ 三歳以降の子どもや親のメンタルケア支援が不足しており、心理士や保健師による継続的なサポートや、気軽に相談できる場・情報発信の強化が求められる。
- ✓ 経済的不安や家庭・職場環境、行政支援の充実だけでなく、親自身の「産みたい」「育てたい」という強い意志や覚悟が少子化対策には不可欠であり、社会全体でそれを後押しする雰囲気づくりが必要。

インタビューメモ

調査項目

回答内容

 雇用面
  金銭面
  暮らし
  恋愛・結婚

無形資産の価値

- 夫婦間の協力や家事・育児分担、実家や親族のサポート、地域の助け合いがどのように日常生活や子育ての安心感につながっているか。
- 職場の働きやすさは、第二子以降の出産に影響するか

-  妊娠・出産・子育てを通じて、夫婦間の協力関係は徐々に変化。最初は妻が家事・育児をほぼ全て担っていたが、二人目出産・産後に母親や夫も多少家事を担うようになり、皿洗いや洗濯などをしてくれるようになった。但し、言えば動いてくれるものの、細かな指示が必要でストレスも感じる。
-  実家の母親は産前産後1ヶ月ほど家事や掃除を担ったが、高齢のため最もお願いしたかった雪道の送り迎えまでは難しかった。現在は月1回程度遊びに来て、体調不良時などに下の子を見てくれる補助的な存在。
-  保育園の送り迎えは夫と協力して行う予定。冬場や荷物が多き時はタクシー利用も検討し、家計の中で移動費を負担。都市の雪や交通事情は家計の負担になっているため、補助等があると嬉しい。
-  職場は20年勤務で理解が深く、産休育休や時短勤務も取得しやすい。周囲の配慮やサブ担当者の配置など、働きやすい環境が負担感を軽減。

調査項目

回答内容

壁を乗り越えた要因

- 保育所・学童・ファミサポなどの社会的支援、職場の理解や柔軟な働き方の有無が負担感にどう影響したか。
- 経済的な不安があっても「やれる」と思えたのは、どんな無形の資産（人脈・情報・安心材料）があったからか。

- 産後ケアは情報があっても、妊娠中や産後は思った以上にメンタルや体力面に負荷がかかっており、予約や利用まで至らないことが多い。電話やプッシュ型サポートがあれば、渦中の人も利用しやすいと感じた。
- ファミサポは登録したが活用できず、結局親族に頼ることが多かった。第二子以降近くの誰かを頼れる環境が必要と実感。市で実施したファミサポ顔合わせの会があり、役立った。そのような機会があると登録しやすくなると感じた。
- 保育園や定期健診では保育士や保健師が丁寧に話を聞いてくれることで精神的な支えになった。助産師や保健師などからの専門家の助言を夫に伝え、自分で伝えるよりも外部の意見として受け入れてもらえることが多かった。
- 日常の精神的な支えとして職場のママ友や友人、保育士などが相談相手となり、職場での理解や周囲の配慮も安心感につながっている。子育てサロンは感染症リスクの懸念から利用せず、職場の人間関係がサロン代わり。
- 周囲の環境や行政支援にかかわらず、「自分が産みたい」という強い覚悟が壁を乗り越える原動力となった。職場や友人、保育士など身近な相談相手の存在も精神的な安心材料。

多子家庭の経済的不安

- 教育費、生活費、住まいの広さ、進学費用など具体的にどんな出費に不安を感じているか。
- 子どもが増えたことで、家計管理や貯蓄計画をどのように工夫・調整しているか。

- 必要なものを買って与えられる環境の維持が不安。夫は節約や貯金重視、妻は必要なら働いて収入を増やす考え。価値観の違いが話し合いで埋まらず、夫婦関係があまりうまくいっていない。
- 保育料無償化や児童手当は貯蓄・投資に回している。夫婦それぞれ自分用のNISAを老後資金、子供用NISAを教育費にと使い分け、将来の出費に備えている。
- 食費やおむつ、離乳食、備品など子どもの成長に伴う出費が増加。二人目以降は食費が月2～3千円増、家計管理やネット注文などでやりくり。
- 急な出費や保育園準備・不妊治療には貯蓄型保険などの資産を切り崩して対応。不妊治療は保険適用前であり、数百万単位で出費。貯金がなくなった頃に妊娠した。不妊治療の大変なところは仕事を中断せざるを得なかったり、子育てスタートの時点が貯金がなくなってしまうこと。不妊治療には追加の費用負担等があると助かる。
- 子育て環境を重視し、広い家への住み替えも検討したいが、中央区で条件に合う物件が見つからず引っ越せないままである。
- 将来的には退職金や夜勤手当など働き方や資産運用で家計を補完。教育費や生活費の具体的な時期や額の情報が不足しており、子供の将来に不安が残る。

調査項目

回答内容

行政に対する認識と期待

- 児童手当や保育料助成など、実際に家計や子育ての負担軽減にどれだけ役立っているか
- 今足りないと感じる支援や新たに欲しい制度
(例：多子世帯への追加支援、学費助成、医療費無料化など)

- 医療費無償化や保育料無償化は大きな安心材料。二人目以降も保育料が無料になることで育てられない不安が解消。夜間救急や薬代無料も助かっているが、特に冬場の通院の移動費が家計を圧迫。
- 授乳スペースは単に設置すれば良いというものではない。赤煉瓦テラスの授乳室はきれいだが奥まった場所にあり、暗い雰囲気や壁も黒く、奥へ進むと誰かにつけられているような不安を感じた。実際、男性が後ろから入ってきて、もし二人きりになったらとても怖かった。おむつ替えだけでも不安で、非常ベルの場所も分からず、安心して外出できないと感じた。
- 都市機能や観光面では授乳スペースの設置場所や安全性、ベビーカーでの移動時のエレベーター不足や段差が問題。外出の気力を失う要因になっている。家族で出かける際、夫が車を出せないと地下鉄やタクシーで移動する必要がある、交通機能の不便さを強く感じている。
- 1歳から3歳までの検診はとても手厚く、安心して子育てできたが、赤ちゃん返りやイヤイヤ期、さらに下の子の出産が重なり、3歳の子どものメンタルケアに悩む時期があった。保育園の先生が3歳の子をよく見てくれていた頃は安心できたが、先生が変わると園の雰囲気も変わり、心配が増えた。心理士や保健師が一貫して子どもを見守ってくれる場があれば、より心強いと感じる。
- もしも離婚した際のシングルマザーや病気時の支援、母子センターや児童相談所など行政の頼れる場所の存在が、出産や育児の決断の後押しに。エッセンシャルな部分は満足しているが、心理士によるメンタルケアや三歳児以降の支援も求められる。
- 子育てサロンに行っても「相談してもいい」とは書かれているが、具体的にどんな相談ができるのか分かりにくい。多くの子育て支援は発育面が中心で、メンタルケアのサポートは十分ではないと感じる。実際に保育士や保健師と話しても、気持ちの面についてははっきりと対応されないことが多く、やはりメンタルケアは心理士の分野なのだと思う。子育て中の親が気軽にメンタルケアを受けられる場所が必要だし、もしそういった支援があるならもっと情報発信してほしい。

第二子以降出産後のマインドの変化

- 第二子以降出産を経て、自分の時間や生活に対する価値観はどう変化するか。
- 子どもと過ごす日々の中で、家族と自分自身、そのバランスをどう捉えるようになったのか。

- 子どもを持つ前は前向きな性格で自由な生活をしていたが、子どもが増えるごとに自分の弱さを実感し、子どもたちの存在がかけがえのないものと感じるようになった。
- 一人の時間は十分過ぎたので、今は子どもと遊べる場所を増やしたい。施設の料金、交通の不便さがストレスの要因。
- 三人目は夫婦の信頼関係や体力的な理由で限界と判断。家族や自分のメンタルケア、子どもと過ごす時間の価値を重視し、行政にも親子双方の心理的サポートを期待している。

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ リスクアドバイザリー合同会社、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ グループ 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約2万人の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、www.deloitte.com/jp をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュートーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務・法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500® の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの45万人超の人材の活動の詳細については、www.deloitte.com をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュートーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家に相談してください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。また DTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください
<http://www.bsigroup.com/clientDirectory>



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301